

# 令和2年度 事務事業評価表

令和3年9月

いなべ市



基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり							
公共交通	公共交通の充実	鉄道交通の整備	②であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	都市整備部 交通政策課	1	
				駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部 交通政策課	2	
			②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部 交通政策課	3	
		バス交通の整備	②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部 交通政策課	4	
				福祉バス購入事業	都市整備部 交通政策課	5	
道路	快適な道路網の充実	生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部 建設課	6	
			②であい創生プロジェクト	県単道路改良事業	建設部 建設課	7	
				道路台帳整備事業	建設部 管理課	8	
			②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部 建設課	9	
				簡易パーキング管理事業	建設部 管理課	10	
			②であい創生プロジェクト	社会資本整備総合交付金事業	建設部 建設課	11	
			②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部 建設課	12	
			②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部 建設課	13	
			②であい創生プロジェクト	道路メンテナンス事業	建設部 建設課	14	
			②であい創生プロジェクト	【繰越】社会資本整備総合交付金事業	建設部 建設課	15	
			②であい創生プロジェクト	【繰越】防災・安全交付金事業	建設部 建設課	16	
			②であい創生プロジェクト	【繰越】市単独道路改良事業	建設部 建設課	17	
				高速交通網の整備促進	②であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	建設部 高速道路対策課
		都市計画、土地利用	秩序ある土地利用の推進	計画的な土地利用の推進		都市計画審議会事業	都市整備部 都市整備課
	都市計画推進事務				都市整備部 都市整備課	20	
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり							
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部 防災課	21	
			④くらし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部 防災課	22	
				災害対策本部事業	総務部 防災課	23	
			④くらし創生プロジェクト	防災無線事業	総務部 防災課	24	
			④くらし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部 防災課	25	
			④くらし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部 防災課	26	
				防災施設管理事業	総務部 防災課	27	
				防災設備整備事業	総務部 防災課	28	
			④くらし創生プロジェクト	ハザードマップ更新事業	総務部 防災課	29	
				組織強化による消防力向上		常備消防事業	総務部 防災課

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略 P	事務事業名	担当課	ページ		
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり								
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	組織強化による消防力向上		常備消防整備事業	総務部 防災課	31		
			④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部 防災課	32		
				消防団研修訓練事業	総務部 防災課	33		
				消防団施設整備事業	総務部 防災課	34		
				消防水利整備事業	総務部 防災課	35		
				【繰越】員弁地区消防団活動拠点整備事業	総務部 防災課	36		
		災害に強いまちづくり	④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部 防災課	37		
				防災施設整備事業	総務部 防災課	38		
				市単独河川維持改良事業	建設部 建設課	39		
		【建】安全で安心な危機管理対策の推進		【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	40		
			交通事故のない安全なまちづくりの推進	交通安全対策の推進		道路除草事業	建設部 建設課	41
						交通安全啓発事業	建設部 管理課	42
		交通安全施設整備事業			建設部 建設課	43		
		【繰越】交通安全施設整備事業			建設部 建設課	44		
		雪害対策事業			建設部 建設課	45		
	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	④くらし創生プロジェクト	生活安全対策事業	総務部 総務課	46		
				防犯灯事業	総務部 総務課	47		
	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	消費者保護対策の推進		消費者行政事業	農林商工部 商工観光課	48		
	環境、美化	環境にやさしいまちづくりの推進	廃棄物の適正な処理		不法投棄防止啓発事業	環境部 環境政策課	49	
					ごみ収集事業	環境部 環境衛生課	50	
					ごみ処理事業	環境部 環境衛生課	51	
				ごみ分別収集啓発事業	環境部 環境衛生課	52		
				粗大ごみ場整備事業	環境部 環境衛生課	53		
				あじさいクリーンセンター維持管理事業	環境部 環境衛生課	54		
				環境衛生施設整備事業	環境部 環境衛生課	55		
				し尿処理事業	環境部 環境衛生課	56		
循環型社会形成の推進					ごみ減量化推進事業	環境部 環境衛生課	57	
					ごみ資源化事業	環境部 環境衛生課	58	
				環境問題調査事業	環境部 環境政策課	59		
				生活環境対策事業	環境部 環境政策課	60		
				環境調査事業	環境部 環境政策課	61		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略 P	事務事業名	担当課	ページ	
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり							
環境、美化	環境にやさしいまちづくりの推進	斎場の適切な維持管理		北勢斎場事業	環境部 環境政策課	62	
		みどり豊かなまちづくりの推進	都市公園の整備	都市公園管理事業	都市整備部 都市整備課	63	
				都市公園等整備事業	都市整備部 都市整備課	64	
				【繰越】いなべ公園災害復旧事業	都市整備部 都市整備課	65	
				緑化活動の推進	緑化推進事業	都市整備部 都市整備課	66
	住宅	良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		木造住宅耐震事業	都市整備部 住宅課	67
					住宅新築資金等貸付金事業	都市整備部 住宅課	68
					市営住宅入居管理事業	都市整備部 住宅課	69
					市営住宅維持管理事業	都市整備部 住宅課	70
					市営住宅整備事業	都市整備部 住宅課	71
	空き家活用の促進	④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部 住宅課	72		
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり							
教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	一人ひとりを大切にする教育の推進		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会 学校教育課	73	
				特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会 学校教育課	74	
				ことばの教室事業	教育委員会 学校教育課	75	
				児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	76	
				就学扶助事務（小学校）	教育委員会 学校教育課	77	
				児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	78	
				就学扶助事務（中学校）	教育委員会 学校教育課	79	
				生徒指導事業	教育委員会 学校教育課	80	
			人権教育内容の充実		人権教育推進事業	教育委員会 学校教育課	81
		確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学力フォローアップ事業	教育委員会 学校教育課	82	
				新規システム構築事業	教育委員会 学校教育課	83	
				学習指導要領改訂事業	教育委員会 学校教育課	84	
				学校ICT活用事業	教育委員会 学校教育課	85	
				【繰越】新規システム構築事業	教育委員会 学校教育課	86	
			③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	87	
			③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	88	
		③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会 学校教育課	89		
小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	90			
	③みらい創生プロジェクト	学校TRYある事業	教育委員会 学校教育課	91			

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ		
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり								
教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	小中一貫教育の推進		「夢先生」事業	教育委員会 学校教育課	92		
				修学旅行事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	93		
			③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	94		
			③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	95		
				修学旅行事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	96		
			③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	97		
			③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	98		
		健やかな体の育成		就学前健診事業	教育委員会 学校教育課	99		
				楽器寄附受入事業	教育委員会 学校教育課	100		
				学校検診事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	101		
				学校検診事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	102		
				部活動振興事業	教育委員会 学校教育課	103		
教育	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進		P T A 連合会事業	教育委員会 学校教育課	104		
			③みらい創生プロジェクト	コミュニティスクール推進事業	教育委員会 学校教育課	105		
			③みらい創生プロジェクト	学援隊事業	教育委員会 学校教育課	106		
		学校環境整備の充実		児童安全対策事業	教育委員会 学校教育課	107		
				通学バス運行事業	教育委員会 学校教育課	108		
				学校図書館事業	教育委員会 学校教育課	109		
				スクールバス購入事業	教育委員会 学校教育課	110		
				公立小学校管理事業	教育委員会 教育総務課	111		
				公立小学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	112		
				公立中学校管理事業	教育委員会 教育総務課	113		
				公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	114		
				学校給食管理事業	教育委員会 教育総務課	115		
			教職員の資質の向上	教育相談・支援体制の充実		研究指定校事業	教育委員会 学校教育課	116
						教育内容充実事業	教育委員会 学校教育課	117
						教育研究所事業	教育委員会 学校教育課	118
生涯学習	青少年の夢を育む地域づくりの推進	青少年健全育成の推進		青少年健全育成市民活動事業	教育委員会 生涯学習課	119		
				二十歳の記念式典事業	教育委員会 生涯学習課	120		
				放課後子ども教室事業	教育委員会 生涯学習課	121		
				教育集会所管理事業	教育委員会 生涯学習課	122		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略 P	事務事業名	担当課	ページ		
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり								
生涯学習	生涯学習の充実	学びの機会の充実		社会教育委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	123		
				国際交流活動支援事業	教育委員会 生涯学習課	124		
				生涯学習活動推進事業	教育委員会 生涯学習課	125		
				屋根のない学校事業	教育委員会 自然学習室	126		
		生涯学習施設の充実		公民館連絡協議会事業	教育委員会 生涯学習課	127		
				北勢市民会館管理事業	教育委員会 生涯学習課	128		
				員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会 生涯学習課	129		
				大安公民館管理事業	教育委員会 生涯学習課	130		
				藤原文化センター管理事業	教育委員会 生涯学習課	131		
				社会教育施設整備事業	教育委員会 生涯学習課	132		
		図書館の利便性向上		図書館利用促進事業	教育委員会 生涯学習課	133		
				北勢図書館事業	教育委員会 生涯学習課	134		
				員弁図書館事業	教育委員会 生涯学習課	135		
				大安図書館事業	教育委員会 生涯学習課	136		
				藤原図書館事業	教育委員会 生涯学習課	137		
		文化芸術	文化芸術活動の充実	文化財の保存活用支援		文化芸術活動促進事業	教育委員会 生涯学習課	138
						【繰越】文化芸術活動促進事業	教育委員会 生涯学習課	139
	埋蔵文化財調査記録保存事業				教育委員会 生涯学習課	140		
	国重要文化財等保存活用促進事業				教育委員会 生涯学習課	141		
	文化財保存活用支援事業				教育委員会 生涯学習課	142		
	文化財調査保護事業				教育委員会 生涯学習課	143		
	文化資料保存展示事業				教育委員会 生涯学習課	144		
スポーツ	総合的なスポーツの推進	生涯スポーツの充実		スポーツ推進委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	145		
				海洋センター事業	教育委員会 生涯学習課	146		
				地域スポーツ推進事業	教育委員会 生涯学習課	147		
				三重とこわか国体推進事業	教育委員会 国体推進室	148		
		スポーツ施設運営の充実		体育館運営事業	教育委員会 生涯学習課	149		
				運動場運営事業	教育委員会 生涯学習課	150		
				テニスコート運営事業	教育委員会 生涯学習課	151		
				野球場運営事業	教育委員会 生涯学習課	152		
				プール・艇庫運営事業	教育委員会 生涯学習課	153		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり						
スポーツ	総合的なスポーツの推進	スポーツ施設運営の充実		スポーツ施設修繕事業	教育委員会 生涯学習課	154
				市民温水プール建設事業	教育委員会 生涯学習課	155
		スポーツ団体の育成支援		全国大会等出場褒賞事業	教育委員会 生涯学習課	156
				スポーツ団体支援事業	教育委員会 生涯学習課	157
自然学習	自然環境の保全・充実	自然環境の保全		ふるさとの森公園管理事業	教育委員会 自然学習室	158
				希少動植物保全事業	教育委員会 自然学習室	159
				大井田西部公園管理事業	教育委員会 自然学習室	160
		自然学習施設の充実		藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会 自然学習室	161
				藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会 自然学習室	162
				藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会 自然学習室	163
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
地域福祉	地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部 人権福祉課	164
				戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部 人権福祉課	165
			④くらし創生プロジェクト	民生児童委員事業	福祉部 人権福祉課	166
			④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部 人権福祉課	167
				福祉職員人材育成支援事業	福祉部 人権福祉課	168
				地域福祉計画策定事業	福祉部 人権福祉課	169
				福祉資金償還事業	福祉部 人権福祉課	170
				地域自殺対策事業	福祉部 人権福祉課	171
健康医療	地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部 健康推進課	172
			④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部 健康推進課	173
	生涯を通じた健康づくりの推進	疾病の早期発見・早期治療の推進		健康推進事業	健康こども部 健康推進課	174
			感染症の予防	感染症予防事業	健康こども部 健康推進課	175
		健康づくりの推進		新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康こども部 健康推進課	176
				保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部 健康推進課	177
	子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部 健康推進課	179
			③みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	健康こども部 健康推進課	180
子育て	【健】保育サービスの充実	保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（人材確保）	健康こども部 保育課	181
			③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（包括配分）	健康こども部 保育課	182
				公立保育園維持修繕事業	健康こども部 保育課	183



基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ		
第4章 生きがいと安心の地域づくり								
子育て	【健】 保育サービスの充実	保育サービスの充実		送迎バス運行事業	健康こども部 保育課	184		
			③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部 保育課	185		
			③みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	健康こども部 保育課	186		
				私立保育園整備補助事業	健康こども部 保育課	187		
				認定こども園事業	健康こども部 保育課	188		
	【教】 保育サービスの充実		③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会 学校教育課	189		
				放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会 学校教育課	190		
				【繰越】放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会 学校教育課	191		
	地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部 児童福祉課	192		
				児童センター事業	健康こども部 児童福祉課	193		
				大安中央児童センター解体事業	健康こども部 児童福祉課	194		
				子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康こども部 児童福祉課	195		
			③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	健康こども部 児童福祉課	196		
			③みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	健康こども部 児童福祉課	197		
			②であい創生プロジェクト	結婚応援事業	健康こども部 児童福祉課	198		
			②であい創生プロジェクト	子育て支援・相談事業	健康こども部 児童福祉課	199		
				児童手当事業	健康こども部 児童福祉課	200		
			【福】 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部 社会福祉課	201
					③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	福祉部 社会福祉課	202
	【健】 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		③みらい創生プロジェクト	療育支援事業	健康こども部 発達支援課	203		
			③みらい創生プロジェクト	発達支援事業	健康こども部 発達支援課	204		
	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進		児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部 家庭児童相談室	205	
					要支援児者支援対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	206	
					助産施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	207	
			ひとり親家庭等への支援の充実		母子生活支援施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	208	
					ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部 児童福祉課	209	
					児童扶養手当給付事業	健康こども部 児童福祉課	210	
				自立生活支援事業	健康こども部 児童福祉課	211		
高齢者	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部 長寿福祉課	212		
				在宅医療・介護連携推進事業	福祉部 長寿福祉課	213		
				生活支援体制整備事業	福祉部 長寿福祉課	214		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
第4章 生きがいと安心の地域づくり							
高齢者	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実		認知症総合支援事業	福祉部 長寿福祉課	215	
			④くらし創生プロジェクト	在宅老人福祉事業	福祉部 長寿福祉課	216	
		高齢者が地域で安心して暮らすための支援	④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部 長寿福祉課	217	
			④くらし創生プロジェクト	成年後見制度扶助事業	福祉部 長寿福祉課	218	
			④くらし創生プロジェクト	老人短期保護事業	福祉部 長寿福祉課	219	
			④くらし創生プロジェクト	老人福祉施設保護措置事業	福祉部 長寿福祉課	220	
				地域力強化推進事業	福祉部 長寿福祉課	221	
				地域介護基盤支援事業	福祉部 長寿福祉課	222	
				地域介護基盤整備事業	福祉部 長寿福祉課	223	
				介護保険事業計画策定事業	福祉部 長寿福祉課	224	
			④くらし創生プロジェクト	敬老事業	福祉部 長寿福祉課	225	
			高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	シルバー人材事業	福祉部 長寿福祉課	226
				高齢者福祉施設管理事業	福祉部 長寿福祉課	227	
		④くらし創生プロジェクト		北勢福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	228	
	④くらし創生プロジェクト	ふじわら社会福祉センター管理事業		福祉部 長寿福祉課	229		
	④くらし創生プロジェクト	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業		福祉部 長寿福祉課	230		
		ふじわら社会福祉センター整備事業		福祉部 長寿福祉課	231		
	④くらし創生プロジェクト	介護予防推進事業		福祉部 長寿福祉課	232		
		社会福祉法人等負担軽減事業		福祉部 介護保険課	233		
	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	予防重視型サービスの充実			ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部 長寿福祉課	234
					介護保険事業	福祉部 介護保険課	235
					介護保険賦課徴収事務	福祉部 介護保険課	236
					介護認定調査事業	福祉部 介護保険課	237
					員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部 介護保険課	238
				介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	239	
				介護予防サービス給付事業	福祉部 介護保険課	240	
				高額介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	241	
			高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	242		
			特定入所者等介護サービス事業	福祉部 介護保険課	243		
			介護保険審査支払事業	福祉部 介護保険課	244		
			訪問型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	245		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略 P	事務事業名	担当課	ページ
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
高齢者	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	予防重視型サービスの充実		通所型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	246
				生活支援サービス事業	福祉部 長寿福祉課	247
				高額介護予防サービス費相当事業	福祉部 長寿福祉課	248
				介護予防ケアマネジメント事業	福祉部 長寿福祉課	249
				介護給付費等費用適正化事業	福祉部 介護保険課	250
				地域支援事業審査支払事業	福祉部 長寿福祉課	251
				介護給付費準備基金管理事務	福祉部 介護保険課	252
				介護保険事業公債費利子支払事業	福祉部 介護保険課	253
				地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部 長寿福祉課	254
				介護給付金過年度分返還事業	福祉部 介護保険課	255
				障害者福祉事業	福祉部 社会福祉課	256
障がい者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実		障害者手当支給事業	福祉部 社会福祉課	257
				地域生活支援事業	福祉部 社会福祉課	258
				障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部 社会福祉課	259
				障害者自立支援医療給付事業	福祉部 社会福祉課	260
				障害者補装具支給事業	福祉部 社会福祉課	261
				障害者自立支援市単独補助事業	福祉部 社会福祉課	262
				障がい者福祉計画策定事業	福祉部 社会福祉課	263
				農と福祉活性化施設活用事業	福祉部 社会福祉課	264
				障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部 社会福祉課	265
				手話通訳者等派遣事業	福祉部 社会福祉課	266
				国民健康保険事務	市民部 保険年金課	267
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険の充実		連合会負担金事業	市民部 保険年金課	268
				国保税賦課徴収事務	市民部 保険年金課	269
				運営協議会事業	市民部 保険年金課	270
				国民健康保険事業費納付金	市民部 保険年金課	271
				財政安定化基金拠出金	市民部 保険年金課	272
				レセプト点検事業（職員）	市民部 保険年金課	273
				国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部 保険年金課	274
				療養給付費等負担金返還事業	市民部 保険年金課	275
				療養費給付事業	市民部 保険年金課	276

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略 P	事務事業名	担当課	ページ		
第4章 生きがいと安心の地域づくり								
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険医療費の適切な給付		レセプト点検事業（保険年金）	市民部 保険年金課	277		
				高額療養費等給付事業	市民部 保険年金課	278		
				出産育児一時金支給事業	市民部 保険年金課	279		
				葬祭費支給事業	市民部 保険年金課	280		
				傷病手当金支給事業	市民部 保険年金課	281		
				保健衛生普及事業	市民部 保険年金課	282		
				特定健康診査事業	市民部 保険年金課	283		
				特定保健指導事業	市民部 保険年金課	284		
			後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		後期高齢者医療事業	市民部 保険年金課	285	
				後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部 保険年金課	286		
				後期高齢者医療制度運営事業	市民部 保険年金課	287		
			福祉医療制度の健全で円滑な運営		障がい者医療費扶助事業	市民部 保険年金課	288	
				子ども医療費扶助事業	市民部 保険年金課	289		
				一人親家庭等医療費扶助事業	市民部 保険年金課	290		
			国民年金の適正な運営		国民年金事業	市民部 保険年金課	291	
			適切な生活保護制度の推進	生活保護制度の適切な運営		生活保護事業	福祉部 社会福祉課	292
					生活困窮者自立支援事業	福祉部 社会福祉課	293	
		生活困窮者の相談支援			行旅人事業	福祉部 社会福祉課	294	
					ひきこもり支援施設整備事業	福祉部 社会福祉課	295	
					人権啓発事業	福祉部 人権福祉課	296	
人権	思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権が尊重される社会の推進		地域交流事業委託事務	福祉部 人権福祉課	297		
				人権擁護推進事業	福祉部 人権福祉課	298		
				男女共同参画啓発事業	福祉部 人権福祉課	299		
男女共同参画	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	①しごと創生プロジェクト	男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	300		
				男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	300		
第5章 活発な産業による賑わいづくり								
農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部 農林課	301		
			①しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	農林商工部 農林課	302		
			①しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	農林商工部 農林課	303		
			①しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	農林商工部 農林課	304		
			①しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	農林商工部 農林課	305		
			①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害対策課	306		
			安心・安全で安定した農業の振興	①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害対策課	306	

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
第5章 活発な産業による賑わいづくり							
農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	安心・安全で安定した農業の振興	①しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	農林商工部 獣害対策課	307	
			①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部 獣害対策課	308	
			①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部 獣害対策課	309	
			①しごと創生プロジェクト	畜産事業	農林商工部 農林課	310	
			①しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	農林商工部 農林課	311	
		有害鳥獣対策の推進		農作物有害鳥獣対策事業	農林商工部 獣害対策課	312	
				農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部 獣害対策課	313	
			森林の適正管理の推進		林業事業	農林商工部 農林課	314
					市単独林道改良事業	農林商工部 農林課	315
					森と緑の基金事業	農林商工部 農林課	316
		県単林業改良事業	農林商工部 農林課	317			
	強い農業基盤の整備	農業生産基盤の整備			農業基盤整備事業（補助）	農林商工部 農林課	318
					三重用水事業	農林商工部 農林課	319
					農村公園管理事業	農林商工部 農林課	320
					土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部 農林課	321
					農村地域防災減災事業	農林商工部 農林課	322
					農業基盤整備事業（単独）	農林商工部 農林課	323
					【繰越】農業基盤整備事業	農林商工部 農林課	324
					【繰越】農村地域防災減災事業	農林商工部 農林課	325
					【繰越】農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農林課	326
				農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農林課	327	
産業振興	企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部 都市整備課	328	
		産業用地の整備及び確保	①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部 都市整備課	329	
	にぎわいある商工業の振興	商工業の活性化支援	①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部 商工観光課	330	
			①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部 商工観光課	331	
				ウッドヘッド三重指定管理事業	農林商工部 商工観光課	332	
	①しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	農林商工部 商工観光課	333			
観光	魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	阿下喜温泉指定管理事業	農林商工部 商工観光課	334	
			②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部 商工観光課	335	
			②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部 商工観光課	336	
			②であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	農林商工部 商工観光課	337	

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第5章 活発な産業による賑わいづくり						
観光	魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	【繰越】観光施設整備事業	農林商工部 商工観光課	338
			②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	教育委員会 国体推進室	339
		イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部 商工観光課	340
			②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部 商工観光課	341
労働	良好な労働環境づくりの促進	勤労者福祉制度の充実		勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部 商工観光課	342

1 事務事業名	三岐鉄道支援事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	北勢線の利用者は、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており沿線市町と連携して支援する必要がある。								
3 事業目的	利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進め、利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢線に対し、平成15年度から平成30年度の間に運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、令和元年度から令和3年度まで沿線市町による補助金を継続する。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間に施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行う。							
	今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数の推計					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2,530,000	2,540,000	2,550,000	2,560,000	2,566,000	2,567,000		
実績値	2,558,830	2,571,828	2,551,724	2,006,168			+指標		
達成率	101.1%	101.3%	100.1%	78.4%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	86,752	83,101	90,696	86,459	92,672	92,672	271,803	
	人件費	1.2	1.15	2	2	2	2	6	
	金額 (B)	10,200	10,005	17,400	17,400	17,400	17,400	52,200	
	歳出計 (A) + (B)	96,952	93,106	108,096	103,859	110,072	110,072	324,003	
	前年度比 (%)		96%	116%	96%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	205	0	0	0	0	0	
一般財源	96,952	92,901	108,096	103,859	110,072	110,072	324,003		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等	北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助				
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01		
担当課		都市整備部 交通政策課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果												
<p>&lt;事業概要&gt; 北勢線においては、平成15年度から平成30年度の間に運行支援補助を行いました。依然として赤字経営が続いています。更なる安定運行を目指すため、平成31年度から令和3年度まで沿線市町による補助金を継続します。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間に施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行います。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 令和2年度の北勢線利用者数は、昨年からの新型コロナウイルスの影響により3月以外は減となり、2,006,168人、前年度比21.4%減(545,556人減)、前年度を下回りました。経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。</p> <p>・北勢線駅別乗車数 令和2年度 2,006,168人 (内訳) 令和2年度 令和元年度 西桑名 730,703人 974,470人 馬道 66,860人 91,465人 西別所 46,088人 60,893人 蓮花寺 116,748人 148,398人 在良 46,647人 60,638人 星川 217,260人 291,824人 七和 100,180人 116,381人 穴太 102,401人 126,968人 東員 139,089人 184,604人 大泉 78,279人 98,886人 楚原 221,975人 230,528人 麻生田 43,756人 48,968人 阿下喜 96,182人 117,701人 平成31年度2,551,724人 平成30年度2,571,828人 平成29年度2,558,830人</p> <p>・北勢線事業運営協議会負担金 令和2年度 1,810,000円 平成31年度 963,000円 平成30年度 964,000円 平成29年度 964,000円</p> <p>・北勢線事業運営維持費補助金 負担割合 (平成31年度～令和3年度) 桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95% 令和2年度74,800,000円 平成31年度79,015,000円 平成30年度69,072,400円 平成29年度72,543,000円</p> <p>・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金 令和2年度 8,525,856円 平成31年度 9,480,000円 平成30年度11,677,464円 平成29年度12,000,000円</p> <p>・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 令和2年度 1,000,000円 平成31年度 1,000,000円 平成30年度 1,000,000円 平成29年度 973,333円</p>												
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成 (70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)									
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)												
北勢線利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、前年度比21.4%減(545,556人減)となりました。3月には復調の兆しがあったものの、予断を許さない状況にあります。今後も鉄道は、通学、通勤など重要な移動手段を担っており、沿線市町と協調しながら安定運行のため、利用者増を目指し支援を継続します。												
所属長氏名	島田 健二	R 3.9.3	作成									

1	事務事業名	駐輪場・駐車場管理事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	駅の利用環境を向上するために整備した北勢線の各駅及び三岐線大安駅の無料駐車場・駐輪場を管理する必要がある。							
3	事業目的	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を適切に管理し、両線の乗客数の増加を図る。							
4	事業概要	全体事業概要 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。							
		今年度の事業内容 北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	95	95	95	95	95	95		
成果指標・活動指標	実績値	77	76	75	42				
	達成率	81.1%	80%	78.9%	44.2%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4		
6	直接経費（A）	1,439			2,520			3,980	
		人員	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
	人件費	金額（B）			510			1,566	
		510			522			522	
	歳出計（A）+（B）		1,949			3,042			5,546
	前年度比（%）		156%			69%			100%
	財源内訳	国費	0			0			0
		県費	0			0			0
		市債	0			0			0
		その他	0			0			0
一般財源		1,949			3,042			5,546	
一般財源比率（%）		100%			100%			100%	
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計			一般会計		
	基本事業	鉄道交通の整備		款			項		
	総合戦略P			02			01		
担当課		都市整備部 交通政策課			R 3.9.3 作成				

8	事業の実績・成果
<p>&lt;事業概要&gt; 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅にしました。</p> <p>・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） 令和2年度（内訳） 阿下喜駅 1,932台 麻生田駅 812台 楚原駅 1,508台 大泉駅 14,900台 合計 18,900台</p> <p>・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） 令和2年度（内訳） 西藤原駅 1,872台 西野尻駅 600台 東藤原駅 1,064台 伊勢治田駅 4,576台 丹生川駅 3,360台 三里駅 3,136台 大安駅 8,930台 梅戸井駅 1,450台 合計 25,092台</p> <p>平成31年度 33,750台 平成30年度 34,200台</p> <p>平成31年度 49,650台 平成30年度 50,312台</p> <p>・駐車場・駐輪場電気使用料 477,772円</p> <p>・駐車場・駐輪場施設修繕料 麻生田駅駐輪場屋根塗装修繕 139,713円</p> <p>・駐車場・駐輪場植栽刈込委託料 82,299円</p> <p>・北勢線大泉駅第2駐車場賃貸借 534,300円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>鉄道利用者を増加させるためには、利便性向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を利用しやすく適切に管理します。</p>	
所属長氏名 島田 健二 R 3.9.3 作成	



1	事務事業名	新交通システム建設促進事業		予算区分	D		
2	事業実施の背景	リニア中央新幹線の三重県への誘致や、県内鉄道の整備及び利用の促進を図るため、同盟会に加入する必要がある。					
3	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。</li> <li>・地域鉄道を整備し、鉄道本来の特性を発揮させる。</li> </ul>					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。</li> <li>・鉄道の利用促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便向上を目指す。</li> </ul>					
	今年度の事業内容	理事会・幹事会・担当課長会への出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、三重県鉄道網整備促進期成同盟会への分担金支払い					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会・担当課長会の出席回数。					回
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	指標区分	2	2	3	3	3	3
6	実績値	2	2	3	1		
	達成率	100%	100%	100%	33.3%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	45	59	59	59	59	59
	人件費	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	金額（B）	340	348	348	348	348	348
	歳出計（A）+（B）	385	407	407	407	407	407
	前年度比（%）		106%	100%	100%	100%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	385	407	407	407	407	
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	公共交通		補助事業の名称等			
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計		
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01
		担当課	都市整備部 交通政策課		R 3.6.17	作成	

8	事業の実績・成果
<p>&lt;事業概要&gt; リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行います。</p> <p>&lt;事業実績&gt; リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する総会に出席しました。</p> <p>&lt;参加状況&gt; 令和2年度 ・7/14 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会へ1名出席 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会：コロナ対策のため書面決議 平成31年度 ・12/25 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席 ・7/2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 （議題）平成30年度事業報告、平成30年度収支決算報告、令和元年度事業計画、令和元年度収支予算 （講演）「リニア中央新幹線東京・名古屋間開業に伴う波及効果および拡大策について」 松本幸正名城大学教授 中村一樹名城大学准教授 樋口恵一大同大学講師 ・5/9 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 （議題）平成30年度の活動状況と今後の取組方針、平成31年度総会提出議案等 平成30年度 ・12/17 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席 （講演）「スーパー・メガリージョン構想検討会の検討状況について」 国土交通省大臣官房審議官 佐竹 洋一氏 ・6/28 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 （議事）平成29年度事業報告、平成29年度収支決算報告、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算 （講演）「リニア開業に向けた地域の定住・交流人口戦略」 WAmazing株式会社代表取締役CEO 加藤 史子氏 ・5/7 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 （議題）平成29年度の活動状況と今後の取組方針、平成30年度総会提出議案等</p> <p>&lt;分担金&gt; リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 令和2年度 44,300円 平成31年度 44,300円 平成30年度 44,300円  三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 令和2年度 14,000円 平成31年度 14,000円 平成30年度 14,000円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の総会に出席し、事業の状況について現状を確認しました。	
所属長氏名	島田 健二
R 3.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	福祉バス運行事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	高齢者など交通弱者が買い物・通院などを行うための交通手段を確保する必要がある。								
3 事業目的	高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するための自主運行で福祉バスを運行する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢ルート4路線、藤原ルート3路線、市役所線1路線は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会へ運転業務を委託。 員弁ルート2路線、大安ルート3路線は三岐鉄道株式会社へ運転業務を委託。							
	今年度の事業内容	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社への運転業務委託。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	109,150	112,425	116,000	117,000	118,000	119,000		
	実績値	104,394	102,932	94,223	75,408				
達成率	95.6%	91.6%	81.2%	64.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	99,844	101,223	108,678	116,241	124,006	124,006	364,253	
	人件費	1,28	1,08	1,1	1,1	1,1	1,1	3,3	
	金額（B）	10,880	9,396	9,570	9,570	9,570	9,570	28,710	
	歳出計（A）+（B）	110,724	110,619	118,248	125,811	133,576	133,576	392,963	
	前年度比（%）		100%	107%	106%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,375	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	150	5,260	29	1	1	31	
一般財源	109,349	110,469	112,988	125,782	133,575	133,575	392,932		
一般財源比率（%）	99%	100%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	バス交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	02		
担当課	都市整備部 交通政策課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>&lt;事業概要&gt; 高齢者などの生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。 北勢ルート(4路線)、員弁ルート(2路線)、大安ルート(3路線)、藤原ルート(3路線)、市役所線(1路線)を運行しました。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 福祉バス運行ルート別年間利用者数 令和 2年度 75,408人 (内訳) 北勢ルート 14,714人(十社線 6,320人、治田線 3,613人、山郷線 3,349人、貝野線1,432人) 員弁ルート 9,565人(市之原線 5,838人、平古線 3,727人) 大安ルート 20,917人(石樽線 5,614人、三里丹生川線5,582人、梅戸井線 9,721人) 藤原ルート 24,565人(中里線 7,936人、立田線 12,508人、坂本線 4,121人) 市役所線 5,647人 平成31年度 94,349人 平成30年度 102,932人 平成29年度 104,394人 平成28年度 101,369人</p> <p>・燃料費（ガソリン・軽油） 12,564,830円 ・修繕料 8,990,588円 ・北勢・藤原ルート、市役所線運行管理業務委託料 3,282,009円 " " " " 運転業務委託料45,091,273円 ・員弁・大安ルート運行管理・運転業務委託料 40,745,760円 ※車両保有台数 19台（予備車及びパトロール車両を含む。）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
高齢者等の生活交通手段として定着しており、安全運転を徹底し、安全、安定運行します。																											
所属長氏名	島田 健二	R 3.9.3	作成																								

1 事務事業名	福祉バス購入事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	走行距離を考慮しながら路線配置を替えるなど、劣化の偏りを防いできているが、年間の走行距離が多いため故障の頻度が高くなっている。								
3 事業目的	車両更新計画に基づき、順次福祉バスの更新を行い事故防止と安定的なダイヤ運行を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	車両更新計画に基づき、順次福祉バスの更新を行う。 ・令和 2年度 2台購入(トヨタハイース) 1台処分(日野ホ <sup>ン</sup> チヨ) ・平成31年度 2台購入(トヨタハイース) 1台寄附(トヨタハイース) 4台処分(日野ホ <sup>ン</sup> チヨ2台、トヨタハイース2台) ・平成30年度 2台購入(トヨタハイース)							
	今年度の事業内容	福祉バス車両2台の更新							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	7,865	7,883	0	9,965	17,848
	人件費	人員	0	0	0.25	0.25	0	0.25	0.5
		金額 (B)	0	0	2,175	2,175	0	2,175	4,350
	歳出計 (A) + (B)		0	0	10,040	10,058	0	12,140	22,198
		前年度比 (%)				100%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	2,164	1,745	0	0	1,745	
一般財源		0	0	7,876	8,313	0	12,140	20,453	
	一般財源比率 (%)			78%	83%		100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	バス交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	07	02		
	担当課	都市整備部 交通政策課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果
<事業概要> 福祉バスを員弁ルート及び大安ルートに配置のため2台の購入 3,872,000円×2台=7,744,000円  <保有状況> 19台保有  <購入経過> 令和 2年度 購入2台 (廃車1台) 平成31年度 購入2台+寄付1台 (廃車4台) 平成30年度 購入2台 (廃車2台) 平成29年度 購入2台
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
更新計画に基づき2台を更新し、車両を更新することで安定した車両運用ができ、今後も走行距離や車両の状況を考慮しつつ更新計画を立てます。
所属長氏名 島田 健二    R 3.9.3 作成

1 事務事業名	社会基盤施設整備促進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	近年、大規模自然災害を目の当たりにし、道路ネットワークや防災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。								
3 事業目的	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保。 活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道306号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動。							
	今年度の事業内容	○三重県社会基盤整備協会 ○日本道路協会 ○国道306号線整備促進同盟会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	13	14	18	10				
達成率	216.7%	233.3%	300%	166.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,353	1,227	1,283	1,155	1,521	1,521	4,197	
	人件費	0.18	0.18	0.09	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	1,530	1,566	783	696	696	696	2,088	
	歳出計（A）+（B）	2,883	2,793	2,066	1,851	2,217	2,217	6,285	
	前年度比（%）		97%	74%	90%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		128	77	97	0	125	125	250	
一般財源	2,755	2,716	1,969	1,851	2,092	2,092	6,035		
一般財源比率（%）	96%	97%	95%	100%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	01	01	01		
担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	
河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。	
○三重県社会基盤整備協会（負担金1,030,000円） 河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として活動。協会等で開催される総会、要望活動等に年間10回参加。 （平成31年度16回、平成30年度12回、平成29年度11回）	
・道全協第41回通常総会 5月21日 東京 中止	
・全水連通常総会 5月26日 東京 不参加	
・全国治水砂防協会第84回通常総会 5月28日 東京 不参加（規模縮小開催のため）	
・三重県社会基盤整備協会 第6回定時総会・要望会及び懇談会 7月28日 津市 市長（要望会及び懇談回は中止）	
・三重県社会基盤整備協会 理事協議会 7月28日 津市 市長	
・三重県社会基盤整備協会 三重県知事・議会議長要望 8月 3日 津市 不参加（協会代表者対応）	
・三重県社会基盤整備協会秋季要望活動 10月 6日 東京 不参加（会長対応）	
・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議 11月 5日 桑名市（市長）	
・中部地方治水大会 10月19日 津市 職員（部長）	
・中部国道協会促進大会及秋季提言活動 11月11日 東京 中止	
・安全・安心の道づくりを求める全国大会及び要望活動 11月10日 東京 市長・職員（部長・課長）	
・災害復旧促進全国大会 11月11日 東京 市長	
・全国治水期成同盟会連合会治水事業促進全国大会 11月12日 東京 不参加	
・全国治水砂防協会全国治水砂防促進大会 11月19日 東京 市長	
・第1回幹事会 7月 1日 津市 職員（建設課長）	
・第2回幹事会 10月13日 津市 職員（建設課長）	
・第3回幹事会 1月 7日 津市 職員（建設課長）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
社会基盤整備に必要な機関等への要望や各種協議会の総会への参加等、一年を通して活動しました。	
所属長氏名 石川 義弘 R 3.9.3 作成	

1 事務事業名	県単道路改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	県管理道路等の各事業実施を要望する。急傾斜地崩壊対策事業については、地元要望を取りまとめ、事業実施となった場合、事業負担金を支出する必要がある。								
3 事業目的	県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内の県管理道路等に係る改良、交通安全一種、交通安全二種、舗装補修、維持修繕及び県管理河川工事や急傾斜事業の実施の要望を行い、急傾斜事業の実施については1割の負担金を支出する。							
	今年度の事業内容	市内の県管理道路河川等に係る工事及び修繕工事の実施の要望を行い、急傾斜事業実施に伴う負担金を支出する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	6,000	9,800	5,000	100	14,900
	人件費	人員	0.01	0.01	0.17	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額 (B)	85	87	1,479	609	609	609	1,827
	歳出計 (A) + (B)		85	87	7,479	10,409	5,609	709	16,727
	前年度比 (%)			102%	8597%	139%	54%	13%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	5,000	6,800	3,500	0	10,300
その他		0	0	0	0	1,500	0	1,500	
一般財源		85	87	2,479	3,609	609	709	4,927	
一般財源比率 (%)		100%	100%	33%	35%	11%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	01	01	
担当課		建設部 建設課			R 3.9.3		作成		

8 事業の実績・成果			
市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。 令和2年度要望 合計 46件 (平成31年度 49件、平成30年度 83件、平成29年度 85件)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良事業 7件 <ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良 <ul style="list-style-type: none"> <li>県道田光梅戸井停車場線 (大安町梅戸) ・ (仮称) 山麓道路 (北勢町小原一色)</li> <li>県道南濃北勢線 (北勢町阿下喜) ・ 県道大泉多度線 (員弁町大泉～松之木)</li> <li>県道東員野南中津原丹生川停車場線 (北勢町南中津原～大辻新田)</li> <li>国道421号 (員弁町岡丁田)</li> <li>県道畑毛東員野阿下喜線 (北勢町小原一色)</li> </ul> </li> <li>交差点改良 待避所整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>国道421号 (員弁町大泉新田)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>交通安全一種事業 1件 <ul style="list-style-type: none"> <li>安心路肩 <ul style="list-style-type: none"> <li>国道421号 (員弁町大泉新田)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>交通安全二種事業 3件 <ul style="list-style-type: none"> <li>区画線 <ul style="list-style-type: none"> <li>県道北勢多度線 (員弁町畑新田)</li> <li>県道鼎田辺線 (北勢町川原)</li> <li>県道楚原停車場線 (員弁町楚原～石仏)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>舗装修繕事業 7件 <ul style="list-style-type: none"> <li>舗装補修 <ul style="list-style-type: none"> <li>県道北勢多度線 (北勢町麻生田～員弁町上笠田) ・ 県道畑毛本郷線 (藤原町長尾)</li> <li>県道川原北勢インター線 (北勢町川原) ・ 県道畑毛本郷線 (北勢町向平)</li> <li>県道西野尻垣内線 (藤原町東禅寺) ・ 県道桑名大安線 (大安町梅戸)</li> <li>県道篠立下野尻線 (藤原町本郷)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>道路維持修繕事業 6件 <ul style="list-style-type: none"> <li>側溝整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>県道東員野南中津原丹生川停車場線 (北勢町其原) ・ 県道篠立下野尻線 (藤原町大貝戸)</li> <li>県道北勢多度線 (員弁町上笠田) ・ 県道北勢多度線 (北勢町麻生田)</li> <li>県道大泉多度線 (員弁町大泉)</li> <li>県道大泉多度線 (員弁町大泉)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>路肩整備</li> <li>河川事業 17件 <ul style="list-style-type: none"> <li>護岸補修 <ul style="list-style-type: none"> <li>員弁川 (藤原町篠立) ・ 牛ヶ谷川 (大安町南金井)</li> <li>真名川 (藤原町下野尻) ・ 員弁川 (藤原町山口)</li> <li>相場川 (藤原町鼎)</li> </ul> </li> <li>河床浚渫 <ul style="list-style-type: none"> <li>養父川 (大安町梅戸) ・ 養父川 (大安町門前) ・ 宇賀川 (大安町大井田) ・ 山田川 (員弁町上笠田)</li> <li>員弁川 (藤原町市場) ・ 明智川 (員弁町市之原～下笠田) ・ 戸上川 (員弁町松之木)</li> <li>相場川 (藤原町上相場) ・ 田切川 (北勢町向平) ・ 山神川 (大安町梅戸)</li> <li>源田川 (大安町石樽北～高柳) ・ 真名川 (藤原町大貝戸)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>急傾斜事業 5件 <ul style="list-style-type: none"> <li>法面保護対策 クラック補修 <ul style="list-style-type: none"> <li>市之原 2 地区 (員弁町市之原) ・ 阿下喜 3 地区 (北勢町阿下喜)</li> <li>別名 3 地区 (北勢町別名) ・ 市之原 1 地区 (員弁町市之原) ・ 西方 2 地区 (員弁町西方)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
迅速に対応してもらうため、自治会要望を把握、精査し、三重県に対し要望しました。			
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成

1	事務事業名	道路台帳整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	新設市道路線、開発に伴う路線、県からの移管路線、道路改良による拡幅路線について更新を行必要がある						
3	事業目的	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。						
4	事業概要	道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときは速やかに、これを訂正すること等が義務づけられている。また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連する。						
	今年度の事業内容	道路台帳更新整備						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	道路台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持のため、100%の整備率とした。					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	0	100	100	100			
達成率	-	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	0	6,988	6,435	5,000	3,500	3,500	
	人件費	0.01	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	金額（B）	85	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	
	歳出計（A）+（B）	85	8,728	8,175	6,740	5,240	5,240	
	前年度比（%）		10268%	94%	82%	78%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	85	8,728	8,175	6,740	5,240	5,240		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	道路法			
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	01	01	
	担当課	建設部 管理課			R 3.9.3	作成		

8	事業の実績・成果
<p>道路台帳は、道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務付けられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調整及び図面の記載事項に変更があったときは、速やかにこれを訂正すること等が義務付けられています。</p> <p>また、地方交付税法第10条による、普通地方交付税の算定基礎にも関連します。</p> <p>いなべ市道路台帳補正業務 令和2年度〔契約業者〕国際航業株式会社三重営業所 〔契約金額〕4,999,500円（917.55km補正）</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>道路法において義務づけられており、普通地方交付税の算定に用いる基礎数値となるため、必須となります。</p> <p>修正箇所が毎年発生するので、修正業務を今後も行っていく必要があります。</p>	
	所属長氏名 二井 弘樹 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	道路橋梁維持補修事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。								
3 事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路舗装の維持修繕に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費							
	今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		131,726	151,809	167,584	166,661	165,443	175,000	507,104
	人件費	人員	1.42	1.42	0.53	1.42	1.42	1.42	4.26
		金額 (B)	12,070	12,354	4,611	12,354	12,354	12,354	37,062
	歳出計 (A) + (B)		143,796	164,163	172,195	179,015	177,797	187,354	544,166
	前年度比 (%)			114%	105%	104%	99%	105%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	38,400	35,100	32,900	46,400	46,400	125,700
その他		1,032	24,300	25,028	32,850	27,210	27,210	87,270	
一般財源		142,764	101,463	112,067	113,265	104,187	113,744	331,196	
一般財源比率 (%)		99%	62%	65%	63%	59%	61%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	02	01	
担当課		建設部 建設課			R 3.9.3			作成	

8 事業の実績・成果							
各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。							
○道路の維持修繕を108箇所を実施							
・北勢地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	疋田建設(株)	(施工箇所数15箇所)	支払額計	3,041,500円		
・北勢地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	(株)川瀬水道土木工事	(施工箇所数17箇所)	支払額計	2,717,000円		
・員弁地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	イズミ建設(株)	(施工箇所数10箇所)	支払額計	7,728,600円		
・員弁地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	イズミ建設(株)	(施工箇所数10箇所)	支払額計	3,347,300円		
・大安地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	(株)キタイセ	(施工箇所数22箇所)	支払額計	5,837,700円		
・大安地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	(有)中山土建	(施工箇所数21箇所)	支払額計	4,314,200円		
・藤原地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	(有)ハヤシ水道設備	(施工箇所数6箇所)	支払額計	1,222,100円		
・藤原地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	(有)花徳建設	(施工箇所数7箇所)	支払額計	1,448,700円		
○道路灯の維持修繕を61箇所を実施							
・道路照明設備維持修繕業務 (前期)	受注者	(有)十社電機商会	(施工箇所数37箇所)	支払額計	4,000,700円		
・道路照明設備維持修繕業務 (後期)	受注者	(有)多湖電気	(施工箇所数24箇所)	支払額計	1,786,400円		
○道路舗装の維持修繕を42箇所を実施							
・市道舗装維持修繕業務 (前期)	受注者	(株)NKROAD	(施工箇所数32箇所)	支払額計	17,074,200円		
・市道舗装維持修繕業務 (後期)	受注者	(株)NKROAD	(施工箇所数10箇所)	支払額計	6,677,000円		
				前期分 計	38,904,800円		
				後期分 計	20,290,600円		
				維持修繕業務委託額 合計	59,195,400円		
○道路の維持工事を19件実施							
・市道阿第67号線舗装工事 (工事概要 舗装工A=2070㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	9,289,500円			
・北勢町治田地区内側溝整備工事 (工事概要 水路工 L=98.1m)	受注者	疋田建設(株)	支払額	4,258,100円			
・市道阿第30号線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=33.2m)	受注者	(株)堀田組	支払額	1,104,400円			
・市道垣内亀谷線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=18.0m)	受注者	イズミ建設(株)	支払額	851,400円			
・大安町石樽南地内側溝整備工事 (工事概要 水路工L=62.0m)	受注者	(株)東海組	支払額	4,952,200円			
・市道門前桑名線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=100.0m)	受注者	(株)キタイセ	支払額	5,553,900円			
・大安町三里地区内側溝整備工事 (工事概要 水路工L=194.5m)	受注者	(有)小林組	支払額	3,333,000円			
・北勢町麻生田地内舗装工事 (工事概要 舗装工A=375.0㎡)	受注者	森川建設(有)	支払額	2,103,200円			
・市道大切上貝戸4号線路肩整備工事 (工事概要 擁壁工L=41.4m)	受注者	(株)岡興産	支払額	2,708,200円			
・市道西野尻大貝戸線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=63.2m)	受注者	(株)三輪建設	支払額	3,917,100円			
・藤原町東禅寺地内路肩整備工事 (工事概要 水止工L=78.0m)	受注者	(株)渡辺建設	支払額	2,753,300円			
・市道山請線舗装工事 (工事概要 舗装工A=1652㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	10,367,500円			
・市道十第27号線蓋版設置工事 (工事概要 蓋版設置工 N=401枚)	受注者	(株)堀田組	支払額	3,930,300円			
・市道山第28号線側溝整備工事 (工事概要 水路工 L=67.0m)	受注者	疋田建設(株)	支払額	3,737,800円			
・市道石博大井田線舗装工事 (工事概要 舗装工 A=1,300㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	6,455,900円			
・市道石川坂本線舗装工事 (工事概要 舗装工 A=1,320㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	10,481,900円			
・市道東山線側溝整備工事 (工事概要 水路工 L=18m)	受注者	水谷建設(株)	支払額	7,851,800円			
・市道阿第95号線舗装工事 (工事概要 舗装工 A=725㎡)	受注者	(株)キタイセ	支払額	5,900,400円			
・大安町高柳地内排水路整備工事 (工事概要 ホックスカパ-ト工 L=11m)	受注者	(有)小林組	支払額	4,560,600円			
				維持工事支払額 合計	94,110,500円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> その他 ( )			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
日々のパトロールを強化し、補修箇所の早期発見に心がけ迅速な対応をすることにより、修繕工事を実施することができました。							
所属長氏名				石川 義弘		R 3.9.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	簡易パーキング管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	ドライバー等の休憩場所、登山客などに利用されている簡易パーキング施設等（山口P、篠立P）を設置する必要がある。							
3 事業目的	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保やその他施設の維持管理を行う。							
4 事業概要	簡易パーキングの維持管理を障害者活動支援団体等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。							
	簡易パーキングの維持管理委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4	4	4	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	2,779	2,999	2,505	2,374	2,894	3,000	8,268
	人件費	0.52	0.51	0.41	0.39	0.39	0.39	1.17
	金額（B）	4,420	4,437	3,567	3,393	3,393	3,393	10,179
	歳出計（A）+（B）	7,199	7,436	6,072	5,767	6,287	6,393	18,447
	前年度比（%）		103%	82%	95%	109%	102%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	154	149	176	170	170	170	510
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,045	7,287	5,896	5,597	6,117	6,223	17,937	
一般財源比率（%）	98%	98%	97%	97%	97%	97%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計		
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	01	
担当課	建設部 管理課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果												
<p>施設のトイレ清掃、施設内の草刈り、ゴミ拾い等を行うことで、施設を快適に利用いただけたことにより、利用者数の増加、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。</p> <p>また、山口パーキング内の枝等を直営で伐採し、経費節減に繋がりました。</p> <p>【委託料】</p> <p>篠立パーキング年間維持管理委託料 187,410円 （藤原町篠立3387番地2 約4800㎡） （丸山康子、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>山口パーキング年間維持管理委託料 314,610円 （藤原町山口1949番地1 約3800㎡） （社会福祉法人晴山会、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>員弁川散歩道トイレ清掃作業委託料 49,024円 （北勢町麻生田3760番地2 約300㎡） （公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>青川ポケットパーク草刈り等委託料 228,648円 （北勢町治田外面784番地先） （公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>【修繕料】</p> <p>篠立パーキング 38,500円（伊藤水道）つまり修繕 山口パーキング 297,000円（伊藤水道）手洗い用温水器修繕、多目的トイレ自動栓修繕</p> <p>【消耗品費】</p> <p>トイレトーパー、掃除用具等 299,996円（菊屋、㈱カインズ、㈱コメリ、丸三商事㈱、㈱東海ヒルズ）</p> <p>【光熱水費】</p> <p>電気代 543,197円（中部電力ミライズ㈱） 上下水道使用料 48,430円（いなべ市）</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
<p>三重県との管理協定や管理覚書があることから、引き続き施設を管理していく必要があります。</p> <p>また、山口パーキングのトイレ清掃の委託を、障害者支援センターに委託したことにより、障害者雇用の促進にもなり、経費節減にも繋がっています。</p>												
所属長氏名	二井 弘樹	R 3.9.3	作成									



1 事務事業名	社会資本整備総合交付金事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	企業への通行車両の増加により、地域住民の通行に支承がある。また、災害時に防災拠点への道路幅員が狭小なため、大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的	東海環状自動車道大安ICの開通に伴い、計画的な道路整備を実施し、各企業、観光施設、防災拠点へのアクセスの向上及び渋滞の緩和を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事L=280m）</li> <li>市道笠田新田中央線（道路改良工事L=47m）</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	70	75	95	100	100	100		
	実績値	72	75	90	92				
達成率	102.9%	100%	94.7%	92%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	161,320	212,674	73,630	98,934	177,711	180,000	456,645	
	人件費	0.88	1	1.02	0.26	0.26	0.26	0.78	
	金額（B）	7,480	8,700	8,874	2,262	2,262	2,262	6,786	
	歳出計（A）+（B）	168,800	221,374	82,504	101,196	179,973	182,262	463,431	
	前年度比（%）		131%	37%	123%	178%	101%		
	財源内訳	国費	48,560	93,746	30,150	47,562	85,000	85,000	217,562
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	35,700	60,600	27,100	42,500	82,200	82,200	206,900	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	84,540	67,028	25,254	11,134	12,773	15,062	38,969		
一般財源比率（%）	50%	30%	31%	11%	7%	8%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本整備総合計画[32]（平成31年度～令和5年度）				
	分野	道路		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01		
担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通に合わせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。</p> <p>○市道笠田新田中央線          ・業務名 市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原4号踏切拡幅工事詳細設計業務          （業務概要 土木詳細設計 踏切設備配置設計 道路詳細設計）          （「営業線近接工事保安関係取扱内規」第2条「適用範囲」及び第4条「対外及び委託工事」による業務委託）          契約先 三岐鉄道株 支払額 25,180,100円</p> <p>○市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事）          ・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第2工区）          （工事概要 施工延長 L=100.0m、側溝工L=206m、舗装工A=991㎡、防護柵工L=73m、区画線工L=234m、安定処理工A=600㎡）          受注者 ㈲サンケイ開発 支払額 25,324,200円</p> <p>・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第3工区）          （工事概要 施工延長 L=240m 側溝工L=353m 舗装工A=1940㎡ 防護柵工L=281m）          受注者 ㈲中山土建 支払額 48,418,700円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>社会資本整備総合交付金については、要望額に対し国からの交付率が低いため、各工事の優先度合いにより優先する道路から改良工事を進め早期完成を目指します。</p>																											
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成																								

1	事務事業名	防災・安全交付金事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	市が管理する歩道未整備の3路線については、通学路でもある。非常に危険な状態となっており改良が必要である。						
3	事業目的	歩行者の安全対策が必要であるため、歩道整備を実施する。						
4	事業概要	通学路の危険個所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで、安心して暮らせる生活環境を構築する。						
	今年度の事業内容	西方上笠田線橋梁工N=1橋、江丸線路肩整備工L=100m、石樽南1区1号線路肩整備工L=120m						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	30	40	65	85	95	100	
6	実績値	30	40	60	80		+指標	
	達成率	100%	100%	92.3%	94.1%			
	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)	157,082	167,084	133,189	34,552	62,199	70,000	166,751
人件費	人員	1.17	0.87	1.12	0.63	0.63	0.63	1.89
	金額 (B)	9,945	7,569	9,744	5,481	5,481	5,481	16,443
歳出計 (A) + (B)	167,027	174,653	142,933	40,033	67,680	75,481	183,194	
財政計画	前年度比 (%)		105%	82%	28%	169%	112%	
	国費	61,270	77,892	57,840	17,265	30,650	30,650	78,565
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	45,100	53,400	33,900	15,100	26,400	26,400	67,900
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,657	43,361	51,193	7,668	10,630	18,431	36,729	
一般財源比率 (%)	36%	25%	36%	19%	16%	24%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[25][26](H29~R3) 社会資本総合整備計画[27](H30~R4)	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業	
	分野	道路		会計	一般会計			
	施策	快適な道路網の充実		款		項	目	大事業
	基本事業	生活道路網の整備		07	02	03	01	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト						
	担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果		
今後、交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。			
○市道西方上笠田線			
・工事名 市道西方上笠田線自歩道設置工事 (第9工区) (施工延長 L=139m 縁石工 L=112m 舗装工 A=983㎡ 道路反射鏡移設工 2基 標識設置工 4基 水路工 L=40.0m) 受注者 奥岡建設工業株式会社 支払額 8,479,900円			
○市道江丸線			
・工事名 市道江丸線路肩整備工事 (第6工区) (施工延長 L=77.25m 擁壁工 L=77.25m) 受注者 岡本水道株式会社 支払額 20,368,700円			
○市道東山線			
・工事名 市道東山線外排水施設発電設備設置工事 (屋外低騒音型発電機60kVA 一式 屋外低騒音型発電機25kVA 一式 引込開閉器盤更新 一式 ポンプ制御盤改造 一式 付帯電気工事 一式) 受注者 (有)十社電気商会 (契約額 29,228,100円 R3繰越額 29,228,100円) 支払額 0円			
○市道楚原北勢線			
・工事名 市道楚原北勢線交通安全対策工事 (区画線工 L=1,670m 水性カラー塗装工 A=320㎡) 受注者 榊中部安全施設 支払額 5,628,700円			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他 ( )			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率が良く、非重点計画は交付率が低い傾向になっているため、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を推進していきます。			
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成

1 事務事業名	市単独道路改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	生活道路等の整備を行うため測量設計を実施し、道路改良工事を行い、生活道路網を整備することに合わせ、企業との隣接道路等の整備が必要である。								
3 事業目的	道路の法面で土質が悪く崩壊が想定される箇所があり、法面保護を実施することにより、災害を未然に防ぎ道路利用者の安心・安全の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道笠田新田坂東新田線法面保護工事							
	今年度の事業内容	法面保護工 1500㎡							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		399,177	21,797	37,897	11,246	19,966	12,000	43,212
	人件費	人員	0.84	0.44	1.34	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額 (B)	7,140	3,828	11,658	3,219	3,219	3,219	9,657
	歳出計 (A) + (B)		406,317	25,625	49,555	14,465	23,185	15,219	52,869
	前年度比 (%)			6%	193%	29%	160%	66%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	393,200	0	12,400	10,500	15,600	10,000	36,100
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		13,117	25,625	37,155	3,965	7,585	5,219	16,769	
一般財源比率 (%)		3%	100%	75%	27%	33%	34%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計 一般会計					
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01		
担当課		建設部 建設課		R 3.9.3		作成			

8 事業の実績・成果			
道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図る道路網を整備しました。			
○いなべ市全域測量設計業務			
受注者 ㈱信栄企画 いなべ支店	支払額 723,800円		
業務内容 4件			
・阿下喜地区ストックヤード予定地測量設計	88,000円		
・東貝野地区境界点復元業務	94,600円		
・飯倉地区赤道境界確定業務	137,500円		
・麻生田墓下トンネル点検業務	403,700円		
○市道笠田新田坂東新田線			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線法面保護工事			
(施工延長 L=60.0m 掘削工V=133.0m <sup>3</sup> 植生工 A=757m <sup>2</sup> 除草工 A=757m <sup>2</sup> )			
受注者 奥岡建設工業㈱	支払額 10,521,500円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
専門的知識の向上を図り、現場に適した工法を検討、工事の早期完成を実施します。			
所属長氏名		石川 義弘	R 3.9.3 作成

1 事務事業名	道路メンテナンス事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進み、計画的な修繕が急務となっている。							
3 事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策を推進する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。						
	今年度の事業内容	橋梁修繕N=9橋、橋梁点検N=208橋						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	0	0	0	85	95	100	
実績値	0	0	0	50				
達成率	-	-	-	58.8%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費 (A)	0	0	0	93,590	59,000	80,000	232,590
	人件費	0	0	0	0.27	0.27	0.27	0.81
	金額 (B)	0	0	0	2,349	2,349	2,349	7,047
	歳出計 (A) + (B)	0	0	0	95,939	61,349	82,349	239,637
	前年度比 (%)					64%	134%	
	財源内訳	0	0	0	38,060	32,450	40,000	110,510
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	51,500	19,800	2,000	73,300
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	6,379	9,099	40,349	55,827	
一般財源比率 (%)				7%	15%	49%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画			
	分野	道路		補助事業の名称等	地方道 (補助) 道路メンテナンス事業			
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01	
担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。	
○橋梁長寿命化修繕事業	
・業務名 橋梁補修設計業務 (15m未満) (業務概要 橋梁修繕設計7橋 大里橋 高木尾橋 中村二橋 千代橋 豆谷橋 宮前橋 石樽北山5号橋) 受注者 ㈱信栄企画いなべ支店 支払額 33,721,600円	
・業務名 橋梁補修設計業務 (15m以上) (業務概要 橋梁修繕設計1橋 神楽橋) 受注者 ㈱三重新成コンサルタントいなべ営業所 支払額 4,950,000円	
・業務名 橋梁補修設計業務 (業務概要 橋梁修繕設計7橋 桃の木橋 草木橋 西坂橋 谷垣内橋 梅戸13号橋 丹生川上6号橋 大井田1号橋) 受注者 ㈱三重新成コンサルタントいなべ営業所 (契約額 28,282,100円 R3繰越額 19,882,100円) 支払額 8,400,000円	
・業務名 いなべ市管理道路橋梁点検業務 (業務概要 橋梁点検 N=206橋) 受注者 ㈱信栄企画いなべ支店 (契約額 27,431,800円 R3繰越額 27,431,800円) 支払額 0円	
・工事名 市道宇賀1区114号線 (宇賀3号橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 ホックスカパ`ト工L=10.1m 舗装工A=87.0㎡ 水道管移設工 一式) 受注者 中山建設 支払額 9,320,300円	
・工事名 市道大槻線 (左門橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 ホックスカパ`ト工L=3.0m 舗装工A=28.0㎡ 水替工 一式) 受注者 森川建設(有) 支払額 3,566,200円	
・工事名 北勢地区橋梁修繕工事 (工事概要 橋梁修繕2橋 神楽橋 すいしょう橋 トンネル修繕1箇所 麻生田墓下トンネル) 受注者 ㈱伊丹組 支払額 9,556,800円	
・工事名 市道暮明市之原線 (坂東川橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 床版防水対策工A=114.0㎡ 舗装工A=94.0㎡ 足場工 A=28.0掛㎡ 防護柵工 L=13.0m ) 受注者 (有)丸二商会 支払額 3,383,600円	
・工事名 藤原地区橋梁修繕工事 (工事概要 橋梁修繕5橋 中村二橋 宮前橋 大里橋 本郷橋 梅戸14号橋) 受注者 森川建設(有) 支払額 8,571,200円	
・工事名 市道山第21号線 (高木尾橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 護床ブロック設置工 N=52個 仮設道路工 L=58.0m 締切仮設工 L=118.0m) 受注者 疋田建設(株) (契約額 18,920,000円 R3繰越額 11,420,000円) 支払額 7,500,000円	
・工事名 市道十第107号線 (豆谷橋・千代橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 橋梁修繕2橋 豆谷橋 千代橋) 受注者 (有)片山石材工業 支払額 4,620,000円	
・工事名 市道石樽北1区18号線 (石樽北山5号橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 函渠工 L=10.8m ブロック積工A=19.0㎡ 舗装工A=100.0㎡) 受注者 ㈱東海組 (契約額 13,420,000円 R3繰越額 13,420,000円) 支払額 0円	
・工事名 市道大安東部線 (大井田橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 舗装工 A=1070.0㎡ 橋面防水工 A=1070.0㎡) 受注者 ㈱NKROAD (契約額 13,728,000円 R3繰越額 13,728,000円) 支払額 0円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率が良く、非重点計画は交付率が低い傾向になっているため、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を推進していきます。	
所属長氏名	石川 義弘
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	【繰越】社会資本整備総合交付金事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	・企業への通行車両の増加により地域住民の通行に支障があり、災害時に道路幅員が狭小なため大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的	渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図る。								
4 事業概要	安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。								
	今年度の事業内容 ・市道笠田新田坂東新田線（道路改良工事L=920m） ・市道笠田新田中央線（踏切拡幅工事委託1式）								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	161,089	0	0	161,089
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	161,089	0	0	161,089
	前年度比 (%)						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	61,928	0	0	61,928
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	55,700	0	0	55,700
その他		0	0	0	43,461	0	0	43,461	
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源比率 (%)					0%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本整備総合計画 (平成31年度～平成35年度)					
	分野	道路	補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業					
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計					
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	50			
担当課		建設部 建設課		R 3.9.3		作成			

8 事業の実績・成果			
渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。			
○市道笠田新田坂東新田線			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第34工区) (工事概要 道路改良 L=116.6m 補強土壁工 A=636㎡ ブロック積工 A=225㎡ 法面整形工 A=170㎡)			
受注者 奥岡建設工業株式会社 (契約額 110,495,000円 R1支払額 29,300,000円) 支払額 81,195,000円			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第35工区) (工事概要 道路改良 L=447.0m 補強土壁工 A=83㎡ 側溝工 L=559m 踏掛版設置工 N=2基)			
受注者 奥岡建設工業株式会社 (契約額 49,416,400円 R1支払額 14,600,000円) 支払額 34,816,400円			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第36工区) (工事概要 施工延長 L=893.6m 表層工 A=7,030㎡ 基層工 A=3,370㎡ 歩道舗装工 A=1,100㎡)			
受注者 朝日土木株式会社 (契約額 36,276,900円 R1支払額 0円) 支払額 36,276,900円			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事 (第37工区) (工事概要 施工延長 L=1,130m 路側防護柵工 L=664m 防止柵工 L=244m 区画線工 L=4,186m)			
受注者 株式会社中部安全施設 (契約額 14,500,200円 R1支払額 5,700,000円) 支払額 8,800,200円			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
社会資本整備総合交付金については、要望額に対し国からの交付率が低いため、各工事の優先度合いにより優先する道路から改良工事を進め早期完成を目指します。			
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成

1 事務事業名	【繰越】防災・安全交付金事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進捗的な修繕が急務となっている。また歩道未整備の3路線については、通学路でもあり、非常に危険な状態となっている。								
3 事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図る。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、通学路の危険箇所の安全対策を推進し、併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
	今年度の事業内容	橋梁修繕N=7橋 西方上笠田線自歩道設置工L=140m 江丸線路肩整備工L=146m							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	61,100	0	0	61,100
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	61,100	0	0	61,100
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	27,008	0	0	27,008
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	15,500	0	0	15,500
その他		0	0	0	18,592	0	0	18,592	
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源比率 (%)					0%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画 (H29~H33) 社会資本総合整備計画 (H30~H34)				
	分野	道路		補助事業の名称等	防災・安全交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	50		
担当課		建設部 建設課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。		
○橋梁長寿命化修繕事業			
・工事名	市道大安東部線 (大井田橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 大井田橋 橋梁修繕工 N= 1橋)		
受注者	水谷建設㈱	(契約額 35,126,300円 R1支払額 11,400,000円) 支払額 23,726,300円	
・工事名	藤原地区橋梁修繕工事 (工事概要 中村一橋 無名一橋 橋梁修繕工 N= 2橋)		
受注者	㈱渡辺建設	(契約額 25,633,300円 R1支払額 8,000,000円) 支払額 17,633,300円	
○市道西方上笠田線			
・工事名	市道西方上笠田線自歩道設置工事 (第8工区) (施工延長 L=139m 擁壁工 L=93.3m 防護柵工 L=138.5m)		
受注者	㈲いなべ創建	(契約額 29,640,600円 R1支払額 9,900,000円) 支払額 19,740,600円	
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率が良く、非重点計画は交付率が低い傾向になっているため、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を推進していきます。			
所属長氏名		石川 義弘	R 3.9.3 作成

1 事務事業名	【繰越】市単独道路改良事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	未改良の生活道路等の改良に伴う測量設計業務、道路改良工事については新庁舎へのアクセス道路、企業との隣接道路等の整備が必要である。								
3 事業目的	道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、大型車両等の通行が可能となり道路利用者の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道阿第64号線道路改良工事 ・市道門前4区38号線路肩整備工事 ・市道楚原北勢線道路改良工事 ・市道阿第107号線道路改良工事（第16工区）							
	今年度の事業内容	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	28,947	0	0	28,947	
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	28,947	0	0	28,947	
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	22,400	0	0	22,400
その他		0	0	0	6,547	0	0	6,547	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源比率（%）				0%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	50		
担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図る道路網を整備しました。																						
・工事名	市道阿第107号線道路改良工事（第16工区） （施工延長L=146m 盛土工 V=1,270m <sup>3</sup> 水路工 L=209m 表層工 A=1,277m <sup>2</sup> ）	受注者	榊伊丹組（契約額 34,894,200円 R1支払額 12,400,000円） 支払額 22,494,200円																				
・工事名	市道楚原北勢線路肩整備工事 （施工延長 L=65.8m 擁壁工 L=21m 側溝工 L=68m 舗装工 A=407m <sup>2</sup> ）	受注者	㈲丸二商会（契約額 9,952,800円 R1支払額 3,500,000円） 支払額 6,452,800円																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
<input type="checkbox"/> その他（ ）																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	専門的知識の向上を図り、現場に適した工法を検討、工事の早期完成を実施します。																						
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成																				

1 事務事業名	高速道路整備促進事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	2024年度中に東海環状自動車道 大安IC～北勢IC (仮)間が確実に開通するよう、国、NEXCO中日本、県等の関係機関に働きかける必要がある。							
3 事業目的	東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。							
4 事業概要	全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。						
	今年度の事業内容	総会及び要望活動 MAGカップサッカー大会 (岐阜市で開催予定)						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	活動回数	同盟会総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動7回=10回)					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	10	10	10	10	10	10	
	実績値	22	23	24	9			
達成率	220%	230%	240%	90%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費 (A)	623	619	431	248	653	653	1,554
	人件費	0.74	0.62	0.6	1.5	1.5	1.5	4.5
	金額 (B)	6,290	5,394	5,220	13,050	13,050	13,050	39,150
	歳出計 (A) + (B)	6,913	6,013	5,651	13,298	13,703	13,703	40,704
	前年度比 (%)		87%	94%	235%	103%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	148	98	0	0	122	122	244	
一般財源	6,765	5,915	5,651	13,298	13,581	13,581	40,460	
一般財源比率 (%)	98%	98%	100%	100%	99%	99%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	高速交通網の整備促進		款	項	目	大事業	
総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	01	01	02		
担当課	建設部 高速道路対策課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果			
東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等への要望活動や会議等を実施しました。今年度は新型コロナウイルスの影響で多くの会議・要望活動等が中止または規模縮小での開催となりました。MAG-CUP少年サッカー交流大会も開催中止となりました。			
1 道路団体等の活動 (活動回数9回)			
○全国高速道路建設協議会 第56回定期総会	5月28日 東京 中止		
○東海環状西回り利活用促進会議 (代表理事 三重県県土整備部長)			
三重県第1回WG	9月18日 書面		
三重県ワークショップ	11月13日 北勢国道事務所 (山下・西堀)		
三重県第2回WG	3月1日 書面		
○新名神高速道路建設促進期成同盟会 (会長 三重県知事) 総会	10月1日 書面議決		
合同 国土交通省・財務省・国会議員要望	10月22日 東京 不参加 (知事・会長対応)		
○新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会 (会長 滋賀県知事) 総会	8月25日 書面議決		
国土交通省要望 Web要望	12月11日 (滋賀県知事・三重県副知事・大津市長対応)		
○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 (会長 鈴鹿市長)			
勉強会	8月7日 鈴鹿市役所		
総会	9月8日 書面議決		
合同 国土交通省・財務省・国会議員要望	10月22日 東京 不参加 (知事・会長対応)		
○東海環状地域整備推進協議会 (代表理事 岐阜県知事)			
定期総会	5月15日 書面議決		
○東海環状道路建設促進期成同盟会 (会長 岐阜県知事)			
東海北陸と合同定期総会及び国土交通省・財務省・官邸提言	7月13日 書面議決 提言知事のみで実施 延期		
東海北陸と国土交通省・官邸提言	11月10日 東京 市長・部長		
○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 (会長 海津市長)			
定期総会	6月5日 書面議決		
国土交通省中部地方整備局長要望	7月31日 名古屋市		
国土交通省・財務省等要望	10月23日 東京 部長		
三重県知事要望	10月13日 三重県庁 市長・部長・課長・谷口		
岐阜県知事要望	11月2日 岐阜県庁 市長・部長・課長・谷口		
○東海環状自動車道三重県区間促進期成同盟会 (会長 いなべ市長)			
定期総会	8月19日 書面議決		
東海北陸と国土交通省・官邸提言	11月10日 東京 市長・部長		
第24回MAG-CUP少年サッカー交流大会	中止 岐阜市		
○国土交通省・財務省・国会議員要望 (都市整備部)			
いなべ市内企業 (DENS0) との合同要望活動	10月26日 東京		
2 活動等に要した主な支出			
普通旅費	208,476円		
負担金	210,000円 (内訳) 東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 70,000円 (内35,000円は東海環状地域整備推進協議会への負担金)		
	岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 100,000円		
	新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 40,000円		
○市単独事業			
・業務名	東海環状自動車道建設に伴う高柳地内排水路測量設計業務 (業務概要 測量業務 L=1.62km 設計業務 一式)		
受注者	㈱信栄企画 いなべ支店 (契約額 5,403,200円 R3繰越額 5,403,200円) 支払額 0円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
		<input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
北勢IC～大安IC (仮称)間については令和6年度の開通を目標に、養老IC～北勢IC (仮称)間については令和8年度の開通を目標に建設工事が着手されています。			
東海環状自動車道すべての区間で開通年度が公表されましたので予定年度の開通を目指し、県内及び県外の市町と連携しながら国や県等の関係機関へ働きかけを続けていきます。			
大安町高柳地区の農業用排水と東海環状自動車道の道路排水とを分離させることにより水路管理区分を明確にするための業務を発注しました。			
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成



1 事務事業名	都市計画審議会事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。								
3 事業目的	都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。								
4 事業概要	全体事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者3名、市議会議員4名、市民2名 計9名で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成							
	今年度の事業内容	都市計画審議会開催（年2回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年1回）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	2	2	1				
達成率	-	100%	100%	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	0	115	94	65	178	178	421	
	人件費	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額(B)	425	435	522	522	522	522	1,566	
	歳出計(A)+(B)	425	550	616	587	700	700	1,987	
	前年度比(%)		129%	112%	95%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	425	550	616	587	700	700	1,987		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		
	担当課	都市整備部 都市整備課		R 3.6.17	作成				

8 事業の実績・成果			
【都市計画審議会】 都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政期間や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実績に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。 (委員構成) 学識経験者3名 ・四日市看護医療大学学長 ・トヨタ車体いなべ工場総務室長 ・デンソー大安製作所人事厚生課長 市議会議員4名(うち女性議員1名) ・都市教育民生常任委員会委員長 ・総務経済常任委員会委員長 ・都市教育民生常任委員会副委員長 ・女性議員 市民2名 ・市民代表 計9名を任命 (審議内容) ・いなべ都市計画区域の変更(三重県決定) ・いなべ都市計画用途地域の変更(いなべ市決定) ・いなべ都市計画道路の変更(三重県決定) ・いなべ都市計画公園の変更(いなべ市決定) ・いなべ都市計画下水道の変更(三重県決定) ・いなべ都市計画下水道の変更(いなべ市決定) ・いなべ都市計画と畜場の変更(いなべ市決定) ・いなべ都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域における建築形態制限の指定(三重県決定) ・桑名都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更(三重県決定) ・いなべ都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更(三重県決定) (実績) 令和2年度 11月にいなべ都市計画区域の変更のための審議会を開催 委員報酬 63,000円 平成31年度 10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催 委員報酬91,000円 平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円 平成29年度 未開催 平成28年度 未開催 平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)		
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
2年度は大安都市計画区域と北勢都市計画区域の統合(いなべ都市計画として再編)のため1回開催しました。令和3年度はいなべ都市計画と畜場の廃止があるため開催予定であり、事務事業としては継続が必要です。			
所属長氏名	加藤 政三	R 3.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	都市計画推進事務	予算区分	B					
2	事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂し、現況及び将来の都市計画の運用を行なう基礎調査が必要がある。							
3	事業目的	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープラン及び基礎調査に基づき土地利用方針に合う適切な推進を行なう。							
4	事業概要	都市計画マスタープラン及び基礎調査を策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
	今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付 いなべ都市計画区域の変更							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	187	181	179	215				
達成率	124.7%	120.7%	119.3%	143.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	4,266	9,990	2,119	2,233	2,817	5,772	10,822	
	人件費	0.93	0.93	0.97	0.97	0.97	0.97	2.91	
	金額（B）	7,905	8,091	8,439	8,439	8,439	8,439	25,317	
	歳出計（A）+（B）	12,171	18,081	10,558	10,672	11,256	14,211	36,139	
	前年度比（%）		149%	58%	101%	105%	126%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	13	13	13	13	13	13	39
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		17	22	7	7	10	10	27	
一般財源	12,141	18,046	10,538	10,652	11,233	14,188	36,073		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		
	担当課	都市整備部 都市整備課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
【建築開発申請件数】	
令和2年度 215件 (内訳)	
建築	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 7件 9件 7件 9件 8件 3件 3件 5件 3件 6件 7件 7件 74件
開発	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 11件 9件 11件 4件 7件 10件 16件 4件 9件 8件 8件 6件 103件
景観	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4件 1件 2件 0件 2件 2件 5件 2件 3件 1件 1件 0件 23件
ユニバーサル（バリア）	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 1件 0件 2件 4件 1件 0件 2件 0件 1件 1件 1件 2件 15件
平成31年度 179件 平成30年度 181件 平成29年度 187件 平成28年度 199件 平成27年度 118件	
いなべ都市計画区域の統合 令和3年2月26日 4,066ha	
会計年度任用職員報酬 他 2,153,775円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
建築、開発相談に対して県と協力しながら適切に対応できています。	
所属長氏名	加藤 政三
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	国民保護事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	国民保護法の規定に基づき、国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある							
3 事業目的	武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。							
4 事業概要	全体事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員：27名 ③委員報酬：70千円 ④所掌事務：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）						
	今年度の事業内容	国民保護協議会の開催						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	協議会の開催数	開催数					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
実績値	0	0	1	0				
達成率	-	-	100%	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	0	0	42	0	70	70	140
	人件費	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	170	174	261	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	170	174	303	174	244	244	662
	前年度比（%）		102%	174%	57%	140%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	170	174	303	174	244	244	662	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	05	01	
担当課	総務部 防災課		R 3.6.17	作成				

8 事業の実績・成果																
1 目的	国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。															
2 構成員 27名	会長 市長 1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員（津気象台） 2号委員 自衛隊に所属する者（陸上自衛隊第33普通科連隊） 3号委員 三重県職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署） 4号委員 副市長 5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長 6号委員 市職員（部長級4名） 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院） 8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者（いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名）															
3 審議内容	国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。															
4 開催状況	令和2年度の開催はありませんでした。															
5 情報伝達試験の実施	緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。 ・令和2年 5月20日 11：00 ・令和2年 8月 5日 11：00 ・令和2年10月 7日 11：00 ・令和3年 2月17日 11：00															
6 市民への啓発活動	いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。 ・いなべ市国民保護計画 ・弾道ミサイル落下時の行動について ・国民保護に係る警報のサイレン音について ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善												
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了												
		<input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止で成果指標である国民保護協議会を開催しなかったため、評価することはできません。今後も年1回の協議会の開催を目標に委員及び関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。															
所属長氏名	伊藤 高道	R 3.6.17	作成													

1 事務事業名	防災会議事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。								
3 事業目的	非常災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに地域防災計画の見直しに対する意見を求めるために防災会議を開催する。								
4 事業概要	全体事業概要	①会議の開催：年1回 ②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：10人（公職者以外）×1回							
	今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分								
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	0	1	1				
達成率	100%	-	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	31	0	48	0	70	70	140	
	人件費	0.02	0.02	0.05	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	170	174	435	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	201	174	483	261	331	331	923	
	前年度比（%）		87%	278%	54%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	201	174	483	261	331	331	923		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01		
担当課		総務部 防災課		R 3.6.17		作成			

8 事業の実績・成果		
1 目的		
(1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。		
(2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。		
(3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。		
(4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。		
2 開催日時		
令和3年3月 書面会議		
3 委員構成 26名		
会長 市長		
1号委員 指定地方行政機関の職員 (津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊)		
2号委員 三重県の知事の部内の職員 (桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所)		
3号委員 三重県警察の警察官 (いなべ警察署)		
4号委員 市職員 (副市長、部長級4名)		
5号委員 教育長		
6号委員 消防長及び消防団長 (桑名市消防長、消防団長)		
7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 (中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所、三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院)		
8号委員 市長が特に必要と認める者 (いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター)		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし	
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
指定緊急避難場所の指定に伴う防災計画の修正を行いました。 今後も年1回の防災会議を開催をし、委員及び各関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。		
所属長氏名 伊藤 高道	R 3.6.17	作成

1	事務事業名	災害対策本部事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。							
3	事業目的	災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。							
4	事業概要	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援							
	今年度の事業内容	・迅速かつ的確な災害対応 ・新庁舎建設に伴い、災害対策本部体制の整備							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	災害対策本部の設置数	災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う (目標値は過去の平均回数より算出)					回		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	8	8	8	8	8	8	+指標	
実績値	4	8	4	5					
達成率	50%	100%	50%	62.5%					
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費 (A)	3,238	3,685	1,479	312	2,552	2,552	5,416	
	人件費	0.14	0.04	0.78	0.8	0.8	0.8	2.4	
	金額 (B)	1,190	348	6,786	6,960	6,960	6,960	20,880	
	歳出計 (A) + (B)	4,428	4,033	8,265	7,272	9,512	9,512	26,296	
	前年度比 (%)		91%	205%	88%	131%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,428	4,033	8,265	7,272	9,512	9,512	26,296		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	05	01		
	担当課	総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果				
1	大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和2年7月8日 5:33 ~ 7月8日 8:42 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 夜間職員体制 19名				
2	台風10号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和2年9月6日 23:13 ~ 9月8日 8:54 (2) 被害状況等 市内員弁町一部停電 (9月7日0:14~2:02) (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 夜間職員体制 21名				
3	大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和2年9月10日 19:58 ~ 9月11日 1:45 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 夜間職員体制 15名				
4	大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和2年9月11日 21:53 ~ 9月12日 4:06 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 夜間職員体制 15名				
5	大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和2年10月10日 12:02 ~ 14:54 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 夜間職員体制 19名				
6	災害対策用通信機器 (1) 通信使用料 176,682円				
9	評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他 ( )
10	事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
十社小学校が土砂災害警戒区域の指定により指定避難所を解除し、新に自治会施設等を新たに避難所を指定しました。また、新庁舎では災害体制が大きく変化したため、迅速な災害対応ができるように組織を構築します。					
	所属長氏名	伊藤 高道	R 3.9.2	作成	

1	事務事業名	防災無線事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、コミュニティFM放送及び地域防災無線の整備が必要である。							
3	事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するためにコミュニティFM放送の運営管理及び防災行政無線の維持管理を行う。							
4	事業概要	地域防災無線（移動系）の維持管理 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備 1 式、基地局設備 1 局 半固定型31台、車載型51台、携帯型81台 ・CFM放送の運営及び施設管理 放送局 1 局、親局送信所 1 局、中継局（小原一色、南中津原、立田）3 局							
	今年度の事業内容	CFM放送運営団体への補助、施設の維持管理 地域防災無線（移動系）の老朽に伴う一部交換についての検討							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	3	4	4	4	4	4		
達成率	37.5%	50%	50%	50%	50%	50%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	63,499	64,281	62,451	56,954	57,527	57,527	172,008	
	人件費	0.4	0.32	0.45	1.45	1.45	1.45	4.35	
	金額（B）	3,400	2,784	3,915	12,615	12,615	12,615	37,845	
	歳出計（A）+（B）	66,899	67,065	66,366	69,569	70,142	70,142	209,853	
	前年度比（%）		100%	99%	105%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	66,899	67,065	66,366	69,569	70,142	70,142	209,853		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画	補助事業の名称等			
	分野	防災、防犯		会計	一般会計				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		款		項	目	大事業	
	基本事業	危機管理体制の整備		08	01	05	01		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト							
	担当課	総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果				
1	地域系防災行政無線（移動系）整備 (1) 施設 基地局1局(北勢町南中津原)、統制局2台、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台				
2	簡易無線 (1) 携帯型及び車載機80台				
3	地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料 (1) 支払先 NTT西日本電信電話（株） (2) 金額 4,659,418円				
4	コミュニティFM放送設備保守点検業務 (1) 施設 放送局 1 局、親局送信所 1 局、中継局 3 局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局 1 6 6 基 (2) 委託業者 ㈱シー・ティー・ワイ (3) 委託金額 10,942,212円				
5	コミュニティFM放送運営補助金 (1) 交付団体 NPO法人いなべエム (2) 交付金額 31,000,000円 (3) 運営内容 行政情報発信、緊急割込放送、臨時災害放送、地域情報発信等 (4) 活用実績 行政情報発信（毎日6:54~18:54 毎時5分）、緊急割込放送（18回） (5) 協議等 5回調整会議				
6	緊急試験放送 毎月第2木曜日1回緊急試験放送を実施。				
7	コミュニティFM通信回線料 (1) 支払先 中部テレコミュニケーション㈱ (2) 金額 4,884,000円				
8	コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料 (1) 支払先 ㈱シー・ティー・ワイ (2) 金額 2,246,860円				
9	いなべFMサイマル放送用エンコーダー交換業務 (1) 契約先 ㈱シー・ティー・ワイ (2) 支払額 1,133,000円 (3) 内容 サイマル用パソコン交換				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
コミュニティ放送設備の保守管理を行い、大規模災害時に重要な情報伝達手段であるため保守点検を実施していきます。また、コミュニティFMを活用した防災情報伝達システムとして、迅速な運用に繋げ災害時の市民へのきめ細やかな情報を発信していきます。					
	所属長氏名	伊藤 高道		R 3.9.2	作成

1 事務事業名	災害対策用備蓄資材購入事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。								
3 事業目的	災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために三重県が発表するいなべ市の災害想定に基づき備蓄量（18,900食）以上の確保を行う。								
4 事業概要	災害用非常食購入 アルファ米等（31,500食） 水（10,500本） 防災用備品購入 避難所運営用ボックス								
	平成25年度に三重県から出された新地震被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。また、主食以外の副食備蓄について検討する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数3060人×3食×3日=28,000食 土石流の同時発生避難360人 3,500食 ※避難住民数（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数） 1,500人（地震による避難総定数）+600棟×2.6人（全半壊）=3,060人					食		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	18,000	19,500	21,000	28,000	28,000	28,000		
	実績値	22,000	24,756	26,856	29,056				
達成率	122.2%	127%	127.9%	103.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	9,106	3,494	3,270	17,841	2,038	2,038	21,917	
	人件費	0.2	0.13	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	1,700	1,131	870	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	10,806	4,625	4,140	18,711	2,908	2,908	24,527	
	前年度比（%）		43%	90%	452%	16%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	594	0	0	594
	県費	2,527	0	0	594	0	0	594	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,009	3,000	2,999	6,021	2,038	2,038	10,097		
一般財源	5,270	1,625	1,141	11,502	870	870	13,242		
一般財源比率（%）	49%	35%	28%	61%	30%	30%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01		
担当課		総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	
1 目標備蓄食糧数 総合計画最終年の平成37年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。 （避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食） ※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。	
2 令和2年度災害用備蓄食料購入 (1) 購入品 アルファ米 2,000食、パン 2,200食、パスタ 2,000食 保存水（2.0L）1,002本、アレルギー対応食 100食、ミルク粥 100食 (2) 購入金額 1,944,864円 (3) 購入業者 ㈱常新産業	
3 現在保有する災害用備蓄食料・飲料水 (1) パン 8,656食 (2) パスタ 8,000食 (3) アルファ米 12,400食 食糧合計 29,056食（充足率92.2%） (4) 飲料水 6,758本 (5) 粉ミルク 200食 (6) 離乳食 200食	
4 新型コロナウイルス感染症対策感染防止対策 (1) 購入品 エアーテント 1張 (1) 購入品 避難所用ルームテント（2100×2100×H1000） 50張 (2) 購入金額 2,092,200円 (2) 購入金額 1,419,000円 (3) 購入業者 三重保安商事㈱四日市支店 (3) 購入業者 ㈱山口商会四日市営業所	
5 保有する災害用備蓄資材 (1) オイルマット 500枚 (2) 避難所用ルームテント 170張 (3) トイレ用凝固材 57,000枚 (4) 簡易トイレ 130台 (5) ダンボール畳セット 30セット (6) 避難所用間仕切りセット 43セット (7) 大型投光機 21台 (8) ガス発電機 17台 (9) アルミベッド 32台 (10) 大型ストーブ 4台 (11) 浄水装置 5セット (12) 非常用飲料水袋 22,500枚 (13) 災害用毛布 2,200枚 (14) チェーンソー 8台 (15) 土嚢袋 1,500枚 (16) ブルーシート 150枚 (17) ほ乳瓶 100個 (18) 生理用品 360個 (19) オムツ 900枚 (20) その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアーテント、鳶口、のこぎり、パール、ハソリ、かまど等	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定備蓄に取り組みんでいます。今後も令和6年度目標31,500食の確保に向けて計画的に取り組みます。	
所属長氏名 伊藤 高道	R 3.9.2 作成

1 事務事業名	広域防災事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実を図る必要がある								
3 事業目的	災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。</li> <li>・ 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	6	4	6	7				
	達成率	120%	80%	120%	140%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	3,277	3,346	3,206	3,034	3,208	3,208	9,450	
	人件費	0.04	0.04	0.03	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	340	348	261	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	3,617	3,694	3,467	3,556	3,730	3,730	11,016	
	前年度比（%）		102%	94%	103%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,617	3,694	3,467	3,556	3,730	3,730	11,016		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01		
担当課		総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	
1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 737,000円 災害時に県との連絡に利用する行政無線の維持管理に必要な負担金 衛星電話、地上系無線、防災システム等を整備	
2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円 自衛隊の支援組織である協会への負担金	
3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,257,000円 防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度実績 山岳救助搬送 7件</li> <li>・ 平成31年度実績 山岳救助搬送 5件</li> <li>・ 平成30年度実績 山岳救助搬送 4件</li> <li>・ 平成29年度実績 山岳救助搬送 6件</li> <li>・ 平成28年度実績 山岳救助搬送10件</li> <li>・ 平成27年度実績 山岳救助搬送 5件</li> <li>・ 平成26年度実績 山岳救助搬送 2件</li> </ul>	
4 いなべ市内ヘリコプター離着場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧中里小学校グラウンド</li> <li>・ 藤原中学校グラウンド</li> <li>・ いなべ市藤原運動場</li> <li>・ 旧東藤原小学校グラウンド</li> <li>・ 独立行政法人水資源機構 三重水管理所</li> <li>・ いなべ市藤原文化センター</li> <li>・ 北勢中学校グラウンド</li> <li>・ 石榑小学校グラウンド</li> <li>・ 大安中学校グラウンド</li> <li>・ 笠間小学校グラウンド</li> <li>・ いなべ市大安スポーツ公園野球場</li> <li>・ 丹生川小学校グラウンド</li> <li>・ 三里小学校グラウンド</li> <li>・ いなべ市員弁運動公園サッカー場</li> <li>・ 員弁中学校グラウンド</li> <li>・ いなべ市ヘリポート</li> </ul> 合計 16施設	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
三重県が運営する三重県防災ヘリコプター連絡協議会に負担金を支出して、防災ヘリコプターの活用による救助活動を行います。近年の登山ブームにより市内山岳地域に登山客が増加していると共に山岳救助事案が増加傾向にあり、迅速な救出のために防災ヘリコプター出動は不可欠である。出動により迅速な救出が可能となっております。大規模災害で通信網の途絶した場合には、三重県防災行政無線を利用して各行政機関との通信が可能となり、通信設備としては重要な役割を担っています。市単独でできない事業については、広域防災活動を推進して効果的な災害・救助活動に取り組みます。	
所属長氏名	伊藤 高道
R 3.9.2	作成



1 事務事業名	防災施設管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。								
3 事業目的	迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システム等の防災施設の維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害情報相通システム保守点検</li> <li>・震度計回線使用料</li> <li>・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他</li> <li>・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他</li> <li>・本庁及び藤原文化センターテレビ受信料</li> </ul>							
	今年度の事業内容	土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視やセンサーの活用により住民への警報を発する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	3,602	2,595	1,919	3,041	5,182	5,182	13,405	
	人件費	0.1	0.08	0.25	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	850	696	2,175	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	4,452	3,291	4,094	5,651	7,792	7,792	21,235	
	前年度比（%）		74%	124%	138%	138%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7	28	32	10	7	7	24
一般財源	4,445	3,263	4,062	5,641	7,785	7,785	21,211		
一般財源比率（%）	100%	99%	99%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	05	01		
担当課		総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	
1 土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務 (1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設 (2) 委託業者 イセット㈱ (3) 委託金額 489,500円	
2 西之貝戸・小滝川・青川・員弁川災害用インターネット通信利用料 (1) C T Y利用料 529,650円	
3 ヘリポート草刈業務委託 (1) 委託業者 (公社)いなべ市シルバー人材センター (2) 委託金額 245,796円 (3) 実施回数 2回	
4 大貝戸地域交流センター施設管理料 上下水道 12,700円 電気料金 220,702円 ガス料金 26円	
5 地震計回線使用料 4庁舎 合計 89,783円	
6 テレビ受信料（NHK受信料含む） 2庁舎 藤原文化センター 大貝戸地域交流センター 坂本コミュニティセンター 合計 83,235円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
土石流の監視カメラは、災害の発生をいち早く察知する手段であり、定期的な点検と修理を行い、災害に備える必要があります。テレビは、災害時の情報収集の手段として非常に重要である。また、インターネットを活用した情報収集も必要になるため、今後も利用環境を整備する必要があります。	
所属長氏名 伊藤 高道	R 3.9.2 作成

1	事務事業名	防災設備整備事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	防災情報伝達システムとして活用しているコミュニティFMの放送設備機器の対応年数が限られているため、放送設備機器を更新する必要がある。							
3	事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために、コミュニティFM放送設備を更新して適正な維持管理を行う。							
4	事業概要	定期的に必要なコミュニティFM放送設備機器を更新し、防災情報伝達システムとしての機能を維持する							
	今年度の事業内容	放送局のサーバー機器一式の更新							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	情報発信数	災害発生のある場合に適切な避難行動がとれるように、避難に関する情報を発信する				回			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	0	0	5	5	5	5	+指標	
	目標値	0	4	4	5				
実績値	-	-	80%	100%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	0	0	213,384	4,422	27,474	20,000	51,896	
	人件費	人員	0	0	0.29	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	0	0	2,523	2,175	2,175	2,175	6,525
	歳出計（A）+（B）	0	0	215,907	6,597	29,649	22,175	58,421	
	前年度比（%）				3%	449%	75%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	5,000	0	0	0	0
		市債	0	0	152,500	1,100	20,500	15,000	36,600
その他		0	0	0	3,322	0	0	3,322	
一般財源	0	0	58,407	2,175	9,149	7,175	18,499		
一般財源比率（%）			27%	33%	31%	32%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	05	01		
	担当課	総務部 防災課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果
<p>今年度、防災伝達システムの屋外拡声子局の改修を予定していたが、令和3年度に延期した。</p> <p>(1) 員弁川浸水想定区域監視カメラ設置                  契約先 (株)シー・ティー・ワイ                  支払金額 1,100,000円                  設置場所 北勢町麻生田内（天王橋付近）</p> <p>(2) 砂防ダム監視カメラ光ケーブル移設工事                  契約先 NECネットエスアイ(株)三重営業所                  支払金額 3,322,000円                  工事内容 砂防工事に伴う、監視カメラ光ケーブル移設</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
員弁川浸水想定区域に監視カメラを設定しました。災害時の情報収集手段として必要であり今後も整備を進める必要があります。	
	所属長氏名 伊藤 高道    R 3.9.2    作成

1 事務事業名	ハザードマップ更新事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	三重県による市内全域の土砂災害基礎調査が令和元年度に終了するため、平成24年度に配布したハザードマップが大幅な修正が必要がある。								
3 事業目的	ハザードマップを住民に配布することで、災害リスクの把握と啓蒙を実施し住民の防災意識の向上と迅速な避難を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	ハザードマップの更新等 ・ハザードマップ作成 5,420,800円 ・防災ガイドブック作成 7,260,000円							
	今年度の事業内容	ハザードマップの更新等							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	12,440	0	0	12,440
	人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
		金額 (B)	0	0	0	870	0	0	870
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	13,310	0	0	13,310
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	5,000	0	0	5,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	8,310	0	0	8,310	
一般財源比率 (%)					62%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計			一般会計		
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01		
担当課		総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果
三重県による市内全域の土砂災害基礎調査が終了したため、平成24年度に作成したハザードマップを修正するためハザードマップの作成を行い、令和3年4月に自治会を通して配布した。 また、コロナ禍において各家庭で防災ガイドブックを学べるように市のHPで動画配信を行った。 1 いなべ市防災ハザードマップ作成業務 委託業者 中日本航空㈱三重支店 委託金額 11,622,812円 作成数 防災ガイドブック 31,000部 内訳 員弁地区 6,500部 北勢地区 10,000部 大安地区 10,000部 藤原地区 4,500部 ハザードマップ単体 1,000部 内訳 員弁地区 300部 北勢地区 300部 大安地区 300部 藤原地区 100部  ハザードマップタペストリー (市全体) 1枚 (地区別版) 4枚  配布方法 ・自治会を通じて各戸配布 ・市内4カ所にて配布 ※市ホームページで印刷可能 配布場所 ・防災課 ・員弁コミュニティプラザ ・大安図書館 ・藤原文化センター
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持      □ 見直し □ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善 □ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了 □ その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
三重県による市内全域の土砂災害基礎調査が終了したため、平成24年度に作成したハザードマップを修正するためハザードマップの作成を行い、令和3年4月に自治会を通して配布した。 今後、地域の防災訓練等で市民に啓発を行っていきます。
所属長氏名 伊藤 高道      R 3.9.2      作成

1	事務事業名	常備消防事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市が消防本部を持っていないため、桑名消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。							
3	事業目的	常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。							
4	事業概要	常備消防事務委託料 本部経費負担金 いなべ消防署、北分署経費負担金							
		今年度の事業内容 火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月 (1月～10月まで)					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	18	18	18	18	18	18		
6	財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
		直接経費 (A)	607,437	614,838	635,294	620,094	630,526	630,000	1,880,620
		人件費	0.06	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	510	174	435	435	435	435	1,305
		歳出計 (A) + (B)	607,947	615,012	635,729	620,529	630,961	630,435	1,881,925
		前年度比 (%)		101%	103%	98%	102%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,249	0	0	0	0	0	0		
一般財源	594,698	615,012	635,729	620,529	630,961	630,435	1,881,925		
一般財源比率 (%)	98%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
		基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		08	01	02	01		
	担当課	総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
1	本部経費負担金 168,110,482円 消防本部運営に必要な事務負担金 ・内訳 職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用危機整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費 人口按分率を適用 いなべ市負担率 21.03% (平成27年国勢調査人口を基準) 四半期ごとに支払い
2	いなべ消防署・北分署負担金 451,305,720円 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な負担金 ・内訳 給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名
3	新型コロナウイルス感染症対策 677,600円 いなべ消防署と北分署の救急車両に、新型コロナウイルス感染症対策等にオゾンガス発生装置を設置
4	活動実績 令和2年1月～12月 ・火災 18件 ・救急 1,493件 平成31年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1,540件 平成30年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1,529件 平成29年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,563件 平成28年1月～12月 ・火災 11件 ・救急 1,593件 平成27年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,568件
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性) ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載) 桑名市への消防及び救急業務の委託により、市民の生命と財産が守られています。消防及び救急業務の迅速な対応を図るために、委託業務を堅持していきます。
	所属長氏名 伊藤 高道 R 3.9.2 作成

1 事務事業名	常備消防整備事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	消防及び救急業務は桑名消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合には必要経費を負担する必要がある。							
3 事業目的	常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。							
4 事業概要	全体事業概要	常備消防事務委託料 ・消防署車両や資機材の整備 ・デジタル無線の整備負担金 消防救急無線設備整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線保守管理負担金						
	今年度の事業内容	・消防署車両（連絡車）の更新 ・デジタル無線整備等にかかる負担金を支払う						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。					台	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	1	1	1	2	2	1	
実績値	1	0	1	0			+指標	
達成率	100%	-	100%	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	2,442	37,098	6,692	3,058	43,310	43,000	89,368
	人件費	0.04	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	340	174	348	348	348	348	1,044
	歳出計（A）+（B）	2,782	37,272	7,040	3,406	43,658	43,348	90,412
	前年度比（%）		1340%	19%	48%	1282%	99%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	28,000	0	0	40,700	40,000	80,700
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,782	9,272	7,040	3,406	2,958	3,348	9,712	
一般財源比率（%）	100%	25%	100%	100%	7%	8%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	02	01	
担当課	総務部 防災課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果																																																				
1 消防救急無線設備整備負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 2,029,000円																																																				
2 消防救急無線設備管理負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 483,870円																																																				
3 救急資機材の更新に伴う購入 新型コロナウイルス感染症対策感染防止衣購入 (1) 支払先 榑山口商会四日市営業所 (2) 支払額 544,940円																																																				
4 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両各車両は、更新計画に基づき更新します。 (1) いなべ消防署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H20. 1. 11登録</td><td>R6年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(H16. 12. 2登録</td><td>R4年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H30. 10. 31登録</td><td>R19年度更新予定)</td></tr> <tr><td>救助工作車</td><td>1台</td><td>(H25. 11. 28登録</td><td>R12年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H30. 8. 10登録</td><td>R9年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(H14. 7. 24登録</td><td>R4年度更新予定)</td></tr> <tr><td>指揮車（本部付け）</td><td>1台</td><td>(H23. 3. 30登録</td><td>R10年度更新予定)</td></tr> </table> (2) いなべ消防署北分署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H21. 1. 27登録</td><td>R7年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(H16. 2. 2登録</td><td>R3年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H29. 1. 5登録</td><td>R17年度更新予定)</td></tr> <tr><td>水槽車</td><td>1台</td><td>(H 6. 2. 23登録</td><td>R3年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H25. 11. 28登録</td><td>R5年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(R1. 9. 17登録</td><td>R21年度更新予定)</td></tr> </table>	タンク車	1台	(H20. 1. 11登録	R6年度更新予定)	ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	R4年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H30. 10. 31登録	R19年度更新予定)	救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	R12年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H30. 8. 10登録	R9年度更新予定)	連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	R4年度更新予定)	指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3. 30登録	R10年度更新予定)	タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	R7年度更新予定)	ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	R3年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	R17年度更新予定)	水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	R3年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	R5年度更新予定)	連絡車	1台	(R1. 9. 17登録	R21年度更新予定)
タンク車	1台	(H20. 1. 11登録	R6年度更新予定)																																																	
ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	R4年度更新予定)																																																	
軽可搬積載車	1台	(H30. 10. 31登録	R19年度更新予定)																																																	
救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	R12年度更新予定)																																																	
高規格救急車	1台	(H30. 8. 10登録	R9年度更新予定)																																																	
連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	R4年度更新予定)																																																	
指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3. 30登録	R10年度更新予定)																																																	
タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	R7年度更新予定)																																																	
ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	R3年度更新予定)																																																	
軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	R17年度更新予定)																																																	
水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	R3年度更新予定)																																																	
高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	R5年度更新予定)																																																	
連絡車	1台	(R1. 9. 17登録	R21年度更新予定)																																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																				
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																																																			
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）																																																			
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし																																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																				
安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づき老朽化した車両を更新し、救急や災害発生時に迅速な対応を行い、市民の安全と安心の確保を図ります。																																																				
所属長氏名 伊藤 高道	R 3.9.2 作成																																																			

1 事務事業名	消防団事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	消防組織法に基づき、地域密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。							
3 事業目的	消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常備消防と連携した災害対応</li> <li>・消防団車庫等修繕及び管理</li> <li>・消防車両及び消防機器修繕</li> <li>・自治会が主催する防災訓練の協力</li> <li>・防災啓発活動の実施</li> <li>・消防団員を確保するために地元企業への要請活動</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常備消防と連携した災害対応</li> <li>・自治会が主催する防災訓練の協力</li> <li>・防災啓発活動の実施</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	327	327	327	327	327	327	
	実績値	327	323	324	325			
達成率	100%	98.8%	99.1%	99.4%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費 (A)	53,563	53,676	51,900	46,753	58,680	55,000	160,433
	人件費	0.64	0.49	0.52	0.47	0.47	0.47	1.41
	金額 (B)	5,440	4,263	4,524	4,089	4,089	4,089	12,267
	歳出計 (A) + (B)	59,003	57,939	56,424	50,842	62,769	59,089	172,700
	前年度比 (%)		98%	97%	90%	123%	94%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	100	0	0	100
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,990	7,213	6,976	6,183	10,100	10,000	26,283	
一般財源	52,013	50,726	49,448	44,559	52,669	49,089	146,317	
一般財源比率 (%)	88%	88%	88%	88%	84%	83%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消防組織法 消防力の整備指針			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償			
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	03	01	
担当課	総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	
1 団員 325名 (充足率99.4%)	
(1) 本団役員 9名	
(2) 北勢地区団 89名	
(3) 員弁地区団 63名	
(4) 大安地区団 84名	
(5) 藤原地区団 80名	
2 活動	
(1) 火災出動 北勢地区団4回、員弁地区団0回、大安地区団3回、藤原地区団1回	
(2) 夏期訓練 中止	
(3) 防災訓練 8月・9月に各地区団で実施	
(4) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施	
(5) 秋の防火パレード 令和2年11月8日(日)、15日(日)市内一円 各地区団で実施	
(6) 春の防火パレード 令和3年3月7日(日)市内一円 地区団合同で実施	
(7) 年末夜警 令和2年12月29日	
(8) 出初式 中止	
3 活動補助金	
(1) 本団運営補助金 688,021円	
(2) 地区団運営補助金 1,200,000円 (300,000円×4地区団)	
(3) 分団運営補助金 2,528,000円 (8,000円×316人 ※本団役員9名除く)	
4 厚生事業 (家族慰安) 3,185,000円 (325人分)	
5 報酬	
(1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円 支給額 1,420,000円	
(2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円 支給額 16,750,000円	
6 費用弁償	
(1) 火災出動 1回につき2,500円 支給額 702,500円	
7 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金	
(1) 金額 7,060,052円	
(2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人= 621,300円	
人口割 3.5円×45,815人= 160,352円	
退職補償 19,200円×327人= 6,278,400円	
8 少年消防クラブ	
(1) 人数 5名	
(2) 活動 規律訓練・消防の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警	
9 消防団応援の店登録活動	
(1) 活動 令和2年4月～令和3年3月	
(2) 登録数 市内店舗47店舗 (三重県内約1300件)	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
平成29年の消防団員は条例定数の327名に達しましたが、本年度は325名となりました。毎年消防団員数の変動があり、消防団員の確保に苦慮しています。今年度は藤原地区団において、チラシの配布、ポスターの掲示等の募集活動を行いました。今後も自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを行います。	
所属長氏名 伊藤 高道	R 3.9.2 作成

1	事務事業名	消防団研修訓練事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
3	事業目的	消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払</li> <li>・市民が防災訓練に参加した際の損害賠償</li> <li>・消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業</li> <li>・消防団車両の運転に必要な自動車免許の取得補助</li> </ul>							
	今年度の事業内容	消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+指標	
	実績値	35	28	38	8				
達成率	100%	80%	108.6%	22.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	22,657	23,630	22,474	20,853	26,245	26,245	73,343	
	人件費	0.08	0.06	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	680	522	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	23,337	24,152	24,214	22,593	27,985	27,985	78,563	
	前年度比（%）		103%	100%	93%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,337	24,152	24,214	22,593	27,985	27,985	78,563		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等						
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		08	01	03	01			
	担当課	総務部 防災課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果		
1	普通科教育訓練 (1) 中止		
2	指揮幹部科現場指揮課程訓練 (1) 実施日 令和2年10月24日(土)～25日(日) (2) 場所 三重県消防学校 (3) 対象 班長以上 (4) 参加者 8名 (5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防ぎょ・現場指揮訓練等 (6) 負担金 53,680円		
3	機関訓練 (1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施 (2) 金額 19,500,000円（1人1回につき2,500円）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
消防団員の消防技術を向上するための団員教育を実施しました。消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとしての活動も期待されています。今後も団員の資質向上に向けた訓練を実施します。			
	所属長氏名	伊藤 高道	R 3.9.2 作成

1	事務事業名	消防団施設整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	消防団詰所及び消防車両の老朽化に伴い整備を行う必要がある。							
3	事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う。							
4	事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団 3施設 6車両 ・北勢地区団 4施設 7車両 ・大安地区団 4施設 8車両 ・藤原地区団 3施設 5車両 ・各分団に可搬ポンプを配備							
	今年度の事業内容	・北勢東分団ポンプ車両更新 ・員弁地区可搬ポンプ購入							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画				車両			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	1	1	3	1	2	1	+指標	
	目標値	1	1	2	1				
実績値	100%	100%	66.7%	100%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	163,205	28,612	100,216	42,328	81,109	40,000	163,437	
	人件費	0.22	0.16	0.29	0.25	0.29	0.29	0.83	
	金額（B）	1,870	1,392	2,523	2,175	2,523	2,523	7,221	
	歳出計（A）+（B）	165,075	30,004	102,739	44,503	83,632	42,523	170,658	
	前年度比（%）		18%	342%	43%	188%	51%		
	財源内訳	国費	0	0	0	357	0	0	357
	県費	3,281	0	0	0	2,814	0	2,814	
	市債	150,900	10,400	94,600	33,800	77,000	0	110,800	
その他	0	0	0	24	20	0	44		
一般財源	10,894	19,604	8,139	10,322	3,798	42,523	56,643		
一般財源比率（%）	7%	65%	8%	23%	5%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		
	担当課	総務部 防災課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果				
1	消防団詰所 計16施設 (1) 北勢地区団 4施設 西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8） (2) 員弁地区団 3施設 第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558） (3) 大安地区団 4施設 西分団（大安町石樽東2428-1）、北分団（大安町丹生川久下2808）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87） (4) 藤原地区団 5施設 藤原第1分団（藤原町市場125-4）、藤原第1分団（藤原町坂本56-3）、藤原第2分団（古田1612-18）、藤原第2分団（長尾333-1）、藤原第3分団（下野尻2090）				
2	消防車両 計29台（指令車2台含む） (1) 北勢地区団 7台 西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団1台（ポンプ車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車） (2) 員弁地区団 6台 第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団2台（タンク車、積載車）、第3分団2台（ポンプ車、積載車） (3) 大安地区団 8台 西分団2台（タンク車、タンク車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車）、 (4) 藤原地区団 5台 藤原第1分団2台（タンク車、積載車）、藤原第2分団2台（ポンプ車）、藤原第3分団1台（ポンプ車） (5) 防災課 指令車 2台 小型動力ポンプ付水槽車（給水車） 1台				
3	令和2年度車両更新、購入 (1) 北勢東分団消防ポンプ自動車 18,997,000円 (2) 小型動力ポンプ付水槽車 19,910,000円				
4	消防用小型動力ポンプ購入 1台 2,079,000円				
5	自動体外式除細器購入 5台（4地区団、本団用） 1,072,500円				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
消防団車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両の更新を行ってきました。これにより消防団員の士気の高揚が感じられます。今後も、計画的な車両更新を行うとともに、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機器操作等の訓練を強化します。					
	所属長氏名	伊藤 高道	R 3.9.2	作成	



1 事務事業名		消防水利整備事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景		市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。							
3 事業目的		火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管銃、消火栓開閉器等）を購入し貸与</li> <li>防火水槽新設及び設備修繕</li> <li>消防水利維持管理</li> <li>消火栓新設及び修繕</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与</li> <li>消火栓の修繕及び新設並びに点検</li> <li>防火水槽の撤去</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数					基		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	20	20	20	20	20	20		
	実績値	22	17	10	14				
達成率	110%	85%	50%	70%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費 (A)	18,343	22,562	20,162	51,344	9,576	12,000	72,920	
	人件費	0.3	0.3	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額 (B)	2,550	2,610	957	957	957	957	2,871	
	歳出計 (A) + (B)	20,893	25,172	21,119	52,301	10,533	12,957	75,791	
	前年度比 (%)		120%	84%	248%	20%	123%		
	財源内訳	国費	0	0	0	5,486	0	0	5,486
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	6,000	6,000	10,500	24,100	2,200	0	26,300
	その他	0	0	3,159	0	0	0	0	
	一般財源	14,893	19,172	7,460	22,715	8,333	12,957	44,005	
	一般財源比率 (%)	71%	76%	35%	43%	79%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消防力の整備指針 消防団の装備の基準				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	消防施設等整備費補助金 (防火水槽)				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		
担当課		総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	
1 消火栓 (1) 北勢町629基 (2) 員弁町356基 (3) 大安町604基 (4) 藤原町406基 合計1995基	
2 防火水槽 (1) 北勢町203箇所 (2) 員弁町 87箇所 (3) 大安町144箇所 (4) 藤原町113箇所 合計547箇所	
3 屋外消火栓点検委託業務 (1) 場所 市内一円 (2) 支払額 990,000円	
4 防火水槽撤去工事 (1) 員弁町大泉地内 契約業者 (有)橋本組 支払額 1,769,900円	
5 防火水槽新設工事 (1) 大安町石樽北山地内 契約業者 (株)東海組 支払額 10,997,800円 (2) 北勢町楚里地内 契約業者 (株)ナカムラ建設 支払額 6,050,000円 (3) 藤原町坂本地内 契約業者 (有)ハヤシ水道設備 支払額 6,908,000円	
6 消火栓新設工事 (移設工事含む) (1) 北勢町 4基、大安町 5基、藤原町 1基 (2) 支払額 12,137,400円 (工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出)	
7 消火栓修繕工事 (1) 北勢町 1基 員弁町 1基 大安町 2基 (2) 支払額 1,426,753円 (工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出)	
8 消火栓維持管理負担金 (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円 (上水道事業会計へ負担金として支出)	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望により整備基準に基づいて新設及び修繕を行いました。また、消火栓本体の長寿命化を目的として保守点検管理、修繕を平成27年度から実施しています。防火水槽は、自治会要望により災害時にも対応できる耐震性貯水槽の新設を行いました。	
所属長氏名	伊藤 高道
R 3.9.2	作成

1 事務事業名	【繰越】員弁地区消防団活動拠点整備事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	員弁地区消防団が操法訓練を行える広さの場所がない。									
3 事業目的	員弁地区消防団の消防力向上操法訓練所の整備と避難所である員弁体育館に避難して来た人のための防災備蓄倉庫を整備する。									
4 事業概要	員弁体育館の駐車場の一部と新たに購入した土地に操法訓練場所を整備する。 大規模災害の発生に備えて備蓄品や資機材を保管出来る備蓄倉庫を整備しました。									
	今年度の事業内容	備蓄倉庫整備 舗装工事								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)		0	0	0	60,597	0	0	60,597	
	人件費	人員		0	0	0	0.04	0	0	0.04
		金額 (B)		0	0	0	348	0	0	348
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	60,945	0	0	60,945	
		前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	60,500	0	0	60,500
その他			0	0	0	13	0	0	13	
一般財源		0	0	0	432	0	0	432		
一般財源比率 (%)					1%					
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等							
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等							
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計		一般会計					
	基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		08	01	04	50				
担当課	総務部 防災課		R 3.9.2	作成						

8 事業の実績・成果	
地域に密着した消防団による消防防火体制を充実させるため、員弁運動公園一帯を員弁地区団の活動拠点として整備しました。また、員弁地区の物資供給の基幹的役割を果たす備蓄倉庫を建築、消防団訓練場所を整備し、防災体制の充実を図ります。	
1 員弁地区消防団訓練場整備工事（2期工事）第2工区【令和2年度事業繰越明許事業】 (1) 契約先 (有)コーケン (2) 支払額 22,537,000円（契約金額34,837,000円前払金12,300,000円） (3) 工事概要 水路工、舗装工	
2 員弁運動公園倉庫新築工事【令和2年度事業繰越明許事業】 (1) 契約先 石川建設(株) (2) 支払額 36,300,000円 (3) 工事概要 倉庫新築	
3 員弁運動公園倉庫新築工事監理業務【令和2年度事業繰越明許事業】 (1) 契約先 (株)トクオ (2) 支払額 1,760,000円 (3) 業務概要 倉庫新築工事監理業務	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
消防団の訓練場所として整備し、平時のポンプの点検、夏季訓練、防災訓練の訓練場とし活用し出初式の会場としても活用していきます。また、防災倉庫は、大規模災害時の防災拠点として活用していきます。	
所属長氏名 伊藤 高道	R 3.9.2 作成

1 事務事業名	自主防災活動事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	災害に備えて、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に努める必要がある。								
3 事業目的	地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火活動訓練、避難訓練活動、資機材を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要配慮者避難支援事業</li> <li>・自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 資機材購入</li> <li>・自主防災組織の育成（R1 63団体）</li> <li>・コミュニティ助成事業（宝くじ事業）</li> <li>・家具転倒防止対策事業</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。</li> <li>・自治会に防災資機材購入の補助を行う。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	66	67	68	70	64	64		
	実績値	63	63	63	63				
達成率	95.5%	94%	92.6%	90%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	3,076	829	3,991	3,055	1,732	1,732	6,519	
	人件費	0.1	0.1	0.31	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	850	870	2,697	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	3,926	1,699	6,688	5,665	4,342	4,342	14,349	
	前年度比（%）		43%	394%	85%	77%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	64	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,800	0	2,900	1,900	962	962	3,824	
一般財源	2,126	1,635	3,788	3,765	3,380	3,380	10,525		
一般財源比率（%）	54%	96%	57%	66%	78%	78%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	02		
担当課		総務部 防災課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	
1 自主防災組織 63組織 (1) 内訳 ・北勢町：19組織 ・員弁町：14組織 ・大安町：11組織 ・藤原町：19組織	
2 自主防災組織等資機材等整備補助金 (1) 交付組織 4自治会 (2) 金額 436,000円 (3) 内訳 ・坂本 A E D 147,000円 ・丹生川上 非常用浄水器 111,000円 ・中央ヶ丘 クイックテント 150,000円 ・鼎 ヘルメット 28,000円	
3 自主防災組織育成事業 (1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 3回 計55人参加	
4 小中学校、保育園防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計86人参加	
5 赤ちゃん防災講座・非常食の保有啓発講座 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 2回 計50人	
6 避難行動要支援者制度の登録組織 (1) 登録組織数及び登録人数 取組組織 名簿対象者数 名簿登録者数 拒否者 ・北勢町 23組織 604人 490人 114人 ・員弁町 4組織 146人 163人 17人 ・大安町 16組織 717人 644人 73人 ・藤原町 7組織 394人 342人 52人 計 50組織 1,878人 1,622人 256人 (2) 市内要支援者数 ・北勢町 1,382人 ・員弁町 742人 ・大安町 1,361人 ・藤原町 883人 計 4,463人	
7 コミュニティ助成事業 (1) 対象 楚原自治会 (2) 交付金額 1,900,000円 (3) 事業内容 可搬式消防ポンプ、防災倉庫、投光器、拡声器等購入	
8 家具転倒防止金具取付事業 (1) 件数 6件 (2) 金額 84,240円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
自主防災組織や自治会は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めています。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知と啓発を図り、地域防災力の向上に努めます。	
所属長氏名 伊藤 高道 R 3.9.2 作成	

1 事務事業名	防災施設整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。		
3 事業目的	大規模災害に備え、備蓄倉庫及び緊急資材置場を整備する。		
4 事業概要	・ 防災拠点施設西工区（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備 ・ 防災拠点施設東工区（備蓄資材置場）の整備		
	今年度の事業内容	・ 西工区の備蓄倉庫建設、舗装工事等 ・ 東工区の造成設計、排水路付替え工事 ・ 東工区の拡張計画に伴う用地の購入	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		29	30	31	2	3	4	
直接経費（A）		325,134	138,842	244,011	238,777	90,725	0	329,502
人件費	人員	0.24	0.23	0.52	0.52	0.52	0	1.04
	金額（B）	2,040	2,001	4,524	4,524	4,524	0	9,048
歳出計（A）+（B）		327,174	140,843	248,535	243,301	95,249	0	338,550
	前年度比（%）		43%	176%	98%	39%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	1,545	0	0	0	0
	市債	314,100	18,700	193,600	238,700	90,100	0	328,800
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,074	122,143	53,390	4,601	5,149	0	9,750	
一般財源比率（%）		4%	87%	21%	2%	5%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		08	01	05	02	

担当課 総務部 防災課 R 3.9.2 作成

8 事業の実績・成果	大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備します。 1 いなべ市防災備蓄倉庫新築工事【令和2年度事業繰越明許事業】 （1）契約先 生川建設㈱ （2）支払額 155,440,900円（契約金額187,240,900円 前払金31,800,000円） （3）工事内容 防災備蓄倉庫建設 2 いなべ市防災備蓄倉庫新築工事監理業務【令和2年度事業繰越明許事業】 （1）契約先 ㈱トクオ （2）支払額 3,740,000円 （3）業務内容 倉庫建設工事監理 3 防災拠点東工区トイレ設置工事設計業務 （1）契約先 ㈱トクオ （2）支払額 4,059,000円 （3）業務内容 トイレ設計業務、開発申請業務 4 防災拠点東工区造成工事積算業務 （1）契約先 公益財団法人三重県建設技術センター （2）支払額 1,122,000円 （3）業務内容 積算業務 5 防災拠点施設雨水貯留施設整備工事 （1）契約先 山下建設㈱ （2）支払額 36,606,900円 （3）工事内容 水路工、舗装工 6 防災拠点東工区造成工事【令和2年度～令和3年度事業】 （1）契約先 ㈱出口組 （2）支払額 36,000,000円（前払金） 契約金額115,916,900円 （3）工事内容 水路工、擁壁工、盛土工
------------	--

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

災害対策本部は新庁舎に設置され、新庁舎周辺には防災拠点施設及び緊急避難場所の整備を行い、防災力の向上を図ります。今年度に防災拠点倉庫が完了しました。令和2年度から令和3年度にかけ防災拠点東工区を緊急資材置き場である防災拠点を整備していきます。

所属長氏名 伊藤 高道 R 3.9.2 作成

1	事務事業名	道路除草事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。						
3	事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。						
4	事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 10地区 61路線 除草面積 119,500㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 9団体 除草面積 24,000㎡ ・員弁川散歩道の除草業務をシルバー人材センターへ委託						
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 員弁川散歩道の除草業務を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）					㎡	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	146,000	145,000	145,000	143,000	143,000	143,000	
	実績値	145,253	143,500	142,781	146,230			
達成率	99.5%	99%	98.5%	102.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	65,313	37,334	41,489	55,457	44,260	61,500	161,217
	人件費	0.24	0.24	0.21	0.26	0.26	0.26	0.78
	金額（B）	2,040	2,088	1,827	2,262	2,262	2,262	6,786
	歳出計（A）+（B）	67,353	39,422	43,316	57,719	46,522	63,762	168,003
	前年度比（%）		59%	110%	133%	81%	137%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	6,032	0	6,032
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	67,353	39,422	43,316	51,687	46,522	63,762	161,971
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	90%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	02	
	担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果		
市が管理する主幹線市道81路線 除草面積145,430㎡の路肩・法面の除草作業及び樹木伐採作業を行いました。			
○市道除草作業委託 60路線 116,100㎡	総支払額 39,733,100円		
・業務名 北勢地区市道除草業務（第1地区）（12路線 12,000㎡）	支払額 3,413,300円		
受注者 ㈱ナカムラ建設			
・業務名 北勢地区市道除草業務（第2地区）（7路線 7,700㎡）	支払額 2,770,900円		
受注者 ㈲中村建設工業			
・業務名 北勢地区市道除草業務（第3地区）（6路線 8,200㎡ 樹木伐採工 一式）	支払額 3,731,200円		
受注者 ㈱伊丹組			
・業務名 員弁地区市道除草業務（第1地区）（6路線 10,600㎡）	支払額 3,504,600円		
受注者 ㈱八起			
・業務名 員弁地区市道除草業務（第2地区）（4路線 11,700㎡）	支払額 3,746,600円		
受注者 ㈱八起			
・業務名 大安地区市道除草業務（第1地区）（3路線 9,900㎡）	支払額 3,346,200円		
受注者 ㈱東海組			
・業務名 大安地区市道除草業務（第2地区）（5路線 15,200㎡）	支払額 5,316,300円		
受注者 ㈲サンケイ開発			
・業務名 大安地区市道除草業務（第3地区）（6路線 12,600㎡ 樹木伐採工 一式）	支払額 5,591,300円		
受注者 ㈲中山土建			
・業務名 藤原地区市道除草業務（第1地区）（3路線 12,300㎡）	支払額 3,594,800円		
受注者 森川建設㈲			
・業務名 藤原地区市道除草業務（第2地区）（3路線 9,300㎡）	支払額 2,626,800円		
受注者 ㈲花徳建設			
・業務名 藤原地区市道除草業務（第3地区）（5路線 6,600㎡ 樹木伐採工 一式）	支払額 2,091,100円		
受注者 森川建設㈲			
○市道樹木枝伐採業務委託 路線 14,335㎡	総支払額 12,854,160円		
・業務名 市道暮明市之原線樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A=7,500㎡）	支払額 5,940,000円		
受注者 イズミ建設㈱			
・業務名 市道山第1号線樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A=1,935㎡ 危険木撤去工 一式）	支払額 2,075,700円		
受注者 疋田建設㈱			
・業務名 市道大安四日市線外樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A=4,900㎡）	支払額 4,538,600円		
受注者 ㈱キタイセ			
・業務名 市道阿第30号線用地買収に伴う伐採（樹木伐採工 一式）	支払額 299,860円		
受注者 阿下喜生産森林組合			
○自治会等への除草作業委託 21路線 29,330㎡	総支払額 2,166,800円		
・小原一色自治会（2路線 4,422㎡）支払額 334,000円	・西野尻農家組合（2路線 2,560㎡）支払額 187,000円		
・鼓自治会（2路線 2,072㎡）支払額 157,000円	・大貝戸自治会（3路線 4,039㎡）支払額 305,000円		
・畑新田自治会（1路線 1,094㎡）支払額 84,000円	・本郷農家組（2路線 2,840㎡）支払額 177,800円		
・東禅寺農家組合（2路線 2,648㎡）支払額 202,000円	・川合農家組合（2路線 4,120㎡）支払額 305,000円		
・石川農家組合（1路線 1,260㎡）支払額 98,000円	・市場自治会（1路線 356㎡）支払額 17,000円		
・下野尻農家組合（1路線 1,070㎡）支払額 84,000円	・山口農家組合（2路線 2,849㎡）支払額 216,000円		
除草作業、樹木枝伐採業務支払額 合計 54,754,060円			
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（年3回）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
自治会や農家組合など、地元管理できる路線については、積極的に地元へ作業委託し経費の削減を図ります。			
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成

1	事務事業名	交通安全啓発事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。						
3	事業目的	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。</li> <li>幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うため員弁地区交通安全協会へ負担金を交付する。</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全啓発物品購入</li> <li>交通安全境界運営負担金</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	5,000	5,000	5,050	5,050	5,050	5,050	
	実績値	5,000	5,000	5,050	0			
達成率	100%	100%	100%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	2,289	2,290	2,277	2,286	2,300	2,300	6,886
	人件費	0.52	0.51	0.41	0.41	0.41	0.41	1.23
	金額（B）	4,420	4,437	3,567	3,567	3,567	3,567	10,701
	歳出計（A）+（B）	6,709	6,727	5,844	5,853	5,867	5,867	17,587
	前年度比（%）		100%	87%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	6,709	6,727	5,844	5,853	5,867	5,867	17,587
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	04	01	
	担当課	建設部 管理課			R 3.9.3	作成		

8	事業の実績・成果																																										
交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、交通安全運動期間についての啓発活動が、コロナ感染拡大に伴い中止になったので、人に会わない方法等で交通安全啓発活動を行ったことにより、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。																																											
交通安全啓発物品 飛び出し注意看板等 694,028円 (株式会社東海ヒルズ他) 交通安全啓発物品 (学校向け) 137,500円 (株式会社東海ヒルズ) 交通事故ゼロの日啓発物品 46,200円 (株式会社東海ヒルズ) 交通安全助成 (負担) 金 1,408,000円 (一般財団法人三重県交通安全協会いなべ地区交通安全協会)																																											
4/16~5/15 春の全国交通安全運動 (庁舎に懸垂幕設置及びいなべFM放送・CTV文字放送による啓発) 4/13 街頭指導活動 (約200人) 夏の交通安全県民運動 (コロナ感染拡大により中止) 9/11 街頭指導活動 (約200人) 9/21~9/30 秋の全国交通安全運動 (庁舎に懸垂幕設置及びいなべFM放送・CTV文字放送による啓発) 12/1~12/10 年末の交通安全県民運動 (庁舎に懸垂幕設置及びいなべFM放送・CTV文字放送による啓発) 12/11 街頭指導活動 (約200人) ※上記活動のほか、いなべ市ホームページ、広報誌「Link」への掲載、CTVによる放送にて啓発。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総事故件数</th> <th>人身事故件数</th> <th>死者数</th> <th>重傷者数</th> <th>軽傷者数</th> <th>物損事故件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>954件</td> <td>58件</td> <td>1人</td> <td>13人</td> <td>55人</td> <td>896件</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>976件</td> <td>50件</td> <td>2人</td> <td>10人</td> <td>50人</td> <td>926件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,099件</td> <td>55件</td> <td>1人</td> <td>8人</td> <td>63人</td> <td>1,044件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,102件</td> <td>55件</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>71人</td> <td>1,047件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,223件</td> <td>100件</td> <td>3人</td> <td>22人</td> <td>105人</td> <td>1,123件</td> </tr> </tbody> </table> ※ 令和2年度中のいなべ市内交通事故死者数は、1人 (前年比: -1人)、交通事故総発生数は954件 (前年比: -22件)、うち人身事故件数は58件 (前年比: +8件)、負傷者は68人 (前年比: +8人)			総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数	令和 2年度	954件	58件	1人	13人	55人	896件	平成31年度	976件	50件	2人	10人	50人	926件	平成30年度	1,099件	55件	1人	8人	63人	1,044件	平成29年度	1,102件	55件	4人	7人	71人	1,047件	平成28年度	1,223件	100件	3人	22人	105人	1,123件
	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数																																					
令和 2年度	954件	58件	1人	13人	55人	896件																																					
平成31年度	976件	50件	2人	10人	50人	926件																																					
平成30年度	1,099件	55件	1人	8人	63人	1,044件																																					
平成29年度	1,102件	55件	4人	7人	71人	1,047件																																					
平成28年度	1,223件	100件	3人	22人	105人	1,123件																																					
9	評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																																										
①人件費削減余地	余地なし																																										
②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	行政しかできない																																										
④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																										
⑥市民からの要望	自治会要望あり																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )																																										
10	事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																																										
コロナの感染拡大のため、チラシや啓発物品の配布等の啓発活動は、例年どおり行うことができなかったが、自治会からの要望箇所を即時に警察に報告することに重点をおき、事故が減少するよう努めました。今後も、コロナ感染に十分に気を付け、啓発活動をしていきます。																																											
	所属長氏名 二井 弘樹 R 3.9.3 作成																																										

1 事務事業名	交通安全施設整備事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事	
	今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		29	30	31	2	3	4	3か年計
直接経費 (A)		18,463	17,628	15,774	15,837	11,000	11,000	37,837
人件費	人員	0.39	0.39	0.24	0.21	0.21	0.21	0.63
	金額 (B)	3,315	3,393	2,088	1,827	1,827	1,827	5,481
歳出計 (A) + (B)		21,778	21,021	17,862	17,664	12,827	12,827	43,318
	前年度比 (%)		97%	85%	99%	73%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,778	21,021	17,862	17,664	12,827	12,827	43,318
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項
	総合戦略P		07	02

担当課 建設部 建設課 R 3.9.3 作成

8 事業の実績・成果	
○交通安全施設の維持工事を実施	支払額 2,851,200円
・工事名 市道区画線修繕工事 (工事概要 区画線工 L=3550m)	
受注者 (有)セフテック	
○交通安全施設の維持修繕を53箇所を実施	支払額計 5,581,400円
・交通安全施設維持修繕業務 (前期) 受注者 (株)中部安全施設 (施工箇所27箇所)	
・交通安全施設維持修繕業務 (後期) 受注者 (株)中部安全施設 (施工箇所26箇所)	支払額計 5,417,500円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
パトロール等で早期発見することにより、経費削減を図ります。

所属長氏名 石川 義弘 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	【繰越】交通安全施設整備事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。								
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事							
	今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	51,799	0	0	51,799
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	51,799	0	0	51,799
		前年度比 (%)					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	23,450	0	0	23,450
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	18,900	0	0	18,900
その他		0	0	0	9,449	0	0	9,449	
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源比率 (%)				0%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等						
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等						
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計		一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		07	02	04	50			
	担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	
○9月5日の集中豪雨により冠水した市道東山線のアンダーパスにおいて、道路封鎖及び道路利用者への冠水情報の提供による事故の再発防止及び未然防止を図るため、交通遮断機、道路情報提供装置及び道路照明灯を設置します。 ・工事名 市道東山線門扉設置工事 (工事概要 門扉設置 N=2基 舗装工 A=378㎡ 区画線工 L=770m) 契約先 株式会社安全施設 (契約額 12,494,900円 R1支払額 0円) 支払額 12,494,900円	
・工事名 市道東山線道路灯設置工事 (工事概要 道路照明設置工 N=2基) 受注者 株式会社電機商会 (契約額 3,278,000円 R1支払額 0円) 支払額 3,278,000円	
・工事名 市道東山線道交遮断機設置工事 (工事概要 交通遮断機設置工 N=4基 情報表示板設置工 N=2基) 契約先 株式会社電機商会 (契約額 28,345,900円 R1支払額 0円) 支払額 28,345,900円	
○滋賀県大津市の園児死亡事故を受けて未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全合同点検を行い、道路管理者として安全対策が必要な箇所14箇所について、交通安全施設対策を行います。 ・工事名 未就学児等の交通安全対策工事 (工事概要 合同点検要対策箇所 N=14箇所 区画線工L=1854m グリーンベルトA=101㎡ 蓋版設置工N=42枚 ガードパイプ工L=35m 重力式擁壁工N=2基 舗装工A=82㎡ 防護柵工L=30m)	
契約先 株式会社安全施設 (契約額 7,680,200円 R1支払額 0円) 支払額 7,680,200円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
パトロール等で早期発見することにより、経費削減を図ります。	
所属長氏名	石川 義弘
	R 3.9.3 作成



1 事務事業名	雪害対策事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。								
3 事業目的	除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。								
4 事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・除雪対象市道 183路線 総延長 194km ・作業委託建設業者 45業者及び直営1者								
	今年度の事業内容 主要幹線市道の除排雪作業を行う。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
実績値	4	2	1	1					
達成率	80%	40%	20%	20%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	31,410	10,110	1,344	30,057	1,457	1,457	32,971	
	人件費	0.18	0.19	0.21	0.26	0.26	0.26	0.78	
	金額（B）	1,530	1,653	1,827	2,262	2,262	2,262	6,786	
	歳出計（A）+（B）	32,940	11,763	3,171	32,319	3,719	3,719	39,757	
	前年度比（%）		36%	27%	1019%	12%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	32,940	11,763	3,171	32,319	3,719	3,719	39,757		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	02	05	01		
担当課	建設部 建設課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	
冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道180路線約195kmの除排雪作業を市内の45の建設業者及び直営委託1者に委託しました。 令和2年度除排雪作業委託契約業者 ・北勢地区 44路線 49,260m 13（14）業者（株出口組は藤原地区で計上） （株伊丹組 （株伊藤組 （有）片山石材工業 （株伊丹興行 （株）川瀬水道土木工事 （有）新坂建設 （株）NKROAD （株）ナカムラ建設 サンテック（株） 疋田建設（株） （株）堀田組 山下建設（株） （有）中村建設工業 ・員弁地区 15路線 23,690m 11業者 奥岡建設工業（株） イズミ建設（株） （有）丸二商会 （株）太多建設 （株）ワコー （有）コーケン （有）いなべ創建 （株）岩田コントラクション （有）八起 （株）リンクス （有）橋本工業 ・大安地区 52路線 66,270m 11業者 岡本水道（株） （有）川崎建設 （株）キタイセ （有）光輝 （有）小林組 （有）サンケイ開発 （有）真和興業 （株）東海組 （有）中山土建 水谷建設（株） 中山建設 ・藤原地区 66路線 52,360m 10業者 伊藤水道設備（株）岡興産（株）出口組（有）花徳建設（株）三輪建設 森川建設（有） 諸岡建設（株） （株）渡辺建設（有）ハヤシ水道設備 伊藤建材 ・直営委託（藤原町篠立・古田地区） 3路線 3,160m 1者 佐藤友彦 市道除排雪業務委託 北勢地区 支払額 4,499,000円 員弁地区 支払額 2,153,800円 大安地区 支払額 14,785,100円 藤原地区 支払額 6,992,700円 （直営）藤原篠立・古田地区 支払額 963,600円 除排雪業務支払額 合計 29,394,200円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
本年度は、積雪が数日あり、迅速な対応を行うことができました。	
所属長氏名 石川 義弘	R 3.9.3 作成

1	事務事業名	生活安全対策事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要がある。						
3	事業目的	犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。						
4	事業概要	1 生活安全推進協議会の開催 2 防犯パトロール用資材の貸与 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5 交通事故相談員の派遣依頼						
	今年度の事業内容	・防犯パトロール用資材の貸与 ・員弁地区生活安全協会への運営支援						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。				団体		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分							
	目標値	50	51	51	51	51	51	+指標
実績値	52	59	59	59				
達成率	104%	115.7%	115.7%	115.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	2,707	2,534	2,740	2,685	2,798	2,798	8,281
	人件費	0.03	0.09	0.08	0.29	0.29	0.29	0.87
	金額（B）	255	783	696	2,523	2,523	2,523	7,569
	歳出計（A）+（B）	2,962	3,317	3,436	5,208	5,321	5,321	15,850
	前年度比（%）		112%	104%	152%	102%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	13	20	20	53
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,962	3,317	3,436	5,195	5,301	5,301	15,797	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	地域防犯体制の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		02	01	11	02	
	担当課	総務部 総務課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果		
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。			
1	生活安全推進協議会（委員報酬 会議を中止したため支出せず）		
(1)	趣旨 いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。		
(2)	委員（各組織、団体の代表者等） ア 北勢町自治会長 イ 員弁町自治会長 ウ 大安町自治会長 エ 藤原町自治会長 オ いなべ市青少年育成市民会議会長 カ 阿下喜パトロール隊事務局長（自主防犯団体） キ 本郷防犯ボランティアの会長（自主防犯団体） ク いなべ市消防団長 ケ いなべ市PTA連合会母親代表 コ 員弁地区生活安全協会事務局長 サ いなべ警察署生活安全課長 シ いなべ市教育委員会事務局教育部長 ス いなべ市総務部長		
(3)	会議開催日 新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とし、資料を全委員へ送付した。		
(4)	事項 ア いなべ市内の防犯情勢について イ 防犯団体の取り組みについて ウ いなべ市の防犯行政について		
2	防犯パトロール物品貸与事業（支出額 279,364円） 自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。		
(1)	阿下喜パトロール隊（更新） 回転灯 1個		
(2)	東員野自治会（更新） マグネットシート 5枚		
(3)	本郷防犯ボランティアの会（更新） パトロール用キャップ 5枚 パトロール用ベスト 5着 マグネットシート 5枚 誘導灯 20本（乾電池含む）		
3	員弁地区生活安全協会への運営支援 負担金 2,290,750円		
4	公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 負担金 114,538円		
5	特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター 交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営やその他市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。			
所属長氏名	三好 宏尚	R 3.9.3	作成

1	事務事業名	防犯灯事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。							
3	事業目的	自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担</li> <li>・防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業）</li> <li>・防犯灯の新設及び修繕</li> </ul>							
	今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成20年度からの平均設置灯数を目標として設定します。					基		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	145	145	145	145	145	145	+指標	
実績値	173	195	251	217					
達成率	119.3%	134.5%	173.1%	149.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	8,865	9,630	10,963	9,454	8,132	8,132	25,718	
	人件費	0.14	0.12	0.12	0.47	0.47	0.47	1.41	
	金額（B）	1,190	1,044	1,044	4,089	4,089	4,089	12,267	
	歳出計（A）+（B）	10,055	10,674	12,007	13,543	12,221	12,221	37,985	
	前年度比（%）		106%	112%	113%	90%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,055	10,674	12,007	13,543	12,221	12,221	37,985		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等						
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	地域防犯体制の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		02	01	11	02			
	担当課	総務部 総務課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果		
1	夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきLED防犯灯を設置しました。 （1）防犯灯整備数（支出額 5,777,200円） ア 新設 83基 （ア）北勢町 12基 （イ）員弁町 36基 （ウ）大安町 30基 （エ）藤原町 5基 イ 器具交換 134基 （ア）北勢町 41基 （イ）員弁町 47基 （ウ）大安町 42基 （エ）藤原町 4基		
2	市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担 3,676,184円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
	地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。		
	所属長氏名 三好 宏尚 R 3.9.3 作成		

1 事務事業名	市単独河川維持改良事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。		
3 事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。		
4 事業概要	全体事業概要 市管理河川の護岸整備や河床に堆積した土砂の浚渫を行い、災害の防止を図る。		
	今年度の事業内容 市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。 ・普通河川 馬落川河川改修工事 ・準用河川 吉備川河川改修工事		

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		29	30	31	2	3	4	
直接経費 (A)		8,218	10,565	3,107	307,771	17,000	15,000	339,771
人件費	人員	0.16	0.16	0.06	0.19	0.19	0.19	0.57
	金額 (B)	1,360	1,392	522	1,653	1,653	1,653	4,959
歳出計 (A) + (B)		9,578	11,957	3,629	309,424	18,653	16,653	344,730
	前年度比 (%)		125%	30%	8526%	6%	89%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	307,600	17,000	15,000	339,600
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,578	11,957	3,629	1,824	1,653	1,653	5,130	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	1%	9%	10%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項
	総合戦略P		07	03

担当課 建設部 建設課 R 3.9.3 作成

8 事業の実績・成果
市管理河川の維持管理及び河川の改修を行いました。
○準用河川及び普通河川の維持改良工事 ・工事名 準用河川茶屋川河床整備工事 (工事概要 ブロック積工A=53.0㎡ 底張工V=20.0m <sup>3</sup> 埋戻・根継コンクリート工V=24.0m <sup>3</sup> 工事用道路工L=45.0m 水替工一式) 受注者 (有)丸二商会 支払額 12,382,700円 ・工事名 普通河川馬落川河川整備工事 (工事概要 U型フリューム設置 L=23.0m ブロック積工 A=142.0㎡) 受注者 (株)三輪建設 (契約額 13,860,000円 R3繰越額 8,360,000円) 支払額 5,500,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
日々の巡視等により早期発見し対応しました。

所属長氏名 石川 義弘 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。								
3 事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。								
4 事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。								
	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	46,870	0	0	46,870
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	46,870	0	0	46,870
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	25,482	0	0	25,482
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	12,700	0	0	12,700
その他		0	0	0	8,688	0	0	8,688	
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源比率 (%)					0%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業				
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			13	02	01	50		
担当課		建設部 建設課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果			
豪雨、地震等により被災した道路、河川橋梁等道路施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。 ○令和元年9月豪雨災害復旧工事			
・工事名 準用河川三孤子川左岸災害復旧工事 (復旧延長 L=10.64m ブロック積工 A=40㎡ 小口止工 N=2基) 受注者 ㈱光輝 (契約額 5,461,500円 R1支払額 0円) 支払額 5,461,500円			
・工事名 準用河川三孤子川左右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=29.0m 掘削 V=230m <sup>3</sup> 伐採工 A=100㎡ 竹根処理工 6t) 受注者 ㈱サンケイ開発 (契約額 2,530,000円 R1支払額 0円) 支払額 2,530,000円			
・工事名 準用河川谷川右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=11.5m ブロック積工 A=71㎡ 小口止工 N=1基) 受注者 水谷建設㈱ (契約額 17,492,200円 R1支払額 6,900,000円) 支払額 10,592,200円			
・工事名 準用河川藤谷川右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=8.0m ブロック積工 A=29㎡ 小口止工 N=3基) 受注者 ㈱コーケン (契約額 6,129,200円 R1支払額 2,000,000円) 支払額 4,129,200円			
・工事名 市道宇賀1区111号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=17.0m ブロック積工 A=32㎡ 小口止工 N=2基) 受注者 中山建設 (契約額 3,400,100円 R1支払額 0円) 支払額 3,400,100円			
・工事名 市道南金井4区56号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=11.0m ブロック積工 A=33㎡ 小口止工 N=2基) 受注者 ㈱キタイセ (契約額 3,576,100円 R1支払額 0円) 支払額 3,576,100円			
・工事名 市道旭8号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=20.0m ブロック積工 A=48㎡ 小口止工 N=2基) 受注者 ㈱ワコー (契約額 8,721,900円 R1支払額 2,000,000円) 支払額 6,721,900円			
・工事名 市道向島奴女里溜線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=18.4m ブロック積工 A=42㎡ 小口止工 N=4基) 受注者 イズミ建設㈱ (契約額 4,788,300円 R1支払額 0円) 支払額 4,788,300円			
・工事名 市道暮明市之原線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=4.0m ブロック積工 A=27㎡ 小口止工 N=2基) 受注者 奥岡建設工業㈱ (契約額 5,278,900円 R1支払額 2,200,000円) 支払額 3,078,900円			
・工事名 市道垣内亀谷線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=5.0m ブロック積工 A=15㎡ 小口止工 N=2基) 受注者 ㈱岩田コントラクション (契約額 2,591,600円 R1支払額 0円) 支払額 2,591,600円			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
近年発生する豪雨、台風等の被災箇所を巡視により早期に発見し、2次災害を未然に防止するよう、迅速かつ適切な対応を行い、経費削減を図ります。			
所属長氏名	石川 義弘	R 3.9.3	作成

1	事務事業名	消費者行政事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。						
3	事業目的	消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。						
4	全体事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報・回覧・HP等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。						
	今年度の事業内容	随時、HP等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数。 定員数は500人であり、定員の50%である250人の参加者を指す。 ※H31年度以降 定員数変更1,000人→500人、参加数変更500人→250人				人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	500	500	250	250	250	250	+指標
実績値	45	0	74	182				
達成率	9%	-	29.6%	72.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	1,254	1,659	1,712	3,625	4,146	4,146	11,917
	人件費	0.51	0.54	0.51	0.23	0.23	0.23	0.69
	金額（B）	4,335	4,696	4,437	2,001	2,001	2,001	6,003
	歳出計（A）+（B）	5,589	6,355	6,149	5,626	6,147	6,147	17,920
	前年度比（%）		114%	97%	91%	109%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	831	1,039	958	895	1,129	1,129	3,153
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,758	5,316	5,191	4,731	5,018	5,018	14,767	
一般財源比率（%）	85%	84%	84%	84%	82%	82%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消費者基本法				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくり	会計	一般会計				
	基本事業	消費者保護対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		06	01	02	01		
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果
消費生活相談 消費生活相談員1人（月、水、金曜日 2015年（平成27年）6月から任用）による相談対応 相談員賃金単価1,300円/時、実勤務時間6時間/日 相談員賃金年間総支出額1,382,350円 年度 相談件数 相談員活動日数 R2 133件 147日 31 129件 148日 30 124件 143日 29 132件 92日 28 84件 88日	
啓発活動 ・ 独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内の中学3年生に配布し、若年層に啓発しました。（平成28年度から開始） 配布数 令和2年度 387冊 平成31年度 412冊 平成30年度 406冊 平成29年度 409冊 平成28年度 454冊  ・ 広報誌LINK（特集1回、小記事2回掲載） 令和2年度実績 10月号 FX取引、暗号通貨等の儲け話にご注意 12月号 借金お悩み相談日のお知らせ 4月号 消費者力をアップさせよう！ ・ ホームページ（6件掲載）で啓発活動 令和2年度実績 消費者行政に関する市長表明（4月）、コロナ関連相談窓口（5月） 新型コロナウイルス給付金関連消費者ホットラインについて（5月） FX取引 20歳代のトラブルが急増しています（5月） 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等にご注意を！（6月） 【消費者庁からのお知らせ】「消費生活相談員手確保事業」実施について（6月）  ・ 啓発メール（まいめる）配信 令和2年度実績（12回配信） （4/27）新型コロナウイルス感染症に関連した犯罪にご注意ください （6/3）警察官をかたるアポ電にご注意を！ （8/14）「火災保険が使える」と誘う訪問販売等にお気を付けください （9/10）架空請求の封書にご注意を！ （9/28）ガス点検等を装った犯人による強盗にご注意を！ （11/2）突撃型の特種詐欺に注意！ （12/22）債権回収業者をかたる架空請求の圧着式はがきにご注意を！ （2/1）還付金詐欺にご注意ください！ （2/19）役場職員を名乗るアポ電にご注意を！（3/2）特種詐欺にご注意ください！ （3/15）親族をかたるオレオレ詐欺にご注意ください（3/31）架空請求にご注意ください！  ・ 本庁舎内設置電子掲示板による啓発（令和元年10月掲示開始） 令和2年度実績 9回更新	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
時代の変化に伴い、相談内容も年々多様化し、増加する傾向となっています。複雑化する相談内容に適切なアドバイスが出来るよう知識向上に努力し、対応していきます。	
所属長氏名	杉本 剛
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	不法投棄防止啓発事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。								
3 事業目的	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布する。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回する。</p> <p>2：不法投棄処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
	今年度の事業内容	啓発看板を作成し、希望する自治会へ配布する。環境パトロール員が適宜巡回する。また、不法投棄物の処理を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大) 令和3年度から目標値を見直します。					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	60	55	50	50	50	50		
	実績値	56	45	69	101				
達成率	107.1%	122.2%	72.5%	49.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	8,527	6,678	200	200	400	500	1,100	
	人件費	0.45	0.45	0.3	0.35	0.35	0.35	1.05	
	金額(B)	3,825	3,915	2,610	3,045	3,045	3,045	9,135	
	歳出計(A)+(B)	12,352	10,593	2,810	3,245	3,445	3,545	10,235	
	前年度比(%)		86%	27%	115%	106%	103%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,352	10,593	2,810	3,245	3,445	3,545	10,235		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境美化条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	01		
担当課	環境部 環境政策課		R 3.9.1	作成					

8 事業の実績・成果	啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間各5枚を上限として配布しました。																		
1 不法投棄防止看板配布枚数 88枚	(内訳) 令和2年 平成31年 平成30年																		
	員弁地区 7枚	員弁地区 17枚	員弁地区 11枚	北勢地区 25枚	北勢地区 31枚	北勢地区 41枚													
	大安地区 40枚	大安地区 14枚	大安地区 22枚	藤原地区 16枚	藤原地区 11枚	藤原地区 5枚													
2 犬のふん放置禁止看板配布枚数 55枚	(内訳) 令和2年 平成31年 平成30年																		
	員弁地区 17枚	員弁地区 10枚	員弁地区 6枚	北勢地区 18枚	北勢地区 5枚	北勢地区 17枚													
	大安地区 15枚	大安地区 8枚	大安地区 0枚	藤原地区 5枚	藤原地区 6枚	藤原地区 7枚													
3 支出	啓発看板作成 363,660円																		
	看板作成 140枚																		
	アルミ支柱 140本																		
	(株)日比研究所																		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成(70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成(70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成(70%未満)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	不法投棄の重点監視地域において、環境パトロール員による巡回の強化や、県から数か月間監視カメラを借用し設置をしましたが、モラルの低下により不法投棄の件数が年々増加しています。今後も自治会と協力し、環境パトロール員による巡回や啓発看板の設置による不法投棄の防止を進めていく。																		
所属長氏名	宮木 崇年		R 3.9.1	作成															

1 事務事業名	ごみ収集事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	北勢町・大安町については、燃えるごみと燃えないごみを直営にて収集している。資源ごみ（プラスチック、リサイクル品目）は合特法代替業務で収集。							
3 事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	1. 家庭ごみ収集 家庭から搬出されるごみの分別収集 2. 指定ごみ袋の製作 家庭から搬出されるもえるごみ・プラスチック用の指定袋の製作 3. ごみ集積場の整備 集積場の設置及び修繕						
	今年度の事業内容	分別収集の推進、指定ごみ袋の製作、集積場の修繕等を適切に行う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	収集量	1年間のもえるごみの収集量（前年度の収集量を目標値として設定）					t	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	6,901	6,901	7,051	7,051	7,051	7,051	
	実績値	7,051	7,124	7,228	7,341			
達成率	97.9%	96.9%	97.6%	96%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)	118,810	238,343	188,944	201,742	214,687	214,687	631,116
	人件費	0.7	0.7	0.92	0.73	0.73	0.73	2.19
	金額 (B)	5,950	6,090	8,004	6,351	6,351	6,351	19,053
	歳出計 (A) + (B)	124,760	244,433	196,948	208,093	221,038	221,038	650,169
	前年度比 (%)		196%	81%	106%	106%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,492	30,464	29,843	27,861	23,270	23,270	74,401	
一般財源	90,268	213,969	167,105	180,232	197,768	197,768	575,768	
一般財源比率 (%)	72%	88%	85%	87%	89%	89%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	02	01	
担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果																		
直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。ごみの後出し等、課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。 ○ごみ収集業務委託 業務名 北勢町域における資源ごみ収集運搬業務 契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 15,876,300円 業務名 員弁町域における一般廃棄物収集運搬業務 契約先 株式会社 員弁環境サービス 支払額 37,293,300円 業務名 大安町域における資源ごみ収集運搬業務 (梅戸井・丹生川) 契約先 有限会社 員弁地区衛生社 支払額 15,939,000円 業務名 大安町域における資源ごみ収集運搬業務 (三里・石樽) 契約先 有限会社 サンケイ開発 支払額 13,978,800円 業務名 藤原町域における一般廃棄物収集運搬業務 契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 29,932,100円 ○市指定ごみ袋作成委託 業務名 いなべ市指定ごみ袋製作業務 契約先 有限会社 北勢堂 支払額 17,479,000円 ○1年間に収集するもえるごみ・資源ごみの量 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>もえるごみ</td> <td>資源ごみ</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>7,341 t</td> <td>688 t</td> </tr> <tr> <td>令和 元年度</td> <td>7,228 t</td> <td>689 t</td> </tr> <tr> <td>平成 30年度</td> <td>7,124 t</td> <td>707 t</td> </tr> <tr> <td>平成 29年度</td> <td>7,051 t</td> <td>675 t</td> </tr> <tr> <td>平成 28年度</td> <td>6,990 t</td> <td>734 t</td> </tr> </table> ○ごみ集積かご設置工事 【通常予算分】 北勢地区 ・集積箱移設工事 1件 ・集積箱屋根設置工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 176,000円 員弁地区 ・集積箱設置工事 1件 ・集積箱増設工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 1,152,800円 大安地区 ・集積箱移設工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 33,000円 【新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明】 北勢地区 ・集積箱設置工事 1件 ・集積箱移設工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 1,094,500円 員弁地区 ・集積箱設置工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 759,000円 大安地区 ・集積箱設置工事 3件 ・集積箱移設工事 3件 契約先 出口溶接工業 支払額 3,619,000円 藤原地区 ・集積箱設置工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 495,000円 ○桑名広域清掃事業組合負担金 28,959,000円		もえるごみ	資源ごみ	令和 2年度	7,341 t	688 t	令和 元年度	7,228 t	689 t	平成 30年度	7,124 t	707 t	平成 29年度	7,051 t	675 t	平成 28年度	6,990 t	734 t
	もえるごみ	資源ごみ																
令和 2年度	7,341 t	688 t																
令和 元年度	7,228 t	689 t																
平成 30年度	7,124 t	707 t																
平成 29年度	7,051 t	675 t																
平成 28年度	6,990 t	734 t																
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																		
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成 (85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																		
必要最小限の人員配置で北勢町・藤原町の収集を実施し、自治会と連携して集積場の管理を行いながら、ごみ出しのマナー等も監視しています。 また、自治会要望により集積場の修繕・設置を行っています。 今後も引き続きごみ収集がスムーズに行えるよう進めていきます。																		
所属長氏名	多湖 篤人	R 3.9.3	作成															



1 事務事業名	ごみ処理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	法律及び条例により、家庭等から発生する粗大ごみ（一般廃棄物）を適切に処理する必要がある。							
3 事業目的	市内各粗大ごみ場及びリサイクルセンターに持ち込まれた一般廃棄物を適切に中間処理するとともに、廃棄物の資源化の推進を実施する。							
4 事業概要	全体事業概要 ・粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 ・各種協議会負担金							
	今年度の事業内容 適切な中間処理及びリサイクルの推進を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	搬出処理量	粗大ごみ場で受け入れ中間処理したものの年間搬出量（粗大ごみ、木材、剪定枝、布団、畳、タイヤ、鉄くず、銅線、乾電池、蛍光灯の総計）					t	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	800	800	800	800	800	800	
	実績値	884	662	755	1,626			
達成率	110.5%	82.8%	94.4%	203.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	185,949	58,735	79,713	68,878	60,146	60,146	189,170
	人件費	1,24	1,24	0,31	0,24	0,24	0,24	0,72
	金額（B）	10,540	10,788	2,697	2,088	2,088	2,088	6,264
	歳出計（A）+（B）	196,489	69,523	82,410	70,966	62,234	62,234	195,434
	前年度比（%）		35%	119%	86%	88%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	8	11,575	11,552	4,318	4,318	20,188	
一般財源	196,489	69,515	70,835	59,414	57,916	57,916	175,246	
一般財源比率（%）	100%	100%	86%	84%	93%	93%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	02	01	
担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果
市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を、市内4箇所の粗大ごみ処理施設において受付けています。これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。分別された鉄くずと銅線は、再資源化されることを目的に売却しています。設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ、維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。搬出は、その費用を考慮し効率的なタイミングで一定量溜まったら搬出しています。
1 北勢、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量 区分 令和2年度 平成31年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度 粗大ごみ 42 t 32.3 t 24.4 t 16.4 t 9.0 t 木材 214 t 5.7 t 15.1 t 18.5 t 27.1 t 剪定枝 858 t 288.3 t 317.3 t 433.2 t 477.0 t 布団 36 t 14.2 t 16.5 t 20.2 t 18.7 t 畳 34 t 30.5 t 29.7 t 22.4 t 20.9 t タイヤ 1 t 0.0 t 0.9 t 0.9 t 0.0 t 小型家電 125 t 99.9 t 31.1 t - t - t 鉄くず 270 t 275.8 t 193.1 t 369.8 t 211.6 t 銅線 7 t 8.4 t 3.7 t 3.0 t 2.0 t 乾電池 29 t 0.0 t 20.8 t 0.0 t 20.6 t 蛍光灯 10 t 0.0 t 9.7 t 0.0 t 9.2 t 計 1,626 t 755.1 t 662.2 t 884.3 t 796.1 t （小型家電は、平成30年12月から分別開始）
2 令和2年度 業務委託 件名 支出額 委託先 いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分） 3,216,400円 株式会社環境管理コンサルタント 員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託 6,078,400円 株式会社員弁環境サービス 粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務 1,017,500円 三重中央開発株式会社 粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務 4,565,000円 三重中央開発株式会社 廃畳・タイヤ・布団処分業務委託 1,073,996円 太平洋セメント株式会社中部北陸支店 木質廃棄物処分業務委託 204,413円 フルハシエPO株式会社 いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託 11,470,677円 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原） 1,320,000円 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会 アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安） 1,680,000円 社会福祉法人晴山会 使用済み乾電池等処理処分委託 3,097,171円 野村興産株式会社関西営業所 使用済み乾電池等の運搬委託料 1,557,600円 日本通運株式会社三重支店 刈草・剪定枝の破碎処理業務委託 8,652,600円 自然共生科学株式会社 刈草・剪定枝搬出運搬 2,400,968円 株式会社員弁環境サービス
3 平成31年度 臨時雇賃金 員弁リサイクルセンター 2名 5,274,611円（環境作業員）
4 【新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明】 ・木質廃棄物処理委託料 処理料 6,600,000円 ・自動車借上料 木質廃棄物搬出レンタル費用（4 t） 1,917,850円 ・燃料費 木質廃棄物搬出レンタル車両 236,478円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、非常勤職員とシルバー人材センターの職員で受付と中間処理作業を行っています。限られた人員配置のなか適正かつ効率的に業務を実施しています。さらに車両や機器の損耗が軽減されるようその維持管理にも日ごろから適切に実施しています。これらのことから、粗大ごみ場における廃棄物の中間処理及び設備の維持に係る経費削減の実現に加え、シルバー人材センターを活用し地域高齢者の雇用が実現できています。現状の水準を今後も引き続き維持できるよう作業を実施していきます。
所属長氏名 多湖 篤人 R 3.9.3 作成

1	事務事業名	ごみ分別収集啓発事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
3	事業目的	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知及び徹底し、分別収集を促進する。							
4	事業概要	1. ごみカレンダー作成 2. ごみカレンダー組外はがき通知 3. ごみアプリの導入							
	今年度の事業内容	前年度に引き続きごみカレンダー作成とごみアプリの周知徹底を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不燃物によるプラスチックごみにならなかった割合	プラごみとして収集されたにもかかわらず不適物等により焼却処分されたごみの割合を、平成19年度の実績を基に目標値を設定したが平成31年度より員弁町分のプラごみについても受入れを開始したため、平成31年度より目標値を見直した。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	11	11	25	25	25	25	—指標	
実績値	21.4	24.1	30	27.4					
達成率	51.4%	45.6%	83.3%	91.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	2,099	2,170	2,370	2,419	2,653	2,653	7,725	
	人件費	0.54	0.59	0.53	0.47	0.47	0.47	1.41	
	金額（B）	4,590	5,133	4,611	4,089	4,089	4,089	12,267	
	歳出計（A）+（B）	6,689	7,303	6,981	6,508	6,742	6,742	19,992	
	前年度比（%）		109%	96%	93%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,689	7,303	6,981	6,508	6,742	6,742	19,992		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		分野	環境、美化	補助事業の名称等					
		施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
		基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		04	02	02	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。 また、日本語以外に6ヶ国語のポスター大のごみの出し方の分別チラシも作成しました。（随時）	
○カレンダー作成委託 業務名 いなべ市ごみカレンダー作製業務 契約先 共栄堂印刷株式会社 支払額 2,182,400円 作成部数 16,000部	
○組外はがき発行枚数 令和 2年度 3, 172枚 平成31年度 2, 848枚 平成30年度 2, 693枚 平成29年度 2, 373枚 平成28年度 2, 537枚	
○ごみの出し方 外国語版 中国語 ポルトガル語 スペイン語 英語 韓国語 ベトナム語	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
ごみカレンダーを通じて、ごみの種類別に出す収集曜日を啓発し、外国人に対しては、ごみマークの外国語の説明を標記し併せてごみの出し方早見表外国版での啓発で、市の出し方ルールを理解してもらうよう促進していきます。 集合住宅で地区集積場にごみを出していることでマナーが悪いところは、管理者と連携して分別及びごみ出しの曜日を守ってもらうよう啓発を行います。	
所属長氏名	多湖 篤人
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	粗大ごみ場整備事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	本来リサイクルを行うべき場所である各粗大ごみ場に、作業を行う十分な建物がなく、作業効率が悪くなっている。									
3 事業目的	北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ、鉄骨建物を建築することで、現場職員の作業効率の向上を図る。									
4 事業概要	全体事業概要	本市の各粗大ごみ場では、解体作業等を行う建物がなく搬入された物も雨ざらしになっており、直射日光も当たるため作業環境が思わしくない。そこで、北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ鉄骨建物を建築し、直射日光等を防ぎ作業効率の向上を図る。								
	今年度の事業内容	北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ鉄骨建物を建築。								
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	0	42,177	70,000	10,000	122,177	
	人件費	人員		0	0	0	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額（B）		0	0	0	2,349	2,349	2,349	7,047
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	44,526	72,349	12,349	129,224	
		前年度比（%）					162%	17%		
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	25,100	0	0	25,100
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	19,426	72,349	12,349	104,124		
一般財源比率（%）					44%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	分野	環境、美化	補助事業の名称等							
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計						
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		04	02	02	01				
	担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ鉄骨建物を建築したことで、直射日光等を防ぐことができ、作業環境及び作業効率を図ることができました。			
○工事名	北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンター増築工事			
工事概要	北勢粗大ごみ場新築	2棟		
	藤原粗大ごみ場新築	3棟		
	員弁リサイクルセンター新築	1棟		
	北勢粗大ごみ場解体	1棟		
	藤原粗大ごみ場解体	1棟		
契約先	石川建設株式会社			
支払額	29,180,800円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	屋根付きの作業スペースが確保されたことで、搬入物の分別作業の効率化が図れ、職員の働く環境整備が整えられました。今後は、最終処分場の中心となる藤原の埋立処分場の整備をする事により、搬入者及び粗大ごみ場職員の安全と利便性の向上を図ります。			
	所属長氏名	多湖 篤人		R 3.9.3 作成

1 事務事業名	あじさいクリーンセンター維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があります。								
3 事業目的	一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの中間処理を適切かつ安定的に実施します。								
4 事業概要	全体事業概要	1. 旧員弁町を除く市内の可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理を実施します。 2. 可燃ごみは、焼却処理し、その焼却灰は外部に委託し資源化処理を実施します。 3. 不燃ごみは、4種類に分別し、金属類は圧縮処理し再生利用に供し、残渣は埋立処理を実施します。							
	今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理と施設の適切な維持管理の実施します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターにおける可燃ごみ及び不燃ごみの年間処理量					t		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	8,800	8,750	17,400	8,650	10,600	10,550		
	実績値	8,698	8,842	18,162	9,136				
	達成率	98.8%	101.1%	104.4%	105.6%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	155,505	119,296	130,316	131,972	192,011	192,011	515,994	
	人件費	人員	2.59	1.58	1.01	1.29	1.29	1.29	3.87
		金額 (B)	22,015	13,746	8,787	11,223	11,223	11,223	33,669
	歳出計 (A) + (B)	177,520	133,042	139,103	143,195	203,234	203,234	549,663	
	前年度比 (%)		75%	105%	103%	142%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		58,837	50,835	51,990	49,872	58,214	58,214	166,300	
一般財源	118,683	82,207	87,113	93,323	145,020	145,020	383,363		
一般財源比率 (%)	67%	62%	63%	65%	71%	71%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	01		
担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果						
市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理（分別、減量、減容）しました。可燃ごみは焼却処理し、生じた焼却灰は、セメント原料として処理委託先でリサイクルしました。不燃ごみは、分別後、金物類はリサイクル資源として売却しました。資源循環型社会の実現に資するため可能な限り資源化しました。また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。						
1 あじさいクリーンセンターごみ処理量						
(1) 令和2年度 あじさいクリーンセンター搬出入量 (単位: t)						
月	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)			
4月	775	13	63			
5月	828	21	88			
6月	827	15	79			
7月	815	10	76			
8月	750	13	75			
9月	707	11	56			
10月	733	12	75			
11月	702	13	55			
12月	779	14	74			
1月	679	11	65			
2月	622	11	38			
3月	761	12	84			
計	8979	156	829			
(2) 過去実績 あじさいクリーンセンター搬出入量 (単位: t)						
年度	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)			
令和元年度	8,939 t	142 t	884 t			
平成30年度	8,697 t	146 t	854 t			
平成29年度	8,569 t	129 t	856 t			
2 業務委託						
・業務名 施設定期点検業務委託 ・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社 ・支払額 31,350,000円						
・業務名 施設警備業務委託 ・契約先 セコム三重株式会社 ・支払額 422,400円						
・業務名 電気保安管理業務委託 ・契約先 一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所 ・支払額 491,040円						
・業務名 環境基準指標等測定分析業務委託 ・契約先 株式会社環境管理コンサルタント ・支払額 1,513,600円						
・業務名 管理棟清掃業務委託 ・契約先 有限会社ハウスマジック ・支払額 286,000円						
・業務名 焼却灰等処分業務委託 ・契約先 太平洋セメント株式会社中部北陸支店 ・支払額 18,679,408円						
・業務名 可燃・不燃・植栽管理作業シルバー人材委託 ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 5,107,503円						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
可燃ごみの搬入量は、増加する傾向にあります。処理量が増加するに伴い処理や施設メンテナンスの作業時間が増加します。また、施設の経年劣化が早く進み、故障やトラブルの発生頻度が高まります。これらのことから必要経費は増大します。焼却炉操作作業において、他の施設では正規職員が携わっているところを会計年度任用職員の活用とシルバー人材センターに作業委託することで人件費を抑制しています。各作業員は、施設の適正な維持管理に関する知見を日々深め、可燃ごみ処理を停滞させることなく無事故安全操業を実現しています。今後も引き続き職員の技能と意欲を高め安定的かつ適切な廃棄物の中間処理を行って参ります。						
所属長氏名	多湖 篤人		R 3.9.3	作成		

1 事務事業名	環境衛生施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	環境衛生施設の安定的な稼働を確保するため、施設を整備する必要があります。								
3 事業目的	計画的に実施すべき補修工事及び定期点検等により改修が必要と判断された部分について、順次改修を行い安定的な施設稼働を確保します。								
4 事業概要	全体事業概要	定期点検等により改修が必要と判断された部位について順次改修工事を行い、安定的な稼働を確保します。							
	今年度の事業内容	あじさいクリーンセンター施設の適切な維持を実施します。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	53,752	63,738	128,748	127,039	133,100	388,887
	人件費	人員	0	1	0.83	1.42	1.42	1.42	4.26
		金額 (B)	0	8,700	7,221	12,354	12,354	12,354	37,062
	歳出計 (A) + (B)		0	62,452	70,959	141,102	139,393	145,454	425,949
	前年度比 (%)				114%	199%	99%	104%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	21,800	0	0	21,800
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	62,452	70,959	119,302	139,393	145,454	404,149	
一般財源比率 (%)			100%	100%	85%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計					
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	01		
担当課		環境部 環境衛生課		R 3.9.3		作成			

8 事業の実績・成果	<p>廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。また、令和3年度から員弁町の廃棄物があじさいクリーンセンターに搬入される計画のためその対策として必要となるストックヤード建設及び敷地整備を行いました。</p> <p>○令和2年度事業</p> <p>1 工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 あじさいクリーンセンター補修工事</li> <li>・概要 焼却炉耐火物及び火格子、伝熱管部分更新、灰コンベア並びに高圧受電部品交換等の工事</li> <li>・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社</li> <li>・支払額 98,780,000円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 あじさいクリーンセンター敷地整備工事</li> <li>・概要 舗装工 (A=305㎡)</li> <li>・契約先 株式会社岡興産</li> <li>・支払額 3,610,200円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 廃棄物受入ストックヤード建設工事</li> <li>・概要 スtockヤード建設一式 (延床面積 198㎡ 地上1階 h6.6m)</li> <li>・契約先 株式会社ナカムラ建設</li> <li>・支払額 25,080,000円</li> </ul> <p>2 業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 スtockヤード建設工事監理業務委託</li> <li>・契約先 松宮竹弥 (松中喜設計事務所)</li> <li>・支払額 499,400円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 あじさいクリーンセンター周辺用地土地鑑定調査業務委託</li> <li>・契約先 株式会社近藤不動産鑑定</li> <li>・支払額 385,000円</li> </ul>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>廃棄物処理施設の設備や機器の損耗や痛みは激しく、突発的に故障が発生することがあります。故障箇所によっては些細なものでも休炉を余儀なくされることがあります。休炉になると廃棄物の処理が滞ります。このような事態が発生しないよう未然に防止するため、定期点検の結果などを考慮し計画的に修繕を実施していきます。</p> <p>また、令和3年度より員弁町の廃棄物をあじさいクリーンセンターで処理する計画にあるため、令和2年度はその受け入れ態勢を整えました。</p>			
所属長氏名		多湖 篤人		R 3.9.3 作成

1 事務事業名	し尿処理事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。								
3 事業目的	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	1. 大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき、汚泥の処理委託をする。 経費：1 t 当り15,800円、月処理見込量20 t 2. し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき、桑名広域環境管理センターで適正に処理する。 3. 合特法事業・一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務。							
	今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していく。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定) ※令和2年度より目標値を見直した。					t		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	6,722	6,722	6,722	7,400	7,350	7,110		
	実績値	5,791	5,981	7,655	6,945				
達成率	116.1%	112.4%	87.8%	106.6%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	111,026	95,218	66,266	68,786	75,806	75,806	220,398	
	人件費	0.31	0.41	0.35	0.43	0.43	0.43	1.29	
	金額(B)	2,635	3,567	3,045	3,741	3,741	3,741	11,223	
	歳出計(A)+(B)	113,661	98,785	69,311	72,527	79,547	79,547	231,621	
	前年度比(%)		87%	70%	105%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	113,661	98,785	69,311	72,527	79,547	79,547	231,621		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	04	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。 予算額：15,800円×11t×12ヶ月×1.1=2,294,160円 決算額：1,827,502円						
	○脱水処理済み浄化槽汚泥処理実績						
	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
	4月	12,350kg	12,130kg	18,110kg	26,460kg	15,570kg	
	5月	6,860kg	4,620kg	8,060kg	18,320kg	5,180kg	
	6月	11,640kg	9,010kg	7,540kg	10,530kg	12,700kg	
	7月	9,370kg	9,860kg	9,720kg	10,360kg	7,290kg	
	8月	8,550kg	6,780kg	7,110kg	11,640kg	12,200kg	
	9月	6,900kg	3,530kg	5,230kg	10,900kg	7,750kg	
	10月	4,360kg	7,040kg	10,420kg	10,300kg	12,660kg	
	11月	4,230kg	6,890kg	7,790kg	14,910kg	15,910kg	
	12月	5,500kg	9,260kg	10,050kg	9,860kg	16,400kg	
	1月	6,460kg	7,310kg	10,970kg	2,500kg	10,620kg	
	2月	17,170kg	11,860kg	10,350kg	18,680kg	13,560kg	
	3月	11,760kg	14,480kg	9,340kg	10,160kg	15,880kg	
	計	105,150kg	102,770kg	114,690kg	154,620kg	145,720kg	
	○桑名・員弁広域連合負担金(し尿処理費)分担金 66,958,549円						
	(内訳)						
	・管理運営費	55,045,379円					
	・公債費	0円					
	・し尿処理施設整備基金積立金	11,913,170円					
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市全体の下水道への接続増加が見込まれ、し尿の要処理量が減少しつつあるため、桑名広域環境センター事業費の経費削減を申し入れていきます。						
	所属長氏名	多湖 篤人		R 3.9.3	作成		

1	事務事業名	ごみ減量化推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることから、ごみ減量化を推進する必要がある。							
3	事業目的	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させる。							
4	事業概要	生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助。（上限5,000円） 補助件数は、20件程と見込まれる。							
	今年度の事業内容	今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	コンポストの利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	2,810	2,830	2,840	2,830	2,845	2,860	+指標	
実績値	2,800	2,811	2,816	2,834					
達成率	99.6%	99.3%	99.2%	100.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	30	25	43	58	100	100	258	
	人件費	0.49	0.59	0.48	0.64	0.64	0.64	1.92	
	金額（B）	4,165	5,133	4,176	5,568	5,568	5,568	16,704	
	歳出計（A）+（B）	4,195	5,158	4,219	5,626	5,668	5,668	16,962	
	前年度比（%）		123%	82%	133%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	3	0	0	0	0	0	
一般財源	4,195	5,155	4,219	5,626	5,668	5,668	16,962		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	02		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.1	作成				

8	事業の実績・成果
補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）	
○補助件数と金額は、以下のとおりです。	
令和 2年度	18件 58,300円
平成31年度	11件 42,300円
平成30年度	9件 24,500円
平成29年度	10件 29,500円
平成28年度	11件 38,900円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
自家処理を促す啓発をしていますが、補助が1回のみとなるため横ばいで推移しています。今後も動向を見ながら補助対策を考えます。	
所属長氏名	多湖 篤人
R 3.9.1	作成

1 事務事業名	ごみ資源化事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	再生資源化可能なものを分別しその有効活用を図り、同時に可燃ごみを減量し、処理経費と環境負荷を低減する必要があります。								
3 事業目的	容器包装リサイクル法対象の廃プラとPETボトルを適切に処理することをもって、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。								
4 事業概要	全体事業概要	1. いなべ市内で収集された資源ごみのうち、PETボトル及び廃プラを分別後圧縮梱包します。 2. ビンは、茶・白・その他の3種類に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出します。							
	今年度の事業内容	資源のリサイクルを推進するため、廃プラ、PETボトル及びびんを適切に処理します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	資源ごみ搬入量	廃プラ、PETボトル、ビンの年間搬入量					t		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	500	490	1,000	500	500	500		
	実績値	460	458	1,034	517				
達成率	92%	93.5%	103.4%	103.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	8,099	7,741	10,638	10,497	11,394	11,394	33,285	
	人件費	0.22	0.22	0.46	0.61	0.61	0.61	1.83	
	金額（B）	1,870	1,914	4,002	5,307	5,307	5,307	15,921	
	歳出計（A）+（B）	9,969	9,655	14,640	15,804	16,701	16,701	49,206	
	前年度比（%）		97%	152%	108%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,085	7,741	0	27	1,651	1,651	3,329	
一般財源	6,884	1,914	14,640	15,777	15,050	15,050	45,877		
一般財源比率（%）	69%	20%	100%	100%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	02		
担当課	環境部 環境衛生課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果
容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及び廃PET（ペット）ボトルの中間処理をしました。家庭から集められたこれらの資源ごみには多数の様々な異物が混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。収集された廃プラスチックごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員がリサイクル業者に搬出しました。
1 令和2年度処理実績（搬入量） 単位：t 区分 廃プラ ペット ビン 4月 23 4 15 5月 26 6 21 6月 24 5 15 7月 23 5 14 8月 23 8 20 9月 23 6 13 10月 21 5 15 11月 21 4 15 12月 24 4 14 1月 22 4 17 2月 20 3 12 3月 24 4 14 計 274 58 184
2 過去の処理実績（搬入量） 単位：t 区分 プラ ペット ビン 令和元年度 273t 58t 185t 平成30年度 209t 60t 189t 平成29年度 207t 58t 195t
3 業務委託 ・業務名 プラ・ペット処理作業委託 ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 9,344,506円  ・業務名 廃プラスチック再商品化委託 ・契約先 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 ・支払額 107,366円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
廃プラスチック及び廃ペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。搬入される収集ごみに多様な異物の混入が見られ、近年それらが増える傾向にあります。このような混入は作業効率を落とす原因となっています。市の情報誌を通じて正しい分別への理解と協力を市民に促しています。処理現場では、作業経験を深め、分別の精度を上げリサイクル資源として活用できるよう作業を行っています。今後もこの姿勢を継続して参ります。
所属長氏名 多湖 篤人 R 3.9.3 作成



1	事務事業名	環境問題調査事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。							
3	事業目的	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。							
4	事業概要	1：環境審議会 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名の計8名で構成 2：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施							
	今年度の事業内容	1、2回環境審議会を開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境審議会開催回数	環境審議会及び専門部会を開催した回数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	1	1	2	1				
達成率	50%	50%	100%	50%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	94	76	153	203	877	877	1,957	
	人件費	0.53	0.53	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65	
	金額（B）	4,505	4,611	4,785	4,785	4,785	4,785	14,355	
	歳出計（A）+（B）	4,599	4,687	4,938	4,988	5,662	5,662	16,312	
	前年度比（%）		102%	105%	101%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,599	4,687	4,938	4,988	5,662	5,662	16,312		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例 いなべ市環境保全条例	補助事業の名称等			
	分野	環境、美化		会計	一般会計				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		款	項	目	大事業		
	基本事業	環境保全対策の推進		04	01	04	02		
	総合戦略P								
	担当課	環境部 環境政策課		R 3.6.17	作成				

8	事業の実績・成果				
1	環境審議会委員会 学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名で構成 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い会議の開催を中止しました。 令和3年3月書面にて委員に報告しました。 (1)平成31年度「桑名・員弁広域環境基本計画」の取り組み状況と評価を報告。 (2)令和2年度「桑名・員弁広域環境基本計画」の方針と取り組みを説明。 (3)令和3年度「桑名・員弁広域環境基本計画」に向けての意見を募りました。				
2	市民からの公害に対する苦情対応 令和2年 平成31年 苦情件数 64件 苦情件数 35件 指導件数 40件 指導件数 21件 騒音測定 4件 騒音測定 2回 臭気測定 1件 土壌調査 1件				
3	支出 騒音計法定点検、更新手数料 騒音計 2台 131,560円 (株)三弘 三重営業所				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	その他要望あり
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
環境審議会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い会議の開催を中止し、書面にて報告等を行いました。また、公害に対する苦情や相談が毎年増加傾向にある中、発生者への行為の中止や指導、職員による各測定を行いました。今後も環境審議会を開催し、職員による巡回や啓発活動を行い、市民からの苦情や相談に対応していきます。					
	所属長氏名	宮木 崇年		R 3.6.17	作成

1	事務事業名	生活環境対策事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	2市2町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。						
3	事業目的	桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。						
4	全体事業概要	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払い・衛生費負担金 均等割50% 人口割50%						
	今年度の事業内容	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払い						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	負担金支払回数	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金支払件数					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4	4	4	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	1,410	1,223	224	227	260	260	747
	人件費	0.23	0.23	0.26	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額（B）	1,955	2,001	2,262	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計（A）+（B）	3,365	3,224	2,486	2,837	2,870	2,870	8,577
	前年度比（%）		96%	77%	114%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,365	3,224	2,486	2,837	2,870	2,870	8,577	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		R 3.6.17	作成			

8	事業の実績・成果
桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金 2市2町総額 985,000円 いなべ市負担分 226,715円（均等割50%、人口割50%） 桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
構成自治体が事務運営をより積極的にするため、近年の問題を協議し、桑名地域の自然環境資源の活用推進を行います。	
所属長氏名	宮木 崇年
R 3.6.17	作成

1	事務事業名	環境調査事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。						
3	事業目的	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。						
4	事業概要	1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 2：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 3：現状把握のためのもの 河川水質検査						
	今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定及び河川水質検査						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	実施件数	検査又は測定する件数				件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	47	47	47	47	47	47	+指標
	実績値	47	47	47	47	47	47	+指標
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	653	653	666	660	1,622	1,622	3,904
	人件費	0.5	0.5	0.55	0.45	0.45	0.45	1.35
	金額（B）	4,250	4,350	4,785	3,915	3,915	3,915	11,745
	歳出計（A）+（B）	4,903	5,003	5,451	4,575	5,537	5,537	15,649
	前年度比（%）		102%	109%	84%	121%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	4,903	5,003	5,451	4,575	5,537	5,537	15,649
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例			
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		R 3.9.1	作成			

8	事業の実績・成果
法令又は地元との協議により環境調査を行いました。 1 騒音・振動測定業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 242,000円  (1) 環境騒音測定 実施日 11月9日～11月10日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 48.5dB 夜間 44.8dB  (2) 道路交通振動測定 実施日 11月9日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満  (3) 事業所騒音測定 場所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻) 実施日 6月5日 8月7日 11月6日 2月5日 結果 45.1dB～56.5dB 46.1dB～56.5dB 46.8dB～56.1dB 45.5dB～55.1dB  2 自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務 委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 209,000円  騒音測定 実施日 10月6日～10月7日 場所 一般国道421号 結果 昼間 65dB 夜間 62dB  3 水質検査業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 209,000円  (1) 河川水質検査 場所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川 実施日 8月19日、2月9日 結果 水素イオン濃度（pH） 員弁川2箇所で若干基準値を上回っています。 大腸菌群数 2月は基準値内ですが、8月は全地点で基準値を上回っています。  (2) 農業用水路水質検査 場所 大安町地内(石樽東) 実施日 5月25日、8月19日、11月16日、2月9日 結果 8月19日上流にて全燐が若干基準を上回っていますが、農業用水として許容される水質の範囲内です。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
地元との協議に基づく調査は、地元と調整のうえ調査地点を調整していく。今後もすべての調査を継続して行います。	
所属長氏名	宮木 崇年
R 3.9.1	作成

1 事務事業名	北勢斎場事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。							
3 事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。							
4 事業概要	人体の火葬及び動物等の焼却							
	今年度の事業内容 死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	苦情件数	斎場利用者からの苦情のあった件数					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	29	30	31	2	3	4	
6 財政計画	目標値	4	3	3	1	0	0	
	実績値	1	1	1	0			
	達成率	400%	300%	300%	-			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費(A)	20,838	19,587	22,308	24,787	26,980	27,938	79,705
	人件費	0.3	0.3	0.39	0.5	0.5	0.5	1.5
	金額(B)	2,550	2,610	3,393	4,350	4,350	4,350	13,050
	歳出計(A)+(B)	23,388	22,197	25,701	29,137	31,330	32,288	92,755
	前年度比(%)		95%	116%	113%	108%	103%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	10,908	11,450	11,751	13,291	10,581	10,581	34,453
	一般財源	12,480	10,747	13,950	15,846	20,749	21,707	58,302
一般財源比率(%)	53%	48%	54%	54%	66%	67%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等			墓地、埋葬等に関する法律	
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計			一般会計	
	基本事業	斎場の適切な維持管理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	06	01	
担当課	環境部 環境政策課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	人体の火葬及び動物等の焼却を行いました。		
1 火葬件数と動物等の焼却件数	人体465件 動物等606件(公用・免除含む)		
【内訳】	人体	動物等(公用・免除)	
4月	40件	18件	
5月	35件	24件	
6月	35件	28件	
7月	33件	24件	
8月	34件	35件	
9月	43件	32件	
10月	38件	50件	
11月	43件	32件	
12月	46件	10件	
1月	48件	14件	
2月	33件	30件	
3月	37件	25件	
計	465件	322件	
【参考】	人体	動物等	
平成31年度	494件	557件	
平成30年度	483件	534件	
平成29年度	451件	544件	
平成28年度	436件	553件	
平成27年度	455件	559件	
2 支出			
(1) 火葬炉運転業務委託	委託先 名古屋築炉工業株式会社 委託料 7,895,250円		
(2) 斎場施設運営員	会計年度任用職員報酬・費用弁償 2名 5,170,837円		
(3) 火葬炉等修繕工事	契約先 名古屋築炉工業株式会社 支払額 2,305,600円		
(4) 貯蔵タンク常時監視装置設置工事	契約先 株式会社タツノ中部支店 支払額 1,265,000円		
(5) 市外斎場等使用料助成金	申請件数 23件 助成金 805,000円		
3 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明			
(1) 消耗品費	アルコール、噴霧器(新型コロナウイルス感染者火葬後の施設消毒等)	71,188円	
(2) 備品購入費	網戸(参列者待合室喚起のため)	58,520円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他( )
	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行っています。今後も、式の運営及び施設の維持管理を徹底し、故人を弔う場として、遺族から満足を得る場所を提供する。		
所属長氏名	宮木 崇歳	R 3.9.3	作成

1 事務事業名	都市公園管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。								
3 事業目的	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理（除草作業年2、3回） 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託							
	今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
実績値	46,500	41,000	45,192	64,400					
達成率	66.4%	58.6%	64.6%	92%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	18,800	16,212	18,205	17,705	17,799	17,799	53,303	
	人件費	0.5	0.5	0.56	0.54	0.56	0.56	1.66	
	金額（B）	4,250	4,350	4,872	4,698	4,872	4,872	14,442	
	歳出計（A）+（B）	23,050	20,562	23,077	22,403	22,671	22,671	67,745	
	前年度比（%）		89%	112%	97%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		7	7,760	7,760	7,778	7,767	7,767	23,312	
一般財源	23,043	12,802	15,317	14,625	14,904	14,904	44,433		
一般財源比率（%）	100%	62%	66%	65%	66%	66%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	都市公園法 いなべ市都市公園条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	都市公園の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	03	01		
担当課	都市整備部 都市整備課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	
【都市公園管理】 地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。	
いなべ公園除草業務委託 年3回の除草 令和2年度 市単独事業 請負金額 7,095,000円 請負業者 有限会社片山石材工業	
松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入 令和2年度 市単独事業 請負金額 2,365,000円 請負業者 有限会社コーケン	
その他、いなべ公園の光熱水費の支払い、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。	
入園者数 令和2年度 64,390人（3月末） （内訳） 4月 7,420人 5月 10,370人 6月 3,480人 7月 3,100人 8月 3,860人 9月 3,980人 10月 4,470人 11月 7,570人 12月 4,990人 1月 3,490人 2月 5,710人 3月 5,950人	
平成31年度 45,192人 平成30年度 41,052人 平成29年度 46,552人 平成28年度 56,041人 平成27年度 52,138人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
定期的な保守点検と修繕の実施により安全・安心な公園施設の提供を行っています。 松くい虫防除についても定期的な樹幹注入の実施により松枯れを防止しています。 予算上、区域全ての維持管理は困難ですが、引き続き予算の範囲内で適切な維持管理を行い安全・安心な公園施設の提供を行います。	
所属長氏名 加藤 政三 R 3.9.3 作成	

1 事務事業名	都市公園等整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う。麻生田南山の既存工場の拡張に伴い、隣接する用地を取得し公園整備を行う。								
3 事業目的	市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。公園整備のニーズに応えるため、麻生田地内に公園を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備、遊歩道修繕工事 麻生田南山の用地取得（公社事業） 14,000千円 公園造成工事（公社事業） 24,000千円							
	今年度の事業内容	北勢中央公園工事負担金を支払う							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		592	629	1,026	629	900	900	2,429
	人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.09	0.1	0.1	0.29
		金額（B）	850	870	870	783	870	870	2,523
	歳出計（A）+（B）		1,442	1,499	1,896	1,412	1,770	1,770	4,952
	前年度比（%）			104%	126%	74%	125%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	360	0	0	0	0	
一般財源		1,442	1,499	1,536	1,412	1,770	1,770	4,952	
一般財源比率（%）		100%	100%	81%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			都市公園法	
	分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	基本事業	都市公園の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	04	03	01		
担当課		都市整備部 都市整備課		R 3.9.3		作成			

8 事業の実績・成果			
【北勢中央公園工事負担金】 北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。			
積算基礎 負担額 国50%+県40%+市町10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出）			
（実績） 令和2年度 629,000円 平成31年度 666,000円 平成30年度 629,000円 平成29年度 4,292,000円（内3,700,000円繰越） 平成28年度 838,000円 平成27年度 1,676,000円			
（令和2年度事業内容） 事業主体は三重県 R2年度 自然探検エリア 造成整備工事 A=26,572㎡ 工事費 17,850,000円 内 訳 国費8,500,000円 県費7,650,000円 いなべ市費629,000円（四日市市費1,071,000円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
県営北勢中央公園の工事により周辺道路の整備も進み公園利用者だけでなく多くの市民の利便性の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に伴う地元負担金の支払事務であり事業完了までは支払が継続します。			
所属長氏名	加藤 政三	R 3.9.3	作成

1 事務事業名	【繰越】いなべ公園災害復旧事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	令和元年9月5日未明の豪雨により都市公園であるいなべ公園内の遊歩道で複数箇所土砂崩れが発生した。								
3 事業目的	現在、土砂崩れが発生した箇所については一部通行止めとなっている。また、このまま放置しておくことさらに被害が拡大や2次災害につながる恐れがある。								
4 事業概要	全体事業概要	土砂崩れ復旧工事 6箇所 土砂撤去、倒木処理、大型土嚢設置、舗装復旧等の復旧工事（市単分） 5箇所 4,725千円 土砂撤去、Cブロック積による復旧工事（補助分） 1箇所 7,212千円（繰越） 事業費計 11,937千円							
	今年度の事業内容	令和元年9月5日未明の豪雨により被災した遊歩道の機能を回復するため、復旧工事を実施する。 令和2年度について、引き続き復旧工事を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	4,312	0	0	4,312	
	人件費	人員	0	0	0	0.03	0	0	0.03
		金額（B）	0	0	0	261	0	0	261
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	4,573	0	0	4,573	
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	4,311	0	0	4,311
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	262	0	0	262	
一般財源比率（%）				6%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	都市公園法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					
	分野	環境、美化	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業					
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	都市公園の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	—	13	02	02	50			
担当課	都市整備部 都市整備課		R 3.9.10	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ公園内の遊歩道で発生した土砂崩れ等について、被害の拡大や2次災害を防ぐため災害復旧工事を行う。  ・令和元年度 災害復旧事業 国災第1号 いなべ公園施設災害復旧工事（繰越） 支払額 元年度 2,900,000円（前払い金） 2年度 4,311,600円（工事代残金） 合計額 7,211,600円 請負業者 株式会社リンクス 工事概要 復旧延長L=16.6m、コンクリートブロック張工A=80㎡、コンクリートブロック積工A=29㎡																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小      <input type="checkbox"/> 事業拡大      <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合          <input type="checkbox"/> 休廃止          <input checked="" type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（            ）                 </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（            ）
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし														
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（            ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	迅速に対応することで公園内遊歩道等の復旧が完了し、被害の拡大や2次災害を防ぐことができました。 今後も安全・安心な公園施設の提供をおこないます。																
所属長氏名	加藤 政三	R 3.9.10	作成														

1 事務事業名	緑化推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する必要がある。								
3 事業目的	市民等が行う花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内自治会、老人会、子供会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。							
	今年度の事業内容	花づくり運動への助成金を支給する（22団体）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 22団体(予算額66万円=22団体×3万円) ※R3より目標値見直し					団体		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	25	26	27	28	22	22		
実績値	23	22	18	16					
達成率	92%	84.6%	66.7%	57.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	612	579	458	772	600	600	1,972	
	人件費	0.25	0.25	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額(B)	2,125	2,175	1,131	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計(A)+(B)	2,737	2,754	1,589	1,903	1,731	1,731	5,365	
	前年度比(%)		101%	58%	120%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,737	2,754	1,589	1,903	1,731	1,731	5,365		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等	いなべ市花づくり運動助成事業実施要綱				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	緑化活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	06	05		
担当課	都市整備部 都市整備課		R 3.9.1	作成					

8 事業の実績・成果	
【花づくり運動助成事業】 市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金(上限3万円)を交付しました。	
花づくり運動助成 30,000円 令和2年度 16団体 = 411,921円 (内訳)	
北勢 小原一色自治会 桜公園北側 小原一色老人クラブ 桜公園花壇	
員弁 西方老人クラブ 春日神社前、西宮稲荷前、ごみ収集所横2ヶ所 笠田東花づくり 笠田新田475-3(公園) 大泉自治会 大泉地区内(多目的公園、長宮公園、公民館敷地内) 石仏ヘルシークラブ 石仏公民館前と防火用水周辺	
大安 石樽下自治会 石下会館前花壇 南金井福寿会老人クラブ 南金井集落センター前花壇 中尾公園 中央ヶ丘若竹老人会 中央ヶ丘会館 一色子供会 一色コミュニティセンター 丹生川上老人会 丹生川上旧バス停横 自治会館周辺 石樽北山老人会 石樽北山集会所前 石樽の里コミュニティ 石樽小学校南側花壇	
藤原 石川自治会 JA癒いの里前花壇 大貝戸地区を守る会 県道沿い 藤原岳登山口周辺 西野尻自治会 西野尻区東側入口の「三角花壇」	
平成31年度 18団体 = 457,833円 平成30年度 22団体 = 578,701円 平成29年度 23団体 = 611,500円	
【南山公園緑化事業】 南山公園緑化委託 員弁地区遺族会 359,700円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が高まっています。毎年需要のある事業であり引き続き花づくり活動の支援を実施します。	
所属長氏名 加藤 政三 R 3.9.1 作成	



1 事務事業名	木造住宅耐震事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。							
3 事業目的	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。							
4 事業概要	全体事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。						
	今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断 30戸						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は30戸とする。					戸	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	30	30	30	30	30	30	
6 財政計画	実績値	14	16	12	13		+指標	
	達成率	46.7%	53.3%	40%	43.3%			
	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費 (A)	1,771	1,229	1,078	1,269	5,321	5,321	11,911
	人件費	0.12	0.12	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額 (B)	1,020	1,044	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計 (A) + (B)	2,791	2,273	2,818	3,009	7,061	7,061	17,131
	前年度比 (%)		81%	124%	107%	235%	100%	
	財源内訳	国費	521	577	385	513	2,225	2,225
県費	214	289	193	337	1,692	1,692	3,721	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,056	1,407	2,240	2,159	3,144	3,144	8,447	
一般財源比率 (%)	74%	62%	79%	72%	45%	45%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	市木造住宅耐震診断等事業実施要綱			
	分野	住宅		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金			
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	05	01	01	
担当課	都市整備部 住宅課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	
【木造住宅耐震診断等事業】 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。  木造住宅耐震診断委託料 47,200円/件 令和 2年度 13件 支払額 613,600円 平成31年度 12件 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件	
【木造住宅耐震補強設計事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し、費用の1/3 (8万円が上限) を補助します。 木造住宅耐震補強設計書作成補助金 80,000円/件 令和 2年度 2件 支払額160,000円 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件	
【木造住宅耐震補強等事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強等事業を実施する者に対し補強工事の場合は工事費の2/5 (上限50万円) +工事費の2/3 (上限60万円) を補助、平成29年度から開始した除却の場合は費用の23% (上限20.7万円) を補助します。  木造住宅耐震補強工事費補助金 1,100,000円/件 令和 2年度 0件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件	
除却工事補助金 207,000円/件 令和 2年度 2件 支払額 414,000円 平成31年度 1件 支払額 207,000円 平成30年度 2件 平成29年度 5件	
【耐震シェルター設置事業】 三重県木造住宅耐震診断マニュアル等による評点が0.7未満とされた住宅の1階部分に耐震シェルターを設置する費用2/3 (上限25万円) を補助します。  耐震シェルター設置補助金 250,000円/件 令和 2年度 制度廃止 平成31年度 1件 支払額 226,000円 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 0件	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成 (70%未満)
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
木造住宅耐震診断事業は広報誌で周知していますが、今後も継続して進めていきます。 耐震補強工事事業は、今年度未実施でありましたが、今後も継続して取り組みます。 除去工事におきましても、継続して進めていく必要があります。 耐震シェルター設置事業は、県補助が廃止となり実施しませんでした。	
所属長氏名 山北 克成 R 3.9.3 作成	

1	事務事業名	住宅新築資金等貸付金事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	昭和41年度より住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。						
3	事業目的	割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等</li> <li>研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議</li> <li>関連協議会負担金</li> <li>訴訟事務</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収事務</li> <li>研修会への参加</li> <li>関連協議会負担金を支払う</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。				件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標
実績値	0	1	2	1				
達成率	-	33.3%	66.7%	33.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	40	98	25	81	148	148	377
	人件費	0.12	0.13	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	1,020	1,131	870	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）	1,060	1,229	895	951	1,018	1,018	2,987
	前年度比（%）		116%	73%	106%	107%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,060	1,229	895	951	1,018	1,018	2,987	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	住宅		補助事業の名称等				
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	05	02	01	
	担当課	都市整備部 住宅課		R 3.9.1	作成			

8	事業の実績・成果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等） <ul style="list-style-type: none"> <li>需用費（消耗品費）（事務用品代） 3,844円</li> <li>役務費（通信運搬費）（納付通知、領収書、督促状郵送代） 73,102円</li> <li>（手数料）（金融機関手数料） 3,135円</li> </ul> </li> <li>昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。全体229件貸付、R2年度返済完了はなし、残26件返済中です。</li> <li>研修会参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2年 5月14日 三重県住環境整備事業推進協議会（書面決裁）</li> <li>令和 2年11月 9日 14市住宅管理整備事業担当者会議</li> <li>令和 3年 3月 9日 第2回三重県住環境整備事業推進協議会（オンライン）</li> </ul> </li> <li>なお、例年は開催の三重県住環境整備事業推進協議会（Aチーム担当者会議）は、開催なし</li> </ul>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
今後も研修会等に参加して職員のスキルアップを図り、地道に返済の指導、働きかけを行います。			
	所属長氏名	山北 克成	R 3.9.1 作成

1 事務事業名	市営住宅入居管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅使用料賦課徴収業務</li> <li>入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する</li> <li>使用料滞納等に係る訴訟事務</li> <li>研修会参加事務</li> <li>協議会会費、負担金等支払い</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅使用料賦課徴収業務</li> <li>入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。（現状：北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安樫の木住宅20戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 計59戸）					戸		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	2,414	2,392	2,462	2,404	2,556	2,556	7,516	
	人件費	0.19	0.14	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	1,615	1,218	870	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	4,029	3,610	3,332	3,274	3,426	3,426	10,126	
	前年度比（%）		90%	92%	98%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,002	2,392	0	2,403	1,238	1,238	4,879
一般財源	3,027	1,218	3,332	871	2,188	2,188	5,247		
一般財源比率（%）	75%	34%	100%	27%	64%	64%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
	担当課	都市整備部 住宅課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅使用料賦課徴収業務                     <ul style="list-style-type: none"> <li>（会計年度任用職員報酬他） 2,174,850円</li> <li>（消耗品費）（納付書、書籍代） 73,821円</li> <li>（印刷製本費）（窓空き封筒代） 29,150円</li> <li>（通信運搬費）（口座振替領収、自主納付書郵送代） 82,486円</li> <li>（手数料）（金融機関手数料） 7,133円</li> </ul>                     令和 2年度徴収額、10,065,700円（現年度8,945,400円、過年度1,120,300円）                 </li> <li>入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定                     <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2年 6月度、1戸募集を行いました。</li> <li>令和 3年 2月度、1戸募集を行いました。</li> </ul> </li> <li>研修会参加                     <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2年 7月10日、令和元年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会総会</li> <li>令和 2年11月 5日、公営住宅管理研修会（参加負担金 26,000円）</li> <li>令和 3年 3月 3日、令和元年度第2回三重県住環境整備事業推進協議会総会</li> </ul> </li> <li>協議会会費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>（負担金（単独）） 10,000円</li> <li>三重県住環境整備事業推進協議会費 10,000円</li> </ul> </li> <li>公営住宅、計63戸                     <ul style="list-style-type: none"> <li>樫の木住宅20戸、畑新田住宅4戸、石仏住宅1戸、松の木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸</li> <li>改良住宅、計12戸</li> <li>フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅5戸、丹生川住宅2戸</li> <li>総計75戸（内入居住宅57戸）</li> </ul> </li> </ul>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度は2戸の退去があり、2戸の入居募集を行いました。今後も適切な住宅管理を行います。																		
	所属長氏名	山北 克成	R 3.9.3 作成																

1 事務事業名	市営住宅維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	必要に応じた修繕を実施し、適切な維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅 計75戸の維持管理 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸 大安樫の木住宅20戸、大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅修繕事業</li> <li>除草等保守管理委託業務</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	75	75	75	75	75	75		
	実績値	75	75	75	75	75	75		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	5,521	5,842	6,754	7,614	7,630	7,630	22,874	
	人件費	0.21	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	1,785	1,392	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	7,306	7,234	8,494	9,354	9,370	9,370	28,094	
	前年度比（%）		99%	117%	110%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		5,521	3,917	6,753	6,460	7,603	7,603	21,666	
一般財源	1,785	3,317	1,741	2,894	1,767	1,767	6,428		
一般財源比率（%）	24%	46%	20%	31%	19%	19%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課	都市整備部 住宅課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸） 修繕工事 43件 4,157,252円 作業委託 22件 3,169,067円（市有地清掃管理委託料（丹生川上） 596,000円） （ " （梅戸北） 382,000円） （市営住宅消防設備等保守点検委託料 5,500円）</li> </ul>																														
<p>〈内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>需用費（消耗品費）（施設維持補修用品、除草代） 75,302円 （光熱水費）（住宅街路灯電気代） 89,440円 （修繕料）（建物修繕代） 4,157,252円</li> </ul>																														
<table border="0"> <tr> <td>株キタイセ</td> <td>27件</td> <td>2,484,900円</td> </tr> <tr> <td>株ヤマサン</td> <td>2件</td> <td>181,500円</td> </tr> <tr> <td>奥岡建設工業株</td> <td>3件</td> <td>133,100円</td> </tr> <tr> <td>南中山土建</td> <td>2件</td> <td>422,400円</td> </tr> <tr> <td>株ナカムラ</td> <td>3件</td> <td>170,038円</td> </tr> <tr> <td>株ワコー</td> <td>2件</td> <td>12,914円</td> </tr> <tr> <td>南田中電機</td> <td>1件</td> <td>3,300円</td> </tr> <tr> <td>株MK ROAD</td> <td>3件</td> <td>749,100円</td> </tr> </table>	株キタイセ	27件	2,484,900円	株ヤマサン	2件	181,500円	奥岡建設工業株	3件	133,100円	南中山土建	2件	422,400円	株ナカムラ	3件	170,038円	株ワコー	2件	12,914円	南田中電機	1件	3,300円	株MK ROAD	3件	749,100円						
株キタイセ	27件	2,484,900円																												
株ヤマサン	2件	181,500円																												
奥岡建設工業株	3件	133,100円																												
南中山土建	2件	422,400円																												
株ナカムラ	3件	170,038円																												
株ワコー	2件	12,914円																												
南田中電機	1件	3,300円																												
株MK ROAD	3件	749,100円																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費（混合ガソリン代） 1,380円</li> </ul>																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>役務費（手数料）（排水管詰まり清掃代） 33,000円 株キタイセ 1件 33,000円</li> </ul>																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料（保守管理委託料）（市有地維持管理代） 3,169,067円</li> </ul>																														
<table border="0"> <tr> <td>セイワシステムサービス株</td> <td>2件</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>株キタイセ</td> <td>2件</td> <td>159,500円</td> </tr> <tr> <td>南サンケイ開発</td> <td>4件</td> <td>1,100,000円</td> </tr> <tr> <td>中山建設</td> <td>2件</td> <td>209,000円</td> </tr> <tr> <td>丹生川上自治会</td> <td>A=8526.23㎡</td> <td>596,000円</td> </tr> <tr> <td>梅戸北自治会</td> <td>A=8188.58㎡</td> <td>382,000円</td> </tr> <tr> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td>6件</td> <td>327,557円</td> </tr> <tr> <td>南中山土建</td> <td>2件</td> <td>352,000円</td> </tr> <tr> <td>南岡電機商会</td> <td>1件</td> <td>16,500円</td> </tr> <tr> <td>南れいか</td> <td>1件</td> <td>21,010円</td> </tr> </table>	セイワシステムサービス株	2件	5,500円	株キタイセ	2件	159,500円	南サンケイ開発	4件	1,100,000円	中山建設	2件	209,000円	丹生川上自治会	A=8526.23㎡	596,000円	梅戸北自治会	A=8188.58㎡	382,000円	いなべ市シルバー人材センター	6件	327,557円	南中山土建	2件	352,000円	南岡電機商会	1件	16,500円	南れいか	1件	21,010円
セイワシステムサービス株	2件	5,500円																												
株キタイセ	2件	159,500円																												
南サンケイ開発	4件	1,100,000円																												
中山建設	2件	209,000円																												
丹生川上自治会	A=8526.23㎡	596,000円																												
梅戸北自治会	A=8188.58㎡	382,000円																												
いなべ市シルバー人材センター	6件	327,557円																												
南中山土建	2件	352,000円																												
南岡電機商会	1件	16,500円																												
南れいか	1件	21,010円																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料費（管理用品代） 88,000円 株キタイセ 1件 88,000円</li> </ul>																														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も住宅の適正管理を行う事から、計画的に修繕を行い管理します。																													
所属長氏名	山北 克成	R 3.9.3	作成																											

1 事務事業名	市営住宅整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	老朽化等に伴う市営住宅・附帯施設の整備を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅施設整備事業</li> <li>老朽住宅修繕工事</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅周辺附帯施設整備事業</li> <li>市営住宅整備基金積立金</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		6,522	5,657	6,277	1,991	2,000	2,000	5,991
	人件費	人員	0.18	0.13	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,530	1,131	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）		8,052	6,788	8,017	3,731	3,740	3,740	11,211
	前年度比（%）			84%	118%	47%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,947	1,135	4,350	1,064	1,993	1,993	5,050	
一般財源		4,105	5,653	3,667	2,667	1,747	1,747	6,161	
一般財源比率（%）		51%	83%	46%	71%	47%	47%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課		都市整備部 住宅課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果															
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸）を行いました。</li> <li>市営住宅周辺附帯施設整備事業 8件、1,991,000円（住宅機能回復工事1件含む） 〈内訳〉  <table border="0"> <tr> <td>工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）</td> <td>1,991,000円</td> <td>(株)キタイセ</td> <td>5件</td> <td>1,204,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(株)ワコー</td> <td>2件</td> <td>528,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(有)サンケイ開発</td> <td>1件</td> <td>258,500円</td> </tr> </table> </li> </ul>	工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）	1,991,000円	(株)キタイセ	5件	1,204,500円			(株)ワコー	2件	528,000円			(有)サンケイ開発	1件	258,500円
工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）	1,991,000円	(株)キタイセ	5件	1,204,500円											
		(株)ワコー	2件	528,000円											
		(有)サンケイ開発	1件	258,500円											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度は入居募集を2度行ない、住宅機能回復工事を1件行いました。今後も計画的な修繕を行う必要があります。														
所属長氏名		山北 克成													
R 3.9.3		作成													

1 事務事業名	空き家住宅活用事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。							
3 事業目的	空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。							
4 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンク</li> <li>・空き家実態調査の実施</li> <li>・空き家対策計画の策定</li> <li>・空き家管理システムの導入</li> <li>・空き家対策協議会の実施</li> <li>・空き家バンク制度の周知</li> </ul>							
	今年度の事業内容							
指標名		指標の説明・目標値の設定方針					単位	
5 成果指標・活動指標	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	50	55	60	65	70	75	
	実績値	57	64	67	85			
達成率	114%	116.4%	111.7%	130.8%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費 (A)	5,006	2,045	156	4,873	5,488	5,488	15,849
	人件費	1,06	1,04	0,2	0,2	0,2	0,2	0,6
	金額 (B)	9,010	9,048	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計 (A) + (B)	14,016	11,093	1,896	6,613	7,228	7,228	21,069
	前年度比 (%)		79%	17%	349%	109%	100%	
	財源内訳	国費	1,026	0	0	0	0	0
	県費	1,000	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,990	11,093	1,896	6,613	7,228	7,228	21,069	
一般財源比率 (%)	86%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	市空き家・空き地バンク制度要綱 市空き家リノベーション支援事業費補助金交付要綱			
	分野	住宅		補助事業の名称等	空き家リノベーション支援事業費補助金 特別交付税			
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	空き家活用の促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		07	05	01	03	
担当課		都市整備部 住宅課		R 3.9.1		作成		

8 事業の実績・成果												
<p>【空き家・空き地バンク】</p> <p>いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。</p> <p>令和 2年度 登録数 13件 契約数 10件 (内1件取消)</p> <p>平成31年度 登録数 8件 契約数 5件 平成30年度 登録数 7件 契約数 6件 平成29年度 登録数 13件 契約数 6件 平成28年度 登録数 6件 契約数 6件 平成27年度 登録数 5件 契約数 1件</p> <p>【移住促進のための空き家リノベーション支援事業】</p> <p>平成28年度から、三重県外に6箇月以上居住している者が市内に移住する場合、その空き家又は空き建築物の改修工事を実施する費用に対し、工事費用の1/3最大100万円まで補助しています。</p> <p>令和 2年度 制度廃止 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 1件 工事費用4,588,898円 補助額1,000,000円 平成28年度 0件</p> <p>【非常勤職員】</p> <p>空き家対策協議会報酬</p> <p>令和 2年度 0人 平成31年度 0人 平成30年度 1人 2年目 日額7時間30分/日勤務 2,016,719円 平成29年度 1人 初年度 日額7時間30分/日勤務 1,864,300円 平成28年度から、空き家活用、住宅及び建築相談など都市整備課庶務に関して非常勤職員を配置しました。</p> <p>【空き家住宅活用】</p> <p>広告料 (空き家バンク啓発) 4,851,000円 普通旅費 (出張旅費) 4,800円 印刷製本費 (チラシ印刷) 16,500円</p>												
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成 (85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持      <input type="checkbox"/> 見直し  <input type="checkbox"/> 事業縮小      <input type="checkbox"/> 事業拡大      <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合      <input type="checkbox"/> 休廃止      <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他 ( )         </p>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり									
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)												
<p>空き家の利用希望の問い合わせは年々増え続けているため、今後も引き続き空き家バンク登録のPRが必要です。空き家バンク登録が移住者の獲得にもつながることから、今後も継続し行う必要があります。</p>												
所属長氏名	山北 克成	R 3.9.1	作成									

1 事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。							
3 事業目的		教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、社会的自立を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」の活動を充実させ、不登校児童生徒の社会的自立をめざす。 ②指導員による相談・カウンセラーによる教育相談・臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざす。							
	今年度の事業内容	・ふれあい教室の活動支援 ・相談事業の実施(指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった割合。 ※H30年度より指標変更（H29年度指標は「学校へ復帰した割合」）					%		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	100	30	50	50	50	50	+指標	
実績値	47.8	51.5	65.8	52.4					
達成率	47.8%	171.7%	131.6%	104.8%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	1,942	2,099	2,059	2,172	2,252	2,252	6,676	
	人件費	人員	0.16	0.11	0.17	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額(B)	1,360	957	1,479	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計(A)+(B)	3,302	3,056	3,538	4,782	4,862	4,862	14,506	
	前年度比(%)		93%	116%	135%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	220	0	0	220
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		735	735	735	735	735	735	2,205	
一般財源	2,567	2,321	2,803	3,827	4,127	4,127	12,081		
一般財源比率(%)	78%	76%	79%	80%	85%	85%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計		一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	02			
担当課		教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果			
不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置しました。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、社会的自立を進めています。			
1. 主な取り組み内容 ①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」において、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。 ②相談事業を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざします。			
2. 主な活動内容及び月別対応人数			
4月	新型コロナウイルス感染防止のため、見学相談のみで、入級生なし	5人	
5月	学校が臨時休校や分散登校のため、開級のみ実施	8人	
6月	学習、調理実習、集団遊び、園芸、工作(塗り絵)	11人	
7月	学習、調理実習、集団遊び、工作(七夕)己書	9人	
8月	学習、調理実習、集団遊び、工作(ポスター)	9人	
9月	学習、調理実習、集団遊び、工作(ペーパークラフト、双六作り)	9人	
10月	学習、調理実習、集団遊び、園芸、教室外活動(太鼓)	13人	
11月	学習、調理実習、集団遊び、己書、教室外活動(バトミントン)	9人	
12月	学習、調理実習、集団遊び、工作(リース作り)	13人	
1月	学習、調理実習、集団遊び、教室外活動(散策、図書館)	12人	
2月	学習、調理実習、工作(カード作り)、教室外活動(散策)	14人	
3月	学習、卒業を祝う会、卒業を祝う会準備	16人	
3. 相談事業内容 ①指導員による相談 ②カウンセラーによる個別相談、教育相談 ③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会 【実施日】 ・亀井臨床心理士によるスーパービジョン(6/23、7/21、9/28、10/26) ・村上臨床心理士によるスーパービジョン(5/28、6/16、6/25、7/16、8/18、9/15、9/24、10/8、10/20、11/17、11/26、1/14、1/28、2/16、2/25、3/23)※親の会での助言(8/25、12/15) ・志村臨床心理士による事例検討会(5/21、11/12、12/3)			
4. 市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数の割合・・・52.4%(3月末現在) 【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数 22人 【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒 42人			
5. 事業費の概要			
・報償費(臨床心理士3名)	605,000円	・AED借上料	52,800円
・旅費	9,040円	・事務機借上料	29,557円
・光熱水費	591,678円	・全国適応指導教室等連絡協議会会費	5,000円
・修繕料	92,400円	・燃料費	33,702円
・消耗品費	333,842円	(*内46,420円、三重県不登校対策事業補助金活用)	
・通信運搬費	152,026円		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他の( )			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
不登校児童生徒への支援は、喫緊の課題です。不登校傾向の児童生徒をいなべ・東員教育支援センターに繋ぐためには、児童生徒はもちろんのこと保護者の理解と協力も必要です。今後も不登校児童生徒発生の未然防止・早期発見・早期解決のため、小中学校長との連携を充実させます。			
所属長氏名		伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	特別支援学級児童・生徒交流事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない								
3 事業目的	中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会とする。 ・特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。								
4 事業概要	全体事業概要								
	今年度の事業内容		・特別支援学級籍児童生徒の交流						
5 成果指標・活動指標	指標名		指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	交流会参加割合		交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）				%		
	年度		29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分								
	目標値		100	100	100	100	100	100	
	実績値		100	100	100	100			
達成率		100%	100%	100%	100%			+指標	
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分		29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）		496	397	518	76	631	631	1,338
	人件費	人員	0.01	0.04	0.08	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	85	348	696	522	522	522	1,566
	歳出計（A）+（B）		581	745	1,214	598	1,153	1,153	2,904
	前年度比（%）			128%	163%	49%	193%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		581	745	1,214	598	1,153	1,153	2,904	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計		一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
担当課		教育委員会 学校教育課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	各校の特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する事業。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、例年と同様の活動を実施することができませんでしたが、各校区で工夫して交流活動を行いました。中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。		
1 活動内容	中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流） ※藤原小学校・藤原中学校のみ校外活動を実施（津市おやつカンパニーの見学）		
2 開催日及び参加人数	令和2年10月16日 行先：おやつタウン（津市） 参加人数：児童生徒15名（藤原中学校区）		
3 事業費の概要	（1）自動車借上料：35,460円（藤原中学校区） （2）消耗品費：39,874円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新型コロナウイルス感染症対策の拡大にともない、予定していた事業を見送った中学校区が多くありましたが、校区の特別支援学級児童生徒が交流を行う機会として非常に有意義な行事であり、今後も実施を継続していきます。		
所属長氏名		伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成



1 事務事業名	ことばの教室事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある								
3 事業目的	児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。								
4 事業概要	全体事業概要	言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校、山郷小学校及び北勢中学校内に通級教室を設置して行っている。							
	今年度の事業内容	・言語発達障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級教室を引き続き設置。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導教室の週あたりの授業時数	通級指導教室の週あたりの授業時数（石榑小学校2教室、山郷小学校1教室、北勢中学校1教室合計）					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	40	60	60	60	60	60		
6 財政計画	実績値	47	75	63	95				
	達成率	117.5%	125%	105%	158.3%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
7 総合計画（基本計画）の分類	直接経費（A）	366	405	407	263	458	458	1,179	
	人件費	0.02	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	170	435	522	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	536	840	929	785	980	980	2,745	
	前年度比（%）		157%	111%	84%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	536	840	929	785	980	980	2,745	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等						
分野	教育		補助事業の名称等						
施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計					
基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業			
総合戦略P			09	01	02	02			
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を3校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。	
1. 通級指導教室の種類	
・ことばの教室（言語発音障がい）石榑小学校にて。	
・おひさま教室（LD等発達障がい）石榑小学校にて。	
・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。	
・レインボー教室（LD等発達障がい）北勢中学校にて。	
2. 通級指導教室を利用した人数	
・ことばの教室・・・22人	
・おひさま教室・・・16人	
・スマイル教室・・・19人	
・レインボー教室・・・10人	
3. 通級による指導の週時数	
・ことばの教室・・・26時間	
・おひさま教室・・・24時間	
・スマイル教室・・・25時間	
・レインボー教室・・・20時間	
4. 通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数	
・ことばの教室・・・36.4%（8人/22人）	
・おひさま教室・・・50.0%（8人/16人）	
・スマイル教室・・・26.3%（5人/19人）	
・レインボー教室・・・50.0%（5人/10人）	
5. 事業費の概要	
・教室活動消耗品 : 189,291円 ・指導用教材等	
・研修参加負担金等 : 73,000円 ・公益社団法人神奈川学習障害教育研究協会	
・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	
・一般社団法人日本LD学会 他	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
通級指導の実施については、年々そのニーズの高まりがあります。令和2年度は初めての中学校通級指導教室が新設され、中学校においても、支援が必要な生徒への指導・支援を行うことができました。今後も継続して事業を実施します。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた児童への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。								
3 事業目的	合理的配慮、個別支援により、児童一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力豊かな心の育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	特別支援学級籍児童、日本語指導を要する外国籍児童等を中心に、個別の指導計画に基づいた特別支援学級また普通学級における教育活動を人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）などの面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	個別的支援を必要とする児童の指導・支援や、通級指導を行う際の支援、特別支援学級籍児童で必要に応じた児童の介助を行う支援員を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	50,587	52,500	60,453	66,206	71,542	71,542	209,290	
	人件費	人員	0.26	0.37	0.47	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額（B）	2,210	3,219	4,089	3,132	3,132	3,132	9,396
	歳出計（A）+（B）	52,797	55,719	64,542	69,338	74,674	74,674	218,686	
	前年度比（%）		106%	116%	107%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	52,797	55,719	64,542	69,338	74,674	74,674	218,686		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	02	02	01			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援員 11小学校に33名（週37.5時間勤務者25名、週29時間勤務者8名）</li> <li>国際化対応指導員 7小学校に5名（巡回者を含む。週37.5時間勤務者5名、）</li> <li>※特別の教育課程による日本語指導が必要な児童数(68名)</li> </ul> <p>2 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。</li> <li>国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</li> </ul> <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬（支援員 33名、国際化対応指導員 5名）：65,935,956円</li> <li>旅費：21,745円</li> <li>消耗品費（教材）176,618円</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>児童への個別的支援の必要性は高く、学校からも支援員等の人的支援要望が例年出されます。また、日本語指導が必要な児童は小学校は6校に47人（令和3年5月1日現在）おり、言語面で支援が必要な状況もあります。予算枠の中での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向としては、現状を維持していくこととなります。各校の状況をしっかりと把握し、より適切な配置を考えていきます。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 3.9.4	作成																													

1 事務事業名	就学扶助事務（小学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割が大きく求められている。								
3 事業目的	就学に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境作りを行い、必要などころに必要な支援が行き届くようにする。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	124	116	118	118				
達成率	82.7%	77.3%	78.7%	78.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	8,840	8,751	8,054	9,911	9,750	9,750	29,411	
	人件費	0.01	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	85	174	174	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	8,925	8,925	8,228	10,346	10,185	10,185	30,716	
	前年度比（%）		100%	92%	126%	98%	100%		
	財源内訳	国費	607	863	804	970	1,010	1,010	2,990
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,318	8,062	7,424	9,376	9,175	9,175	27,726		
一般財源比率（%）	93%	90%	90%	91%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	02	02		01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭の経済状況の急変による申請の受付、申請期間の延長等を行いました。また、就学援助費支給条例施行規則の一部改正を行い、国庫補助基準に準じた給付額の引き上げ、学校休業日における学校給食費を家庭での昼食補助として支給しました。
1. 認定者数・受給率 認定者：118人 受給率（受給者数/全児童数）：5.12%（118人/2,305人） 【参考】3年間の推移 平成31年度 認定者：118人 受給率：5.05%（118人/2,337人） 平成30年度 認定者：116人 受給率：4.85%（116人/2,391人） 平成29年度 認定者：124人 受給率：5.13%（124人/2,416人）
2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。 平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ 平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定
3. 支給費目・支給額 (1) 学用品費 全学年：11,630円 (2) 通学用品費 2学年以上：2,270円 (3) 校外活動費 全学年：1,600円 (4) 新入学学用品費 1年生：51,060円 (5) 修学旅行費 6年生：実費（平均約5,821円） (6) 学校給食費 全学年：41,900円（コロナ対策による休業期間中の昼食補助含む）
4. 事業費の概要 (1) 就学援助費（7,867,751円） ・阿下喜小（16人）：938,335円 ・治田小（4人）：276,120円 ・十社小（0人）：0円 ・山郷小（22人）：1,312,130円 ・員弁西小（10人）：583,646円 ・員弁東小（5人）：293,322円 ・笠間小（10人）：676,362円 ・三里小（23人）：1,619,030円 ・石榑小（9人）：505,576円 ・丹生川小（10人）：622,270円 ・藤原小（9人）：530,360円 ・新入学学用品準備費（10人）：510,600円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・全小学校69人：2,042,671円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体の行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた生徒への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。							
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力豊かな心の育成を図る。							
4	全体事業概要	特別支援学級籍生徒、日本語指導を要する外国籍生徒を中心に、個別の指導計画に基づいた、特別支援学級また普通学級における教育活動を行うために、人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）な面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	普通学級に在籍する個別的支援を必要とする生徒の指導支援や通級指導を行う際の支援を行うための支援員を配置する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。				%			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	13,531	13,995	19,976	19,218	25,180	25,180	69,578	
	人件費	人員	0.26	0.37	0.47	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	2,210	3,219	4,089	3,045	3,045	3,045	9,135
	歳出計（A）+（B）	15,741	17,214	24,065	22,263	28,225	28,225	78,713	
	財源内訳	前年度比（%）		109%	140%	93%	127%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,741	17,214	24,065	22,263	28,225	28,225	78,713		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 3.9.4	作成					

8	事業の実績・成果
<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援員 4中学校に12名（週37.5時間勤務者9名、週29時間勤務者2名、20時間勤務者1名）</li> <li>国際化対応指導員 1中学校に1名（週37.5時間勤務者1名）</li> </ul> <p>※特別の教育課程により日本語指導が必要な生徒（28名）</p> <p>2 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。</li> <li>国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</li> </ul> <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬（支援員 12名、国際化対応指導員 1名） : 19,120,460円</li> <li>旅費 : 21,489円</li> <li>消耗品費 : 75,181円</li> </ul>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地あり
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>生徒への個別的な支援の必要性は高く、学校からも人的支援の要望は多くあります。また日本語指導が必要な生徒は2校に合計20人（令和3年5月1日現在）おり、言語面での支援の必要性があります。予算枠での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向性としては現状維持となります。学校の状況をしっかりと把握し、より適切、効果的な配置を検討していきます。</p>	
	<p>所属長氏名 伊藤 彰浩    R 3.9.4 作成</p>

1	事務事業名	就学扶助事務（中学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割が大きく求められている。							
3	事業目的	就学に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
4	事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準ずる）家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境づくりをおこない、必要などころに必要な支援がいきわたるようにする。				件			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	80	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	114	82	71	78				
達成率	142.5%	82%	71%	78%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	10,334	8,953	8,177	8,834	10,780	10,780	30,394	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	170	174	174	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	10,504	9,127	8,351	9,269	11,215	11,215	31,699	
	前年度比（%）		87%	91%	111%	121%	100%		
	財源内訳	国費	607	556	554	705	500	500	1,705
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,897	8,571	7,797	8,564	10,715	10,715	29,994	
	一般財源比率（%）	94%	94%	93%	92%	96%	96%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
		分野	教育	補助事業の名称等					
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計				
		基本事業	一人ひとりを大切にす教育の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	03	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果		
中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭の経済状況の急変による申請の受付、申請期間の延長等を行いました。 また、就学援助費支給条例施行規則の一部改正を行い、国庫補助基準に準じた給付額の引き上げ、学校休業日における学校給食費を家庭での昼食補助として支給しました。			
1. 認定者数・受給率 認定者：78人 受給率（受給者数/全児童数）：6.54%（78人/1,192人） 【参考】3年間の推移 平成31年度 認定者：71人 受給率：5.92%（71人/1,200人） 平成30年度 認定者：82人 受給率：6.86%（82人/1,195人） 平成29年度 認定者：92人 受給率：7.57%（92人/1,215人）			
2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。 平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ 平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定			
3. 支給費目・支給額 (1) 学用品費 全学年 : 22,730円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,270円 (3) 校外活動費 全学年 : 2,310円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 60,000円 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約18,512円） (6) 学校給食費 全学年 : 45,100円（コロナ対策による休業日の昼食補助を含む）			
4. 事業費の概要 (1) 就学援助費（7,369,444円） ・北勢中学校（22人） : 1,745,799円 ・員弁中学校（11人） : 827,913円 ・大安中学校（40人） : 3,226,938円 ・藤原中学校（5人） : 428,794円 ・新入学学用品準備費（19人） : 1,140,000円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・受給者数：35人：1,463,683円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体が行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。			
所属長氏名		伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	生徒指導事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。								
3 事業目的	中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活指導 問題行動等の解決に向けた指導を行う。</li> <li>進路指導 進路に関わる指導を行う。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	2名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。また、諸経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生徒指導・進路指導を実施した校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	15	15	15	15	15	15		
	実績値	15	15	15	15	15	15		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	3,539	3,119	1,875	2,035	3,164	3,164	8,363	
	人件費	0.25	0.15	0.41	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額（B）	2,125	1,305	3,567	2,697	2,697	2,697	8,091	
	歳出計（A）+（B）	5,664	4,424	5,442	4,732	5,861	5,861	16,454	
	前年度比（%）		78%	123%	87%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,664	4,424	5,442	4,732	5,861	5,861	16,454		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	生徒指導進路指導補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。	
1 生徒指導特別指導員の活動日数	
4月 18日 5月 18日 6月 13日 7月 12日 8月 12日 9月 11日 10月 14日 11月 12日 12月 11日 1月 10日 2月 11日 3月 11日 合計 153日	
2 事業費の概要	
・会計年度任用職員（生徒指導特別指導員1名） 1,240,320円 ※1名は学力向上特別指導員と兼務の為、生徒指導特別指導員の賃金は1名分	
・需用費（消耗品費） 進路指導便覧 他 142,680円	
・役務費（通信運搬費） 進路指導 切手・書留代 他 43,889円	
・生徒指導進路指導補助金 :508,043円 生徒指導・進路指導旅費（家庭訪問）、部活動指導旅費（大会引率）、校外学習引率旅費（入場料等） 他	
北勢中 174,632円 員弁中 68,638円 大安中 202,698円 藤原中 62,075円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうこととなります。そのような状況を防ぐためには、問題行動の未然防止が特に重要です。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで、必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成	

1 事務事業名	人権教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。								
3 事業目的	小中学校における人権教育の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区において小中の連携を強化する。</li> <li>・員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会を創る。</li> <li>・途切れない支援に向けた小学校と保育園の交流</li> <li>・三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研修会、保育参観の実施</li> <li>・員弁地区人権フォーラムの開催</li> <li>・県人権教育研究大会等への参加</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	0				
達成率	100%	100%	100%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1,109	702	1,285	303	1,107	1,107	2,517	
	人件費	0.13	0.26	0.38	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	1,105	2,262	3,306	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	2,214	2,964	4,591	2,913	3,717	3,717	10,347	
	前年度比（%）		134%	155%	63%	128%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	60	60	168	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,154	2,904	4,423	2,913	3,717	3,717	10,347		
一般財源比率（%）	97%	98%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	人権教育内容の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	03			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	<p>学校の人権教育の充実を図るため、下記に取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことができました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中学校区においての小中連携強化 新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、各中学校区人権教育研修会を中止しました。 「いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現する条例」の制定を機に、市人権教育部会や各校で性の多様性に関する研修や新型コロナウイルスに関する人権研修を行いました。</li> <li>2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出 新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、いなべ市と員弁郡の各校の代表者が集う員弁地区人権フォーラムを中止しました。 令和2年度は、各校で新たに「校内人権フォーラム」を開催し、全校児童及び生徒で身近な人権問題について話し合い、1人ひとりの人権意識を高め、解決する意欲と実践力を養いました。</li> <li>3 途切れない支援に向けた小学校と保育園の交流 夏季休業期間中、各小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者等が参加しました。 特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、保育園から小学校、小学校から中学校の引継ぎのについて交流しました。保育園、小中学校の特別支援コーディネーターが参加しました。</li> <li>4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加 新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、三重県人権・同和教育研究大会をはじめ各研修会が中止になりました。市人権教育部会では、市内中学校から発表予定であった実践レポートをもとに学習会を開催しました。各校でも、三重県人権・同和教育研究大会報告集を研修で活用しました。</li> <li>5 事業費の概要 ・報償金：40,000円 命の授業講師報償費（助産師3名） ：10,000円 「ようこそ先輩」講師謝礼金  ・消耗品費：202,416円 三重県人権教育研究協議会資料 機関紙「みちしるべ」2,200円×16部 人権教育資料 1,600円×30部 中学校区人権教育研究会資料 119,216円 ・負担金（三重県人教会費）：50,000円</li> </ol>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、多くの人が集まる講演会や研修会は中止になりましたが、人権教育部会や各校で研修を深めることができました。今後も人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく実践を進めていきます。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 3.9.4	作成																													



1 事務事業名	学力フォローアップ事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成する必要がある。								
3 事業目的	学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取組を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力標準検査(NRT)の実施※全学年対象 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理・社)</li> <li>・学級満足度調査(Q-U)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査</li> <li>・学力向上特別指導員による巡回指導</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NRTの分析による授業改善の実施</li> <li>・Q-U研修会の実施</li> <li>・授業力及び指導力向上のための指導</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して高水準のため、57%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	57	57	58	57	57	57		
実績値	59	64	74	73					
達成率	103.5%	112.3%	127.6%	128.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	13,386	13,145	10,545	6,413	8,761	8,761	23,935	
	人件費	0.27	0.3	0.29	0.29	0.29	0.29	0.87	
	金額(B)	2,295	2,610	2,523	2,523	2,523	2,523	7,569	
	歳出計(A)+(B)	15,681	15,755	13,068	8,936	11,284	11,284	31,504	
	前年度比(%)		100%	83%	68%	126%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	2,818	0	0	0	0
	県費	200	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	15,481	15,755	10,250	8,936	11,284	11,284	31,504		
一般財源比率(%)	99%	100%	78%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	04		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果			
社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取組を図りました。			
1 全国学力標準検査(NRT)の実施人数 小学校(国語:2年生~6年生).....807人 小学校(算数:2年生~6年生).....973人 小学校(理科:4年生~6年生).....248人 中学校(国語:1年生~3年生).....358人 中学校(社会:1年生~3年生).....361人 中学校(数学:1年生~3年生).....358人 中学校(理科:1年生~3年生).....360人 中学校(英語:2年生~3年生).....222人 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により小学校5校、中学校2校の実施となりました。			
2 学級満足度調査(Q-U)の実施人数 小学校(前期:2年生~6年生).....1172人 中学校(前期:1年生~3年生).....1164人 小学校(後期:1年生~6年生).....2276人 中学校(後期:1年生~3年生).....1164人			
3 学力向上特別指導員(2名)による巡回指導 1学期訪問回数(のべ).....36校 2学期訪問回数(のべ).....70校 3学期訪問回数(のべ).....34校			
4 事業費の概要 (1) 臨時雇賃金(1,986,600円).....学力向上特別指導員(1名) (2) 報償費(10,000円) ・スクールカウンセラー(緊急対応)報償金 10,000(水谷 江里) (3) 消耗品費(4,415,458円) ①市費NRT調査 1,327,320円 単価360円/1教科 ②市費QU調査 2,429,040円 単価460円/1人 ③その他消耗品 659,098円			
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
NRT調査は、例年の実施時期が新型コロナウイルス感染拡大に伴う市内一斉休業措置の期間と重なったため、休校期間明けの児童の様子を考慮しながら希望制での実施としました。実施校は結果のデータ分析を行い、未実施校は昨年度までの経年データの分析を行い、的確に学習状況を把握した上で授業を実施しました。加えて、Q-U調査は市内全校において年間2回実施し、集団状況との相関関係からも分析しました。これまで経年的に実施してきたNRT調査とQ-U調査は、学力状況を集団状況とを関連付けて児童生徒の実態を客観的に把握できるため、たいへん重要です。今後も本事業を継続することで、学力の充実向上を図る必要があります。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4	作成



1 事務事業名	新規システム構築事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	平成30年度は小学校に、令和元年度は中学校特別支援学級へICT機器を整備を行った。令和2年度は中学校普通学級への展開が望まれている。									
3 事業目的	ICT機器の活用により、生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開することができる。									
4 事業概要	・市内小中学校に教育用ICT機器（タブレットPC等）を配備する。									
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTシステム構築</li> <li>・教育用ICT機器の配備</li> </ul>								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		0	94,414	4,122	173,622	6,370	0	179,992	
	人件費	人員		0	0.49	0.08	0.05	0.09	0	0.14
		金額（B）		0	4,263	696	435	783	0	1,218
	歳出計（A）+（B）		0	98,677	4,818	174,057	7,153	0	181,210	
		前年度比（%）			5%	3613%	4%	0%		
	財源内訳	国費		0	0	0	54,862	0	0	54,862
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	626	0	0	0	0	0	
一般財源		0	98,051	4,818	119,195	7,153	0	126,348		
一般財源比率（%）			99%	100%	68%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等							
	分野	教育	補助事業の名称等							
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計		一般会計					
	基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		09	01	02	04				
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成						

8 事業の実績・成果			
1 教育用ICT機器の配備			
(1) 事業概要			
中学校1～3年及び小学校1～4年にタブレットパソコンを配備し、一人1台端末を活用した授業を進めました。			
① ICT教育定例会			
<参加者>			
教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名			
<開催日>			
令和元年5月14日（火）、令和元年6月11日（火）、令和元年7月16日（火）、令和元年9月27日（金）			
令和元年10月31日（木）、令和元年11月29日（金）、令和元年1月7日（火）、令和元年2月19日（水）			
<主な内容>			
ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告			
② 情報教育担当者会議			
<開催日及び内容>			
第1回 中学校：令和2年5月12日（火）非常時のタブレット端末の活用			
小学校：令和2年5月26日（火）非常時のタブレット端末の活用			
第2回 令和2年11月17日（火）情報モラル教材「事例で学ぶNetモラル」活用研修			
第3回 令和3年2月16日（火）家庭学習におけるタブレット活用についての意見交流			
③ 中学校特別支援学級タブレット導入研修会			
・4中学校を巡回して実施（目的、活用ポイント、演習）			
(2) 事業費の概要			
① 中学校ICT機器環境整備業務委託料	: 52,229,100円	電子黒板・授業支援システム	
② 中学校ICT活用支援業務委託料	: 11,220,000円	ICT支援員派遣	
③ 小学校教育コンテンツ追加業務	: 2,214,300円	授業支援コンテンツの追加	
④ デジタル教科書データ更新業務	: 10,003,400円	算数・国語	
⑤ 動画配信システム構築業務	: 220,000円	オンライン通信コンテンツ	
⑥ 公立学校情報機器整備業務	: 83,545,000円	タブレットPC(小学1年～4年)	
⑦ パソコン購入費	: 14,190,000円	校務用パソコン購入	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
① 人件費削減余地	余地なし	② 直接経費削減余地	余地なし
③ 公的な関与	行政しかできない	④ 成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤ 受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥ 市民からの要望	その他要望あり
⑦ 今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
ICT機器の導入については、市内小中学校から、学習意欲が向上する、学習の理解が進むなどの効果が報告されています。今後も、ICT機器等の活用を継続的に行うために、事業を継続する必要があります。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	学習指導要領改訂事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	10年ごとに学習指導要領改訂が行われる。また、4年ごとに教科書採択が実施され、教育内容が改善、修正される。（令和2年度小学校、令和3年度中学校）									
3 事業目的	学習指導要領に示された教育内容をすべての小中学校で実施するために必要な教材・教具を準備などの教育環境整備を行う。									
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書採択協議会負担金の支出</li> <li>教科書改訂にともなう副教材（副読本）の購入</li> <li>教科書改訂にともなう指導書の購入</li> <li>学習指導要領改訂にともなう教材備品の購入</li> </ul>								
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書採択協議会（中学校採択分）負担金の支出</li> <li>教科書副読本の作成（小学校社会科）</li> <li>学習指導書（小学校）の購入</li> </ul>								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	4,454	16,612	5,600	5,000	27,212	
	人件費	人員		0	0	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）		0	0	696	696	696	696	2,088
	歳出計（A）+（B）		0	0	5,150	17,308	6,296	5,696	29,300	
		前年度比（%）				336%	36%	90%		
	財源内訳	国費		0	0	1,434	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			0	0	3,716	17,308	6,296	5,696	29,300	
	一般財源比率（%）			72%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等							
	分野	教育	補助事業の名称等							
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計		一般会計					
	基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		09	01	02	04				
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果																																																			
<p>小学校新学習指導要領の全面改訂により、昨年度採択された教科書及び、教師用学習指導書の購入をしました。</p> <p>また、令和3年度は中学校において新学習指導要領が全面実施されるため、本年度は使用する教科書の採択が行われました。</p> <p>1 北勢第一地区 令和3年度使用中学校教科用図書採択結果</p> <table border="0"> <tr> <td>【教科名】</td> <td>【書名】</td> <td>【発行者】</td> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>国語</td> <td>光村図書</td> </tr> <tr> <td>書写</td> <td>中学書写</td> <td>光村図書</td> </tr> <tr> <td>社会（地理的分野）</td> <td>社会科 中学生の地理</td> <td>帝国書院</td> </tr> <tr> <td>社会（歴史的分野）</td> <td>新しい社会 歴史</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>社会（公民的分野）</td> <td>中学社会 公民的分野</td> <td>日本文教</td> </tr> <tr> <td>地図</td> <td>中学社会科地図</td> <td>帝国書院</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>未来へ広がる数学</td> <td>啓林館</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>未来へ広がるサイエンス</td> <td>啓林館</td> </tr> <tr> <td>音楽（一般）</td> <td>中学生の音楽</td> <td>教育芸術者</td> </tr> <tr> <td>音楽（器楽）</td> <td>中学生の器楽</td> <td>教育芸術社</td> </tr> <tr> <td>美術</td> <td>美術</td> <td>日本文教</td> </tr> <tr> <td>保健体育</td> <td>新しい保健体育</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>技術家庭（技術分野）</td> <td>新しい技術・家庭 技術分野</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>技術家庭（家庭分野）</td> <td>新しい技術・家庭 家庭分野</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td>Here We Go! ENGLISH COURSE</td> <td>光村図書</td> </tr> <tr> <td>道徳</td> <td>中学道徳 あすを生きる</td> <td>日本文教</td> </tr> </table> <p>2 事業費概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校学習指導書購入費 : 15,940,650円</li> <li>小学校教科書（教師用）購入費 : 470,268円</li> <li>プログラミング教材 : 16,940円</li> <li>教科用図書採択協議会負担金 : 184,000円</li> </ul>	【教科名】	【書名】	【発行者】	国語	国語	光村図書	書写	中学書写	光村図書	社会（地理的分野）	社会科 中学生の地理	帝国書院	社会（歴史的分野）	新しい社会 歴史	東京書籍	社会（公民的分野）	中学社会 公民的分野	日本文教	地図	中学社会科地図	帝国書院	数学	未来へ広がる数学	啓林館	理科	未来へ広がるサイエンス	啓林館	音楽（一般）	中学生の音楽	教育芸術者	音楽（器楽）	中学生の器楽	教育芸術社	美術	美術	日本文教	保健体育	新しい保健体育	東京書籍	技術家庭（技術分野）	新しい技術・家庭 技術分野	東京書籍	技術家庭（家庭分野）	新しい技術・家庭 家庭分野	東京書籍	外国語	Here We Go! ENGLISH COURSE	光村図書	道徳	中学道徳 あすを生きる	日本文教
【教科名】	【書名】	【発行者】																																																	
国語	国語	光村図書																																																	
書写	中学書写	光村図書																																																	
社会（地理的分野）	社会科 中学生の地理	帝国書院																																																	
社会（歴史的分野）	新しい社会 歴史	東京書籍																																																	
社会（公民的分野）	中学社会 公民的分野	日本文教																																																	
地図	中学社会科地図	帝国書院																																																	
数学	未来へ広がる数学	啓林館																																																	
理科	未来へ広がるサイエンス	啓林館																																																	
音楽（一般）	中学生の音楽	教育芸術者																																																	
音楽（器楽）	中学生の器楽	教育芸術社																																																	
美術	美術	日本文教																																																	
保健体育	新しい保健体育	東京書籍																																																	
技術家庭（技術分野）	新しい技術・家庭 技術分野	東京書籍																																																	
技術家庭（家庭分野）	新しい技術・家庭 家庭分野	東京書籍																																																	
外国語	Here We Go! ENGLISH COURSE	光村図書																																																	
道徳	中学道徳 あすを生きる	日本文教																																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																			
<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																			
令和2年度は小学校において新学習指導要領の全面実施のため、教科書及び教師用学習指導書を小学校11校に購入しました。次年度は中学校新学習指導要領実施のため、教科書、学習指導書の購入が必要であるため、引き続き本事業を継続する必要があります。																																																			
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成																																																			

1 事務事業名	学校 ICT活用事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	学校ICT機器等の整備を通じて、有効な活用についての運用が必要。								
3 事業目的	教職員及び児童生徒がICT機器を有効に活用できる環境を実現する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行う。</li> <li>・ICT機器等について、適正な運用保守を行う。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	ICT活用支援及びICT機器等運用保守							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ICT機器の活用率	「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童の割合					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	0	80	80	80	80	80		
実績値	0	90	94	97			+指標		
達成率	-	112.5%	117.5%	121.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	0	0	67,149	74,651	73,842	73,842	222,335	
	人件費	0	0	0.56	0.55	0.55	0.55	1.65	
	金額（B）	0	0	4,872	4,785	4,785	4,785	14,355	
	歳出計（A）+（B）	0	0	72,021	79,436	78,627	78,627	236,690	
	前年度比（%）				110%	99%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	1,350	0	0	1,350
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	72,021	78,086	78,627	78,627	235,340		
一般財源比率（%）			100%	98%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等	学校 ICT活用事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	04		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
(1) 事業概要 市内10小学校（十社小学校を除く）に電子黒板及びタブレットパソコンを配備し、ICT機器を活用した授業を進める。	
① ICT教育定例会 ＜参加者＞ 教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名 ＜開催日＞ (R3年5/25、6/18、7/28、8/24、9/29、10/30、11/30、12/23、R3年1/29、3/11) ＜主な内容＞ ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告	
② 情報教育担当者会議 ＜開催日及び内容＞ 第1回 R2年 5/12 中学校：非常時のタブレット端末の活用 R2年 5/26 小学校：非常時のタブレット端末の活用 第2回 R2年 11/17 情報モラル教材「事例で学ぶNetモラル」活用研修 第3回 R3年 2/16 家庭学習におけるタブレット活用についての意見交流	
(2) 事業費の概要 ① 情報モラル教育用コンテンツライセンス : 11,220,000円 ※3号補正 ② 自宅学習用Wi-Fiモバイルルーター利用料 : 1,998,612円 ※1号補正（通信料含） ③ 学校ICT機器保守業務委託料 : 2,904,000円 ④ 学校ICT活用支援業務委託料 : 20,196,000円 小学校9校への支援（他2校はICT企業人活用） ⑤ 教育コンテンツ利用料 : 3,267,000円 ⑥ 学校用タブレット端末機器等賃貸借料 : 31,093,502円 ⑦ 家庭学習用モバイルWi-Fiルーター購入 : 2,153,250円 ※4号補正	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
① 人件費削減余地 余地なし	② 直接経費削減余地 余地なし
③ 公的な関与 行政しかできない	④ 成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤ 受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥ 市民からの要望 その他要望あり
⑦ 今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
小中学校でのタブレットパソコン使用は今後も充実が求められている。今後は、オンライン授業等の利用についても準備を行う必要があり、事業継続・充実の必要がある。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	【繰越】新規システム構築事業		予算区分	A						
2 事業実施の背景	平成30年度は、市内全小学校にICT機器を整備し、ICT教育の推進を行った。平成31年度は市内中学校特別支援学級への展開が望まれている。									
3 事業目的	ICT機器の活用により、特別支援学級生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開することができる。									
4 事業概要	全体事業概要 ・市内中学校（4校）の特別支援学級に教育用ICT機・器（タブレットPC）を配備する。									
	今年度の事業内容 ・ICTシステム構築 ・教育用ICT機器の配備									
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	0	153,324	0	0	153,324	
	人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04	
		金額（B）	0	0	0	348	0	0	348	
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	153,672	0	0	153,672	
	前年度比（%）					0%				
	財源内訳	国費		0	0	0	76,891	0	0	76,891
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	28,100	0	0	28,100
その他		0	0	0	48,333	0	0	48,333		
一般財源		0	0	0	348	0	0	348		
一般財源比率（%）					0%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等					
	分野	教育			補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育			会計 一般会計					
	基本事業	確かな学力の向上			款	項	目	大事業		
	総合戦略P				09	01	02	04		
担当課		教育委員会 学校教育課			R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	<繰越事業費> 市内小中学校校内LAN整備工事 52,837,400円 市内小中学校校内LAN整備工事監理 550,000円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託 4,690,400円 ※全小中学校のネットワーク高速化工事委託 治田小学校体育館LAN埋設業務 206,800円 三里小学校多目的LAM埋設業務 203,500円 阿下喜小学校体育館LAN埋設業務 290,400円 公立学校情報機器整備業務 94,545,000円 ※タブレットPC購入（中学1年～3年生用）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	文部科学省「GTGAスクール構想の実現」に係る補助事業を市内小中学校に展開できました。補助事業の実施が遅れたために予算の繰越を行いました。	
所属長氏名		伊藤 彰浩
R 3.9.4		作成

1	事務事業名	教育振興事業（小学校）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。							
3	事業目的	学習環境の整備及びきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境整備</li> <li>授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。</li> <li>・非常勤講師の配置</li> <li>ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	小学校に少人数教育や特別支援教育を推進するための非常勤講師を配置する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	非常勤講師配置割合	少人数教育及び特別支援教育を推進するための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。				%			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	81.8	100	100	100				
達成率	81.8%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	50,859	30,676	21,454	20,333	21,557	21,557	63,447	
	人件費	0.25	0.39	0.37	0.42	0.42	0.42	1.26	
	金額（B）	2,125	3,393	3,219	3,654	3,654	3,654	10,962	
	歳出計（A）+（B）	52,984	34,069	24,673	23,987	25,211	25,211	74,409	
	前年度比（%）		64%	72%	97%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	200	200	400
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		500	0	0	0	0	0	0	
一般財源	52,484	34,069	24,673	23,987	25,011	25,011	74,009		
一般財源比率（%）	99%	100%	100%	100%	99%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	02		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 3.9.4	作成					

8	事業の実績・成果		
ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。			
1	非常勤講師 特別支援対応のための非常勤講師 2人（9h/3日）		
2	事業費の概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時雇用賃金：非常勤講師 2名 2,226,110円</li> <li>・消耗品費 15,185,457円（学校分：14,729,687円、事務局：455,770円）</li> <li>・学校用教材備品購入費 1,405,156円（体育備品：813,950円、楽器類：142,560円 その他：448,646円）</li> <li>・印刷製本費 61,359円（学校分）</li> <li>・報償金 1,454,523円（入学記念品、卒業記念品）</li> </ul>		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
今後も非常勤講師を配置しての支援は必要であるので、現状維持を図っていきます。また教育効果を高める上での物的支援も必要性は大きいので、現状を維持します。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	教育振興事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3 事業目的	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境整備</li> <li>授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。</li> <li>・非常勤講師の配置</li> <li>ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	中学校に少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図る非常勤講師を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置割合	少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図るための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	33,253	34,256	24,985	15,058	17,835	17,835	50,728	
	人件費	0.23	0.4	0.38	0.42	0.42	0.42	1.26	
	金額（B）	1,955	3,480	3,306	3,654	3,654	3,654	10,962	
	歳出計（A）+（B）	35,208	37,736	28,291	18,712	21,489	21,489	61,690	
	前年度比（%）		107%	75%	66%	115%	100%		
	財源内訳	国費	1,423	0	1,269	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	500	0	0	0	0	0	0		
一般財源	33,285	37,736	27,022	18,712	21,489	21,489	61,690		
一般財源比率（%）	95%	100%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。	
1 非常勤講師の配置 教科指導（家庭・音楽・技術）を充足させるための非常勤講師3名（週4時間勤務者1名、週6時間勤務者1名、週8時間勤務者1名）	
2 事業費の概要	
・非常勤講師賃金 3名 : 2,325,650円	
・教材備品購入費 : 701,498円（体育備品 631,230円 その他 70,268円）	
・中学校体育連盟負担金 : 596,000円	
・報償金 : 1,164,110円（入学記念品、卒業記念品）	
・教育活動消耗品 : 10,270,219円（学校分：9,905,993円 事務局分：364,226円）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
学校規模によっては、教科指導を充足させるための非常勤講師を配置することは欠かせないので、現状を維持していく必要があります。また、効果的な教育活動を展開するためにも、物的支援も欠かせません。受益者負担とのバランスも考えて事業を展開していくことが重要です。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	外国人英語指導事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。								
3 事業目的	外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
	今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務 ・次期学習指導要領実施に向けて、研修会の実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ALT活用目標を達成した学校数	小学校ALT活用目標 5・6年生の学級において年間授業時数35時間実施 中学校ALT活用目標 1～3年生の学級において35時間以上実施					校		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	15	15	15	15	15	15		
実績値	15	15	15	15					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	24,182	26,568	26,814	27,060	27,390	27,390	81,840	
	人件費	人員	0.17	0.13	0.12	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額(B)	1,445	1,131	1,044	1,914	1,914	1,914	5,742
	歳出計(A)+(B)	25,627	27,699	27,858	28,974	29,304	29,304	87,582	
	前年度比(%)		108%	101%	104%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	6,301	5,981	6,000	6,000	17,981	
一般財源	25,627	27,699	21,557	22,993	23,304	23,304	69,601		
一般財源比率(%)	100%	100%	77%	79%	80%	80%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果
外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。
1. ALTによる英語指導内容 ①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。 ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れ、国際理解教育を行います。
2. 配置時間 ・ALT活用年間学級授業時数35時間(小学校3年生以上 11校) ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上(中学校 4校) ・活動日数(ALT5人) Aグループ・・・北勢中(148日)、山郷小(78日) Bグループ・・・員弁中(115日)、員弁西小(77日)、員弁東小(74日) Cグループ・・・藤原中(118日)、石樽小(77日)、藤原小(80日) Dグループ・・・大安中(153日)、三里小(73日) Eグループ・・・阿下喜小(40日)、十社小(41日)、治田小(37日)、笠間小(40日)、丹生川小(39日)
3. 教員向け研修の実施 ・市内小学校2校で実施
4. 事業費の概要 ・ALT(5名)派遣業務委託料:27,060,000円(委託先:株式会社 アルティアセントラル) 任用形態 30h/週×5人
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
ALTは、場に応じた「自然な外国語の使い方」や「発音」を示すことができ、担任と実際にコミュニケーションを図ってモデルを見せることができます。また、子どもと直接コミュニケーションを図ることで、異文化を体験させたり、外国語を用いる楽しさを感じさせたりすることができます。今後も児童生徒が異文化と触れ、コミュニケーション力を向上させるためにALT派遣を継続していきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1	事務事業名	小中一貫教育推進事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	小学校高学年から中学校入学後までの連続した教育が求められている。義務教育9年間による系統的・段階的な教育が求められている。						
3	事業目的	義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質、能力、態度等をよりよく養うことができる教育を研究・推進する。						
4	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育を推進する非常勤講師の配置</li> <li>・小中一貫教育の研究を行う研究協議会の開催</li> <li>・小中一貫教育の保護者への周知</li> </ul>						
	今年度の事業内容	各中学校区の小中学校1校ずつに非常勤講師を配置し小中一貫教育の研究を推進する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	小中一貫教育の評価指標の一つである「夢や目標を持つ子」の割合を指標とする。義務教育9年間の最終学年である中学3年生が「夢や目標」もち卒業することを一つのねらいとする。					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	70	79	79	79	79	79	
	実績値	76.9	76.9	72.7	76.9			
達成率	109.9%	97.3%	92%	97.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	23,066	21,079	19,638	24,954	25,515	25,515	75,984
	人件費	0.62	0.62	0.72	0.9	0.9	0.9	2.7
	金額（B）	5,270	5,394	6,264	7,830	7,830	7,830	23,490
	歳出計（A）+（B）	28,336	26,473	25,902	32,784	33,345	33,345	99,474
	前年度比（%）		93%	98%	127%	102%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	807	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	1	1	2	
一般財源	27,528	26,473	25,902	32,784	33,344	33,344	99,472	
一般財源比率（%）	97%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果
いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。	
1 いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催(略称：INB9) 第1回 6/4(木) 第2回 8/27(木) 第3回 10/1(木) 第4回 11/12(木) 第5回 R2/2/4(木)	
2 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催 北勢中学校区・・・14回 員弁中学校区・・・15回 大安中学校区・・・11回 藤原中学校区・・・15回	
3 中学校区小中一貫教育コーディネーター会の開催 北勢中学校区・・・4回 員弁中学校区・・・22回 大安中学校区・・・7回 藤原中学校区・・・10回	
4 いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行 いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。	
5 小中一貫教育研究発表会の開催 員弁中学校区11月6日(金)・・・参加者93名	
6 視察の受け入れ(藤原小・中学校) 10月23日(金) 加古川市教育委員会事務局 11月19日(木) 加古川市準備協議会 3月26日(金) 桑名市多度中学校区校長会	
7 小中一貫教育第2次推進計画の作成 「新しい学校づくり」基本方針、小中一貫教育実施要領をうけ、小中一貫教育第2次推進計画を作成しました。	
8 事業費の概要 (1) 報酬(会計年度任用職員)・学校教育推進グループ(事務局2名) 学校支援講師(1名) : 8,042,892円 ・小中一貫教育推進非常勤講師(12名) : 16,500,140円 (2) 印刷製本費 : 391,600円 ・リーフレット等印刷製本費 : 18,524円 (3) 事務機借上料	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
小中一貫教育については、小中一貫教育実施要領(平成30年3月13日いなべ市教育委員会告示第6号)により制度的な仕組みを整えました。令和2年3月に作成された第1次取組のまとめをうけ、第2次推進計画を作成しました。令和2年度からの4年間において授業実践を積み上げ研究に取り組みます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 3.9.4	作成



1 事務事業名	学校TRYある事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現する。								
3 事業目的	学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動の充実に関する調査及び研究</li> <li>・学力、体力及び生活力の向上に向けた取組</li> <li>・学校における文化活動の充実のための取組</li> <li>・児童生徒の校外活動を活性化するための取組</li> <li>・中学校区児童生徒間交流の活性化と充実のための取組</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化や地域創生に関わる取組</li> <li>・キャリア教育に関わり、自らの「生き方」を考えるための取組等</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業に関わった児童生徒の割合	特色ある教育活動に触れることができた児童生徒の割合を指標とする。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	30	20	5	15	15	15	+指標	
実績値	28	22	0	3.5					
達成率	93.3%	110%	-	23.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	4,206	2,580	0	387	500	500	1,387	
	人件費	0.04	0.04	0.13	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	340	348	1,131	1,044	1,044	1,044	3,132	
	歳出計（A）+（B）	4,546	2,928	1,131	1,431	1,544	1,544	4,519	
	前年度比（%）		64%	39%	127%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,546	2,928	1,131	1,431	1,544	1,544	4,519		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校“TRY”ある事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	学校“TRY”ある事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図りました。</p> <p>1 今年度の取組  藤原中学校「SDGsを基盤にしたWAVE学習」参加人数（中2・中3・小6）…125人  いなべ市企画部政策課とグリーンクリエイティブいなべの方を招き、全校でいなべ市のSDGsの理念や取組を学びました。さらに、書籍やワークショップ形式の学習会、SDGsに取り組む市内外の事業所訪問を通して、SDGsを自分ごととして理解し、給食の「残食ゼロの取組」につながりました。「残食ゼロの取組」は、藤原小学校にも広がりました。</p> <p>2 事業費の概要  学校TRY事業補助金38,6602円（藤原中学校）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図りました。</p>																											
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成																											

1 事務事業名	「夢先生」事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童生徒の自尊感情の醸成が課題とされており、自分の生き方に自信を持たせる必要がある。								
3 事業目的	「夢先生」との出会いを通して、夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さ、仲間と協力することの大切さを学ぶ。								
4 事業概要	全体事業概要	様々な競技のスポーツ選手を「夢先生」として学校へ派遣し、ゲームと体験談の講演等を通じて、児童生徒に「夢」を持ち、夢に向かって努力することの大切さを伝える。 1 限目に、夢先生と児童生徒が体を動かし、仲間と協力することの大切さを学び、2 限目に、夢先生の体験談を聞くとともに、自分自身の夢を考えさせる。							
	今年度の事業内容	「夢先生」の事業を実施しているJFAと委託契約を結び、「JFAこころのプロジェクト」として講師派遣の依頼する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒の満足度	講師の派遣を受けた学級における児童生徒の満足度の平均を成果指標とする。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	0	80	80	80	80	80	+指標	
	実績値	0	97	0	0				
達成率	-	121.2%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	0	1,819	1,796	0	1,000	1,000	2,000	
	人件費	人員	0	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	609	435	435	435	435	1,305
	歳出計（A）+（B）	0	2,428	2,231	435	1,435	1,435	3,305	
	前年度比（%）			92%	19%	330%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	898	0	1,000	1,000	2,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	2,428	1,333	435	435	435	1,305		
一般財源比率（%）		100%	60%	100%	30%	30%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	05		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業実施できませんでした。							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地		②直接経費削減余地		③公的な関与		④成果目標達成度	
	余地なし		余地なし		行政しかできない		未達成（70%未満）	
	⑤受益者負担適正		⑥市民からの要望		⑦今後の方向性			
	公費負担中心の事業		なし		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	キャリア教育の一環として、様々な人の生き方に触れるとともに自身の生き方について考える機会となります。引き続き、事業の継続が必要であります。							
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 3.9.4	作成				

1	事務事業名	修学旅行事業（小学校）		予算区分	B					
2	事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。								
3	事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。								
4	事業概要	市内小学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるよう支援する。								
		今年度の事業内容 貸切バス費用の補助（バス借上料、乗務員経費、駐車料、高速代等1台当たり23万円を上限）								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合					%			
	年度	29	30	31	2	3	4			
	区分						指標区分			
	目標値	100	100	100	100	100	+指標			
	実績値	100	100	99	99.8					
達成率	100%	100%	99%	99.8%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
		直接経費（A）	2,950	3,640	2,952	2,916	3,400	3,400	9,716	
		人件費	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
		金額（B）	85	87	261	261	261	261	783	
		歳出計（A）+（B）	3,035	3,727	3,213	3,177	3,661	3,661	10,499	
		前年度比（%）		123%	86%	99%	115%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,035	3,727	3,213	3,177	3,661	3,661	10,499			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
		分野	教育		補助事業の名称等					
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
		基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	02	02	03			
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8	事業の実績・成果
<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。</p> <p>本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、やむを得ず日程変更を行った際に発生したキャンセル料についても公費補助をし、保護者負担の軽減を図りました。</p> <p>今回は、国のキャンペーン（GO TO）、三重県補助金も適用され通常の旅行費用から大幅な値引きとなり、充実した県内修学旅行の企画となりました。</p>	
<p>1. 修学旅行実施実績</p> <p>実施日： 10月9日～12月3日の間で一泊二日で全小学校（11校）が実施。</p> <p>旅行先： 三重県内（伊勢・志摩・鳥羽等）</p> <p>参加人数：411人 参加率：99.8%</p>	
<p>2. 修学旅行経費の負担</p> <p>いなべ市補助額：バス借上に伴う経費でバス1台につき230,000円を上限とし補助</p> <p>○本年度補助台数（18台 2,748,535円）</p> <p>・阿下喜小（1台）155,580円 ・治田小（1台）173,482円 ・十社小（1台）149,716円 ・山郷小（2台）272,745円</p> <p>・員弁西小（2台）313,548円 ・員弁東小（2台）319,718円 ・笠間小（2台）273,628円 ・三里小（2台）320,886円</p> <p>・石榑小（2台）317,229円 ・丹生川小（1台）149,430円 ・藤原小（2台）302,573円</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策補助金 167,200円（キャンセル料 ・阿下喜小 ・十社小）</p> <p>○保護者負担額平均：6,000円（児童1人当たり）6,000円×411人＝2,466,000円</p>	
<p>3. 補助割合</p> <p>修学旅行に係る全体経費（児童分）：5,214,535円（2,748,535円+2,466,000円）</p> <p>公費補助割合：約52.7%（2,748,535円/5,214,535円）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	未来いなべ科事業（小学校）	予算区分	C						
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。</li> <li>・学習のまとめ及び発表体験の充実。</li> <li>・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校6年生の割合	小学校で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった児童の割合					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	34	36	38	38	38	38		
	実績値	41	42	57.8	70.2				
達成率	120.6%	116.7%	152.1%	184.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	5,392	3,424	3,074	2,063	3,301	3,301	8,665	
	人件費	0.12	0.12	0.17	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	1,020	1,044	1,479	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計（A）+（B）	6,412	4,468	4,553	3,455	4,693	4,693	12,841	
	前年度比（%）		70%	102%	76%	136%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,412	4,468	4,553	3,455	4,693	4,693	12,841		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。	
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。	
2. 活動実績	
(1) ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当）	
・ 招聘した学校数11校	
・ 体験活動を実施した学校数11校	
(2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。	
・ 学習発表会を実施した学校数6校、	
3. 各校の「テーマ」及び事業費	
阿下喜小 「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」 事業費：167,758円	
治田小 「たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く」 事業費：198,766円	
十社小 「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」 事業費：72,316円	
山郷小 「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」 事業費：234,447円	
員弁西小 「西っ子夢プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」 事業費：130,372円	
員弁東小 「地域とともに「人・もの・自然」」、総合人権教育「いのち・花・うた」 事業費：238,544円	
笠間小 「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切に作る笠間っ子集団をめざして～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」 事業費：150,000円	
三里小 「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む～地域に学ぶ三里っ子 人との関わりを通して～」 事業費：217,280円	
石榑小 「石榑の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと積極的に活動する子どもを育成する」 事業費：257,080円	
丹生川小 「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」 事業費：235,800円	
藤原小 「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」 事業費：92,819円	
4. その他	
(1) 児童文化活動補助金 : 67,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり予定通りの活動はできなかった。年々予算が削減されてはいるが、内容を精選し充実させる機会となっている。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	校外活動事業（小学校）	予算区分	B				
2	事業実施の背景	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため校外での学習や体験活動を行う必要がある。						
3	事業目的	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。						
4	全体事業概要	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担						
	今年度の事業内容	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	体験活動等実施率	見学・体験学習・校外活動実施小学校数／全小学校数。					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	2,529	3,247	2,744	631	4,659	4,659	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	
	金額（B）	85	87	87	174	174	174	
	歳出計（A）+（B）	2,614	3,334	2,831	805	4,833	4,833	
	前年度比（%）		128%	85%	28%	600%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,614	3,334	2,831	805	4,833	4,833		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育	補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	09	02	02	03		
担当課		教育委員会 学校教育課	R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果
学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行うものです。	
1 キャンプ等、野外活動実績 ・コロナ禍の状況により、実施実績なし。	
2 社会見学等校外活動実績 実施小学校数 全11校 バス借上げでの行先 ・あじさいクリーンセンター ・トヨタ車体 ・北部浄化センター ・藤原浄水場 ・いなべ消防署北分署 ・JAみえきた ・いなべ市農業公園 ・四日市ふれあい牧場 ・四日市公害と環境未来館 ・四日市郵便局 ・四日市港ポートビル ・三重県環境学習センター ・おやつカンパニー ・木曾三川公園 等	
3 事業費の概要 ・自動車借上料（社会見学等）：630,720円（学校分）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
コロナ禍により、キャンプ等を実施することが難しい状況がありますが、自然や社会的事象に触れる、体験する機会が充実することはたいへん重要であり、求められていることでもあります。現状を維持していく上で、公費負担と受益者負担のバランスを考えていくことは必要です。キャンプ等、泊をとまなう学校行事の考え方や取り組み方も把握しながら、より現状にあった公費負担を考えていきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 3.9.4	作成

1	事務事業名	修学旅行事業（中学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。							
3	事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。							
4	事業概要	市内中学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
	今年度の事業内容	補助金の交付（参加生徒1人当たり4,500円）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	修学旅行参加率	中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合				%			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
実績値	100	100	97.8	97.8					
達成率	100%	100%	97.8%	97.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1,836	1,814	1,782	1,683	1,800	1,800	5,283	
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	85	87	174	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	1,921	1,901	1,956	1,770	1,887	1,887	5,544	
	前年度比（%）		99%	103%	90%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	30	26	4	0	0	4
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,921	1,871	1,930	1,766	1,887	1,887	5,540		
一般財源比率（%）	100%	98%	99%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱					
	分野	教育	補助事業の名称等	修学旅行補助金事業					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計					
	基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	03	02	03			
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 3.9.4	作成					

8	事業の実績・成果
<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果をられました。</p>	
<p>1. 修学旅行実施実績 実施日： 10月20日～11月11日の間で一泊二日又は、二泊三日で全中学校（4校）が実施。 旅行先： 伊勢・志摩・南紀方面：2校 滋賀県方面：1校 石川・福井方面：1校 参加人数：374人 参加率：97.8%（374人/376人）</p>	
<p>2. 修学旅行経費の負担 いなべ市補助額：1,683,000円（生徒1人あたり4,500円を補助金支給） 保護者負担額平均：19,500円（生徒1人当たり）19,500円×374人=7,293,000円</p>	
<p>3. 補助割合 修学旅行に係る全体経費（生徒分）：8,976,000円（7,293,000円+1,683,000円） 公費補助割合：約 18.8%（1,683,000円/8,976,000円）</p>	
<p>4. 事業費の概要 ・北勢中学校（111人）499,500円（4,500円×111人） ・員弁中学校（87人）391,500円（4,500円×87人） ・大安中学校（132人）594,000円（4,500円×132人） ・藤原中学校（44人）198,000円（4,500円×44人）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 3.9.4	作成

1	事務事業名	校外活動事業 (中学校)	予算区分	B					
2	事業実施の背景	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。教科の学習の中でも校外での学習の必要性が求められている。							
3	事業目的	社会体験・自然体験等をとおして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
4	事業概要	中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①バス借上げ料 ②保険料							
	今年度の事業内容	デイキャンプ、遠足、社会見学等に係る、中学校4校分の活動経費の補助を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施率	見学・体験学習・校外活動実施中学校数/全中学校数。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	849	921	927	552	800	800	2,152	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額 (B)	85	87	87	87	87	87	261	
	歳出計 (A) + (B)	934	1,008	1,014	639	887	887	2,413	
	前年度比 (%)		108%	101%	63%	139%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	934	1,008	1,014	639	887	887	2,413		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果
中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。	
1	見学、体験学習、校外活動の実施中学校数・・・1校
2	活動及び支出内容・・・校外学習・・・バス借上げ料 野外体験学習・・・施設借上げ料
3	行き先、利用施設等 伊賀焼伝統産業会館、木曾三川講演、松阪農業公園ベルファーム、グリーンランドあさけ 四日市スポーツランド、四日市酪農 等
4	事業費の概要 ・施設借上げ料 83,000円 ・自動車借上げ料 468,284円
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
コロナ禍の中、活動内容によっては、実施することが困難な部分もあるが、自然や社会に触れる体験的活動の充実はたいへん重要であり、各中学校で工夫した活動が展開されています。今後も受益者負担とのバランスを考慮しつつ、どの生徒にも体験的活動が保障される取り組みの支援をしていきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	未来いなべ科事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。</li> <li>・学習のまとめ及び発表体験の充実。</li> <li>・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	34	36	38	38	38	38		
実績値	41	41	51	76.5					
達成率	120.6%	113.9%	134.2%	201.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,831	1,720	1,759	294	1,101	1,101	2,496	
	人件費	0.12	0.08	0.08	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	1,020	696	696	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計（A）+（B）	2,851	2,416	2,455	1,686	2,493	2,493	6,672	
	前年度比（%）		85%	102%	69%	148%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,851	2,416	2,455	1,686	2,493	2,493	6,672		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。	
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。	
2. 活動実績（事業費：各校へ配当）	
（1）ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・招聘した学校数3校 体験活動を実施した学校数4校	
（2）学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・発表会を実施した学校数1校	
3. 各校のテーマと事業費	
北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確かな学力とキャリア育成～ 事業費：45,205円	
員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」 事業費：95,904円	
大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」 事業費：46,478円	
藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」 事業費：106,017円	
4. 事業費の概要	
・消耗品費 : 175,503円	
・印刷製本費 : 47,613円	
・事務事業委託料 : 60,000円（ドリームマップ作成）	
・通信運搬費 : 10,488円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいる。しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり予定通りの活動はできなかった。年々予算が削減されてはいるが、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしていた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成	



1 事務事業名	就学前健診事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により学齢簿登載者を対象に実施することが義務づけられている。								
3 事業目的	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。</li> <li>実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで）</li> <li>検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診</li> </ul>							
	今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を入学先学校長に送付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者数に対する健康診断受診者数					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	673	678	644	658	960	960	2,578	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	85	87	87	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	758	765	731	745	1,047	1,047	2,839	
	前年度比（%）		101%	96%	102%	141%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	758	765	731	745	1,047	1,047	2,839		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第11条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	06		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果												
<p>就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。</p> <p>保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び本人と認識を深めることができました。</p>												
<p>1. 受診者数等</p> <p>学齢簿登載者（翌年度入学予定者） 374人          受診者数 373人          受診率 99.7%</p>												
<p>2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）</p> <p>9月4日～11月26日の間で17日間          ・視力、聴力検査：11日間 ・内科、歯科検診：6日間</p>												
<p>3. 検査項目</p> <p>視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診</p>												
<p>4. 就学前検診経費</p> <p>学校医報酬 : 509,440円（内科医6名・歯科医6名）          検診スタッフ賃金：146,790円（7名）          検診用消耗品 : 880円</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし									
<p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持    <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小    <input type="checkbox"/> 事業拡大    <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 休廃止    <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（ ）</p>												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
法令に基づき義務付けられている事業であるため、引き続き適正に実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに、児童や保護者が安心して就学できるようにしていきます。												
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成												

1 事務事業名	楽器寄附受入事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	市内中学校の音楽部、吹奏楽部では、クラブで使用している楽器が慢性的に不足している。							
3 事業目的	家庭等で眠っている楽器の寄附を受けることで、慢性化している楽器不足を解消する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器寄附専用WEBサイトの管理</li> <li>・サーバー料の支払</li> <li>・事前査定料、本査定料の支払</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー料の支払</li> <li>・事前査定料、本査定料の支払</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	楽器寄附受入件数	不足する楽器の受入数（希望楽器以外含む）					数	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	0	50	50	50	50	50	
	実績値	0	86	53	38			
達成率	-	172%	106%	76%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	0	3,500	1,174	485	1,273	1,273	3,031
	人件費	0	0	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	0	0	87	261	261	261	783
	歳出計（A）+（B）	0	3,500	1,261	746	1,534	1,534	3,814
	前年度比（%）			36%	59%	206%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,500	645	484	100	100	684	
一般財源	0	0	616	262	1,434	1,434	3,130	
一般財源比率（%）		0%	49%	35%	93%	93%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	地方税法			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	-		09	01	02	06	
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果																																																				
1 事業概要																																																				
<p>全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金控除の対象となります。また、平成31年度から全国展開も実施しており、楽器寄附ふるさと納税実行委員会（いなべ市、株式会社マーケットエンタープライズ、チームラボセールス株式会社、株式会社パシュート）で当該事業の説明会等を実施するなどし、事業の内容や実績等を説明しています。</p>																																																				
2 事業費の概要等																																																				
<p>(1) 楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料 219,037円（株式会社マーケットエンタープライズ）</p> <p>(2) 楽器寄附ふるさと納税システム利用料 264,000円（株式会社パシュート）</p> <p>(3) 楽器寄附者招待チケット購入費 1,000円（一般社団法人いなべ市芸術文化協会）</p> <p>(4) ふるさと応援基金積立金 525,550円（いなべ市ふるさと応援基金）</p>																																																				
(5) 寄附実績																																																				
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>申込件数</th> <th>寄附確定件数</th> <th></th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>171件</td> <td>90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）</td> <td>（現金 40件、寄附額 626,200円）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>144件</td> <td>53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）</td> <td>（現金 29件、寄附額 534,650円）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>83件</td> <td>38件（楽器 10件、寄附相当額 222,500円）</td> <td>（現金 28件、寄附額 525,550円）</td> </tr> </table>		申込件数	寄附確定件数		平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）	（現金 40件、寄附額 626,200円）	令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）	（現金 29件、寄附額 534,650円）	令和2年度	83件	38件（楽器 10件、寄附相当額 222,500円）	（現金 28件、寄附額 525,550円）																																				
	申込件数	寄附確定件数																																																		
平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）	（現金 40件、寄附額 626,200円）																																																	
令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）	（現金 29件、寄附額 534,650円）																																																	
令和2年度	83件	38件（楽器 10件、寄附相当額 222,500円）	（現金 28件、寄附額 525,550円）																																																	
【内訳】																																																				
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>申込件数</th> <th>寄附確定件数</th> <th></th> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>10件</td> <td>5件（現金 1件、寄附額 67,300円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>5件</td> <td>1件（現金 1件、寄附額 29,000円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>5件</td> <td>11件（楽器 2件、寄附相当額 126,000円）</td> <td>（現金 9件、寄附額 225,900円）</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>5件</td> <td>2件（楽器 1件、寄附相当額 60,000円）</td> <td>（現金 1件、寄附額 2,100円）</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>9件</td> <td>2件（現金 2件、寄附額 6,600円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>2件</td> <td>1件（現金 1件、寄附額 1,500円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>11件</td> <td>4件（楽器 3件、寄附相当額 19,500円）</td> <td>（現金 1件、寄附額 44,000円）</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>14件</td> <td>5件（楽器 4件、寄附相当額 17,000円）</td> <td>（現金 1件、寄附額 1,800円）</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>3件</td> <td>4件（現金 4件、寄附額 94,300円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>10件</td> <td>3件（現金 3件、寄附額 53,050円）</td> <td></td> </tr> </table>		申込件数	寄附確定件数		4月	10件	5件（現金 1件、寄附額 67,300円）		5月	5件	1件（現金 1件、寄附額 29,000円）		6月	5件	11件（楽器 2件、寄附相当額 126,000円）	（現金 9件、寄附額 225,900円）	7月	4件	0件		8月	5件	2件（楽器 1件、寄附相当額 60,000円）	（現金 1件、寄附額 2,100円）	9月	9件	2件（現金 2件、寄附額 6,600円）		10月	2件	1件（現金 1件、寄附額 1,500円）		11月	5件	0件		12月	11件	4件（楽器 3件、寄附相当額 19,500円）	（現金 1件、寄附額 44,000円）	1月	14件	5件（楽器 4件、寄附相当額 17,000円）	（現金 1件、寄附額 1,800円）	2月	3件	4件（現金 4件、寄附額 94,300円）		3月	10件	3件（現金 3件、寄附額 53,050円）	
	申込件数	寄附確定件数																																																		
4月	10件	5件（現金 1件、寄附額 67,300円）																																																		
5月	5件	1件（現金 1件、寄附額 29,000円）																																																		
6月	5件	11件（楽器 2件、寄附相当額 126,000円）	（現金 9件、寄附額 225,900円）																																																	
7月	4件	0件																																																		
8月	5件	2件（楽器 1件、寄附相当額 60,000円）	（現金 1件、寄附額 2,100円）																																																	
9月	9件	2件（現金 2件、寄附額 6,600円）																																																		
10月	2件	1件（現金 1件、寄附額 1,500円）																																																		
11月	5件	0件																																																		
12月	11件	4件（楽器 3件、寄附相当額 19,500円）	（現金 1件、寄附額 44,000円）																																																	
1月	14件	5件（楽器 4件、寄附相当額 17,000円）	（現金 1件、寄附額 1,800円）																																																	
2月	3件	4件（現金 4件、寄附額 94,300円）																																																		
3月	10件	3件（現金 3件、寄附額 53,050円）																																																		
3 全国参画団体																																																				
<p>(1) 平成30年度参画自治体 三重県いなべ市（H30.10）</p> <p>(2) 令和元年度参画自治体 北海道東神楽町（H31.4）、埼玉県北本市（R1.7）、宮城県富谷市（R1.7）、愛知県日進市（R1.10）、長崎県松浦市（R1.10）</p> <p>(3) 令和2年度参画自治体 埼玉県日高市（R2.4）、茨城県行方市（R2.4）、秋田県湯沢市（R2.5）、茨城県鹿嶋市（R2.5）大分県杵築市（R2.6）、愛知県豊橋市（R2.7）、埼玉県本庄市（R2.7）、長野県小諸市（R2.7）京都府亀岡市（R2.8）、鹿児島県鹿屋市（R2.8）、香川県東かがわ市（R2.10）、愛知県豊山町（R3.1）</p>																																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																				
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																																																	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市が始めた楽器寄附ふるさと納税の取り組みが全国に広がっていることから、更なる事業スキームの構築を進める必要があります。																																																			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4	作成																																																	

1 事務事業名	学校検診事業（小学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが義務付けられている。								
3 事業目的	児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等							
	今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科医、耳鼻科医による健診、検診業者による尿・ぎょう虫・心電図検査を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	9,512	9,466	9,312	9,253	9,374	9,374	28,001	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	85	87	87	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	9,597	9,553	9,399	9,340	9,461	9,461	28,262	
	前年度比（%）		100%	98%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,597	9,553	9,399	9,340	9,461	9,461	28,262		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。
1. 受診者数等 <内科検診> 対象児童数：2,305人 受診者数：2,305人 受診率：100% <歯科検診> 対象児童数：2,305人 受診者数：2,305人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象児童数：370人 受診者数：369人 受診率：99.7% <眼科検診> 対象児童数：370人 受診者数：368人 受診率：99.5% <尿検査> 対象児童数：2,290人 受診者数：2,283人 受診率：99.7% <心電図検査> 対象児童数：769人 受診者数：763人 受診率：99.2%
2. 実施日 4月～10月
3. 検査項目 ①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱 ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医 ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医 ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託 ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）
4. 事業費の概要 学校医報酬（10名）：3,798,250円 歯科医報酬（11名）：3,730,150円 耳鼻科医報酬（2名）：213,440円 耳鼻科医スタッフ（1名）：23,760円 眼科医報酬（2名）：184,500円 尿・心電図等検査費用：1,302,506円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	学校検診事業（中学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが義務付けられている。								
3 事業目的	生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（中学校1年生） ②歯科検診（中学校全学年） ③内科検診（中学校全学年） ④尿検査（中学校全学年） ⑤心電図検査（中学校1年生） ⑥眼科健診（中学校1年生）							
	今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科・耳鼻科医による検診、検査業者による尿、心電図検査を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全生徒が受診する。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	3,982	3,932	3,961	3,966	4,183	4,183	12,332	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	85	87	87	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	4,067	4,019	4,048	4,140	4,357	4,357	12,854	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	101%	102%	105%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,067	4,019	4,048	4,140	4,357	4,357	12,854		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	01		
担当課		教育委員会 学校教育課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果
徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。
1. 受診者数等 <内科検診> 対象生徒数：1,192人 受診者数：1,192人 受診率：100% <歯科検診> 対象生徒数：1,192人 受診者数：1,192人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象生徒数：403人 受診者数：400人 受診率：99.3% <尿検査> 対象生徒数：1,193人 受診者数：1,181人 受診率：99.0% <心電図検査> 対象生徒数：403人 受診者数：403人 受診率：100%
2. 実施日 4月～12月
3. 検査項目 ①内科検診（中学校全学年）・・・学校医 ②歯科検診（中学校全学年）・・・学校歯科医 ③耳鼻科検診（中学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ④尿検査（中学校全学年）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑤心電図検査（中学校1年生）・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）
4. 事業費の概要 学校医報酬（4名）：1,540,400円 歯科医報酬（4名）：1,508,560円 耳鼻科医報酬（2名）：232,000円 尿・心電図等検査費用：684,942円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	部活動振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。								
3 事業目的	各種大会や対外試合の機会を増やし、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。								
4 事業概要	全体事業概要	市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入 ④全国中学校体育大会三重大会							
	今年度の事業内容	市内中学校の部活動を推進するため、諸経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	90	90	97	90	90	90		
	実績値	97	88	88	86				
達成率	107.8%	97.8%	90.7%	95.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	7,288	7,134	7,100	4,408	7,613	7,613	19,634	
	人件費	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	85	87	435	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	7,373	7,221	7,535	4,843	8,048	8,048	20,939	
	前年度比（%）		98%	104%	64%	166%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	224	224	448
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,373	7,221	7,535	4,843	7,824	7,824	20,491		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	部活動各種大会派遣費補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	04		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。						
1. 部活動推進事業の主な取組	①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入						
2. 主な部活動の成績	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、桑員大会以外は中止となりました。 ①全国中学校体育大会 中止 ②東海中学校体育大会 中止 ③三重中学校体育大会 中止						
3. 中学校別事業費	北勢中学校：1,090,263円 軟式野球部26人・バスケットボール部28人・ソフトテニス部58人・卓球部34人・バレーボール部41人 サッカー部24人・水泳部10人・女子ハンドボール部23人・女子ソフトボール部19人・音楽部12人 員弁中学校：827,123円 軟式野球部16人・バスケットボール部42人・ソフトテニス部84人・卓球部44人・女子バレーボール部14人 女子ソフトボール部17人 大安中学校：1,489,408円 軟式野球部24人・バスケットボール部37人・ソフトテニス部80人・卓球部53人・バレーボール部28人 サッカー部22人・ハンドボール部31人・陸上競技部52人・柔道部26人・剣道部19人・女子ソフトボール部7人 吹奏楽部47人 藤原中学校：838,750円 軟式野球部28人・ソフトテニス部53人・女子バスケットボール部13人・女子バレーボール部16人・園芸部8人						
4. 事業費の概要	・自動車借上げ料：2,844,168円 ・庁用備品購入費：1,310,376円 ・報償費：91,000円 ・外部指導者傷害保険：161,720円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり						
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	学校教育の一環として行われる部活動は、学級や学年を超えて同好の生徒達が自主的・自発的に集い、顧問等の指導のもと、個人や集団としての目的や目標を持ち、切磋琢磨することを通じて、様々なことを学ぶ有意義な教育活動である。今後も東員町・いなべ市部活動ガイドラインに沿って適切な部活動の運営を進める。						
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 3.9.4	作成			

1	事務事業名	PTA連合会事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、家庭の教育力の向上を図る必要がある。					
3	事業目的	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。					
4	事業概要	「いなべ市子育て講演会」 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化するため、子育てを取り巻く環境に応じた講演会を市PTA連合会が主体となり企画・運営している。					
	今年度の事業内容	子育て講演会に必要な経費を補助する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	指標区分	29	30	31	2	3	4
6	目標値	500	250	250	250	250	250
	実績値	250	220	200	0		
	達成率	50%	88%	80%	-		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	650	400	400	0	100	100
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	金額（B）	170	174	174	174	174	174
	歳出計（A）+（B）	820	574	574	174	274	274
	前年度比（%）		70%	100%	30%	157%	100%
財政計画	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	820	574	574	174	274	274
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
	分野	教育	補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計			
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	01	02	07	
担当課		教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成		

8	事業の実績・成果	本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため子育て後援会事業は中止となりました。 また、市PTA連合会の事業として講演会等の企画も行えなかったため、本年度は掛かる費用が発生せず、公費の助成はありませんでした。					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり		
		③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）		
		⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし		
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	本年度は、新型コロナウイルス感染症対策の中、PTA連合会の活動も多人数での研修会、講演会等の企画が難しい状況であり、子育て講演会事業自体の見直しが行われました。 今後は、市PTA連合会の活動に要する経費の一部を助成する方向で検討しました。					
所属長氏名		伊藤 彰浩		R 3.9.4	作成		

1	事務事業名	コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の問題がある。そのため子どもや保護者・地域住民と十分連携するため、地域の力の活用が求められている。							
3	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした特色ある教育活動の充実。</li> <li>・学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実。</li> <li>・地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上。</li> </ul>							
4	全体事業概要	学校運営協議会を開き、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石榑小学校コミュニティスクールの継続</li> <li>・藤原小中学校コミュニティスクール継続</li> <li>・市内未導入校における導入計画と準備</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	設置校数	学校運営協議会を設置している学校数						校	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	14	14	15	14	14	14	+指標	
実績値	1	1	3	2					
達成率	7.1%	7.1%	20%	14.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	2,666	2,886	300	300	1,293	1,293	2,886	
	人件費	0.1	0.18	0.28	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額（B）	850	1,566	2,436	2,175	2,175	2,175	6,525	
	歳出計（A）+（B）	3,516	4,452	2,736	2,475	3,468	3,468	9,411	
	前年度比（%）		127%	61%	90%	140%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,516	4,452	2,736	2,475	3,468	3,468	9,411		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計					
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款 項 目 大 事 業					
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
担当課		教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の課題に対して、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざします。石榑小学校と藤原小・中学校については、学校運営協議会（コミュニティスクール）の継続を行うとともに、事業推進のための活動費補助を行いました。また、阿下喜小学校、治田小学校、員弁東小学校、員弁中学校については、令和2年度末に学校運営協議会の設置準備が完了しました。</p> <p>※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>			
<p>1. 石榑小学校学校コミュニティスクール概要 事業委託料：150,000円</p> <p>(1)学校運営協議会委員構成者 同窓会代表、育友会会長、自治会長会代表、老人会代表、民生委員代表、保護者代表、育友会母、親代表</p> <p>(2)活動概要</p> <p>①学校運営協議会（石榑の里共育委員会）の開催 合計4回</p> <p>②「石榑の里まつり」開催</p> <p>③「いっけ石榑っ子安全ネットワーク」開催</p> <p>④ボランティア部会開催</p> <p>⑤学習支援の実施「ぼちぼち応援団」</p> <p>⑥地域清掃活動</p> <p>⑦「石榑の里会議」</p> <p>⑧その他 活動資金確保のための活動、地域住民の居場所作りの「石榑モーニング（喫茶室）」は年間を通して中止した。</p>			
<p>2. 藤原小中学校コミュニティスクール概要 事業委託料：150,000円</p> <p>(1)コミュニティスクール委員会構成者 コミュニティスクール委員会会長、各旧小学校区地域代表者、自治会長会代表者（会長）、有識者（大学准教授）小学校PTA代表者（会長・母親代表）、中学校PTA代表者（役員2名）</p> <p>(2)活動概要</p> <p>①「学校運営協議会」の開催 合計3回</p> <p>②コミュニティスクール委員会の開催 合計2回（コロナ禍のため委員会4回、および総会・研修会は中止）</p> <p>③未来いなべ科及び教科学習の支援</p> <p>④登下校児童安全見守り活動</p> <p>⑤環境整備支援活動</p> <p>⑥コミュニティスクールだよりの藤原校区内全戸配布</p> <p>⑦藤原小・中学校の児童会及び生徒会と協働しての「挨拶運動」</p>			
<p>3. その他の設置状況</p> <p>①阿下喜小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）</p> <p>②治田小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）</p> <p>③員弁東小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）</p> <p>④員弁中学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）</p>			
<p>4. 事業費の概要</p> <p>(1)委託金 石榑小学校コミュニティスクール 事業委託料：150,000円 藤原小中学校コミュニティスクール 事業委託料：150,000円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>学校運営協議会については、令和4年から市内すべての小中学校での設置を目指して取組を進めています。今年度は、阿下喜小学校、員弁東小学校、治田小学校、員弁中学校が令和3年4月1日に学校運営協議会を設置できるように準備を進め、設置の準備を完了することができました。また、十社小学校、山郷小学校、員弁西小学校、三里小学校、大安中学校については、令和3年4月1日に学校運営協議会準備会の設置ができるように準備を進めました。次年度は、未設置の学校が令和3年度末の時点で学校運営協議会の設置準備を完了できるように取組を進めていきます。</p>			
所属長氏名		伊藤 彰浩	
R 3.9.4		作成	

1 事務事業名	学援隊事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域の「達人」を発掘、把握するシステム作りを行っている。活動はボランティアによるものが多く、活動中の補償について充実させる必要がある。								
3 事業目的	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築し、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。								
4 事業概要	学校運営・教育活動支援に掛かる保険料を支払う。 ・学校運営の支援 安全確保（登下校の見守り等） 校舎内外の環境整備（清掃・草刈り等） ・教育活動（学び）の支援								
	今年度の事業内容 登録者への保険加入等の支援を行い、さらに新規の登録者を募っていく。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学援隊の登録人数	平成31年度に登録人数の精査を行った。現状で1,000人を超える登録があるが、学校を支えていただけるボランティアの数を確保したい。 ※R3より目標値修正					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,200	1,300		
実績値	1,632	1,628	1,023	1,023					
達成率	96%	95.8%	60.2%	60.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	461	404	412	438	471	471	1,380	
	人件費	0.05	0.04	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	425	348	174	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	886	752	586	525	558	558	1,641	
	前年度比（%）		85%	78%	90%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	886	752	586	525	558	558	1,641		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
担当課		教育委員会 学校教育課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築しました。地域の力で学校を支える体制づくりの強化を行っています。												
1 登録人数	1,023人												
2 活動日数	(1)学習支援(家庭科補助・ゲストティーチャー等)												
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	0日	0日	1日	1日	1日	0日	0日	0日	3日	0日	8日	3日	17日
(2)農園支援(田植え・畑支援等)													
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	2日	3日	6日	1日	1日	0日	7日	1日	2日	0日	0日	2日	25日
(3)文化・体験活動(手話教室・しめ縄作り等)													
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	2日	0日	9日	8日	4日	20日	22日	20日	19日	20日	21日	20日	166日
(4)環境整備(草刈・剪定等)													
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	1日	2日	5日	6日	1日	4日	2日	2日	1日	0日	0日	5日	29日
(5)行事(祭り・マラソン大会等)													
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	3日	0日	0日	0日	0日	5日
3 活動人数(延べ)	841人(登下校支援、こどもを守る家を除く)												
4 保険料	(1)レクリエーション傷害保険 32,000円 (2)損害保険 192,500円												
5 消耗品	(1)活動消耗品 212,597円												
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり												
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し			□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他( )									
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も地域人材の発掘・把握を行うとともに学校と学援隊との連携・協働を向上をさせていきます。今後はコミュニティスクール事業との関係づけを供花する必要があります。												
所属長氏名		伊藤 彰浩		R 3.9.4		作成							



1 事務事業名	児童安全対策事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	児童・生徒が安心して学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要である。								
3 事業目的	全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入するとともに、対策を講ずる。								
4 事業概要	全体事業概要	①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策のための物品の購入 ②防災頭巾の購入 ③危険箇所への防犯のぼりの設置 ④通学路の安全対策の推進							
	今年度の事業内容	・児童・生徒が安心して学校生活を送るための物品購入 ・通学路の安全点検と安全対策会議の開催							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童に対する「防犯ブザー」「防災頭巾」の配布割合。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	342	397	1,072	1,100	1,140	1,140	3,380	
	人件費	0.1	0.15	0.04	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	850	1,305	348	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	1,192	1,702	1,420	1,274	1,314	1,314	3,902	
	前年度比（%）		143%	83%	90%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,192	1,702	1,420	1,274	1,314	1,314	3,902		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	児童・生徒が安心して学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要です。全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入や通学路の安全対策について検討しました。	
1 通学路安全推進会議の開催	通学路の危険箇所への安全対策を検討しました。 第1回通学路安全推進会議 9月29日（火） 第2回通学路安全推進会議 2月18日（火） ※4月に開催予定の会議については新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため中止	
2 通学路安全推進会議の参加者について	いなべ警察交通課、三重県桑名建設事務所、いなべ市建設部建設課、いなべ市教育委員会事務局	
3 安全対策物品購入費	1,099,115円（新一年生用防災頭巾）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり	
⑦今後の方向性	■ 現状維持      □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	学校から報告があった危険箇所について年3回の通学路安全推進会議にて確認し、関係機関の協力の下、修繕及び対策を講じました。安全対策物品としての防災頭巾は令和3年まで購入を行うが、その後は破損した頭巾だけを購入します。	
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	通学バス運行事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。							
3 事業目的	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：6 北勢中学校：1 藤原小中学校：10 ・車両台数 15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台						
	今年度の事業内容	・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	1	1	0	0			
達成率	-	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費(A)	76,876	76,878	70,949	73,040	77,677	77,677	228,394
	人件費	0.16	0.16	0.28	0.33	0.33	0.33	0.99
	金額(B)	1,360	1,392	2,436	2,871	2,871	2,871	8,613
	歳出計(A)+(B)	78,236	78,270	73,385	75,911	80,548	80,548	237,007
	前年度比(%)		100%	94%	103%	106%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	2	0	0	2	
一般財源	78,234	78,268	73,383	75,909	80,548	80,548	237,005	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	01	02	08	
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。						
1 運行ルート	北勢中学校：1ルート、藤原中学校：3ルート、員弁西小学校：3ルート、十社小学校：3ルート、藤原小学校：10ルート						
2 車両台数	15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台						
3 利用者	北勢中学校 川原 10人 計 10人 十社小学校 川原 14人、貝野 22人、小原一色 5人 計 41人 員弁西小学校 市之原 9人、坂東新田 4人、平古 7人 計 20人 藤原中学校 中里 5人、古田 6人、篠立 6人 計 17人 藤原小学校 鼎(18人)、川合(11人)、旧東藤原小(17人)、古田(26人)、坂本(20人)、東藤原①(25人)、東藤原②(20人)、立田(25人)、山口(25人)、白瀬①(12人)、白瀬②(12人)、本郷(10人)計221人						
4 委託先	(1)北勢・員弁ルート 業務名：スクールバス運行業務 委託先：シルバー人材派遣センター 14,494,727円 業務名：運行管理委託業務 委託先：シルバー人材派遣センター 2,300,400円 (2)藤原ルート 業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 44,862,358円						
5 事業費概要	(1)臨時雇賃金(1人) 766,800円 (2)燃料費 4,430,971円 (3)修繕料 2,938,984円(車検時修繕、ラジエーター修繕 他) (4)手数料 1,259,420円(車検手続き他) (5)保険料 609,420円 (6)委託料 61,660,782円(シルバー人材センター・三岐鉄道株式会社、消防設備点検)						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	スクールバス事業については、事業受託業者が限られてきており、一般競争入札が困難な状況です。また、北勢・員弁ルートと藤原ルートでは、契約業者が異なる為、今後は受託業者の統一を検討していきます。						
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 3.9.4	作成			

1 事務事業名	学校図書館事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	学校教育に必要な図書および視聴覚資料の整備、図書室の環境の充実を図る必要がある。								
3 事業目的	学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。								
4 事業概要	全体事業概要	学校図書館の効率的な運用を目的に、図書館整備員による図書のデータベース化、NDC(日本十進分類法)による図書整理を行う。そのことにより、図書の検索、集計、貸出及び返却の効率を高める。また、図書館コーディネーターを中心にブックトークなど読書推進の取組を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館整備員による学校図書館の整備支援</li> <li>・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	53.3	46.7	60	60				
達成率	53.3%	46.7%	60%	60%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	14,431	13,736	13,060	10,143	8,635	8,635	27,413	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額(B)	850	870	870	870	870	870	2,610	
	歳出計(A)+(B)	15,281	14,606	13,930	11,013	9,505	9,505	30,023	
	前年度比(%)		96%	95%	79%	86%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,281	14,606	13,930	11,013	9,505	9,505	30,023		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果												
<p>学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学校図書館事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援</li> <li>・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援</li> <li>・ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理</li> <li>・ 各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援</li> </ul> </li> <li>図書整備員による巡回整備学校数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15校/15校</li> </ul> </li> <li>図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1年生…6/26、7/14、7/17、10/7、10/13、11/13、12/8、12/10、2/2、3/2、3/4</li> <li>・ 2年生…6/16、10/7、10/16、11/10、1/19、</li> <li>・ 3年生…6/19、10/27、10/28、12/9、12/11、1/14、2/15</li> <li>・ 4年生…7/2、8/27、9/16、10/30、11/27、</li> <li>・ 5年生…9/8、10/20、11/6</li> <li>・ 6年生…9/8、10/21、</li> <li>・ オリエンテーション…6/5、6/9、6/10、7/10、11/17</li> </ul> </li> <li>事業費の概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時雇賃金（学校図書館整備員1名）：1,892,273円</li> <li>・ 臨時雇賃金（学校図書館コーディネーター1名）：1,243,440円</li> <li>・ 学校図書館図書購入費：6,586,821円 <ul style="list-style-type: none"> <li>阿下喜小：325,688円 治田小：283,888円 十社小：261,811円 山郷小：402,303円 員弁西小：475,519円</li> <li>員弁東小：383,949円 笠間小：354,431円 三里小：396,000円 石樽小：423,398円 丹生川小：291,940円</li> <li>藤原小：400,037円 北勢中：702,625円 員弁中：550,014円 大安中：785,625円 藤原中：549,593円</li> </ul> </li> <li>・ 図書整備用消耗品：367,727円</li> <li>・ 図書館協議会等負担金：52,500円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会）</li> </ul> </li> </ol>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
<p>各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っています。今後も、読書習慣の確立に向けて、興味関心を高める図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援していきます。蔵書数が標準冊数に達していない学校は、今後も毎年度の購入による積み上げと、予算の配当を検討していきます。</p>												
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4	作成									

1 事務事業名	スクールバス購入事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	藤原小中学校で使用しているスクールバス10台の内、マイクロバスを2台、大型バスを1台を運行業者から借入れている。								
3 事業目的	車両を購入し運行業者から借入している車両を返還することで 維持費が安価になる。								
4 事業概要	全体事業概要	現在、運行業者から借入しているマイクロバス2台、大型バス1台を購入するマイクロバス4台と置き換える。 購入車両 マイクロバス 29人乗り 4WD 4台分							
	今年度の事業内容	マイクロバスの購入							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	0	0	0	38,618	0	0	38,618	
	人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
		金額 (B)	0	0	0	174	0	0	174
	歳出計 (A) + (B)	0	0	0	38,792	0	0	38,792	
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	38,792	0	0	38,792	
一般財源比率 (%)				100%					
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	-		09	01	02	08		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果												
<p>小中学校の登下校に使用するスクールバスの購入を行いました。</p> <p>(1) 購入車両 マイクロバス 29人乗り 4WD 4台</p> <p>(2) 購入価格 37,180,000円 (4台分)</p> <p>(3) 使用ルート 藤原小学校ルート・藤原中学校ルート</p>												
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)									
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり									
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)												
スクールバスの老朽化に伴いバスの購入の必要が生じるため、適時事業化の必要があります。												
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4	作成									

1	事務事業名	公立小学校管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設的环境を確保する必要がある。						
3	事業目的	児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。						
4	事業概要	①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・ダムウェータ保守点検・プール浄化装置保守点検 ・遊具保守点検・病害虫防除・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕						
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。				件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4	4	4	+指標
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費(A)	116,869	108,921	105,916	94,148	107,393	107,393	308,934
	人件費	0.46	0.35	0.34	0.41	0.41	0.41	1.23
	金額(B)	3,655	3,045	2,958	3,567	3,567	3,567	10,701
	歳出計(A)+(B)	120,524	111,966	108,874	97,715	110,960	110,960	319,635
	前年度比(%)		93%	97%	90%	114%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	344	78	242	78	152	152	382	
一般財源	120,180	111,888	108,632	97,637	110,808	110,808	319,253	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	02	01	02	
	担当課	教育委員会 教育総務課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果		
1	会計年度任用職員報酬 職員課取扱分(13人) 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員	22,288,175円 430,720円	
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検 員弁西・員弁東・石榑・笠間小学校 藤原小学校	東芝エレベータ(株)中部支社 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店 (株)エレックス極東四日市サービスセンター	1,304,820円 303,600円 2,411,640円
(2)	自家用電気工作物保安管理		
(3)	警備保障(藤原小除く) 小学校8校 員弁東小学校 員弁西小学校	三重総合警備保障(株) セコム三重(株) (株)ケージーエス (株)コスモ	423,720円 50,028円 165,000円 808,500円
(4)	受水槽清掃		
(5)	運動場整備(未実施) 員弁・大安地区小学校 北勢地区小学校	新型コロナウイルスによる影響により中止 新型コロナウイルスによる影響により中止	0円 0円
(6)	ごみ収集 員弁地区 北勢・大安・藤原地区	(株)員弁環境サービス (公社)いなべ市シルバー人材センター 新型コロナウイルスによる影響により中止	555,720円 526,140円 0円
(7)	校舎等床面清掃(未実施)		
(8)	プールろ過機保守点検(縮小及び未実施) 三里小除く9校(事業縮小) 三里小学校(未実施)	(株)三進ろ過工業 新型コロナウイルスによる影響により中止	1,284,976円 0円
(9)	体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス	181,500円
(10)	グリストラップ清掃	(株)コスモ	588,720円
(11)	消防設備等保守点検	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	796,400円
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)		5,170,579円
4	小学校備品購入費 小学校書架購入	(有)北勢堂	912,600円
小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。 新型コロナウイルスにより夏休みが短縮され、夏休み中に予定していた業務委託が中止及び業務縮小となった。			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	太田 東洋	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	公立小学校施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設的环境を確保する必要がある。								
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事							
	今年度の事業内容	・学校施設整備工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		11,297	6,822	9,567	18,286	4,863	9,200	32,349
	人件費	人員	0.43	0.29	0.34	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額 (B)	3,655	2,523	2,958	3,567	3,567	3,567	10,701
	歳出計 (A) + (B)		14,952	9,345	12,525	21,853	8,430	12,767	43,050
	前年度比 (%)			62%	134%	174%	39%	151%	
	財源内訳	国費	0	0	0	12,100	0	0	12,100
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	100	0	0	100	
一般財源		14,952	9,345	12,525	9,653	8,430	12,767	30,850	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	44%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	02		
担当課		教育委員会 教育総務課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果			
1 小学校フロン排出抑制法に伴う定期点検業務	ダイキン工業(株) サービス本部	498,300円	
2 治田小学校体育館玄関屋根防水工事	石川建設(株)	4,455,000円	
3 校舎緊急修繕工事 三里小学校ダムウェーター制御工事	YKテクノサービス(株)	858,000円	
4 学校再開に伴う感染症対策事業備品購入	(有)たかはしラジオ店ほか	12,100,000円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
文部科学省から要請のある学校施設的环境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なこともあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り、破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができました。今後は市内学校施設はLED照明器具に計画的に変更していくため今後の方向性は事業拡大としました。			
所属長氏名		太田 東洋	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	公立中学校管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の状態を確保する必要がある。							
3	事業目的	生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。							
4	事業概要	①公立中学校4校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・体育機器保守点検・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕							
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。				件			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	4	4	4	4	4	4		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	63,075	65,981	62,463	56,235	66,332	66,332	188,899	
	人件費	0.46	0.35	0.32	0.41	0.41	0.41	1.23	
	金額(B)	3,910	3,045	2,784	3,567	3,567	3,567	10,701	
	歳出計(A)+(B)	66,985	69,026	65,247	59,802	69,899	69,899	199,600	
	前年度比(%)		103%	95%	92%	117%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		133	150	233	199	102	102	403	
一般財源	66,852	68,876	65,014	59,603	69,797	69,797	199,197		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	02		
	担当課	教育委員会	教育総務課	R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果		
1	会計年度任用職員報酬 職員課取扱分(7人)	10,066,760円	
	原課取扱分 代行用務員・代行配膳員	130,360円	
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検(員弁中除く)		
	北勢・大安中学校 東芝エレベーター(株) 中部支社	611,820円	
	藤原中学校 三菱電機ビルテクノサービス(株) 中部支社 三重支店	303,600円	
(2)	自家用電気工作物保安管理 (株) エレックス極東四日市サービスセンター	1,557,600円	
(3)	警備保障 三重総合警備保障(株)	205,920円	
(4)	受水槽清掃 (株) コスモ	288,750円	
(5)	運動場整備(未実施)		
	員弁・大安地区中学校 新型コロナウイルスの影響により中止	0円	
	北勢・藤原地区中学校 新型コロナウイルスの影響により中止	0円	
(6)	ごみ収集		
	員弁地区 (株) 員弁環境サービス	209,000円	
	北勢・大安・藤原地区 (公社) いなべ市シルバー人材センター	201,488円	
(7)	校舎等床面清掃(未実施)	新型コロナウイルスの影響により中止	0円
(8)	体育用具器具保守点検 (株) ケーエムサービス	66,000円	
(9)	消防設備等保守点検 セイワシステムサービス(株) 員弁営業所	629,200円	
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)	1,901,020円	
4	中学校備品購入費		
	中学校放送設備機器購入 (有) 岡電機商会	600,000円	
	中学校書架購入 (有) 北勢堂	429,400円	
中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出しました。 新型コロナウイルスにより夏休みが短縮され、夏休み中に予定していた業務委託が中止となった。			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①	人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の状態整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築けています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	大田 東洋	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	公立中学校施設整備事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立小学校施設的环境を確保する必要がある。								
3	事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事								
		今年度の事業内容 ・学校施設整備工事 ・北勢中学校屋内運動場照明改修工事								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
		直接経費（A）	10,263	49,499	13,751	13,556	8,939	2,300	24,795	
		人件費	人員	0.43	0.29	0.32	0.41	0.41	0.41	1.23
			金額（B）	3,655	2,523	2,784	3,567	3,567	3,567	10,701
		歳出計（A）+（B）	13,918	52,022	16,535	17,123	12,506	5,867	35,496	
		前年度比（%）		374%	32%	104%	73%	47%		
		財源内訳	国費	0	5,103	0	4,400	0	0	4,400
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	13,918	46,919	16,535	12,723	12,506	5,867	31,096			
一般財源比率（%）	100%	90%	100%	74%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	教育		補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金				
		施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
		基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	03	01	02			
	担当課	教育委員会 教育総務課		R 3.9.4	作成					

8	事業の実績・成果		
1	中学校フロア排出抑制法に伴う定期点検業務	ダイキン工業（株）サービス本部	360,800円
2	北勢中学校屋内運動場等LED照明器具等賃貸借（令和2年度分） 【107,360円/月×12ヶ月×10年=12,883,200円】	百五リース（株）	214,720円
3	中学校備品購入費 北勢中学校生徒用机・椅子購入	（有）北勢堂	8,580,000円
4	学校再開に伴う感染症対策事業備品購入	（有）たかはしラジオ店ほか	4,400,000円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
文部科学省から要請のある学校施設的环境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができました。今後は市内学校施設はLED照明器具に計画的に変更していくため今後の方向性は事業拡大としました。			
	所属長氏名	太田 東洋	R 3.9.4 作成



1 事務事業名	学校給食管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的	安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大安学校給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送</li> <li>・藤原学校給食センター 藤原小中学校と北勢中学校へ配送</li> </ul> ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理</li> <li>・病害虫防除及び換気扇清掃委託</li> <li>・グリストラップ清掃、ごみ収集業務</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	164,515	165,619	163,386	177,427	188,233	188,233	553,893	
	人件費	0.5	1	0.86	1.09	1.09	1.09	3.27	
	金額 (B)	4,250	8,700	7,482	9,483	9,483	9,483	28,449	
	歳出計 (A) + (B)	168,765	174,319	170,868	186,910	197,716	197,716	582,342	
	前年度比 (%)		103%	98%	109%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	1,964	0	0	1,964
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	8	3	3	14		
一般財源	168,765	174,319	170,868	184,938	197,713	197,713	580,364		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	99%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校給食法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	03	01		
担当課	教育委員会 教育総務課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
1 会計年度任用職員報酬 職員課取扱分(11人) 20,988,767円 原課取扱分 代行調理員 1,847,300円 北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4名で不足人員は会計年度任用職員でまかっています。	
2 事務事業委託 (1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理及び配送業務委託 49,104,000円 メーカー (株) 藤原 " (以下[藤原]と略す) " 39,534,000円 (株) 魚国総本社三重支社 (2) 炊飯業務委託 オーケーズデリカ株式会社 [大安] 16,887,981円 [藤原] 5,327,547円	
3 給食センター保守管理 (1) 空調・衛生設備保守点検 [大安] 3,080,000円 (株) カキト [藤原] 2,288,000円 (株) トーエネック (2) 自家用電気工作物保安全管理 [大安] 308,880円 (株) エレックス極東	
4 その他保守管理 [大安] 産業廃棄物処理委託料 204,380円 (有) サンケイ開発 一般廃棄物収集運搬委託料 259,507円 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター 厨房機器点検 286,000円 (株) アイホー 調理室フード清掃業務 125,400円 (株) カキト 警備保障委託料 51,480円 三重総合警備保障業務 消防用設備等保守点検 22,000円 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 [藤原] 一般廃棄物収集運搬委託料 394,019円 いなべ市シルバー人材センター 厨房機器点検 231,000円 (株) アイホー 警備保障委託料 51,480円 三重総合警備保障業務 消防用設備等保守点検 37,400円 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 飲料水槽清掃業務委託料 57,750円 (株) コスモ 小荷物用昇降機保守点検 160,600円 YKテクノサービス(株) [北勢自校式] 厨房機器点検 135,000円 (株) アイホー	
5 燃料費(灯油:調理用ボイラー) [藤原] 2,843,885円	
6 上下水道使用料 [大安] 3,973,120円 [藤原] 2,328,650円	
7 ガス使用料 [大安] 4,493,713円 [藤原] 65,216円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
北勢地区4小学校の学校給食は現在自校式で行っているが、施設の老朽化や衛生管理、アレルギー対応食など課題が多くあります。 食の安全性の観点から、今後は学校給食センターに統合する方向で検討していきます。 また、大安・藤原学校給食センターも施設維持管理に費用がかかり、修繕箇所も多くみられます。 学校給食の方向性を児童生徒の推移に合わせ、適正な施設整備を計画的に行います。	
所属長氏名 太田 東洋	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	研究指定校事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させる必要がある。								
3 事業目的	集中的、先進的な取組を実践し、還元することによりいなべ市全体の教育水準を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	小中一貫教育、学力向上、特別支援教育など今日的な教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に広める。							
	今年度の事業内容	員弁、藤原中学校区の小中一貫教育研究の指定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	200	200	200	100	100	100		
実績値	370	372	286	93					
達成率	185%	186%	143%	93%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	900	900	700	265	400	400	1,065	
	人件費	0.1	0.14	0.18	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	850	1,218	1,566	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計（A）+（B）	1,750	2,118	2,266	1,657	1,792	1,792	5,241	
	前年度比（%）		121%	107%	73%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,750	2,118	2,266	1,657	1,792	1,792	5,241		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計		一般会計			
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	09			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	
子ども達一人ひとりが来るべきこれからの時代において、明日への希望をもち、それぞれの能力を輝かせることができるように教えるを進めていくことが大切であります。いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向上をめざしました。	
1 研究指定を委嘱した学校とテーマ (1) 員弁中学校区（事務事業委託料:300,000円） 「深い学び」を実現する授業づくり～思考力・表現力・判断力の向上 進路意識の向上を目指して～ (2) 藤原中学校区（事務事業委託料:100,000円） 美しい学び、輝ける学びを～「聴く」「話す」「書く」を大切にした実践を通して～	
2 研究発表会の開催と参加者数 (1) 員弁中学校区 11月6日（金） 参加者数・・・93名  (2) 藤原中学校区 研究1年目のため、発表会は開催しませんでした。	
3 事業費の概要 (1) 研究指定校委託料 : 264,300円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
小中一貫教育の導入から推進に向けた体制づくりの研究をおこなった第1次取り組みから、今年度から授業実践研究を核とした取り組みとして第2次の取り組みを開始しました。また、今年度からは研究発表を1校区とし、員弁中学校区が発表を行いません。今後、藤原中学校区、北勢中学校区、大安中学校区の順に研究発表を行いません。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	教育内容充実事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	学校現場には様々な新しい教育課題が山積しているため、各教育団体において一層の情報交換・研究を行う機会を保障し、活動を支援する必要がある。								
3 事業目的	今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援する。							
	今年度の事業内容	各種教育団体の活動支援 ・校長会、教頭会、市教育研究会、健康研究会 郡市特別支援教育研究会、事務研究会							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度 (年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する)					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費 (A)	2,982	2,734	1,707	1,516	1,708	1,708	4,932	
	人件費	0.25	0.18	0.14	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額 (B)	2,125	1,566	1,218	870	870	870	2,610	
	歳出計 (A) + (B)	5,107	4,300	2,925	2,386	2,578	2,578	7,542	
	前年度比 (%)		84%	68%	82%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,107	4,300	2,925	2,386	2,578	2,578	7,542		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計				
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	09			
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
<p>今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。</p> <p>(1) 校長会 負担金 : 788,500円                  ①いなべ市校長会・・・定例会議11回(4/13・5/14・6/11・7/9・8/5・8/31・10/8・11/8・12/4・1/31・2/18)                  ②県校長会・・・「第55回三重県中学校長研究大会」                  「第55回三重県小学校長研究大会」                  ③全国校長会・・・「第69回全日本中学校長研究協議会」                  「第70回全国連合小学校長会研究協議会」                  ④東海北陸校長会・・・「第58回東海北陸中学校長会研究協議会」                  「第52回東海北陸小学校長会研究協議会」                  ⑤特別支援学級設置校長会議                  ※上記の研究大会、研究協議会は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止</p> <p>(2) 教頭会 負担金 : 442,500円                  ①いなべ市教頭会・・・定例会議 開催数8回(5/15・6/19・8/28・10/9・11/13・1/29・2/20)於:員弁教育会館                  ②県教頭会・・・「三重県公立学校教頭会大会」                  ③全国教頭会・・・「全国公立学校教頭会」                  ④東海北陸教頭会・・・「東海・北陸地区公立学校教頭会」                  ※上記の研究大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止</p> <p>(3) いなべ市教育研究会 負担金 : 144,940円(5,000×15校+20円×3,497人)                  ①研修委員会                  ・参加者:28人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所)                  ・実施日(7/10・11/27・2/5)                  ②運営委員会                  ・参加者:13人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所)                  ・実施日(6/26・10/2・11/13・1/22・3/16)                  ③中学校区ワーキンググループ                  ・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員)                  ・開催回数:14回</p> <p>(4) いなべ市健康研究会 負担金 :60,000円(4,000円×15校)                  ・実施日(4/10・6/5・7/3・8/7・8/17・10/2・11/13・12/11・1/8・2/5・3/13)                  ・学習会(8/7) 講師 浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二先生</p> <p>(5) 三重県特別支援学級設置学校長会負担金 : 37,500円(2,500円×15校)</p> <p>(6) 事務研究会 負担金 : 42,000円(郡市:1,000円×15校、県:1,800円×15校)                  ①郡市事務研(7/10・9/4・12/11・2/19)                  ②三重県公立小中学校事務研究会                  ③東海地区公立小中学校事務研究会                  ④全国大会                  ※ 研究会・大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため</p>
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成(70%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
校長会をはじめとする各団体の研究会及び協議会への参加については、今年は、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止を余儀なくされました。これらの研究会及び協議会は、今日的な教育課題解決のための情報交換の場として非常に重要な機会となっているため今後も助成の必要があります。ただし、負担額については、近隣市町の状況を参考にしながら各種機関・団体との協議を行ってまいります。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	教育研究所事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	急激な教育環境の変化や、新学習指導要領の実施に向けて、教職員の資質・指導力の向上が求められている								
3 事業目的	研修講座等の実施を通じて、教職員の資質・指導力の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	研究事業 研修事業 授業力向上講座 生徒指導課題対応講座 校内研修支援講座 ICT研修 教育支援事業（年間を通して） 教育相談 教育資料提供 広報事業							
	今年度の事業内容	教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。また、各小中学校でのICT機器活用を支援する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座内容の活用率	研修会参加者が受講内容を日常実践や校内研修に活用している割合を成果指標とすることで、研修講座の質の評価を行う。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	85	85	85	85	85	85		
	実績値	89	86	95	0				
達成率	104.7%	101.2%	111.8%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	8,098	9,775	7,613	6,597	8,244	8,244	23,085	
	人件費	0.01	1.31	1.42	1.42	1.42	1.42	4.26	
	金額（B）	85	11,397	12,354	12,354	12,354	12,354	37,062	
	歳出計（A）+（B）	8,183	21,172	19,967	18,951	20,598	20,598	60,147	
	前年度比（%）		259%	94%	95%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	50	620	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,183	21,122	19,347	18,951	20,598	20,598	60,147		
一般財源比率（%）	100%	100%	97%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計				
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	03	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
1. 研究事業 (1) 教育課題の研究 研究主題Ⅰ 「書くことが好きな子を育てる作文系統指導」 研究主題Ⅱ 「特別支援学級における個に応じたタブレット端末等の活用法」 (2) 調査・統計・資料作成 Q-U調査等、各種調査統計に関する分析をおこない、資料作成や提供をおこないました。 (3) 研究のまとめ 研究紀要を作成し、配布しました。 2. 研修事業 教職員の資質向上・指導力向上を図るため、研修講座を企画・開催しました。 (1) スペシャリスト直伝・教科研修 現場経験のある講師から授業力づくりについて具体的に学ぶ講座を企画しました。 企画数：6講座 開催数：0講座 (2) 一人力 仲間力UP！ 教育課題研修 様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。 企画数：7講座 開催数：2講座 (3) 出前研修 ～校内研修を支援：明日から役立つスキル・教材を学ぶ～ 市内の小中学校の「授業づくり」、「子ども理解」等の研修への支援をおこないました。 ≪特別支援教育（丹生川小）道徳科研修（員弁西小）事例検討（北勢中、員弁西小）の出前研修講座を実施しました。≫ (4) 小学校での外国語科、外国語活動の完全実施に対応するため、小学校教員の英語力向上研修会をおこないました。（2校） 3. 教育支援事業 (1) 調査・研究支援 ○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。 ○ICT機器やタブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートをおこないました。 (2) 教育資料提供 ○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。 ○校務支援システムやNAS等の共有フォルダを活用し、社会科副読本など教育に関わる資料の提供をなおこないました。 ○臨時休校時における家庭学習課題の作成について提案し、作成された課題を情報共有できるシステムを構築しました。 ○各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。 ○研修・研究にかかる資料を収集しました。 4. 広報活動事業 教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。 ○研究所要覧を作成し、配布しました。 ○研究・教育に関する情報を提供しました。 ○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。 5. 事業費の概要 (1) 賃金 4,127,145円（所長・事務員・教育相談員） (2) 報償費 460,000円（講師報償） (3) 需要費 768,832円（消耗品費・印刷費） (4) 事業委託料 1,034,550円（コーディネーショントレーニング：㈱ハドルスポーツクラブ） ※研修講座回数が少なく、活用アンケートを実施しなかったため成果指標欄を〇としました。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
教職員の多忙化を念頭において、研修講座数や時間、内容について検討していきます。 研修講座の内容、講師によっては、研修形態（集合、オンライン）を工夫していきます。 ICT教育については、引き続き充実が求められており、研究所事業として取組を継続・発展させていきたいと考えます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	青少年健全育成市民活動事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。								
3 事業目的	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 ・非行防止、防犯パトロール ・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催 ・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
	今年度の事業内容	青少年健全育成事業 いなべ市青少年市民会議事務局運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分								
	目標値	3,300	3,300	3,300	4,100	4,120	4,140		
	実績値	3,300	3,300	4,069	2,738				
達成率	100%	100%	123.3%	66.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	6,297	6,201	5,643	5,546	5,872	5,872	17,290	
	人件費	0.29	0.26	0.15	0.22	0.22	0.22	0.66	
	金額（B）	2,320	2,262	1,305	1,914	1,914	1,914	5,742	
	歳出計（A）+（B）	8,617	8,463	6,948	7,460	7,786	7,786	23,032	
	前年度比（%）		98%	82%	107%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,617	8,463	6,948	7,460	7,786	7,786	23,032		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催や青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施しました。課題であった支部ごとの事業については、一部見直しを進めました。また、今年度は新型コロナウイルス感染防止対策として、活動内容に応じて定員を減らして実施したり、中止したりしたため、市民参加者数は目標値を下回りました。						
1 青少年健全育成市民活動事業（事業実施）	(1) 委託料 3,545,715円 (2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議 (3) 事業実績 ア ふれあう心のメッセージ募集選定 市内小中学生を対象に心温まるメッセージを募集（応募総数3,183点、入賞17点） イ こどもをまもるいえ設置運動 令和2年3月末現在市内948箇所の個人宅、事業所等が設置に協力 ウ 巡回指導（夏季、冬季、春季）、未成年者喫煙防止キャンペーン 市青少年育成市民会議推進員による非行防止啓発のため市内大型商業施設等の巡回を学校の長期休暇に合わせて実施 エ 青少年健全育成市民活動 ジュニア学習会（中止）、自然体験学習、折り紙と人形劇の集い、秋の歩こう会やチャレンジスポーツなど、子どもたちが自然と触れ合う体験活動を実施 オ いなべ市青少年育成市民会議支部及び地区事業 藤原町クリーン作戦や花いっぱい運動など、地域と連携した活動を実施 カ いなべ市子ども会連合会活動 キ 子育て講演会 いなべ市子ども会連合会共催 2 青少年育成市民会議事務局事業（事務局運営） (1) 委託料 2,000,000円 (2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新型コロナウイルス感染症のため参加者数は減少しましたが、いなべ市青少年育成市民会議が中心となり、青少年の健全育成を目的とした活動を実施しました。こどもをまもるいえ設置運動も市内で千ヶ所近くの家庭や事業所で取り組まれています。 今後も、感染症対策を講じながら、市青少年育成市民会議とともに、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域に根差した活動を実施し、多彩な活動機会の提供や社会参加機会の提供を図ります。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1 事務事業名	二十歳の記念式典事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。								
3 事業目的	新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付							
	今年度の事業内容	R3年成人式対象者…H12年4月2日～H13年4月1日生（対象者数 男371人、女261人 計632人）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の新成人が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	95	95	95	95	95	95		
6 財政計画	実績値	90	87	84	82		+指標		
	達成率	94.7%	91.6%	88.4%	86.3%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,462	1,405	1,090	1,032	1,834	1,834	4,700	
	人件費	人員	0.25	0.21	0.21	0.28	0.28	0.28	0.84
		金額（B）	2,125	1,827	1,827	2,436	2,436	2,436	7,308
	歳出計（A）+（B）	3,587	3,232	2,917	3,468	4,270	4,270	12,008	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	90%	119%	123%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
県費		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,587	3,232	2,917	3,468	4,270	4,270	12,008		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	新成人による実行委員会を組織して式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行いました。 1 主な経費 (1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務 898,700円、発注先 (有)ハギノフォトスタジオ (2) 式典会場生花代 44,000円、発注先 (有)花一、佐藤生花店 2 挙行日及び新成人出席者数 (1) 令和3年1月9日（土） (2) 大安会場（大安公民館） 男 69人、女66人 (3) 員弁会場（員弁コミュニティプラザ） 男 38人、女43人 (4) 北勢会場（北勢市民会館） 男 47人、女62人 (5) 藤原会場（藤原文化センター） 男 28人、女26人 3 各会場成人式実行委員会会議開催回数 大安地区 4回、員弁地区 4回、北勢地区 4回、藤原地区 4回						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ありません。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、新成人を記念祝賀する事業を実施します。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1	事務事業名	放課後子ども教室事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。						
3	事業目的	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。						
4	事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに 行う生活文化や伝統芸能等の体験学習活動の取り組み を支援するため次の事業を委託して実施する。 ・いなべコミュニティスクール事業 ・員弁西放課後子ども教室事業 ・放課後子ども教室（ほくせい）事業						
	今年度の事業内容	各放課後子ども教室運営委託						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	コミュニティスクール等事業開催回数	いなべ子ども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	5,300	5,300	5,300	10,500	10,600	10,700	
	実績値	9,052	9,186	10,538	8,277			
達成率	170.8%	173.3%	198.8%	78.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200
	人件費	0.15	0.15	0.07	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	1,275	1,305	609	1,218	1,218	1,218	3,654
	歳出計（A）+（B）	15,675	15,705	15,009	15,618	15,618	15,618	46,854
	前年度比（%）		100%	96%	104%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	2,828	3,666	3,197	3,252	3,500	3,500	10,252
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12,847	12,039	11,812	12,366	12,118	12,118	36,602	
一般財源	82%	77%	79%	79%	78%	78%		
一般財源比率（%）	82%	77%	79%	79%	78%	78%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	放課後子どもプラン			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等	放課後子ども教室推進事業費補助金			
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款		項	目	大事業
	総合戦略P			09	05	01	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課			R 3.9.4	作成		

8	事業の実績・成果	<p>子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性や自立性を育む活動機会の創出を図るためいなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい、員弁西小学校西っ子夢くらぶに運営を委託し放課後子ども教室を実施しました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、教室内容に応じて定員を減らして実施したり中止したりしたため、参加者数は目標値を下回りました。</p> <p>1 主な経費</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア (特非) いなべ子ども活動支援センター 7,000,000円</p> <p>イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円</p> <p>ウ 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円</p> <p>2 各教室への参加者数（延べ）</p> <p>(1) (特非) いなべ子ども活動支援センター 2,259人</p> <p>(2) 放課後子ども教室ほくせい 4,868人</p> <p>(3) 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 1,150人</p>																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>いなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい、員弁西小学校西っ子夢くらぶが、それぞれ地域の教育力を生かした放課後子ども教室を開催しました。各教室は、水曜日、週休日や夏休みなどの長期休暇に開催しており、多くの参加者を得ています。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校などの教育機関と連携し子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めます。</p>																
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成														

1 事務事業名	教育集会所管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている								
3 事業目的	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し								
	今年度の事業内容 教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
実績値	3,414	2,549	1,098	1,042					
達成率	170.7%	127.4%	54.9%	52.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1,292	1,137	1,259	1,125	1,346	1,346	3,817	
	人件費	0.11	0.1	0.06	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	935	870	522	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	2,227	2,007	1,781	1,299	1,520	1,520	4,339	
	前年度比（%）		90%	89%	73%	117%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,227	2,007	1,781	1,299	1,520	1,520	4,339		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	02		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	丹生川上教育集会所として一般の利用に供するため、丹生川上自治会に清掃及び受付業務を委託して施設の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 委託料 ア 施設管理委託 240,000円 委託先 丹生川上自治会 イ 消防用設備保守点検 8,800円 委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 (2) 光熱水費 743,541円 (3) 修繕料 ア アンクル型止水弁修繕 18,150円 発注先 岡本水道(株) イ 照明取替修繕 39,820円 発注先 (有)エンドウラジオ (4) AEDレンタル 24,816円 発注先 三重総合警備保障(株)						
2 年度別施設利用者数	(1) 令和2年度 1,042人 (2) 平成31年度 1,098人 (3) 平成30年度 2,549人 (4) 平成29年度 3,414人 (5) 平成28年度 2,335人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	教育集会所事業は令和2年度をもって完了しました。今後は、当該施設を放課後児童クラブなど住民の活動の場として、地元自治会と協議を行いながら活用していきます。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			



1 事務事業名	社会教育委員活動事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。								
3 事業目的	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める								
4 事業概要	全体事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会（年度内2回）又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加（年1回）							
	今年度の事業内容	・東海北陸社会教育研究大会愛知大会参加（10月） ・いなべ市社会教育委員定例会開催（7月、3月）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	37	37	37	37	37	37		
	実績値	43	37	39	24				
達成率	116.2%	100%	105.4%	64.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	557	371	370	206	735	735	1,676	
	人件費	0.25	0.25	0.12	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	2,125	2,175	1,044	696	696	696	2,088	
	歳出計（A）+（B）	2,682	2,546	1,414	902	1,431	1,431	3,764	
	前年度比（%）		95%	56%	64%	159%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,682	2,546	1,414	902	1,431	1,431	3,764		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、9人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。 今年度は新型コロナウイルスにより例年実施される三重県社会教育委員連絡協議会総会や研修会、10月に東海市で行われる予定であった東海北陸社会教育研究大会愛知大会などが中止となりました。
1 主な経費 (1) 委員報酬 168,000円 (2) 負担金 ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 30,000円
2 会議、研修会等 (1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会 書面決議（津市） (2) いなべ市社会教育委員定例会 全2回（いなべ市） (3) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回（津市） (4) 第51回東海北陸社会教育研究大会愛知大会 中止（東海市）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画（仮称）」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。
所属長氏名 伊藤 功 R 3.9.4 作成

1	事務事業名	国際交流活動支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
3	事業目的	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
4	全体事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成 等の補助金							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	29	29	29	29	29	29		
	実績値	28	52	37	30				
達成率	96.6%	179.3%	127.6%	103.4%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	4,020	4,275	4,222	2,120	4,275	4,275	10,670	
	人件費	0.11	0.09	0.13	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額(B)	935	783	1,131	696	696	696	2,088	
	歳出計(A)+(B)	4,955	5,058	5,353	2,816	4,971	4,971	12,758	
	前年度比(%)		102%	106%	53%	177%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,955	5,058	5,353	2,816	4,971	4,971	12,758		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。																	
1	いなべ市国際交流事業補助金	2,120,000円																	
2	事業実績	(1) タスマニアホームステイ研修 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止) (2) 海外紹介・啓発事業 (3) ブラジル文化交流会 (4) 語学講座(英語 8クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス)開講																	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援します。																	
	所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成														

1 事務事業名	生涯学習活動推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。								
3 事業目的	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。								
4 事業概要	住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学講座（8講座）開催</li> <li>・歴史と文化の講座（2講座）開催</li> <li>・アンケートによる学習ニーズの把握（講座開催時等）</li> </ul>								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	650	660	660	660	660	670		
	実績値	608	621	581	382				
達成率	93.5%	94.1%	88%	57.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	3,685	3,688	3,171	3,068	4,049	4,049	11,166	
	人件費	0.46	0.47	0.11	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	3,910	4,089	957	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	7,595	7,777	4,128	3,416	4,397	4,397	12,210	
	前年度比（%）		102%	53%	83%	129%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		283	290	18	8	1,010	1,010	2,028	
一般財源	7,312	7,487	4,110	3,408	3,387	3,387	10,182		
一般財源比率（%）	96%	96%	100%	100%	77%	77%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、生涯学習振興整備法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	<p>市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を「いなべ市民大学講座」として一般社団法人いなべ市芸術文化協会と共催で開催しました。講座内容は、前年度生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史・文化の分野については、より専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、講座の定員を減らして実施したため、参加者数は目標値を下回りました。</p> <p>1 主な経費                  (1) いなべ市民大学講座                  ア 生涯学習講座企画運営業務委託料 2,960,000円、発注先 一社)いなべ市芸術文化協会                  (2) 歴史と文化の講座                  ア 印刷製本費（募集チラシ） 50,600円、発注先 (株)アサブリ                  イ 講座講師報償費（第1回） 50,000円</p> <p>2 内容及び受講者人数                  (1) いなべ市民大学講座                  ア 第1回「漆で魅せる彫刻」 横田 千明（彫刻家） 23人                  イ 第2回「日本酒のいろは」 森田 真衣（日本酒文化研究者） 23人                  ウ 第3回「アフリカ 自然に根差した暮らし」 川崎 亮太（農業家） 53人                  エ 第4回「免疫力アップ！」 植森 美緒（健康運動指導士） 40人                  オ 第5回「なんにもできなかった私のなんとかなる理論」 和田 明日香（食育インストラクター） 41人                  カ 第6回「南極ではたらく」 渡貫 淳子（元南極観測隊調理隊員） 51人                  キ 第7回「ホンマでっか？？年金」 森岡 真（社会保険労務士） 49人                  ク 第8回「戦国時代の旅と交通事情」 山田 邦明（歴史学者） 52人                  (2) 歴史と文化の講座                  ア 第1回「歴史的建造物の魅力～建造物の魅力のを見つけ方お教えします～」 蔭田 英彦（一級建築士・いなべ市文化財保護審議会委員） 16人                  イ 第2回「三重ゆかりの日本絵画～県立美術館の所蔵作品を中心に～」（三重県立美術館友の会共催） 道田 美貴（三重県立美術館学芸普及課長） 34人</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>市民の学習意欲の高まりにより、自らが学習し教養を深めることのできる環境をつくるため、年間を通じて定期的に事業を開催し、多数の参加者がありました。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、定員を減らしたこともあり、参加者は目標値を下回りましたが、10代から80代以上と幅広く、初めて参加する受講者も50人を得ました。今後も、感染対策を講じながら、参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行い、より一層幅広い世代が参加できるよう取り組んでいきます。</p>																																	
	所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成																													

1	事務事業名	屋根のない学校事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	市民の生活様式が近代化していくなか、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。							
3	事業目的	「屋根のない学校」施設を拠点として、自然を活かした暮らしや遊びを子どもたちに体験してもらおう講座を開設する。							
4	事業概要	全体事業概要 ・体験講座の開設 ・拠点施設「屋根のない学校」の維持管理							
		今年度の事業内容 体験講座実施：5講座×各10回と合同講座数回施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	体験講座への参加者数（平成31年度まで6講座、令和2年度から5講座）100人/1講座をベースに設定					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	700	700	1,000	600	600	600		
	実績値	878	805	778	512				
達成率	125.4%	115%	77.8%	85.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	29	30	31	2	3		4
	直接経費（A）	5,305	5,090	5,130	4,859	5,284	5,284	15,427	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.21	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	935	957	1,827	261	261	261	783
	歳出計（A）+（B）	6,240	6,047	6,957	5,120	5,545	5,545	16,210	
	財源内訳	前年度比（%）		97%	115%	74%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	
その他		0	6	5	5	5	5	15	
一般財源	6,240	6,041	6,952	5,115	5,540	5,540	16,195		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	生涯学習		補助事業の名称等				
		施策	生涯学習の充実		会計		一般会計		
		基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	05	05	03		
	担当課	教育委員会 自然学習室		R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果
1	体験講座の開設 自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、5講座を1年を通して開設しました。各講座の受講者が交流する合同講座も含めて6講座で44回開催し、延べ512人の参加がありました。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～5月に予定していた講座（5回）はすべて中止としました。 (1)「びっくり生きものアラカルト」 ア 開催日 6月6日、7月4日、8月1日、9月5日、10月3日、11月7日、12月5日、2月6日、3月6日 イ 延べ受講者数 112人 (2)「昆虫と遊ぼう」 ア 開催日 6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日、3月13日 イ 延べ受講者数 161人 (3)「人びとのいのちとくらしを守る植物」 ア 開催日 6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月3日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日 イ 延べ受講者数 65人 (4)「田んぼと畑の学校」 ア 開催日 6月13日、9月27日、10月17日、11月21日、1月16日、2月7日、3月6日 イ 延べ受講者数 77人 (5)「自然とふれあって遊ぼう」 ア 開催日 6月6日、8月1日、9月5日、10月17日、11月7日、12月5日、1月16日 イ 延べ受講者数 58人 (6) 合同講座 ア 開催日 7月4日、7月25日、3月13日 イ 延べ受講者数 39人
2	事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 3,642,790円：会計年度任用職員 2人 (2) 講師謝礼 388,000円：市内講師（4人）7,000円/回、市外講師（2人）8,000円/回 (3) 消耗品費 259,943円：講座用材料、事務用品、施設管理用品 (4) 光熱水費 136,781円：電気使用料、上下水道使用料、LPガス使用料 (5) 保守管理委託料 151,427円：浄化槽点検清掃、消防設備点検
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 参加者アンケートの結果では、講座内容の満足度は高く、また継続実施を望む声が多くあります。今後も引き続き取り組んでいく必要があると考え、事業を継続します。
	所属長氏名 伊藤 功 R 3.9.4 作成

1	事務事業名	公民館連絡協議会事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。							
3	事業目的	三重県教育委員会事務局及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。							
4	事業概要	三重県教育委員会事務局及び全国公民館連絡協議会主催の研修への参加 ・ 県内のブロック毎の研修会開催 ・ 全国公民館研究集会参加・東海北陸公民館大会参加 ・ 公民館に関する情報の提供及び収集							
	今年度の事業内容	・ 三重県教育委員会主催研修への参加（年2回） ・ 石仏公民館個人所有地借地借上げ							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
6	実績値	1	2	4	2				
	達成率	33.3%	66.7%	133.3%	66.7%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
7	直接経費（A）	100	100	100	100	219	219	538	
	人件費	0.16	0.16	0.07	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	1,360	1,392	609	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	1,460	1,492	709	361	480	480	1,321	
	前年度比（%）		102%	48%	51%	133%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,460	1,492	709	361	480	480	1,321	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	02	02		
担当課		教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4		作成			

8	事業の実績・成果	社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、研修会に参加しました。また福井市で行われる予定であった第56回東海北陸公民館大会はコロナウイルスの影響により、次年度へ延期となりました。 また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。					
1	主な経費	(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円					
2	会議、研修会等	(1) 第56回東海北陸公民館大会福井大会（福井市） 延期 (2) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回中2回参加（津市）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。					
所属長氏名		伊藤 功		R 3.9.4		作成	

1 事務事業名	北勢市民会館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	305	305	306	305	305	305		
	実績値	305	305	306	271				
	達成率	100%	100%	100%	88.9%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	41,260	31,274	28,904	26,948	32,145	32,145	91,238	
	人件費	0.6	0.15	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額 (B)	5,100	1,305	435	522	522	522	1,566	
	歳出計 (A) + (B)	46,360	32,579	29,339	27,470	32,667	32,667	92,804	
	前年度比 (%)		70%	90%	94%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,541	1,718	1,819	851	2,001	2,001	4,853	
一般財源	44,819	30,861	27,520	26,619	30,666	30,666	87,951		
一般財源比率 (%)	97%	95%	94%	97%	94%	94%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により4月22日から5月31日まで休館措置を取りました。																		
1 主な経費	<p>(1) 会計年度任用職員報酬 (2人分) 2,943,481円</p> <p>(2) 管理用消耗品 490,354円</p> <p>(3) LPガス使用料 10,301円</p> <p>(4) 電気使用料 2,958,838円、契約先 中部電力ミライズ㈱</p> <p>(5) 修繕料</p> <p>ア エレベータ修繕 72,600円、委託先 三菱電機ビルテクノサービス㈱</p> <p>イ 水道施設修繕 60,500円、委託先 ㈱梶水道設備</p> <p>ウ 給湯室湯沸し器修繕 44,000円、委託先 北勢ガス㈱</p> <p>エ 料理教室漏水修繕 17,270円、委託先 岡本水道㈱</p> <p>オ 駐車場照明修繕 25,300円、委託先 ㈲日進電機工業所</p> <p>カ さくらホール搬入口修繕 64,900円、委託先 ㈲小寺工務店</p> <p>キ さくらホール内時計修繕 298,540円、委託先 ㈲十社電気商会</p> <p>ク 館内照明器具取替 49,500円、委託先 ㈲高橋ラジオ</p> <p>ケ 視聴覚室ブラインド取替 247,544円、委託先 美建総業㈲</p> <p>(6) 保守管理委託料</p> <p>ア 館内、館外日常清掃 987,373円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</p> <p>イ エレベータ設備保守点検 376,200円、委託先 三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社三重支店</p> <p>ウ ホール空調設備保守点検 2,178,000円、委託先 ㈱日立ビルシステム 中部支社</p> <p>エ ホール音響設備保守点検 299,970円、委託先 パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱中部支社</p> <p>オ 舞台照明設備保守点検 1,397,000円、委託先 パナソニック L S エンジニアリング㈱中部支店</p> <p>カ 舞台機構保守点検 1,152,800円、委託先 三精工事サービス㈱</p> <p>キ 移動観覧席保守点検 498,300円、委託先 K S S㈱</p> <p>ク 自家用電気工作物保安全管理 369,600円、委託先 ㈱エレックス極東</p> <p>ケ 施設清掃業務 907,500円、委託先 美建総業㈲</p> <p>コ 消防設備保守点検 110,000円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所</p> <p>サ 建築物環境衛生管理 407,000円、委託先 ㈱ジェクティ</p> <p>シ スタインウェイピアノ保守点検 120,476円、委託先 ㈲コンサートピアノサービス</p> <p>ス 地下貯蔵タンク漏洩検査 44,000円、委託先 イビデン産業㈱</p> <p>(7) 事務事業委託料</p> <p>ア 舞台設備等管理操作業務 4,496,800円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合</p> <p>イ 施設利用受付事務 2,741,521円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</p> <p>(8) AEDレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障㈱</p>																		
2 施設利用者数	<p>(1) 令和2年度 4月272人 5月休館 6月681人 7月892人 8月931人 9月616人 10月2,244人 11月1,720人 12月1,420人 1月1,374人 2月1,055人 3月2,132人 合計13,337人</p> <p>(2) 平成31年度 33,339人</p> <p>(3) 平成30年度 39,935人</p> <p>(4) 平成29年度 35,737人</p> <p>(5) 平成28年度 34,553人</p>																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成 (70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持 □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他 ( )</p>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。</p>																		
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成															

1 事務事業名	員弁コミュニティプラザ管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	305	305	306	305	305	305		
	実績値	305	305	306	271				
	達成率	100%	100%	100%	88.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	12,275	12,079	12,592	11,532	14,589	14,589	40,710	
	人件費	0.42	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	3,570	174	174	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	15,845	12,253	12,766	11,967	15,024	15,024	42,015	
	前年度比（%）		77%	104%	94%	126%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,585	2,242	2,133	1,591	2,000	2,000	5,591	
一般財源	13,260	10,011	10,633	10,376	13,024	13,024	36,424		
一般財源比率（%）	84%	82%	83%	87%	87%	87%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により4月22日から5月31日まで休館措置を取りました。	
1 主な経費	
(1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 3,129,358円	
(2) 管理用消耗品 165,191円	
(3) LPガス使用料 8,564円	
(4) 電気使用料 1,927,638円、契約先 中部電力ミライズ㈱	
(5) 修繕料	
ア エレベーター修繕 27,500円、委託先 (有)日進電機工業所	
イ 1階女子トイレ修繕 11,000円、委託先 ㈱ワコー	
ウ サッシ窓修繕 37,000円、委託先 (有)小寺工務店	
エ 2階女子トイレ手洗い修繕 82,500円、委託先 ㈱ワコー	
オ 給湯室温水器修繕 121,000円、委託先 ㈱ワコー	
カ 1、2階男子トイレ便器修繕 24,200円、委託先 ㈱ワコー	
(6) 保守管理委託料	
ア 施設清掃業務 1,837,000円、委託先 ㈱おそうじワールド員弁営業所	
イ 施設警備保障 51,480円、委託先 三重総合警備保障㈱	
ウ 自家用電気工作物保安管理 311,520円、委託先 ㈱エレックス極東	
エ エレベータ設備保守点検 257,400円、委託先 東芝エレベータ㈱中部支社	
オ 空調設備保守点検 260,898円、委託先 シンコー㈱	
カ 消防設備保守点検 27,500円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所	
キ 除草作業 133,594円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター	
(7) 事務事業委託料	
ア 施設利用受付事務 2,205,289円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター	
(8) AEDレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障(株)	
(9) 清掃用具リース 161,976円、発注先 (株)ダスキンまるふく ダスキン東方支店	
2 施設利用者数	
(1) 令和2年度 4月437人 5月施設休館 6月1,472人 7月1,615人 8月1,378人 9月1,705人 10月1,932人 11月1,811人 12月1,222人 1月1,296人 2月931人 3月1,636人 合計15,435人	
(2) 平成31年度 31,811人	
(3) 平成30年度 30,410人	
(4) 平成29年度 33,197人	
(5) 平成28年度 31,559人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。	
所属長氏名 伊藤 功 R 3.9.4 作成	

1 事務事業名	大安公民館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費								
	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	305	305	306	305	305	305		
	実績値	305	305	306	271				
達成率	100%	100%	100%	88.9%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	20,315	19,601	19,239	18,517	20,880	20,880	60,277	
	人件費	0.11	0.15	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額 (B)	935	1,305	435	522	522	522	1,566	
	歳出計 (A) + (B)	21,250	20,906	19,674	19,039	21,402	21,402	61,843	
	前年度比 (%)		98%	94%	97%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,350	1,126	976	727	1,000	1,000	2,727	
一般財源	19,900	19,780	18,698	18,312	20,402	20,402	59,116		
一般財源比率 (%)	94%	95%	95%	96%	95%	95%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	<p>社会教育法に基づき、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。</p> <p>また今年度は新型コロナウイルスの影響により、4月22日から5月31日まで休館処置を取りました。</p> <p>1 主な経費</p> <p>(1) 会計年度任用職員報酬 (2人分) 4,017,719円  (2) 管理用消耗品 379,925円  (3) 空調用燃料費 1,421,464円  (4) 上下水道使用料 326,890円  (5) 修繕料  ア 研修室床修繕 299,200円、発注先 ㈱森義  イ 多目的トイレ修繕 90,200円、発注先 岡本水道㈱  ウ 床クロス張替え 187,000円、発注先 ㈱森義  エ 排水路集水桝蓋修繕 10,450円、発注先 ㈱キタイセ  オ 誘導灯設備修繕 23,100円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所  (6) ピアノ調律点検手数料 79,200円、発注先 キムラピアノ工房  (7) 保守管理委託料  ア ホール空調設備保守点検 2,618,000円、委託先 ㈱日立ビルシステム 中部支社  イ ホール音響設備保守点検 902,000円、委託先 ㈱JVCケンウッド・公共産業システム中部支店  ウ 舞台照明設備保守点検 1,034,000円、委託先 パナソニックLSエンジニアリング㈱中部支店  エ 舞台機構保守点検 996,600円、委託先 三精テクノロジー㈱名古屋営業所  オ 施設警備保障 51,480円、発注先 三重総合警備保障㈱  カ 自動ドア保守点検 297,000円、委託先 ナブコドア㈱津営業所  キ 館内ガラス、床面清掃業務 223,872円、委託先 ㈱クリーンテック ナユキ  ク 消防設備保守点検 66,000円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所  ケ 建築物環境衛生管理 290,400円、委託先 中部環境サービス㈱四日市営業所  コ 貯水槽清掃水質検査 111,100円、委託先 ㈱カサイ  サ 地下タンク漏洩検査 47,300円、委託先 日本クリーナーサービス㈱  シ 周辺環境整備 1,197,900円、委託先 ㈱GARDEN ART  ス 館内清掃 698,638円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター  (8) 事務事業委託料  ア 舞台設備等管理操作業務 462,000円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合  イ 施設利用受付事務 1,737,167円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター  (9) AEDレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障㈱</p> <p>2 施設利用者</p> <p>(1) 令和2年度 4月339人 5月施設休館 6月827人 7月1,660人 8月954人 9月834人 10月1,148人 11月2,804人  12月1,426人 1月1,169人 2月1,262人 3月1,198人 合計13,621人  (2) 平成31年度 33,850人  (3) 平成30年度 36,710人  (4) 平成29年度 37,600人  (5) 平成28年度 34,313人</p>																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成 (85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持 □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善  □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了  □ その他 ( )</p>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。</p>																		
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成															



1 事務事業名	藤原文化センター管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	305	305	306	305	305	0		
	実績値	305	305	306	271				
達成率	100%	100%	100%	88.9%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費 (A)	23,553	20,361	19,160	17,806	21,040	21,040	59,886	
	人件費	0.52	0.82	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額 (B)	4,420	7,134	174	435	435	435	1,305	
	歳出計 (A) + (B)	27,973	27,495	19,334	18,241	21,475	21,475	61,191	
	前年度比 (%)		98%	70%	94%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,095	992	732	450	769	769	1,988	
一般財源	26,878	26,503	18,602	17,791	20,706	20,706	59,203		
一般財源比率 (%)	96%	96%	96%	98%	96%	96%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、4月22日から5月31日まで休館措置を取りました。	
1 主な経費	
(1) 会計年度任用職員報酬 (1人分) 1,652,686円	
(2) 管理用消耗品 199,980円	
(3) 空調用燃料代 2,626,800円	
(4) 電気使用料 3,002,115円、契約先 中部電力ミライズ(株)	
(5) 上下水道使用料 510,870円	
(6) 修繕料	
ア 図書館ブラインド修繕 52,800円、発注先 (有)小寺工務店	
イ 事務室ドア修繕 30,000円、発注先 (有)小寺工務店	
ウ オイルサービスタンク修繕 200,200円、発注先 (株)カキト	
エ 空調機修繕 385,000円、発注先 (株)カキト	
オ 冷温水発生機修繕 115,500円、発注先 (株)カキト	
(7) 保守管理委託料発注先	
ア 館内、館外日常清掃 811,302円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター	
イ エレベータ設備保守点検 77,000円、委託先 YKテクノサービス(株)	
ウ 空調設備保守点検 1,760,000円、委託先 (株)カキト	
エ ホール音響設備保守点検 165,000円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店	
オ 舞台照明設備保守点検 201,300円、委託先 (株)松村電機製作所 中部支店	
カ 舞台機構保守点検 203,500円、委託先 森平舞台機構(株)	
キ 移動観覧席保守点検 225,500円、委託先 K S S (株)	
ク 自家用電気工作物保安管理 261,360円、委託先 (株)エレックス極東	
ケ 館内清掃業務 299,750円、委託先 (株)システム24	
コ 消防設備保守点検 110,000円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
サ 建築物環境衛生管理 272,800円、委託先 中部環境サービス(株)四日市営業所	
シ 受水槽清掃、飲料水水質検査 91,300円、委託先 (株)コスモ	
ス 除草作業 350,431円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター	
(8) 事務事業委託料	
ア 舞台設備等管理操作業務 215,600円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合	
イ 施設利用受付事務 2,382,067円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター	
ウ 特定建築物定期報告書作成業務 451,000円 委託先 (株)ダイシン	
(9) A E D 賃借料 24,816円 発注先 三重総合警備保障(株)	
2 施設利用者数	
(1) 令和2年度 4月110人 5月施設休館 6月448人 7月472人 8月567人 9月490人 10月941人 11月376人 12月782人 1月 558人 2月405人 3月 805人 合計5,954人	
(2) 平成31年度 26,060人	
(3) 平成30年度 34,962人	
(4) 平成29年度 31,993人	
(5) 平成28年度 25,869人	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。	
所属長氏名 伊藤 功 R 3.9.4 作成	

1 事務事業名	社会教育施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	社会教育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。								
3 事業目的	社会教育施設を適正に整備し、市民が安心して利用できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要 北勢市民会館、員弁コミュニティプラザ、大安公民館、藤原文化センター、郷土資料館、桐林館の維持修繕工事を実施する。								
	今年度の事業内容 ・大安公民館トイレ洋式化工事 ・桐林館トイレ洋式化工事・員弁図書館移設工事 ・PCB廃棄物処分委託								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		0	0	4,122	56,489	3,550	3,550	63,589
	人件費	人員	0	0	0.11	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	0	0	957	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）		0	0	5,079	57,794	4,855	4,855	67,504
	前年度比（%）					1138%	8%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	6,800	0	0	6,800
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	5,079	50,994	4,855	4,855	60,704	
一般財源比率（%）				100%	88%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実			会計			一般会計	
	基本事業	生涯学習施設の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課		教育委員会 生涯学習課			R 3.9.4			作成	

8 事業の実績・成果	社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。						
1 主な経費							
(1) 建物修繕料							
ア	藤原文化センターエレベーター修繕	215,824円、発注先	YKテクノサービス㈱				
(2) 設計監理委託料							
ア	大安公民館トイレ設計委託	297,000円、委託先	松中喜設計事務所				
イ	大安公民館トイレ工事監理委託	231,000円、委託先	松中喜設計事務所				
ウ	大安公民館屋外倉庫改修設計委託	298,100円、委託先	松中喜設計事務所				
エ	大安公民館屋外倉庫改修工事監理委託	297,000円、委託先	松中喜設計事務所				
オ	員弁図書館移設工事設計委託	298,100円、委託先	松中喜設計事務所				
カ	員弁図書館移設工事監理委託	297,000円、委託先	松中喜設計事務所				
キ	桐林館トイレ改修工事監理委託	231,000円、委託先	松中喜設計事務所				
(3) 事務事業委託料							
ア	PCB廃棄物処分委託	10,045,112円、委託先	中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州PCB処理事業所				
イ	PCB廃棄物運搬委託	247,500円、委託先	日本通運(株)三重支店				
ウ	員弁図書館書籍等運搬委託	1,144,000円、委託先	日本通運(株)三重支店				
(4) 維持修繕工事請負費							
ア	桐林館トイレ修繕	2,266,000円、発注先	(株)ナカムラ建設				
イ	大安公民館トイレ改修	4,664,000円、発注先	若松ウッドホーム(有)				
ウ	大安公民館屋外倉庫改修	3,960,000円、発注先	(株)スギシマ技建				
エ	員弁図書館移設	30,602,000円、発注先	(株)スギシマ技建				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	その他要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
施設機能維持のため修繕工事が必要な施設があるため、計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。							
所属長氏名		伊藤 功			R 3.9.4		作成

1 事務事業名	図書館利用促進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。								
3 事業目的	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館まつりブックフェスティバル開催</li> <li>・ 情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動</li> <li>・ 読み聞かせ、おはなし会開催</li> <li>・ 子どもの読書活動推進計画進行管理</li> <li>・ 図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス</li> <li>・ 三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	56,000	42,620	42,400	42,000	40,000	40,000		
	実績値	40,395	42,000	40,566	36,379				
	達成率	72.1%	98.5%	95.7%	86.6%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	2,648	2,969	3,223	7,698	2,446	2,446	12,590	
	人件費	人員	1.01	1.01	0.97	1.06	1.06	1.06	3.18
		金額（B）	8,585	8,787	8,439	9,222	9,222	9,222	27,666
	歳出計（A）+（B）	11,233	11,756	11,662	16,920	11,668	11,668	40,256	
	財源内訳	前年度比（%）		105%	99%	145%	69%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,233	11,756	11,662	16,920	11,668	11,668	40,256		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	<p>蔵書検索機能、貸出予約サービス等のシステム運営、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため事業中止等の影響がある中、図書館ボランティアによる絵本の読み聞かせ放送や動画配信、子どもの読書推進事業では「えほんのセットかしだし」など新たな事業に取り組み、市民の読書活動を促進しました。</p> <p>1 主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 図書館カレンダー印刷代 71,775円、発注先 共栄堂印刷㈱</li> <li>(2) 図書館利用案内パンフレット印刷代 75,680円、発注先 共栄堂印刷㈱</li> <li>(3) 図書館おもいでてちょう印刷代 150,414円、発注先 共栄堂印刷㈱</li> <li>(4) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 書誌情報登録作成業務 381,810円、委託先 ㈱図書館流通センター</li> <li>イ 図書館間流通便運行業務 366,753円、委託先 いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(5) 図書館専用ポータルサイト使用料 686,400円、発注先 ㈱図書館流通センター</li> <li>(6) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 220,000円、発注先 ㈱図書館流通センター</li> <li>(7) データベース（ジャパンナレッジ）使用料 275,880円、発注先 ㈱図書館流通センター</li> <li>(8) イラストカット等著作権使用料 396,000円</li> <li>(9) 図書除菌機購入費 4,932,400円</li> <li>(10) 負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 日本図書館協会負担金 37,000円</li> <li>イ 三重県図書館協会負担金 45,500円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 図書館情報管理システムの運用 稼動日数365日、蔵書検索数252,469件、資料予約数4,437件、利用状況の確認等25,487件</p> <p>3 図書館間流通資料配送冊数（冊） 市内にある4つの図書館間での資料配送を週3回実施。36,198冊</p> <p>4 図書館が実施した主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 通年実施 北勢おはなし会、くまのおはなし会、こだまおはなし会及びたんぽぽおはなし会 【中止】</li> <li>(2) 4月実施 子どもの読書週間行事「とよかんスタンプラリー」 【中止】</li> <li>(3) 7月実施 絵本の読み聞かせケーブルテレビ放送</li> <li>(4) 9月実施 認知症サポーター養成講座 参加者 10人</li> <li>(5) 11月実施 えほんセットかしだし 参加者 74人（309冊）</li> <li>(6) 11月実施 オンライン読み聞かせ（いなべ市ホームページ映像版）</li> <li>(7) 12月実施 図書館エコバッグ作り 参加者17人</li> <li>(8) 3月実施 「おもいでてちょう」作成 市内保育園、子育て支援センターで配布</li> </ul> <p>5 施設別の貸出冊数及び登録者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 北勢図書館70,371冊、員弁図書館3,866冊、大安図書館52,138冊及び藤原図書館27,293冊</li> <li>(2) 北勢図書館6,257人、員弁図書館3,246人、大安図書館6,877人及び藤原図書館2,590人</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、4月～6月に休館したこともあり、図書館間流通資料配送冊数は目標値を下回りましたが、ボランティア団体と連携した読み聞かせのケーブルテレビ放送や動画配信、また未就学児を対象とした「おもいでてちょう」の配布など新たな取組を実施することができました。</p> <p>インターネットを利用した、蔵書検索や貸し出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びています。今後も子ども読書活動計画に基づき啓発事業などを実施し図書館の利用促進を図ります。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成																														

1 事務事業名	北勢図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受付け） ・利用者レファレンスサービス・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	5,220	5,500	5,500	5,800	6,100	6,100		
	実績値	5,700	5,900	6,132	6,257				
達成率	109.2%	107.3%	111.5%	107.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	14,841	14,519	15,135	15,204	15,221	15,221	45,646	
	人件費	0.32	0.32	0.26	0.27	0.27	0.27	0.81	
	金額（B）	2,720	2,784	2,262	2,349	2,349	2,349	7,047	
	歳出計（A）+（B）	17,561	17,303	17,397	17,553	17,570	17,570	52,693	
	前年度比（%）		99%	101%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		32	25	18	19	25	25	69	
一般財源	17,529	17,278	17,379	17,534	17,545	17,545	52,624		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬（6人分） 12,260,440円 (2) 新聞雑誌代 681,420円 (3) コピー機パフォーマンス料 35,713円、発注先 榑文栄堂 (4) 図書購入費 1,499,955円、発注先 菊さのや石井書店（TRC）						
2 施設年間開館日数	232日（4/22～5/14 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため臨時休館）						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 42,253冊 イ 児童図書 22,110冊 ウ 雑誌 1,031冊 エ 視聴覚資料 155点 (2) 年間除籍冊数 1,390冊 (3) 年間受入図書冊数 1,041冊（内購入数 961冊） (4) 年間受入雑誌種数 35種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 6,038人 (7) 個人貸出冊数 64,351冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 76団体 イ 貸出冊数 6,020冊 (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 6,565冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 391冊 (2) 貸出数 308冊						
5 文献複写サービス枚数	441枚						
6 図書館利用者カード発行数	(1) 令和2年度… 6,257枚 (2) 平成31年度… 6,132枚 (3) 平成30年度… 5,958枚						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能しています。今後も市内図書館の中で地域資料や参考資料などの集約を継続的にを行い、レファレンス業務における中心的な役割を果たしていきます。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1 事務事業名	員弁図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2,700	3,100	3,100	3,100	3,200	3,200		
	実績値	3,100	3,200	3,314	3,246				
達成率	114.8%	103.2%	106.9%	104.7%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	4,778	4,913	4,959	5,006	10,879	10,879	26,764	
	人件費	0.24	0.24	0.15	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額(B)	2,040	2,088	1,305	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計(A)+(B)	6,818	7,001	6,264	6,398	12,271	12,271	30,940	
	前年度比(%)		103%	89%	102%	192%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,818	7,001	6,264	6,398	12,271	12,271	30,940		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。		
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬(2人分) 4,105,696円 (2) 新聞雑誌代 295,487円 (3) 電話料金 34,041円 (4) 図書購入費 319,895円、発注先 ㈱白揚ブックセンター		
2 施設年間開館日数	111日(4/1~7/3 新型コロナウイルスの影響により臨時休館) (2/27~3/31 移設工事のため臨時休館)		
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 2,310冊 イ 児童図書 2,033冊 ウ 雑誌 439冊 (2) 年間除籍冊数 322冊 (3) 年間受入図書冊数 233冊(内購入数 218冊) (4) 年間受入雑誌種数 18種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 3,148人 (7) 個人貸出冊数 2,102冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 42団体 イ 貸出冊数 1,764冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 395冊		
4 相互貸借実績	(1) 借受数 28冊 (2) 貸出数 75冊		
5 広報活動	(1) 通年実施 員弁東小学校児童を対象にした「員弁図書館だより」の発行 (2) 3月実施 員弁図書館移設休館についての周知活動		
6 図書館利用者カード発行数	(1) 令和2年度… 3,246枚 (2) 平成31年度… 3,314枚 (3) 平成30年度… 3,240枚		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	員弁東小学校内併設という利点を活かし、児童への休み時間中の本の貸し出しの他、学級文庫入れ替えや図書館の利用方法学習など幅広い支援を行ってまいりましたが一定の期間を終え、今後はいなべ市役所員弁庁舎へ移設し、さらなる利便性を備えた公共図書館として運営していきます。		
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	大安図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	5,300	6,100	6,100	6,200	6,700	6,700		
	実績値	6,300	6,500	6,748	6,877				
達成率	118.9%	106.6%	110.6%	110.9%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	12,579	9,774	9,290	9,844	11,264	11,264	32,372	
	人件費	0.24	0.24	0.15	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額(B)	2,040	2,088	1,305	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計(A)+(B)	14,619	11,862	10,595	11,236	12,656	12,656	36,548	
	前年度比(%)		81%	89%	106%	113%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	14,619	11,862	10,595	11,236	12,656	12,656	36,548		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬(4人分) 6,359,640円 (2) 新聞雑誌代 628,106円 (3) 上下水道使用料 54,720円 (4) 電話料金 152,189円 (5) 保守管理委託料 ア 自家用電気工作物保安管理 369,600円、発注先 ㈱エレックス極東 イ コピー機パフォーマンス料 33,909円、発注先 富士ゼロックス三重㈱ ウ 消防用設備保守点検業務 3,300円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 エ 床、カーペット清掃業務 83,930円、発注先 ㈱クリーンテック ナユキ (6) 館内清掃業務委託料 187,618円、発注先 いなべ市シルバー人材センター (7) AEDレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障㈱ (8) コピー機リース料 119,232円、発注先 日通商事(株)三重営業センター (9) 図書購入費 1,499,766円、発注先 ㈱白揚ブックセンター						
2 施設年間開館日数	221日 (4/15~5/31 新型コロナウイルスの影響により臨時休館)						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 26,453冊 イ 児童図書 17,256冊 ウ 雑誌 1,280冊 エ 視聴覚資料 173点 (2) 年間除籍冊数 1,267冊 (3) 年間受入図書冊数 1,094冊(内購入数 1,046冊) (4) 年間受入雑誌種数 28種 (5) 年間受入新聞種数 6種 (6) 個人登録者数 6,740人 (7) 個人貸出冊数 48,337冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 74団体 イ 貸出冊数 3,801冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,831冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 479冊 (2) 貸出数 360冊						
5 文献複写サービス枚数	235枚						
6 図書館利用者カード発行数	(1) 令和2年度… 6,877枚 (2) 平成31年度… 6,748枚 (3) 平成30年度… 6,579枚						
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の暮らしに役立つ公共図書館としての役割に加え、三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図ります。						
	所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成		

1 事務事業名	藤原図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・館内カウンター業務</li> <li>・資料管理業務</li> <li>・大型絵本、児童図書、雑誌購入</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け)</li> <li>・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2,100	2,300	2,300	2,300	2,600	2,600		
	実績値	2,300	2,400	2,535	2,590				
達成率	109.5%	104.3%	110.2%	112.6%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	797	901	866	839	880	880	2,599	
	人件費	0.14	0.14	0.15	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額(B)	1,190	1,218	1,305	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計(A)+(B)	1,987	2,119	2,171	2,231	2,272	2,272	6,775	
	前年度比(%)		107%	102%	103%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,987	2,119	2,171	2,231	2,272	2,272	6,775		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 雑誌代 155,267円 (2) 図書購入費 469,040円、発注先 南さのや石井書店						
2 施設年間開館日数	201日(4/15~6/28 新型コロナウイルスの影響により臨時休館)						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 児童図書 16,656冊 イ 雑誌 414冊 ウ 視聴覚資料 179点 (2) 年間除籍冊数 164冊 (3) 年間受入図書冊数 391冊(内購入数 371冊) (4) 年間受入雑誌種数 16種 (5) 個人登録者数 2,523人 (6) 個人貸出冊数 18,363冊 (7) 団体貸出 ア 団体数 69団体 イ 貸出冊数 8,930冊 (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,837冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 72冊 (2) 貸出数 68冊						
5 文献複写サービス 枚数	6枚						
6 館内参加型イベント	(1) 8月実施 ゆびさしなあーに?なにがでてる? 参加者 134人 (2) 10月実施 図書館deトリックオアトリート 参加者 58人 (3) 12月実施 オンラインクリスマスおはなし会 (4) 1月実施 えほんくじ 貸出冊数 50冊						
7 図書館利用者カード発行数	(1) 令和2年度... 2,590枚 (2) 平成31年度... 2,535枚 (3) 平成30年度... 2,477枚						
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	「いなべ市子ども読書活動推進計画」に基づき「おはなし会」「読み聞かせ」などの子ども読書活動の拠点施設として運営を行います。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1	事務事業名	文化芸術活動促進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
3	事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。							
4	事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託</li> <li>・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託</li> <li>・和太鼓芸能普及振興事業委託</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	470	470	470	480	480	480	+指標	
実績値	465	444	538	504					
達成率	98.9%	94.5%	114.5%	105%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	14,450	16,400	14,729	17,136	16,709	16,709	50,554	
	人件費	0.15	1.05	2.2	1.96	2.22	2.22	6.4	
	金額(B)	1,275	9,135	19,140	17,052	19,314	19,314	55,680	
	歳出計(A)+(B)	15,725	25,535	33,869	34,188	36,023	36,023	106,234	
	前年度比(%)		162%	133%	101%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,725	25,535	33,869	34,188	36,023	36,023	106,234		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	03		
	担当課	教育委員会	生涯学習課	R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果		
住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。			
<p>(1) 地域文化振興業務委託料 9,480,000円</p> <p>ア 「かるクラ・ウィンドオーケストラコンサート 少し早めのクリスマスコンサート!!」(入場者数 102人)</p> <p>イ 「北海道歌旅座 昭和の歌コンサート 時代」(入場者数 63人)</p> <p>ウ 「いなべ市ワンコインコンサー」Full Brass Five ～金管五重奏～(入場者数 152人)</p> <p>(2) 名フィル定期演奏会企画運営業務委託料 4,343,000円</p> <p>「名フィルのオーケストラ傑作選Vol.10」 いなべ市親善大使の川瀬賢太郎指揮による名古屋フィルハーモニー交響楽団定期演奏会(入場者数322人)</p> <p>(3) 市民祭企画運営業務委託料 2,413,000円</p> <p>ア 展示発表(出展27サークル294人、個人8人、来場者数約1,200人)</p> <p>イ 舞台発表(秋 21サークル193人、約500人来場、春 11サークル144人、約450人来場)</p> <p>(4) 和太鼓芸能普及振興業務委託料 900,000円</p> <p>ア 市内保育園での演奏披露</p> <p>イ 市民祭出演</p>			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
市芸術文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しています。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。			
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4 作成



1 事務事業名	【繰越】文化芸術活動促進事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。								
3 事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。							
	今年度の事業内容	・ 地域文化振興事業の一部業務							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	1,100	0	0	1,100
	人件費	人員	0	0	0	0.26	0	0	0.26
		金額 (B)	0	0	0	2,262	0	0	2,262
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	3,362	0	0	3,362
		前年度比 (%)					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1,100	0	0	1,100
		一般財源	0	0	0	2,262	0	0	2,262
一般財源比率 (%)				67%					
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等						
	分野	文化芸術	補助事業の名称等						
	施策	文化芸術活動の充実	会計		一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	05	01	50			
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	
住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業を一般社団法人いなべ市芸術文化協会へ委託して実施しました。	
1 主な経費 (1) 地域文化振興業務委託料 1,100,000円	
2 内容及び入場者数 (1) 1966カルテットコンサート 252人	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
市芸術文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しています。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。	
所属長氏名 伊藤 功	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	埋蔵文化財調査記録保存事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
3	事業目的	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
4	事業概要	<p>「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開</li> <li>埋蔵文化財有無照会回答</li> <li>庁内各部署公共工事計画把握</li> <li>埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議</li> <li>埋蔵文化財本発掘調査（記録保存）</li> <li>緊急発掘調査経費</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	144	777	486	376	1,947	1,947	4,270	
	人件費	0.47	0.47	0.5	0.39	0.39	0.39	1.17	
	金額(B)	3,995	4,089	4,350	3,393	3,393	3,393	10,179	
	歳出計(A)+(B)	4,139	4,866	4,836	3,769	5,340	5,340	14,449	
	前年度比(%)		118%	99%	78%	142%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	24,000	24,000	48,000	
一般財源	4,139	4,866	4,836	3,769	-18,660	-18,660	-33,551		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	-349%	-349%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり	根拠法令・関係計画等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱				
	分野	文化芸術	補助事業の名称等						
	施策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計					
	基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	05	04	01			
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。</p> <p>この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 発掘調査用消耗品費 29,062円                  (2) 遺跡範囲確認調査用重機借上料 346,500円(2遺跡調査) 発注先 岡本水道(株)、(有)サンケイ開発</p> <p>2 保護措置件数                  (1) 範囲確認調査 2件                  (2) 工事立会い 27件                  (3) 慎重工事 2件</p> <p>3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>市内の遺跡地図を市役所ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、庁内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります。</p>			
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	国重要文化財等保存活用促進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。								
3 事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査</li> <li>・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等)</li> <li>・カモシカへい死処理及び個体記録調査 等</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					尾		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	1,010	1,400	2,000	2,200	2,400	2,600		
実績値	1,100	1,700	2,200	2,400			+指標		
達成率	108.9%	121.4%	110%	109.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	2,344	2,232	2,243	2,274	4,353	4,353	10,980	
	人件費	0.6	0.6	0.65	0.33	0.33	0.33	0.99	
	金額(B)	5,100	5,220	5,655	2,871	2,871	2,871	8,613	
	歳出計(A)+(B)	7,444	7,452	7,898	5,145	7,224	7,224	19,593	
	前年度比(%)		100%	106%	65%	140%	100%		
	財源内訳	国費	1,100	1,100	1,000	1,100	1,950	1,950	5,000
	県費	154	154	140	154	273	273	700	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,190	6,198	6,758	3,891	5,001	5,001	13,893		
一般財源比率(%)	83%	83%	86%	76%	69%	69%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	04	01			
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	各界の専門家で構成するいなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設、及び外部関係機関への業務委託で行っています。人工繁殖に成功し、員弁川水系の自然河川に放流(再導入)しています。平成29年度、平成30年度及び令和2年度の3回、放流ネコギギの野外繁殖実験に成功しました。	
1 主な経費	(1) 指導委員報償費	139,540円、委員4人分
	(2) 飼育、調査用消耗品費	509,380円
	(3) 飼育増殖委託料、その他委託料	
	ア 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド	990,000円
	イ 滋賀県立琵琶湖博物館	181,500円
	ウ パシフィックコンサルタンツ(株)	435,190円
2 保護増殖指導委員会	(1) 第1回指導委員会	6/29
	(2) 第2回指導委員会	11/19
	(3) 第3回指導委員会	3/2
3 指導委員会委員	(1) 岐阜協立大学	森 誠一(委員長)
	(2) 京都大学	渡辺勝敏
	(3) 名古屋大学	田代 喬
	(4) 志摩マリンランド館長	里中知之
4 飼育増殖協力機関	(1) 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド	
	(2) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構	
	(3) 滋賀県立琵琶湖博物館	
	(4) 世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし
	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない
	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し
	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
	<input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> プロセス改善
		<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げています。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる体制が固まりつつあります。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施します。	
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	文化財保存活用支援事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。								
3 事業目的	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る								
4 事業概要	いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で補助金を交付する。								
	有形文化財及び有形民俗文化財 修理及び管理 等 無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承 等 史跡、名勝、天然記念物 管理保存 等								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	5	4	4	5	4	4		
実績値	5	4	4	1					
達成率	100%	100%	100%	20%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	1,069	856	835	137	1,664	1,664	3,465	
	人件費	0.35	0.35	0.35	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額(B)	2,975	3,045	3,045	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計(A)+(B)	4,044	3,901	3,880	1,529	3,056	3,056	7,641	
	前年度比(%)		96%	99%	39%	200%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2	0	11	13	30	30	73	
一般財源	4,042	3,901	3,869	1,516	3,026	3,026	7,568		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	99%	99%	99%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計			一般会計		
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。今年度は新型コロナウイルスの影響により、補助金を交付していた祭礼の多くが中止となりました。	
1 主な経費	(1) 補助金 ア 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」 保存伝承事業 135,000円 補助事業者 坂本自治会	
2 その他実施事業	文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成(70%未満) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他( )	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。	
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	文化財調査保護事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。						
3	事業目的	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。						
4	全体事業概要	いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財又は登録文化財候補物件調査</li> <li>仏像盗難等注意喚起</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	登録有形文化財登録件数	前年度プラス1件を目標値として設定した。				件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標
	実績値	3	3	3	3			
	達成率	75%	75%	75%	75%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費(A)	34	35	213	145	362	362	869
	人件費	0.3	0.3	0.62	0.56	0.56	0.56	1.68
	金額(B)	2,550	2,610	5,394	4,872	4,872	4,872	14,616
	歳出計(A)+(B)	2,584	2,645	5,607	5,017	5,234	5,234	15,485
	前年度比(%)		102%	212%	89%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,584	2,645	5,607	5,017	5,234	5,234	15,485
	一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市文化財保護条例			
		分野	文化芸術	補助事業の名称等				
		施策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計			
		基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	05	04	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果
<p>文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から、いなべ市文化財保護審議会委員として5人を委嘱しています。定例会議では、文化財保護事業について意見提言を受けました。なお、第2回定例会議については、事業報告及び仏像現地調査を予定していましたが、三重県新型コロナウイルス緊急警戒宣言中であったため中止しました。</p> <p>また、県内外を問わず仏像等の盗難事件が発生していることから、文化財の適切な管理を促すため、その手口や防犯のポイント等について藤原町内の寺院を訪問し注意喚起を行いました。</p> <p>1 主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員報酬 35,000円</li> <li>(2) 費用弁償 16,727円</li> <li>(3) 普通旅費 73,704円</li> <li>(4) 消耗品費 19,457円</li> </ul>	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
<p>文化財保護審議会は、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から教育委員会が委嘱しています。今年度は文化財の指定及び登録の申請はなく、審議会では保護について意見提言を受けました。</p> <p>文化財の指定及び登録の申請に際しては、候補物件の調査を行います。登録文化財の登録については、指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を所有者と共同で実施します。</p>	
所属長氏名	伊藤 功
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	文化資料保存展示事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。							
3 事業目的	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費						
	今年度の事業内容	・旧町史資料の整理 ・収蔵品の整理 ・市内小学校校外学習の対応						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	250	250	250	250	250	250	
実績値	250	250	250	221			+指標	
達成率	100%	100%	100%	88.4%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)	10,083	9,202	8,309	8,477	10,725	10,725	29,927
	人件費	0.45	0.35	0.2	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額 (B)	3,825	3,045	1,740	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計 (A) + (B)	13,908	12,247	10,049	9,782	12,030	12,030	33,842
	前年度比 (%)		88%	82%	97%	123%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	126	504	504	1,134	
一般財源	13,908	12,247	10,049	9,656	11,526	11,526	32,708	
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	99%	96%	96%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例			
	分野	文化芸術		補助事業の名称等				
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計			
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	05	
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市郷土資料館では施設の管理運営を行うとともに、学芸員等によって収蔵品の目録作成を引き続き行いました。あわせて旧町史関係の資料の整理も行っています。 国登録有形文化財 (建造物) 桐林館では市内小学校の校外学習を受け入れるとともに、一般社団法人いなべ市観光協会の協力により案内看板を設置しました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。						
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬 (4人分) 5,621,220円 (2) 消耗品 178,020円 (3) 電気使用料 980,758円、契約先 中部電力ミライズ(株) (4) 上下水道使用料 47,020円 (5) 修繕料 ア 桐林館電球取替 38,500円、発注先 (有)十社電気商会 イ 郷土資料館会議室エアコン修繕 12,100円、発注先 (有)岡電機商会 ウ 郷土資料館1階エアコン修繕 23,100円、発注先 (有)岡電機商会 エ 桐林館旧職員室照明取替 19,800円、発注先 (有)十社電気商会 オ 桐林館カーテン取り付け 190,806円、発注先 美建総業(有) (6) 電話料金、インターネット回線使用料 103,287円 (7) 郷土資料館展示品くん蒸 412,500円、発注先 中部資材(株)四日市支店 (8) 保守管理委託料 ア 桐林館消防用設備保守点検 5,500円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁支店 イ 桐林館警備保障 51,480円、委託先 三重総合警備保障(株) ウ 郷土資料館除草 61,089円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター エ 桐林館除草 12,373円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (9) 事務事業委託料 ア 郷土資料館廃棄物処分料 332,750円、委託先 (株)員弁環境サービス (10) コピー機借上料 51,280円、発注先 富士ゼロックス三重(株) (11) AEDレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障(株) (12) 衛生用具 15,840円、発注先 (株)リースキン四日市						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	いなべ市郷土資料館にはいなべ市の貴重な歴史資料が多く保管されています。その資料は展示のほか、児童生徒の社会科授業に郷土の歴史を学ぶ資料として利用されています。今後も適切な資料の展示と保存を行ってまいります。桐林館は国の登録有形文化財 (建造物) として注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を損なわぬよう活用をしてまいります。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1 事務事業名	スポーツ推進委員活動事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。								
3 事業目的	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ヘルスバレーボール普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体力テストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加							
	今年度の事業内容	・ヘルスバレーボール体験会 ・その他ニュースポーツの普及振興							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	956	956	956	956	956	956		
	実績値	1,115	1,150	1,189	124				
達成率	116.6%	120.3%	124.4%	13%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,755	2,098	2,240	953	2,612	2,612	6,177	
	人件費	0.32	0.23	0.11	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	2,720	2,001	957	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	4,475	4,099	3,197	1,475	3,134	3,134	7,743	
	前年度比（%）		92%	78%	46%	212%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,475	4,099	3,197	1,475	3,134	3,134	7,743		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行、及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。 しかし今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため多くの出前講習会及びイベントが中止となり活動実績が減少しました。		
1 主な経費	(1) 委員報酬 672,000円（13人分） (2) 負担金 ア 北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金 35,000円 イ 三重県スポーツ推進委員協議会負担金 26,000円 ウ （公社）全国スポーツ推進委員協議会負担金 6,500円		
2 ニュースポーツ講習会	団体健康増進事業	年7回	参加者124人
3 広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」	発行		
4 各種研究大会参加	(1) 北勢スポーツ推進委員協議会研究大会 (2) 北勢スポーツ推進委員協議会実技研修会		
5 出席会議	市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会本部役員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため講習会の依頼が少なく、会議や研究大会も中止となるが多かったが、可能な範囲で市内の小学生対象の講習会及び自己の研さんに取り組んでいます。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うよう、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していきます。		
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	海洋センター事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。								
3 事業目的	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財) B & G 財団主催各種会議研修会参加 ・アクアリズム運動教室開催 ・B & G 水泳大会(市体育協会共催)開催 ・(公財) B & G 財団公認インストラクター養成派遣							
	今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室(中止) ・アクアリズム運動教室(中止) ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	14	12	12	12	12	12		
	実績値	11	11	10	10				
達成率	78.6%	91.7%	83.3%	83.3%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	393	500	789	70	1,282	1,282	2,634	
	人件費	0.42	0.22	0.42	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額(B)	3,570	1,914	3,654	957	957	957	2,871	
	歳出計(A)+(B)	3,963	2,414	4,443	1,027	2,239	2,239	5,505	
	前年度比(%)		61%	184%	23%	218%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,963	2,414	4,443	1,027	2,239	2,239	5,505		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	公益財団法人B & G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき、「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」及び「アクアリズム運動教室」などを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のためすべて中止となりました。 1 主な費用 (1) 負担金 ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金 50,000円 2 会議 (1) 中部ブロックB & G地域海洋センター連絡協議会総会 中止 (2) B & G全国サミット 中止 3 事業実績 (1) 水辺の安全教室 中止 (2) いなべ市大安海洋センター水泳大会 中止		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成(70%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツです。B & G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で有効なものを実施します。		
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成



1 事務事業名	地域スポーツ推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	2020年東京オリンピック、2021年三重国大会開催に向け、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりが求められている。								
3 事業目的	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催							
	今年度の事業内容	・いなべ市Eポート交流大会 ・スポーツフェスティバル ・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝選手選抜派遣							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	450	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
	実績値	1,606	1,864	2,000	345				
達成率	356.9%	133.1%	142.9%	24.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	9,106	6,834	7,057	1,655	6,984	6,984	15,623	
	人件費	0.15	0.31	0.7	0.65	0.65	0.65	1.95	
	金額（B）	1,275	2,697	6,090	5,655	5,655	5,655	16,965	
	歳出計（A）+（B）	10,381	9,531	13,147	7,310	12,639	12,639	32,588	
	前年度比（%）		92%	138%	56%	173%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	1,273	141	215	215	571
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,381	9,531	11,874	7,169	12,424	12,424	32,017		
一般財源比率（%）	100%	100%	90%	98%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	Eポート交流大会、スポーツゲームズいなべ及び美（うま）し国三重市町対抗駅伝は全て新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催中止となりました。		
1 主な経費			
(1) チラシ印刷代	77,000円、発注先	(株)アサプリ	
(2) 事務事業委託料			
ア 美し国三重市町対抗駅伝参加業務	859,597円、発注先	(特非)いなべ市体育協会	
イ コーディネーショントレーニング事業運営業務	508,200円、発注先	(株)ハドル・スポーツクラブ	
ウ 託児業務	37,400円、発注先	(特非)ネットワークくわっこ	
(3) 負担金			
ア 三重県スポーツ協会市町賛助金	136,587円		
イ 三重県体育施設協会 会費	10,000円		
2 事業実績			
(1) Eポート交流大会	中止		
(2) スポーツフェスティバル	中止		
(3) コーディネーショントレーニング			
ア 親子で楽しくコーディネーショントレーニング（2回）、延べ 118人			
イ 放課後子ども教室支援事業（10回）、延べ 227人			
(4) 美し国三重市町対抗駅伝	中止		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」は今年度新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となりました。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していきます。		
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	三重とこわか国体推進事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式で毎年開催。国の重要行事の一つ。（公財）日本スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県の三者共催で行われる。									
3 事業目的	広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、国民生活を明るく豊かにしようとする。									
4 事業概要	全体事業概要	本市は、三重とこわか国体（第76回国民体育大会）正式競技のハンドボール及び自転車ロード・レースの競技会場の選定を受け、いなべ市実行委員会を運営し、競技団体等の協力を受け、2020年のリハーサル大会、2021年の本大会を開催する。								
	今年度の事業内容	三重とこわか国体いなべ市実行委員会総会、常任委員会及び専門委員会の開催、競技会場の整備、リハーサル大会の開催、広報及び啓発、市民運動を実施する。								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		0	3,618	9,388	4,899	195,589	0	200,488	
	人件費	人員		0	2.8	4.4	4.8	4.8	0	9.6
		金額（B）		0	24,360	38,280	41,760	41,760	0	83,520
	歳出計（A）+（B）		0	27,978	47,668	46,659	237,349	0	284,008	
		前年度比（%）			170%	98%	509%	0%		
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	494	303	59,500	0	59,803
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			0	27,978	47,174	46,356	177,849	0	224,205	
	一般財源比率（%）			100%	99%	99%	75%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ推進法、国民体育大会開催基準要項						
	分野	スポーツ	補助事業の名称等	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金交付事業						
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計						
	基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		09	06	01	01				
	担当課	教育委員会 国体推進室		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、リハーサル大会は、開催中止となりました。2021三重とこわか国体正式競技のハンドボール及び自転車（ロード・レース）競技を開催するため、諸会議の開催、共催市との打合せ、競技団体との協議、感染防止対策の検討等により、本大会の開催・運営の準備を進めました。また、市民運動の展開、広報誌掲載、ホームページでの情報発信、広報グッズの作成、配付等により広報啓発活動を行いました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 総務費 124,271円                  (2) 開催推進費 1,795,933円                  (3) 大会運営費 2,945,609円</p> <p>2 事業実績                  (1) 諸会議の開催                  ア 三重とこわか国体いなべ市実行委員会第2回常任委員会（5/15）書面表決                  イ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会第3回総会（5/15）書面表決                  ウ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会専門部会                  (7) 競技式典専門委員会（3/3）書面表決                  (イ) 輸送交通専門委員会（3/3）書面表決                  (ウ) 総務企画専門委員会（3/17）書面表決                  (エ) 宿泊衛生専門委員会（3/17）書面表決</p> (2) 先催市視察 ア 鹿児島国体ハンドボール競技情報交換会（霧島市11/4、5）                 (3) 競技別リハーサル大会の中止 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。 ア ハンドボール競技（7/11、12）第25回ジャパンオープンハンドボールトーナメント イ 自転車（ロード・レース）競技（9/13）第55回全国都道府県対抗自転車競技大会                 (4) 広報啓発活動 ア とこわかダンスキャラバン（治田小学校7/15、笠間小学校8/24） イ 運動会での「とこわかダンス」披露（治田小学校・笠間小学校9/29） ウ いなこねマルシェ（10/31） エ ハンドボール競技出前授業（阿下喜小学校3/2）                 (5) 物品の製作、配布等 ア ポケットティッシュ・ウエットティッシュ イ 卓上のぼり旗 ウ マグネットステッカー エ マスクケース オ 横断旗                 (6) 市民運動 ア あいさつのおもてなし運動 イ 国体給食																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>リハーサル大会が中止となったことで、大会運営の実践経験がないまま、本大会を迎えることとなりますが、諸会議の開催、共催市との打合せ、競技団体との協議、感染防止対策の検討等を重ね、具体的な準備を進めることができました。国体を成功へと導くには、競技会運営能力の向上を図るとともに、競技に対する市民の関心を高めていくことが必要です。令和3年の本大会に向けて、新型コロナ感染症の感染状況を注視しつつ、地域、関係団体、関係機関等との連携をさらに強化し準備を進めていきます。</p>																											
所属長氏名	長崎 竜一	R 3.9.4	作成																								

1 事務事業名	体育館運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内6施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・北勢武道場 ・大安武道館 ・員弁運動公園体育館及び柔剣道場 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館・大安海洋センター武道館							
	今年度の事業内容	市内6施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	115,000	115,000	120,000	120,000	120,000	120,000		
	実績値	177,131	120,737	114,204	115,509				
達成率	154%	105%	95.2%	96.3%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	23,878	24,483	31,309	27,182	31,557	31,557	90,296	
	人件費	0.2	0.11	0.06	0.18	0.18	0.18	0.54	
	金額 (B)	1,700	957	522	1,566	1,566	1,566	4,698	
	歳出計 (A) + (B)	25,578	25,440	31,831	28,748	33,123	33,123	94,994	
	前年度比 (%)		99%	125%	90%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		6,272	5,931	6,160	5,058	4,362	4,362	13,782	
一般財源	19,306	19,509	25,671	23,690	28,761	28,761	81,212		
一般財源比率 (%)	75%	77%	81%	82%	87%	87%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。		
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	484,132円		
(2) 体育施設使用許可申請書印刷代	422,950円		
(3) 電気使用料	5,309,418円		
契約先	中部電力ミライズ(株)、(株)みらい電力		
(4) 上下水道使用料	803,990円		
(5) 修繕料			
ア 員弁運動公園体育館屋上設置配電盤取替工事	141,900円、発注先	(有)多湖電気	
イ 大安体育館ねじ修繕	110,000円、発注先	(株)トヨタトータルデザイン	
ウ 大安スポーツ公園体育館間仕切りネット修繕工事	143,000円、発注先	長谷川体育施設(株)	
エ 員弁運動公園体育館発電機修理	125,730円、発注先	三愛物産(株)三重支店	
(6) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園体育館清掃業務	4,202,000円、委託先	(株)おそうじワールド	
イ 大安スポーツ公園体育館清掃業務	599,940円、委託先	(株)東海環境サービス	
ウ 大安海洋センター体育館清掃業務	570,000円、委託先	梅戸自治会	
エ 大安武道館清掃業務	299,814円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
オ 員弁運動公園体育館自家用電気工作物保安管理	188,760円、委託先	(株)エレックス極東四日市サービスセンター	
カ 員弁運動公園体育館消防設備保守点検	42,900円、発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
キ 北勢武道場消防設備保守点検	7,700円、発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
ク 大安スポーツ公園体育館消防設備保守点検	70,400円、委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
ケ 大安海洋センター体育館消防設備保守点検	15,400円、委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
コ 大安武道館消防設備保守点検	11,000円、委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
サ 員弁運動公園体育館施設警備保障	168,960円、委託先	イセット(株)	
(7) 事務事業委託料			
ア 施設利用受付事務	9,932,146円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター、体育協会	
(8) AEDレンタル	471,504円、発注先	三重総合警備保障(株)	
2 社会体育施設年間利用者数			
(1) 員弁運動公園体育館及び柔剣道場	58,065人		
(2) 大安スポーツ公園体育館	28,766人		
(3) 大安海洋センター体育館	10,090人		
(4) 北勢武道場	3,302人		
(5) 大安武道館	12,836人		
(6) 大安海洋センター武道館	2,450人		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られました。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB&G財団と進めます。		
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	運動場運営事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3	事業目的	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4	事業概要	直営又は一部外部委託によって市内6施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園運動場 ・員弁運動公園サッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・大安西部運動場 ・藤原運動場							
	今年度の事業内容	市内6施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	30,000	38,900	40,000	40,000	40,000	40,000	+指標	
	実績値	45,269	52,738	44,909	39,393				
	達成率	150.9%	135.6%	112.3%	98.5%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	14,970	15,350	15,078	16,615	18,146	18,146	52,907	
	人件費	0.2	0.11	0.06	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	1,700	957	522	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	16,670	16,307	15,600	17,920	19,451	19,451	56,822	
	前年度比（%）		98%	96%	115%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,945	2,029	1,569	1,240	1,188	1,188	3,616	
一般財源	14,725	14,278	14,031	16,680	18,263	18,263	53,206		
一般財源比率（%）	88%	88%	90%	93%	94%	94%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ	補助事業の名称等						
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計					
	基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	06	02	01			
	担当課	教育委員会 生涯学習課			R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。						
1	主な経費	(1) 管理用消耗品 274,549円 (2) 電気使用料 510,304円、契約先 中部電力ミライズ(株) (3) 上下水道使用料 581,820円 (4) 修繕料 ア 大安スポーツ公園運動場倉庫ガラス破損修繕工事 36,300円、発注先 (有)森義 イ 員弁運動公園駐車場外灯修繕 36,300円、発注先 (有)多湖電気 ウ 大安西部運動場 ベンチ本体修繕工事 286,000円 発注先 出口溶接工業 (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務 10,788,378円、委託先 (特非)いなべ市体育協会 イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務 2,168,100円、発注先 (株)GARDEN ART ウ スパーク大安消防用設備保守点検 8,800円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 (6) AEDレンタル 74,448円、発注先 三重総合警備保障(株)						
2	施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園運動場 15,745人 (2) 員弁運動公園サッカー場 6,491人 (3) 大安スポーツ公園運動場 10,025人 (4) 大安西部運動場 1,544人 (5) スパーク大安 2,582人 (6) 藤原運動場 3,006人						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られます。						
	所属長氏名	伊藤 功			R 3.9.4	作成		

1 事務事業名	テニスコート運営事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって市内2施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園テニスコート（4面） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）								
	今年度の事業内容								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	25,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000		
	実績値	34,970	34,983	26,614	24,637				
達成率	139.9%	120.6%	91.8%	82.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1,133	1,238	1,233	1,460	1,595	1,595	4,650	
	人件費	0.15	0.09	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	1,275	783	348	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	2,408	2,021	1,581	1,808	1,943	1,943	5,694	
	前年度比（%）		84%	78%	114%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,133	1,237	1,233	1,284	1,350	1,350	3,984	
一般財源	1,275	784	348	524	593	593	1,710		
一般財源比率（%）	53%	39%	22%	29%	31%	31%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。
1 主な経費 (1) 管理用消耗品 338,616円 (2) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 404,822円、委託先 (特非)いなべ市体育協会 イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 297,000円、委託先 長永スポーツ工業㈱三重支店
2 施設年間利用者数 (1) 員弁運動公園テニスコート 10,228人 (2) 大安スポーツ公園テニスコート 14,409人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続していきます。
所属長氏名 伊藤 功 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	野球場運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	野球場及び附属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内7施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山グラウンド 北勢其原グラウンド 阿下喜小学校グラウンド 員弁運動公園野球場 員弁御園グラウンド 大安スポーツ公園野球場 藤原第1野球場							
	今年度の事業内容	市内7施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	33,000	38,000	39,000	39,000	39,000	39,000		
実績値	46,978	39,299	38,811	36,144					
達成率	142.4%	103.4%	99.5%	92.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	17,617	15,438	16,300	16,970	20,356	20,356	57,682	
	人件費	0.17	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額(B)	1,445	348	348	348	348	348	1,044	
	歳出計(A)+(B)	19,062	15,786	16,648	17,318	20,704	20,704	58,726	
	前年度比(%)		83%	105%	104%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,712	1,653	1,489	1,009	1,321	1,321	3,651	
一般財源	17,350	14,133	15,159	16,309	19,383	19,383	55,075		
一般財源比率(%)	91%	90%	91%	94%	94%	94%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、阿下喜小学校グラウンド、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。						
1 主な経費							
(1) 管理用消耗品							377,915円
(2) 藤原第1野球場照明用燃料費							105,881円
(3) 修繕料							
ア 員弁御園グラウンド散水装置補修工事							155,100円、発注先 (有)十社電気商会
イ 員弁運動公園野球場男子トイレ小便水栓修繕工事							26,400円、発注先 ㈱ワコー
ウ 藤原第1野球場トイレ漏水修理							31,900円、発注先 (有)ハヤシ水道設備
エ 員弁運動公園フェンス修繕							261,800円、発注先 ㈱中部安全施設
(4) 保守管理委託料							
ア 藤原第1野球場自家用電気工作物保守管理業務委託							194,040円、発注先 中部電気保安協会四日市営業所
イ 藤原第1野球場夜間照明設備保守管理業務委託							371,800円、発注先 ㈱NTTファシリティーズ
ウ 員弁運動公園屋外体育施設管理業務							8,347,440円、発注先 (特非)いなべ市体育協会
エ 市内屋外スポーツ施設運動場整備業務							5,861,900円、発注先 ㈱GARDEN ART
2 施設年間利用者数							
(1) 員弁運動公園野球場							6,502人
(2) 員弁御園グラウンド							4,105人
(3) 大安スポーツ公園野球場							4,662人
(4) 北勢中山グラウンド							7,230人
(5) 北勢其原グラウンド							6,300人
(6) 藤原第1野球場							4,321人
(7) 阿下喜小学校グラウンド							3,024人
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )				
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行ってまいります。							
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1 事務事業名	プール・艇庫運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内3施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープール及び大安海洋センター艇庫の施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)							
	今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営(8月中) ・大安海洋センター艇庫(中止) ・北勢市民プール(夏季)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	区分	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	直接経費(A)	4,137	4,595	5,964	4,803	7,963	7,963	20,729	
	人件費	0.25	0.07	0.13	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額(B)	2,125	609	1,131	609	609	609	1,827	
	歳出計(A)+(B)	6,262	5,204	7,095	5,412	8,572	8,572	22,556	
	前年度比(%)		83%	136%	76%	158%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	305	322	339	163	341	341	845
一般財源	5,957	4,882	6,756	5,249	8,231	8,231	21,711		
一般財源比率(%)	95%	94%	95%	97%	96%	96%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	プールの監視管理業務を事業者へ委託して実施しました。 施設利用申請の受付と施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具並びに舟艇の利用貸し出しを行いました。 市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業を行いました。 しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、プール開放は8月のみとし、市内在住者のみの利用に制限しました。艇庫事業は両ヶ池堤体工事のため中止となりました。		
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 168,577円 (2) 電気使用料 51,760円、契約先 中部電力ミライズ㈱ (3) 艇庫上下水道使用料 14,580円 (4) 修繕料 ア 員弁運動公園海洋センタープール消防用設備修繕 29,040円、発注先 セイワシステムサービス㈱(員弁営業所) 有おおぜき イ 水上バイク修繕 16,500円、発注先 (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園海洋センタープール剪定及び除草作業 61,782円、発注先 (公社)いなべ市シルバー人材センター イ 消防設備保守点検 9,900円、発注先 セイワシステムサービス㈱(員弁営業所) 名古屋水交㈱ ウ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機点検 38,500円、発注先 (6) 事務事業委託料 員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務 4,235,000円、委託先 浅井東海物流㈱ (7) 使用料及び賃借料 AEDレンタル 49,632円、発注先 三重総合警備保障㈱		
2 事業実績	(1) 員弁運動公園海洋センタープール ア 開放日 8/1~8/31 イ 利用者 1,407人 ウ 開放日数 31日 平均人数 45人		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成(70%未満) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、アクアリウム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEポート大会練習会場として有効に活用していきます。		
所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	スポーツ施設修繕事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。								
3 事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうため修繕を行う。								
4 事業概要	<b>【施設設備改修工事】</b> 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 <b>【施設整備工事】</b> 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。								
	今年度の事業内容 防砂ネット改修工事、照明制御システム改修工事、耐震診断業務、場内整備（内外野）工事								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		21,546	9,250	44,394	13,792	7,280	7,280	28,352
	人件費	人員	0.23	0.03	0.46	0.5	0.5	0.5	1.5
		金額（B）	1,955	261	4,002	4,350	4,350	4,350	13,050
	歳出計（A）＋（B）		23,501	9,511	48,396	18,142	11,630	11,630	41,402
	前年度比（％）			40%	509%	37%	64%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		23,501	9,511	48,396	18,142	11,630	11,630	41,402	
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計		一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P			09		06 02 01			
担当課		教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるような施設の修繕を行いました。		
1 主な経費	(1) 手数料 ア 大安スポーツ公園体育館耐震診断判定手数料 245,000円、発注先 松中喜設計事務所 (2) 設計監理委託料 ア 御園グラウンド防砂ネット改修工事設計業務 297,000円、発注先 建築設計事務所アトリエ21 イ 大安スポーツ公園体育館トイレ洋式化改修工事設計業務 209,000円、発注先 松中喜設計事務所 ウ 大安老人福祉センター解体工事設計業務 181,500円、発注先 松中喜設計事務所 (3) 事務事業委託料 ア 大安スポーツ公園体育館耐震診断業務 2,255,000円、発注先 松中喜設計事務所 (4) 維持修繕工事請負費 ア 御園グラウンド防砂ネット改修工事 4,004,000円、発注先 株式会社リンクス イ 員弁運動公園体育館照明制御システム本体改修工事 5,610,000円、発注先 パナソニックLSエンジニアリング株式会社 ウ 大安スポーツ公園体育館トイレ洋式化改修工事 990,000円、発注先 株式会社キタイセ		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	未診断であった大安スポーツ公園体育館の耐震診断業務を行った他、老朽化が進んでいた員弁運動公園体育館照明制御システム本体改修工事をはじめ各修繕工事を行いました。今後も施設の老朽箇所、故障個所の修繕工事を順次行い、利用者の安全と利便性の確保を図ります。		
所属長氏名		伊藤 功	R 3.9.4 作成



1 事務事業名	市民温水プール建設事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	夏の猛暑により、小学校でのプール授業を中止せざるを得なくなり、支障をきたしている。								
3 事業目的	天候に左右されず、年間を通してプール授業を行うことが可能となる。また、空いた時間には、市民の健康増進施設として利用も可能となる。								
4 事業概要	全体事業概要 令和3年度に建設のための設計、各種申請業務 令和4年度に建設 令和5年度中の供用開始を予定								
	今年度の事業内容 設計、各種申請業務								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	0	80,000	100,000	180,000
	人件費	人員	0	0	0	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額 (B)	0	0	0	609	609	609	1,827
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	609	80,609	100,609	181,827
	前年度比 (%)						13236%	125%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	72,000	90,000	162,000
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	609	8,609	10,609	19,827
一般財源比率 (%)					100%	11%	11%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	農地法 都市計画法				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課		教育委員会 生涯学習課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果	市民温水プール建設予定地の変更により、令和3年度の事業となりました。			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他 (予算の再検討)	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	当初建設予定地から変更となったため、設計委託料及び建設費の見直しを行います。			
所属長氏名		伊藤 功		R 3.9.4 作成

1	事務事業名	全国大会等出場褒賞事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
3	事業目的	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
4	事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱（平成21年教委告示第2号）に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。							
	今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	76	94	94	94	94	94	+指標	
	目標値	96	145	98	26				
実績値	126.3%	154.3%	104.3%	27.7%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	938	1,366	958	221	5,300	5,300	10,821	
	人件費	0.31	0.23	0.31	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	2,635	2,001	2,697	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計（A）+（B）	3,573	3,367	3,655	1,613	6,692	6,692	14,997	
	前年度比（%）		94%	109%	44%	415%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,573	3,367	3,655	1,613	6,692	6,692	14,997		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		
	担当課	教育委員会	生涯学習課	R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果	<p>全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多くの大会が中止となったため、申請者が減少しましたが、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった26人に賞賜金を交付しました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 賞賜金（団体） 221,000円、3団体、26人</p> <p>2 主な出場大会（抜粋）                  (1) 令和2年度第73回全国高等学校バスケットボール選手権大会                  (2) 令和2年度風間杯第64回全国高等学校選抜レスリング大会                  (3) 第14回春季全日本小学生女子ソフトボール大会</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、多くの大会が中止となったため、申請者が減少しました。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象であるが、功績に対する賞という意味からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考えます。</p>			
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成	

1	事務事業名	スポーツ団体支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。							
3	事業目的	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。							
4	全体事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費							
	今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 (体育協会・スポーツ少年団)							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	70	83	90	90	90	90		
6	実績値	98.7	99.9	99.9	100				
	達成率	141%	120.4%	111%	111.1%				
	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4		
7	直接経費 (A)	21,956	22,239	18,000	19,500	18,850	18,850	57,200	
	人件費	0.2	0.95	1.7	1.64	1.64	1.64	4.92	
	金額 (B)	1,700	8,265	14,790	14,268	14,268	14,268	42,804	
	歳出計 (A) + (B)	23,656	30,504	32,790	33,768	33,118	33,118	100,004	
	前年度比 (%)		129%	107%	103%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23,656	30,504	32,790	33,768	33,118	33,118	100,004	
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、日本体育協会スポーツ憲章				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果		
市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施しました。			
1	実施事業		
(1)	地域スポーツ振興事業 19,500,000円		
ア	内容		
(7)	事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費		
(4)	研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会		
(7)	専門部活動事業 いなべ市体育協会各専門部等が実施する大会等の経費 専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費		
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 市民参画でできる	④	成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
⑤	受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥	市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施しています。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。			
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4 作成

1	事務事業名	ふるさとの森公園管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	ふるさとの森は、開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現したものである。							
3	事業目的	市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。							
4	事業概要	藤原文化センターの隣接地約1haに、コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4区画に分けて、120種、約1200本の樹木を植栽している。適宜、土壌改良や苗木の補植、落葉や枯れ枝の除去、散策路の除草といった維持管理をしている。							
	今年度の事業内容	施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針			単位				
	散策路の除草作業日数	作業日数（8h/日）×作業人数			日				
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	8	8	8	8	8	8	+指標	
実績値	4	4	17	4					
達成率	50%	50%	212.5%	50%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	109	230	84	42	238	238	518	
	人件費	0.02	0.02	0.07	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	170	174	609	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	279	404	693	303	499	499	1,301	
	前年度比（%）		145%	172%	44%	165%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	279	404	693	303	499	499	1,301		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
	担当課	教育委員会	自然学習室	R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果			
1	施設の維持管理 定期的に落葉や枯れ枝の除去、剪定、ササ類の刈り取りなどを実施し、利用者が散策しやすい環境を維持しました。			
2	藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や採集の練習場所としての活用 (1) 藤原岳自然科学館自然教室「春の動植物をたずねて」（4月） (2) 藤原岳自然科学館自然教室「植物標本をつくろう」（6月） (3) 藤原岳自然科学館自然教室「チョウの標本をつくろう」（6月） (4) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」（7月） (5) 藤原岳自然科学館自然教室「秋の動植物をたずねて」（10月） (6) 藤原岳自然科学館自然教室「早春の花を見る会」（3月） などの自然教室でふるさとの森を活用しました。 上記のほか、フクジュソウやセツブンソウ、カタクリ、ササユリなどの季節の花を見に来た来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。			
3	ふるさとの森の自然の紹介 (1) 藤原岳自然科学館「今日のふるさとの森」コーナー設置 年間を通して（真冬の期間を除く）、ほぼ週に一度のペースで自然科学館入口に掲示している「今日のふるさとの森」コーナーの写真と説明の入れ替えを実施しました。撮りためた写真は、ふるさとの森の自然の多様性の現れでもあり、いなべ市の豊かな自然として貴重な記録の一部となっています。 (2) 市ホームページでの紹介 次の2つのコーナーの内容を随時更新しました。 ア 「ふるさとの森の今」 ふるさとの森でその時季に観察に適した植物を「ふるさとの森の今」として紹介しました。 イ 「今月の出来事」 ふるさとの森や周辺の様子を「今月の出来事」として紹介しました。			
4	事業費の概要 (1) 消耗品費 3,234円：維持管理用品 (2) 保守管理委託料 38,495円：草刈作業（シルバー人材センター）			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 藤原岳自然科学館の自然教室で植物や昆虫などを採集する練習の場として活用されているほか、藤原岳自然科学館の来館者も植物の開花状況を観察するなど利用されています。事業を継続します。			
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成

1 事務事業名		希少動植物保全事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景		市域内には多数の希少動植物が生息・生育しているが、その情報が不足していることから、専門的な調査を行い、適正な保全対策を講じる必要がある。							
3 事業目的		専門家による市域内の植物調査を行い、その結果を報告書として発行したことにより、市民への普及啓発を図るとともに、適正な保全対策の実施につなげる。							
4 事業概要	全体事業概要	書籍販売を通じて自然保護に関する普及啓発を図り、職員による現地巡視等を行い、希少動植物を保全する。							
	今年度の事業内容	調査報告書の販売 貴重種等の確認調査							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	編集作業の進捗率（～H31） 調査日数（R2～）	原稿校正・分類確認等が完了したページ数／全体ページ数（平成31年度まで） 貴重種等を確認する自然環境調査日数（令和2年度から） 1回／週をベースに設定					%／日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分								
	目標値	50	75	100	52	52	52		
6 財政計画	実績値	50	75	100	49				
	達成率	100%	100%	100%	94.2%				
	達成率	100%	100%	100%	94.2%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,745	1,554	5,597	44	290	290	624	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.25	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,275	1,305	2,175	696	696	696	2,088
	歳出計（A）＋（B）	3,020	2,859	7,772	740	986	986	2,712	
	前年度比（%）		95%	272%	10%	133%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	30	43	100	100	243
一般財源	3,020	2,859	7,742	697	886	886	2,469		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	94%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
担当課		教育委員会 自然学習室		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果			
1 自然保護意識の啓発 市内に生息、生育する野生動植物を市ホームページの「いなべ市の自然」で紹介することにより、いなべ市の豊かな自然を守る意識の啓発を図りました。ホームページの内容は随時更新しています。			
2 植物調査報告書の販売 平成20～23年度に実施した市内植物調査報告書『いなべ市の植物』の販売を開始しました。県内及び市内の教育施設や図書館に寄贈し（国立科学博物館など一部は県外の施設にも）、ホームページでも内容を紹介し、窓口での直接販売やメールによる注文販売を始めました。			
3 希少動植物等調査 週1回程度の割合で、市内各地を巡回し、貴重種を始めとした動植物の分布調査を実施しました。			
4 事業費の概要 (1) 燃料費 43,208円：公用車燃料費			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
刊行した『いなべ市の植物』は、市内の植物に関する研究、保全に寄与する学術上重要な出版物です。年間をとおした動植物調査も自然保護を検討する資料となり、開発協議等で欠かせないものとなります。事業の継続が必要であると考えます。			
所属長氏名		伊藤 功	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	大井田西部公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県営水環境整備事業により整備された公園で、大井田溜東側に多様な植物が植栽してある湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する魚類を観察できる水槽がある。								
3 事業目的	公園を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を確保する。								
4 事業概要	公園内の除草及び水槽ポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。								
	今年度の事業内容 公園域内の草刈り 水槽ポンプの維持管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	水槽点検（月2回）及び除草作業（年3回）					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	27	27	27	27	27	27		
実績値	27	26	24	25					
達成率	100%	96.3%	88.9%	92.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1,280	939	625	555	999	999	2,553	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	170	174	174	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	1,450	1,113	799	816	1,260	1,260	3,336	
	前年度比（%）		77%	72%	102%	154%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,450	1,113	799	816	1,260	1,260	3,336		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
担当課	教育委員会 自然学習室		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、昔は豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。						
1 維持管理の状況	(1) 草刈り作業の実施 1回 作業委託費 (2) 水槽の点検（必要に応じて清掃） 24回（毎月2回）						
2 事業費の概要	(1) 光熱水費 422,165円：電気使用料 (2) 保守管理委託料 132,209円：草刈作業（シルバー人材センター）						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	当市の水辺環境を身近で学べる貴重な自然観察の場所であり、事業継続が必要であると考えます。						
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成			

1	事務事業名	藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。							
3	事業目的	藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護の重要性を普及啓発する							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳を中心とした当市の自然の紹介</li> <li>市民や学校等の自然探究活動の支援</li> <li>自然科学作品展や企画展などの自然科学館事業の企画運営</li> <li>展示施設の維持管理</li> </ul>							
	今年度の事業内容	藤原岳自然科学館事業の企画運営 展示施設の維持・管理 資料収集及び調査研究							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの入場者数 平成24年度実績（6,496人）をベースに設定					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	7,000	7,000	7,000	10,000	11,200	11,400	+指標	
	実績値	11,682	11,267	9,956	6,213				
達成率	166.9%	161%	142.2%	62.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	11,162	11,178	11,164	13,008	13,850	13,850	40,708	
	人件費	0.15	0.15	0.55	0.41	0.41	0.41	1.23	
	金額（B）	1,275	1,305	4,785	3,567	3,567	3,567	10,701	
	歳出計（A）+（B）	12,437	12,483	15,949	16,575	17,417	17,417	51,409	
	前年度比（%）		100%	128%	104%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		312	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,125	12,483	15,949	16,575	17,417	17,417	51,409		
一般財源比率（%）	97%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	07		
	担当課	教育委員会 自然学習室			R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果	<p>いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、博物展示等を実施しました。令和2年度の入館者数は、6,213人でした。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月22日～5月31日まで臨時休館としました。）</p> <p>1 常設展示</p> <p>(1) 常設展示物の追加、交換 各コーナーの写真パネルを追加作成し、適宜更新しました。また、小動物の生体展示コーナーも適宜更新しました。</p> <p>(2) 淡水魚飼育水槽の管理 定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。</p> <p>(3) 標本の保守作業 昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。</p> <p>2 企画展示</p> <p>(1) 第42回児童生徒自然科学作品展 児童生徒が観察、研究した成果23点を展示し、優秀作品を表彰しました。[期間：入場者数：9/13(日)～9/27(日)、347人]</p> <p>(2) 企画展「秋に鳴く虫」 日本人の生活と深くかかわり古くから詩歌にも詠まれてきた秋の鳴く虫を、生体と標本、パネル等で展示、解説しました。また、かつての虫売り屋台や鳴き声が聞けるコーナーも設置しました。[期間：入場者数：9/13(日)～9/27(日)、約350人]</p> <p>3 広報活動</p> <p>(1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。</p> <p>(2) 藤原岳自然科学館パンフレットの配布 阿下喜温泉、青川キャンピングパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等にて配布しました。</p> <p>(3) 年間行事予定ポスター及びチラシの配布 いなべ市、東員町、桑名市内の各小中学校に配布しました。また、阿下喜温泉、青川キャンピングパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。</p> <p>(4) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介 CTY、中日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展及び研究発表会などが紹介されました。</p> <p>4 小中学校の理科学習等の支援活動</p> <p>(1) 市内小中学校の学習支援活動 6/26(金) 藤原小中学校特別支援学級（展示物見学と落ち葉のしおり製作）</p> <p>(2) 遠足等での施設見学 10/15(木) 員弁西小学校3年生（展示物見学） 11/18(木) 山郷小学校2年生（ふるさとの森で秋さがし）</p> <p>5 事業費の概要</p> <p>(1) 臨時雇賃金 7,727,397円：会計年度任用職員 4人 (2) 講師謝礼 50,000円：企画展謝礼 (3) 消耗品費 197,862円：展示用消耗品、事務用品 (4) 印刷製本費 706,080円：企画展ポスター・チラシ印刷、館報印刷 (5) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料</p>												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持      □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善 □ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了 □ その他（      ）</p>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>入場者数は近年増加傾向にあります（新型コロナウイルス感染拡大防止で臨時休館となった影響もあり、平成31・令和元年度の9,956人から減少しました）。また、展示事業以外にも、遠足等での施設見学、小中学校の理科学習等の支援活動でも活用しています。事業の継続が必要であると考えます。</p>												
	所属長氏名	伊藤 功	R 3.9.4	作成										

1 事務事業名	藤原岳自然科学館自然教室事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	当市の自然環境を守るためには、市民に自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。								
3 事業目的	市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般市民を対象とした自然教室の開催</li> <li>自然科学研究の成果発表の場を提供</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然教室の開催（20講座程度）</li> <li>児童生徒自然科学研究発表会の開催</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	作品展出展数（～H30） 自然教室参加者数（H31～）	自由研究等での学習成果を発表する作品展への出展数（平成30年度まで） 自然教室への年間参加者数（平成31年度から） 平成29年度実績（469人）をベースに設定					数/人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	160	160	160	500	500	500		
	実績値	171	176	162	472				
達成率	106.9%	110%	101.2%	94.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	796	733	790	721	965	965	2,651	
	人件費	0.13	0.13	0.43	0.39	0.39	0.39	1.17	
	金額（B）	1,105	1,131	3,741	3,393	3,393	3,393	10,179	
	歳出計（A）+（B）	1,901	1,864	4,531	4,114	4,358	4,358	12,830	
	前年度比（%）		98%	243%	91%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		56	57	65	54	49	49	152	
一般財源	1,845	1,807	4,466	4,060	4,309	4,309	12,678		
一般財源比率（%）	97%	97%	99%	99%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	07		
担当課	教育委員会 自然学習室		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、自然教室等を開催しました。 令和2年度の参加者総数は、472人でした。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月の講座はすべて中止としました。）																		
1 藤原岳自然科学館自然教室	<p>4月11日（土）「春の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。（15人）</p> <p>5月 9日（土）「岩石の標本をつくろう」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>5月16日（土）「初夏の動植物をたずねて」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>5月30日（土）「甲虫の標本をつくろう」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>6月 6日（土）「ホタルを見る会」 藤原岳自然科学館でホタルについて学習し、近くの小川で観察しました。（27人）</p> <p>6月13日（土）「植物標本をつくろう」 藤原岳山麓で植物を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（12人）</p> <p>6月20日（土）「光に集まる虫を調べよう（1）」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。（19人）</p> <p>6月27日（土）「チョウの標本をつくろう」 藤原岳山麓でチョウを採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（20人）</p> <p>7月 2日（木）「キノコを見る会」 ふるさとの森で里山のキノコを観察しました。（7人）</p> <p>7月11日（土）「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」 採集方法や標本の作り方、自然研究の仕方について学びました。（10人）</p> <p>7月18日（土）「宇賀川の自然調べ」 大雨による増水のため中止</p> <p>7月25日（土）「身近な植物を調べよう」 植物の特徴を学習し、採集した植物の名前を図鑑で調べました。（21人）</p> <p>8月 1日（土）「親子の自然教室」 宇賀溪の水生物、岩石などを観察しました。（35人）</p> <p>8月 8日（土）「光に集まる虫を調べよう（2）」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。（21人）</p> <p>8月22日（土）「標本の名前を聞く会」 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。（4人）</p> <p>9月19日（土）「登奈井尾林道の秋をさぐる」 登奈井尾林道の秋の自然を観察しました。（19人）</p> <p>10月17日（土）「秋の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、秋の自然を観察しました。（16人）</p> <p>11月 7日（土）「クモを調べる会」 クモを観察、採集し、顕微鏡でも形態を観察しました。（20人）</p> <p>12月 5日（土）「冬の野鳥を見る会」 両ヶ池周辺のカモ類や冬の野鳥を観察しました。（35人）</p> <p>1月23日（土）「冬の自然観察」 藤原岳山麓を散策し、生き物の痕跡を観察しました。（26人）</p> <p>2月27日（土）「冬の星空を見よう」 藤原文化センターで、冬の星座や月、星雲、星団などを観察しました。（31人）</p> <p>3月20日（土）「早春の花を見る会」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、早春の自然を観察しました。（31人）</p>																		
2 連続講座	<p>(1)「植物学の事始め」 万葉集に登場する植物を観察しながら、その歌に込められた思いを探りました。 6月19日（金）「アジサイと万葉植物園」 アジサイと万葉集に詠まれている植物などを観察しました。（16人）</p> <p>9月25日（金）「秋の植物と万葉集」 百人一首に詠まれている植物を観察しました。（13人）</p> <p>11月13日（金）「色づきはじめて植物と万葉集」 身近な植物である野菜について学習しました。（14人）</p> <p>(2)「昆虫少年少女のための基礎講座 ～めざせ昆虫博士～」 6月21日（日）藤原文化センター周辺で、昆虫に関する基礎学習、採集と標本作りの実習をしました。（21人）</p> <p>7月23日（木・祝）藤原文化センター周辺で、採集（トラップ設置あり）、灯火採集（ライトトラップ）を行いました。（21人）</p> <p>8月23日（日）藤原文化センター周辺で、昆虫採集、標本作製の実習をしました。（18人）</p>																		
3 児童生徒自然科学研究発表会	10月25日（日）児童生徒自然科学作品展の出展者が、研究成果を発表しました。（10組、10人）																		
4 広報活動	毎回の自然教室の実施後、その様子を市のホームページに掲載しました。																		
5 事業費の概要	<p>(1) 講師謝礼 336,000円：7,000円/回×延べ48人</p> <p>(2) 消耗品費 118,153円：講座用材料等</p> <p>(3) 印刷製本費 239,030円：自然教室ポスター、チラシ</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新型コロナウイルス感染症のため、講座が中止になった影響もあり、昨年度から参加者が減少しましたが、自然教室の申し込み者数及び参加者数は増加傾向にあります。また、自然科学研究発表会には、毎年10人前後の安定した参加があります。事業の継続が必要であると考えます。																		
所属長氏名	伊藤 功		R 3.9.4	作成															



1 事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	東海自然歩道の坂本休憩所は施設の老朽化により解体されたが、藤原岳登山者の利便性確保のため、トイレだけ建て替えられて残っている。								
3 事業目的	休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。								
4 事業概要	清掃、消耗品の補給等の維持管理								
	今年度の事業内容								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	トイレの開設日数（～H30） トイレの清掃回数（H31～）	トイレの開設日数（平成30年度まで） トイレの清掃回数（平成31年度から） 8回／月をベースに設定					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	535	531	498	541	715	715	1,971	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	170	174	174	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	705	705	672	802	976	976	2,754	
	前年度比（%）		100%	95%	119%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	330	258	258	232	200	200	632
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	375	447	414	570	776	776	2,122		
一般財源比率（%）	53%	63%	62%	71%	80%	80%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計			一般会計		
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	07		
担当課	教育委員会 自然学習室		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果
1 トイレ管理、清掃作業回数 [4月] [5月] [6月] [7月] [8月] [9月] [10月] [11月] [12月] [1月] [2月] [3月] 【合計】 6回 8回 8回 8回 8回 9回 7回 9回 7回 8回 7回 8回 93回
2 事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 502,375円：会計年度任用職員 1人 (2) 消耗品費 5,814円：施設管理用品 (3) 電気使用料 16,439円 (4) 上下水道使用料 16,360円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 藤原岳登山者の利便性確保のために必要不可欠であるため、事業継続を考えています。
所属長氏名 伊藤 功 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	社会福祉団体事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。							
3 事業目的	財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図ることで、地域社会の充実・発展をめざす。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付</li> <li>社会福祉法人の指導監査及び許認可事務</li> </ul>						
	今年度の事業内容	社会福祉協議会に対する補助金の交付 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	指標区分						
	目標値	60	60	60	60	60	60	
	実績値	63	66	66	79			
達成率	95.2%	90.9%	90.9%	75.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	196,516	178,313	175,392	162,274	181,078	181,078	524,430
	人件費	0.09	0.26	0.11	1.3	1.3	1.3	3.9
	金額（B）	765	2,262	957	11,310	11,310	11,310	33,930
	歳出計（A）+（B）	197,281	180,575	176,349	173,584	192,388	192,388	558,360
	前年度比（%）		92%	98%	98%	111%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	2,049	2,062	2,065	2,065	2,065	2,065	6,195
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	195,232	178,513	174,284	171,519	190,323	190,323	552,165	
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	99%	99%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	社会福祉法 いなべ市社会福祉法人指導監査実施要綱			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	高齢者地域福祉推進事業			
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。			
(1) いなべ市社会福祉協議会運営補助金	いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけられている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政執行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。 ・交付額 160,133,049円 （法人運営費 67,656,685円）*法人本体の運営費等 （地域福祉費 87,870,807円）*各種団体、各種福祉サービス関連費用 （日常生活自立支援費 4,605,557円）*判断・意思決定が困難な方への援助等			
(2) 社会福祉法人指導監査（8法人）	社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。 令和2年度の監査実施法人 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会（2月25日（木））			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	社会福祉協議会の事業は、地域福祉ニーズ及び施策の多様化・複雑化し年々増加していますが、適切な人員配置、創意工夫により補助金額は減少しています。補助金使用の内訳は人件費であり、これ以上の縮小は厳しい状況です。また、社会福祉法人指導監査業務については、原則3年周期で定期的実施しています。			
所属長氏名	佐藤 明広		R 3.9.2	作成

1	事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	終戦から長い年月が経過し、戦争を知る遺族も減るとともに、戦争の記憶も薄れつつあるが、あらためて平和の大切さを知る必要がある。						
3	事業目的	戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈るとともに、戦争の悲惨さを再認識し、恒久平和を祈念する。						
4	事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、戦没者追悼式を開催する。						
		・出席者 市長、副市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会員						
	今年度の事業内容	10月24日（土）に「いなべ市戦没者追悼式」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	追悼式参列者数	・追悼式の参列者数					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	指標区分						
	目標値	200	200	200	200	200	200	
	実績値	160	170	160	0			
達成率	80%	85%	80%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	563	412	406	135	483	483	1,101
	人件費	0.03	0.1	0.08	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額（B）	255	870	696	957	957	957	2,871
	歳出計（A）+（B）	818	1,282	1,102	1,092	1,440	1,440	3,972
	前年度比（%）		157%	86%	99%	132%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	7	0	0	54	17	17	88
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	811	1,282	1,102	1,038	1,423	1,423	3,884	
一般財源比率（%）	99%	100%	100%	95%	99%	99%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。 令和2年度においては、10月24日（土）に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止にしました。																				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <table border="0" style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:center;">■ 現状維持</td> <td style="text-align:center;">□ 見直し</td> <td>□ 事業縮小</td> <td>□ 事業拡大</td> <td>□ プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>□ 統廃合</td> <td>□ 休廃止</td> <td>□ 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">□ その他（ ）</td> </tr> </table>						■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了			□ その他（ ）		
■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善																		
		□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了																		
		□ その他（ ）																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からいなべ市戦没者追悼式は中止になったが、先の大戦での戦没者に対し哀悼の意を捧げることは、市の責務であり、今後も事業を継続していく必要があります。																				
	所属長氏名	佐藤 明広		R 3.9.2	作成																	

1	事務事業名	民生児童委員事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	民生委員・児童委員、主任児童委員は担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。							
3	事業目的	民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上を図り、地域福祉の充実をめざす。							
4	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員、主任児童委員活動の支援</li> <li>民生委員・児童委員、主任児童委員の就退任事務（3か年に1回）</li> </ul>							
	今年度の事業内容	住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行う各委員の活動支援を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己研鑽、職務上の知識等を得るための研修会の開催回数</li> <li>平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。</li> </ul>					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	8	8	8	7				
達成率	100%	100%	100%	87.5%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1	0	395	7	61	61	129	
	人件費	0.11	0.1	0.05	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	935	870	435	1,044	1,044	1,044	3,132	
	歳出計（A）+（B）	936	870	830	1,051	1,105	1,105	3,261	
	前年度比（%）		93%	95%	127%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	41	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	936	870	789	1,051	1,105	1,105	3,261		
一般財源比率（%）	100%	100%	95%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	民生委員法				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.6.17	作成				

8	事業の実績・成果
<p>社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。</p> <p>(1) 民生委員・児童委員（96名） 自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただいています。</p> <p>(2) 主任児童委員（8名） 子ども子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって、活動していただいています。</p> <p>(3) 組織 ○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会（104人）</p> <p>①大安地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 26人 主任児童委員 2人</p> <p>②員弁地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 25人 主任児童委員 2人</p> <p>③北勢地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 30人 主任児童委員 2人</p> <p>④藤原地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 15人 主任児童委員 2人</p> <p>民生委員・児童委員 合計 96人 主任児童委員 合計 8人 総計 104人</p> <p>民生委員・児童委員の任期である3年毎の一次改選事務及び、欠員時の解嘱・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員・児童委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しています。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めています。</p> <p>日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修、視察研修を実施しています。</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
円滑な民生委員・児童委員活動のため、社会福祉協議会との協議・連携を推進していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
R 3.6.17	作成

1	事務事業名	保護司会事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	安心・安全な社会の実現には、犯罪や非行の防止と罪を犯した人々の立ち直りを助ける活動が必要である。							
3	事業目的	保護司、更生保護女性会員の資質向上により、更生保護活動の推進を図り、明るい社会の実現を目指す。							
4	事業概要	更生保護団体（員弁地区保護司会・員弁地区更生保護女性会）へ補助金を交付し、更生保護活動を援助する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪防止のための啓発活動</li> <li>・研修会の開催</li> <li>・犯罪や非行を犯した者の指導・更正</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会の開催回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数</li> <li>・平成29年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。（平成31年度より指標変更）</li> </ul>					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	110	110	5	5	5	5		
6	実績値	81	96	5	4		+指標		
	達成率	73.6%	87.3%	100%	80%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
7	直接経費（A）	1,587	1,427	1,419	3,069	3,344	3,344	9,757	
	人件費	0.06	0.13	0.08	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額（B）	510	1,131	696	1,218	1,218	1,218	3,654	
	歳出計（A）+（B）	2,097	2,558	2,115	4,287	4,562	4,562	13,411	
	前年度比（%）		122%	83%	203%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,097	2,558	2,115	4,287	4,562	4,562	13,411	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	保護司法 保護司会及び保護司会連合会に関する規則				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01		
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。</p> <p>(1) 員弁地区保護司会（いなべ市21人、東員町7人の保護司で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 1,050,000円</li> <li>犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。</li> <li>・活動概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 定例研修会 8月26日(水) 員弁老人福祉センター 保護司 21人参加 12月10日(木) 員弁老人福祉センター 保護司 26人参加 3月2日(火) 員弁老人福祉センター 保護司 22人参加</li> <li>② 自主研修会 2月8日(月) 員弁老人福祉センター 保護司 18人参加</li> <li>③ 視察研修会 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>④ 社会を明るくする運動決起集会 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり、毎年開催しています。</li> <li>⑤ 街頭啓発活動 8月29日(土)に旧庁舎敷地内に啓発のぼりを設置</li> <li>⑥ 社会を明るくする運動作文コンテスト募集 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>⑦ 学校・生徒への啓発 いなべ市内・東員町内の小中学生全員に「啓発クリアファイル」配布</li> <li>⑧ 啓発講演会 7月29日(水) 東員第二中学校 269人参加(内 保護司 13人) 9月28日(月) 藤原中学校 138人参加(内 保護司 9人) 講師 篠原 嘉一 氏「ネットの危険から身を守る」</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 員弁地区更生保護女性会（いなべ市56人、東員町11人の会員で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 112,000円</li> <li>女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。</li> <li>・活動概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「更女だより」の発行</li> <li>② あすなろキャンプへの参加 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>③ 「社会を明るくする運動」への参加 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>④ 「スマイルフェスタ in いなべ」への参加 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>⑤ 員弁子育て支援センター実施行事への協力(参加) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>⑥ 津保護観察所主催「新会員研修会」 2人参加</li> <li>⑦ 自主研修会 2月8日(月) 員弁老人福祉センター 15人参加</li> </ul> </li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>犯罪再犯率を減少させ、安心・安全のまちづくりを実現するためには、保護司等の存在は欠かせないものである。今後も保護司等の自主的な活動を積極的に支援していく。</p>			
	所属長氏名	佐藤 明広	R 3.9.2 作成

1	事務事業名	福祉職員人材育成支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	日常業務の高度化・専門化に伴い、多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。							
3	事業目的	様々な問題に対応できる知識を身につけ、住民サービスの向上を図る。							
4	全体事業概要	資格・専門知識を取得するため、社会福祉主事資格認定講座等を受講する。							
	今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	4	2	3	3				
達成率	133.3%	66.7%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	634	356	506	211	699	699	1,609	
	人件費	0.1	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	850	174	174	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	1,484	530	680	385	873	873	2,131	
	前年度比（%）		36%	128%	57%	227%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,484	530	680	385	873	873	2,131		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果
<p>日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。</p> <p>(1) 社会福祉主事資格認定通信課程 社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 ○通信授業（自宅学習） 6月1日（月）～1月31日（日） ○面接授業（スクーリング） オンライン方式により受講</li> <li>・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院</li> <li>・受講者 3名（家庭児童相談室 2名、長寿福祉課 1名）</li> <li>・受講料 210,600円（70,200円/1人）</li> </ul>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
職員の資質向上のため、今後も継続していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
R 3.9.2	作成

1 事務事業名	地域福祉計画策定事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	「第3次いなべ市地域福祉計画及びいなべ市地域福祉活動計画」が令和3年度末で計画期間が終了するため、引き続き計画を策定する必要がある。								
3 事業目的	「第4次いなべ市地域福祉計画及びいなべ市地域福祉活動計画」を策定する。								
4 事業概要	全体事業概要	1年目：市民アンケート調査の実施 いなべ市在住者を対象に、市民の福祉に対する考え、地域活動への参加状況等の実態を把握すると共に、意見、提言を抽出する。 2年目：計画の策定 1年目で把握した住民の意見と、社会福祉に関する活動を行う者の意見等を反映した計画を策定する。 住民等の意見を反映させるため市民アンケート調査を実施する。							
	今年度の事業内容	住民等の意見を反映させるため市民アンケート調査を実施する。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	3,820	3,449	0	7,269
	人件費	人員	0	0	0	0.21	0.21	0	0.42
		金額（B）	0	0	0	1,827	1,827	0	3,654
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	5,647	5,276	0	10,923
	前年度比（%）						93%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	5,647	5,276	0	10,923	
一般財源比率（%）					100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	社会福祉法				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課		福祉部 人権福祉課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	5か年に1回、策定が必要な「地域福祉計画」を策定するため、2か年にわたる策定業務の初年度として、アンケート調査を実施し、計画骨子案を作成しました。		
1 計画期間	令和4年度～令和8年度		
2 支出額	通信運搬費	156,755円	
	委託料	3,663,000円	
	・(株)ジャパンインターナショナル総合研究所		
3 アンケートの実施	一般市民アンケート調査 調査対象・・・市内在住の20歳以上の市民 配布数・・・2,000人（抽出） 回収数・・・976人（回収率：48.8%）		
4 ワーキング会議	2回開催		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和3年度においては、令和2年度に実施したアンケート調査結果をもとに、地域福祉計画策定委員会の開催やパブリックコメント等を実施しながら、適正な地域福祉計画の策定を行っていきます。		
所属長氏名		佐藤 明広	R 3.9.2 作成

1 事務事業名	福祉資金償還事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	住宅新築資金と併用して貸し付けをしていた例が多く、債務者の支払い能力に問題があり、貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
3 事業目的	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
4 事業概要	合併前の大安町で貸付けしていた福祉資金(241件)のうち 回収事業福祉資金残高 49,024,858円 56件 (令和2年3月31日現在)							
	今年度の事業内容							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	12	12	12	12	12	12	
実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費(A)	5	6	1	1	16	16	33
	人件費	0.2	0.06	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額(B)	1,700	522	174	174	174	174	522
	歳出計(A)+(B)	1,705	528	175	175	190	190	555
	前年度比(%)		31%	33%	100%	109%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	15	16	16	47	
一般財源	1,705	528	174	160	174	174	508	
一般財源比率(%)	100%	100%	99%	91%	92%	92%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	08	01	
担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。																																					
福祉資金償還残高	48,980,858円																																					
令和2年度の回収額	44,000円																																					
振替償還件数	1件																																					
福祉資金償還残高	平成31年度末時点 49,024,858円	平成30年度末時点 49,097,858円	平成29年度末時点 49,190,237円	平成28年度末時点 49,275,237円																																		
年間回収額	73,000円	92,379円	85,000円	244,307円																																		
振替償還件数	1件	2件	2件	2件																																		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="2">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="2">目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="2">なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他( )</td> </tr> </table>					①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし		⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了				<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																																			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																	
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																	
			<input type="checkbox"/> その他( )																																			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	旧大安町で実施していた事業であり、時効が成立して法的手段が及ばない債権もあることから、多額の債務額となっています。また、景気の低迷が続く中、今後も償還金の回収が困難になることが予想されます。今後も粘り強く、業務を実施していきます。																																					
所属長氏名	佐藤 明広		R 3.7.30	作成																																		



1	事務事業名	地域自殺対策事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	自殺が「社会の問題」として広く認識され、「生きることの包括的な支援」として必要な支援を受けられる社会づくりが求められている。						
3	事業目的	相談体制の整備、人材育成の実施、民間団体との連携等、自殺対策行動計画に沿った事業を展開して、自殺者数の減少を図る。						
4	事業概要	自殺対策に関わる関係機関と連携し、いなべ市の地域特性をふまえた自殺対策を推進する。						
	今年度の事業内容	平成30年度に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、全庁的な自殺予防の取り組みを進めていく。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標
実績値	12	12	14	20				
達成率	240%	240%	280%	400%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	2,359	3,244	2,327	198	459	459	1,116
	人件費	0.13	0.31	0.16	0.18	0.18	0.18	0.54
	金額（B）	1,105	2,697	1,392	1,566	1,566	1,566	4,698
	歳出計（A）+（B）	3,464	5,941	3,719	1,764	2,025	2,025	5,814
	前年度比（%）		172%	63%	47%	115%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	519	111	90	199	199	488
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,464	5,422	3,608	1,674	1,826	1,826	5,326	
一般財源比率（%）	100%	91%	97%	95%	90%	90%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	自殺対策基本法			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	三重県地域自殺対策強化事業			
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果																		
<p>平成31年3月に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、計画に掲げる「いなべ市命の相談電話事業」や広報誌等を活用した啓発や周知等を実施し、また、計画に係る事務局として、各施策の進捗状況の整理を行いました。</p> <p>計画に掲げる施策をより有効に実施するための会議体として、市長、副市長、教育長、各部門長で構成される「いなべ市自殺対策推進本部会議」、市民委員、行政職員で構成する「いなべ市自殺対策ネットワーク会議」、関係各課の職員で構成される「いなべ市自殺対策ワーキングチーム会議」を設置して、PDCAサイクルにより適切な進行管理を行い、その状況に応じて事業・取組の見直しを行う環境を整備しました。</p>																			
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年</td> <td>平成31年</td> <td>平成30年</td> <td>平成29年</td> <td>平成28年</td> </tr> <tr> <td>自殺者数</td> <td>6人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>8件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値。</p> <p>主な支出額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談電話委託料 120,000円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助あり）</li> <li>・相談電話役務費 61,381円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助あり）</li> <li>・自殺予防啓発消耗品費 15,750円</li> </ul>			令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	自殺者数	6人	4人	7人	6人	17人	相談件数	5件	2件	8件	1件	0件
	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年														
自殺者数	6人	4人	7人	6人	17人														
相談件数	5件	2件	8件	1件	0件														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																			
①人件費削減余地	余地なし																		
②直接経費削減余地	余地なし																		
③公的な関与	市民参画のできる																		
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																		
⑥市民からの要望	なし																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																			
<p>「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、基本施策及び重点施策の進捗状況の整理をおこないました。今後は、自殺予防に大きな役割を果たすゲートキーパー養成を重点的に取り組んでいきます。</p>																			
所属長氏名	佐藤 明広																		
R 3.9.2	作成																		

1	事務事業名	救急医療体制整備事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	病院群輪番制参加病院でありながら、一部診療科では医師不足により受診できない場合がある。新規開業医もなく中核救急を担う医療機関の負担が大きい。							
3	事業目的	一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制①一次救急医療体制事業（負担金）②年末年始歯科在宅診療事業（負担金）③桑名市応急診療所運営事業（負担金）④いなべ総合病院救急医療事業（負担金）</li> <li>二次救急①病院群輪番制病院運営事業（負担金）</li> <li>医療情報提供①三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）</li> </ul>							
	今年度の事業内容	必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	在宅医当番制度による診療日数					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	71	71	71	71	71	71		
	実績値	71	71	71	71	71	71		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	41,604	42,119	42,197	42,513	43,411	43,411	129,335	
	人件費	0.21	0.21	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	1,785	1,827	2,610	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	43,389	43,946	44,807	45,123	46,021	46,021	137,165	
	前年度比（%）		101%	102%	101%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	43,389	43,946	44,807	45,123	46,021	46,021	137,165		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	地域医療体制の充実		会計	一般会計				
	基本事業	救急医療体制の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	02		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果	全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。																	
	【事業名等】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】													
	・一次救急医療体制事業	2,040,964円	2,046,080円	2,048,639円	2,053,756円	いなべ医師会													
	・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会													
	・24時間医療体制運営事業	38,612,206円	38,312,759円	38,203,092円	37,643,758円	いなべ総合病院													
	・救急医療病院群輪番制事業	1,314,794円	1,333,241円	1,334,908円	1,338,242円	いなべ総合病院													
	・救急医療情報システム																		
	運営事業負担金	412,646円	444,289円	471,509円	507,348円	三重県													
	【在宅医当番制度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】													
	・受診者数	104人	314人	307人	247人	207人													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
			<input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域の基幹病院に、病院群輪番制病院運営事業負担金などの必要に応じた財政支援を実施することで救急医療体制を維持できています。 今後は全国的な医師不足の反映を踏まえ、いなべ市地域医療・福祉計画をもとに、いなべ市の4病院やいなべ医師会、桑員歯科医師会ほかと連携した地域医療体制を整備していきます。																	
	所属長氏名	寺尾 あき		R 3.9.3	作成														

1	事務事業名	医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B
2	事業実施の背景	医師、看護師等の医療従事者の慢性的な不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。						
3	事業目的	医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。						
4	事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成。①救急指定医療機関②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学資金の貸与。						
	今年度の事業内容	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学資金事業を継続する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学資金の貸付者数					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	25	23	25	23	24	24	+指標
実績値	21	21	21	21				
達成率	84%	91.3%	84%	91.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	6,860	8,048	34,310	34,100	40,986	40,986	116,072
	人件費	0.42	0.42	0.2	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額（B）	3,570	3,654	1,740	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計（A）+（B）	10,430	11,702	36,050	36,710	43,596	43,596	123,902
	前年度比（%）		112%	308%	102%	119%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	338	226	175	146	333	333	812
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,747	1,878	5,113	33,600	33,600	72,313	
一般財源	10,092	7,729	33,997	31,451	9,663	9,663	50,777	
一般財源比率（%）	97%	66%	94%	86%	22%	22%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	健康医療			補助事業の名称等	産科医等確保支援事業		
	施策	地域医療体制の充実			会計	一般会計		
	基本事業	医療従事者の確保			款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			04	01	01	03
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果	医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。																	
		【助成名等】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【助成先等】												
		・病院内託児施設運営に対する助成	3,014,000円	2,842,000円	3,012,000円	2,897,000円	いなべ総合病院												
		・研修医宿泊施設運営に対する助成	490,000円	658,000円	507,000円	574,000円	いなべ総合病院												
		・出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当への助成（産婦人科医確保支援）	220,000円	332,000円	340,000円	508,000円	いなべ総合病院												
		・市内医療機関において卒業後研修、勤務する医学生に対し奨学資金を	0円	0円	2,880,000円	2,880,000円	月額120,000円												
		・「いなべ市地域医療連携推進学」寄附講座寄附金	30,000,000円	30,000,000円	-	-	名古屋市立大学												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	病院内の託児施設運営・研修医の宿泊施設運営・産科医師確保事業・研修医学生奨学金の貸与など、将来いなべ市で常勤を希望する医師の確保を目的とした医療従事者緊急確保対策事業は、今後も継続して財政支援を実施していきます。																	
	所属長氏名	寺尾 あき		R 3.9.3	作成														

1 事務事業名	健康推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。								
3 事業目的	生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。								
4 事業概要	①健康増進法健康診査(生活保護世帯)②胃がん・大腸がん・前立腺がん(40才以上)、乳がん(30才以上)、子宮がん(20才以上)③がん検診推進事業 子宮頸がん(20, 25, 30, 35, 40歳女性)、乳がん(40, 45, 50, 55, 60歳女性)、④健康教室(国保との協同事業)特定保健指導								
	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合(毎年1%の増加で設定) ※令和2年度から目標値の修正					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	19	20	21	16	16	16		
	実績値	16	15	15	15				
達成率	84.2%	75%	71.4%	93.8%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	52,994	50,692	54,260	54,600	61,181	61,181	176,962	
	人件費	1,28	1,25	0,1	1,2	1,2	1,2	3,6	
	金額(B)	10,880	10,875	870	10,440	10,440	10,440	31,320	
	歳出計(A)+(B)	63,874	61,567	55,130	65,040	71,621	71,621	208,282	
	前年度比(%)		96%	90%	118%	110%	100%		
	財源内訳	国費	97	1,427	3,635	1,079	1,068	1,068	3,215
		県費	0	0	0	1,488	1,601	1,601	4,690
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	63,777	60,140	51,495	62,473	68,952	68,952	200,377	
一般財源比率(%)	100%	98%	93%	96%	96%	96%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計 一般会計					
	基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	05	01		
担当課	健康子ども部 健康推進課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。 ・総合検診(人間ドック:国民健康保険加入者) 病院ドック(いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ総合病院 7月~11月) 巡回ドック(保健センター 7、8月) ・各がん検診(保健センター 9月~12月)、肺がん検診(市内各地区 8月~9月) ・肝炎検査(いなべ市、東員町医療機関 7月~11月)、骨粗しょう症検診(いなべ市、東員町医療機関 8月) ・歯周病検診(桑員地区の歯科医療機関 7月~12月) 市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。 ・料理伝達講習(年間9回) ・市内巡回栄養教室(年間4回) ・男性料理教室(年間2回) ・食生活改善推進員養成講座(いなべ市4回、東員町3回)					
(実績)	【委託事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】
	・総合検診(病院ドック)	18,132,672円	16,733,514円	15,152,460円	15,573,840円	いなべ総合病院、日下病院 ヨナハ総合病院 名古屋公衆医学研究所 名古屋公衆医学研究所 いなべ医師会 いなべ医師会 食生活改善推進協議会 桑員歯科医師会
	・総合検診(巡回ドック)	3,065,228円	3,250,406円	3,584,666円	3,830,242円	
	・各がん検診	21,989,850円	22,128,868円	24,330,444円	20,994,972円	
	・肺がん検診	835,020円	885,727円	866,072円	943,533円	
	・肝炎ウイルス検診	545,275円	570,935円	532,445円	93,000円	
	・骨粗しょう症検診	102,400円	105,600円	144,000円	88,000円	
	・健康づくり推進事業	608,000円	1,119,000円	1,200,000円	1,200,000円	
	・歯周病検診	631,750円	595,136円	618,240円	593,600円	
	【各検診受診者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
	・胃がん	2,779人	2,796人	2,826人	2,861人	2,891人
	・大腸がん	4,225人	4,307人	4,393人	4,416人	4,613人
	・子宮がん	2,902人	2,932人	3,252人	3,302人	3,047人
	・乳がん	3,317人	3,421人	3,429人	2,974人	2,896人
	・前立腺がん	1,766人	1,776人	1,796人	1,781人	1,814人
	・肺がん	4,338人	4,495人	4,410人	4,532人	4,479人
	・肺喀痰	24人	30人	17人	17人	18人
	・肝炎	84人	89人	83人	24人	37人
	・骨粗しょう症	64人	66人	89人	55人	65人
	【食生活改善事業参加者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
	・料理伝達講習	106人	491人	699人	815人	849人
	・市内巡回栄養教室	26人	177人	248人	291人	298人
	・男性料理教室	26人	214人	278人	337人	332人
	・食生活改善推進員養成講座	6人	0人	88人	28人	72人
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし					
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他( )			
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	現在、がん検診受診率はどの検診でも県内トップクラスとなっています。 平成31年度からは、病院で行う人間ドックの胃がん健診に内視鏡検査を追加し、がん発見率の向上のための対策を進めることで、市民の健康の維持・向上に寄与しています。					
所属長氏名	寺尾 あき		R 3.9.3	作成		

1 事務事業名	感染症予防事業						予算区分	D	
2 事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。								
3 事業目的	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	・乳幼児に対する4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、MR、B型肝炎及び日本脳炎予防接種、児童に対する子宮頸がん、DT、日本脳炎の予防接種、高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種をそれぞれ実施。 ・結核検診の実施 ・感染症予防に関する啓発							
	今年度の事業内容	予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	MRワクチン接種率	MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率 ※令和3年度より目標値修正						%	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	95	95	95	95	96	96.1	+指標	
	実績値	93	96	95.9	96.2				
達成率	97.9%	101.1%	100.9%	101.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	111,985	111,211	114,626	128,738	129,229	129,229	387,196	
	人件費	1.81	1.81	0.9	0.5	0.5	0.5	1.5	
	金額（B）	15,385	15,747	7,830	4,350	4,350	4,350	13,050	
	歳出計（A）+（B）	127,370	126,958	122,456	133,088	133,579	133,579	400,246	
	前年度比（%）		100%	96%	109%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	2,955	2,631	1,800	1,800	6,231
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,034	1,998	2,468	2,023	1,975	1,975	5,973	
一般財源	125,336	124,960	117,033	128,434	129,804	129,804	388,042		
一般財源比率（%）	98%	98%	96%	97%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	感染症の予防		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	02	01		
担当課	健康子ども部 健康推進課			R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン接種費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。 結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。 狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。 （実績）							
【委託事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】			
・個別予防接種	89,144,833円	80,395,554円	83,434,875円	87,260,384円	いなべ医師会			
・結核検診	2,109,074円	2,170,883円	2,022,269円	2,126,139円	名古屋公衆医学研究所			
・高齢者インフルエンザ接種	21,761,490円	17,123,885円	15,528,294円	14,792,172円	いなべ医師会			
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	4,466,375円	4,428,555円	7,406,500円	5,024,340円	いなべ医師会			
・成人風しん事業	4,734,699円	4,693,428円						
【補助金事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】				
・県外定期予防接種助成金	1,134,105円	156,000円	149,253円	422,969円				
・犬猫避妊去勢手術助成金	855,500円	769,000円	700,000円	759,500円				
【定期予防接種者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【備考】			
・ヒブ	1,278人	1,106人	1,243人	1,281人	インフルエンザb型菌			
・小児肺炎球菌	1,216人	1,185人	1,222人	1,296人				
・BCG	308人	289人	284人	327人	結核			
・DPT-1PV	1,246人	1,166人	1,240人	1,319人	ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺			
・DT2期	367人	314人	362人	302人	ジフテリア・破傷風			
・MR1期	297人	306人	300人	354人	麻しん・風しん			
・MR2期	358人	355人	346人	360人	麻しん・風しん			
・日本脳炎	1,395人	1,547人	1,581人	1,505人				
・子宮頸がん	18人	5人	5人	6人				
・水痘（平成28～）	591人	565人	625人	664人				
・B型肝炎（平成28～）	914人	869人	898人	980人				
・高齢者インフルエンザ		6,737人	6,306人	6,010人				
・高齢者肺炎球菌		751人	1,270人	862人				
・成人風しん抗体検査	916人	491人						
・成人風しん予防接種	190人	190人						
【検診受信者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】				
・結核検診受診者数	2,591人	2,717人	2,531人	2,635人				
【予防注射接種頭数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】				
・狂犬病予防注射接種数	2,422頭	2,574頭	2,547頭	2,617頭				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）								
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善		<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）								
感染症の罹患数や死亡者を減少するために国が定めた基準に基づき、予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も現状の高い接種率を維持しながら感染症事業を実施していきます。								
所属長氏名	寺尾 あき			R 3.9.3	作成			

1	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	新型コロナウイルス感染症については、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷及ぼし、国民生活に大きな影響を与えている。							
3	事業目的	生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定につながるよう新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。							
4	事業概要	医療機関との委託契約、接種費用の支払、住民への接種勧奨、個別通知（予診票、クーポン券）							
	今年度の事業内容	人的体制の整備、予防接種台帳システム等のシステム改修、印刷・郵送準備、接種の実施体制の確保、相談体制の確保							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者への通知（割合）	対象者全員への予診票、クーポン券の個別通知					%		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	0	0	0	100	100	0	+指標	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	-	-	-	-	-	-			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	10,092	234,723	0	244,815	
	人件費	人員	0	0	0	0.4	0.4	0	0.8
		金額（B）	0	0	0	3,480	3,480	0	6,960
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	13,572	238,203	0	251,775	
	前年度比（%）					1755%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	10,092	234,723	0	244,815
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	3,480	3,480	0	6,960		
一般財源比率（%）				26%	1%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱				
		分野	健康医療	補助事業の名称等					
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進	会計	一般会計				
		基本事業	感染症の予防	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		04	01	02	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
<p>新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行うため、接種体制の整備を行った。予算編成時は令和2年度から高齢者接種が始められる予定であったが、ワクチンの供給がなく、令和3年度からの接種に向けての準備期間となった。</p> <p>【印刷製本費】925,100円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報 チラシ 3,000枚 65,780円</li> <li>・対象者への通知 封筒 68,000枚 677,820円</li> <li>予診票 30,000枚 112,200円</li> <li>ワクチンの説明書 15,000枚 69,300円</li> </ul> <p>【電話機保守管理費】176,000円</p> <p>【ワクチン接種運営業務委託料】3,738,150円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接種体制確保事業に係る人材派遣業務（コールセンター）898,150円</li> <li>・ディープフリーザー管理業務（いなべ総合病院）572,000円</li> <li>・集団接種会場開設準備業務（いなべ総合病院）2,268,000円</li> </ul> <p>【健康管理システム改修委託料】1,392,600円</p> <p>【クーポン券作成処理業務委託料】2,856,832円</p> <p>【庁用備品購入費】76,780円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（コールセンター用）加湿空気清浄機</li> </ul>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定につながるよう新型コロナウイルスワクチン接種を平成3年度から円滑に実施するため準備を整えました。接種希望者全員が円滑に接種できるようにいなべ医師会及びいなべ総合病院と連携して実施していきます。</p>	
所属長氏名	寺尾 あき
R 3.9.3	作成

1	事務事業名	保健衛生負担金・補助金事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	業務上必要とする研修会に参加をして情報を収集する必要がある。						
3	事業目的	研修会等を通じて他自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるような検討を行う。						
4	事業概要	①公衆衛生協会負担金 ②保健師協議会負担金 ③栄養士会負担金 ④桑名看護専門学校運営補助金						
	今年度の事業内容	各市の事業の現状、課題を情報交換することで事業の検証、また、保健師や担当者との関わりで充実した事業展開が期待できるため、継続して参加を進める。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数（年間7回開催される研修に各1名の参加を決定）				人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	7	7	7	7	7	7	+指標
	目標値	8	10	10	9			
	実績値	114.3%	142.9%	142.9%	128.6%			
達成率	実績額（千円）		実施計画（千円）					
区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
直接経費（A）	195	188	170	149	147	147	443	
人件費	0.67	0.57	0.3	0.4	0.4	0.4	1.2	
金額（B）	5,695	4,959	2,610	3,480	3,480	3,480	10,440	
歳出計（A）+（B）	5,890	5,147	2,780	3,629	3,627	3,627	10,883	
前年度比（%）		87%	54%	131%	100%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,890	5,147	2,780	3,629	3,627	3,627	10,883
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	04	
	担当課	健康子ども部	健康推進課	R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果
公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体等への情報を収集し、今後の施策に活かせるよう検討を行っています。	
（実績）	
【負担金】	【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】
・日本公衆衛生協会負担金	35,000円 16,000円 32,000円 30,000円 32,000円
・三重県公衆衛生協会負担金	4,500円 4,500円 4,500円 4,500円 4,500円
・三重県保健師協議会	59,952円 66,000円 70,041円 64,716円 62,438円
・三重県栄養士会負担金	32,500円 32,500円 31,000円 31,000円 31,000円
・桑名市看護専門学校運営補助金	50,000円 50,000円 50,000円 50,000円 50,000円
【会議等出席人数】	【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】
・公衆衛生協会総会	3人 3人 3人 2人 2人
・保健師協議会	9人 10人 10人 8人 9人
・栄養士会総会	0人 0人 2人 2人 2人
・栄養改善大会	0人 2人 2人 2人 1人
・栄養業務検討会	3人 8人 8人 8人 8人
・栄養士職域ネットワーク研究会	0人 2人 2人 2人 2人 2人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
保健師やえあいようしという専門職の研修を開催している機関への負担金事業なので、今後も継続して保健衛生負担金・補助金事業を行っていきます。	
所属長氏名	寺尾 あき
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	健康増進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	住民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。								
3 事業目的	住民みずから健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。								
4 事業概要	①健康増進事業（元気クラブ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業								
	健康寿命が1日でも長く続く様、地域巡回事業（市内4ヶ所で実施）や、ふじわら高齢者支援センターいこいで実施している固定事業を中心に継続して進める。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数。 ※令和3年度より目標値の修正					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	9,600	9,600	9,600	9,600	9,350	9,370		
	実績値	8,672	9,345	8,624	5,306				
達成率	90.3%	97.3%	89.8%	55.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	22,157	21,050	21,060	20,663	23,178	23,178	67,019	
	人件費	0.46	0.46	1.8	2.1	2.1	2.1	6.3	
	金額（B）	3,910	4,002	15,660	18,270	18,270	18,270	54,810	
	歳出計（A）+（B）	26,067	25,052	36,720	38,933	41,448	41,448	121,829	
	前年度比（%）		96%	147%	106%	106%	100%		
	財源内訳	国費	717	0	9,233	0	11,500	11,500	23,000
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	25,350	25,052	27,487	38,933	29,948	29,948	98,829		
一般財源比率（%）	97%	100%	75%	100%	72%	72%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	05	02		
担当課	健康子ども部 健康推進課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果																																																
健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し健康増進事業への参加を呼びかけ、元気クラブに委託して市内各地域を巡回して通面に渡り健康増進を高める活動を実施しています。 いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。 【各種予防接種、1際6か月健診、3歳6か月健診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法の説明（随時）、園長、校長の調整、感染症対策（随時）】 また、いなべ総合病院に市民医療講座を委託して、市民の健康への意識を高めています。 （実績） 【委託事業】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>【令和2年度】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・健康推進事業</td> <td>17,954,080円</td> <td>18,166,665円</td> <td>18,000,000円</td> <td>19,000,000円</td> <td>元気クラブいなべ</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり推進事業</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>いなべ医師会、桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・市民医療講座</td> <td>0円</td> <td>150,000円</td> <td>300,000円</td> <td>300,000円</td> <td>いなべ総合病院</td> </tr> </table> （成果） 【委託事業】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>【令和2年度】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【備考】</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり事業 地域巡回</td> <td>2,275人</td> <td>4,974人</td> <td>5,303人</td> <td>4,446人</td> <td>元気クラブいなべ参加者数</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり事業 固定</td> <td>3,031人</td> <td>3,650人</td> <td>4,042人</td> <td>4,126人</td> <td>元気クラブいなべ参加者数</td> </tr> <tr> <td>・市民医療講座</td> <td>0人</td> <td>156人</td> <td>145人</td> <td>153人</td> <td>いなべ総合病院受講者数</td> </tr> </table>		【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】	・健康推進事業	17,954,080円	18,166,665円	18,000,000円	19,000,000円	元気クラブいなべ	・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会	・市民医療講座	0円	150,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院		【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【備考】	・健康づくり事業 地域巡回	2,275人	4,974人	5,303人	4,446人	元気クラブいなべ参加者数	・健康づくり事業 固定	3,031人	3,650人	4,042人	4,126人	元気クラブいなべ参加者数	・市民医療講座	0人	156人	145人	153人	いなべ総合病院受講者数
	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】																																											
・健康推進事業	17,954,080円	18,166,665円	18,000,000円	19,000,000円	元気クラブいなべ																																											
・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会																																											
・市民医療講座	0円	150,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院																																											
	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【備考】																																											
・健康づくり事業 地域巡回	2,275人	4,974人	5,303人	4,446人	元気クラブいなべ参加者数																																											
・健康づくり事業 固定	3,031人	3,650人	4,042人	4,126人	元気クラブいなべ参加者数																																											
・市民医療講座	0人	156人	145人	153人	いなべ総合病院受講者数																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																
健康増進事業（元気クラブいなべ）は年々参加者の高齢化が進む中、若い世代の新規参加が少なく全体的に減少傾向にあります。が、広報PRに努めながら今後も継続的に実施し、いなべ市民全体の健康を底上げしていきます。																																																
所属長氏名	寺尾 あき	R 3.9.3	作成																																													



1	事務事業名	母子保健事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく周囲から支援が困難な状況や、子を望みつつ出産に至らず、出産後も養育のため入院が必要な場合がある。						
3	事業目的	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安軽減を図る。						
4	事業概要	母子保健事業 ①妊婦・産婦・乳児健康診査（H21年度～妊婦健診助成を5回→14回）②離乳食教室 12回（前・後期各6回）前期4～6か月児 後期7～11か月児 ③こんには赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問 ④1歳6か月、3歳6か月児健診 ⑤相談（育児・心理・言語）⑥不育症治療費助成（H25年度～）⑦未熟児養育医療給付（H25年度～）						
	今年度の事業内容	母子健康手帳発行時に妊婦と面談を行い、早期からの支援を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	訪問率	保健師による「こんには赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合（100%を維持する。）				%		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標
	実績値	97	97	94.2	93.8			
達成率	97%	97%	94.2%	93.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	47,383	48,448	47,026	48,182	49,809	49,809	147,800
	人件費	6,14	5,34	4,5	4,2	4,2	4,2	12,6
	金額（B）	52,190	46,458	39,150	36,540	36,540	36,540	109,620
	歳出計（A）+（B）	99,573	94,906	86,176	84,722	86,349	86,349	257,420
	前年度比（%）		95%	91%	98%	102%	100%	
	国費	1,853	2,484	1,500	2,186	2,585	2,585	7,356
	県費	926	1,242	323	802	675	675	2,152
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	830	909	460	295	354	354	1,003	
一般財源	95,964	90,271	83,893	81,439	82,735	82,735	246,909	
一般財源比率（%）	96%	95%	97%	96%	96%	96%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	母子保健法			
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計			
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款		項	目	大事業
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01	
	担当課	健康子ども部	健康推進課	R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果		
【妊婦健康診査費用の助成】 県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を負担しています。			
【妊婦教室の実施】 安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。			
【産婦健康診査費用の助成】 委託医療機関、委託外医療機関で受診された方の経済的負担を軽減するようその費用を助成しています。			
【離乳食教室の実施】 離乳準備期から完了期まで、離乳食の進め方を指導しています。 前期（4～6か月児）、後期（7月～11か月児）を対象を区分して年間各6回実施。			
【こんには赤ちゃん訪問の実施】 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。			
【1歳6か月健康診査】（毎月第4木曜日を原則。） 身体発育・精神発達の面で、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。			
【3歳6か月児健康診査】（毎月第2木曜日を原則。） 心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。			
【育児相談】（第1～第4水曜日 通年実施） 乳幼児の育児者を対象に、個別に具体的な育児相談、及び指導を実施するとともに育児者同士の交流の場を提供しています。 また、他の母子保健事業と関連させ、発育・発達などの経過観察の場所としての機能も果たしています。			
【未熟児養育医療給付】 入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。			
（実績）			
【委託事業】	【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【委託先】		
・妊婦一般健康診査	28,930,400円 27,962,220円 29,106,050円 27,899,490円 32,717,780円 三重県医師会		
・産婦健康診査	1,740,000円 受託医療機関		
・乳児一般健康診査	3,657,255円 3,533,592円 3,532,971円 3,806,481円 4,114,656円 三重県医師会		
・3歳6か月児精密検査	78,150円 57,880円 96,280円 67,810円 105,890円 三重県医師会		
・乳児歯科定期健診			
・フッ素塗布	540,000円 658,000円 733,000円 724,000円 801,000円 桑員歯科医師会		
【補助金】	【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】		
・県外妊婦健康診査費	1,438,317円 ,096,870円 1,043,584円 1,132,625円 1,264,626円		
・委託外産婦健康診査費	259,506円		
【扶助費】	【平成2年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】		
・養育医療費給付	1,851,867円 1,530,191円 3,991,792円 2,828,102円 2,242,815円		
【事業参加者】	【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【備考】		
・妊婦教室	44人 121人 113人 108人 42人 ぶれmama		
・こんには赤ちゃん訪問	289人 300人 305人 306人 370人		
・1歳6か月健診	313人 303人 333人 353人 364人		
・3歳6か月健診	348人 360人 369人 351人 350人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善
		□統廃合 □休廃止 □完了	□統廃合 □休廃止 □完了
		□その他（ ）	□その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
母子保健事業は、いなべ市の将来を担う子どもを支援する大切な事業で、妊婦健診・産婦健診・乳児健診・1歳6か月健診・3歳6か月健診の健診事業や妊婦教室・離乳食教室・育児相談などは行政にしかできません。生後4ヶ月までの乳児がいる家庭（外国人を含む）を保健師が訪問する「こんには赤ちゃん訪問」事業は、訪問率100%に近い率を維持しています。			
	所属長氏名	寺尾 あき	R 3.9.3 作成

1 事務事業名	不妊治療事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	子を望んでも妊娠まで至らず、やむを得ず特定不妊治療（体外及び顕微授精）を開始するが、治療費が高額で経済的負担が大きく、何度も治療を受けられない。								
3 事業目的	不妊治療受診者に対する、経済的負担の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	特定及び一般不妊治療費を助成。前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に特定不妊治療は上限20万円。助成回数は初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は43歳になるまでに通算6回、40歳以上43歳未満の場合は43歳になるまでに通算3回。なお、一般不妊治療は1年度につき上限2万円で通算5年を超えない範囲。							
	今年度の事業内容	国の助成制度と併せて子どもに恵まれない夫婦の経済的負担を軽減するため、継続して実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請者数	特定不妊治療の助成申請者数を1年に1件ずつ増やす（実人数）					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	24	25	26	27	27	27		
	実績値	25	23	20	24				
達成率	104.2%	92%	76.9%	88.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	3,142	2,354	2,475	2,398	3,300	3,300	8,998	
	人件費	0.06	0.06	0.7	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	510	522	6,090	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	3,652	2,876	8,565	5,008	5,910	5,910	16,828	
	前年度比（%）		79%	298%	58%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	798	765	688	605	850	850	2,305
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,854	2,111	7,877	4,403	5,060	5,060	14,523		
一般財源比率（%）	78%	73%	92%	88%	86%	86%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等	三重県特定不妊治療費助成事業				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計				
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	不妊治療受診者に対する経済的負担の軽減を図るべく、費用の一部を助成しています。（県の助成対象の場合は当該費用を控除した額。夫婦の所得合計が400万円以下であり、夫婦のいずれかが市内に1年以上在住している場合は最大20万円を助成しています。また夫婦のいずれも市内在住が1年未満の場合は最大10万円を助成しています。）平成28年度から特定不妊治療の初回申請において、国庫補助（実施主体：県）が最大30万円に拡大されました。（国庫補助の助成を受ける場合の所得対象は夫婦の所得合計が730万円以下）また、当市では平成29年度から一般不妊治療についても補助対象としています。（1年度につき上限2万円。通算5年を超えない範囲）これにより、当事業の申請件数は増加傾向にあり、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりとなっています。																	
(実績)	【助成名等】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】												
	・特定不妊治療助成件数	23件	19件	21件	22件													
	・一般不妊治療助成件数	1件	1件	2件	3件	平成29年度から助成開始												
	・不妊治療費助成額	2,397,355円	2,474,055円	2,353,496円	3,141,660円													
(参考)	【三重県助成】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】													
	・三重県不妊治療費助成事業申請件数	62件	51件	53件	55件													
	・妊娠届出者数	8人	12人	21人	13人													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 完了												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	不妊治療には多額の費用がかかるため、経済的負担の軽減となるよう費用の一部助成を実施しています。三重県の所得制限も将来的に緩和される動きがあり、いなべ市においても所得合計が400万円以上の夫婦が、全体的な申請件数の約半数以上となっているので、今後所得制限の見直しが必要です。																	
	所属長氏名	寺尾 あき		R 3.9.3	作成													

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	公立保育園運営事業（人材確保）	予算区分	B						
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。								
3 事業目的	各種保育サービスの充実を図るために保育士等の人材を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	公立保育園5箇所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	待機児童が発生しないように運営する。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	0	0	0	0	0	0			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	218,314	227,977	241,498	258,564	327,683	327,683	913,930	
	人件費	0.38	0.58	0.78	0.78	0.78	0.78	2.34	
	金額（B）	3,230	5,046	6,786	6,786	6,786	6,786	20,358	
	歳出計（A）+（B）	221,544	233,023	248,284	265,350	334,469	334,469	934,288	
	前年度比（%）		105%	107%	107%	126%	100%		
	財源内訳	国費	0	116	438	0	0	0	0
	県費	0	0	1,146	2,365	471	471	3,307	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	136,532	56,937	35,609	12,832	13,593	13,593	40,018		
一般財源	85,012	175,970	211,091	250,153	320,405	320,405	890,963		
一般財源比率（%）	38%	76%	85%	94%	96%	96%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第35条第3項				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
担当課	健康こども部 保育課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員及び通訳を配置し、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。					
	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】			
公立保育所入所児童数	614人	618人	583人			
待機児童数	0人	0人	0人			
	※4月1日時点の各児童数を表しています。					
	【0歳児】	【1歳児】	【2歳児】	【3歳児】	【4歳児】	【5歳児】
市の保育士配置基準（国の基準）	3人に1人 (3人に1人)	4.5人に1人 (6人に1人)	6人に1人 (6人に1人)	17人に1人 (20人に1人)	30人に1人 (30人に1人)	30人に1人 (30人に1人)
	【ほくせい】	【治田】	【員弁東】	【笠間】	【ふじわら】	
保育士数（実人数）	32人	16人	32人	29人	29人	
調理員数（実人数）	5人	3人	5人	5人	7人	
	※人数は正規職員、非常勤職員、人材派遣職員を含んでいます。					
	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】			
会計年度任用職員報酬（内訳）職員課取扱分	233,562,633円	231,029,085円	222,877,542円			
原課取扱分	191,484,361円	188,910,727円	184,563,026円			
委託料（人材派遣）	42,078,272円	42,118,358円	38,314,516円			
	19,897,449円	10,468,625円	5,098,754円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし					
	③公的な関与 行政しかできない			④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）		
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業			⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
					<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保育士採用が厳しい中、公立保育園の運営に必要な保育士の人員を概ね確保できました。年々増加する未満児や要支援児童等の多様なニーズに対応できるよう、今後も人材確保を行います。					
所属長氏名	山下 正史		R 3.9.3	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	公立保育園運営事業（包括配分）	予算区分	C						
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを行う必要がある。								
3 事業目的	公立保育園において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	保育が必要な未就学児童を保育する場とし、公立保育園5か所の運営を行う。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園において、適正な環境で充実した保育を行い運営する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	0	0	0	0	0	0			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	96,268	97,454	106,558	119,665	111,661	111,661	342,987	
	人件費	1.8	1.5	1.89	1.7	1.7	1.7	5.1	
	金額（B）	15,300	13,050	16,443	14,790	14,790	14,790	44,370	
	歳出計（A）+（B）	111,568	110,504	123,001	134,455	126,451	126,451	387,357	
	前年度比（%）		99%	111%	109%	94%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	332	41	975	975	1,991
	県費	0	0	5,524	739	20	20	779	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	11,365	72,714	60,229	43,709	45,876	45,876	135,461		
一般財源	100,203	37,790	56,916	89,966	79,580	79,580	249,126		
一般財源比率（%）	90%	34%	46%	67%	63%	63%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
担当課	健康こども部 保育課			R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。					
年度当初の在園児数	令和2年度 627人	平成31年度 618人	平成30年度 582人	平成29年度 589人	平成28年度 594人	
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	
【各保育園の予算執行額】						
園名	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
ほくせい保育園	21,430,583円	21,537,394円	21,378,027円	20,330,454円	15,806,629円	
阿下喜保育所	-	-	-	-	2,793,105円	
治田保育園	8,564,824円	8,687,421円	9,566,924円	9,901,610円	10,185,375円	
員弁東保育園	15,984,657円	17,036,551円	13,709,686円	13,620,314円	13,794,749円	
笠間保育園	14,268,042円	14,494,326円	15,283,948円	14,859,122円	15,368,812円	
ふじわら保育園	19,666,473円	20,675,531円	21,271,602円	21,113,825円	23,447,968円	
合計	79,914,579円	82,431,223円	81,210,187円	79,825,325円	81,396,638円	
年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分を除いて記載しているため、合計は予算書の額より少なくなっています。 平成28年度から員弁西保育園の運営をいなべ市社会福祉協議会に移管しました。 H28.6.1には阿下喜保育所を閉園し、ほくせい保育園を閉園しました。 平成31年度から新園舎となった員弁東保育園において0、1、2歳児が受入可能となり園児数が増となりました。						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	前年度に比べ支出経費について縮小できた。 治田保育園、ふじわら保育園は老朽化により園舎及び設備の修繕が必要。 機器について計画的に更新していきたい。					
所属長氏名	山下 正史			R 3.9.3	作成	

1 事務事業名	公立保育園維持修繕事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	公立保育園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する必要がある。							
3 事業目的	適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	公立保育園5か所の施設や備品等の修繕、更新を行う ・ほくせい保育園（平成28年度建築） ・治田保育園（平成15年度建築） ・員弁東保育園（平成30年度建築） ・笠間保育園（平成24年度建築） ・ふじわら保育園（平成12年度建築）						
	今年度の事業内容	・厨房機器の更新						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0	0	0	0	0	
達成率	-	-	-	-	-	-		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	8,720	4,384	4,363	3,421	1,135	1,135	5,691
	人件費	0.36	0.36	0.45	0.41	0.41	0.41	1.23
	金額（B）	3,060	3,132	3,915	3,567	3,567	3,567	10,701
	歳出計（A）+（B）	11,780	7,516	8,278	6,988	4,702	4,702	16,392
	前年度比（%）		64%	110%	84%	67%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	38	32	33	35	35	103
一般財源	11,780	7,478	8,246	6,955	4,667	4,667	16,289	
一般財源比率（%）	100%	99%	100%	100%	99%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	02	01	
担当課	健康子ども部 保育課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	<p>保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。</p> <p>主な実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>ほくせい保育園 耐熱型全自動軟水器 218,900円 スズカン株式会社</li> <li>ほくせい保育園 炊飯器購入 33,880円 スズカン株式会社</li> <li>ほくせい保育園 プールカバー購入 160,710円 株式会社ジャクエツ</li> <li>治田保育園 シューズ殺菌庫 376,200円 石川建設株式会社</li> <li>治田保育園 玄関電子錠取付工事 344,300円 石川建設株式会社</li> <li>治田保育園 止水栓及び水栓修繕 109,230円 株式会社梶水道設備</li> <li>治田保育園 タイムレコーダー 34,760円 株式会社文栄堂</li> <li>員弁東保育園 園児用小便器修繕 16,500円 株式会社ワコー</li> <li>ふじわら保育園 園児トイレ洋式化 275,000円 伊藤水道設備</li> <li>ふじわら保育園 屋外水栓柱新設工事 132,000円 伊藤水道設備</li> <li>ふじわら保育園 日除けテント購入 155,000円 ひかりのくに</li> <li>ふじわら保育園 バルーン購入 97,000円 アクアネクスト</li> <li>ふじわら保育園 回転釜購入 1,133,000円 有限会社北勢堂</li> <li>ふじわら保育園 タイムレコーダー 34,760円 株式会社文栄堂</li> <li>ふじわら保育園 雪止め塗装修繕工事 299,200円 有限会社小寺塗装店</li> </ul> </li> <li>・平成31年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>ほくせい保育園 駐車場安全対策修繕 263,520円 中部安全施設</li> <li>ほくせい保育園 食器洗浄機修繕 99,000円 スズカン</li> <li>ほくせい保育園 防災マット購入 411,264円 丸武商会</li> <li>ほくせい保育園 人工芝設置 588,600円 ケーエムサービス</li> <li>治田保育園 遊具修繕 201,960円 ケーエムサービス</li> <li>治田保育園 音響設備修繕 81,000円 高橋ラジオ</li> <li>治田保育園 パーテーション購入 140,000円 ひかりのくに</li> <li>笠間保育園 遊具修繕 201,960円 ケーエムサービス</li> <li>笠間保育園 砂場日除けテント 278,640円 ケーエムサービス</li> <li>ふじわら保育園 園児トイレ洋式化 259,200円 伊藤水道設備</li> <li>ふじわら保育園 消毒保管機購入 1,350,000円 文栄堂</li> </ul> </li> <li>・平成30年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育園 自動体外式除細動器（AED）購入 1,180,440円 東海物産</li> <li>公立保育園 ポケットーク購入 32,184円 文栄堂</li> <li>治田保育園 おしらせボード設置 295,000円 ひかりのくに</li> <li>治田保育園 冷凍冷蔵庫更新 299,160円 ホシザキ東海</li> <li>治田保育園 職員室冷蔵庫購入 184,680円 高橋ラジオ</li> <li>治田保育園 木製ベージュジムセット 220,000円 ひかりのくに</li> <li>員弁東保育園 ワンタッチプール 173,000円 ジャクエツ</li> <li>園庭芝生修繕工事 419,040円 千草園</li> <li>笠間保育園 プールカバー購入 129,600円 ジャクエツ</li> <li>ふじわら保育園 扇風機修繕 56,160円 日進電機工業所</li> <li>ふじわら保育園 マルチシンク設置 1,188,000円 伊藤水道設備</li> </ul> </li> </ul> <p>保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	公立保育園の施設、設備等を、概ね保育に支障なく使用することができました。今後も、計画的に修繕や設備更新を行います。																																	
所属長氏名	山下 正史		R 3.9.3	作成																														

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	送迎バス運行事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	保育園の通園範囲が広域に及ぶため、送迎バスを運行する必要がある。							
3	事業目的	統合による遠距離通園者を対象に送迎バスを運行し、園児及び保護者が安心して過ごせる保育環境を確保する。							
4	事業概要	ほくせい保育園とふじわら保育園の通園バスを運行する。 ・ほくせい保育園2路線（十社小学校区域の川原線・東貝野線） ・ふじわら保育園5路線（立田線・白瀬線・中里線・西藤原線・東藤原線）							
	今年度の事業内容	・ほくせい保育園バス1台運行（利用児童40人） ・ふじわら保育園バス2台運行（利用児童115人）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+指標	
実績値	145	123	116	0					
達成率	96.7%	82%	77.3%	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	6,624	6,612	6,848	2,666	8,548	8,548	19,762	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	170	174	174	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	6,794	6,786	7,022	2,753	8,635	8,635	20,023	
	前年度比（%）		100%	103%	39%	314%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,794	6,786	7,022	2,753	8,635	8,635	20,023		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	02	01		
	担当課	健康子ども部 保育課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年3月以降、送迎バスの運行を中止しています。	
・運行車両	ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0452 H26.12～ リース車両 ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0527 H31.3～ リース車両 ほくせい保育園 トヨタコースター39人乗り 三重200さ1215 H18.3～ 購入車両
・主な経費	令和2年度 平成31年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度 運転手（3名）委託料 0円 3,455,723円 3,441,510円 3,352,104円 3,430,350円 リース車両 自動車借上料 三重200は0151 - 605,880円 660,960円 660,960円 三重200は0452 979,000円 1,112,368円 1,135,296円 1,135,296円 1,135,296円 三重200は0527 1,359,600円 1,347,240円 111,240円 - -
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当分の間、運行再開は困難と考えます。	
所属長氏名	山下 正史
R 3.9.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	保育士研修事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	保育サービスの資質向上を図る必要がある。							
3	事業目的	研修を通じ他の先進的取組み・保育事例を学び、保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
4	全体事業概要	保育所職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東海北陸保育士協議会・三重県社会福祉協議会</li> <li>・ いなべ市保育士協議会による保育士研修及び園内研修への参加</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	研修参加者（年間のべ数）	保育園全職員が必ず一回は研修に参加する。（平成29年度より目標値の見直しをおこないました）				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
実績値	1,046	890	1,180	238					
達成率	95.1%	80.9%	107.3%	21.6%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1,229	544	550	986	2,788	2,788	6,562	
	人件費	0.06	0.46	0.76	0.75	0.75	0.75	2.25	
	金額（B）	510	4,002	6,612	6,525	6,525	6,525	19,575	
	歳出計（A）+（B）	1,739	4,546	7,162	7,511	9,313	9,313	26,137	
	前年度比（%）		261%	158%	105%	124%	100%		
	財源内訳	国費	482	76	143	439	925	925	2,289
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,257	4,470	7,019	7,072	8,388	8,388	23,848		
一般財源比率（%）	72%	98%	98%	94%	90%	90%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果	保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。														
	【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】													
	いなべ市	90回	238人（各種巡回研修）													
	三重県社会福祉協議会	0回	0人													
	東海・北陸ブロック保育協議会	0回	0人													
	大阪医科大学LDセンター	0回	0人													
	全国保育団体連絡会	0回	0人													
	研修参加保育士数（延べ人数）（延べ人数）	【令和2年度】 238人	【平成31年度】 1,180人	【平成30年度】 890人												
	報償金（講演講師人数）	【令和2年度】 0円（0人）	【平成31年度】 180,000円（5人）	【平成30年度】 175,000円（3人）												
	研修負担金	0円	127,000円	222,000円												
	旅費	0円	160,640円	171,900円												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保育の質向上のため、いなべ市保育重点目標を掲げ、独自に全体研修などを企画していましたが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、例年のような研修を十分に実施できませんでした。今後も、人材育成の観点から計画的な研修の企画と受講機会の提供について、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら可能な範囲で行います。														
	所属長氏名	山下 正史	R 3.9.3	作成												



1 事務事業名	私立保育園運営支援事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	低年齢児等保育、長時間保育等の公立保育園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援することによって対応する。								
3 事業目的	私立保育園の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。								
4 事業概要	市内8箇所の私立保育園等へ保育を委託するとともに、障害児保育等を行う保育園の運営を支援する。 ・員弁西保育園（定員200人）、山郷保育園（定員120人）、丹生川保育園（定員60人）、石樽保育園（定員140人）、三里保育園（定員90人）、大安中央保育園（定員90人）、ゆめのみ保育園（定員60人）、員弁ひまわり保育園（定員40人）								
	今年度の事業内容 ・特別保育事業委託、病児保育事業委託 ・委託費の支払い ・市単独及び県補助事業								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。増加傾向にある。平成28年度からいなべ西保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。						人	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	205	210	210	210	210	210	+指標	
	実績値	192	201	185	186				
達成率	93.7%	95.7%	88.1%	88.6%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	941,769	976,455	936,644	948,998	1,064,909	1,064,909	3,078,816	
	人件費	0.37	0.57	0.47	0.41	0.41	0.41	1.23	
	金額 (B)	3,145	4,959	4,089	3,567	3,567	3,567	10,701	
	歳出計 (A) + (B)	944,914	981,414	940,733	952,565	1,068,476	1,068,476	3,089,517	
	前年度比 (%)		104%	96%	101%	112%	100%		
	財源内訳	国費	180,504	195,920	242,155	229,327	344,766	344,766	918,859
	県費	91,324	91,473	109,643	134,181	150,957	150,957	436,095	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	138,459	166,729	103,945	36,888	40,230	40,230	117,348		
一般財源	534,627	527,292	484,990	552,169	532,523	532,523	1,617,215		
一般財源比率 (%)	57%	54%	52%	58%	50%	50%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法 いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	分野	子育て			補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費			
	施策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	02	01	
担当課	健康子ども部 保育課			R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果
1 低年齢児保育、乳児保育、障がい児保育など国にない手厚い保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。 特別保育事業委託 委託料：81,050,711円 委託先：いなべ市社会福祉協議会 一時預かり事業委託 委託料：523,500円 委託先：いなべ市社会福祉協議会・竜岳福祉会・いなべ福祉会 【低年齢児等受託事業】 【R2年度(職員配置基準延人数)】 【H31年度(職員配置基準延人数)】 【H30年度(職員配置基準延人数)】 員弁西保育園 16,100,000円 (230人) 15,750,000円 (224人) 17,220,000円 (246人) 山郷保育園 10,920,000円 (156人) 9,310,000円 (133人) 9,800,000円 (140人) 三里保育園 8,400,000円 (120人) 9,240,000円 (132人) 7,560,000円 (108人) 丹生川保育園 4,620,000円 (66人) 4,970,000円 (71人) 5,040,000円 (72人) 石樽保育園 14,000,000円 (200人) 14,210,000円 (203人) 15,540,000円 (222人) 大安中央保育園 5,880,000円 (84人) 5,040,000円 (72人) 5,880,000円 (84人) ゆめのみ保育園 10,640,000円 (152人) 10,920,000円 (156人) 13,440,000円 (192人) いなべひまわり保育園 8,820,000円 (126人) 9,660,000円 (138人) 9,240,000円 (132人) 【乳児保育事業】 【R2年度(職員配置基準延人数)】 【H31年度(職員配置基準延人数)】 【H30年度(職員配置基準延人数)】 員弁西保育園 2,865,000円 (191人) 2,490,000円 (166人) 3,280,000円 (164人) 石樽保育園 2,805,000円 (187人) 3,135,000円 (209人) 4,360,000円 (218人) ゆめのみ保育園 4,905,000円 (327人) 6,140,000円 (307人) 8,880,000円 (444人) いなべひまわり保育園 3,795,000円 (253人) 4,530,000円 (302人) 5,640,000円 (282人)
2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費(運営扶助費)を支出し、保育の充実を図りました。 (1) 定員・入所児童数・委託費等(令和2年度) 【保育園】 定員 乳児 1.2歳児 3歳児 4歳以上児 合計 委託費(運営費) (人) (延べ児童数 人) (人) 山郷保育園 120 0 197 545 797 1,539 81,316,430円 員弁西保育園 200 48 370 507 1,328 2,253 114,035,720円 三里保育園 90 0 133 348 827 1,308 78,202,120円 石樽保育園 140 42 354 428 798 1,622 99,557,710円 丹生川保育園 60 0 78 144 282 504 39,630,930円 大安中央保育園 90 0 0 372 720 1092 56,435,250円 ゆめのみ保育園 60 120 476 0 0 596 97,317,970円 いなべひまわり保育園 40 58 337 0 0 395 71,381,960円 私立市外委託 — 5 9 4 15 33 3,443,810円 私立市外認定こども園 — 0 8 0 0 8 775,880円 私立市外地域型保育施設 — 0 5 0 0 5 708,620円 合計 273 1,967 2,348 4,767 9,355 642,806,400円 (2) 額の推移 委託費(私立保育園運営費) 【令和2年度】 642,806,400 【平成31年度】 646,107,650円 【平成30年度】 695,080,550円
3 認可外保育施設、一時預かり利用者に対して、施設が定める単価(1人月額上限37,000円)に基づき利用費を支出しました。 【利用施設名(認可外保育施設)】 森の風ようちえん 2,400,000円(6人) たっちっちハウス大安 299,000円(1人) こどもの家SCM 253,000円(1人) サンシャインスクール四日市 888,000円(2人) ブレイズキディクラブ 444,000円(1人) 【利用施設名(一時預かり)】 石樽保育園 49,500円(1名) 【令和2年度】 【平成31年度】
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
私立保育園において公立保育園と同様の保育サービスと、公立保育園を補完する保育サービスを実施することができました。ただし、より適正な補助金支払のために、内容及び補助金額の見直しが必要です。公立保育所の民営化方針に伴い、今後もいなべ市内保育所全体で、市民の保育ニーズに対応していきます。
所属長氏名 山下 正史 R 3.9.3 作成



1 事務事業名	私立保育園整備補助事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	私立保育園における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育園の設置者に対して財政支援を行う必要がある。								
3 事業目的	私立保育園の園舎の老朽化等に伴い、建物の増改築及び附帯設備の整備等に要する費用に対して支援を行うことにより、保育サービスの充実を図る。								
4 事業概要	市内における私立保育園の施設整備に対する補助を行う。								
	いなべ市社会福祉協議福祉会 山郷保育園：大規模修繕（保育室改修） 石榑保育園：大規模修繕（照明機器設備） 他								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		126,397	127,552	5,971	13,929	15,139	0	29,068
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0	0.14
		金額（B）	595	609	609	609	609	0	1,218
	歳出計（A）+（B）		126,992	128,161	6,580	14,538	15,748	0	30,286
	前年度比（%）			101%	5%	221%	108%	0%	
	財源内訳	国費	58,292	58,776	1,110	5,617	10,093	0	15,710
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		68,700	69,385	5,470	8,921	5,655	0	14,576	
一般財源比率（%）		54%	54%	83%	61%	36%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	分野	子育て			補助事業の名称等	保育所等整備交付金			
	施策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	02	01	
担当課		健康こども部 保育課			R 3.9.3		作成		

8 事業の実績・成果
1 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する丹生川保育園、山郷保育園が0・1歳児保育を開始するため、大規模修繕及び改修工事を行う費用の一部を補助しました。 2園ともに、令和3年度から0・1歳児保育を開始することができ、年間を通じての入所待ち児童を減らすことができるとともに、適切な児童数の確保によって園の経営状況の改善を見込むことができました。
○丹生川保育園（運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会） 【概要】 整備内容 大規模修繕等工事（0・1歳児保育開始に伴う保育室と職員室の改修、機械設備、建具、内装等） ・総事業費 6,418,722円 ・補助対象額 6,324,000円 ・補助金 4,518,000円（うち国補助3,012,000円）（負担割合：国1/2、市1/4） 整備内容 大規模修繕等追加工事（0・1歳児保育開始に伴うトイレの改修、テラス改修等） ・総事業費 1,844,450円 ・補助対象額 1,844,450円 ・補助金 1,383,000円（市単独補助 負担割合：市3/4） 整備内容 更衣室増築工事 ・総事業費 2,860,878円 ・補助対象額 2,860,878円 ・補助金 2,145,000円（市単独補助 負担割合：市3/4） ○山郷保育園（運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会） 【概要】 整備内容 改修工事（0・1歳児保育開始に伴う保育室とトイレの改修） ・総事業費 4,514,500円 ・補助対象額 4,514,500円 ・補助金 3,271,000円（市単独補助 負担割合：市3/4 ※市予算の上限で交付決定）
【事業内容】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 施設整備補助事業 11,317,000円 4,861,000円 127,552,000円 126,397,000円 5,444,000円
2 新型コロナウイルス感染症対策として、保育所において、空気清浄機、消毒液やマスク等の購入に必要な経費を、国庫補助金（保育環境改善等事業費補助金）を財源として補助しました。 【令和2年度】 【平成31年度】 ・員弁西保育園 458,000円 42,000円 ・山郷保育園 487,000円 13,000円 ・三里保育園 482,000円 5,000円 ・丹生川保育園 361,000円 10,000円 ・石榑保育園 489,000円 11,000円 ・大安中央保育園 214,000円 286,000円 ・ゆめのみ保育園 71,000円 286,000円 ・いなべひまわり保育園 42,000円 457,000円 計 2,604,000円 1,110,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性 □現状維持 ■見直し □事業縮小 ■事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 私立保育園に対する国の補助制度を活用し改修工事を実施することにより、保育施設の確保と環境改善を実施できました。今後も、国の補助制度を活用し、老朽化対策や環境改善を支援していきます。
所属長氏名 山下 正史 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	認定こども園事業	予算区分	D					
2 事業実施の背景	市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入園した場合、当該園に対して保育又は教育業務を委託する必要がある。							
3 事業目的	保育サービスの充実を図るため、市外認定子ども園及び幼稚園への入園に必要な事務を行う。							
4 事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望に対して、支給認定及び施設型給付による財政支援を行う。							
	今年度の事業内容 市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望児童の支給認定、施設との協議、委託費の支払い等事務を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	H28年度から毎年1名程度の入園児を目標値とした。 H29年度からは市外幼稚園1園が施設型給付対象施設へ移行したため3人とした。					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	29	30	31	2	3	4	
6 財政計画	直接経費 (A)	2,463	3,365	3,156	6,489	13,925	13,925	34,339
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額 (B)	170	174	174	87	87	87	261
	歳出計 (A) + (B)	2,633	3,539	3,330	6,576	14,012	14,012	34,600
	前年度比 (%)		134%	94%	197%	213%	100%	
	国費	802	753	1,310	2,496	5,652	5,652	13,800
	県費	714	709	767	1,715	5,021	5,021	11,757
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,117	2,077	1,253	2,365	3,339	3,339	9,043
一般財源比率 (%)	42%	59%	38%	36%	24%	24%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法			
	分野	子育て		補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費			
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	04	01	01	
担当課	健康こども部 保育課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果				
子ども・子育て支援法に基づき、市外の幼稚園に市内の児童が入所したため、当該園に対して国が定める単価に基づいて施設型給付費を支給しました。また園が定める単価に基づいて施設等利用費を、園及び保護者に支出しました。				
施設型給付費 (平成27年度までは支出ありません)				
【対象施設】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
かみいしづこどもの森 (認定こども園)	0円 (0名)	0円 (0名)	153,790円 (1名)	1,796,960円 (1名)
暁幼稚園 (幼稚園)	2,820,025円 (4名)	2,171,575円 (4名)	3,211,130円 (5名)	665,880円 (1名)
マリア・モンテッソーリ幼稚園 (幼稚園)	836,840円 (1名)			
南郷幼稚園 (幼稚園・公立)	87,900円 (1名)			
合計	3,744,765円	2,171,575円	3,364,920円	2,462,840円
施設等利用費 (平成31年度10月から創設されました)				
【対象施設】				
津田桑名幼稚園 (利用費)	308,400円 (1名)			
津田大山田幼稚園 (利用費)	1,972,700円 (7名)			
津田大山田幼稚園 (預かり保育利用費)	10,950円 (2名)			
暁幼稚園 (預かり保育利用費)	15,300円 (2名)			
施設等利用給付費	【令和2年度】 2,307,350円	【平成31年度】 983,890円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
市外幼稚園の入園希望に対し、子ども・子育て支援制度に基づき、円滑に給付認定し、費用の支給事務を行いました。今後もニーズに対応していきます。				
所属長氏名	山下 正史	R 3.9.3	作成	

1 事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い地域で孤立した人を、地域の住民同士で助け合う必要がある。								
3 事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに病児・病後児預かり、早朝・夜間等の預かり、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図る。								
4 事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織 ①「保育施設までの送迎」の他、②「保育施設の保育開始前や保育終了後」③「放課後児童クラブ終了後」④「学校の放課後」⑤「冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際」⑥「買い物等外出の際」②～⑥の子どもの預かり⑦サポーター研修の開催								
	今年度の事業内容 ファミリーサポートセンター事業の運営委託								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ファミリー・サポート・センター会員数	子育てを助けて欲しい方（依頼会員）と子育てのお手伝いができる方（提供会員）の合計数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	360	361	362	363	465	470		
	実績値	357	414	456	418				
達成率	99.2%	114.7%	126%	115.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	2,934	3,083	3,444	3,708	5,011	5,011	13,730	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	170	174	174	1,044	1,044	1,044	3,132	
	歳出計（A）+（B）	3,104	3,257	3,618	4,752	6,055	6,055	16,862	
	前年度比（%）		105%	111%	131%	127%	100%		
	財源内訳	国費	933	933	933	933	933	933	2,799
		県費	933	933	933	933	933	933	2,799
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,238	1,391	1,752	2,886	4,189	4,189	11,264		
一般財源比率（%）	40%	43%	48%	61%	69%	69%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業交付金 地域子ども・子育て支援事業交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	02		
担当課		健康子ども部 児童福祉課		R 3.9.3		作成			

8 事業の実績・成果																																				
子育てを助けて欲しい方（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる方（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで、仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。																																				
委託先 NPO法人こどもぱれっと 委託料 3,707,122円																																				
1 ファミリーサポートセンター会員数の推移																																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>335人</td> <td>375人</td> <td>326人</td> <td>275人</td> <td>236人</td> </tr> <tr> <td>提供会員</td> <td>72人</td> <td>66人</td> <td>60人</td> <td>57人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>11人</td> <td>15人</td> <td>28人</td> <td>25人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418人</td> <td>456人</td> <td>414人</td> <td>357人</td> <td>326人</td> </tr> <tr> <td>活動回数</td> <td>383回</td> <td>743回</td> <td>875回</td> <td>1013回</td> <td>597回</td> </tr> </table>		令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	依頼会員	335人	375人	326人	275人	236人	提供会員	72人	66人	60人	57人	64人	両方会員	11人	15人	28人	25人	26人	合計	418人	456人	414人	357人	326人	活動回数	383回	743回	875回	1013回	597回
	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																															
依頼会員	335人	375人	326人	275人	236人																															
提供会員	72人	66人	60人	57人	64人																															
両方会員	11人	15人	28人	25人	26人																															
合計	418人	456人	414人	357人	326人																															
活動回数	383回	743回	875回	1013回	597回																															
2 活動状況																																				
保育園・幼稚園の送迎 159回 放課後児童クラブの送迎 62回 子どもの習い事の送迎 88回 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の預かり 39回 保護者等の外出の場合の援助 1回 保護者等の病気、その他急用の場合の預かり 7回 小学校の放課後の預かり 15回 小学校の放課後の送迎 12回 合計 383回 キャンセル数 82回																																				
3 啓発活動																																				
子育て支援センターへ6回出向き利用者に啓発を行い、20人の新規加入につながりました。放課後児童クラブの入会説明会でパンフレットを配布し、活動の説明を行いました。LINEやInstagramを活用して情報を発信しました。子育て世代が利用しやすい飲食店にパンフレットを置かせてもらい、啓発に努めました。																																				
4 提供会員養成講座																																				
第1回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 第2回 令和2年10月5日～9日 延受講者 17人																																				
5 会員交流会																																				
開催日 令和2年12月6日 参加者 11人 赤ちゃん防災講座、座談会で会員同士が交流し、情報交換を行いました。																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																				
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民主体でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																	
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																	
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																	
⑦今後の方向性																																				
<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																				
コロナ禍で利用回数は減ったものの、子どもの居場所の確保という観点からこの事業の重要性は高まっており、今後も制度を広く周知し、継続していく必要がある。																																				
所属長氏名 谷口 博 R 3.9.3 作成																																				

1 事務事業名	児童センター事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加しているため、健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かに育成する必要がある。								
3 事業目的	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童センター事業の運営委託。</li> <li>・大安中央児童センターの保守管理。</li> <li>・大安中央児童センターの通常施設利用申し込み受付施設及び設備等維持管理、その他適正な管理運営に必要な業務の委託。</li> <li>・子ども発明クラブの運営委託。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	保健センター2階への事務所移転 大安中央児童センターの解体工事							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等でまなんだ学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	4,000	4,000	4,000	0	0	0	+指標	
実績値	432	225	0	0					
達成率	10.8%	5.6%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	18,379	17,931	16,932	1,954	0	0	1,954	
	人件費	0.28	0.29	0.28	0.04	0	0	0.04	
	金額（B）	2,380	2,523	2,436	348	0	0	348	
	歳出計（A）+（B）	20,759	20,454	19,368	2,302	0	0	2,302	
	前年度比（%）		99%	95%	12%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	
一般財源	19,759	19,454	18,368	2,302	0	0	2,302		
一般財源比率（%）	95%	95%	95%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法、いなべ市児童館条例				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	03	01		
担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	<p>児童の健全育成のための各種こども教室やその他児童センターの運営をNPO法人こどもぱれっとに委託し、大安中央児童センターで実施していましたが、大安中央児童センターの老朽化のため、令和2年3月31日に閉館しました。</p> <p>いなべ市に児童館がなくなったため、事業は廃止しました。</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	事業は廃止しました。			
所属長氏名	谷口 博		R 3.9.3	作成

1 事務事業名	大安中央児童センター解体事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	開館から33年が経過したことから老朽化が著しく毎年故障補修を繰り返している。								
3 事業目的	大安中央児童センターを解体することでスポーツ公園利用者の安全確保や解体後の跡地の有効利用が図れる。								
4 事業概要	大安中央児童センター解体工事 解体設計委託 5,000千円 解体工事 40,000千円								
	今年度の事業内容								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	3,498	0	0	3,498
	人件費	人員	0	0	0	0.06	0.06	0	0.12
		金額 (B)	0	0	0	522	522	0	1,044
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	4,020	522	0	4,542
	前年度比 (%)						13%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	4,020	522	0	4,542	
一般財源比率 (%)					100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	03	01		
担当課		健康子ども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果
大安中央児童センター解体工事 (1) 設計業務 入札 指名競争入札 契約額 3,498,000円 受注者 松中喜設計事務所 履行期間 令和2年6月25日～令和2年10月30日  設計業務は、期限どおりに完了しました。 (2) 解体工事 年度内の解体工事は中止となり、予算を令和3年度に繰り越しました。
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
解体工事は中止となり、予算を令和3年度に繰り越しました。
所属長氏名 谷口 博 R 3.9.3 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市の子育てを支えていくため外部委員による子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う必要がある。							
3	事業目的	「人、緑、地域で子どもを育むまちいなべ」を実現するため、いなべ市子ども・子育て会議による計画の進捗管理を実施する。							
4	事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 いなべ市子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て支援事業計画の策定（次回令和6年）							
	今年度の事業内容	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 子ども・子育て会議の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数					項目		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	26	26	26	26	26	26		
6	実績値	23	23	21	21		+指標		
	達成率	88.5%	88.5%	80.8%	80.8%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3		4	3か年計
7	直接経費（A）	60	46	6,472	49	76	76	201	
	人件費	0.11	0.11	0.23	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	935	957	2,001	957	957	957	2,871	
	歳出計（A）+（B）	995	1,003	8,473	1,006	1,033	1,033	3,072	
	前年度比（%）		101%	845%	12%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	995	1,003	8,473	1,006	1,033	1,033	3,072	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	05	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
<p>子ども・子育て支援法第61条に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年第1期の「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が完了し、令和2年度から第2期「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が開始しました。</p> <p>「いなべ市子ども・子育て会議」にて、庁内の各担当部局から計画及び進捗を報告し、十分な審議を行いました。</p> <p>いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×7人 49,000円</p> <p>いなべ市子ども・子育て会議 日時 令和2年11月26日 事項（1）子ども・子育て支援事業計画 平成31年度（令和元年度）進捗管理報告書（案）について （2）その他</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からリモートで実施しました。</p> <p>委員の参加率を上げるため、委員との緊密な連絡調整と緻密な日程管理を行った結果、13人中12人参加できました。</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>第2期「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」に従い、検討を進めていきます。</p>	
所属長氏名	谷口 博
R 3.9.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	地域子育て支援事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加、家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充実など、様々な課題への対応が求められる。								
3 事業目的	子育て支援センターで、子育ての相談、情報共有を行うとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内5施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUチャイルド」 ・石博子育て支援センター「はっぴい・はあと」							
	今年度の事業内容	・1歳おめでとう訪問 ・出前ひろばの開催 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座 ・子育てガイドブックの作成と配布 等							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学までの家庭）					部		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	42,779	46,679	51,856	53,985	68,035	68,035	190,055	
	人件費	2.1	2.06	1.22	1.45	1.45	1.45	4.35	
	金額（B）	17,850	17,922	10,614	12,615	12,615	12,615	37,845	
	歳出計（A）+（B）	60,629	64,601	62,470	66,600	80,650	80,650	227,900	
	前年度比（%）		107%	97%	107%	121%	100%		
	財源内訳	国費	8,125	8,613	8,589	10,908	7,585	7,585	26,078
	県費	8,125	8,384	8,589	10,646	7,585	7,585	25,816	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	250	250	0	250	0	0	250		
一般財源	44,129	47,354	45,292	44,796	65,480	65,480	175,756		
一般財源比率（%）	73%	73%	73%	67%	81%	81%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	
緊急事態宣言の発令により、約1か月半子育て支援センターを休館にしました。再開後は、親子が遊ぶ場、交流する場を提供し、子育てに関する相談、情報提供を行い、子育て家庭の支援を行いました。休館中は子育て親子が孤立しないよう折り紙で作ったおもちゃを各家庭に訪問配布しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「子育て応援団さん」の参加は中止しました。	
子育てガイドブック作成 1,100冊 786,500円	
子育て支援センター運営委託（すこやかランド・なかよしひろば・はっぴいはあと） 42,950,189円	
子育て支援センターの利用者実績	
令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
すこやかランド 4,708人 8,314人 8,993人 10,506人 8,185人	
なかよしひろば 5,547人 8,191人 9,527人 7,710人 8,724人	
遊・友・YOUチャイルド 4,426人 7,049人 7,985人 8,387人 9,251人	
つくしんぼ 3,384人 3,554人 4,695人 5,022人 4,913人	
はっぴいはあと 3,589人 6,615人 4,918人 5,024人 5,544人	
合計 21,654人 33,723人 36,118人 36,649人 36,617人	
父親の利用者数 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
247人 302人 487人 451人 484人	
1 全職員を対象に毎月第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。	
2 全職員を対象に年5回「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を行っています。	
3 子育て支援センター行事 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ぐるりん工房やベビーマッサージなどの行事は中止しました。健康推進課や発達支援課と連携して行っている事業（身体測定、健康講座、言語聴覚士による話など）については、事前申込制により参加人数を限定し実施しました。七夕やクリスマスなどは、期間を設け、支援センター利用者に季節を感じてもらおうよう工夫し実施しました。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
コロナ禍でもできることを検討し、子育て家庭の支援を継続して行います。	
所属長氏名 谷口 博 R 3.9.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	ブックスタート事業	予算区分	C					
2 事業実施の背景	核家族化、地域コミュニティの希薄化による、子育て中の保護者の孤立化を防ぐ必要がある。							
3 事業目的	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	はじめての絵本の読み聞かせや年齢に応じた読み聞かせを通じて、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 生後6ヶ月・満2歳のお子さんと保護者 ・内容 赤ちゃんにおすすめな絵本などのブックスタートパック等の受け渡しや年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、おすすめ絵本の紹介等を行う。						
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・スタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	85.5	81.5	85.7	86.4			
達成率	85.5%	81.5%	85.7%	86.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	838	609	519	980	764	764	2,508
	人件費	0.13	0.13	0.07	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	1,105	1,131	609	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	1,943	1,740	1,128	2,720	2,504	2,504	7,728
	前年度比（%）		90%	65%	241%	92%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,943	1,740	1,128	2,720	2,504	2,504	7,728	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画			
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	01	
	担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果																														
生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加親子数を分けて開催し、民生委員や地域のボランティアの参加は中止し、支援センター職員で実施しました。該当月と翌月の2か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡しています。																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>301人</td> <td>307人</td> <td>287人</td> <td>339人</td> <td>352人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>260人</td> <td>263人</td> <td>234人</td> <td>290人</td> <td>292人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数（延人数）</td> <td>33人</td> <td>21人</td> <td>28人</td> <td>43人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>86.4%</td> <td>85.7%</td> <td>81.5%</td> <td>85.5%</td> <td>83.0%</td> </tr> </table>		令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対象者数	301人	307人	287人	339人	352人	参加者数	260人	263人	234人	290人	292人	訪問実施数（延人数）	33人	21人	28人	43人	48人	参加率	86.4%	85.7%	81.5%	85.5%	83.0%
	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																									
対象者数	301人	307人	287人	339人	352人																									
参加者数	260人	263人	234人	290人	292人																									
訪問実施数（延人数）	33人	21人	28人	43人	48人																									
参加率	86.4%	85.7%	81.5%	85.5%	83.0%																									
本の種類		購入数	80冊																											
・いないいないばあ		購入数	130冊																											
・じゃあじゃあびりびり		購入数	30冊																											
・びよーん！（替本）		購入数	10冊																											
・あっ！（替本）		購入数	200冊																											
・だるまさんがころんだ（替本）		購入数																												
本の購入金額	329,600円																													
スタートパック購入金額	198,000円																													
満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、再度、絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加親子数を分けて開催し、民生委員や地域のボランティアの方々の参加は中止し、支援センターの職員で実施しました。実施にあたって、保育園に入園しているお子さんは保育園を通じて絵本を手渡しています。																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>330人</td> <td>320人</td> <td>372人</td> <td>343人</td> <td>352人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>286人</td> <td>255人</td> <td>283人</td> <td>294人</td> <td>280人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数（延人数）</td> <td>43人</td> <td>30人</td> <td>25人</td> <td>41人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>86.7%</td> <td>79.7%</td> <td>76.1%</td> <td>85.7%</td> <td>79.5%</td> </tr> </table>		令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対象者数	330人	320人	372人	343人	352人	参加者数	286人	255人	283人	294人	280人	訪問実施数（延人数）	43人	30人	25人	41人	37人	参加率	86.7%	79.7%	76.1%	85.7%	79.5%
	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																									
対象者数	330人	320人	372人	343人	352人																									
参加者数	286人	255人	283人	294人	280人																									
訪問実施数（延人数）	43人	30人	25人	41人	37人																									
参加率	86.7%	79.7%	76.1%	85.7%	79.5%																									
本の種類		購入数	20冊																											
・しろくまちゃんのホットケーキ		購入数	30冊																											
・ぞうくんのさんぼ（替本）		購入数	40冊																											
・たまごのあかちゃん（替本）		購入数	200冊																											
・うずらちゃんのかくれんぼ（替本）		購入数																												
本の購入金額	255,400円																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
コロナ禍でもできることを検討し、子育て家庭の支援を継続して行います。																														
所属長氏名	谷口 博	R 3.9.3	作成																											



1 事務事業名	結婚応援事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。							
3 事業目的	男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者支援イベント（婚活パーティー）</li> <li>結婚支援に係るセミナー</li> <li>結婚新生活支援事業補助金</li> </ul>						
	今年度の事業内容	全体事業概要に記載した未婚者支援イベント（婚活パーティー）、結婚支援に係るセミナー、結婚新生活支援事業補助金を実施する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	カップル成立件数	未婚者支援イベント（婚活パーティー）におけるカップル成立件数					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	6	6	6	6	6	6	
実績値	15	10	13	12				
達成率	250%	166.7%	216.7%	200%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	1,975	2,114	994	1,432	2,580	2,580	6,592
	人件費	0.14	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
	金額（B）	1,190	1,392	1,479	1,479	1,479	1,479	4,437
	歳出計（A）+（B）	3,165	3,506	2,473	2,911	4,059	4,059	11,029
	前年度比（%）		111%	71%	118%	139%	100%	
	財源内訳	935	843	384	649	1,193	1,193	3,035
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	259	187	180	102	180	180	462	
その他	1,971	2,476	1,909	2,160	2,686	2,686	7,532	
一般財源比率（%）	62%	71%	77%	74%	66%	66%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策			
	分野	子育て		補助事業の名称等	結婚新生活支援事業補助金 三重県少子化対策市町創意工夫支援交付金			
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	05	01	
担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	<p>少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。</p> <p>国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 649,500円 （うち 結婚に対する取組分 214,500円、結婚新生活支援分 435,000円）</p>																																												
1 事業内容	<p>(1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント2回開催）</p> <table border="1"> <tr> <td>日時</td> <td>令和2年11月15日</td> <td>令和3年2月20日</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>シビックコア</td> <td>シビックコア</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>男18人 女16人</td> <td>男18人 女16人</td> </tr> <tr> <td>参加費</td> <td>男1,500円 女1,500円</td> <td>男1,500円 女1,500円</td> </tr> <tr> <td>カップル</td> <td>6組</td> <td>6組</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>88,000円</td> <td>88,000円</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td colspan="2">みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</td> </tr> </table> <p>(2) 各種セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カップルフォローセミナー 参加者なしのため実施できず。（交流イベントでカップルは成立したが、本セミナー募集時にはすでに別れてしまった、日程の都合がつかない、新型コロナウイルス感染症感染懸念のため参加辞退等の理由による）</li> <li>・結婚なんでも相談会（令和2年9月12日） 何でも相談できる相談会を開催しました。 参加5人 委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） 委託料：88,000円</li> </ul> <p>(3) 結婚新生活支援事業補助金 新婚世帯の住居費及び引越費用を補助します。 補助上限 30万円（うち国費補助率1/2）平成30年度以前は上限24万円 所得制限 世帯の合計所得が340万円未満</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>870,000円</td> <td>300,000円</td> <td>1,440,000円</td> <td>791,000円</td> <td>97,000円</td> </tr> </table>						日時	令和2年11月15日	令和3年2月20日	場所	シビックコア	シビックコア	参加人数	男18人 女16人	男18人 女16人	参加費	男1,500円 女1,500円	男1,500円 女1,500円	カップル	6組	6組	委託料	88,000円	88,000円	委託先	みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）			令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	補助件数	3件	1件	6件	4件	1件	補助金額	870,000円	300,000円	1,440,000円	791,000円	97,000円
日時	令和2年11月15日	令和3年2月20日																																											
場所	シビックコア	シビックコア																																											
参加人数	男18人 女16人	男18人 女16人																																											
参加費	男1,500円 女1,500円	男1,500円 女1,500円																																											
カップル	6組	6組																																											
委託料	88,000円	88,000円																																											
委託先	みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）																																												
	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																								
補助件数	3件	1件	6件	4件	1件																																								
補助金額	870,000円	300,000円	1,440,000円	791,000円	97,000円																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>コロナ禍であるがゆえに地方自治体主催のイベントへの要望が多く、イベントを2回開催したが、参加定員をオーバーし抽選になるほど盛況であった。令和3年度も引き続き実施する。</p>																																												
所属長氏名	谷口 博		R 3.9.3	作成																																									

1 事務事業名	子育て支援・相談事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い個々では解決できない子育てに対する不安や疑問を解消をする必要がある。								
3 事業目的	地域における子育て支援、相談など多様なニーズへの対応を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援スタッフの人員配置</li> <li>・乳幼児から児童までの子育て支援、子育てサークル活動支援、妊産婦の相談支援等</li> <li>・子育てコンシェルジュ事業</li> <li>・各種イベント・教室等の申込み受付、運営支援の委託。</li> <li>・子ども発明クラブの運営委託</li> </ul>							
	今年度の事業内容	直営及び委託により、全体事業概要に記載した全ての業務を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子育てコンシェルジュで対応した子育てに関する相談件数(累計)	子育てコンシェルジュで対応した子育てに関する相談					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	0	0	0	50	50	50		
実績値	0	0	0	36					
達成率	-	-	-	72%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	0	0	0	7,248	2,795	2,795	12,838	
	人件費	0	0	0	0.35	0.35	0.35	1.05	
	金額(B)	0	0	0	3,045	3,045	3,045	9,135	
	歳出計(A)+(B)	0	0	0	10,293	5,840	5,840	21,973	
	前年度比(%)					57%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	1,000	0	0	1,000	
一般財源	0	0	0	9,293	5,840	5,840	20,973		
一般財源比率(%)				90%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(県)				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	05	01		
担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	<p>乳幼児から児童までの子育て支援、妊産婦の相談支援等を行いました。</p> <p>①子育てコンシェルジュ事業 委託先 NPO法人こどもぱれっと 委託料 1,726,203円</p> <p>LINE公式アカウント 登録件数 449件 配信回数 319件 配信内容 ぱれっと通信(毎月)、子育てインフォメーション(毎月)、子育て支援センターからのお知らせ(毎月)その他イベントの告知など 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育てコンシェルジュ事業の啓発の機会はありませんでした。</p> <p>②子ども発明クラブ 委託先 いなべ市子ども発明クラブ 委託料 1,000,000円</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止対策に配慮し、ソーシャルディスタンスの確保、マスク、手指消毒、換気に気を配りながら、教室で実施しました。</p> <p>参加者 4,5,6年生18名(途中から16名) 年間回数 17回 教室内容 木工製作、自然エネルギーの利用、ペットボトルロケット、平面からくり、電気実験ワタターンモーターの製作 ポンポン船の製作、たこづくり、プログラミング、金属加工、望遠鏡の製作</p>																													
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他( )																												
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	4月にNPO法人が保健センターに移転し、事業を実施。移転とコロナの影響もあり、事業の見直しを行いました。令和3年度も事業を統合し実施します。																													
所属長氏名	谷口 博	R 3.9.3	作成																											

1 事務事業名	児童手当事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	児童手当法に基づき適切な処置を行う必要がある。								
3 事業目的	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。								
4 事業概要	・手当（月額） ①所得制限額未満である者 10,000円または15,000円 ※対象児童の年齢、兄弟姉妹の数で額を規定 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定）… 5,000円								
	今年度の事業内容 児童手当の支給を行う。 ・支給月 6月、10月、2月の年3回。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
実績値	3,377	3,185	3,159	3,108					
達成率	96.5%	91%	90.3%	88.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	760,810	746,388	735,452	722,651	737,705	737,705	2,198,061	
	人件費	0.91	0.71	0.72	0.58	0.58	0.58	1.74	
	金額（B）	7,735	6,177	6,264	5,046	5,046	5,046	15,138	
	歳出計（A）+（B）	768,545	752,565	741,716	727,697	742,751	742,751	2,213,199	
	前年度比（%）		98%	99%	98%	102%	100%		
	財源内訳	国費	518,234	516,152	509,067	499,298	510,676	510,676	1,520,650
	県費	111,021	111,789	110,607	108,632	110,932	110,932	330,496	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	139,290	124,624	122,042	119,767	121,143	121,143	362,053		
一般財源比率（%）	18%	17%	16%	16%	16%	16%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童手当法、児童福祉法、いなべ市児童手当事務処理規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童手当交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	06	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課			R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	児童手当法の父母その他の保護者が子育てについての第一的責任を有するという基本的認識のもとに、児童手当を支給することで、児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。					
1 事業内容	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(1) 支給対象	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(2) 支給対象児	15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児童					
(3) 支給内容	【児童手当】 所得制限内		【特例給付】 所得制限超過			
	3歳未満（一律）	15,000円		5,000円		
	3歳以上小学校終了前	10,000円	第1、2子	5,000円		
			第3子以降	15,000円		
	中学校終了前（一律）	10,000円		5,000円		
(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）						
	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
延児童数（人）	65,820人	66,974人	67,472人	68,629人	70,011人	
支給者数（人）	3,108人	3,159人	3,185人	3,377人	3,458人	
支給額（千円）	717,370千円	731,310千円	740,150千円	756,210千円	771,780千円	
国庫負担（千円）	499,041千円	509,066千円	516,151千円	518,234千円	539,568千円	
県負担（千円）	108,631千円	110,606千円	111,789千円	111,116千円	116,105千円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	子育て世帯への経済的支援として、児童手当法に基づき適切に支給しました。今後も経済的支援として継続して実施します。					
所属長氏名	谷口 博			R 3.9.3	作成	

1	事務事業名	障がい児子育て支援事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮している、情報共有できる場や早期支援が望まれている。						
3	事業目的	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。						
4	事業概要	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場、研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。						
	今年度の事業内容	サークル活動支援、学習会、リフレッシュすることを目的とした講座、児童の発達に不安を抱える保護者の居場所づくり等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事業参加延べ人数	多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。 (令和元年度から事業内容を発達支援課と分割したため目標値を変更)					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	756	852	400	400	414	414	
6	実績値	750	1,092	414	340			
	達成率	99.2%	128.2%	103.5%	85%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費(A)	3,520	3,481	987	861	1,348	1,348	3,557
	人件費	0.09	0.02	0.03	0.28	0.03	0.03	0.34
	金額(B)	765	174	261	2,436	261	261	2,958
	歳出計(A)+(B)	4,285	3,655	1,248	3,297	1,609	1,609	6,515
	前年度比(%)		85%	34%	264%	49%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,285	3,655	1,248	3,297	1,609	1,609	6,515
	一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画			
		分野	子育て	補助事業の名称等				
		施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計			
		基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02	
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	障がいのある児童(困り感のある児童を含む)の育児をする保護者の悩みや不安の解消、育児ストレスの軽減を図るため、交流や活動の場を提供しました。													
	障がい児子育て支援事業	委託先: NPO法人こどもぱれっと	委託料: 860,725円												
	リフレッシュ講座	年11回開催	参加延べ人数 大人43人、子ども19人												
	サークル支援活動	2サークル	それぞれ年11回開催 参加延べ人数 大人106人、子ども2人												
	居場所づくり	自由解放(にじいろバス)	参加延べ人数 大人68人、子ども80人												
		日時指定(ちょこっとカフェ)	年2回開催 参加延べ人数 大人17人、子ども5人												
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり												
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )												
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	不安や悩みを抱える保護者は多いが、新たなサークルの立ち上げにはなりにくい状況です。新たな居場所づくりの試みを行った結果、好評であった。今後も継続して、参加しやすく、相談しやすい環境をつくっていききたい。													
	所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2 作成												

1	事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。						
3	事業目的	小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。						
4	全体事業概要	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。						
	今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去3年間の実績値を考慮し、目標値とする。					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
6	実績値	0	0	1	0		+指標	
	達成率	-	-	100%	-			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	
7	直接経費（A）	0	0	43	0	171	171	342
	人件費	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	170	87	87	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	170	87	130	87	258	258	603
	前年度比（%）		51%	149%	67%	297%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	82	82	164
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	170	87	130	87	176	176	439
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	68%	68%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法			
	分野	子育て		補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金			
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計			
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02	
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.6.18	作成			

8	事業の実績・成果	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する制度です。令和2年度は、申請はありませんでした。																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法律に基づき実施する事業であるため、対象者から申請があれば対応します。																	
	所属長氏名	伊藤 幸宏		R 3.6.18	作成														

1 事務事業名	家庭児童相談事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	子どもを取り巻く様々な問題、女性が持つ配偶者等の暴力や離婚問題等問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。							
3 事業目的	支援を要する子どもや家庭、女性に対し相談援助を行い、児童福祉、婦人保護事業を推進する。							
4 事業概要	全体事業概要	福祉事務所における家庭児童相談、女性からのDVや離婚問題等に対する女性相談業務を行う。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童相談</li> <li>女性相談</li> <li>要保護児童等対策地域協議会の運営調整</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報誌に掲載する回数。目標値は、6ヶ月に1回程度とする。					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
	実績値	2	2	1	3			
達成率	100%	100%	50%	150%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	5,330	4,998	4,747	2,781	4,997	4,997	12,775
	人件費	1.45	1.4	1.35	1.49	1.49	1.49	4.47
	金額（B）	12,325	12,180	16,403	17,621	12,963	12,963	43,547
	歳出計（A）+（B）	17,655	17,178	21,150	20,402	17,960	17,960	56,322
	前年度比（%）		97%	123%	96%	88%	100%	
	財源内訳	920	1,175	1,175	1,216	1,175	1,175	3,566
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	16,735	16,003	19,975	19,186	16,785	16,785	52,756	
一般財源比率（%）	95%	93%	94%	94%	93%	93%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第10条3			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	01	03	
担当課	健康こども部 家庭児童相談室		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	<p>福祉事務所に児童相談ケースワーカー5人（うち1人は再任用職員）と女性相談員1人（会計年度任用職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。</p> <p>この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。</p> <p>○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業 女性相談員賃金・旅費年間支出額（2,595,590円）と交付要綱による基準額（2,433,740円）のどちらか少ない金額の1/2。 令和2年度は2,433,740円×1/2=1,216,870円（1,000円未満切り捨て）</p> <p>【主な支出内容】</p> <p>○女性相談員1人（職員報酬・職員費用弁償） 2,584,590円 ○相談業務研修旅費 22,000円 ○相談業務関連書籍等消耗品 87,982円</p> <p>【相談業務実績】</p> <p>○相談延べ件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童相談</th> <th>母子相談</th> <th>女性相談</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,846件</td> <td>—</td> <td>999件</td> <td>0件</td> <td>2,845件</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>2,233件</td> <td>—</td> <td>570件</td> <td>0件</td> <td>2,803件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,766件</td> <td>—</td> <td>564件</td> <td>0件</td> <td>2,330件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,469件</td> <td>—</td> <td>587件</td> <td>7件</td> <td>3,063件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,438件</td> <td>—</td> <td>345件</td> <td>0件</td> <td>1,783件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,288件</td> <td>42件</td> <td>660件</td> <td>0件</td> <td>1,990件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,355件</td> <td>138件</td> <td>431件</td> <td>32件</td> <td>1,956件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※母子相談が保育課へ移行</p> <p>○令和2年度 児童相談の内訳（件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>虐待相談</td> <td>72件</td> <td>78件</td> <td>95件</td> <td>86件</td> <td>81件</td> <td>55件</td> <td>82件</td> <td>70件</td> <td>86件</td> <td>74件</td> <td>101件</td> <td>89件</td> <td>969件</td> </tr> <tr> <td>養護その他</td> <td>46件</td> <td>53件</td> <td>87件</td> <td>64件</td> <td>82件</td> <td>67件</td> <td>73件</td> <td>73件</td> <td>66件</td> <td>83件</td> <td>64件</td> <td>82件</td> <td>840件</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>非行</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>障がい</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121件</td> <td>131件</td> <td>182件</td> <td>155件</td> <td>168件</td> <td>127件</td> <td>161件</td> <td>145件</td> <td>153件</td> <td>160件</td> <td>168件</td> <td>175件</td> <td>1,846件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○令和2年度 女性相談の内訳（件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所</td> <td>25件</td> <td>48件</td> <td>40件</td> <td>79件</td> <td>52件</td> <td>66件</td> <td>36件</td> <td>62件</td> <td>62件</td> <td>47件</td> <td>28件</td> <td>40件</td> <td>585件</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>34件</td> <td>4件</td> <td>29件</td> <td>3件</td> <td>33件</td> <td>5件</td> <td>30件</td> <td>35件</td> <td>38件</td> <td>3件</td> <td>36件</td> <td>26件</td> <td>276件</td> </tr> <tr> <td>巡回（訪問）</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>7件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>35件</td> <td>23件</td> <td>8件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>89件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1件</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>10件</td> <td>19件</td> <td>1件</td> <td>49件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63件</td> <td>62件</td> <td>76件</td> <td>86件</td> <td>89件</td> <td>107件</td> <td>90件</td> <td>105件</td> <td>100件</td> <td>60件</td> <td>89件</td> <td>72件</td> <td>999件</td> </tr> </tbody> </table>														児童相談	母子相談	女性相談	その他	合計	令和2年度	1,846件	—	999件	0件	2,845件	平成31年度	2,233件	—	570件	0件	2,803件	平成30年度	1,766件	—	564件	0件	2,330件	平成29年度	2,469件	—	587件	7件	3,063件	平成28年度	1,438件	—	345件	0件	1,783件	平成27年度	1,288件	42件	660件	0件	1,990件	平成26年度	1,355件	138件	431件	32件	1,956件		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	虐待相談	72件	78件	95件	86件	81件	55件	82件	70件	86件	74件	101件	89件	969件	養護その他	46件	53件	87件	64件	82件	67件	73件	73件	66件	83件	64件	82件	840件	育成相談	1件	0件	0件	3件	2件	2件	3件	1件	0件	0件	2件	1件	15件	非行	0件	0件	0件	0件	0件	3件	2件	1件	0件	3件	1件	3件	13件	障がい	2件	0件	0件	2件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件	その他	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	3件	合計	121件	131件	182件	155件	168件	127件	161件	145件	153件	160件	168件	175件	1,846件		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	来所	25件	48件	40件	79件	52件	66件	36件	62件	62件	47件	28件	40件	585件	電話	34件	4件	29件	3件	33件	5件	30件	35件	38件	3件	36件	26件	276件	巡回（訪問）	3件	0件	7件	0件	2件	35件	23件	8件	0件	0件	6件	5件	89件	その他	1件	10件	0件	4件	2件	1件	1件	0件	0件	10件	19件	1件	49件	合計	63件	62件	76件	86件	89件	107件	90件	105件	100件	60件	89件	72件	999件
	児童相談	母子相談	女性相談	その他	合計																																																																																																																																																																																																																																																												
令和2年度	1,846件	—	999件	0件	2,845件																																																																																																																																																																																																																																																												
平成31年度	2,233件	—	570件	0件	2,803件																																																																																																																																																																																																																																																												
平成30年度	1,766件	—	564件	0件	2,330件																																																																																																																																																																																																																																																												
平成29年度	2,469件	—	587件	7件	3,063件																																																																																																																																																																																																																																																												
平成28年度	1,438件	—	345件	0件	1,783件																																																																																																																																																																																																																																																												
平成27年度	1,288件	42件	660件	0件	1,990件																																																																																																																																																																																																																																																												
平成26年度	1,355件	138件	431件	32件	1,956件																																																																																																																																																																																																																																																												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																																																																																																																																																																																																				
虐待相談	72件	78件	95件	86件	81件	55件	82件	70件	86件	74件	101件	89件	969件																																																																																																																																																																																																																																																				
養護その他	46件	53件	87件	64件	82件	67件	73件	73件	66件	83件	64件	82件	840件																																																																																																																																																																																																																																																				
育成相談	1件	0件	0件	3件	2件	2件	3件	1件	0件	0件	2件	1件	15件																																																																																																																																																																																																																																																				
非行	0件	0件	0件	0件	0件	3件	2件	1件	0件	3件	1件	3件	13件																																																																																																																																																																																																																																																				
障がい	2件	0件	0件	2件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	3件																																																																																																																																																																																																																																																				
合計	121件	131件	182件	155件	168件	127件	161件	145件	153件	160件	168件	175件	1,846件																																																																																																																																																																																																																																																				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																																																																																																																																																																																																				
来所	25件	48件	40件	79件	52件	66件	36件	62件	62件	47件	28件	40件	585件																																																																																																																																																																																																																																																				
電話	34件	4件	29件	3件	33件	5件	30件	35件	38件	3件	36件	26件	276件																																																																																																																																																																																																																																																				
巡回（訪問）	3件	0件	7件	0件	2件	35件	23件	8件	0件	0件	6件	5件	89件																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	1件	10件	0件	4件	2件	1件	1件	0件	0件	10件	19件	1件	49件																																																																																																																																																																																																																																																				
合計	63件	62件	76件	86件	89件	107件	90件	105件	100件	60件	89件	72件	999件																																																																																																																																																																																																																																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																																																																																											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																																																																																																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																																																																																																																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																																																																																																																														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																																																																																																																																																																																																																													
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																																																																																																																																													
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																																																																																																																															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>近年、児童虐待の認知件数が増加しており、支援が必要な家庭に支援が届くように、全額公費による事業を継続する必要があります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																
所属長氏名	出口 美紀		R 3.9.3	作成																																																																																																																																																																																																																																																													

1	事務事業名	要支援児者支援対策事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者暴力等が増加している。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。							
3	事業目的	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。							
4	事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応をする。							
		・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ・支援事業の実施							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	6	6	6	6	6	6		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	6,414	6,291	4,879	4,355	4,875	4,875	14,105	
	人件費	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	4.2	
	金額（B）	11,900	11,310	11,310	12,180	12,180	12,180	36,540	
	歳出計（A）+（B）	18,314	17,601	16,189	16,535	17,055	17,055	50,645	
	前年度比（%）		96%	92%	102%	103%	100%		
	財源内訳	国費	94	61	20	7	20	20	47
		県費	1,295	1,822	948	1,125	948	948	3,021
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	5	5	10	
一般財源	16,925	15,718	15,221	15,403	16,082	16,082	47,567		
一般財源比率（%）	92%	89%	94%	93%	94%	94%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2			
		分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業費補助金			
		施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
		基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			03	02	01	03	
担当課		健康子ども部 家庭児童相談室		R 3.9.3		作成			

8	事業の実績・成果
いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。 令和2年10月1日に、子どもとその家庭や妊産婦などを対象に、出産や子育てなどに関する相談を受け継続的な支援を行う「いなべ市子ども家庭総合支援拠点」を新たに設置しました。 また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業、妊娠出産電話相談事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。 この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。 ○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業が対象）支出実績により交付 子育て短期支援事業 補助基準額 21,000円×1/3÷7,000円 ※国庫・県費同額 ○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象） 学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱の基準額のどちらか少ない額の3/4 令和2年度は学習支援事業の支出額1,491,006円×3/4=1,118,000円（1,000円未満切り捨て） 【主な支出内容】 ○要保護児童等対策地域協議会代表者会議委員報償 21,000円 ○子育て短期支援事業 21,000円 ○妊娠出産電話相談事業 398,862円 ○子育てサポーターによる訪問支援事業 3,889,935円 【令和2年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】 1 代表者会議 令和2年10月15日（木）13:30～15:30 ・関係機関 北勢児童相談所、女性相談所、法務局、医師会、歯科医師会、警察署、教育委員会、校長会、園長会、民生委員児童委員協議会、員弁地区人権擁護委員連絡会、メシェリーなべ、NPO法人こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん、いなべ市福祉事務所 ・内容 三重県の児童相談と女性相談の状況説明、いなべ市の現状と傾向の説明、意見交換等 2 実務者会議 開催頻度 年6回（奇数月）開催 ・出席機関 北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室 ・内容 要支援家庭等の進行管理 3 個別ケース検討会議 開催回数：年30回 必要に応じて随時開催 ・出席機関：ケースの支援に関わる機関・内容：ケースの支援検討 4 児童虐待防止研修会 ・開催日：令和2年5月20日（水）保育園長等対象 講師：三重県児童相談センター、内容：「児童虐待の現状と対応」について ・開催日：令和2年10月8日（木）学校長等対象 講師：三重県児童相談センター、内容：「学校における児童虐待対応」について 【支援事業等の実績】 ○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業） ・事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させて養育しました。（宿泊可） ・利用者負担：生活保護世帯0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円、課税世帯2,750円・5,350円（2歳以上・2歳未満） ・令和2年度実績：利用家庭1世帯 （2歳以上児）委託料 5,500円×3日=16,500円、利用者負担 生活保護世帯 0円 （同伴の母親）委託料 1,500円×3日= 4,500円、利用者負担 生活保護世帯 0円 ○妊娠出産電話相談事業（こどもぱれっとに委託） ・児童虐待防止を目的に専用電話を設置し、いなべ市の支援担当課につなぎ対応しました。 相談受付 月～金12:00～16:00 相談受付件数2件 ○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託） ・事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。 ・利用実績：支援世帯4世帯、概ね週1回1～2時間 支援時間合計：育児支援66.50時間、家事支援170.75時間、学習支援153.00時間	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
近年、児童虐待の認知件数が増加しており、支援が必要な家庭に支援が届くように事業を継続する必要があります。	
所属長氏名 出口 美紀 R 3.9.3 作成	

1	事務事業名	助産施設措置事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。						
3	事業目的	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。						
4	事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を在所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。						
	今年度の事業内容	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように援助する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	0	0	0	100			
達成率	-	-	-	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	0	0	0	368	1,000	1,000	2,368
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	85	87	87	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	85	87	87	542	1,174	1,174	2,890
	前年度比（%）		102%	100%	623%	217%	100%	
	財源内訳	0	0	0	184	500	500	1,184
	国費	0	0	0	91	250	250	591
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	85	87	87	267	424	424	1,115	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	49%	36%	36%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条			
	分野	子育て	補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計				
	基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	01	03		
	担当課	健康こども部	家庭児童相談室	R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果
<p>保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を在所させて助産を受けさせます。</p> <p>生活保護世帯等が対象です。 この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。 児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【支出内容】 ○令和2年度 1件 367,310円 措置先：三重北医療センター いなべ総合病院（内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院料 127,530円</li> <li>・食事療養費 9,210円</li> <li>・分娩処置料 148,310円</li> <li>・検査・薬剤料 6,860円</li> <li>・新生児介補料 40,000円</li> <li>・その他 35,400円</li> </ul> <p>【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>国庫負担金 令和2年度 183,655円 県負担金 令和2年度 91,827円</p> <p>【近隣で助産施設となっている病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重北医療センター いなべ総合病院</li> <li>・三重県立総合医療センター</li> <li>・桑名市総合医療センター</li> </ul> <p>【過年度実績】</p> <p>平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
児童福祉法第22条の規定による事業であるため、現状維持で継続します。	
所属長氏名	出口 美紀
R 3.9.3	作成



1 事務事業名	母子生活支援施設措置事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。								
3 事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
	今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けて支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	0				
達成率	100%	100%	100%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	5,542	8,070	4,340	0	9,455	9,455	18,910	
	人件費	0.39	0.38	0.34	0.34	0.34	0.34	1.02	
	金額（B）	3,315	3,306	2,958	2,958	2,958	2,958	8,874	
	歳出計（A）+（B）	8,857	11,376	7,298	2,958	12,413	12,413	27,784	
	前年度比（%）		128%	64%	41%	420%	100%		
	財源内訳	国費	2,583	3,945	2,073	0	4,727	4,727	9,454
	県費	1,220	1,972	1,036	0	2,363	2,363	4,726	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	17	0	0	5	5	10		
一般財源	5,054	5,442	4,189	2,958	5,318	5,318	13,594		
一般財源比率（%）	57%	48%	57%	100%	43%	43%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	04	01		
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。</p> <p>この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。</p> <p>○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金、1/4が市の負担額</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>平成31年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>93,499円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>407,820円</td> <td>合計 501,319円</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>平成31年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>46,749円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>203,910円</td> <td>合計 250,659円</td> </tr> </table> <p>【主な支出内容】 令和2年度 利用実績なし（実績報告による精算は翌年度のため、概算で国庫・県負担金を受け入れている）</p> <p>【参考例：母子生活支援施設措置費用（1か月あたりの単価）】</p> <p>○事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護単価 324,920円/1世帯あたり（※入所世帯数により変動）</li> <li>・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり</li> </ul> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般生活費 3,780円×入所人数</li> <li>・被虐待児受入加算費 26,100円×入所人数 該当分</li> <li>・児童用採暖費 200円×入所人数 該当月数分</li> <li>・入進学支度金（小学校）40,600円 該当分</li> <li>・入進学支度金（中学校）47,400円 該当分</li> <li>・特別育成費（高等学校）61,030円 該当分</li> </ul>	国庫負担金	平成31年度	過年度追加交付金	93,499円			令和2年度		407,820円	合計 501,319円	県負担金	平成31年度	過年度追加交付金	46,749円			令和2年度		203,910円	合計 250,659円							
国庫負担金	平成31年度	過年度追加交付金	93,499円																								
	令和2年度		407,820円	合計 501,319円																							
県負担金	平成31年度	過年度追加交付金	46,749円																								
	令和2年度		203,910円	合計 250,659円																							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
近年、児童虐待の認知件数が増加しており、支援が必要な家庭に支援が届くように事業を継続する必要があります。																											
所属長氏名	出口 美紀	R 3.9.3	作成																								

1	事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	ひとり親家庭等の児童について就学金を支給することにより、その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助長を図る必要がある。							
3	事業目的	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。							
4	事業概要	就学金（月額） ・ 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2, 000円 ・ 中学校, 中学部…3, 000円 ・ 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学3年まで）, 専修学校高等過程…5, 000円 ・ 児童扶養手当現況届け提出期限変更によりにより支払月を変更する							
	今年度の事業内容	ひとり親家庭等就学金の支給を行う。 支給月 4月、10月の年2回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	250	250	250	250	250	250	+指標	
	実績値	274	271	260	263				
達成率	109. 6%	108. 4%	104%	105. 2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	15, 375	15, 930	15, 084	15, 044	15, 203	15, 203	45, 450	
	人件費	人員	0. 21	0. 28	0. 24	0. 24	0. 24	0. 24	0. 72
		金額（B）	1, 785	2, 436	2, 088	2, 088	2, 088	2, 088	6, 264
	歳出計（A）+（B）	17, 160	18, 366	17, 172	17, 132	17, 291	17, 291	51, 714	
	前年度比（%）		107%	93%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17, 160	18, 366	17, 172	17, 132	17, 291	17, 291	51, 714		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	04	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課			R 3. 9. 3	作成			

8	事業の実績・成果	ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。				
1	事業内容	(1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者） (2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2, 000円 中学生 月額3, 000円 高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5, 000円 (3) 支給時期 年2回（10月、4月）				
2	受給者数と支給額（扶助費のみ）	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	受給者数（人）	263人	260人	271人	274人	262人
	支給額（円）	14, 918千円	14, 977千円	15, 758千円	15, 176千円	14, 583千円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市独自のひとり親家庭への支援として、条例に基づき適切に支給しました。今後も引き続き実施し、ひとり親家庭を経済的に支援します。				
	所属長氏名	谷口 博			R 3. 9. 3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	児童扶養手当給付事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	児童扶養手当法に基づき、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。								
3 事業目的	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	・手当（月額） 第1子 42,910円～10,120円（所得に応じて） 第2子 10,140円～5,070円（同上） 第3子以降 6,080円～3,040円（同上）							
	今年度の事業内容	児童扶養手当の給付を行う。 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月の年5回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	235	221	217	212				
達成率	117.5%	110.5%	108.5%	106%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	109,869	105,979	130,878	102,792	107,941	107,941	318,674	
	人件費	0.34	0.53	0.54	0.44	0.44	0.44	1.32	
	金額（B）	2,890	4,611	4,698	3,828	3,828	3,828	11,484	
	歳出計（A）+（B）	112,759	110,590	135,576	106,620	111,769	111,769	330,158	
	前年度比（%）		98%	123%	79%	105%	100%		
	財源内訳	国費	35,885	34,896	43,860	34,134	36,081	36,081	106,296
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	315	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	76,559	75,694	91,716	72,486	75,688	75,688	223,862	
	一般財源比率（%）	68%	68%	68%	68%	68%	68%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	04	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 3.9.3	作成			

8 事業の実績・成果	児童扶養手当法に従い、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。					
1 事業内容	(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）					
	(2) 支給内容 手当（月額）第1子 43,160円～10,180円（所得に応じて） 第2子 10,180円～5,100円（同上） 第3子以降 6,110円～3,060円（同上）					
	(3) 支給時期 年6回（奇数月）					
2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）		令和2年度	平成31（令和1）年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	受給者数（人）	212人	217人	221人	235人	238人
	支給額（円）	102,402,640円	127,456,450円	105,651,170円	109,512,120円	104,372,110円
	国庫負担金（円）	34,181,953円	42,325,229円	34,896,350円	35,884,920円	34,605千円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	ひとり親家庭等への経済的支援として、児童扶養手当法に基づき適切に支給しました。今後も引き続き実施します。					
	所属長氏名	谷口 博			R 3.9.3	作成

1 事務事業名	自立生活支援事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業をより効果的に促進する必要がある。							
3 事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。							
4 事業概要	生活の安定に資する資格の取得を促進し、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする自立支援教育訓練給付金および高等職業訓練給付金を支給する。							
	今年度の事業内容 対象教育訓練を修了した（場合に）母子家庭の母にその経費の6割を支給する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付金申請件数	給付金の申請件数。					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
実績値	2	0	0	0				
達成率	200%	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	1,380	2,160	1,179	1,919	1,408	1,408	4,735
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.12	0.12	0.12	0.36
	金額（B）	170	174	174	1,044	1,044	1,044	3,132
	歳出計（A）+（B）	1,550	2,334	1,353	2,963	2,452	2,452	7,867
	前年度比（%）		151%	58%	219%	83%	100%	
	国費	963	1,572	811	1,297	945	945	3,187
	県費	68	46	24	38	107	107	252
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	2	0	2	5	5	12	
一般財源	515	714	518	1,626	1,395	1,395	4,416	
一般財源比率（%）	33%	31%	38%	55%	57%	57%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
	分野	子育て		補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	04	01	
担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	
①自立支援教育訓練給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。	
1 事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。 (3) 支給時期 教育訓練修了後	
2 受給者数及び支給額	
令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
受給者数(人) 0人 0人 0人 2人 0人	
支給額(円) 0円 0円 0円 84,233円 0円	
②高等職業訓練促進給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました	
1 事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。 (3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで） (4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円 市町村民税非課税 最終年度 月額140,000円 修了支援金50,000円	
2 受給者数及び支給額	
令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
受給者数(人) 1人 1人 2人 1人 1人	
支給額(円) 1,730千円 1,200千円 2,096千円 1,200千円 1,082千円	
③ひとり親家庭等日常生活支援事業 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行いました。	
1 事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。 子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等） 生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務 これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。 利用者の負担（0～300円/時間）あり。 生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間	
2 受給者数及び支給額	
令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
受給者数(人) 2人 0人 1人 1人 1人	
利用回数(回) 22回 0回 7回 18回 6回	
家庭生活支援員支払額(円) 28,250円 0円 33,000円 82,500円 20,750円	
利用者負担額(円) 2,110円 0円 1,540円 3,580円 1,050円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
令和2年度は、高等職業訓練促進給付金の受給者が1人、ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用者が2人でした。今後利用を促進するため、広報による周知を実施していきます。	
所属長氏名 谷口 博 R 3.9.3 作成	

1	事務事業名	放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。							
3	事業目的	概ね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。							
4	事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。  市内放課後児童クラブ設置数：11箇所(R1年度現在)							
		市内のクラブが安定的な運営ができるよう支援を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後児童クラブを利用する児童数	登録利用する児童数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	180	200	300	300	320	320	+指標	
実績値	238	278	295	311					
達成率	132.2%	139%	98.3%	103.7%					
6	財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
		直接経費(A)	70,992	74,071	74,971	93,836	95,636	95,636	285,108
		人件費	0.15	0.13	0.3	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	1,275	1,131	2,610	2,175	2,175	2,175	6,525
		歳出計(A)+(B)	72,267	75,202	77,581	96,011	97,811	97,811	291,633
		前年度比(%)		104%	103%	124%	102%	100%	
		国費	20,335	21,874	20,382	30,858	29,514	29,514	89,886
		県費	18,814	20,715	19,149	25,634	30,450	30,450	86,534
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	33,118	32,613	38,050	39,519	37,847	37,847	115,213		
一般財源比率(%)	46%	43%	49%	41%	39%	39%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第6条の3第3項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱			
		分野	子育て		補助事業の名称等	いなべ市放課後児童健全育成事業補助金			
		施策	【教】保育サービスの充実		会計	一般会計			
		基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果		
1.	放課後児童クラブへの支援 市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。 (1)放課後児童健全育成事業事務事業委託料		
	クラブ名 利用児童数 委託額 学校区		
	はっぴーきっず 24人 4,623,000円 治田小学校		
	なかよしハッピーきっず 34人 5,062,000円 山郷小学校		
	すきっぷきっず 32人 4,831,000円 阿下喜小学校・十社小学校		
	さくらんぼ 33人 4,857,000円 三里小学校		
	スプリング 31人 4,805,000円 員弁西小学校		
	サクラ 32人 4,831,000円 員弁東小学校		
	いしぐれっこ 23人 4,776,000円 石樽小学校		
	smile 29人 4,753,000円 笠間小学校		
	おおざくら 26人 4,854,000円 丹生川小学校		
	真名 24人 4,623,000円 藤原小学校		
	ふじっこくらぶ 11人 2,550,000円 藤原小学校		
	学童石樽 12人 2,672,000円 石樽小学校		
(2)	放課後児童健全育成事業補助金		
①	運営費(指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費) 4,066,715円(7箇所)		
②	ひとり親家庭補助費(ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,715,000円(10箇所)		
③	維持費(放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費) 325,078円(5箇所)		
④	衛生・安全対策費(児童クラブに従事する指導員に対する健康診断に要する経費) 59,310円(4箇所)		
⑤	複数児童家庭補助費(兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対す助成) 1,842,000円(11箇所)		
⑥	送迎補助費(学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,465,000円(3箇所)		
⑦	長期休暇派遣補助費(夏季休業日における指導員の雇用に対する助成) 282,690円(5箇所)		
⑧	特別支援教育対応補助費(支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成) 13,847,046円(8箇所)		
⑨	小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費(19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成) 0円(0箇所)		
2.	夏季長期休業期間放課後児童クラブへの支援 小学校の夏季休業期間に限定した放課後児童クラブの支援を行いました。委託額は「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」の基本額を月割りにして交付しました。 大きな森のいえ(541,500円) いなべげんキッズ(532,167円)		
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 行政しかできない	④	成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤	受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望 その他要望あり
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
厚生労働省の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、児童福祉課と連携をとりながら運営支援を行います。また、特別な支援を必要とする児童も増加しているため、発達支援課と連携を図り、個に応じた支援を実施します。放課後児童クラブ利用者が増加している地域があるため、利用ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じた運営支援を検討します。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	市内には11箇所の放課後児童クラブがあるが、施設の老朽化が進み危険な箇所も生じているため、適切な管理を行い、利用者の安心・安全を守る必要がある。		
3 事業目的	利用者の安全・安心な環境を保障するために、修繕工事もしくは建替を行う。		
4 事業概要	市内放課後児童クラブの整備改修・設備更新 ・施設整備工事、施設更新、大規模改修工事 【すきっぷきっぷ、はっぴーきっぷ、さくらんぼ、スプリング、サクラ、スマイル、なかよしハッピーきっぷ、いしぐれっこ、おおざくら、真名、ふじっこくらぶ、石博（仮）】		
	今年度の事業内容 ・はっぴーきっぷ（治田小区）改修設計 ・いしぐれっこ（石博小区） 修繕		

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		29	30	31	2	3	4	3か年計
直接経費（A）		0	24,850	210	8,251	78,941	55,000	142,192
人件費	人員	0	0.11	0.06	0.05	0.08	0.08	0.21
	金額（B）	0	957	522	435	696	696	1,827
歳出計（A）+（B）		0	25,807	732	8,686	79,637	55,696	144,019
	前年度比（%）			3%	1187%	917%	70%	
財源内訳	国費	0	10,000	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	18,768	0	18,768
	市債	0	9,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,807	732	8,686	60,869	55,696	125,251
一般財源比率（%）			26%	100%	100%	76%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども子育て支援法
	分野	子育て	補助事業の名称等	子ども子育て支援整備交付金
	施策	【教】保育サービスの充実	会計	一般会計
	基本事業	保育サービスの充実	款	項
	総合戦略P		03	02

担当課 教育委員会 学校教育課 R 3.9.4 作成

8 事業の実績・成果
1 治田放課後児童クラブ室設計業務 治田小学校区で活動する放課後児童クラブ「はっぴーきっぷ」が利用する施設（旧治田幼稚園）の老朽化により放課後児童クラブの運営に支障をきたしていました。そこで、新しく放課後児童クラブ室を建設し、利用者の安全を確保することとしました。また、用地については地元の方からの寄附があり、学校隣接地に建築を予定しています。 治田放課後児童クラブ新築工事設計業務 : 3,278,000円（和波1級建築士事務所） 用地購入費 : 1,552,100円
2 学童石博 施設修繕 石博小学校区では、放課後児童クラブ「いしぐれっこ」が開所していますが、利用人数の増加のため、待機児童の発生が見込まれました。そのため、保護者や地域の方の協力をいただき、新たに放課後児童クラブ「学童石博」を開所しました。開所するにあたり、活動場所を一時的に旧大安西分団詰所とし、放課後児童健全育成事業を実施できるよう修繕を行いました。 修繕費（トイレブース作成、内装修繕、外壁修繕等） : 3,005,220円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
放課後児童クラブ施設の老朽化に伴い、施設の建て替えを行う必要が生じています。国・県の交付金および補助金を活用し、順次建て替えを実施していきます。

所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	【繰越】放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	市内には11箇所の放課後児童クラブがあるが、施設の老朽化が進み危険な箇所も生じているため、適切な管理を行い、利用者の安心・安全を守る必要がある。								
3 事業目的	利用者の安全・安心な環境を保障するために、修繕工事もしくは建替を行う。								
4 事業概要	市内放課後児童クラブ11施設の整備改修・設備更新 ・施設整備工事、施設更新、大規模改修工事 【すきっぷきっぷ、はっぴーきっぷ、さくらんぼ、スプリング、サクラ、スマイル、なかよしハッピーきっぷ、いしぐれっこ、おおざくら、真名、ふじっこくらぶ】								
	今年度の事業内容 ・スマイル（笠間放課後児童クラブ）室 監理・工事								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	51,178	0	0	51,178
	人件費	人員	0	0	0	0.03	0	0	0.03
		金額（B）	0	0	0	261	0	0	261
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	51,439	0	0	51,439
	前年度比（%）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	18,310	0	0	18,310
		市債	0	0	0	26,200	0	0	26,200
その他		0	0	0	6,668	0	0	6,668	
一般財源		0	0	0	261	0	0	261	
一般財源比率（%）					1%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	子ども子育て支援法			
	分野	子育て			補助事業の名称等	子ども子育て支援整備交付金			
	施策	【教】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	01	50	
担当課		教育委員会 学校教育課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果
<繰越予算> 1. 笠間放課後児童クラブ室新築工事設計業務 (1) 事業概要 笠間小学校の隣接地に放課後児童クラブ室を建築し、利便性と安全性の向上を図ります。 平成30年度に設計業務を行いました。平成31年度に建築予定でしたが、特注品の納期が遅れたことにより、工期が伸びたため令和2年度へ繰り越しました。 (2) 笠間放課後児童クラブ室建築工事 48,675,110円（若松ウッドホーム株式会社） ・工期（当初） 令和元年10月3日から令和2年3月25日 ・工期（変更） 令和元年10月3日から令和2年6月30日 ・完成日 令和2年5月27日 (3) 笠間放課後児童クラブ室設計監理業務 2,409,000円（大建設計株式会社） ・工期（当初） 令和元年10月3日から令和2年3月25日 ・工期（変更） 令和元年10月3日から令和2年6月30日 ・笠間放課後児童クラブ室完了検査手数料 94,000円（ビューロベリタスジャパン株式会社）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
放課後児童クラブ施設の老朽化に伴い、施設の建て替えを行う必要が生じています。国・県の交付金および補助金を活用し、順次建て替えを実施していきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 3.9.4 作成

1	事務事業名	療育支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	発達に課題を抱えた子どもの健全な発達には、早期から継続的に適切な療育を受けることができるようになる必要がある。							
3	事業目的	発達に課題を抱えた子どもに療育の場を提供し、子どもの発達を支援するとともに、専門家への相談を通じて、保護者の育児の悩みの軽減を図る。							
4	事業概要	市内保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、『小集団型療育』『個別療育』を実施する。また、未就園の発達に課題を抱えた子どもに対し、保護者に適切な対応方法をアドバイスする『親子療育教室』を実施するとともに、『障がい児子育て支援事業』により保護者同士の繋がりの場を提供しつつ、子育てを支援する。							
	今年度の事業内容	『小集団型療育教室』『個別療育』『親子療育教室』『障がい児子育て支援事業（委託）』を、関連性を持たせながら途切れなく繋いでいくシステムを構築。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別療育・小集団療育等を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	14	14	35	50	50	50	+指標	
実績値	12	32	63	51					
達成率	85.7%	228.6%	180%	102%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	619	673	3,030	3,120	26,059	26,059	55,238	
	人件費	1.15	1.4	1.05	0.75	0.75	0.75	2.25	
	金額（B）	9,350	12,180	9,135	6,525	6,525	6,525	19,575	
	歳出計（A）+（B）	9,969	12,853	12,165	9,645	32,584	32,584	74,813	
	前年度比（%）		129%	95%	79%	338%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	5,463	5,463	10,926
	県費	0	0	0	0	2,731	2,731	5,462	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	9,969	12,853	12,165	9,645	24,390	24,390	58,425		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	75%	75%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02		
	担当課	健康子ども部 発達支援課		R 3.9.1	作成				

8	事業の実績・成果			
<p>発達に課題を抱えた子ども、その保護者や支援者に対し、保健センター2階や在園する保育園等を活用して療育支援を実施しました。</p> <p>1. 小集団型療育</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>療育を必要とする市内在園児の小集団（1教室5人程度）に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。保育園と家庭における適切な対応の仕方を見出し、その後の支援に活かしました。</p> <p>(2) 令和2年度実績</p> <p>①3歳児『ほっぶ教室』：1教室、6回コース、対象児6人、延べ利用人数31人</p> <p>②4歳児『すてっぶ教室』：2教室、各6回コース、対象児8人、延べ利用人数47人</p> <p>③5歳児『じゃんぶ教室』：2教室、各6回コース、対象児14人、延べ利用人数72人</p> <p>④5歳児『すきっぶ教室』：1教室、6回コース、対象児5人、延べ利用人数29人</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフ6人程度：みえ発達障がい支援システムアドバイザー及び公認心理師を中心に、外部の心理職1人・保育士（補助）2人を雇用</li> </ul> <p>2. 親子療育『親子あそびのへや ゆめポケット』</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>発達に課題を持つ2歳児の未就園児とその保護者に対し、様々な体験の場の提供や関わり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。子育ての悩みや不安を抱える保護者の相談・助言を行い、子育てを支援しました。</p> <p>(2) 令和2年度実績</p> <p>個別対応6枠、各5回コース、対象親子6組、延べ利用回数22回</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフ3人程度：発達障がい支援システムアドバイザー等を中心に、外部の保育士（補助）1人を雇用</li> </ul> <p>3. 障がい児子育て支援事業</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>発達に障がいを持った又はその可能性のある未就園児及び未就学児（0～5歳児）に対し、遊びを通じた関わり方などの提案や療育を交え、親子の交流の場や身近な相談の場を提供し、必要に応じて他機関につなぐ支援をしました。</p> <p>(2) 令和2年度実績</p> <p>①作業療法士による『わくわくランド（からだ）』：月1回（12回）、延べ利用人数98人（大人49人、子ども49人）</p> <p>②言語聴覚士による『わくわくランド（ことば）』：月1回（11回）、延べ利用人数102人（大人51人、子ども51人）</p> <p>※コロナ感染拡大防止対策のための緊急事態宣言発令により1回中止</p> <p>③心理カウンセラーによる『わくわくランド（きもち）』：月1回（12回）、延べ利用人数72人（大人37人、子ども35人）</p> <p>④音楽療法士による『音楽療法』：月1回程度（11回）、延べ利用人数146人（大人73人、子ども73人）</p> <p>※コロナ感染拡大防止対策のための緊急事態宣言発令により1回中止</p> <p>⑤親子の集い『親子で遊ぼう』：概ね月1回（10回）、延べ利用人数92人</p> <p>⑥親子の集い『自由開放』：年間10日、延べ利用人数26人</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先：NPO法人こどもぱれっと</li> </ul> <p>4. 個別療育『はなまるタイム』</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>保育園児に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。各園での困り感を持った園児や保育士を対象に、発達障がい支援システムアドバイザーやCLMコーチ（保育士）が園に出向き、個別支援のアドバイスを行いました。</p> <p>(2) 令和2年度実績：実人数18人、延べ実施回数94回</p> <p>5. 主な事業費</p> <p>専門職雇用報償費 333,550円、使用する教材・材料等の購入費 160,000円、委託料 2,625,470円</p>				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>令和2年度は、保健センターを拠点として、委託による未就園児対象の障がい児子育て支援事業と、親子療育、小集団型療育教室、園での個別療育に関連性を持たせ、就園前から就学までの療育支援が途切れなく実施できる体制を整えることができました。今後は、一体的実施が可能となった療育支援について、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達支援を進める体制強化が必要となります。特に、両者を支援する専門職について、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を強化していきます。</p>				
	所属長氏名	岡 真水	R 3.9.1	作成



1	事務事業名	発達支援事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	子どもの発達についての悩みを抱える保護者は増える傾向にあり、相談事業を充実させ、専門家の助言・指導により子どもの発達を支援する必要がある。							
3	事業目的	子どもの発達について悩みを抱える保護者からの相談を受け、公認心理師・言語聴覚士・特別支援教育士等専門家のアドバイスにより、子どもの発達を支援する。							
4	事業概要	児童の発達支援のための基幹部署である発達支援課がコーディネートし、福祉・医療・保健・教育が協働し発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを効率的効果的に運用する。子どもの発達にかかわる各種相談事業を充実させ、保護者の悩みを聞き、相談に乗ることで、課題を抱える子どもへの適切な支援を行う。							
	今年度の事業内容	発達支援アドバイザーや特別支援教育士、公認心理師や言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達に関する保護者の悩みに答える相談事業や発達検査を実施。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どもによりよい発達の助けとなる。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	240	250	350	350	370	370	+指標	
実績値	305	369	412	421					
達成率	127.1%	147.6%	117.7%	120.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	12,898	13,339	13,472	10,619	11,678	11,678	33,975	
	人件費	2,75	3,5	3,7	4,95	4,95	4,95	14,85	
	金額（B）	23,375	30,450	32,190	43,065	43,065	43,065	129,195	
	歳出計（A）+（B）	36,273	43,789	45,662	53,684	54,743	54,743	163,170	
	前年度比（%）		121%	104%	118%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	3,662	3,099	3,103	350	350	3,803
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	36,273	40,127	42,563	50,581	54,393	54,393	159,367		
一般財源比率（%）	100%	92%	93%	94%	99%	99%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計		一般会計			
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	02		
	担当課	健康こども部 発達支援課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
<p>特別支援保育や特別支援教育を専門的に習得した保育士や教員資格を有するアドバイザー又はCLMコーチ、国家資格の公認心理師や言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、相談事業や研修事業を実施しました。概ね18歳までを対象に、年間を通して年代や内容別に専門的相談事業を実施し、また各園や各小・中学校での研修を実施することで、保護者や支援者とともに各保育園や小・中学校での地域における育ち合いや支援につなげました。本事業を実施するために国庫補助金『切れ目ない支援体制整備充実事業（補助率1/3=3,270,000円）』を活用しました。～令和2年度実績～</p> <p>1. 発達に関する相談件数                  (1) 発達相談（発達検査・結果報告）：年間30日、延べ利用人数84人                  (2) 就学相談（発達検査・結果報告）：年間51日、延べ利用人数64人                  (3) 教育相談：延べ利用人数198人                  (4) 心理相談（発達検査・結果報告）：年間74日、延べ利用人数75人</p> <p>2. 言語に関する相談件数                  (1) 言語相談・言語訓練：年間94日、利用実人数93人、延べ利用人数374人</p> <p>3. 研修等                  (1) 子育て支援センター                  ①ことば相談：年間4回                  ②きもちの相談：年間2回                  ③からだの相談：年間1回                  (2) 保育園                  ①発達巡回研修・保護者相談（教育カウンセラー）：年間31回                  ②言語巡回研修・保護者相談（言語聴覚士）：年間22回                  ③からだ巡回研修・保護者相談（作業療法士）：年間25回                  ④CLM巡回指導（三重県立子ども心身発達医療センター）：年間1回                  ⑤特別支援学校の地域支援巡回（くわな特別支援学校、北勢きらら学園）：希望なし                  (3) 小・中学校                  ①巡回言語指導・相談（言語聴覚士）：年間8回 ※小学校のみ                  ②巡回からだ指導・相談（作業療法士）：年間15回（小学校15回、中学校0回）                  ③特別支援学校地域支援巡回（くわな特別支援学校）：年間11回（小学校8回、中学校3回） ※北勢きらら学園は希望なし                  ④巡回研修（特別支援教育士）：年間14回（小学校12回、中学校2回）                  ⑤困難事例スーパーバイズ（臨床心理士）：年間12回（小学校4回、中学校8回）                  (4) コーディネーター会                  ①特別支援保育コーディネーター会：年間4回                  ②特別支援教育コーディネーター会：年間2回                  ③特別支援保育・教育コーディネーター合同会：年間2回</p> <p>4. ハピネスファイル                  いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援の必要な人が周囲の方々に理解され、必要な支援が受けられるように本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。                  (1) 令和2年度 配布数34人                  ①就学前・就学期用 32人（内訳：就園前1人、就学前・保育園6人、小中学校25人、高校0人） ②就学終了後用 2人                  (2) 平成31（令和元）年度までに配布した人数 359人</p> <p>5. ハピネスファイルの作成                  6. 主な事業費                  専門職等雇用報酬及び報償費 9,414,987円（報酬6,843,012円 報償費2,571,975円）                  専門知識習得のための研修費 260,240円（旅費86,340円、参加費173,900円）                  専門的相談及び研修で使用する教材・材料等の購入費 380,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
令和2年度は、保健センターを拠点として、1階での保健事業と2階での子どもの発達に関する専門的相談事業及び研修事業が、途切れなく実施できる体制が強化されました。今後も、障害の有無を問わず発育や発達等に心配や不安を持つ子どもや保護者、保育士・教員等の支援者が、プライバシーに配慮された環境で安心して相談に来所でき、実践的に役立つ研修が受けられる体制を継続していくことが必要です。特に、両者を支援する専門職については、日々更新される専門的知識や情報を得るよう研修等に参加するとともに、不足する専門職の人材確保をしていきます。	
	所属長氏名 岡 真水 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	地域包括支援センター運営事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	地域包括ケアシステムの構築・深化を図るため、地域の中核機関として地域包括支援センターの機能強化が必要。							
3 事業目的	高齢者が住みなれた地域で安心して日常生活を継続できるように、日常生活圏域において地域の特性を把握し適正な地域包括支援センターの運営を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	高齢者の総合相談窓口として、また介護予防の拠点として地域包括支援センターを設置運営する。 (福)いなべ市社会福祉協議会等に地域包括支援センターに運営を委託することにより、地域福祉分野及び医療機関との連携を図りながら、地域に根ざした地域包括ケアを推進する。						
	今年度の事業内容	①総合相談支援・権利擁護事業、②包括的・継続的ケアマネジメント支援、③介護予防ケアマネジメント、④認知症初期集中支援事業、⑤医療・介護連携等。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	総合相談件数	地域包括支援センターにおける総合相談支援件(昨年度の実績数を目標値とする)					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	3,000	3,500	3,657	3,800	3,800	3,800	
	実績値	3,657	3,510	3,230	3,303			
達成率	121.9%	100.3%	88.3%	86.9%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費(A)	63,765	65,007	71,353	69,035	78,403	78,403	225,841
	人件費	0.5	0.3	0.25	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額(B)	4,250	2,610	2,175	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計(A)+(B)	68,015	67,617	73,528	71,645	81,013	81,013	233,671
	前年度比(%)		99%	109%	97%	113%	100%	
	国費	24,867	25,527	26,352	25,215	28,995	28,995	83,205
	県費	12,433	12,763	13,176	12,608	14,497	14,497	41,602
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	14,028	16,786	23,125	24,805	17,595	17,595	59,995
一般財源	16,687	12,541	10,875	9,017	19,926	19,926	48,869	
一般財源比率(%)	25%	19%	15%	13%	25%	25%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	03	02	01	
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	地域包括ケアシステムの中核機関として、高齢者の介護予防の推進に取り組んだほか、高齢者の総合相談窓口としてさまざまな相談に対する支援機能を発揮しました。 令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされ、成果数が減少となりました。		
1 業務委託先及び委託料	【令和2年度】(福)いなべ市社会福祉協議会 68,977,476円 【平成31年度】(福)いなべ市社会福祉協議会 71,295,496円 【平成30年度】(福)いなべ市社会福祉協議会 64,943,521円		
2 包括的支援事業	(1) 総合相談支援業務 ・総合相談件数 【令和2年度】3,303件、【平成31年度】3,230件、【平成30年度】3,510件 (2) 権利擁護業務 ・虐待対応件数 【令和2年度】25件、【平成31年度】16件、【平成30年度】19件 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケアマネジメント支援会議の開催 【令和2年度】1回(延べ参加人数:30名) 【平成31年度】2回(延べ参加者数:72名) 【平成30年度】3回(延べ参加者数:113名) ・主任介護支援専門員研究会の開催 【令和2年度】2回(延べ参加者数:40名) 【平成31年度】2回(延べ参加者数:33名) 【平成30年度】3回(延べ参加者数:56名) (4) 介護予防個別ケア会議の開催 ・タイプA 【令和2年度】24回(延べ検討件数:108件) 【平成31年度】23回(延べ検討件数:113件) 【平成30年度】24回(延べ検討件数:116件) ・タイプB 【令和2年度】16回(延べ検討件数:42件) 【平成31年度】19回(延べ検討件数:52件) 【平成30年度】15回(延べ検討件数:42件)		
3 任意事業	(1) 出前講座の開催 【令和2年度】5回(参加者数:130名) 【平成31年度】7回(参加者数:340名) 【平成30年度】7回(参加者数:328名) (2) 救急医療情報「おたすけ箱」の設置 【R3.3.31現在】設置数:1,644件 【R2.3.31現在】設置数:1,683件		
4 地域包括支援センター運営協議会の開催	【令和2年度】開催回数 1回(委員:12名) 報償金 49,000円 【平成31年度】開催回数 1回(委員:13名) 報償金 49,000円 【平成30年度】開催回数 1回(委員:12名) 報償金 63,000円		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	高齢化の進行に伴う高齢者世帯の増加やニーズの多様化に対応するため、専門職による総合相談窓口機能を充実していきます。		
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成

1 事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	住み慣れた地域で最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するためには、医療と介護の切れ目のない連携体制の構築が必要不可欠である。								
3 事業目的	医療と介護の連携に関する研究会や研修会等の開催により、専門職同士の連携を深めるとともに、地域が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	平成26年度、東員町と合同で「いなべ在宅医療多職種連携推進協議会」を設置。協議会では、医療サービスの提供体制や、医療と介護の専門職間の連携方法等の検討を行う。また、年4回開催する在宅医療・介護連携研究会の運営は、在宅医療・介護連携研究会運営委員会が行う。市民に対する在宅医療の啓発も行う。							
	今年度の事業内容	在宅医療多職種連携協議会、在宅医療・介護連携研究会・運営委員会、多職種連携研修会、医療・介護フェアの開催。退院時マニュアル、連携ツールの検討等。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	7	7	7	6	6	6		
実績値	7	7	6	6					
達成率	100%	100%	85.7%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	704	3,676	2,881	4,372	5,576	5,576	15,524	
	人件費	1.25	0.6	0.65	0.4	0.4	0.4	1.2	
	金額（B）	11,475	5,220	5,655	3,480	3,480	3,480	10,440	
	歳出計（A）+（B）	12,179	8,896	8,536	7,852	9,056	9,056	25,964	
	前年度比（%）		73%	96%	92%	115%	100%		
	財源内訳	国費	273	607	1,240	1,906	2,062	2,062	6,030
	県費	136	303	620	953	1,031	1,031	3,015	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	154	689	1,088	1,875	1,251	1,251	4,377		
一般財源	11,616	7,297	5,588	3,118	4,712	4,712	12,542		
一般財源比率（%）	95%	82%	65%	40%	52%	52%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業（地域在宅医療連携支援事業）				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	03	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催や、ICTの導入など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。令和2年度は、連携から協働へと目指すところを進化させ、階層別連携コーディネートにより重層的に事業を推進する予定でありましたが、コロナ禍により多くのイベントが延期・中止を余儀なくされ、研修会や会合は、主にWeb方式に変更して実施しました。			
1 四次連携（住民も含めての連携）	【令和2年度】 ・体験報告&講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・第6回いなべ医療・介護フェア ※同上 【平成31年度】 ・体験報告&講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・第5回いなべ医療・介護フェア ※同上 【平成30年度】 ・在宅・医療劇&講演会（参加者：500余名） ・第4回いなべ医療・介護フェア（見学延べ人数：1,125名、相談延べ人数：329名）			
2 三次連携（多職種が一同に会する機会）	(1) いなべ在宅医療多職種連携推進協議会 【令和2年度】 1回（委員：14名）※書面表決 【平成31年度】 2回（委員：14名） 【平成30年度】 2回（委員：14名） (2) いなべ在宅医療・介護連携運営委員会 【令和2年度】 5回（委員：8名） 【平成31年度】 4回（委員：8名） 【平成30年度】 5回（委員：8名） (3) いなべ在宅医療・介護連携研究会 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：71名） 【平成31年度】 2回（参加者数：286名） 【平成30年度】 4回（参加者数：463名） (4) いなべ在宅医療多職種連携研修会 【令和2年度】 開催中止 【平成31年度】 1回（参加者数：99名） 【平成30年度】 1回（参加者数：115名）			
3 二次連携（複数職種の連携）	(1) 病院と地域の看護職・相談支援専門職によるアクションミーティング 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：62名） 【平成31年度】 1回（参加者数：29名） 【平成30年度】 1回（参加者数：39名） (2) 入退院連絡会議 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：20名） (3) 医療 ーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：69名） (4) いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録事業所】64カ所（R3.3.3現在） (5) 「在宅医療・介護サービスリスト」の追加・修正			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	在宅医療と介護の連携体制の構築継続と、訪問診療・在宅医療の基盤体制づくりを推進していきます。			
所属長氏名	川崎 昭紀		R 3.9.2	作成

1 事務事業名	生活支援体制整備事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者世帯の増加等により、公的なサービスだけでは要支援者等の在宅生活を支えることが難しくなり、地域での互助や助け合い等による体制整備が必要。								
3 事業目的	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域資源を把握し、不足する生活支援サービスを構築のための協議の場（協議体）を構築する。								
4 事業概要	全体事業概要	平成28年度から、第1層（市全域）の生活支援コーディネーターを配置。平成29年度から、第2層（自治会単位）の生活支援コーディネーターの配置と「福祉委員会」の設置を促進。平成30年度からは第1.5層（中学校区域）での協議体を設置を促進。							
	今年度の事業内容	生活支援コーディネーターの配置（第1層・第2層）、第1層協議体の開催（包括センター運営協議会と同時開催）、福祉委員会及び第1.5層協議体の設置促進。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉委員会(第2協議体)の設置数	自治会単位において設置した福祉委員会の数					か所		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	20	35	50	65	80	110		
実績値	20	36	51	54			+指標		
達成率	100%	102.9%	102%	83.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	19,006	18,807	19,872	18,299	21,631	21,631	61,561	
	人件費	0.3	0.3	0.35	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額(B)	2,550	2,610	3,045	2,175	2,175	2,175	6,525	
	歳出計(A)+(B)	21,556	21,417	22,917	20,474	23,806	23,806	68,086	
	前年度比(%)		99%	107%	89%	116%	100%		
	財源内訳	国費	6,898	7,311	6,830	7,220	7,999	7,999	23,218
	県費	3,448	3,655	3,415	3,610	3,999	3,999	11,608	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,536	4,808	5,993	7,120	4,853	4,853	16,826		
一般財源	6,674	5,643	6,679	2,524	6,955	6,955	16,434		
一般財源比率(%)	31%	26%	29%	12%	29%	29%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	04	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果			
第1層及び第2層生活支援コーディネーターを委託により配置し、地域資源の把握、生活支援サービスの創出検討、関係団体のネットワークの構築を行いました。 生活支援コーディネーターは、自治会を基本単位として地域のさまざまな団体(自治会・老人クラブなど)、民生委員、ボランティアなどに働きかけ、「福祉委員会」設置の促進を行いました。 令和2年度は、新たに10自治会において「福祉委員会」が設置されました。翌年度以降も地域の地域扶助機能向上するようネットワーク構築を推進していきます。			
1 生活支援コーディネーターの配置			
・配置数 第1層 市全域担当：1名、第2層 中学校区域担当 3名			
・委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会			
・委託料 【令和2年度】18,174,616円 【平成31年度】19,871,699円 【平成30年度】18,801,194円			
2 生活支援体制整備業務			
(1) 「福祉委員会」の設置促進 設置箇所数(R2年度末現在)【北勢地区】19 【員弁地区】7 【大安地区】23 【藤原地区】11 計60か所			
(2) 「第1.5層協議体」の開催 開催回数(参加者数)【北勢地区】8回(150名)【員弁地区】8回(96名) 【大安地区】6回(125名)【藤原地区】8回(141名)			
(3) コロナ禍での活動			
・支え合いマスク配布事業 マスク作成協力者 109名、マスク作製 5,313枚(マスク配布先：高齢者、障がい者、子どもなど)			
・独居老人等への安否確認延べ総人数 1,003名 【内訳】北勢地区(354名)、員弁地区(144名)、大安地区(227名)、藤原地区(278名)			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
高齢化がピークにさしかかる2025年を視野に入れて、市内全域での設置に向けて取り組みを継続します。			
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成

1	事務事業名	認知症総合支援事業						予算区分	C
2	事業実施の背景	高齢化の進展等に伴う認知症高齢者の増加により、認知症施策の充実と、早期の段階から認知症を発見し、適切な医療や介護につなげる必要性が増大した。							
3	事業目的	認知症の初期の段階から集中的な支援を行うことで、症状の緩和や日常生活の改善を図るほか、地域で認知症の人やその家族を見守り、支える体制を構築する。							
4	事業概要	平成28年10月、認知症ケアに関する専門職2名と認知症サポート医2名の4名で「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置。健康自立度チェックの結果を活用し、アウトリーチによる訪問支援事業をスタート。 平成29年4月から、認知症地域支援推進員を1名配置。平成30年度から、もの忘れ初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置変更（委託）。							
		本年度の事業内容 もの忘れ初期集中支援チームによる訪問支援の実施、事業所職員等を対象とした認知症ケア向上研修会や相談会の開催ほか、認知症カフェの開催支援等。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数						件	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	10	20	20	30	30	30	+指標	
	実績値	36	57	41	59				
達成率	360%	285%	205%	196.7%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
		直接経費（A）	1,482	9,211	9,303	9,921	10,195	10,195	30,311
		人件費	0.65	0.55	0.45	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	5,525	4,785	3,915	1,740	1,740	1,740	5,220
		歳出計（A）+（B）	7,007	13,996	13,218	11,661	11,935	11,935	35,531
		前年度比（%）		200%	94%	88%	102%	100%	
		国費	702	3,518	3,283	3,466	3,770	3,770	11,006
		県費	351	1,759	1,642	1,733	1,885	1,885	5,503
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	396	2,313	2,881	3,409	2,287	2,287	7,983		
一般財源	5,558	6,406	5,412	3,053	3,993	3,993	11,039		
一般財源比率（%）	79%	46%	41%	26%	33%	33%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等			
		分野	高齢者			介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			補助事業の名称等			
		基本事業	高齢者の包括的な支援の充実			地域支援事業交付金			
		総合戦略P				会計	介護保険特別会計		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。 当市では、H28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っているほか、H29年4月からは認知症地域支援推進員を配置し、市民に対する認知症の理解啓発と専門職に対する研修事業等を行っています。 令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、高齢者の運動不足等による認知症進行を懸念し、コロナ感染予防の上積極的な関与を行いました。		
1	認知症初期集中支援推進業務	(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置 【令和2年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）7,645,000円 【平成31年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）6,212,432円 【平成30年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）6,828,220円 (2) チーム員会議の開催回数 【令和2年度】8回（支援検討件数：59件） 【平成31年度】8回（支援検討件数：41件） 【平成30年度】9回（支援検討件数：57件） (3) チームによる支援対応件数 【令和2年度】181件 【平成31年度】137件 【平成30年度】172件		
2	認知症地域支援・ケア向上推進業務	(1) 認知症地域支援推進員の配置 【令和2年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,369,000円 【平成31年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,309,920円 【平成30年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,252,431円 (2) 認知症研修会等の開催 【令和2年度】 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止 ・認知症対応力向上多職種協働研修 1回（参加者数：48名）※Webと併用開催 ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：7件） 【平成31年度】 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止 ・認知症対応力向上多職種協働研修 1回（参加者数：76名） ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：6件） 【平成30年度】 ・認知症対応力向上多職種協働研修 2回（参加者数：107名） ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：6件） (3) 認知症サポーター養成講座の開催回数 【令和2年度】 15回（受講者数：289名） 【平成31年度】 19回（受講者数：500名） 【平成30年度】 14回（受講者数：460名）		
3	認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R3.3.31現在】	(1) SOS事前登録者数 58名 (2) QRコードワッペン交付者数 58名 (3) 個人賠償責任保険加入補助者数 54名		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	認知症の相談窓口機能の充実と認知症と正しく向き合うための学習啓発活動の拡充及び集える機会や場所づくりを推進していきます。		
	所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成

1 事務事業名	在宅老人福祉事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に伴い日々の生活の支援を行う必要がある。								
3 事業目的	在宅老人福祉事業のサービス提供により、高齢者が安心でき、不便さを感じない在宅生活を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具・・・在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。 【対象用具】電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話</li> <li>・携帯用呼び笛配布事業・・・震災時の救助対応等、近隣の人へのSOSを発信できるよう呼び笛を配布する。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具の給付</li> <li>・携帯用呼び笛配布事業</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具の給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	1	0				
達成率	-	-	100%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	513	434	536	564	4,667	4,667	9,898	
	人件費	0.2	0.1	0.25	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	1,700	870	2,175	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	2,213	1,304	2,711	1,434	5,537	5,537	12,508	
	前年度比（%）		59%	208%	53%	386%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,213	1,304	2,711	1,434	5,537	5,537	12,508		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市日常生活用具給付事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	<p>市内に住宅を有するおおむね65歳以上の1人暮らし高齢者等で、防火等の配慮が必要な方に日常生活用具を給付しています。（対象用具：電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話） また、老人クラブの新規加入者等に対し、緊急時等における周囲への発信手段として携帯用の呼び笛を配布しています。</p> <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具給付件数 0件（ 0円）</li> <li>・携帯用呼び笛購入・配布数 500個（55,000円）</li> </ul> <p>【平成31年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具給付件数 1件（自動消火器 13,750円）</li> <li>・携帯用呼び笛購入・配布数 833個（83,640円）</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 完了
			<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>同事業のうち日常生活用具の給付については、介護保険制度の開始時に移行しなかった4品目が給付等の対象となっています。給付の実績が極めて少ないため、対象となる在宅高齢者の生活の利便が向上するよう日常生活用具の給付品目、制度の見直し等を検討します。</p>			
所属長氏名	川崎 昭紀		R 3.9.2	作成

1	事務事業名	家族介護支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要がある。							
3	事業目的	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
4	全体事業概要	介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。							
	今年度の事業内容	市内の在宅介護者家族の会に補助金を交付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。				団体数			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	-	-	-	-	-	-			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	0	0	0	0	100	100	200	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.11	
	金額（B）	85	87	87	87	435	435	957	
	歳出計（A）+（B）	85	87	87	87	535	535	1,157	
	前年度比（%）		102%	100%	100%	615%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	85	87	87	87	535	535	1,157		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者	補助事業の名称等						
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02			
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果
<p>介護家族の会「大福の会」への助成を平成28年度に実施した後、同会の代表者が高齢により脱会し、その後同会の活動が休止となってしまいました。その後、介護家族支援団体の発足に向け関係機関と調整してはいましたが、誕生に至っていません。家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となります。引き続き介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図ってまいります。</p> <p>○在宅介護者家族活動補助金                  【令和2年度】 0円                  【平成31年度】 0円                  【平成30年度】 0円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
在宅介護が円滑に推進するよう、介護に悩んでいる家族の強い味方となりえる介護家族支援団体の発掘に努めます。	
所属長氏名	川崎 昭紀
R 3.9.2	作成



1 事務事業名	成年後見制度扶助事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市内に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。								
3 事業目的	判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	身近に親族がいない認知症高齢者等について、預貯金の出し入れや医療・介護サービスの利用手続きが自力でできない場合、財産や権利の行使について後見人等を選任し、自己決定の尊重と権利の擁護を図る。裁判所への手続きにおける審判請求費用、登記手数料後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う							
	今年度の事業内容	身寄りがない高齢者や認知症高齢者等で判断能力に支障がある場合、本人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	成年後見制度利用（扶助）件数	市長申立てによる審判請求後の成年後見制度利用支援件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
実績値	1	1	0	1					
達成率	100%	100%	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	20	9	6	26	566	566	1,158	
	人件費	0.05	0.01	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	425	87	1,305	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	445	96	1,311	1,331	1,871	1,871	5,073	
	前年度比（%）		22%	1366%	102%	141%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	445	96	1,311	1,331	1,871	1,871	5,073		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	成年後見制度の利用の促進に関する法律 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	-				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成					

8 事業の実績・成果	<p>成年後見制度は、私法上の法律関係を規律するものであり、本人、配偶者、四親等内の親族等の当事者による申立に基づく利用に委ねることが基本となるが、判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りがない場合など当事者による申立が期待できない状況にあるものについて、これらの者に対する相談、援助等のサービス提供の過程において、その実情を把握しうる立場にある市長が、審判請求できることとなりました。（成年後見制度の利用の促進に関する法律）</p> <p>引き続き、成年後見が必要な認知症高齢者に対し、関係機関と連携し、成年後見制度を活用していきます。</p> <p>また、成年後見人となり得る有資格者を探索し、成年後見制度の利用促進を図れるよう「いなべ市成年後見制度利用支援事業」を実施していきます。</p> <p>○成年後見制度扶助事業費</p> <table border="1"> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>25,170円</td> <td>申立件数</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>【平成31年度】</td> <td>5,500円</td> <td>申立件数</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>【平成30年度】</td> <td>4,424円</td> <td>申立件数</td> <td>1件</td> </tr> </table>			【令和2年度】	25,170円	申立件数	1件	【平成31年度】	5,500円	申立件数	0件	【平成30年度】	4,424円	申立件数	1件															
【令和2年度】	25,170円	申立件数	1件																											
【平成31年度】	5,500円	申立件数	0件																											
【平成30年度】	4,424円	申立件数	1件																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、成年後見が必要な認知症高齢者に対し、関係機関と連携し、成年後見制度を活用していきます。																													
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成																											



1	事務事業名	老人短期保護事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	高齢者虐待や介護者の疾病等により、在宅において適切な介護が受けられなくなった場合など、高齢者の安全な生活場所の確保と日常生活の支援が必要。						
3	事業目的	在宅生活が一時的に困難となった高齢者に対し、その安全確保を最優先に、安心して生活できる場を提供するため、老人福祉施設への短期入所保護措置を行う。						
4	事業概要	やむを得ない事由により、高齢者が在宅での生活や介護が困難となり、一時的に保護を要する状態となった場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームへの短期入所保護措置(ショートステイ)を行う。						
	今年度の事業内容	やむを得ない事由により、高齢者が一時的に在宅生活が困難となった場合、老人福祉施設への短期入所保護を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用件数	ショートステイ利用件数、現状維持					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	3	3	4	3	3	3	
	実績値	1	4	4	3			
達成率	33.3%	133.3%	100%	100%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費(A)	4	831	2,439	1,570	1,524	1,524	4,618
	人件費	0.05	0.21	0.15	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額(B)	425	1,827	1,305	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計(A)+(B)	429	2,658	3,744	3,310	3,264	3,264	9,838
	前年度比(%)		620%	141%	88%	99%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	140	677	290	281	281	852	
一般財源	429	2,518	3,067	3,020	2,983	2,983	8,986	
一般財源比率(%)	100%	95%	82%	91%	91%	91%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市在宅老人短期入所事業実施要綱			
	分野	高齢者	補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく虐待被害のあった高齢者及び経済困窮や見守り親族不在などやむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった認知症等高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置(ショートステイ)を実施しています。</p> <p>少子高齢化の進行により、措置相談は増加傾向にあります。</p> <p>引き続き、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。</p> <p>○老人短期保護事業委託料</p> <p>【令和2年度】 1,569,500円 (保護措置施設) 養護老人ホーム 翠明院 4名(318日間)</p> <p>【平成31年度】 2,438,577円 (保護措置施設) 特別養護老人ホーム翠明院 1名(60日間) 養護老人ホーム 翠明院 5名(420日間)</p> <p>【平成30年度】 830,253円 (保護措置施設) 特別養護老人ホームアイリス 1名(30日間) 養護老人ホーム 翠明院 3名(149日間)</p>			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
少子高齢化の進行により、増加傾向にある相談案件に対し、親族や財産調査を適切に実施し、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。			
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	老人福祉施設保護措置事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。							
3	事業目的	老人福祉施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
4	事業概要	入所措置の要否については、市老人ホーム入所判定委員会が総合的に判断し、決定する。 入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁を行う。なお、被措置者や扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。							
	今年度の事業内容	入所措置が必要な高齢者等の相談支援に応じるほか、入所者に対しては措置費を支弁するとともに、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	5	9	10	6				
達成率	50%	90%	100%	60%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	8,971	11,951	12,493	12,450	15,108	15,108	42,666	
	人件費	0.05	0.21	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	425	1,827	2,610	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	9,396	13,778	15,103	14,190	16,848	16,848	47,886	
	前年度比（%）		147%	110%	94%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,242	2,004	2,335	2,776	2,352	2,352	7,480	
一般財源	8,154	11,774	12,768	11,414	14,496	14,496	40,406		
一般財源比率（%）	87%	85%	85%	80%	86%	86%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市老人福祉法施行細則	補助事業の名称等	-		
	分野	高齢者		会計	一般会計				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項	目		
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		目		項	目		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	老人福祉法第10条の4第1項又は第2項の規定に基づき、身体的・精神的・経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を実施しています。 年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。 ○老人福祉施設保護措置費（人員は年度末現在数） 【令和2年度】 12,448,336円 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 1名 養護老人ホーム 翠明院 6名 【平成31年度】 12,479,816円 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 2名 養護老人ホーム 翠明院 8名 【平成30年度】 11,946,510円 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 3名 養護老人ホーム 翠明院 6名			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	近年は、親類間扶助機能の低下により、孤立を余儀なくされる高齢者が増加しつつあり、相談件数は増加傾向ですが、養護老人ホームや特別養護老人ホーム以外の介護施設も整備されてきています。高齢者の困窮案件が隠潜しないようアウトリーチ事業を強化し、案件情報を関係機関と情報共有することで、年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。			
	所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成	

1 事務事業名	地域力強化推進事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	少子高齢化の進展により、公的な介護サービスだけでは要介護高齢者等の支援が難しくなり、地域での見守りや支え合い活動等の必要が増大している。								
3 事業目的	一番身近で、かつ結びつきが強いエリアである自治会を基本圏域として、福祉委員会を設置し、地域における互助力の強化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	自治会と基本圏域として、地域住民が自主的・主体的に運営し、地域にある課題を地域で話し合う「福祉委員会」の設置を全市的に展開する。福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内における課題や困りごとの把握や情報共有、解決に向けた話し合い、地区内における見守りや支え合い活動などを行う。							
	今年度の事業内容	福祉委員会設置促進に向けた地区説明会や、地域住民が意欲的に見守りや支え合い活動等に取り組めるよう地域づくりフォーラム等を開催する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉委員会設置箇所数	自治会単位を基本圏域として福祉委員会を全市的に設置促進していくため					箇所数		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	20	25	50	65	70	75		
実績値	20	36	50	60			+指標		
達成率	100%	144%	100%	92.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	3,762	4,414	4,801	11,300	12,172	12,172	35,644	
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	1,700	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	5,462	6,154	6,541	13,040	13,912	13,912	40,864	
	前年度比（%）		113%	106%	199%	107%	100%		
	財源内訳	国費	3,762	4,083	3,020	8,065	0	0	8,065
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,700	2,071	3,521	4,975	13,912	13,912	32,799		
一般財源比率（%）	31%	34%	54%	38%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	<p>自治会と基本圏域として、地域住民が自主的に運営し、地域の課題を話し合う「福祉委員会」の設置を引き続き、展開します。第2層協議体の福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内での課題や困りごとの把握、解決に向けた話し合い、見守り活動などを行います。</p> <p>また、第1.5層協議体（中学校区単位）では、福祉委員会活動を市内に浸透、推進していくための話し合いや、各地区の活動の情報共有、課題解決のための検討を行っています。</p> <p>常設の相談窓口の開設に加え、地域に根ざした集いの場や高齢者やその家族が参加しやすいイベント（地域づくりフォーラム）を開催し、高齢者福祉ニーズや支援が必要な方へのアウトリーチを展開します。</p> <p>加えて、令和2年度は、「断らない相談室」を開始し、相談窓口機能を強化しましたが、コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。</p> <p>第1層協議体（いなべ市全域） 第1.5層協議体（中学校区単位） 第2層協議体（各自治会単位） ○地域力強化推進事業（1.5層協議体活動事業） 【令和2年度】</p> <p>1 地域コミュニティ等育成支援業務 （委託料）5,752,522円 （委託先）いなべ市社会福祉協議会</p> <p>「福祉委員会設置状況（年度末）」 総数 60地区（北勢 19地区、員弁 7地区、大安 23地区、藤原 11地区）</p> <p>2 断らない相談支援業務 （委託料）5,000,000円 （委託先）特定非営利活動法人スプリング （相談件数）435件</p> <p>【平成31年度】 （委託料）3,217,140円 （委託先）いなべ市社会福祉協議会 「福祉委員会設置状況（年度末）」 総数 50地区（北勢 15地区、員弁 6地区、大安 21地区、藤原 8地区）</p> <p>【平成30年度】 （委託料）3,327,927円 （委託先）いなべ市社会福祉協議会 「福祉委員会設置状況（年度末）」 総数 36地区（北勢 11地区、員弁 5地区、大安 14地区、藤原 6地区）</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>進行する高齢化における社会的課題の解決に向け、常設相談窓口機能強化と高齢者福祉ニーズや支援を求める者へのアウトリーチ事業を強化していきます。</p>																																	
所属長氏名	川崎 昭紀			R 3.9.2	作成																													

1 事務事業名	地域介護基盤支援事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、市に不足している介護保険サービスを整備、訪問診療医療機関を支援する必要がある。								
3 事業目的	地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようにすることが事業目的である。								
4 事業概要	全体事業概要	地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設等の支援を行う。							
	今年度の事業内容	在宅訪問診療を行う医療機関の運営支援							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関数	運営支援を行う訪問診療医療機関数					か所		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
実績値	1	1	1	1	1	1			
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	4,435	200	200	200	200	200	600	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	425	435	435	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	4,860	635	635	635	635	635	1,905	
	前年度比（%）		13%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	575	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,285	635	635	635	635	635	1,905		
一般財源比率（%）	88%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成					

8 事業の実績・成果												
<p>高齢化社会の進行により、医療機関への通院が厳しい高齢者が増加しつつあります。また厚生労働省は「地域医療構想」において、病院の再編統合を進める考えにあり、今後、国内医療は病床数を削減し、高齢者を他の施設や在宅に誘導することが強くなると予想され、在宅医療のニーズは益々高まるものと考えます。</p> <p>現在、市内訪問診療医療機関は14施設で在宅患者訪問診療が8施設、歯科訪問診療が6施設あります。</p> <p>「訪問診療」は診療点数（診療報酬）が高く、医療上の必要性にかかわらず安易に実施されることのないよう一定の要件が定められており、「どろり診療所」のように訪問診療に特化した医療機関の存在は稀であり、主に既開業医療機関が開始するケースが一般的ですが、医師や看護師等人的確保の問題から新たなサービスを開始できる余力のある医療機関は多くありません。</p> <p>安心して在宅介護ができれば、引き続き訪問診療医療機関への支援を継続していきます。</p> <p>○地域介護基盤支援事業【開設経費及び運営経費に対する補助金】（事業者数：事業者名）</p> <p>【令和2年度】 200,000円（1事業者：どろり診療所）</p> <p>【平成31年度】 200,000円（1事業者：どろり診療所）</p> <p>【平成30年度】 200,000円（1事業者：どろり診療所）</p> <p>【平成29年度】 3,860,000円（1事業者：どろり診療所）（開設経費補助を含む）</p> <p>○参考「いなべ市訪問診療医療機関支援事業費補助金交付要綱」</p> <p>(1) 訪問診療医療機関の開設に要する経費</p> <p>1) 訪問診療用車両購入費 購入費用の4分の3に相当する額。ただし、上限額を1,500千円とし、1訪問診療医療機関につき2台まで</p> <p>2) 訪問診療用携帯型超音波診断装置及び解析付携帯型心電計購入費 購入費用の2分の1に相当する額。ただし、上限額を500千円とし、1訪問診療医療機関につきそれぞれ1台まで</p> <p>(2) 訪問診療医療機関の運営に要する経費 1訪問診療医療機関当たり年間200千円。ただし、5年を限度</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
<p>高まりつつある在宅医療ニーズに答えるべく、訪問診療医療機関の増設に向け関係機関との情報連携を強化するとともに支援制度の情報発信を推進します。</p>												
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成									

1 事務事業名	地域介護基盤整備事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、市に不足している介護保険サービスを整備、訪問診療医療機関を支援する必要がある。								
3 事業目的	地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようにすることが事業目的である。								
4 事業概要	全体事業概要	地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設、介護サービス事業所の整備等の支援を行う。							
	今年度の事業内容	在宅訪問診療、介護サービス事業所の整備を行う医療機関及び事業所の施設整備補助支給							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	27,334	0	0	0	0	
	人件費	人員	0	0	0.03	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	261	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	0	0	27,595	87	87	87	261	
	前年度比（%）				0%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	27,595	87	87	87	261		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設等の支援を行います。併せて三重県地域医療介護総合確保基金の活用し、採択基準に合致する事業所の設備整備を支援していきます。</p> <p>令和2年度は、新たに訪問診療を開始される病院及び診療所がなく、支援できませんでした。また、三重県地域医療介護総合確保基金において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策が急遽設けられ、活用を希望する事業所と協議し措置しましたが、支援に至りませんでした。</p> <p>引き続き、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設と三重県地域医療介護総合確保基金活用を希望する事業所への支援を継続していきます。</p> <p>【三重県地域医療介護総合確保基金活用事業件数】 【令和2年度】 申請 1件 実績 0件</p> <p>○参考 ●「いなべ市訪問診療医療機関支援事業費補助金交付要綱」 (1) 訪問診療医療機関の開設に要する経費 1) 訪問診療用車両購入費 購入費用の4分の3に相当する額。ただし、上限額を1,500千円とし、1訪問診療医療機関につき2台まで 2) 訪問診療用携帯型超音波診断装置及び解析付携帯型心電計購入費 購入費用の2分の1に相当する額。ただし、上限額を500千円とし、1訪問診療医療機関につきそれぞれ1台まで (2) 訪問診療医療機関の運営に要する経費 1訪問診療医療機関当たり年間200千円。ただし、5年を限度</p> <p>●三重県地域医療介護総合確保基金 令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 【介護施設等 簡易陰圧装置設置、換気設備設置】 介護施設等において、感染が疑われる者が発生した場合に、感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外へ漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室に陰圧装置を据えるとともに簡易なダクト工事等に必要となる費用についての補助事業</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
安心して在宅介護、在宅医療ができよう、医療機関、介護事業所との情報連携を強化するとともに、支援施策の情報発信を推進していきます。																											
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成																								

1 事務事業名	介護保険事業計画策定事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	各市町は3年を1期とする介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤を整える必要がある。								
3 事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けた適正な介護サービスの提供体制を整備するため計画策定が必要。								
4 事業概要	全体事業概要	令和3～5年度を1期とする第8期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、高齢者福祉計画を同時策定し、介護予防の推進を行う。							
	今年度の事業内容	市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		0	0	3,722	4,582	0	0	4,582
	人件費	人員	0	0	0.1	0.25	0	0	0.25
		金額（B）	0	0	870	2,175	0	0	2,175
	歳出計（A）+（B）		0	0	4,592	6,757	0	0	6,757
	前年度比（%）					147%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	1,860	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	2,732	6,757	0	0	6,757	
一般財源比率（%）				59%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等			介護保険法	
	分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計			一般会計	
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	02		
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2		作成		

8 事業の実績・成果	<p>本事業は、令和3～5年度を1期とする第8期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、介護予防の推進を目指すため高齢者福祉計画を一体的に策定するものです。市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定します。</p> <p>本年度は、2か年にわたる策定業務の最終年度として、高齢者施策検討委員会（構成員：民生委員、医師会、医療機関、自治会、老人クラブ、シルバー人材センター、保健所、社会福祉協議会）により計画案の調査審議を行いました。3回の同委員会議を経て、「高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」は令和3年3月に策定しました。</p> <p>【介護保険事業計画策定事業】</p> <p>1 計画期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>2 委託料 7,700,000円【内訳】平成31年度 3,300,000円 令和 2年度 4,400,000円</p> <p>3 委託業者 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所</p> <p>4 会議 ワーキンググループ会議 3回開催 高齢者施策検討委員会会議 3回開催</p> <p>5 介護保険料基準額（年額） 第8期（令和 3年度～令和5年度） 72,605円（据え置き） 第7期（平成30年度～令和2年度） 72,605円（前回計画）</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>「高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」に基づき介護保険制度の持続性を確保しながら健康で元気な高齢者が地域で活躍できる地域づくり、また「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」に関わるサービスを一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」のさらなる深化、推進に向け、住民主体による地域づくりの促進をより一層推進していきます。</p>			
所属長氏名		川崎 昭紀		R 3.9.2 作成

1	事務事業名	敬老事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。							
3	事業目的	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
4	事業概要	①敬老事業委託金…平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している。 ②敬老祝品贈呈事業… 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
	今年度の事業内容	①敬老事業委託金 事業対象者…7,774人 ②敬老祝品贈呈事業 喜寿…521人 米寿…257人 白寿…20人 百歳…16人							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加する高齢者の人数を指標とした。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	+指標	
	実績値	6,824	6,889	6,866	0				
	達成率	96.1%	97%	96.7%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	18,184	18,354	18,461	5,096	20,221	20,221	45,538	
	人件費	0.1	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	850	522	435	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	19,034	18,876	18,896	5,531	20,656	20,656	46,843	
	前年度比（%）		99%	100%	29%	373%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	19,034	18,876	18,896	5,531	20,656	20,656	46,843		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	-				
	分野	高齢者	補助事業の名称等	-					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	03			
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催を支援しています。 円滑な「ふれあい敬老会」を実施するため地区老人クラブと親密な関係を構築している（福）いなべ市社会福祉協議会へ事業を委託しています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、感染拡大防止と関係者の健康被害防止を第一に考慮し、本年度は「ふれあい敬老会」の実施を中止し、祝品（記念品）贈呈事業のみ実施しました。	
1	敬老品贈呈事業
【令和2年度】 白寿記念品 28名 真綿ふとん 224,000円（税込） 最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円（税込） 【平成31年度】 白寿記念品 20名 真綿ふとん 160,000円（税込） 最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円（税込） 【平成30年度】 白寿記念品 23名 真綿ふとん 184,000円（税込） 最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円（税込）	
2	敬老事業委託料
【令和2年度】 委託先（福）いなべ市社会福祉協議会 委託金額 4,712,080円（喜寿、米寿の方への祝品（記念品）贈呈にかかる経費） 補助対象者 0人 【平成31年度】 委託先（福）いなべ市社会福祉協議会 委託金額 18,152,759円 補助対象者 6,866人 【平成30年度】 委託先（福）いなべ市社会福祉協議会 委託金額 18,029,910円 補助対象者 6,889人	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
地区での「ふれあい敬老事業」が浸透しつつあります。Withコロナ、Afterコロナに適合した事業活動となるよう、地域の特性や独創性に富んださまざまな「ふれあい敬老会」が開催されるよう支援するとともに、希薄になりつつある地域の結びつきを補強していきます。	
	所属長氏名 川崎 昭紀 R 3.9.2 作成

1 事務事業名	シルバー人材事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高年齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。								
3 事業目的	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金							
	今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金 14,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバー人材センター会員数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	780	780	780	780	780	780		
	実績値	733	722	717	705				
達成率	94%	92.6%	91.9%	90.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	15,050	15,050	15,050	14,050	14,050	14,050	42,150	
	人件費	0.05	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	425	174	435	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	15,475	15,224	15,485	14,485	14,485	14,485	43,455	
	前年度比（%）		98%	102%	94%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,475	15,224	15,485	14,485	14,485	14,485	43,455		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	高年齢者就業機会確保事業費				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	03		
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため「いなべ市シルバー人材センター」への運営補助や運営助言を実施しています。 引き続き、元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう支援していきます。 ○シルバー人材事業費（補助金及び負担金） 【令和2年度】 14,050,000円 【平成31年度】 15,050,000円 【平成30年度】 15,050,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民主体でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう「いなべ市シルバー人材センター」の運営を支援していきます。		
所属長氏名		川崎 昭紀	R 3.9.2 作成



1	事務事業名	高齢者福祉施設管理事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。						
3	事業目的	現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており景観を損なわないように、また、梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。						
4	事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 梅林 ②福祉施設用地(旧阿下喜保育所駐車場) ③熟人荘パークゴルフ場						
	今年度の事業内容	上記行政財産の土地管理。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	草刈作業	土地の管理					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
6	実績値	2	2	2	2	2	2	
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
7	直接経費(A)	1,034	842	1,366	1,453	1,035	1,035	3,523
	人件費	0.1	0.06	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額(B)	850	522	435	870	870	870	2,610
	歳出計(A)+(B)	1,884	1,364	1,801	2,323	1,905	1,905	6,133
	前年度比(%)		72%	132%	129%	82%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	500	841	1,366	392	839	839	2,070
	一般財源	1,384	523	435	1,931	1,066	1,066	4,063
一般財源比率(%)	73%	38%	24%	83%	56%	56%		
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	04	01	
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例に基づき設置されている「熟人荘パークゴルフ場」の適正な管理につきまして、親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を目的に、市民で構成される「熟人荘パークゴルフ親睦会」に運営をお願いしております。 熟人荘パークゴルフの運営について、熟人荘パークゴルフ親睦会とともに引き続き適正管理を実施します。 ○高齢者福祉施設管理事業費（熟人荘パークゴルフ場運営費（光熱水費・保守管理・整備材料費）） 【令和2年度】 1,373,057円 【平成31年度】 1,338,617円 【平成30年度】 771,718円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	熟人荘パークゴルフ親睦会とともに、親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を推進していきます。
	所属長氏名	川崎 昭紀
	R 3.9.2	作成

1 事務事業名	北勢福祉センター管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設を維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場として提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。平成27年度より施設管理に加え運営も行っている。							
	今年度の事業内容	館内清掃48回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、自動ドア点検3回、施設清掃3回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持(休業日：毎週月曜日、12月28日から翌年1月3日まで)					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	指標区分							
	目標値	306	306	308	306	306	306		
	実績値	306	306	308	306				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費(A)	9,692	9,572	9,152	7,897	8,955	8,955	25,807	
	人件費	0.05	0.1	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額(B)	425	870	435	870	870	870	2,610	
	歳出計(A)+(B)	10,117	10,442	9,587	8,767	9,825	9,825	28,417	
	前年度比(%)		103%	92%	91%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,014	1,687	2,495	3,186	6,590	6,590	16,366	
一般財源	8,103	8,755	7,092	5,581	3,235	3,235	12,051		
一般財源比率(%)	80%	84%	74%	64%	33%	33%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	<p>いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、またいなべ市シルバー人材センター事務所といなべ市バス管理事務所が常駐しています。</p> <p>令和2年度はコロナ禍により、貸館活動の自粛・縮小を余儀なくされました。</p> <p>なお、同施設は起債建設施設の「供用開始後5年以内に処分する」とこととなり、令和6年3月末までに「建物の所有権消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し、適切な処理を実施します。</p> <p>○北勢福祉センター管理事業費(電気設備・空調設備・警備・清掃・管理業務)</p> <p>【令和2年度】 5,696,886円 【平成31年度】 6,815,089円 【平成30年度】 7,273,634円</p> <p>【業務名】北勢福祉センター施設管理業務 【委託業者】いなべ市シルバー人材センター 【委託料】令和2年度 3,617,663円 平成31年度 4,187,566円 平成30年度 4,058,478円</p>																													
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																											
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他( )																												
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>引き続き、北勢福祉センターの適正な管理を実施します。</p> <p>また、令和6年3月末までに「建物の所有権消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し、適切な処理方針を決定します。</p>																													
	所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2 作成																											

1	事務事業名	ふじわら社会福祉センター管理事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。					
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターを適切に施設を維持管理する。					
4	事業概要	全体事業概要 当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点として活用を図る。 また、施設の一部を放課後児童クラブとして利用を行う。					
		今年度の事業内容 警備保障(夜間・休日)、消防用設点検2回、館内清掃1回					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	開館日数	施設の開館日数・現状維持(休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで)					日
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	指標区分	242	242	242	240	240	239
6	実績値	242	242	242	240		
	達成率	100%	100%	100%	100%		
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費(A)	240	311	379	106	160	160
	人件費	0.05	0.01	0.05	0.1	0.05	0.05
	金額(B)	425	87	435	870	435	435
	歳出計(A)+(B)	665	398	814	976	595	595
	前年度比(%)		60%	205%	120%	61%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	665	398	814	976	595	
	一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成	

8	事業の実績・成果	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。 同施設は、いなべ市社会福祉協議会の地域の高齢者等への各種相談、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーション等の機会を総合的に提供する施設です。 平成30年度からは放課後児童クラブが当該施設で事業を行っています。 ふじわら社会福祉センターはいなべ市社会福祉協議会藤原支部事務所として使用していました。その後、隣接するふじわらデイサービスセンターに事務所を移転し、ふじわら社会福祉センターは介護予防教室や地域ボランティアの会合等に活用していましたが、令和2年度にいなべ市社会福祉協議会が事業見直しにより退去したため、放課後児童クラブのみが活用することとなりました。 ○ふじわら社会福祉センター管理事業費 【令和2年度】 105,490円 【平成31年度】 347,264円 【平成30年度】 310,824円																	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	現在放課後児童クラブのみ使用しているため、管理主体は同クラブとなり、施設が適正管理されるよう支援していきます。																	
所属長氏名		川崎 昭紀			R 3.9.2	作成													

1	事務事業名	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを設置する必要がある。						
3	事業目的	ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき施設を適切に維持管理する必要がある。						
4	事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活用を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。						
	今年度の事業内容	ボイラー点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持(休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで)				日		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	242	242	249	240	240	239	+指標
実績値	242	242	249	240				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費(A)	6,603	5,922	5,904	6,170	6,551	6,891	19,612
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額(B)	425	435	435	870	870	870	2,610
	歳出計(A)+(B)	7,028	6,357	6,339	7,040	7,421	7,761	22,222
	前年度比(%)		90%	100%	111%	105%	105%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	342	334	878	878	2,090	
一般財源	7,026	6,357	5,997	6,706	6,543	6,883	20,132	
一般財源比率(%)	100%	100%	95%	95%	88%	89%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例			
	分野	高齢者	補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	04	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、ふじわら高齢者生活支援センターいこいを適正に管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、また元気クラブいなべ事務所が常駐しています。令和2年度は全ての照明をLED化しましたが、コロナ禍により、貸館活動の自粛・縮小を余儀なくされました。</p> <p>○ふじわら高齢者生活支援センターいこい(電気設備・空調設備・警備・清掃・施設管理)</p> <p>【令和2年度】 4,708,108円 【平成31年度】 4,331,028円 【平成30年度】 4,304,169円</p> <p>【業務名】ふじわら高齢者生活支援センター施設管理業務 【委託業者】いなべ市シルバー人材センター 【委託料】令和2年度 1,798,929円 平成31年度 1,969,725円 平成30年度 1,960,492円</p>			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
引き続き、ふじわら高齢者生活支援センターいこいの適正な管理を実施します。			
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成

1 事務事業名	ふじわら社会福祉センター整備事業	予算区分	—						
2 事業実施の背景	藤原地区で運営を行っている放課後児童クラブ真名は現在、ふじわら社会福祉センターを利用しているが手狭な状況である。								
3 事業目的	放課後児童クラブに対するニーズは増加傾向にあり、待機児童の発生を防ぐ。								
4 事業概要	全体事業概要	ふじわら社会福祉センターを改修し、放課後児童クラブの収容人数を増やす。							
	今年度の事業内容	事務室改修、空調改修							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	6,661	0	0	6,661
	人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
		金額 (B)	0	0	0	870	0	0	870
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	7,531	0	0	7,531
		前年度比 (%)					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	6,391	0	0	6,391
		一般財源	0	0	0	1,140	0	0	1,140
一般財源比率 (%)					15%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	04	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市社会福祉協議会藤原支部事務所として使用していた「ふじわら社会福祉センター」において、藤原支部事務所が移転し、既存の放課後児童クラブのみの活動拠点となり、放課後児童クラブの機能増強のための施設改修を実施しました。			
	○令和2年度ふじわら社会福祉センター空調設備改修工事 工事請負業者 (有) 岡電機商会 工事概要 既設空調機撤去 (屋外機 2式、屋内機 9式) 新設空調機設置 (屋外機 4式、屋内機 5式) 工事費 6,171,000円			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	旧ふじわら社会福祉センター施設が、放課後児童クラブとして有効活用されるよう支援していきます。			
所属長氏名	川崎 昭紀		R 3.9.2	作成

1	事務事業名	介護予防推進事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	要支援状態になる以前からの疾病予防、早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。							
3	事業目的	調査票の送付回収による高齢者の生活実態把握のほか身近な場所での元気づくり体験や、青空デイサービスの実施により、高齢者の身体機能の維持を図る。							
4	全体事業概要	介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、健康自立度チェック表送付による調査を行うほか、未提出者へはおたっしや訪問により、生活状況の把握を行う。 一般高齢者に対しては、集会所等でのにこやか集会所コース事業や園芸作業を取り入れた青空デイサービス事業を実施する。							
	今年度の事業内容	健康自立度チェック及びおたっしや訪問事業、にこやか集会所コース、青空デイサービス事業							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやか集会所コース・はつらつ教室・青空デイサービスへの参加者数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	49,600	49,600	49,600	49,600	49,600	49,600		
成果指標・活動指標	実績値	57,258	57,788	53,714	46,464				
	達成率	115.4%	116.5%	108.3%	93.7%				
	指標区分						指標区分		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	68,728	71,101	70,940	78,721	84,716	84,716	248,153	
	人件費	0.3	0.5	0.35	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	2,550	4,350	3,045	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	71,278	75,451	73,985	79,591	85,586	85,586	250,763	
	前年度比（%）		106%	98%	108%	108%	100%		
	財源内訳	国費	12,002	6,830	18,517	20,916	19,369	16,369	56,654
	県費	6,001	3,415	9,259	10,458	9,685	9,685	29,828	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	24,004	5,993	33,498	36,543	36,543	36,543	109,629		
一般財源	29,271	59,213	12,711	11,674	19,989	22,989	54,652		
一般財源比率（%）	41%	78%	17%	15%	23%	27%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	02	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
<p>介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、市内70歳以上の高齢者を対象に健康自立度チェック票を送付しています。回答のあった健康自立度チェック票を分析し、介護予防効果が見込まれる方へ「結果アドバイス票」とともに市の介護予防事業を案内することで、介護予防意欲の醸成に努めています。</p> <p>回答がない方へは、いなべ市社会福祉協議会委託事業「おたっしや訪問」により訪問活動し、生活状況の把握を行い、介護予防への取り組みを促しています。</p> <p>加えて、にこやか集会所コースを元気クラブへ、青空デイサービス事業を社協へ、委託事業として実施し、介護予防を推進しています。</p>	
○主な一般介護予防事業	
1 介護予防把握業務	
要介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、年1回、健康自立度チェック票を送付し、回答内容に応じて日常生活上のアドバイスを行いました。未回収者に対しては、おたっしや訪問により個別に生活状況等の把握を行いました。	
(1) 介護予防対象者把握業務（健康自立度チェック調査）	
【令和2年度】 2,031,700円（株）アシスト	
【平成31年度】 2,314,104円（株）アシスト	
【平成30年度】 3,348,000円（株）アシスト	
(2) 要介護高齢者実態把握業務（おたっしや訪問）	
【令和2年度】 2,794,784円（福）いなべ市社会福祉協議会	
【平成31年度】 2,790,222円（福）いなべ市社会福祉協議会	
【平成30年度】 2,867,107円（福）いなべ市社会福祉協議会	
2 一次予防対象者（一般高齢者）運動器機能向上業務	
集会所等を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムを実施しました。	
【令和2年度】 51,944,200円（一社）元気クラブいなべ	
【平成31年度】 51,471,980円（一社）元気クラブいなべ	
【平成30年度】 50,999,760円（一社）元気クラブいなべ	
3 青空教室業務	
藤原町農業公園等において、園芸福祉活動を取り入れ、1年を通じて取り組める介護予防プログラムを実施しました。	
令和2年度からは青空教室に運動コースや介護予防セミナーを取り入れて、事業の充実を図りました。	
【令和2年度】 20,080,382円（福）いなべ市社会福祉協議会	
【平成31年度】 12,144,523円（福）いなべ市社会福祉協議会	
【平成30年度】 11,911,083円（福）いなべ市社会福祉協議会	
4 地域リハビリテーション活動支援事業	
地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリ専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。	
【令和2年度】 72,000円 日下病院、（福）いなべ市社会福祉協議会	
【平成31年度】 357,000円 日下病院	
【平成30年度】 354,000円 日下病院	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として事業を継続していきます。	
所属長氏名	川崎 昭紀
R 3.9.2	作成

1 事務事業名	社会福祉法人等負担軽減事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者への介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、利用者負担額を軽減し、その費用の一部を助成する必要がある。							
3 事業目的	低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、社会福祉法人等に対し所定の支援を行うことにより、サービスの利用促進を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生活化困難な利用者の負担金 1/4 の減額を行う、法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する。						
	今年度の事業内容	社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	0	0	117	117	106	106	329
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	85	87	174	261	261	261	783
	歳出計（A）+（B）	85	87	291	378	367	367	1,112
	前年度比（%）		102%	334%	130%	97%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	117	117	78	78	273
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	85	87	174	261	289	289	839	
一般財源比率（%）	100%	100%	60%	69%	79%	79%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	一般会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	04	
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	<p>本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金 1/4 の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。</p> <p>社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。</p> <p>【予定及び実績件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予定数</th> <th>実績数</th> <th>事業費</th> <th>補助予定額</th> <th>実績額（決算額は過年度返還金を表示）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>105,000円</td> <td>78,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>							予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額（決算額は過年度返還金を表示）	令和 2年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円	平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
	予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額（決算額は過年度返還金を表示）																																											
令和 2年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円																																											
平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																											
平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																											
平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																											
平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																											
平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																												
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																												
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>介護保険制度発足時からの制度であり、該当がなければ同事業による申請件数が発生することはありません。利用者の見込み数により国及び県へ補助金申請をする必要があるため、事業は現状維持としています。</p>																																															
所属長氏名	市川 久春			R 3.9.2	作成																																											

1 事務事業名	ふじわらデイサービスセンター管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3 事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。							
4 事業概要	全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービス事業所として活用している。						
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、電気設備点検1回、浴槽保守点検1回、消防用設点検2回、館内清掃1回						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで開館日数：240日）					日	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	242	242	214	240	240	239	
実績値	242	242	214	240				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費(A)	2,253	1,485	2,970	2,127	1,557	1,557	5,241
	人件費	0.05	0.02	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額(B)	425	174	435	870	870	870	2,610
	歳出計(A)+(B)	2,678	1,659	3,405	2,997	2,427	2,427	7,851
	前年度比(%)		62%	205%	88%	81%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	600	700	564	564	1,828	
一般財源	2,678	1,659	2,805	2,297	1,863	1,863	6,023	
一般財源比率(%)	100%	100%	82%	77%	77%	77%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	一般会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	04	02	
担当課	福祉部 長寿福祉課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターの適切な保守管理を行っています。同施設は、いなべ市社会福祉協議会の運営するふじわらデイサービスセンターの拠点として利用しており、地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスを提供しています。 ○ふじわらデイサービスセンター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・ろ過機保守） 【令和2年度】 2,126,660円（修繕工事を含む） 【平成31年度】 3,000,492円（電気工事を含む） 【平成30年度】 1,484,784円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスが提供できるよう適切な施設管理を推進します。			
所属長氏名	川崎 昭紀		R 3.9.2	作成



1	事務事業名	介護保険事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療と介護の連携をすすめ在宅での効果的なサービスを行う。							
3	事業目的	介護保険の仕組みや利用方法について理解をしてもらい、介護保険制度を的確に運営する。							
4	事業概要	正確な被保険者の資格記録管理を行い、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整える。							
	今年度の事業内容	介護保険の被保険者の案内を行うと共に、介護保険制度の理解をしてもらうため、パンフレット等の送付を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者数	被保険者数					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	11,847	12,003	12,159	12,379	12,474	12,569		
	実績値	12,098	12,201	12,332	12,420				
達成率	102.1%	101.6%	101.4%	100.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	7,451	7,005	6,233	7,636	7,108	7,108	21,852	
	人件費	人員	0.4	0.18	0.2	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額（B）	3,400	1,566	1,740	3,132	3,132	3,132	9,396
	歳出計（A）+（B）	10,851	8,571	7,973	10,768	10,240	10,240	31,248	
	前年度比（%）		79%	93%	135%	95%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		7,451	7,005	6,233	7,636	7,108	7,108	21,852	
一般財源	3,400	1,566	1,740	3,132	3,132	3,132	9,396		
一般財源比率（%）	31%	18%	22%	29%	31%	31%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>正確な被保険者の資格記録管理を行い、介護保険制度を利用する申請者に対しては、迅速で的確な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられるよう取り組んでいます。</p> <p>超高齢社会を迎え、第1号被保険者は年々増加の一途をたどっています。より多くの方々に社会保険制度としての介護保険制度を理解してもらうため、パンフレットの送付、窓口での配布、分かりやすい相談対応を行いました。</p>			
<p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,100,625円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 14,000部（B6判 12Pカラー） 189,420円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,850部（A4判 両面刷 3折） 57,827円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 両面刷 3折） 48,840円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 2,000部（B7判 6Pカラー） 39,600円</li> </ul> </li> </ul>			
<p>【平成31年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,135,308円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 194,400円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 112,201円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 47,520円</li> </ul> </li> </ul>			
<p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,074,407円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 48,265円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 3,000部（A4判 冊子型） 540,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 73,224円</li> </ul> </li> </ul>			
<p>【平成29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 3人 賃金 5,301,138円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 13,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 38,880円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 169,560円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 24,840円</li> </ul> </li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
保険制度の周知、相談対応、申請受付などは保険者の事務であり、公的な関与は行政独自の事務です。また、被保険者に対する介護保険事業の周知と理解のため、分かりやすいパンフレットの配布と相談窓口体制を維持します。同事業は現状維持が妥当と見られます。			
	所属長氏名	市川 久春	R 3.9.2 作成

1 事務事業名	介護保険賦課徴収事務		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなどの包括的な支援が必要である。								
3 事業目的	高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保する。								
4 事業概要	介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し徴収する。								
	今年度の事業内容 いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険を賦課し徴収する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料徴収率	保険料徴収率 ※H27年度から保険料徴収率で記載					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	98	98	98	98	98	98		
実績値	98	98	98	99					
達成率	100%	100%	100%	101%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	6,948	6,274	6,959	6,667	8,006	8,006	22,679	
	人件費	0.34	0.52	0.47	0.28	0.28	0.28	0.84	
	金額（B）	2,890	4,524	4,089	2,436	2,436	2,436	7,308	
	歳出計（A）+（B）	9,838	10,798	11,048	9,103	10,442	10,442	29,987	
	前年度比（%）		110%	102%	82%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	6,350	6,642	6,588	6,620	6,620	19,828	
一般財源	9,838	4,448	4,406	2,515	3,822	3,822	10,159		
一般財源比率（%）	100%	41%	40%	28%	37%	37%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	<p>介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収方法は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。ここ6年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、98%以上となっています。【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】</p> <p>R 2年度 調定額① 951,412千円 ÷ 収入額② 942,785千円 = 納付率 99.09%</p> <p>H31年度 調定額① 949,250千円 ÷ 収入額② 937,485千円 = 納付率 98.76%</p> <p>H30年度 調定額① 952,141千円 ÷ 収入額② 939,151千円 = 納付率 98.63%</p> <p>H29年度 調定額① 844,283千円 ÷ 収入額② 830,932千円 = 納付率 98.42%</p> <p>H28年度 調定額① 828,885千円 ÷ 収入額② 815,007千円 = 納付率 98.33%</p> <p>H27年度 調定額① 806,971千円 ÷ 収入額② 795,744千円 = 納付率 98.61%</p> <p>なお、介護保険料の基準額（年額）は、 （第5期介護保険事業計画）平成24年度～平成26年度 45,832円 （第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 65,112円 （第7期介護保険事業計画）平成30年度～令和2年度 72,605円 （第8期介護保険事業計画）令和3年度～令和5年度 72,605円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>介護保険料を賦課徴収事務は、介護保険者の事務です。被保険者間の公平性を確保するため、徴収を徹底し、100%の徴収率を目指し、引き続き取り組む必要があります。</p> <p>一方、未納者、滞納者に対しては、督促状、催告書等の納付案内文書を送付するとともに、支払いに困っている被保険者に対し、分割納付などの相談を受け、介護サービスの利用時においてペナルティ（3割負担等）を科せられることのないよう対応していきます。</p>			
所属長氏名	市川 久春		R 3.9.2	作成

1 事務事業名	介護認定調査事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある。								
3 事業目的	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	介護保険法に基づく認定申請に伴い、被保険者の身体状況、日頃の様子や行動を調査するとともに、主治医の意見を聞き一次判定をし、介護認定審査会で二次判定を行う。							
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当り、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査件数	認定調査件数 ※H27年度から委託も含め全件数を記載					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		
	実績値	2,316	2,226	1,838	1,721				
達成率	99%	95.1%	78.5%	73.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	22,024	22,613	21,600	20,082	24,789	24,579	69,450	
	人件費	0.14	0.44	0.22	0.37	0.37	0.37	1.11	
	金額（B）	1,190	3,828	1,914	3,219	3,219	3,219	9,657	
	歳出計（A）+（B）	23,214	26,441	23,514	23,301	28,008	27,798	79,107	
	前年度比（%）		114%	89%	99%	120%	99%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		22,024	22,613	21,600	20,082	24,789	24,579	69,450	
一般財源	1,190	3,828	1,914	3,219	3,219	3,219	9,657		
一般財源比率（%）	5%	14%	8%	14%	11%	12%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果	申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。訪問調査では、市職員5人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないように、効率化を目指して取り組んでいます。		
	介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。		
【訪問調査件数】	市調査員調査	外部委託調査	合計
令和2年度	1,312件	409件	1,721件
平成31年度	1,273件	565件	1,838件
平成30年度	1,330件	896件	2,226件
平成29年度	1,655件	661件	2,316件
平成28年度	1,644件	536件	2,180件
(令和2年度)市訪問調査	賃金（訪問調査員5人）	1,312件	8,974,443円
外部委託調査	委託料（南だいいち外26事業者）	409件	1,851,476円
		計1,721件	10,825,919円
(平成31年度)市訪問調査	賃金（訪問調査員5人）	1,273件	8,210,849円
外部委託調査	委託料（南だいいち外38事業者）	565件	2,439,088円
		計1,838件	10,649,937円
(平成30年度)市訪問調査	賃金（訪問調査員4人）	1,330件	7,035,794円
外部委託調査	委託料（南だいいち外44事業者）	896件	3,881,920円
		計2,226件	10,917,714円
(平成29年度)市訪問調査	賃金（訪問調査員4人）	1,655件	7,229,974円
外部委託調査	委託料（南だいいち外49事業者）	661件	2,867,720円
		計2,316件	10,097,694円
(平成28年度)市訪問調査	賃金（訪問調査員4人）	1,644件	7,321,747円
外部委託調査	委託料（南だいいち外49事業者）	536件	2,521,000円
		計2,180件	9,842,747円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし		
	③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）		
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	訪問調査については、市職員による調査（直営方式）と外部資格者への委託による調査（外注方式）で行っています。直接経費を削減する方法として、外部資格者への委託調査の件数を増すことにより、経費削減を図ることは可能です。しかしながら、外注方式では、新規・変更申請に対応できない上、調査件数を十分処理できず、審査遅延が発生する可能性があることから、直営と外注の調査件数のバランスを考慮して現状のとおりの方式で対応していきます。		
	所属長氏名	市川 久春	R 3.9.2 作成

1 事務事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請し、介護認定をうける必要がある。								
3 事業目的	客観的かつ正確な調査により高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。 1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し5合議体で年間3,100件の認定審査を行っている。 いなべ市2,000件 東員町1,100件							
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当たり公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	2,200	2,200	2,000	2,200	2,200	2,200		
	実績値	2,353	2,221	1,824	1,745				
達成率	107%	101%	91.2%	79.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	12,036	12,161	10,457	16,910	12,850	12,850	42,610	
	人件費	人員	0.14	0.44	0.27	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	1,190	3,828	2,349	3,915	3,915	3,915	11,745
	歳出計（A）+（B）	13,226	15,989	12,806	20,825	16,765	16,765	54,355	
	前年度比（%）		121%	80%	163%	81%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		12,036	12,161	10,457	16,910	12,850	12,850	42,610	
一般財源	1,190	3,828	2,349	3,915	3,915	3,915	11,745		
一般財源比率（%）	9%	24%	18%	19%	23%	23%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	02	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果
介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。 広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。 なお、東員町は、審査会に係る経費を審査件数の割合により負担しています。
審査会審査員数 25人（5人×5合議体）  （委員内訳：医師 10人、保健師・看護師・理学療法士・社会福祉職等 15人）
【審査会状況】
□年間審査会開催回数（1回の審査件数平均件数・いなべ市のみ） 令和2年度 79回（1回の審査件数平均約22件） 平成31年度 77回（1回の審査件数平均約24件） 平成30年度 81回（1回の審査件数平均約27件） 平成29年度 85回（1回の審査件数平均約28件） 平成28年度 87回（1回の審査件数平均約25件） 平成27年度 90回（1回の審査件数平均約26件）
□介護認定審査件数（いなべ市のみ） 令和2年度 1,745件（前年度比▲4.3%） 平成31年度 1,824件（前年度比▲17.8%） 平成30年度 2,221件（前年度比▲5.6%） 平成29年度 2,353件（前年度比 7.0%） 平成28年度 2,199件（前年度比▲6.3%） 平成27年度 2,347件（前年度比 6.5%）
□審査会経費（審査委員報酬（25人）） 令和2年度 7,389,200円 平成31年度 7,511,000円 平成30年度 9,987,600円 平成29年度 9,947,000円 平成28年度 9,175,600円 平成27年度 9,094,400円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
訪問調査については、市職員による調査（直営方式）と外部資格者への委託による調査（外注方式）で行っています。直接経費を削減する方法として、外部資格者への委託調査の件数を増すことにより、経費削減を図ることは可能です。しかしながら、外注方式では、新規・変更申請に対応できない上、調査件数を十分処理できず、審査遅延が発生する可能性があることから、直営と外注の調査件数のバランスを考慮して現状のとおりの方式で対応していきます。
所属長氏名 市川 久春 R 3.9.2 作成

1 事務事業名	介護サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスの包括的な支援が必要である。								
3 事業目的	常時介護が必要とされる要介護者が、できる限り、自宅で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを提供する。								
4 事業概要	要介護認定者に対する介護保険サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがある。								
	今年度の事業内容 介護保険事業計画により、市内の介護基盤整備事業を進め、サービス量・質ともに利用者が満足できる体制整備を行う。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	41,196	43,255	44,120	45,418	45,418	45,418		
実績値	40,530	42,600	43,400	43,167					
達成率	98.4%	98.5%	98.4%	95%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	2,966,314	3,082,322	3,105,384	3,228,171	3,454,265	3,454,265	10,136,701	
	人件費	0.2	0.17	0.16	0.09	0.09	0.09	0.27	
	金額（B）	1,700	1,479	1,392	783	783	783	2,349	
	歳出計（A）+（B）	2,968,014	3,083,801	3,106,776	3,228,954	3,455,048	3,455,048	10,139,050	
	前年度比（%）		104%	101%	104%	107%	100%		
	財源内訳	国費	819,159	829,576	832,776	841,276	746,122	746,122	2,333,520
		県費	409,579	414,788	416,388	420,638	500,868	500,868	1,422,374
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,327,038	1,310,773	1,315,786	1,329,216	1,433,520	1,433,520	4,196,256	
一般財源	412,238	528,664	541,826	637,824	774,538	774,538	2,186,900		
一般財源比率（%）	14%	17%	17%	20%	22%	22%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	01	01	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	要介護認定者（要介護1から5）に対する介護サービス給付事業です。 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。 利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。														
【介護給付年間】	（件数）	（給付金額）													
令和2年度	43,167件	3,228,170,767円													
平成31年度	43,400件	3,105,383,401円													
平成30年度	42,600件	3,082,321,111円													
平成29年度	40,530件	2,966,313,168円													
平成28年度	38,160件	2,803,668,447円													
平成27年度	37,261件	2,774,956,769円													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。														
所属長氏名	市川 久春		R 3.9.2 作成												

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	介護予防サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護予防サービスなどの包括的な支援が必要である。								
3 事業目的	常時介護が必要とされる要支援者が、できる限り自宅で自立し日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する。								
4 事業概要	全体事業概要 要支援者に対する介護予防サービス給付 主なサービスとして、訪問リハビリ、通所リハビリ、福祉用具貸与等の居宅サービスがある。								
	今年度の事業内容 介護予防・日常生活支援総合事業へのスムーズな移行が行えるよう関係機関、サービス事業との連携を進める。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	2,520	2,772	3,049	3,049	3,049	3,049		
実績値	2,119	2,402	2,606	2,381					
達成率	84.1%	86.7%	85.5%	78.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	30,440	37,839	42,518	31,790	47,284	47,284	126,358	
	人件費	0.2	0.13	0.14	0.09	0.09	0.09	0.27	
	金額（B）	1,700	1,131	1,218	783	783	783	2,349	
	歳出計（A）+（B）	32,140	38,970	43,736	32,573	48,067	48,067	128,707	
	前年度比（%）		121%	112%	74%	148%	100%		
	財源内訳	国費	8,426	10,474	11,769	8,800	10,213	10,213	29,226
	県費	4,213	5,237	5,885	4,400	6,856	6,856	18,112	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	13,650	16,968	19,066	14,255	18,677	18,677	51,609		
一般財源	5,851	6,291	7,016	5,118	12,321	12,321	29,760		
一般財源比率（%）	18%	16%	16%	16%	26%	26%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	02	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。主な介護予防サービスとして、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の居宅サービス、地域密着型介護予防通所介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。													
【介護予防給付年間】	（件数）	（給付金額）												
令和2年度	2,381件	31,789,367円												
平成31年度	2,606件	42,517,836円												
平成30年度	2,402件	37,838,910円												
平成29年度	2,119件	30,439,904円												
平成28年度	3,184件	46,359,467円												
平成27年度	4,306件	67,332,460円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	同事業は、介護保険制度により要支援認定者のうち介護予防サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護予防給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。また、介護予防サービス事業者が不足している現状にあり、サービス種類、事業者の増加を促進していく必要があります。													
所属長氏名	市川 久春	R 3.9.2 作成												

1 事務事業名	高額介護サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者の軽減を行う。								
3 事業目的	低所得者には、負担が過重にならないように、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。								
4 事業概要	全体事業概要	要介護者等が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合は、超えた額を申請により払い戻しをする。							
	今年度の事業内容	対象者に対して、スムーズに一定の額を超えた分の支払いを行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	5,182	5,597	6,044	6,044	6,044	6,044		
実績値	5,273	5,507	5,528	6,054					
達成率	101.8%	98.4%	91.5%	100.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	54,018	58,288	61,137	68,533	66,173	66,173	200,879	
	人件費	0.1	0.17	0.21	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	850	1,479	1,827	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	54,868	59,767	62,964	69,403	67,043	67,043	203,489	
	前年度比（%）		109%	105%	110%	97%	100%		
	財源内訳	国費	12,574	15,617	15,784	17,108	14,293	14,293	45,694
	県費	6,272	7,807	7,892	8,554	9,595	9,595	27,744	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	20,321	24,670	24,938	27,030	26,139	26,139	79,308		
一般財源	15,701	11,673	14,350	16,711	17,016	17,016	50,743		
一般財源比率（%）	29%	20%	23%	24%	25%	25%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	03	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。		
要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数			
【高額介護給付年間】	（件数）	（給付金額）	
令和2年度	6,054件	68,532,780円	
平成31年度	5,528件	61,136,965円	
平成30年度	5,507件	58,287,854円	
平成29年度	5,273件	54,017,485円	
平成28年度	4,855件	48,963,138円	
平成27年度	4,472件	42,012,783円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
法改正による給付額の制限により、給付額が微減となっていくものの、全体的に利用者が増加することにより費用は年々増加します。利用者の負担を軽減するため、サービス利用状況により給付していきます。			
所属長氏名	市川 久春	R 3.9.2	作成

1	事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。							
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないよう、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。							
4	全体事業概要	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給する。							
	今年度の事業内容	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者のなお残る負担額を7月31日時点での医療の世帯で合算し、余得に応じて限度額を超えた分を払い戻しする。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	261	264	266	250	250	250	+指標	
	実績値	168	138	318	329				
	達成率	64.4%	52.3%	119.5%	131.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	3,981	3,180	8,617	9,833	12,001	12,001	33,835	
	人件費	0.1	0.07	0.11	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	850	609	957	1,044	1,044	1,044	3,132	
	歳出計（A）+（B）	4,831	3,789	9,574	10,877	13,045	13,045	36,967	
	前年度比（%）		78%	253%	114%	120%	100%		
	財源内訳	国費	995	687	1,800	2,625	2,592	2,592	7,809
		県費	497	461	900	1,313	1,740	1,740	4,793
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,592	1,320	2,844	4,148	4,980	4,980	14,108	
	一般財源	1,747	1,321	4,030	2,791	3,733	3,733	10,257	
	一般財源比率（%）	36%	35%	42%	26%	29%	29%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	04	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
<p>介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。</p> <p>1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。</p> <p>関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。</p>	
<p>【高額医療合算介護サービス給付】（件数）（給付金額）</p>	
	令和2年度 329件 9,832,199円
	平成31年度 318件 8,616,074円
	平成30年度 138件 3,179,858円
	平成29年度 168件 3,980,219円
	平成28年度 218件 5,504,724円
	平成27年度 247件 6,364,628円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>法改正により発生する事務であり、今後、抜本的な改正があるまでは、現状維持とすることが適切です。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み事業を遂行するものです。</p>	
	所属長氏名 市川 久春 R 3.9.2 作成



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	特定入所者等介護サービス事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。							
3	事業目的	低所得者には負担が過重にならないよう、補足給付を行う。							
4	全体事業概要	市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者介護サービス費等が支給される。							
	今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者に対し、対象者の案内を行うと伴に、事業主旨の理解を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	+指標	
	実績値	2,764	2,879	2,948	3,085				
達成率	83.8%	87.2%	89.3%	93.5%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	92,560	97,105	102,443	106,858	117,838	117,838	342,534	
	人件費	0.1	0.03	0.02	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	850	261	174	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	93,410	97,366	102,617	108,163	119,143	119,143	346,449	
	前年度比（%）		104%	105%	105%	110%	100%		
	財源内訳	国費	23,139	25,150	25,875	27,400	25,453	25,453	78,306
		県費	11,570	12,575	12,938	13,700	17,087	17,087	47,874
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	36,615	39,737	40,884	43,293	46,546	46,546	136,385	
	一般財源	22,086	19,904	22,920	23,770	30,057	30,057	83,884	
	一般財源比率（%）	24%	20%	22%	22%	25%	25%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分野	高齢者		補助事業の名称等				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			02	05	01	01	
	担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	特定入所者等介護サービス事業により、市民税世帯非課税等の低所得の方は、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者等介護サービス費が支給されます。					
	【特定入所者介護給付】	(件数)	(給付金額)				
	令和2年度	3,085件	106,857,913円				
	平成31年度	2,948件	102,442,646円				
	平成30年度	2,879件	97,104,250円				
	平成29年度	2,764件	92,559,450円				
	平成28年度	2,606件	90,499,351円				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）						
	同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。						
	所属長氏名	市川 久春		R 3.9.2	作成		

1	事務事業名	介護保険審査支払事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、国保連合会が行う各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払に掛かる手数料を支払う必要がある。						
3	事業目的	介護サービス給付費の点検、審査、支払いを適正にかつ効率的に行う。						
4	全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う。						
	今年度の事業内容	国保連合会にて介護サービス費の審査請求を行い、その事務手数料を国保連合会に支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	41,000	42,000	43,000	43,500	44,000	44,500	+指標
	実績値	42,065	44,306	45,115	44,704			
達成率	102.6%	105.5%	104.9%	102.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	1,978	2,083	2,121	2,280	2,460	2,460	7,200
	人件費	0.08	0.07	0.03	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	680	609	0	783	783	783	2,349
	歳出計（A）+（B）	2,658	2,692	2,121	3,063	3,243	3,243	9,549
	前年度比（%）		101%	79%	144%	106%	100%	
	財源内訳	494	564	564	615	527	527	1,669
	国費	247	282	282	307	354	354	1,015
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	781	891	891	971	963	963	2,897	
その他	1,136	955	384	1,170	1,399	1,399	3,968	
一般財源								
一般財源比率（%）	43%	35%	18%	38%	43%	43%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	06	01	01	
	担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成		

8	事業の実績・成果	介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。					
	【国保連合会委託審査数】	(件数)	(給付金額)				
	令和2年度	44,704件	2,279,904円 (@51円)				
	平成31年度	45,115件	2,120,405円 (@47円)				
	平成30年度	44,306件	2,082,382円 (@47円)				
	平成29年度	42,065件	1,977,055円 (@47円)				
	平成28年度	40,834件	1,919,198円 (@47円)				
	平成27年度	41,110件	1,233,300円 (@30円)				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護保険制度上、事業所からの介護報酬の請求に対しては、国保連合会に委託し効率よく審査を実施しているものです。引き続き、同様の方法により継続して実施することが事務の効率化の観点から望ましいと思料します。					
	所属長氏名	市川 久春			R 3.9.2	作成	

1	事務事業名	訪問型サービス事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（訪問型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。							
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、ホームヘルパーや作業療法士等の専門職が要支援者等の自宅へ訪問し身体介助や日常生活上の機能向上を図る。							
4	事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、訪問型サービスを実施する。							
		緩和基準訪問型サービス、独自訪問型サービス、住民主体型訪問型サービス							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	独自訪問型サービスの利用件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	50	50	50	50	50	50		
	実績値	66	36	33	61				
達成率	132%	72%	66%	122%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
		直接経費（A）	1,983	1,003	837	1,149	3,156	3,156	7,461
		人件費	0.15	0.1	0.15	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	1,275	870	1,305	870	870	870	2,610
		歳出計（A）+（B）	3,258	1,873	2,142	2,019	4,026	4,026	10,071
		前年度比（%）		57%	114%	94%	199%	100%	
		国費	583	335	384	361	721	721	1,803
		県費	291	167	192	181	360	360	901
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,173	674	771	727	1,449	1,449	3,625		
一般財源	1,211	697	795	750	1,496	1,496	3,742		
一般財源比率（%）	37%	37%	37%	37%	37%	37%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
<p>介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行っています。</p> <p>また、有償ボランティア団体による訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っています。</p>	
<p>1 緩和基準による訪問型サービス</p> <p>事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。</p> <p>【令和2年度】 51,400円 【平成31年度】 126,300円 【平成30年度】 192,200円</p>	
①	<p>作業療法士訪問</p> <p>【令和2年度】 実施方法 (有) だいちへ委託 委託金額 18,000円（訪問件数：2件）</p> <p>【平成31年度】 実施方法 (有) だいちへ委託 委託金額 0円（利用実績なし）</p> <p>【平成30年度】 実施方法 (有) だいちへ委託 委託金額 36,000円（訪問件数：4件）</p>
②	<p>管理栄養士訪問</p> <p>【令和2年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 委託金額 15,900円（訪問件数：1件）</p> <p>【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 賃金額 31,800円（訪問件数：2件）</p> <p>【平成30年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 賃金額 47,700円（訪問件数：3件）</p>
③	<p>歯科衛生士訪問</p> <p>【令和2年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 委託金額 17,500円（訪問件数：1件）</p> <p>【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 賃金額 94,500円（訪問件数：11件）</p> <p>【平成30年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 賃金額 108,500円（訪問件数：11件）</p>
<p>2 介護予防・日常生活支援総合事業費（独自訪問型サービス）</p> <p>【令和2年度】 996,771円（利用件数） 61件 【平成31年度】 610,429円（利用件数） 33件 【平成30年度】 710,596円（利用件数） 36件</p>	
<p>3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型訪問型サービス）</p> <p>有償ボランティア団体による「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。</p> <p>【令和2年度】 提供延べ件数 1,820件 提供人数 485名 補助金額 100,000円</p> <p>【平成31年度】 提供延べ件数 1,450件</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①	人件費削減余地 余地なし
②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 行政しかできない
④	成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正 公費負担中心の事業
⑥	市民からの要望 なし
⑦	<p>今後の方向性</p> <p>■ 現状維持 □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）</p>
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>元気で末永く在宅生活が過ごせるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者等の発掘に注力するとともに、的確なサービスを提供していきます。</p> <p>令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、感染予防を施した上で事業を実施し、訪問ニーズに応えることができました。</p>	
所属長氏名	川崎 昭紀
R 3.9.2	作成

1 事務事業名	通所型サービス事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（通所型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者等が日帰りで通所施設や教室等に通所し、機能訓練等を受けることで日常生活の機能向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、通所型サービスを実施する。							
	今年度の事業内容	短期集中予防サービス、介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）、介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型通所型サービス）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	通所型サービス利用件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	800	570	570	570	570	570		
	実績値	505	412	583	518				
達成率	63.1%	72.3%	102.3%	90.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	38,382	38,306	39,102	31,959	38,233	38,233	108,425	
	人件費	0.1	0.1	0.15	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	850	870	1,305	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	39,232	39,176	40,407	32,829	39,103	39,103	111,035	
	前年度比（%）		100%	103%	81%	119%	100%		
	財源内訳	国費	14,969	8,564	11,113	9,050	9,050	8,742	26,842
	県費	7,484	4,282	5,557	4,525	4,525	4,371	13,421	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	8,444	16,719	20,104	15,813	15,813	17,067	48,693		
一般財源	8,335	9,611	3,633	3,441	9,715	8,923	22,079		
一般財源比率（%）	21%	25%	9%	10%	25%	23%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しています。また、通所型サービス「四季の家」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っていました。令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。														
1 短期集中予防サービス	【令和2年度】														
(1) 利用者数	・はつらつ教室	35名													
(2) 委託金額	21,296,145円														
(3) 委託先	(福)いなべ市社会福祉協議会														
	【平成31年度】														
(1) 利用者数	・はつらつ教室	59名													
	・ハッスル教室	16名													
(2) 委託金額	28,931,408円														
(3) 委託先	(福)いなべ市社会福祉協議会														
	【平成30年度】														
(1) 利用者数	・はつらつ教室	40名													
	・ハッスル教室	17名													
(2) 委託金額	29,025,123円														
(3) 委託先	(福)いなべ市社会福祉協議会														
2 現行の通所介護相当サービス	法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。														
	【令和2年度】														
(1) 利用件数	518件														
(2) 費用額（負担金）	10,562,493円														
	【平成31年度】														
(1) 利用件数	458件														
(2) 費用額（負担金）	10,170,163円														
	【平成30年度】														
(1) 利用件数	412件														
(2) 費用額（負担金）	9,280,566円														
3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型通所型サービス）	【令和2年度】 100,000円（補助団体 四季の家）														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	元気で末永く在宅生活が過ごせるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者等の発掘に注力するとともに、的確なサービスを提供していきます。														
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成												

1 事務事業名	生活支援サービス事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（生活支援）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、高齢者が居宅において、身のまわりのことを自力で行えるよう、日常生活支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に生活支援サービスを実施する。							
	今年度の事業内容	「えぷろんサービス」としてケアプランに基づき、日常家事（洗濯・調理・掃除等）の支援、外出支援（目的地まで移動する練習等）を実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	生活支援サービスの利用件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	10	10	10	5	5	5	+指標	
	目標値	0	0	0	0				
	実績値	-	-	-	-				
達成率									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	0	0	0	0	99	99	198	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	85	87	87	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	85	87	87	435	534	534	1,503	
	前年度比（%）		102%	100%	500%	123%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	22	22	44
		県費	0	0	0	0	11	11	22
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	53	53	106	
一般財源	85	87	87	435	448	448	1,331		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	84%	84%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	<p>高齢者の自立した日常生活を支援するため、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）への生活支援サービスを行っています。</p> <p>主にシルバー人材センターの「えぷろんサービス」を支援サービスとしていますが、他の訪問サービス等の利用により、近年は利用低迷が続いており、生活支援サービス事業の要否についての検討が必要です。</p> <p>○えぷろんサービス概要                      日常的な家事支援（自立した洗濯、調理、掃除の実施に向けた介助等）、外出支援（目的地まで移動する練習等）                      生活支援サービス事業                      【令和2年度】 0円                      【平成31年度】 0円                      【平成30年度】 0円</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（ ）                 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>利用低迷が続いており、生活支援サービス事業の要否についての検討が必要です。</p>																		
所属長氏名	川崎 昭紀	R 3.9.2	作成																

1	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。						
3	事業目的	低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。						
4	全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。						
	今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、超過した分の額を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。					件数	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	2	5	5	5	5	5	+指標
	目標値	2	2	13	3			
実績値	2	2	13	3				
達成率	100%	40%	260%	60%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	17	9	24	42	50	50	142
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	425	435	435	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	442	444	459	129	137	137	403
	前年度比（%）		100%	103%	28%	106%	100%	
	財源内訳	6	9	12	11	11	11	33
	国費	3	4	6	6	6	6	18
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	4	28	22	21	22	22	65	
その他	429	403	419	91	98	98	287	
一般財源								
一般財源比率（%）	97%	91%	91%	71%	72%	72%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者	補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成		

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行っています。引き続き、高額介護予防サービス費相当の還付を実施していきます。 ○高額介護予防サービス費相当事業 【令和2年度】 41,340円 【平成31年度】 23,641円 【平成30年度】 8,939円			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
				<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
					<input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	利用者の経済的負担が軽減されるよう、引き続き、高額介護予防サービス費相当の還付を実施していきます。			
	所属長氏名	川崎 昭紀		R 3.9.2	作成

1 事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施するにあたっては、そのサービス利用調整において、介護予防ケアマネジメントの実施が必要。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントの実施により、要支援者から一般高齢者まで、総合事業を一元的に切れ目のない事業として実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援者及び総合事業対象者を対象に、高齢者の自立支援をより重視した内容として介護予防ケアマネジメントを実施する。							
	今年度の事業内容	①原則的なケアマネジメント、②簡略化したケアマネジメント、③初回のみケアマネジメント							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	介護予防ケアマネジメントの利用件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	1,714	1,468	1,800	1,800	1,800	1,800		
	実績値	1,468	1,835	1,896	1,621				
達成率	85.6%	125%	105.3%	90.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	3,892	4,082	5,563	3,956	5,280	5,280	14,516	
	人件費	0.2	0.2	0.1	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	1,700	1,740	870	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	5,592	5,822	6,433	4,391	5,715	5,715	15,821	
	前年度比（%）		104%	110%	68%	130%	100%		
	財源内訳	国費	1,518	933	1,272	904	1,207	1,207	3,318
	県費	759	466	635	452	603	603	1,658	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	856	1,822	2,483	1,766	2,357	2,357	6,480		
一般財源	2,459	2,601	2,043	1,269	1,548	1,548	4,365		
一般財源比率（%）	44%	45%	32%	29%	27%	27%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」（ケアプラン）を提供しています。 要支援1・2認定者および基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合は、自立支援に向けた介護予防個別ケア会議において多職種による意見を取り入れたケアプランの作成し、的確で友好的なサービス受給を実施しています。																		
1 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務	【令和2年度】 給付管理件数：1,621件（委託費 1,613,123円） ・地域包括センターが直接担当：757件 ・居宅介護支援事業所への委託：499件 ・三重県国保連合会への委託：365件																		
	【平成31年度】 給付管理件数：1,896件（委託費 1,367,348円） ・地域包括センターが直接担当：1,006件 ・居宅介護支援事業所への委託：593件 ・三重県国保連合会への委託：297件																		
	【平成30年度】 給付管理件数：1,835件（委託費 1,301,385円） ・地域包括センターが直接担当：946件 ・居宅介護支援事業所への委託：535件 ・三重県国保連合会への委託：353件																		
2 上記のうち、介護予防ケアマネジメント	【令和2年度】 支払先 いなべ市地域包括支援センター 委託料 1,049,753円（216件） 負担金 1,613,123円（353件）																		
	【平成31年度】 支払先 いなべ市地域包括支援センター 委託料 1,410,280円（283件） 負担金 1,367,348円（300件）																		
	【平成30年度】 支払先 いなべ市地域包括支援センター 委託料 1,208,536円（244件） 負担金 1,301,385円（282件）																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																
<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																			
⑦その他（ ）																			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」（ケアプラン）を提供して行きます。																		
所属長氏名	川崎 昭紀			R 3.9.2	作成														

1	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証、制度趣旨や良質な介護サービスの確保が必要とされる。							
3	事業目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。							
4	事業概要	利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。①認定調査状況チェック②ケアプラン点検③住宅改修等の点検④医療情報との突合⑤介護給付費通知							
	今年度の事業内容	適正化事業の5項目の実施を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	給付件数					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	33,000	33,000	43,000	47,032	47,032	47,032	+指標	
	実績値	42,065	44,306	45,115	44,704				
達成率	127.5%	134.3%	104.9%	95.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費(A)	1,268	1,304	1,417	1,485	1,526	1,526	4,537	
	人件費	0.4	0.47	0.52	0.61	0.61	0.61	1.83	
	金額(B)	3,400	4,089	4,524	5,307	5,307	5,307	15,921	
	歳出計(A)+(B)	4,668	5,393	5,941	6,792	6,833	6,833	20,458	
	前年度比(%)		116%	110%	114%	101%	100%		
	財源内訳	国費	544	506	473	491	564	564	1,619
	県費	273	253	237	245	282	282	809	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	401	333	416	483	342	342	1,167		
一般財源	3,450	4,301	4,815	5,573	5,645	5,645	16,863		
一般財源比率(%)	74%	80%	81%	82%	83%	83%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	05	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
<p>利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。 介護給付適正化事業として次の5つ(①～⑤)の業務があり、鋭意実施しています。</p> <p>①認定調査状況チェック 認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしています。 【認定審査件数】 令和2年度 1,745件 平成31年度 1,824件 平成30年度 2,221件 平成29年度 2,353件 平成28年度 2,208件 平成27年度 2,349件</p> <p>②ケアプラン点検 主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価しています。同事業は、年間6回点検を実施しています。 【年間実施回数】 令和2年度5回 平成31年度6回、平成30年度6回、平成29年度6回、平成28年度6回、平成27年度6回</p> <p>③住宅改修等の点検 住宅改修の内容が利用者にとって適切にかつ有効に改修されているかを確認、点検します。 当初の申請内容と完了報告時の改修状況を施行前後に撮影された写真と現場を確認します。 【住宅改修件数】 令和2年度 121件 平成31年度 153件 平成30年度 159件 平成29年度 154件 平成28年度 137件 平成27年度 149件</p> <p>④医療情報との突合 老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行います。 【国保連合会適正化審査委託件数】 令和2年度 44,704件 平成31年度 45,115件 平成30年度 44,306件 平成29年度 42,065件 平成28年度 40,831件 平成27年度 41,110件</p> <p>⑤介護給付費通知 利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知します。 利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。 年間 約6,080件(平均1,520件/回×4回)</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
<p>保険者として課せられた介護保険事業の適正化のための事務であり、各事業のプロセスについて改善の余地はありますが、現段階では現状維持の対応で進めるべきと想料します。</p>	
所属長氏名	市川 久春
R 3.9.2	作成



1	事務事業名	地域支援事業審査支払事業		予算区分	B					
2	事業実施の背景	要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスが提供されるよう、適正な審査と支払い管理が必要である。								
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の適正なサービス利用管理と給付管理事務を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	総合事業のサービスを提供する際の給付管理事務においては、国保連合会に審査支払い事務を委託し、サービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 ・通所介護現行相当サービス ・訪問介護現行相当サービス ・介護予防ケアマネジメント							
		今年度の事業内容	国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
		審査支払件数	審査支払件数				件数			
		年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
		区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	+指標	
		実績値	981	723	790	930				
達成率	98.1%	72.3%	79%	93%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
		直接経費（A）	58	34	38	48	62	62	172	
		人件費	0.1	0.05	0.1	0.05	0.05	0.05	0.15	
		金額（B）	850	435	870	435	435	435	1,305	
		歳出計（A）+（B）	908	469	908	483	497	497	1,477	
		前年度比（%）		52%	194%	53%	103%	100%		
		財源内訳	国費	22	13	18	15	13	13	41
			県費	11	7	9	7	7	7	21
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12		43	32	26	27	27	80		
一般財源	863	406	849	435	450	450	1,335			
一般財源比率（%）	95%	87%	94%	90%	91%	91%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
		分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	04	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果	要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しています。引き続き三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。 ○地域支援事業審査支払事業 【令和2年度】 47,430円（@51円×930件） 【平成31年度】 37,130円（@47円×790件） 【平成30年度】 33,981円（@47円×723件）			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。			
	所属長氏名	川崎 昭紀		R 3.9.2	作成

1 事務事業名	介護給付費準備基金管理事務	予算区分	D						
2 事業実施の背景	介護保険制度が安定的に運営できるよう、保険料の剰余金等を準備基金として積み立てる必要がある。								
3 事業目的	介護保険における介護給付等に要する費用の適正な管理を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る								
4 事業概要	全体事業概要	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。							
	今年度の事業内容	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	1	70,009	80,005	80,005	1	1	80,007	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	170	174	174	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	171	70,183	80,179	80,179	175	175	80,529	
	前年度比（%）		41043%	114%	100%	0%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	3	0	0	0	0	0	
一般財源		171	70,180	80,179	80,179	175	175	80,529	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市介護給付費準備基金条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 3.9.10	作成				

8 事業の実績・成果	
年度内の収支精算により生じる剰余金の範囲内で市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てます。介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料設定の充当のために積み立てるものです。	
【積立額】（基金及び利息）	
令和2年度 80,004,813円	
平成31年度 80,004,800円	
平成30年度 70,008,065円	
平成29年度 40,002,335円	
平成28年度 0円	
平成27年度 0円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
剰余金の有無により基金に積み立てることができるという制約のある事業です。引き続き、収支の差額、次年度の支給見込みを総合的に判断し、積極的に基金を積立てます。	
所属長氏名 市川 久春	R 3.9.10 作成

1 事務事業名	介護保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	介護保険特別会計から借り入れた一時借入れ金に掛かる利子の償還をする必要がある		
3 事業目的	介護保険特別会計において財政不足を解消するため		
4 事業概要	全体事業概要	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子	
	今年度の事業内容	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		29	30	31	2	3	4	
直接経費 (A)		0	0	0	0	400	400	800
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額 (B)	170	174	174	174	174	174	522
歳出計 (A) + (B)		170	174	174	174	574	574	1,322
	前年度比 (%)		102%	100%	100%	330%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	170	174	174	174	574	574	1,322
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	高齢者	補助事業の名称等	
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項
	総合戦略P		05	01

担当課 福祉部 介護保険課 R 3.9.10 作成

8 事業の実績・成果

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

【支払利子の額】

令和2年度	0円
平成31年度	0円
平成30年度	0円
平成29年度	0円
平成28年度	0円
平成27年度	0円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業であるため、一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものです。よって、引き続き、現状維持とすることが必要です。

所属長氏名 市川 久春 R 3.9.10 作成

1 事務事業名	地域支援事業交付金過年度分返還事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	前年度において実施した地域支援事業を精算した結果生じた国交付金及び県交付金等については、過年度において返還する必要がある。								
3 事業目的	地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、前年度に交付を受けて余剰金が生じた国交付金及び県交付金等を適正に返還する。								
4 事業概要	全体事業概要	地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき、国交付金及び県交付金等の交付を受けているその精算については翌年度に行い、生じた余剰金を返還する。							
	今年度の事業内容	地域支援事業「国」交付金及び「県」交付金等の返還を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		13,622	18,220	24,565	17,187	5	5	17,197
	人件費	人員	0.01	0.03	0.03	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	85	261	261	87	87	87	261
	歳出計（A）＋（B）		13,707	18,481	24,826	17,274	92	92	17,458
	前年度比（％）			135%	134%	70%	1%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		13,707	18,481	24,826	17,274	92	92	17,458	
一般財源比率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法 地域支援事業交付金交付要綱等			
	分野	高齢者			補助事業の名称等	-			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				06	02	01	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 3.9.2		作成		

8 事業の実績・成果	地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。 引き続き、必要な交付金の返還を適切に実施します。			
	○地域支援事業交付金過年度分返還事業 【令和2年度】 17,186,850円 【平成31年度】 24,564,138円 【平成30年度】 18,219,069円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、必要な交付金の返還を適切に実施します。			
所属長氏名		川崎 昭紀		R 3.9.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1 事務事業名	介護給付金過年度分返還事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	前年度実施した介護保険給付事業を精算した結果、生じた国庫負担金及び県負担金を返還する必要がある。								
3 事業目的	介護保険法に基づき、前年度交付を受け、精算した結果、生じた余剰金である国負担金及び県負担金を適正に返還する。								
4 事業概要	介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受けている。翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還する。								
	介護保険給付事業「国」負担金返還額 37,033,896円 介護保険給付事業「県」負担金返還額 14,844,793円								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		19,889	61,758	67,184	51,879	1	1	51,881
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	0	0	0	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）		19,889	61,758	67,184	52,053	175	175	52,403
	前年度比（%）			311%	109%	77%	0%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		19,889	61,758	67,184	51,879	1	1	51,881	
一般財源		0	0	0	174	174	174	522	
一般財源比率（%）		0%	0%	0%	0%	99%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	-			06	02	01	01	
担当課		福祉部 介護保険課			R 3.8.2	作成			

8 事業の実績・成果				
国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。				
〔精算額〕	国への返還額	県への返還額	支払基金への返還額	返還総額
R2年度	37,033,896円	14,844,793円	0円	51,878,689円
H31年度	23,312,747円	43,871,349円	7,736,832円	74,920,928円
H30年度	61,757,072円	0円	0円	61,757,072円
H29年度	17,695,341円	2,193,256円	6,291,648円	26,180,245円
H28年度	8,863,700円	1,780,187円	0円	10,643,887円
H27年度	948,203円	15,838,224円	9,461,782円	26,248,209円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	未選択	②直接経費削減余地	未選択	
③公的な関与	未選択	④成果目標達成度	未選択	
⑤受益者負担適正	未選択	⑥市民からの要望	未選択	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
-				
所属長氏名		川崎 昭紀	R 3.8.2	作成

1 事務事業名	障害者福祉事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。障害者の外出に支援が必要である。								
3 事業目的	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。障害者に支援内容を周知する。障害者の外出を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、国や県で実施される研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。また、パンフレットを作成し、障害福祉サービスの周知を図る。タクシー料金を助成し、障害者の外出促進を行う。							
	今年度の事業内容	今年度版の図書の購入、研修会参加。サービスの紹介パンフレット作成。タクシー料金の助成。障害者への配慮についての講演会の実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	1	3	7	6				
達成率	33.3%	100%	233.3%	200%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,815	3,544	3,599	3,813	4,285	4,285	12,383	
	人件費	0.07	0.05	0.03	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	595	435	261	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	2,410	3,979	3,860	4,335	4,807	4,807	13,949	
	前年度比（%）		165%	97%	112%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,410	3,979	3,860	4,335	4,807	4,807	13,949		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障害者タクシー料金助成事業実施要綱				
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成					

8 事業の実績・成果																											
障がい福祉サービスについてのしおりを作成し、手帳交付時などにお渡ししています。移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。東日本大震災時の被災地の状況を踏まえ、被災時、福祉事業所が、事業継続するための事前準備について、対象を事業所に絞り、講演会を実施しました。地域の中で生活する相談員によって、相談窓口の拡充を図りました。																											
<p>需用費</p> <table border="0"> <tr> <td>障がい福祉サービス しおり 印刷代</td> <td>194,150円</td> </tr> <tr> <td>タクシー乗車券 印刷代</td> <td>60,500円</td> </tr> </table> <p>扶助費</p> <p>障害者タクシー料金助成金制度</p> <p>1人1月あたり2枚×12か月=24枚(例:5月申請の場合は22枚支給)</p> <p>1枚につき迎車券100円分+乗車券650円</p> <table border="0"> <tr> <td>利用枚数</td> <td>助成金額</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 1,170枚</td> <td>856,190円</td> </tr> </table> <p>委託料</p> <p>講演会 「大規模災害に備えた事業継続計画（BCP）の策定」</p> <p>日時 令和3年2月9日（火）10:00～12:00 オンライン開催+会場開催</p> <p>受託者 社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータ</p> <p>受託金額 298,870円</p> <p>出席者数 19事業所 33名</p> <p>報償費</p> <p>身体障害者相談員(身体障害者福祉法第12条の3)3名,知的障害者相談員1名          (いなべ市身体障がい者福祉会の推薦者1名,いなべ市視覚障がい者協会の推薦者1名,いなべ市聴覚障がい者協会の推薦者1名,就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名)          以上4名 年間@25,000円×4名=100,000円          相談内容:療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談          令和2年9月9日に、県主催の三重県障害者相談員等研修会へ参加いただきました。</p>	障がい福祉サービス しおり 印刷代	194,150円	タクシー乗車券 印刷代	60,500円	利用枚数	助成金額	令和2年度 1,170枚	856,190円																			
障がい福祉サービス しおり 印刷代	194,150円																										
タクシー乗車券 印刷代	60,500円																										
利用枚数	助成金額																										
令和2年度 1,170枚	856,190円																										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
障害福祉サービスのしおりの配付により、サービスの適切な利用に繋がっています。タクシー料金の助成により、昨年度と比較して利用する機会が増えています。障がい者の視点から、災害時について研修し、災害発生時の対応など、準備を行っています。今後も継続して事業を実施します。																											
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2	作成																								

1 事務事業名	障害者手当支給事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	日常生活において、重度の障がい有する方は相当な制約を受けている。								
3 事業目的	重度の障がい有する方の生活の安定と自立を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	精神又は身体に著しく重度の障がい有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がい有する20歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。							
	今年度の事業内容	年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理。年4回の手当給付							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	72	72	69	69	69	69		
	実績値	69	67	65	71				
達成率	104.3%	107.5%	106.2%	97.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	18,155	17,215	16,986	18,937	22,239	22,239	63,415	
	人件費	0.28	0.21	0.3	0.21	0.21	0.21	0.63	
	金額（B）	2,380	1,827	2,610	1,827	1,827	1,827	5,481	
	歳出計（A）+（B）	20,535	19,042	19,596	20,764	24,066	24,066	68,896	
	前年度比（%）		93%	103%	106%	116%	100%		
	財源内訳	国費	13,754	12,880	12,720	14,165	16,807	16,807	47,779
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,781	6,162	6,876	6,599	7,259	7,259	21,117		
一般財源比率（%）	33%	32%	35%	32%	30%	30%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成					

8 事業の実績・成果	心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって、施設に入所していない等の条件を満たす者に対して、手当を支給（年4回）することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。					
	・特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者 50人（令和3年2月支給時の受給者数） 14,620,850円（令和2年度月額 27,350円）					
	・障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者 21人（令和3年2月支給時の受給者数） 4,265,700円（令和2年度月額 14,880円）					
	受給者	R2	H31	H30	H29	H28
	特別障害者手当	50人	37人	36人	35人	40人
	障害児福祉手当	21人	30人	30人	33人	29人
	経過的福祉手当	0人	1人	1人	1人	1人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし		②直接経費削減余地 余地なし		③公的な関与 行政しかできない	
	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）		⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	事業の周知を行い、適正に審査し、受給者の現況を確認し、事業を継続します。					
所属長氏名	伊藤 幸宏		R 3.9.2	作成		

1	事務事業名	地域生活支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。						
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。						
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 相談支援事業、知的障がい者職親委託事業、生活訓練事業、手話奉仕員養成事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、自動車改造・運転免許取得助成事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業						
	今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。過去3年間の最高実績数を目標値とする。					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	78	78	78	78	78	78	
	実績値	66	64	65	45			
達成率	84.6%	82.1%	83.3%	57.7%				
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費 (A)	64,250	65,210	70,819	82,155	76,815	76,815	235,785
	人件費	0.52	0.15	0.25	0.61	0.61	0.61	1.83
	金額 (B)	4,420	1,305	2,175	5,307	5,307	5,307	15,921
	歳出計 (A) + (B)	68,670	66,515	72,994	87,462	82,122	82,122	251,706
	前年度比 (%)		97%	110%	120%	94%	100%	
	国費	19,755	18,940	21,078	21,083	19,760	19,760	60,603
	県費	8,901	9,332	9,826	9,726	9,881	9,881	29,488
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	94	197	197	488	
一般財源	40,014	38,243	42,090	56,559	52,284	52,284	161,127	
一般財源比率 (%)	58%	57%	58%	65%	64%	64%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業費補助金	
	分野	障がい者		会計	一般会計			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		目				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		項				
	総合戦略P			03	01	03	03	
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果		
障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。			
○相談支援事業：相談件数延べ 22,264件 基幹相談センター運営事業 8,638,680円 委託先：(医)北勢会 そういん (相談支援施設や団体の中核的な役割を担う。桑名市、いなべ市、東員町、木曾岬町で共同で委託)			
障害者等相談支援事業 19,250,000円 (障がい者の日常生活における相談をになっています。) 委託先：①(福)いなべ市社会福祉協議会 5,500,000円、②(福)晴山会 いなべ市大障害者活動支援センター 5,500,000円、③(医)北勢会 アジサイ 5,500,000円、④(福)光風会 アイリス (10月より) 2,750,000円			
○知的障害者職親委託事業：264,000円 (1人月22,000円) 対象障がい者 1人 委託先：丹羽産業 (桑名市)			
○知的障害者生活訓練事業：2,793,244円 訓練実人数3人 半期交代で生活訓練を実施 委託先：(社)いなべ市社会福祉協議会			
○手話奉仕員養成事業：0円 コロナ禍により事業中止			
○新型コロナウイルス日中一時支援受け入れ機能強化事業 日中一時支援事業を行う施設にコロナ対策のための消耗品購入に係る費用の補助金を支給しました。 10事業所 補助額1,258,680円			
○地域生活支援事業費 合計44,646,580円 (扶助費)			
・身体障害者訪問入浴サービス：利用者数 4人 延べ利用回数 252回			
・日中一時支援事業：利用者数 81人 延べ利用回数 2,057回			
・地域活動支援センター事業：利用者数 1人 延べ利用回数 47回			
・移動支援事業：利用事業所数 5事業所 利用者数 45人 延べ利用時間 2,057時間			
・日常生活用具給付事業：給付件数 893件 (ストーマ用具653件、おむつ212件)			
・視覚障害者生活訓練事業：訓練実人数 12人 延べ訓練回数 432回			
・自動車改造・運転免許取得助成事業：利用者数 改造 0人、免許 0人 1人当たり限度額 各100,000円			
・成年後見制度利用支援事業：身寄りがなく、申立てをする人がいない知的障がい者、精神障がい者の方の保護を図るため、成年後見制度の利用を支援することにより、知的障害者等の権利擁護を図りました。利用者数 2人			
相談件数	2年度 7,917件 31年度 8,672件 30年度 8,820件 29年度 8,278件 28年度 5,700件		
職親委託利用者	1人 1人 1人 1人 1人		
知的障害者生活訓練利用者	3人 1人 4人 7人 7人		
手話奉仕員養成講座修了者	0人 9人 11人 13人 17人		
訪問入浴利用者	4人 4人 2人 2人 2人		
日中一時支援利用者	81人 86人 76人 78人 59人		
地域活動支援センター利用者	1人 1人 1人 1人 1人		
移動支援利用者	45人 65人 64人 66人 59人		
日常生活用具給付件数	893件 874件 958件 939件 906件		
視覚障害者生活訓練利用者	12人 10人 12人 8人 9人		
自動車改造助成利用者	0人 1人 2人 0人 1人		
自動車運転免許助成利用者	0人 0人 1人 1人 0人		
成年後見制度利用支援利用者	2人 0人 0人 0人 0人		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他 ( )			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
近年、障がい福祉サービスの利用者が増えています。社会参加の機会を充実するためにも事業を継続して行っています。			
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2	作成



1	事務事業名	障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。								
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。								
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス								
		今年度の事業内容								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人		
		年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
		区分								
		目標値	6,039	4,944	5,220	5,220	5,874	5,874		
		実績値	4,944	5,220	4,483	5,874				
達成率	81.9%	105.6%	85.9%	112.5%			+指標			
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	29	30	31	2	3	4		
		直接経費（A）	734,835	792,830	819,163	890,745	918,332	945,871	2,754,948	
		人件費	人員	0.67	1.52	2.05	1.95	1.95	1.95	5.85
			金額（B）	5,695	13,224	17,835	16,965	16,965	16,965	50,895
		歳出計（A）+（B）	740,530	806,054	836,998	907,710	935,297	962,836	2,805,843	
		前年度比（%）		109%	104%	108%	103%	103%		
		財源内訳	国費	376,789	377,533	399,153	437,107	454,022	461,637	1,352,766
			県費	188,880	189,692	200,494	222,378	219,980	226,577	668,935
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	109	0	0	109		
一般財源	174,861	238,829	237,351	248,116	261,295	274,622	784,033			
一般財源比率（%）	24%	30%	28%	27%	28%	29%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
		分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果		
障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。			
障がい者施設 指定管理 委託料			
・いなべ市山郷重度障害者生活支援センター（社会福祉法人 あじさいの家）	1,953,000円		
・いなべ市大安障害者活動支援センター（社会福祉法人 晴山会）	3,736,000円		
・いなべ市オレンジ工房あげき（社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会）	2,271,000円		
・いなべ市篠立きのご園（有限会社 フジタ）	679,000円		
障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障がい児支援利用計画書）を元に、個別に支給決定を行いました。			
【介護給付費】			
・居宅介護：延べ請求件数 394件 35,086,378円	・重度訪問介護：延べ請求件数 30件 26,278,474円		
・行動援護：延べ請求件数 40件 2,704,030円	・同行援護：延べ請求件数 56件 1,136,441円		
・療養介護：延べ請求件数 85件 21,238,240円			
・生活介護：延べ請求件数 1,406件 295,144,408円	・短期入所：延べ請求件数 426件 19,760,381円		
・施設入所支援：延べ請求件数 329件 52,243,038円	・特定障害者特別給付支援：延べ請求件数 764件 19,606,145円		
【訓練等給付費】			
・共同生活援助：延べ請求件数 513件 83,300,948円	・就労移行支援：延べ請求件数 75件 9,911,041円		
・就労継続支援A型：延べ請求件数 400件 58,060,821円	・就労継続支援B型：延べ請求件数 1,041件 120,749,646円		
・就労定着支援：延べ請求件数 14件 528,033円	・宿泊型自立訓練：延べ請求件数 14件 2,279,850円		
・自立訓練（機能訓練）：延べ請求件数 18件 2,226,437円			
・自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数 42件 5,627,561円			
【相談支援給付費】			
・計画相談支援：延べ請求件数 1,136件 16,506,104円			
【障害児通所給付費】			
・児童発達支援：延べ請求件数 191件 12,173,543円			
・放課後等デイサービス：延べ請求件数 1,023件 93,026,378円			
【障害児相談支援給付費】			
・障害児相談支援：延べ請求件数 315件 5,265,662円			
【障害者措置費】 1名 4,224,702円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦今後の方向性			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
障がいのある人が、地域で安心して生活していくため、適切に相談に応じ、必要なサービスが受けられるよう事業を継続します。障がい児のサービス給付が増加しているため、今後も障がい児（者）の自立につながるよう事業を継続します。			
	所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2 作成

1 事務事業名	障害者自立支援医療給付事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。								
3 事業目的	経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。								
4 事業概要	全体事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童の障害の除去、軽減のための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減、進行防止等のための医療 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療							
	今年度の事業内容	申請により自立支援医療を給付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	49	49	42	43	43	41		
実績値	34	43	41	25					
達成率	144.1%	114%	102.4%	172%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	19,069	24,780	29,343	28,989	31,538	31,538	92,065	
	人件費	0.16	0.07	0.12	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	1,360	609	1,044	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	20,429	25,389	30,387	29,337	31,886	31,886	93,109	
	前年度比（%）		124%	120%	97%	109%	100%		
	財源内訳	国費	9,234	10,950	14,314	14,170	15,372	15,372	44,914
	県費	4,219	5,475	7,157	8,174	7,686	7,686	23,546	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,976	8,964	8,916	6,993	8,828	8,828	24,649		
一般財源比率（%）	34%	35%	29%	24%	28%	28%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成					

8 事業の実績・成果	身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。 育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等） 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等） 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等） 扶助費 障害者自立支援医療費								
	2年度	認定件数	公費負担額	31年度	認定件数	公費負担額	30年度	認定件数	公費負担額
更生医療	19件	22,872,553円		27件	22,023,163円		22件	14,228,776円	
育成医療	5件	609,667円		14件	1,666,666円		21件	1,336,628円	
療養介護	7件	4,856,873円		7件	5,635,648円		8件	8,506,209円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も申請に基づき、適正に審査を行い、事業を継続します。								
所属長氏名	伊藤 幸宏		R 3.9.2	作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

1 事務事業名	障害者補装具支給事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。								
3 事業目的	障がいを補完し生活能力の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。							
	今年度の事業内容	申請により補装具の支給又は修理をする。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	88	88	81	64	69	69		
実績値	64	63	58	69					
達成率	72.7%	71.6%	71.6%	107.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	10,052	11,303	6,622	6,807	10,800	10,800	28,407	
	人件費	0.18	0.03	0.04	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	1,530	261	348	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	11,582	11,564	6,970	8,547	12,540	12,540	33,627	
	前年度比（%）		100%	60%	123%	147%	100%		
	財源内訳	国費	4,250	7,500	3,310	3,404	5,400	5,400	14,204
	県費	2,082	2,825	1,655	1,702	2,700	2,700	7,102	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	5,250	1,239	2,005	3,441	4,440	4,440	12,321		
一般財源比率（%）	45%	11%	29%	40%	35%	35%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成				

令和 2年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果										
身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。										
障害者補装具費										
交付件数	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
助成金額	69件	59件	91件	64件	83件					
	6,806,580円	6,621,021円	11,302,736円	10,051,786円	7,863,712円					
種類別										
	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
	購入	購入	購入	購入	購入					
	修理	修理	修理	修理	修理					
義肢	2件	3件	5件	3件	2件					
装具	11件	14件	15件	14件	8件					
座位保持装置	2件	2件	2件	3件	3件					
盲人安全つえ	4件	2件	1件	2件	1件					
眼鏡	1件	1件	1件	1件	2件					
補聴器	19件	16件	17件	17件	12件					
車椅子	4件	5件	12件	5件	10件					
電動車椅子	1件	1件	2件	1件	1件					
その他	8件	0件	8件	2件	5件					
	0件	1件	3件	1件	1件					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）										
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし					
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	その他要望あり					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小		<input type="checkbox"/> 事業拡大		<input type="checkbox"/> プロセス改善	
					<input type="checkbox"/> 統廃合		<input type="checkbox"/> 休廃止		<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）										
今後も継続して事業を行う必要があります。										
所属長氏名				伊藤 幸宏			R 3.9.2		作成	

1	事務事業名	障害者自立支援市単独補助事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。							
3	事業目的	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。							
4	事業概要	市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額を助成する。対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。							
	今年度の事業内容	申請により対象施設に助成する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	交付対象者数	交付対象者は、少なくとも開所日数の2分の1以上は社会参加できている。過去3年間の最高実績値を目標値とする。				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	9	9	+指標	
実績値	10	9	9	9					
達成率	100%	90%	90%	90%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	4,358	4,652	5,503	4,983	5,617	5,617	16,217	
	人件費	0.12	0.03	0.04	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	1,020	261	348	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	5,378	4,913	5,851	5,157	5,791	5,791	16,739	
	前年度比（%）		91%	119%	88%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,378	4,913	5,851	5,157	5,791	5,791	16,739		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市通所施設重度障害者加算助成事業実施要綱 外	補助事業の名称等			
	分野	障がい者		会計	一般会計				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		款		項			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		目		目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.6.18	作成				

8	事業の実績・成果
市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級、かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。	
対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。	
通所施設重度障害者加算助成 通所する対象者1人につき月額8,100円	
いなべ市山郷重度障害者生活支援センター	583,200円 対象者 6人
いなべ市大安障害者活動支援センター	291,600円 対象者 3人
施設医療的ケア支援事業補助金 対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円/1時間	
いなべ市山郷重度障害者生活支援センター	688,000円 対象者 3人
いなべ市大安びあハウス	849,000円 対象者 1人
生活介護ルアナ	2,571,000円 対象者 3人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
今後も継続して事業を実施します。	
所属長氏名	伊藤 幸宏
R 3.6.18	作成

1	事務事業名	障がい者福祉計画策定事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、計画策定が義務付けられている。								
3	事業目的	障がいのある人が、地域で豊かに暮らしていける社会を目指すため、福祉サービスや社会資源の見込等を算定し、障がい福祉の総合的な計画とする。								
4	全体事業概要	いなべ市障がい者計画 いなべ市第6期障がい福祉計画 いなべ市第2期障がい児福祉計画を策定する。								
	今年度の事業内容	計画策定のためのアンケート調査表を作成する。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
		直接経費（A）	4,012	0	1,571	3,300	0	0	3,300	
		人件費	人員	0.53	0	0.14	0.19	0.19	0.19	0.57
			金額（B）	4,505	0	1,218	1,653	1,653	1,653	4,959
		歳出計（A）+（B）	8,517	0	2,789	4,953	1,653	1,653	8,259	
		前年度比（%）		0%		178%	33%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,517	0	2,789	4,953	1,653	1,653	8,259			
一般財源比率（%）	100%		100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		分野	障がい者	補助事業の名称等						
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計					
		基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業			
		総合戦略P		03	01	03	03			
担当課		福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成					

8	事業の実績・成果	いなべ市障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定しました。 障がい者計画 障がい者施策全般にかかる基本的な考え方や方針 障がい福祉計画・障がい児福祉計画 障がい福祉サービスなどの提供体制を確保するための計画です。  委託先・委託料 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 3,300,000円																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	3年間の計画であり、検証しながら、次の計画に向けて準備します。																
所属長氏名		伊藤 幸宏	R 3.9.2 作成															

1	事務事業名	農と福祉活性化施設活用事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	近年、農福連携が注目されている。農作業には、情緒安定等の効果があるとされ、障がい者が、社会参加を促進する有効な手段となっている。							
3	事業目的	ストレスの少ない農作業（椎茸栽培）に従事することで、障がい者の精神状態がどのように変化していくかを検証し、今後の支援方針策定のツールとする。							
4	全体事業概要	医師が監修した支援プログラムを篠立きのご園が実践することにより、障がい者にかかるストレス状況（精神面）での変化を医学的見地から検証する。医学的見地とは、医師が、問診を行い、支援プログラムを策定し、プログラムの実施前と実施後のMRI画像の検証、血液検査など、医師によって、効果等を検証し、精神疾患のある者への支援方法の効果を検討、確立する。							
	今年度の事業内容	篠立きのご園利用者の支援プログラムの策定、実施及び検証。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	面談・検証数	産業医による問診、検査、個別支援プログラムを実施した人数				人			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	0	3	3	3	3	3	+指標	
	目標値	0	21	14	3				
実績値	0	700%	466.7%	100%					
達成率	-								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	0	1,998	3,996	3,999	3,999	3,999	11,997	
	人件費	人員	0	0.13	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	0	1,131	261	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	0	3,129	4,257	4,173	4,173	4,173	12,519	
	前年度比（%）			136%	98%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	3,129	4,257	4,173	4,173	4,173	12,519		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果		
いなべ市篠立きのご園を利用する障がいのある人が、持っている能力の維持向上を図るとともに、施設従事者の健康管理を行うために、こころ、からだ、環境面など、障がいのある人、支援者などを医学的な面から個別指導や集団研修を実施しました。また、施設管理者へ健康管理面での助言、勧告などを行いました。			
医師としての観点から指導するため、障がいのある人の精神症状について、安定化がみられるなどの効果がでています。			
委託先：株式会社トータルヘルス研究所 委託料： 3,998,500円			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
これまでの事業をもとに、他の障がい者施設でも活用できるよう検討していきます。			
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の認定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違ふ。							
3	事業目的	当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査認定を行う。							
4	全体事業概要	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。							
	今年度の事業内容	年間12回の審査会を開催する。ただし、今年度は委員の入れ替わり年度のため、全体会、研修機会を確保。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	公平公正に審査した件数を指標とする。過去3年間の実績平均値を目標値とする。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	152	152	128	128	140	140	+指標	
	実績値	123	137	140	118			+指標	
達成率	80.9%	90.1%	109.4%	92.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	3,464	3,107	3,682	3,779	4,081	4,081	11,941	
	人件費	0.2	0.04	0.1	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	1,700	348	870	609	609	609	1,827	
	歳出計（A）+（B）	5,164	3,455	4,552	4,388	4,690	4,690	13,768	
	前年度比（%）		67%	132%	96%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,134	1,260	1,230	1,198	1,444	1,444	4,086	
一般財源	4,030	2,195	3,322	3,190	3,246	3,246	9,682		
一般財源比率（%）	78%	64%	73%	73%	69%	69%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者	補助事業の名称等	なし（交付税措置）					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計					
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	01	09	01			
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。																	
		審査委員は、医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。																	
	審議会開催回数	12回																	
	委員報酬	1,197,700円（委員1人あたり1回：20,300円）																	
	審査状況	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度													
	審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回													
	審査件数（内いなべ市）	118件（74件）	140件（98件）	137件（91件）	123件（83件）	134件（96件）													
	臨時職員給与	1名 1,998,000円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、東員町と共同で事業を継続していきます。																	
	所属長氏名	伊藤 幸宏			R 3.9.2	作成													

1	事務事業名	手話通訳者等派遣事業	予算区分	B							
2	事業実施の背景	意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。									
3	事業目的	障がい者がハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。									
4	事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）を派遣する。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置している。									
	今年度の事業内容	派遣要請により手話通訳者等を派遣する。									
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位					
	手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意志疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。				回					
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分			
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標			
	目標値	159	165	210	210	204	204				
	実績値	210	172	204	151						
達成率	132.1%	104.2%	97.1%	71.9%							
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計			
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計			
	直接経費（A）	3,497	3,676	3,544	3,637	3,984	3,984	11,605			
	人件費	人員	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03		
		金額（B）	510	87	87	87	87	87	261		
	歳出計（A）+（B）	4,007	3,763	3,631	3,724	4,071	4,071	11,866			
	前年度比（%）		94%	96%	103%	109%	100%				
	財源内訳	国費	1,101	0	0	0	629	629	1,258		
		県費	552	0	0	0	314	314	628		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他		876	1,347	1,359	1,460	1,446	1,446	4,352			
一般財源	1,478	2,416	2,272	2,264	1,682	1,682	5,628				
一般財源比率（%）	37%	64%	63%	61%	41%	41%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金	会計	一般会計		
	分野	障がい者									
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者									
	基本事業	障がい福祉サービスの充実						款	項	目	大事業
	総合戦略P							03	01	10	01
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成						

8	事業の実績・成果
聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。	
東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。	
登録者派遣報酬	659,000円 (329時間×2,000円)
令和2年度末登録者	手話 15人 要約筆記 10人
派遣回数	手話通訳者(個人) 手話通訳者(公用) 要約筆記(個人) 要約筆記(公用) 合計
令和2年度	113回 29回 0回 6回 151回
平成31年度	91回 34回 4回 10回 139回
平成30年度	120回 38回 0回 14回 172回
平成29年度	161回 38回 3回 8回 210回
平成28年度	115回 46回 1回 4回 166回
主な利用目的	
手話通訳者(個人)	通院
手話通訳者(公用)	学校行事、講演会
要約筆記(個人)	研修
要約筆記(公用)	講演会
臨時職員賃金	1名 2,077,650円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
社会参加支援のため継続して事業を実施します。	
所属長氏名	伊藤 幸宏
R 3.9.2	作成



1 事務事業名	国民健康保険事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国民健康保険の膨大な処理件数の効率化と、変遷する制度改正への適正対応のため、事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。								
3 事業目的	事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。								
4 事業概要	全体事業概要	<b>【三重県国民健康保険団体連合会】</b> ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 <b>【電算会社】</b> ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
	今年度の事業内容	国保連合会と三重電子計算センターへ委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払い					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	17,221	12,368	23,005	19,475	17,850	17,850	55,175	
	人件費	0.2	0.49	0.73	0.63	0.63	0.63	1.89	
	金額（B）	1,700	4,263	6,351	5,481	5,481	5,481	16,443	
	歳出計（A）+（B）	18,921	16,631	29,356	24,956	23,331	23,331	71,618	
	前年度比（%）		88%	177%	85%	93%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		17,221	12,368	23,005	19,475	17,850	17,850	55,175	
一般財源	1,700	4,263	6,351	5,481	5,481	5,481	16,443		
一般財源比率（%）	9%	26%	22%	22%	23%	23%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。令和2年度は、国民健康保険保険税への移行に伴い、前年度から準備し、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努めた結果、国民健康保険税へ履行が大きな障害なく実施できました。また、引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。		
	【令和2年度主な事業の実施状況】 ・保険証カード用紙作成委託料 225,000円 ・帳票印刷加工作業委託料 2,865,199円（三重電各種帳票作成業務）		
	【参考】加入者数と保険給付額の推移 令和 2年度 8,117人 2,940百万円 平成31年度 8,342人 3,149百万円 平成30年度 8,591人 3,118百万円 平成29年度 8,997人 3,179百万円 平成28年度 9,319人 3,162百万円 平成27年度 9,842人 3,356百万円 平成26年度 10,103人 3,221百万円 平成25年度 10,281人 3,042百万円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②人員不足を補うためのアウトソーシング業務増加により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険料を被保険者（受益者）より徴収していますが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続して実施します。		
所属長氏名	木村 和人		R 3.9.3 作成

1 事務事業名	連合会負担金事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険団体連合会は、国保運営効率化のため県内市町の出資により設立した組織であり、その運営負担金を支払う必要がある。							
3 事業目的	共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。							
4 事業概要	全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額+人口割額+審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金						
	今年度の事業内容	負担金支払い						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支払件数	支払件数					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
実績値	1	1	1	1	1	1		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	1,681	1,601	1,553	1,556	1,789	1,789	5,134
	人件費	0.01	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	85	261	261	348	348	348	1,044
	歳出計（A）+（B）	1,766	1,862	1,814	1,904	2,137	2,137	6,178
	前年度比（%）	105%	105%	97%	105%	112%	100%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,681	1,601	1,553	1,556	1,789	1,789	5,134	
一般財源	85	261	261	348	348	348	1,044	
一般財源比率（%）	5%	14%	14%	18%	16%	16%	16%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	02	01	
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果
三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営になくはならない存在です。 また平成30年度からの国保制度改革により、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。 三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。
【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図） 医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者
【令和2年度主な事業の実施状況】 国保連合会負担金 ・一般負担金 875,910円 ・保健事業負担金 676,198円 三重県保険者協議会負担金 3,208円
【参考】保険給付件数（国保事業年報） 令和 2年度 135,963件（仮数値） 平成31年度 145,442件 平成30年度 144,212件 平成29年度 147,413件 平成28年度 149,632件 平成27年度 150,029件 平成26年度 150,537件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。
所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	国保税賦課徴収事務		予算区分	D				
2 事業実施の背景	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。							
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。							
4 事業概要	全体事業概要	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施 令和 2年度滞納徴収実績額 31,517,080円 平成31年度滞納徴収実績額 34,499,147円 平成30年度滞納徴収実績額 29,257,513円 平成29年度滞納徴収実績額 24,751,142円 平成28年度滞納徴収実績額 31,403,950円						
	今年度の事業内容	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づく。) 暦年度の収納額の維持					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	+						
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費(A)	6,548	4,580	4,829	2,521	10,638	10,638	23,797
	人件費	1	1.9	1.38	1.8	1.8	1.8	5.4
	金額(B)	8,500	16,530	12,006	15,660	15,660	15,660	46,980
	歳出計(A)+(B)	15,048	21,110	16,835	18,181	26,298	26,298	70,777
	前年度比(%)		140%	80%	108%	145%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,548	4,580	4,829	2,521	10,638	10,638	23,797	
一般財源	8,500	16,530	12,006	15,660	15,660	15,660	46,980	
一般財源比率(%)	56%	78%	71%	86%	60%	60%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	02	01	01	
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果
国民健康保険加入者数は減少傾向の中、収納率向上により一人当たりの収納額は増加傾向にありました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減や減免措置等により減少していますが、収納率は向上しています。 誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険料充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。 しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。 慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保税(料)の適正賦課徴収を継続します。 督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査し差押を実行します。
【令和2年度主な事業の実施状況】 賦課通知【本算定通知分】 5,358通 341,136円(R2.7月分) 口座振替手数料 256,553円 コンビニ収納代行手数料 388,082円 差押実績 38件 925,974円
【参考】収納率、加入者数及び一人当たりの国保料収納額の推移 令和 2年度 95.30% 8,711人 92,401円 平成31年度 95.22%、8,342人、102,101円 平成30年度 94.83%、8,591人、101,137円 平成29年度 93.99%、8,997人、99,429円 平成28年度 93.18%、9,319人、101,126円 平成27年度 92.64%、9,842人、98,893円 平成26年度 92.41%、10,103人、99,543円
【参考】個別の実情に応じた賦課徴収事例 ・市税等の申告がない所得不明なもの →所得不明者の保険料は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保料を賦課することで納付につなげました。  ・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの →社会保険加入期間の国保料を減額することで、適正納付につなげました。  ・就労や転出により来庁が困難なもの →郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保税(料)の適正賦課徴収を納税課と連携し継続します。
所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成

1	事務事業名	運営協議会事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	いなべ市国民健康保険条例第2条に基づく「いなべ市国民健康保険運営協議会」の運営						
3	事業目的	いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。						
4	事業概要	国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。						
		運営協議会の開催						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
	実績値	1	2	1	2			
達成率	50%	100%	50%	100%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
		区分	29	30	31	2	3	4
		直接経費（A）	63	140	63	0	175	175
		人件費	0.08	0.2	0.15	0.25	0.25	0.25
		金額（B）	680	1,740	1,305	2,175	2,175	2,175
		歳出計（A）+（B）	743	1,880	1,368	2,175	2,350	2,350
		前年度比（%）		253%	73%	159%	108%	100%
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他	63	140	63	0	175	175		
一般財源	680	1,740	1,305	2,175	2,175	2,175		
一般財源比率（%）	92%	93%	95%	100%	93%	93%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例		
		分野	社会保障		補助事業の名称等			
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業
		総合戦略P			01	03	01	01
担当課		市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果
国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、6月及び1月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を書面開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。 令和2年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴ういなべ市が負担する国保事業費の増加、医療技術の進歩また、高度化に伴う医療の増大要因により、非常に厳しい状況にあります。このような国保財政状況から、早急に国保税率改正を行う必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度は国保税率を据置く事を共通認識として全ての委員において共有されました。 被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。	
【令和2年度主な事業の実施状況】 書面開催を実施（2回）	
【令和2年6月開催】令和2年度第1回国民健康保険運営協議会 (1) 令和元年度国民健康保険特別会計決算（見込み）について (2) 令和2年度国保事業納付金について (3) 令和2年度国民健康保険 保険料率について 【令和3年1月開催】令和2年度第2回国民健康保険運営協議会 (1) 令和2年度及び3年度における繰入金について (2) 令和3年度保険税率について (3) 令和4年度以降の保険料率の決定方法について	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催にした結果、委員報酬の支出はありませんでした。③法により、市に設置が義務付けられています。④書面開会を2回行いました。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議を継続していきます。	
所属長氏名 木村 和人    R 3.9.3 作成	

1 事務事業名	国民健康保険事業費納付金		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国保基盤強化のため、県が国保の財政運営を担うこととされており、市町が収納した国保料を県に納付する仕組みとなった。								
3 事業目的	市は県の示す標準保険料率等を参考に保険料率を定め、賦課するとともに、徴収した保険料を県に納付する。								
4 事業概要	全体事業概要	<b>【納付金の内容】</b> 医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金分ごとに算定し、合算した納付金総額を県に納付する。 医療費水準、所得水準によるシェアを行う。シェア率は県と市町の協議で決定する。 ・R2年度医療費水準シェア率 $\alpha=0.7$ R3年度は $\alpha=0.5$							
	今年度の事業内容	県から示された納付金を支払うに足る保険料率を設定し、それを財源に納付金の納付を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	納付金の支払回数	納付金の支払回数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	0	8	8	8	8	8		
	実績値	0	8	8	8				
達成率	-	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	11	1,157,421	1,242,663	1,159,442	1,138,002	1,172,685	3,470,129	
	人件費	0.01	0.13	0.05	0.22	0.22	0.22	0.66	
	金額 (B)	85	1,131	435	1,914	1,914	1,914	5,742	
	歳出計 (A) + (B)	96	1,158,552	1,243,098	1,161,356	1,139,916	1,174,599	3,475,871	
	前年度比 (%)		1206825%	107%	93%	98%	103%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	96	1,158,552	1,243,098	1,161,356	1,139,916	1,174,599	3,475,871		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 第75条の7				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。 「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。 「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。						
	<b>【令和2年度主な事業の実施状況】</b> 国民健康保険事業費納付金 1,159,441,417円 <b>【内訳】</b> 一般被保険者医療給付費分 831,099,255円 退職被保険者等医療給付費分 0円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 256,206,742円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 0円 介護納付金分 72,135,420円						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県提示納付金につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、国保税(料)は被保険者(受益者)より徴収しているが、納付金は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事業費納付金納付事務を継続して実施します。						
	所属長氏名	木村 和人		R 3.9.3	作成		

1	事務事業名	財政安定化基金拠出金		予算区分	C		
2	事業実施の背景	県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなった。					
3	事業目的	財政安定化基金の補てん金の拠出					
4	事業概要	法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補填する。このうち市町補填分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合い等を加味して負担を決定する。					
	今年度の事業内容	財源不足が生じた場合に補てん金の拠出					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	補てん金の支払回数	補てん金の支払回数					回
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	目標値	0	1	1	1	1	1
6	実績値	0	0	0	0	0	0
	達成率	-	-	-	-	-	-
	指標区分						+指標
	達成率						
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	0	0	0	0	1	1
	人件費	0	0	0	0	0.12	0.12
	金額（B）	0	0	0	0	1,044	1,044
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	1,045	1,045
	前年度比（%）						100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	1,045	1,045	
一般財源比率（%）						100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			（改正後）国民健康保険法第81条の2
	分野	社会保障		補助事業の名称等			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計			国民健康保険特別会計
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			04	01	01	01
担当課		市民部 保険年金課		R 3.9.1		作成	

8	事業の実績・成果
<p>平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。</p> <p>幸いにも、令和2年度は拠出する必要がありませんでした。</p> <p>しかしながら、少子高齢者に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p> <p>【財政安定化基金拠出金算出基準】</p> <p>法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。</p> <p>国民健康保険法 （財政安定化基金） 第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。</p> <p>1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業</p> <p>2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②県、市町協議により決定した額につき削減の余地はありません。③法により、市が拠出することとなっています。④協議がなく拠出しませんでした。⑤法により、市が拠出することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦引き続き、三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p>	
所属長氏名 木村 和人 R 3.9.1 作成	

1	事務事業名	レセプト点検事業（職員）	予算区分	D			
2	事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の資格適合性を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。					
3	事業目的	専門員の資格審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。					
4	事業概要	非常勤職員（1名）によるレセプトの資格審査・点検の実施。					
	今年度の事業内容	賃金を支払う					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	実績値	143,929	144,212	142,331	135,963		
達成率	102.8%	103%	101.7%	97.1%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	1,887	2,146	2,129	2,149	2,141	2,141
	人件費	0.01	0.05	0.04	0.05	0.05	0.05
	金額（B）	85	435	348	435	435	435
	歳出計（A）+（B）	1,972	2,581	2,477	2,584	2,576	2,576
	前年度比（%）		131%	96%	104%	100%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,887	2,146	2,129	2,149	2,141	2,141	
一般財源	85	435	348	435	435	435	
一般財源比率（%）	4%	17%	14%	17%	17%	17%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
	分野	社会保障		補助事業の名称等			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計		
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			05	01	01	01
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成		

8	事業の実績・成果
<p>レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。</p> <p>レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。</p> <p>今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬（1名） 2,148,030円</p> <p>【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和 2年度 8,117人 2,940百万円 135,963件（仮数値） 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件</p> <p>※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	国民健康保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	高額治療の増大等不測の事態により、診療報酬等の支出が困難となった場合、金融機関等からの一時借入を行う必要がある。								
3 事業目的	一時借入金の利子を支払う。								
4 事業概要	一時借入金に対する利子の支出を行う。								
	今年度の事業内容	利子を支払う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		182,609	0	0	0	500	500	1,000
	人件費	人員	0.01	0	0	0	0.01	0.01	0.02
		金額 (B)	85	0	0	0	87	87	174
	歳出計 (A) + (B)		182,694	0	0	0	587	587	1,174
		前年度比 (%)		0%				100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		182,694	0	0	0	587	587	1,174	
一般財源比率 (%)		100%				100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。</p> <p>当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。</p> <p>平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 一時借入金利子 0円（一時借入なし）</p> <p>【参考】法定外繰入金の推移 令和 2年度 50百万円 平成31年度 31百万円 平成30年度 31百万円 平成29年度 20百万円 平成28年度 30百万円 平成27年度 140百万円 平成26年度 60百万円</p>																											
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																								
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																									
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。④法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。</p>																											
所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成																											



1 事務事業名	療養給付費等負担金返還事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。								
3 事業目的	精算された療養給付費負担金を返還する。								
4 事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。								
	今年度の事業内容								
療養給付費負担金の返還金を支払う。									
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		956,379	30,286	13,355	14,630	100	0	14,730
	人件費	人員	0.01	0.02	0.01	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	85	174	87	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）		956,464	30,460	13,442	15,500	970	870	17,340
	前年度比（%）			3%	44%	115%	6%	90%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		956,464	30,460	13,442	15,500	970	870	17,340	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	01	01	01		
担当課		市民部 保険年金課		R 3.9.3		作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。</p> <p>三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。</p> <p>診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。</p> <p>今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】                  保険給付費等交付金過年度返還金 14,629,149円</p> <p>【参考】国庫支出金返還金の推移                  令和 2年度 15百万円                  平成31年度 13百万円                  平成30年度 31百万円                  平成29年度 16百万円                  平成28年度 16百万円                  平成27年度 33百万円                  平成26年度 34百万円                  平成25年度 60百万円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が負担する必要があります。⑤法により、保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な療養給付費等負担金返還事業を、今後とも実施します。</p>																											
所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																								

1	事務事業名	療養費給付事業	予算区分	D			
2	事業実施の背景	療養等の費用額のうち、保険者負担額を医療機関等へ支出する必要がある。					
3	事業目的	保険者負担額の医療機関への支出並びに被保険者が負担した保険者負担額相当分の支出を行う。					
4	事業概要	①療養給付費は、医療機関等に対し費用額から被保険者の自己負担額を除いた額を支出する。 ②療養費は、被保険者が費用額を負担したとき（補装具を製作した場合、鍼灸マッサージを受診した場合など）、自己負担を除いた額を支出する。					
	今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	医療給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持					件
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	実績値	143,975	143,083	145,231	135,963		
達成率	102.8%	102.2%	103.7%	97.1%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	2,776,005	2,702,070	2,725,561	2,551,096	2,834,538	2,834,538
	人件費	0.2	0.45	0.43	0.67	0.67	0.67
	金額（B）	1,700	3,915	3,741	5,829	5,829	5,829
	歳出計（A）+（B）	2,777,705	2,705,985	2,729,302	2,556,925	2,840,367	2,840,367
	前年度比（%）		97%	101%	94%	111%	100%
	財源内訳	国費	409,416	0	0	0	0
		県費	0	2,702,070	2,725,561	2,551,096	2,834,538
		市債	0	0	0	0	0
	その他	25,000	0	0	0	0	
	一般財源	2,343,289	3,915	3,741	5,829	5,829	
一般財源比率（%）	84%	0%	0%	0%	0%	0%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
		分野	社会保障	補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）		
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計		
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項		
		総合戦略P		02	01		
	担当課	市民部	保険年金課	R 3.9.3	作成		

8	事業の実績・成果
保険給付（療養費給付）は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年30億円程度で推移しています。保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。 平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
【令和2年度主な事業の実施状況】 一般被保険者療養給付費 2,527,778,700円 退職被保険者等療養給付費 0円	
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和2年度 8,117人 2,940百万円 135,963件（仮数値） 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
所属長氏名	木村 和人
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	レセプト点検事業（保険年金）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の総合適合性（医療行為、給付内容）を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。								
3 事業目的	専門員の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	診療報酬（レセプト）の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検を国保連合会に委託する。							
	今年度の事業内容	国保連合会に審査を委託する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
実績値	143,929	144,212	142,331	135,963					
達成率	102.8%	103%	101.7%	97.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	7,336	7,968	7,309	7,578	9,379	9,379	26,336	
	人件費	0.02	0.09	0.07	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	170	783	609	696	696	696	2,088	
	歳出計（A）+（B）	7,506	8,751	7,918	8,274	10,075	10,075	28,424	
	前年度比（%）		117%	90%	104%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,506	8,751	7,918	8,274	10,075	10,075	28,424		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果
レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。 レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。
【令和2年度主な事業の実施状況】 ・レセプト電算処理システム手数料 90,412円 ・審査支払手数料 7,487,050円
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和 2年度 8,117人 2,940百万円 135,963件 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件
※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付に向け、継続して事業を実施します。
所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成

1	事務事業名	高額療養費等給付事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	被保険者は、世帯の月間自己負担額が法定限度額を超過した場合高額療養費支給申請し、保険者はそれを支出する必要がある。						
3	事業目的	高額療養費支給申請者に対し、高額療養費を支給する。						
4	事業概要	世帯の月間自己負担額から法定限度額を除いた超過分を支給する制度 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5段階 ○70歳以上の方の自己負担限度額は6段階						
	今年度の事業内容	高額療養費の支給						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数。暦年並みの給付件数を維持。				件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	+指標
実績値	6,680	6,609	6,611	6,480				
達成率	111.3%	110.2%	110.2%	108%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	398,712	411,141	406,277	375,992	393,610	393,610	1,163,212
	人件費	0.35	0.48	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
	金額（B）	2,975	4,176	2,784	2,784	2,784	2,784	8,352
	歳出計（A）+（B）	401,687	415,317	409,061	378,776	396,394	396,394	1,171,564
	前年度比（%）		103%	98%	93%	105%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	411,141	406,277	375,992	393,610	393,610	1,163,212
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	365,062	0	0	0	0	0	0	
一般財源	36,625	4,176	2,784	2,784	2,784	2,784	8,352	
一般財源比率（%）	9%	1%	1%	1%	1%	1%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障	補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	02	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果																																								
<p>高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>一般被保険者高額療養費</td> <td>375,733,462円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費</td> <td>56,550円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費</td> <td>201,160円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額介護合算療養費</td> <td>0円</td> </tr> </table> <p>【参考】高額療養件数と支給額の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>8,117人</td> <td>6,480件</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>8,342人</td> <td>6,611件</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8,591人</td> <td>6,660件</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,997人</td> <td>6,962件</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,319人</td> <td>6,575件</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>9,842人</td> <td>6,645件</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,103人</td> <td>6,077件</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10,281人</td> <td>5,414件</td> <td>325百万円</td> </tr> </table>		一般被保険者高額療養費	375,733,462円	退職被保険者等高額療養費	56,550円	一般被保険者高額介護合算療養費	201,160円	退職被保険者等高額介護合算療養費	0円	令和 2年度	8,117人	6,480件	376百万円	平成31年度	8,342人	6,611件	406百万円	平成30年度	8,591人	6,660件	410百万円	平成29年度	8,997人	6,962件	398百万円	平成28年度	9,319人	6,575件	286百万円	平成27年度	9,842人	6,645件	399百万円	平成26年度	10,103人	6,077件	364百万円	平成25年度	10,281人	5,414件	325百万円
一般被保険者高額療養費	375,733,462円																																								
退職被保険者等高額療養費	56,550円																																								
一般被保険者高額介護合算療養費	201,160円																																								
退職被保険者等高額介護合算療養費	0円																																								
令和 2年度	8,117人	6,480件	376百万円																																						
平成31年度	8,342人	6,611件	406百万円																																						
平成30年度	8,591人	6,660件	410百万円																																						
平成29年度	8,997人	6,962件	398百万円																																						
平成28年度	9,319人	6,575件	286百万円																																						
平成27年度	9,842人	6,645件	399百万円																																						
平成26年度	10,103人	6,077件	364百万円																																						
平成25年度	10,281人	5,414件	325百万円																																						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																						
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																								
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。④法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。																																									
	所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3 作成																																						

1 事務事業名	出産育児一時金支給事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	被保険者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために 出産者または世帯主に出産育児一時金（42万円）を支給する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	被保険者に出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。							
	今年度の事業内容	出産育児一時金（42万円）を支給							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
実績値	34	15	34	21					
達成率	85%	37.5%	85%	52.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	14,280	6,300	14,280	9,227	15,128	15,128	39,483	
	人件費	0.05	0.08	0.05	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	425	696	435	609	609	609	1,827	
	歳出計（A）+（B）	14,705	6,996	14,715	9,836	15,737	15,737	41,310	
	前年度比（%）		48%	210%	67%	160%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		14,280	4,200	9,520	6,152	10,085	10,085	26,322	
一般財源	425	2,796	5,195	3,684	5,652	5,652	14,988		
一般財源比率（%）	3%	40%	35%	37%	36%	36%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	03	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	<p>条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。</p> <p>高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 出産育児一時金（42万円/件） 21件 9,226,154円</p> <p>【参考】出産一時金の件数と支給額の推移 令和 2年度 21件 9,226千円 平成31年度 34件 14,280千円 平成30年度 15件 6,300千円 平成29年度 34件 14,280千円 平成28年度 30件 12,600千円 平成27年度 27件 11,340千円 平成26年度 36件 15,120千円 平成25年度 47件 19,710千円</p>																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④少子高齢化により出産数が減少傾向にあるため、目標値を達成できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>																						
所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																				

1	事務事業名	葬祭費支給事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	被保険者の葬儀に対し、葬祭執行者の負担軽減のため、葬祭費を支給する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。						
4	事業概要	被保険者の葬儀執行者の葬祭費支給申請に基づき、葬祭費5万円の支給を行う。						
	今年度の事業内容	葬祭費の支払い						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	72	72	72	72	72	72	
6	実績値	60	69	67	69			
	達成率	83.3%	95.8%	93.1%	95.8%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	3,000	3,450	3,350	3,450	3,600	3,600	10,650
	人件費	0.03	0.08	0.05	0.07	0.07	0.07	0.21
	金額（B）	255	696	435	609	609	609	1,827
	歳出計（A）+（B）	3,255	4,146	3,785	4,059	4,209	4,209	12,477
	前年度比（%）		127%	91%	107%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,255	4,146	3,785	4,059	4,209	4,209	12,477
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
		分野	社会保障	補助事業の名称等				
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		02	04	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果
<p>条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。 葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 葬祭費（50,000円/件） 69件、3,450,000円</p> <p>【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移 令和 2年度 69件 3,450千円 平成31年度 67件 3,350千円 平成30年度 69件 3,450千円 平成29年度 60件 3,000千円 平成28年度 64件 3,200千円 平成27年度 78件 3,900千円 平成26年度 62件 3,100千円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④死亡者数が減少したことにより。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	傷病手当金支給事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。								
3 事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	1 支給額 1日当たりの支給額 [= (直近の継続した3月間の給与収入の合計額÷就労日数) × (2/3)] × 支給対象となる日数 2 期間 令和2年1月1日～9月30日の間で療養のため労務に服することができない期間							
	今年度の事業内容	傷病手当金の支給							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	傷病手当金支給件数	傷病手当金支給件数				件			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	0	0	0	10	0	0	+指標	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	-	-	-	-	-	-			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度比 (%)								
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源比率 (%)									
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	05	01	01			
担当課	市民部 保険年金課			R 3.9.1	作成				

8 事業の実績・成果	条例に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者がいた場合、被保険者に傷病手当金を支給する事としたが、今年度は申請がありませんでした。 適正な給付のため、継続して事業を実施します。 【令和2年度主な事業の実績状況】 傷病手当金支給事業 申請なし 【参考】支給の件数と支給額の推移 令和2年度 0件 0円					
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)		
	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④申請がなかったため、支出はしておらず未達成です。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な給付のため、今後も事業を推進します。					
所属長氏名	木村 和人		R 3.9.1	作成		

1 事務事業名	保健衛生普及事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うことが決定された。								
3 事業目的	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。							
	今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	553	559	538	516	879	879	2,274	
	人件費	0.02	0.13	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	170	1,131	957	957	957	957	2,871	
	歳出計（A）+（B）	723	1,690	1,495	1,473	1,836	1,836	5,145	
	前年度比（%）		234%	88%	99%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		553	559	538	516	879	879	2,274	
一般財源	170	1,131	957	957	957	957	2,871		
一般財源比率（%）	24%	67%	64%	65%	52%	52%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	01	02		
担当課	市民部 保険年金課			R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果	<p>三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を行うこととなり、その保健衛生普及費は、例年ほぼ変化なく年250万円前後を推移しています。</p> <p>近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。</p> <p>被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 医療費通知事業費 ・165,844円（医療費通知事業費ジェネリック医薬品に関する差額通知事業費）</p> <p>【参考】保健衛生普及費の推移（賃金含む） 令和 2年度 254万円 平成31年度 225万円 平成30年度 270万円 平成29年度 304万円 平成28年度 266万円 平成27年度 258万円 平成26年度 226万円</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>																		
所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																



1 事務事業名	特定健康診査事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者が加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。								
3 事業目的	特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として、県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して『健診受けて湯かった事業』（お得一ポンのプレゼント）を展開。							
	今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託 健診受診者にお得一ポンをプレゼント							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定） ※H30年度より3期データヘルス計画値にあわせた目標値の修正					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	56	52	54	56	58	58		
	実績値	49.1	50.5	52.3	53.7				
達成率	87.7%	97.1%	96.9%	95.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	36,926	35,634	42,470	39,004	70,045	73,545	182,594	
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	1,700	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	38,626	37,374	44,210	40,744	71,785	75,285	187,814	
	前年度比（%）		97%	118%	92%	176%	105%		
	財源内訳	国費	6,456	0	0	0	0	0	0
		県費	6,456	11,328	14,234	12,262	22,028	23,129	57,419
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,700	26,046	29,976	28,482	49,757	52,156	130,395	
一般財源	24,014	0	0	0	0	0	0		
一般財源比率（%）	62%	0%	0%	0%	0%	0%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定健康診査事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	02	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。                  特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。                  被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】健診受けて湯かった事業                  40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得一ボン」を交付しています。                  2019年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】                  特定健診費用決済委託料 33,246,634円                  特定健康診査情報提供料 93,500円</p> <p>【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移                  令和2年度 53.7% 39百万円                  平成31年度 52.3% 42百万円                  平成30年度 50.5% 36百万円                  平成29年度 49.1% 37百万円                  平成28年度 50% 38百万円                  平成27年度 51.4% 41百万円                  平成26年度 50% 40百万円                  平成25年度 48% 35百万円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④法により、保険者が負担する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>																											
所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																								

1	事務事業名	特定保健指導事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。							
3	事業目的	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。							
4	全体事業概要	特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内容：食事指導、運動指導、経過観察							
	今年度の事業内容	食事指導の材料代の支払い 対象者への通知							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 (国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金事業実績報告値より算出)				%			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	30	30	30	30	30	30	+指標	
実績値	17	15.5	10	0					
達成率	56.7%	51.7%	33.3%	-					
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	115	161	266	261	386	386	1,033	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額 (B)	850	870	870	870	870	870	2,610	
	歳出計 (A) + (B)	965	1,031	1,136	1,131	1,256	1,256	3,643	
	前年度比 (%)		107%	110%	100%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		850	1,031	1,136	1,131	1,256	1,256	3,643	
一般財源	115	0	0	0	0	0	0		
一般財源比率 (%)	12%	0%	0%	0%	0%	0%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障	補助事業の名称等	特定保健指導事業					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計					
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		05	01	03	01			
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成				

8	事業の実績・成果
<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】特定保健指導事業 特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内容：食事指導、運動指導、経過観察</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 保健指導事業費 260,695円</p> <p>【参考】特定健康診査事業費の推移 令和2年度 39百万円 平成31年度 42百万円 平成30年度 36百万円 平成29年度 37百万円 平成28年度 38百万円 平成27年度 41百万円 平成26年度 40百万円 平成25年度 35百万円</p>	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成 (70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④通知等教室開催の準備は行いましたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため保健指導を実施できず、目標達成はできませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	後期高齢者医療事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し市は資格及び収納事務を担う。事業効率化のため事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。							
3 事業目的	事業の一部を電算会社へ委託する。							
4 事業概要	全体事業概要	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料						
	今年度の事業内容	三重電子計算センターへ委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支払件数	支払件数（毎月支払い）					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	12	12	12	12	12	12	
実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	2,407	4,828	7,190	2,916	2,599	2,599	8,114
	人件費	0.02	0.05	0.03	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	170	435	261	348	348	348	1,044
	歳出計（A）+（B）	2,577	5,263	7,451	3,264	2,947	2,947	9,158
	前年度比（%）		204%	142%	44%	90%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,407	4,828	7,190	2,916	2,599	2,599	8,114	
一般財源	170	435	261	348	348	348	1,044	
一般財源比率（%）	7%	8%	4%	11%	12%	12%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計			
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01	
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。</p> <p>医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 後期高齢者医療制度システム保守委託料 2,836,460円</p> <p>【参考】加入者数と医療費の推移 令和2年度 6,210人 436百万円 平成31年度 6,196人 413百万円 平成30年度 6,146人 420百万円 平成29年度 6,018人 393百万円 平成28年度 5,895人 388百万円 平成27年度 5,723人 383百万円 平成26年度 5,600人 353百万円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p>																											
所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																								

1	事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事務	予算区分	D				
2	事業実施の背景	後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。						
3	事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。						
4	事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。						
	今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	99.39	99.7	99.84	99.75			
達成率	99.4%	99.7%	99.8%	99.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	4,242	2,512	5,443	2,408	2,971	2,971	
	人件費	0.4	0.52	0.5	0.53	0.53	0.53	
	金額（B）	3,400	4,524	4,350	4,611	4,611	4,611	
	歳出計（A）+（B）	7,642	7,036	9,793	7,019	7,582	7,582	
	前年度比（%）		92%	139%	72%	108%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		4,242	2,512	5,443	2,408	2,970	2,970	
一般財源	3,400	4,524	4,350	4,611	4,612	4,612		
一般財源比率（%）	44%	64%	44%	66%	61%	61%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			高齢者の医療の確保に関する法律	
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計			後期高齢者医療特別会計	
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	02	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			R 3.9.3	作成		

8	事業の実績・成果
<p>後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。</p> <p>今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】          口座振替、コンビニ収納手数料 83,123円          帳票印刷加工作業委託料 1,399,322円          保険料過年度還付金 333,360円</p> <p>【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移          令和2年度 99.75% 6,210人 433百万円          平成31年度 99.84%、6,196人 410百万円          平成30年度 99.70%、6,146人 383百万円          平成29年度 99.39%、6,018人 363百万円          平成28年度 99.58%、5,895人 340百万円          平成27年度 99.38%、5,723人 307百万円          平成26年度 99.44%、5,600人 305百万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成

1	事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業					予算区分	D	
2	事業実施の背景	法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。							
3	事業目的	後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。							
4	全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。							
	今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	40	40	40	40	40	40	+指標	
実績値	40	40	40	40					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	900,745	919,485	938,178	995,406	999,836	999,836	2,995,078	
	人件費	0.05	0.07	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	425	609	435	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	901,170	920,094	938,613	995,928	1,000,358	1,000,358	2,996,644	
	前年度比（%）		102%	102%	106%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		900,745	919,485	938,178	995,406	999,836	999,836	2,995,078	
一般財源	425	609	435	522	522	522	1,566		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				高齢者の医療の確保に関する法律	
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計				後期高齢者医療特別会計	
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	01	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課			R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果																																			
<p>三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】</p> <table border="1"> <tr><td>一般会計負担金</td><td>4,500,000円</td></tr> <tr><td>一般管理費負担金</td><td>13,017,000円</td></tr> <tr><td>健康診査負担金</td><td>5,148,000円</td></tr> <tr><td>健康診査事務費負担金</td><td>2,264,000円</td></tr> <tr><td>保険料等負担金</td><td>436,207,374円</td></tr> <tr><td>保険基盤安定制度負担金</td><td>84,068,404円</td></tr> <tr><td>療養給付費負担金</td><td>436,803,000円</td></tr> </table> <p>【参考】加入者数と医療費の推移</p> <table border="1"> <tr><td>令和2年度</td><td>6,210人</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>6,196人</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>6,146人</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>6,018人</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5,895人</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,723人</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>5,600人</td><td>353百万円</td></tr> </table>		一般会計負担金	4,500,000円	一般管理費負担金	13,017,000円	健康診査負担金	5,148,000円	健康診査事務費負担金	2,264,000円	保険料等負担金	436,207,374円	保険基盤安定制度負担金	84,068,404円	療養給付費負担金	436,803,000円	令和2年度	6,210人	436百万円	平成31年度	6,196人	413百万円	平成30年度	6,146人	420百万円	平成29年度	6,018人	393百万円	平成28年度	5,895人	388百万円	平成27年度	5,723人	383百万円	平成26年度	5,600人	353百万円
一般会計負担金	4,500,000円																																			
一般管理費負担金	13,017,000円																																			
健康診査負担金	5,148,000円																																			
健康診査事務費負担金	2,264,000円																																			
保険料等負担金	436,207,374円																																			
保険基盤安定制度負担金	84,068,404円																																			
療養給付費負担金	436,803,000円																																			
令和2年度	6,210人	436百万円																																		
平成31年度	6,196人	413百万円																																		
平成30年度	6,146人	420百万円																																		
平成29年度	6,018人	393百万円																																		
平成28年度	5,895人	388百万円																																		
平成27年度	5,723人	383百万円																																		
平成26年度	5,600人	353百万円																																		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																			
①人件費削減余地	余地なし																																			
②直接経費削減余地	余地なし																																			
③公的な関与	行政しかできない																																			
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																			
⑥市民からの要望	なし																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																			
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県後期高齢者医療広域連合の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③地方自治法に定める特別地方公共団体として、県内市町が加入する義務があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、加入市町の負担金が定められています。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦引き続き適正な負担金を適格に支出します。</p>																																				
	<table border="1"> <tr> <td>所属長氏名</td> <td>木村 和人</td> <td>R 3.9.3</td> <td>作成</td> </tr> </table>	所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																															
所属長氏名	木村 和人	R 3.9.3	作成																																	

1	事務事業名	障がい者医療費扶助事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのあ る方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と 県で医療費を助成する必要がある。						
3	事業目的	障がい者が支払った医療費に対して全額助成を行う。						
4	事業概要	医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 対象未就学児へは現物給付（2019年9月より） 【対象者】 ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者の方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障 害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者						
	今年度の事業内容	医療費の助成						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	159,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	
	実績値	149,291	151,991	154,741	146,370			
達成率	93.9%	94.4%	96.1%	90.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	155,199	158,680	170,314	153,026	189,164	189,164	531,354
	人件費	0.2	0.3	0.3	0.35	0.35	0.35	1.05
	金額（B）	1,700	2,610	2,610	3,045	3,045	3,045	9,135
	歳出計（A）+（B）	156,899	161,290	172,924	156,071	192,209	192,209	540,489
	前年度比（%）		103%	107%	90%	123%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	52,355	54,629	55,201	53,785	56,540	56,540	166,865
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	104,544	106,661	117,723	102,286	135,669	135,669	373,624	
一般財源比率（%）	67%	66%	68%	66%	71%	71%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
	分野	社会保障	補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	06	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果	障がい者医療費対象者数は1,500人弱を、助成件数は32,000件台を推移しています。 受診控えにより、前年度より助成件数は減少しています。年度当初は減少傾向でしたが、年途中より上昇しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。  【参考】障がい者医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。 （対象者） ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者  【令和2年度主な事業の実施状況】 障がい者医療費扶助費 146,370,007円  【参考】登録者数と助成件数の推移 令和2年度 1,490人 31,548件 平成31年度 1,516人 34,906件 平成30年度 1,535人 34,231件 平成29年度 1,548人 33,660件 平成28年度 1,581人 34,527件 平成27年度 1,620人 34,401件 平成26年度 1,631人 33,617件 平成25年度 1,630人 33,293件			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦いなべ市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例改正を行い、令和3年9月診療分より、精神障害者福祉手帳2級取得者に対し、助成を実施する。（通院のみ1/2を助成）			
	所属長氏名	木村 和人		R 3.9.3	作成

1	事務事業名	子ども医療費扶助事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。							
3	事業目的	子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4	事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 対象未就学児へは現物給付（2019年9月より） 【対象者】 15歳年度末までの児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	116,000	118,000	121,000	130,000	130,000	130,000		
6	実績値	114,776	113,576	114,683	92,614				
	達成率	98.9%	96.3%	94.8%	71.2%				
	指標区分						+指標		
	達成率	98.9%	96.3%	94.8%	71.2%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	130,381	129,070	128,545	102,391	148,303	148,303	398,997	
	人件費	0.4	0.6	0.6	0.73	0.73	0.73	2.19	
	金額（B）	3,400	5,220	5,220	6,351	6,351	6,351	19,053	
	歳出計（A）+（B）	133,781	134,290	133,765	108,742	154,654	154,654	418,050	
	前年度比（%）		100%	100%	81%	142%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	54,233	53,104	52,368	39,488	53,550	53,550	146,588
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	79,548	81,186	81,397	69,254	101,104	101,104	271,462		
一般財源比率（%）	59%	60%	61%	64%	65%	65%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例					
	分野	社会保障	補助事業の名称等	子ども医療費補助金					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計					
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	01	06	01			
	担当課	市民部 保険年金課	R 3.9.3	作成					

8	事業の実績・成果
<p>子ども医療費対象者数は5,300人で前年度と大きな変化はありませんが、助成件数は51,000件強で前年より下降しています。受診控えにより、4月から11月にかけて前年度より助成件数は急下降していましたが、12月以降から上昇傾向にあります。県内市町で子ども医療費の現物化傾向にあり、それに併せて県の対象者条件が拡大され、平成30年度以降、助成費の増加が見込まれています。</p> <p>平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者又は一人親家庭等医療費助成受給資格者を除く）</p> <p>福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p> <p>【参考】子ども医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者）15歳年度末までの児童 ※対象未就学児への現物化支給（2019年9月より）</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬（1名） 2,140,050円 子ども医療費扶助費 92,613,711円</p> <p>【参考】登録者数と助成件数の推移 令和2年度 5,313人 51,260件 平成31年度 5,266人 65,175件 平成30年度 5,335人 64,272件 平成29年度 5,409人 65,191件 平成28年度 5,533人 68,116件 平成27年度 5,620人 64,831件 平成26年度 5,625人 62,752件 平成25年度 4,599人 52,146件</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値はやや未達成です。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 3.9.3	作成

1 事務事業名	一人親家庭等医療費扶助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。								
3 事業目的	一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 対象未就学児への現物給付（2019年9月より） 【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	15,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
実績値	15,304	14,513	14,785	13,563			+指標		
達成率	102%	90.7%	92.4%	84.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	16,626	15,738	15,908	14,490	18,915	18,915	52,320	
	人件費	0.1	0.2	0.2	0.23	0.23	0.23	0.69	
	金額（B）	850	1,740	1,740	2,001	2,001	2,001	6,003	
	歳出計（A）+（B）	17,476	17,478	17,648	16,491	20,916	20,916	58,323	
	前年度比（%）		100%	101%	93%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	8,463	7,836	7,954	7,206	8,100	8,100	23,406
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,013	9,642	9,694	9,285	12,816	12,816	34,917		
一般財源比率（%）	52%	55%	55%	56%	61%	61%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	一人親家庭等医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	06	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成					

8 事業の実績・成果	一人親家庭等医療費対象者数は600人弱を、助成件数は6,000件弱を推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、前年度より、助成件数が減少しました。4月から10月の助成件数は減少傾向でありましたが、10月以降上昇しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。  【参考】一人親家庭等医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者） ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童  【令和2年度主な事業の実施状況】 一人親家庭等医療費扶助費 13,562,914円  【参考】登録者数と助成件数の推移 令和2年度 581人 5,267件 平成31年度 585人 6,302件 平成30年度 608人 6,084件 平成29年度 638人 6,407件 平成28年度 636人 6,598件 平成27年度 636人 6,108件 平成26年度 651人 6,122件 平成25年度 663人 5,938件																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値はやや未達成です。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。																		
所属長氏名	木村 和人		R 3.9.3	作成															



1	事務事業名	国民年金事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。						
3	事業目的	市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。						
4	全体事業概要	臨時職員（1名）の賃金 三重電子計算センターへの委託						
	今年度の事業内容	賃金支払い 電算委託						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	
	実績値	8,660	8,260	8,695	7,806			
達成率	104.3%	99.5%	104.8%	94%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	2,434	4,956	2,364	2,726	2,478	2,478	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	金額（B）	850	870	870	870	870	870	
	歳出計（A）+（B）	3,284	5,826	3,234	3,596	3,348	3,348	
	前年度比（%）		177%	56%	111%	93%	100%	
	財源内訳	国費	2,434	2,753	2,364	2,713	2,428	2,428
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	850	3,073	870	883	920	920	
	一般財源比率（%）	26%	53%	27%	25%	27%	27%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民年金法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	国民年金事務費交付金			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計			
	基本事業	国民年金の適正な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	05	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 3.9.3	作成			

8	事業の実績・成果
<p>国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、3,000人台後半をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。</p> <p>また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。</p> <p>高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p> <p>【令和2年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬(1名) 1,963,800円</p> <p>【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移 令和2年度 7,806件、3,824件 平成31年度 8,695件、3,814人 平成30年度 8,260件、3,930人 平成29年度 8,660件、3,996人 平成28年度 8,292件、4,183人 平成27年度 4,403件、4,406人 平成26年度 8,202件、4,571人 平成25年度 11,865件、4,656人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法定受託事務により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤法定受託事務により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 3.9.3 作成

1 事務事業名	生活保護事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。								
3 事業目的	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。							
	今年度の事業内容	生活保護制度の適正な運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去3年間の最低実績数を目標値とします。					‰		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	区分	実 績 額（千円）			実 施 計 画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	306,137	296,584	292,864	357,879	333,903	333,903	1,025,685	
	人件費	1,97	1,7	2,38	2,14	2,14	2,14	6,42	
	金額（B）	16,745	14,790	20,706	18,618	18,618	18,618	55,854	
	歳出計（A）+（B）	322,882	311,374	313,570	376,497	352,521	352,521	1,081,539	
	前年度比（%）		96%	101%	120%	94%	100%		
	財源内訳	国費	218,925	219,713	247,619	256,536	248,417	248,417	753,370
	県費	16,758	15,015	18,652	16,662	16,250	16,250	49,162	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,506	984	1,054	879	500	500	1,879	
一般財源	83,693	75,662	46,245	102,420	87,354	87,354	277,128		
一般財源比率（%）	26%	24%	15%	27%	25%	25%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活保護法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活保護費負担金				
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活保護制度の適切な運営		款	項	目	大 事 業		
	総合戦略P			03	03	02	01		
担当課	福祉部 社会福祉課			R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果
生活保護は、生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する制度です。
要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、公平な適用のもとで、一定の基準に従い最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。
生活扶助費合計 115,924,822円 医療扶助費合計 199,773,000円 介護扶助費合計 3,743,240円
生活保護被保護世帯状況（令和3年3月末時点） 世帯数 127世帯 人 員 161人 保護率 3.6%
生活保護被保護世帯状況（令和2年3月末時点） 世帯数 116世帯 人 員 143人 保護率 3.2%
生活保護被保護世帯状況（平成31年3月末時点） 世帯数 105世帯 人 員 127人 保護率 2.8%
生活保護被保護世帯状況（平成30年3月末時点） 世帯数 108世帯 人 員 128人 保護率 2.8%
生活保護被保護世帯状況（平成29年3月末時点） 世帯数 115世帯 人 員 137人 保護率 3.1%
生活保護相談件数（2年度） 56件 うち 33件が生活保護開始。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
最低限度の生活を守るため、今後も継続していきます。
所属長氏名 伊藤 幸宏 R 3.9.2 作成

1	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第2のセーフティネットの充実強化が求められている。							
3	事業目的	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。							
4	事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施する。 「自立相談支援事業」相談を受けて自立計画の作成。 「家計改善支援事業」家計費を分析し必要な助言。 「就労準備支援事業」一般就労に向けた訓練。 その他にも学習等支援事業、被保護者就労支援事業、ひきこもりサポート事業、ひきこもり居場所づくり事業、住居確保給付金交付事業の合計8事業							
	今年度の事業内容	相談を受けて、全体事業の中から必要な事業を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	90	90	102	114	114	114		
	実績値	114	103	89	398				
達成率	126.7%	114.4%	87.3%	349.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	24,303	27,769	40,884	40,416	41,071	41,071	122,558	
	人件費	0.34	0.44	0.37	0.53	0.53	0.53	1.59	
	金額（B）	2,890	3,828	3,219	4,611	4,611	4,611	13,833	
	歳出計（A）+（B）	27,193	31,597	44,103	45,027	45,682	45,682	136,391	
	前年度比（%）		116%	140%	102%	101%	100%		
	財源内訳	国費	16,228	22,477	25,542	31,339	27,631	27,631	86,601
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,965	9,120	18,561	13,688	18,051	18,051	49,790	
	一般財源比率（%）	40%	29%	42%	30%	40%	40%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法				
		分野	社会保障	補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金				
		施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計				
		基本事業	生活困窮者の相談支援	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	01	01	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果
生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。	
<p>下記の3事業を一体実施（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業） 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 25,948,645円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自立相談支援事業：生活困窮者を把握し、相談を受けて計画を作成し、自立に向けた支援を実施しました。 相談件数 1,823件 就労開始・増収件数 11件</li> <li>②家計改善支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。 訪問等支援回数 20回 支援プラン作成世帯 4世帯</li> <li>③就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、基礎能力を養いながら就労に向けて支援をしました。 支援日数 120日、延べ支援回数 203回 支援プラン作成人数 4人</li> </ul> <p>・学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。 委託先・委託料 NPO法人こどもぱれっと 0円 支援実績はありませんでした。 委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 1,956,025円 教室集合型実人数：14人 延462回開催 家庭訪問型実人数：5人 延232回訪問</p> <p>・ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。 委託先・委託料 医療法人北勢会 4,000,000円 事業利用者数：19人</p> <p>・被保護者就労支援事業：生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 4,702,696円 被支援者 8人（延べ支援回数 136回） うち、就労者3名</p> <p>・住居確保給付金交付事業：離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給しました。 支給総額 669,400円 支給者数 10名</p> <p>2年度相談件数実績 398件 31年度相談件数実績 89件 30年度相談件数実績 103件 29年度相談件数実績 114件 28年度相談件数実績 90件 （27年度から事業開始）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
生活保護に至る前の支援として、今後も事業を継続していきます。	
所属長氏名	伊藤 幸宏
R 3.9.2	作成

1 事務事業名	行旅人事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。							
3 事業目的	死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。							
4 事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。							
	今年度の事業内容							
警察等関係機関の連絡により事業を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	5	5	5	5	5	5	
実績値	3	3	3	6				
達成率	166.7%	166.7%	166.7%	83.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	522	594	597	861	1,318	1,318	3,497
	人件費	0.03	0.02	0.05	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	255	174	435	696	696	696	2,088
	歳出計（A）+（B）	777	768	1,032	1,557	2,014	2,014	5,585
	前年度比（%）		99%	134%	151%	129%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	353	585	596	493	1,312	1,312	3,117
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	107	0	0	171	0	0	171	
一般財源	317	183	436	893	702	702	2,297	
一般財源比率（%）	41%	24%	42%	57%	35%	35%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金			
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計			
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	03	
担当課	福祉部 社会福祉課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法 居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人について、死体の埋葬・火葬を行いました。</p> <p>墓地埋葬法 死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。</p> <p>行旅人一時扶助 手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与しました。</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費 令和2年度 1件 117,900円 平成31年度 0件 0円 平成30年度 0件 0円 平成29年度 1件 106,820円（葬祭費等 平成29年11月 2日 身元判明により親族により返金） 平成28年度 0件 0円</p> <p>墓地埋葬法による扶助費 令和2年度 5件 742,232円 平成31年度 3件 595,616円 平成30年度 3件 591,444円 平成29年度 3件 414,220円 平成28年度 4件 526,000円</p> <p>行旅人一時扶助 令和2年度 1件 500円 平成31年度 1件 500円 平成30年度 4件 2,000円 平成29年度 1件 500円 平成28年度 0件 0円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
法に基づいた事業であるため、継続して事業を実施します。																											
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2	作成																								

1 事務事業名	ひきこもり支援施設整備事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	相談支援に進んでいける人は、氷山の一角であり、従来の相談支援に加え、社会参加に歩み出す方法、相談の裾野を広げる方法が必要となっている。								
3 事業目的	自宅以外での居場所を提供することは、仲間や支援者との出会いが生まれるほか、社会とのつながりを回復するプロセスとなる。								
4 事業概要	市所有の空き物件の一部を活用し、フリースペースをイメージとした環境を整備する。 設計費 11,860,000円 設計監理 6,880,000円 工事請負費 50,000,000円 備品購入費 5,000,000円								
	今年度の事業内容 設計及び工事								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	63,592	0	0	63,592
	人件費	人員	0	0	0	0.5	0	0	0.5
		金額 (B)	0	0	0	4,350	0	0	4,350
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	67,942	0	0	67,942
		前年度比 (%)					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	24,330	0	0	24,330	
一般財源		0	0	0	43,612	0	0	43,612	
一般財源比率 (%)					64%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策	適切な生活保護制度の推進			会計	一般会計			
	基本事業	生活困窮者の相談支援			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	01	01	03	
担当課		福祉部 社会福祉課			R 3.9.2	作成			

8 事業の実績・成果			
ひきこもりなどの支援拠点として、相談を受けたり、自宅とは別の場所で、社会へ出るための前段階として、生活リズムの調整や新たな一歩を踏み出す場所として、旧阿下喜幼稚園を改修しました。また、ひきこもりの方だけではなく、医療や介護の悩み・不安などの相談などでも立ち寄っていただける機能もあります。			
委託料 旧阿下喜幼稚園改修工事設計業務 契約金額 4,730,000円 契約相手方 松中喜設計事務所 旧阿下喜幼稚園改修工事監理業務 契約金額 3,905,000円 契約相手方 松中喜設計事務所			
工事請負費 旧阿下喜幼稚園改修工事 (株)ナカムラ建設 契約金額 49,956,060円			
備品購入費 5,000,000円 (事務機器、家電製品、インターネット用機器、冷蔵庫、カーテン等)			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地あり	②直接経費削減余地 余地あり		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
令和3年4月から開始する事業であり、県や国も参加支援に向けた取り組みを行っているところである。			
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 3.9.2	作成

1 事務事業名	人権啓発事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	互いに相手を思いやり、自分の人権も相手の人権も大切に守りながら、ともに幸せに暮らせる社会を築く必要がある。								
3 事業目的	人権が尊重されるいなべ市をめざし、さまざまな人権啓発事業を実施し、市民の人権意識の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催</li> <li>・人権についての標語やポスターの募集</li> <li>・市内各中学校での人権教育推進支援</li> <li>・市職員対象の人権研修事業の運営協力</li> <li>・市役所内の他課との連絡・調整・連携</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会や映画会等の開催、標語やポスターの募集</li> <li>・人権フェスティバルの開催</li> <li>・市内各中学校での人権教育推進支援</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への来場者数	「いなべ市民人権フェスティバル」の来場者数。 (平成31年度より指標変更)					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	49	49	800	800	800	800	+指標	
	実績値	45	45	676	0				
達成率	91.8%	91.8%	84.5%	-					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	3,992	3,702	3,476	1,135	3,253	3,253	7,641	
	人件費	0.18	0.28	0.27	0.19	0.19	0.19	0.57	
	金額 (B)	1,530	2,436	2,349	1,653	1,653	1,653	4,959	
	歳出計 (A) + (B)	5,522	6,138	5,825	2,788	4,906	4,906	12,600	
	前年度比 (%)		111%	95%	48%	176%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	613	261	255	112	200	200	512
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		33	20	29	0	0	0	0	
一般財源	4,876	5,857	5,541	2,676	4,706	4,706	12,088		
一般財源比率 (%)	88%	95%	95%	96%	96%	96%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業				
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成					

8 事業の実績・成果	<p>人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。</p> <p>1 人権意識を高めるための講演会等</p> <p>1) 市民つながり人権講座 10月11日(日)に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p> <p>2) いなべ市民人権フェスティバル 12月6日(日)に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p> <p>2 人権についての標語やポスターの募集</p> <p>1) 標語募集事業 8月1日(土)～9月18日(金)募集 「愛」をテーマにした標語の募集 応募者数 391人</p> <p>2) ポスター募集事業 6月10日(水)～9月18日(金)募集 小中学生を対象に「愛」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 400人</p> <p>1) 2)の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、表彰します。</p> <p>3 市内各中学校での人権教育推進支援</p> <p>1) 各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原中学校 10月17日(土) 一般社団法人ELLY テーマ:LGBT 参加者150人 11月25日(水) 奥 友美 テーマ:命 参加者100人 2月1日(月) 独立行政法人 国際協力機構 テーマ:貧困 参加者129人</li> <li>・北勢中学校 10月26日(月) 篠原 嘉一 テーマ:SNS 参加者323人 3月15日(月) こどものみらいプロジェクトゆめドリ テーマ:人とのつながり 参加者109人</li> <li>・大安中学校 3月19日(金) NTN情報技術推進ネットワーク(株) テーマ:SNS 参加者350人</li> </ul> <p>4 主な決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標語・ポスター募集事業入選者賞品(図書カード) 83,000円</li> <li>・標語募集事業応募者参加賞 130,000円</li> <li>・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 432,113円</li> <li>・中学校人権教育推進事業委託料 279,484円</li> <li>・各種人権団体負担金等 131,000円</li> </ul>																													
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成(70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他( )</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他( )																												
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>幅広い年3代層に人権について考えるきっかけ作りとして、講演会やイベントを実施しています。様々なニーズにあった事業をするため、中学校人権教育推進事業は各中学校への委託事業とし、メシェレいなべをはじめ市内関係機関との意見交換や県、近隣市町の取り組みも参考に事業を実施しています。</p> <p>市民や小中学生から人権について考える機会提供の場として取り組んでいる「標語・ポスター募集事業」は、企業や小中学校の理解、協力の下で行っており、現行事業はいずれも人権啓発事業として有効であり、継続実施します。</p>																													
所属長氏名	佐藤 明広	R 3.9.2	作成																											

1 事務事業名	地域交流事業委託事務		予算区分	B				
2 事業実施の背景	少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。							
3 事業目的	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、市民が主体となった人と人との交流を深める活動を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流活動事業</li> <li>・人権啓発映画上映事業</li> <li>・委員研修</li> <li>・啓発及び広報活動</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4地区での地域交流事業</li> <li>・メシレ映画館</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。 映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	11	11	11	11	11	11	
	実績値	11	11	11	12			
達成率	100%	100%	100%	109.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	6,133	6,089	5,832	4,378	7,210	7,210	18,798
	人件費	0.27	0.14	0.09	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	2,295	1,218	783	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）	8,428	7,307	6,615	5,683	8,515	8,515	22,713
	前年度比（%）		87%	91%	86%	150%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,428	7,307	6,615	5,683	8,515	8,515	22,713	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	人権		補助事業の名称等				
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	07	01	
担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果	<p>行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。</p> <p>1 運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員の配置（非常勤職員） 1名</li> <li>人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。</li> <li>・活動補助金の交付</li> <li>市民人権フェスティバル開催経費、メシレいなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。</li> </ul> <p>2 委託事業（参加費はすべて無料）</p> <p>1）地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁地区 ① 7月2日（木）「緑のカーテン設置」（市役所員弁庁舎）</li> <li>② 11月14日（土）「人権の花」植生（市役所員弁庁舎）</li> <li>・北勢地区 ① 11月～2月 子育て中のお母さん・お父さんへの手紙づくり</li> <li>・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）</li> <li>①10月5日（月）石樽小学校 ②11月4日（水）丹生川小学校</li> <li>③11月4日（水）三里小学校 ④11月25日（水）笠間小学校 参加者数合計 834人</li> </ul> <p>2）映画「愛、そして絆」のメシレ映画館 2020 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</p> <p>3 主な決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時雇賃金（1人） 2,110,611円</li> <li>・地域交流活動事業委託料</li> <li>令和2年度地域交流業務委託料 メシレいなべ 446,875円</li> <li>・人権啓発事業委託料（映画上映）</li> <li>令和2年度映画上映業務委託料 メシレいなべ 0円（中止のため）</li> <li>・メシレいなべ活動補助金 1,723,060円</li> <li>内訳 人権フェスティバル費 35,001円</li> <li>委員研修費 314,200円</li> <li>委員活動費 254,000円</li> <li>消耗品費 314,910円</li> <li>印刷製本費 326,040円</li> <li>通信運搬費 181,575円</li> <li>役務費 37,880円</li> <li>備品購入費 259,454円</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシレいなべとの連携は継続していくことでより良い啓発活動につながるが見込まれるため、今後も継続して事業を実施します。</p>																																	
所属長氏名	佐藤 明広		R 3.9.2	作成																														

1 事務事業名	人権擁護推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	いじめ、外国人差別、ハラスメントの他、様々な人権問題で悩んでいる人々の相談窓口が必要である。								
3 事業目的	人権が保障され、安心して生活が送れるいなべ市づくりのため、市民が気軽に相談できる体制を構築する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談の受付と専門機関への取次・紹介</li> <li>・人権擁護委員による人権相談所の開設</li> <li>・人権擁護委員の活動支援</li> <li>・法務局等の人権擁護機関との連携</li> <li>・人権擁護委員の就退任事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談所開設（毎月1回）</li> <li>・人権擁護委員の活動支援</li> <li>・研修及び啓発活動</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権相談所開設回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談所の開設回数</li> <li>・前年実績値を目標値として設定した。（平成31年度より指標変更）</li> </ul>					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	6	6	12	12	12	12		
実績値	1	0	11	11					
達成率	16.7%	-	91.7%	91.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	650	676	663	726	693	793	2,212	
	人件費	0.2	0.1	0.05	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	1,700	870	435	1,044	1,044	1,044	3,132	
	歳出計（A）+（B）	2,350	1,546	1,098	1,770	1,737	1,837	5,344	
	前年度比（%）		66%	71%	161%	98%	106%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	80	0	0	80
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,350	1,546	1,098	1,690	1,737	1,837	5,264		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	95%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	人権擁護委員法				
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>人権擁護委員とは、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり、特別職の国家公務員です。地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている人権擁護委員の活動を支援しました。</p> <p>（1）員弁地区人権擁護委員連絡会（いなべ市10名、東員町6名の人権擁護委員で構成） いなべ市負担金 222,600円</p> <p>いなべ市での活動としては、以下のとおりです。</p> <p>①人権相談（毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原町（藤原文化センター） 4月1日、8月5日、12月2日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> <li>・北勢町（北勢福祉センター） 9月23日、1月27日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> <li>・員弁町（員弁コミュニティプラザ） 6月17日、10月21日、2月17日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> <li>・大安町（大安公民館） 7月8日、11月11日、3月10日 &lt;相談件数 1件&gt;</li> </ul> <p>*北勢町で5月27日開設の人権相談は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止しました。</p> <p>人権相談員報償金 147,000円</p> <p>②街頭啓発活動 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。</p> <p>③委員研修 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。</p> <p>（2）桑名人権擁護委員協議会（桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成） いなべ市負担金 182,600円</p> <p>員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①人権相談</li> <li>②街頭啓発</li> <li>③人権の花運動</li> <li>④人権教室</li> <li>⑤子どもの人権SOSミニレター</li> </ul>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
人権尊重思想の普及・高揚のため、今後も積極的に事業を推進します。																											
所属長氏名 佐藤 明広 R 3.9.2 作成																											



1	事務事業名	男女共同参画啓発事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	「男女共同参画社会基本法」が施行され10年以上経過したが、男女共同参画社会が必ずしも十分に進んでいない現状がある。							
3	事業目的	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための映画会や講座の開催。</li> <li>男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報をさまざまな媒体に掲載し情報発信する。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	6月中旬 三重県内男女共同参画連携映画祭の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発映画会の来場者数	「三重県内男女共同参画連携映画祭」の来場者数。 (平成31年度より指標変更)					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	70	70	500	500	500	500		
	実績値	50	80	583	0				
達成率	71.4%	114.3%	116.6%	-					
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費 (A)	500	497	448	0	549	549	1,098	
	人件費	0.33	0.32	0.23	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額 (B)	2,805	2,784	2,001	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計 (A) + (B)	3,305	3,281	2,449	1,392	1,941	1,941	5,274	
	前年度比 (%)		99%	75%	57%	139%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,305	3,281	2,449	1,392	1,941	1,941	5,274		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法				
	分野	男女共同参画	補助事業の名称等						
	施策	女 (ひと) と男 (ひと) が互いに認め合うま	会計	一般会計					
	基本事業	男女共同参画の環境づくり	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	03	01	07	02			
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成				

8	事業の実績・成果	<p>市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。</p> <p>(1) 「三重県内男女共同参画連携映画祭」 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。</p> <p>(2) 女性に対する暴力をなくす運動 (パープルリボン運動) 11月12日 (木) から11月25日 (水) まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動 (パープルリボン運動) に参加しました。 ・シビックコア棟にて啓発ポスター及びのぼり掲示</p> <p>(3) 男女共同参画に関する情報発信 国、県、市の男女共同参画に関する情報を広報誌に掲載しました。 広報誌「Link」 ・7月号 男女共同参画週間のお知らせ ・10月号 女性のための法律相談のお知らせ ・11月号 女性に対する暴力をなくす運動のお知らせ ・12月号 女性に対する暴力防止セミナーのお知らせ</p>																																
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成 (70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																																
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>今後も策定した計画に沿って啓発・周知を行います。</p>																																
	所属長氏名	佐藤 明広		R 3.9.2	作成																													

1	事務事業名	男女共同参画推進事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	性別に関わらず、男女が対等な立場で、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。						
3	事業目的	「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理</li> <li>各種会議の開催</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキング会議（1回）</li> <li>推進本部会議（1回）</li> <li>推進委員会（2回）</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	会議の開催数	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。					回	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	3	3			
達成率	100%	100%	75%	75%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	3,360	85	55	3	149	149	301
	人件費	0.32	0.34	0.27	0.21	0.21	0.21	0.63
	金額（B）	2,720	2,958	2,349	1,827	1,827	1,827	5,481
	歳出計（A）+（B）	6,080	3,043	2,404	1,830	1,976	1,976	5,782
	前年度比（%）		50%	79%	76%	108%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,080	3,043	2,404	1,830	1,976	1,976	5,782	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法			
	分野	男女共同参画	補助事業の名称等					
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま	会計	一般会計				
	基本事業	男女共同参画の環境づくり	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	07	02		
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 3.9.2	作成			

8	事業の実績・成果
<p>いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は平成30年度からの「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。</p>	
<p>(1) いなべ市男女共同参画第3次推進計画の進捗管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①男女共同参画推進委員会（10名） <ul style="list-style-type: none"> <li>元三重短期大学学長</li> <li>員弁地区更生保護女性会</li> <li>母子保健推進員</li> <li>メシェしいなべ</li> <li>生活支援員</li> <li>民生委員・児童委員</li> <li>行政相談員</li> <li>国際交流協会</li> <li>NPO法人こどもぱれっと</li> <li>人権擁護委員</li> </ul> </li> </ul> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から3月に書面にて会議を開催し、現行の男女共同参画第3次推進計画（H30～H34）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて意見をいただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②男女共同参画推進本部会議 令和3年6月15日（火）（市長・副市長・部長級管理職）推進計画の進捗状況の報告、協議しました。</li> <li>③ワーキング会議（関係各課委員） <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画推進部会 計画にもとづく取り組みや事業の推進についての意見収集。</li> <li>・女性登用部会 審議会等における女性登用率向上の推進についての意見収集。</li> </ul> </li> </ul> <p>* 推進計画の取り組み状況、女性登用数の報告（2月1日現在で作成）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
「男女共同参画第3次推進計画」に盛り込んだ施策の計画目標達成に向けて、取り組みを推進します。	
所属長氏名	佐藤 明広
R 3.9.2	作成

1 事務事業名	農業振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進み、また集落の混住化により共同作業が困難な状況になっている。								
3 事業目的	集落の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう、各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。							
	今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会・県農林水産統計協会に対して負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	20	20	20	20	20	20		
	実績値	22	20	22	22				
達成率	110%	100%	110%	110%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	2,788	2,748	2,666	2,676	2,794	2,794	8,264	
	人件費	0.26	0.3	0.32	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額（B）	2,210	2,610	2,784	1,218	1,218	1,218	3,654	
	歳出計（A）+（B）	4,998	5,358	5,450	3,894	4,012	4,012	11,918	
	前年度比（%）		107%	102%	71%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	289	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		101	91	83	75	90	90	255	
一般財源	4,608	5,267	5,367	3,819	3,922	3,922	11,663		
一般財源比率（%）	92%	98%	98%	98%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	02	01		
担当課		農林商工部 農林課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	<p>農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にし、安定的で持続性のある農業生産活動となるよう、農業関係者、団体が構成するいなべ地域農業振興協議会が農業者に対して、研修会等により支援、協力をしました。</p> <p>○いなべ地域農業振興協議会負担金 交付額：320,000円</p> <p>○いなべ地域農業振興協議会（実績）</p> <p>① 担当委会等</p> <p>4月 営農計画書封入配布作業 5月 営農計画書開封確認作業 担当委会議（イベント開催について） いなべ地域農業振興協議会総会 6月 担当委会議（大豆、麦の研修計画について） 7月 担当委会議（大豆品質収量向上栽培研修会について） 8月 担当委会議（麦品質収量向上栽培研修会について） 9月 担当委会議（転作申告書配布、麦品質収量向上栽培研修会について） 10月 転作申告書封入配布作業 担当委会議（高収益作物次期作支援交付金説明会） 11月 転作申告書開封確認作業 担当委会議（新規就農相談会について） 12月 担当委会議（飼料用米栽培説明会について） 1月 担当委会議（雑草管理の省力化技術研修会について） 2月 担当委会議（営農推進委員会について） 3月 担当委会議（営農計画書の配布について）</p> <p>② 作物栽培等研修会</p> <p>8月 大豆品質収量向上栽培研修会 10月 麦品質収量向上栽培研修会 11月 高収益作物次期作支援交付金説明会 1月 簿記記帳相談会 2月 雑草管理の省力化技術研修会 飼料用米栽培説明会</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>集落の中心的な農業者を明確にし安定的な農業生産活動を持続的に実施するため、作物栽培などの技術向上研修会を継続して実施する必要があり、それには農業関係機関が積極的に支援、協力することが重要です。</p>																		
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 3.9.4 作成																

1 事務事業名	経営体等育成支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。								
3 事業目的	集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進する。								
4 事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行う。								
	今年度の事業内容 新規青年就農者・農地中間管理機構集積・経営体等育成支援事業などに対して補助金を交付する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積 ※R3より目標値修正					%		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	29	30	31	2	3	4		
6 財政計画	直接経費 (A)	30,445	24,706	97,465	26,095	48,135	48,135	122,365	
	人件費	0.6	0.55	0.52	0.74	0.74	0.74	2.22	
	金額 (B)	5,100	4,785	4,524	6,438	6,438	6,438	19,314	
	歳出計 (A) + (B)	35,545	29,491	101,989	32,533	54,573	54,573	141,679	
	前年度比 (%)		83%	346%	32%	168%	100%		
	財源内訳	国費	13,457	1,497	3,815	1,525	0	0	1,525
	県費	0	6,770	76,443	11,033	31,140	31,140	73,313	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	9	8	0	0	8	
	一般財源	22,088	21,224	21,722	19,967	23,433	23,433	66,833	
一般財源比率 (%)	62%	72%	21%	61%	43%	43%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
担当課		農林商工部 農林課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農地の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の発生防止に支援しました。																					
① 市単独経営体等育成事業補助金 (平成31年度～令和3年度 3か年補助事業) 9,953,588円 交付先：農家組合 ・ 耕作放棄地再生事業 50,000円/1,000㎡× 242㎡ 12,100円 ・ 環境保全型栽培支援 4,000円/1,000㎡×1,640,073㎡ 6,560,292円 ・ " 2,000円/1,000㎡× 122,877㎡ 245,754円 ・ 集落農地保全支援 1,000円/1,000㎡×3,135,442㎡ 3,135,442円 ② 新規就農者交付金 (国庫補助100%事業) 5,625,000円 新規就農年度から最大5年間交付 ・ 水田作 1経営体 750,000円 ・ 畑作 2経営体 3,000,000円 (内夫婦型 2,250,000円) 前倒し交付 1,875,000円 (内夫婦型 1,125,000円) <実績>・・・最大5年間交付対象になるため、対象経営体は重複しています。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>水田作</td> <td>1経営体</td> <td>1経営体</td> <td>3経営体</td> <td>5経営体</td> </tr> <tr> <td>畑作</td> <td>2経営体</td> <td>2経営体</td> <td>3経営体</td> <td>2経営体</td> </tr> </table> ③ 農地中間管理事業集積協力金 (国庫補助100%事業) 1,173,200円 ・ 地域集積協力金：1地区 (257a×16,000円/10a) 411,200円 ・ 経営転換協力金：経営転換 5戸 (163a×15,000円/10a) 244,500円 リタイヤ 11戸 (339a×15,000円/10a) 508,500円 相続 1戸 (6a×15,000円/10a) 9,000円 ④ 制度資金利子補給補助金 608,484円 ・ 近代化資金等 44件 259,061円 ・ 農業経営資金 6件 349,423円 ⑤ 薬用植物栽培技術確立事業委託料 3,901,700円 ・ 薬用植物栽培技術確立業務 (株式会社三十三総研) 2,251,700円 ・ 薬用植物栽培技術確立業務 (農事組合法人東貝野良質米営農組合) 1,650,000円 ⑥ 経営体育成支援事業 (国庫補助30%事業) 4,234,000円 ・ 地域担い手育成支援タイプ 2経営体 4,234,000円									平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	水田作	1経営体	1経営体	3経営体	5経営体	畑作	2経営体	2経営体	3経営体	2経営体
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																		
水田作	1経営体	1経営体	3経営体	5経営体																		
畑作	2経営体	2経営体	3経営体	2経営体																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし																		
③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)																		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																						
全ての集落で策定した「人・農地プラン」で農地所有者・中心経営体の役割により、継続した農業生産活動が実施することができました。また、産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援しました。今後も国等の施策を積極的に活用して支援します。																						
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 3.9.4		作成																

1	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低い農業の継続に支援等が必要である。						
3	事業目的	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。						
4	事業概要	この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみ指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）で、平地に比べ不利な地域があることから農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付する。						
	今年度の事業内容	対象集落 21集落の内、19集落が協定 ・北勢町13集落及び藤原町6集落に交付金を交付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う					件数	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	17	17	17	17	19	19	
	実績値	17	17	17	19			
達成率	100%	100%	100%	111.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	28,714	28,672	28,565	29,177	29,547	29,547	88,271
	人件費	0.31	0.31	0.31	0.28	0.28	0.28	0.84
	金額（B）	2,635	2,697	2,697	2,436	2,436	2,436	7,308
	歳出計（A）+（B）	31,349	31,369	31,262	31,613	31,983	31,983	95,579
	前年度比（%）		100%	100%	101%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	20,875	20,836	20,773	21,152	21,358	21,358	63,868
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,474	10,533	10,489	10,461	10,625	10,625	31,711	
一般財源比率（%）	33%	34%	34%	33%	33%	33%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02		
	担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果		
各集落の協定参加者の話し合いにより地域の現状に合わせて、水路、農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。			
○取り組み集落 19集落			
・通常地域（地域振興立法の地域）			
北勢町 西貝野、二之瀬、東貝野、向平、畑毛、田辺、川原、千司久連新田、小原一色 9集落			
藤原町 篠立、本郷、山口、坂本 4集落			
・特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域：中間農業地域）			
北勢町 北中津原、南中津原、一之坂、平野新田 4集落			
藤原町 日内、東禅寺 2集落			
※地域振興立法・特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法 半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法			
市内 特定農山村法 北勢町十社村 （旧市町村一部） 藤原町白瀬村、立田村、西藤原村 山村振興法 北勢町十社村 藤原町立田村			
特認地域 藤原町東藤原村、中里村 北勢町山郷村、治田村			
○交付金支出割合			
・通常地域 国（1/2） 9,986,529円 県（1/4） 4,993,261円 市（1/4） 4,993,275円			
・特認地域 国（1/3） 3,044,664円 県（1/3） 3,044,664円 市（1/3） 3,044,669円			
計 13,031,193円 8,037,925円 8,037,944円 合計 29,107,062円			
○対象農用地（田）			
・急傾斜地（1/20以上） 面積：1,030,326㎡ 単価：21,000円/10a			
・緩傾斜地（1/100以上1/20未満） 面積：933,777㎡ 単価：8,000円/10a			
合計：1,964,103㎡			
※農用地区域内に存する一団の農用地を対象			
○推進交付金：組織の効率的な組織運営の指導 83,000円（国：10/10）			
○中山間地域等直接支払交付金事業 取組集落（実績）			
年度	平成31年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度		
活動集落数	17集落 17集落 17集落 17集落		
年度交付金額	28,444,842円 28,504,474円 28,517,146円 28,517,146円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他の（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
地域の現状に合わせて有効に活用されており、今後も継続的な実施の指導・支援を行っていきます。			
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	多面的機能支払交付金事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。								
3 事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。  交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）							
	今年度の事業内容	対象組織 56組織の指導・支援を行う。 ・北勢町18組織、員弁町10組織、大安町13組織、藤原町15組織							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	指標区分	+指標							
	目標値	53	54	55	56	56	56		
	実績値	54	54	56	56				
	達成率	101.9%	100%	101.8%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	70,041	71,556	73,431	73,854	75,366	75,366	224,586	
	人件費	0.31	0.31	0.31	0.37	0.37	0.37	1.11	
	金額（B）	2,635	2,697	2,697	3,219	3,219	3,219	9,657	
	歳出計（A）+（B）	72,676	74,253	76,128	77,073	78,585	78,585	234,243	
	前年度比（%）		102%	103%	101%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
		県費	52,308	53,772	55,086	55,431	56,404	56,404	168,239
		市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	20,368	20,481	21,042	21,642	22,181	22,181	66,004	
	一般財源比率（%）	28%	28%	28%	28%	28%	28%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	多面的機能支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
	担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援を行うもので、市内では56組織が取り組んでいます。			
	○取組組織 56組織（北勢18、員弁10、大安13、藤原15）			
	・農地維持+資源向上+長寿命化： 5組織 ・農地維持+資源向上： 45組織 ・農地維持のみ： 6組織			
	農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。 資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。（共同活動） ②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。 資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を実施（施設の長寿命化） します。			
	○交付単価（10a）	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化
	田	3,000円	1,800円	4,400円
	畑	2,000円	1,080円	2,000円
	○交付対象面積	田：150,132(a) 畑：2,726(a) 計：152,858(a)（1,528ha）		
	○交付金	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化
		45,559,900円	24,065,496円	3,793,496円
		計 73,418,892円		
	○交付金負担割合	国（50%）36,709,446円、 県（25%）18,354,723円、 市（25%）18,354,723円 推進交付金 国（100%）367,000円		
	○多面的機能支払交付金事業 取組組織（実績）			
	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
	活動組織数	56組織	54組織	54組織
	年度交付金額（円）	72,957,858円	71,207,056円	69,639,324円
		平成28年度	52組織	70,447,088円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし			
	③公的な関与 行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）	
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	目標は達成されており、今後も事業の広報啓発を行い地域活動の適切な指導・支援を行ってまいります。			
	所属長氏名	日紫喜 巖人		R 3.9.4 作成

1	事務事業名	経営所得安定対策推進事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。					
3	事業目的	食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。					
4	事業概要	需要に応じた米生産に取り組む政策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産調整目標面積の提供、申請書類等の配布・回収、対策の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な対策推進を行う。					
	今年度の事業内容	いなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。					戸
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	指標区分	29	30	31	2	3	4
6	目標値	1,000	120	120	120	120	120
	実績値	874	138	139	142		
	達成率	87.4%	115%	115.8%	118.3%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	5,594	4,316	4,481	3,629	8,500	5,000
	人件費	0.7	0.55	0.56	0.53	0.53	0.53
	金額（B）	5,950	4,785	4,872	4,611	4,611	4,611
	歳出計（A）+（B）	11,544	9,101	9,353	8,240	13,111	9,611
	前年度比（%）		79%	103%	88%	159%	73%
財政計画	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	5,594	4,316	4,481	3,629	8,500	5,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,950	4,785	4,872	4,611	4,611	4,611
一般財源比率（%）	52%	53%	52%	56%	35%	48%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等		
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	経営所得安定対策推進事業交付金		
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02
担当課		農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成		

8	事業の実績・成果	<p>国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産者別に交付対象作物の面積を把握する必要があります。営農計画書の作成・配布・回収や作物確認、申請事務により、担い手農家の経営の安定に資するよう支援しました。</p> <p>○経営所得安定対策推進事業補助金（国庫補助金100%事業） 交付先団体：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：3,629,000円</p> <p>① 会議等 4月 市営農推進委員会（令和2年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収） 6月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 8月 市地域農業再生協議会（令和3年産米の生産目標数量協議） 9月 市営農推進委員会（令和3年産転作計画書配布・回収） 10月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 12月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 1月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務） 3月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）</p> <p>② 補助金内訳 謝金 営農推進委員謝金 651,000円 営農計画書配布・回収謝金 2,548,000円 事務費 消耗品費等 430,000円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>経営所得安定対策制度の加入者は米所得補償交付金が廃止されたため減少していますが、「人・農地プラン」で指名した中心担い手への農地集積は増加しています。今後は、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るための支援が必要です。</p>																																
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 3.9.4	作成																													

1 事務事業名	農業活性化施設管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。							
3 事業目的	県活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。							
4 事業概要	全体事業概要	平成14年度に建設された県活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 県活性化施設で実施されている主な取り組み ・ そばの振興による地域の活性化対策 ・ 青空デイサービス事業 ・ 地元県地区民の集会等						
	今年度の事業内容	・ 施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・ 施設清掃委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用者数	年間の施設利用者数					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	実績値	2,875	2,682	3,778	2,835			
達成率	71.9%	67%	94.4%	70.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	594	906	721	653	768	768	2,189
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	1,275	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）	1,869	2,211	2,026	1,958	2,073	2,073	6,104
	前年度比（%）		118%	92%	97%	106%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	226	813	245	193	250	250	693	
一般財源	1,643	1,398	1,781	1,765	1,823	1,823	5,411	
一般財源比率（%）	88%	63%	88%	90%	88%	88%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	県活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03	
担当課	農林商工部 獣害対策課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。		
【夢かなえ荘】	消耗品費 非常灯電灯、ゴミ袋、消火器等 19,439円 光熱水費 電気使用料 335,086円 ガス使用料 109,590円 上下水道使用料 17,220円 保守管理委託 清掃委託 公益社団法人シルバー人材センター 90,504円 防災保守点検 セイワサービス株式会社 7,700円 フロン漏洩点検 北勢瓦斯㈱ 40,000円 建物修繕料 電気ケーブル修繕 (有)岡電機商会 33,000円		
利用実績	R2 4月 48人 5月 0人 6月 135人 7月 396人 8月 370人 9月 200人 10月 155人 11月 162人 12月 300人 R3 1月 376人 2月 344人 3月 349人 計 2,835人 (回数) 275回 (使用料) 193,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	経費は施設の維持管理費が主体となります。今後経費がかさむ場合には、使用料の見直しが必要となります。		
所属長氏名	杉山 憲治	R 3.9.4	作成



1	事務事業名	農業振興施設事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する必要がある。						
3	事業目的	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する。						
4	事業概要	・ふじのいち及び朝市「うりぼう」 維持修繕及び消防施設等点検 ・フラワーセンターの維持管理						
	今年度の事業内容	各施設の保守管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数				施設		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標
実績値	3	3	3	3	3	3	+指標	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	+指標	
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	70	357	46	78	80	80	238
	人件費	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	765	783	783	783	783	783	2,349
	歳出計（A）+（B）	835	1,140	829	861	863	863	2,587
	前年度比（%）		137%	73%	104%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	70	357	46	78	80	80	238	
一般財源	765	783	783	783	783	783	2,349	
一般財源比率（%）	92%	69%	94%	91%	91%	91%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農産物等販売施設に関する条例			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03		
	担当課	農林商工部 獣害対策課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果		
農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と地域農業の振興を図るため農産物等販売施設を管理しました。			
【うりぼう】の施設維持修繕、消防施設点検 消耗品費 ○誘導灯器具/セイワシステムサービス㈱ 30,000円 保守管理委託料 ○保守点検委託費/セイワシステムサービス㈱/防災点検費 13,200円 修繕料 ○建物修繕料 消防設備機器取替/セイワシステムサービス㈱ 34,000円			
【うりぼう 売上兼利用者数】 令和2年度（売上）260,057,529円（利用者数）154,271人 平成31年度（売上）240,460,177円（利用者数）138,220人 平成30年度（売上）229,141,021円（利用者数）134,202人 平成29年度（売上）238,664,971円（利用者数）138,446人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
経費は施設の維持管理費が主体となります。今後経費がかさむ場合には、使用料の見直しが必要となります。			
所属長氏名	杉山 憲治	R 3.9.4	作成

1 事務事業名	農業関係組織育成事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。								
3 事業目的	新しい作物の栽培や加工品開発に取り組む団体及び栽培農家の支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取組み・直販所に先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体又は農家に対して補助を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体育成助成</li> <li>・ハウス建設材料代助成</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数					取組み数		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
実績値	1	0	0	0					
達成率	50%	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	200	0	0	0	300	300	600	
	人件費	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,105	1,131	1,131	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	1,305	1,131	1,131	1,131	1,431	1,431	3,993	
	前年度比（%）		87%	100%	100%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,305	1,131	1,131	1,131	1,431	1,431	3,993		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
	担当課	農林商工部 獣害対策課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	<p>特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品および加工品の開発促進を進める団体に助成、または、農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取組み・直売所に先進地視察研修等の農業振興事業に取り組む団体又は農家に対して助成を行います。 令和2年度年度の申請実績はありませんでした。</p> <p>平成29年度 （補助対象者）いなべ地域ミルククイーンブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルククイーン米）の販売経費 事業費計 402,643円</p> <p>平成28年度 （補助対象者）めっちゃイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めっちゃイノベーション（H29.3.5） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 606,510円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）開催費 40,000円 事業費計 646,510円</p> <p>（補助対象者）いなべ地域ミルククイーンブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルククイーン米）の専用袋作製等 400,000円 事業費計 400,000円</p> <p>平成27年度 （補助対象者）めっちゃイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めっちゃイノベーション（H27.8.30） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 611,400円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）参加人数 120人（うりぼう体験工房） 事業費計 611,400円</p> <p>（補助対象者）いなべ地域ミルククイーンブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルククイーン米）の専用袋作製等 1,098,876円 事業費計 1,098,876円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																											
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	平成30年度、平成31年度年度及び令和2年度とも申請はありませんでした。今後申請があれば予算範囲内で対応していきます。																													
	所属長氏名	杉山 憲治	R 3.9.4 作成																											

1	事務事業名	地産地消推進事業	予算区分	A			
2	事業実施の背景	市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。					
3	事業目的	いなべ市産そばのブランド化と市内で食べる店舗を応援し、いなべをPRする。					
4	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行う。</li> <li>いなべ産品利用宣言の店認定証の交付及び認定店の商品の宣伝用パンフの作成</li> </ul>					
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>そば祭り委託料</li> <li>段位認定会の開催</li> <li>いなべ産品利用宣言の店認定証の交付等</li> </ul>					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	宣伝回数	イベント・情報機関・取り扱い業者等にPRを行なうことによりいなべ市の農産物ブランド確立する。					回
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	目標値	50	50	50	50	50	50
6	実績値	45	45	45	0		
	達成率	90%	90%	90%	-		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	7,668	8,240	8,179	190	8,452	8,452
人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
	金額（B）	2,125	2,175	2,175	2,175	2,175	6,525
歳出計（A）+（B）	9,793	10,415	10,354	2,365	10,627	10,627	
前年度比（%）		106%	99%	23%	449%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,793	10,415	10,354	2,365	10,627	10,627	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計 一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03
	担当課	農林商工部 獣害対策課		R 3.9.4	作成		

8	事業の実績・成果
<p>毎年度11月上旬開催を予定していた「いなべ新そば祭り」は、本年度は新型コロナウイルスの蔓延状況につき開催できなかった。</p> <p>○消耗品費/事務用品（ファイルボックス等） 39,597円                  ○印刷製本費（蕎麦パンフレット増刷） 49,060円                  ○通信印刷費（郵便代） 11,102円                  ○負担金/一般社団法人全麺協令和2年度会費 90,000円</p> <p>そば祭り集客実績                  平成31年度 8,000人                  平成30年度 7,000人                  平成29年度 12,000人                  平成28年度 8,000人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>本年度はコロナ禍により開催できなかったが、いなべの新そば祭りとして、東海三県でのイベント知名度は高く市民からの要望も高くなっています。今後、いなべブランドとしてさらに知名度アップにつなげていきます。</p>	
所属長氏名	杉山 憲治
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	畜産事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家畜から排泄されるふん尿の排出規制で、畜産を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理が環境問題になっている。								
3 事業目的	家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。								
4 事業概要	全体事業概要	家畜から排泄されるふん尿に対して適正に処理することが求められています。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下していることから、有機質肥料の有用性が再認識されており、家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
	今年度の事業内容	畜産環境保全事業・三重いなべ和牛推進協議会に対して補助金を交付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分						指標区分		
	目標値	5	3	5	5	5	5		
	実績値	3	3	5	5				
達成率	60%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	9,143	4,791	3,110	3,110	3,150	3,150	9,410	
	人件費	0.17	0.26	0.19	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	1,445	2,262	1,653	957	957	957	2,871	
	歳出計（A）+（B）	10,588	7,053	4,763	4,067	4,107	4,107	12,281	
	前年度比（%）		67%	68%	85%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		500	500	500	500	500	500	1,500	
一般財源	10,088	6,553	4,263	3,567	3,607	3,607	10,781		
一般財源比率（%）	95%	93%	90%	88%	88%	88%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
担当課		農林商工部 農林課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	<p>大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立しました。また、肉用牛の銘柄推進を図ることにより、消費者に喜ばれるすぐれた銘柄牛の生産と肉牛肥育経営の安定化並びに、「みえいなべ和牛」の販売普及促進の振興に資する。</p> <p>○畜産環境保全事業補助金</p> <p>交付先団体 農) 鍋ヶ崎農組合 交付額 3,000,000円</p> <p>○三重いなべ和牛推進協議会負担金</p> <p>交付先団体 いなべ和牛推進協議会 交付額 100,000円</p> <p>○三重四日市畜産公社枝肉共励会負担金</p> <p>交付先団体 三重四日市畜産公社 交付額 10,000円</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>家畜ふん尿の適正処理に効果があるため引き続き支援します。また、三重いなべ和牛のブランド確立に向けた取組みに支援します。</p>																		
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 3.9.4 作成																

1 事務事業名	家畜伝染病対策事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市内では、採卵鶏1戸20,000羽・育成鶏2戸260,000羽・ブロイラー1戸720,000羽を飼養する。								
3 事業目的	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う								
4 事業概要	全体事業概要	世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う。							
	今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消石灰を配布した農家数	予防措置に有用な消石灰を配布する対象農家					戸		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	5	7	6	4				
達成率	83.3%	116.7%	100%	66.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	376	435	497	551	1,428	1,428	3,407	
	人件費	0.17	0.19	0.25	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	1,445	1,653	2,175	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	1,821	2,088	2,672	1,856	2,733	2,733	7,322	
	前年度比（%）		115%	128%	69%	147%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,821	2,088	2,672	1,856	2,733	2,733	7,322		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
	担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	
高病原性鳥インフルエンザ感染を未然に防止するため、強アルカリ性で消毒効果が強い、予防措置に有用な「消石灰」を鳥飼養農家4戸に配布しました。（平成23年度から継続して実施しています。） また、豚コレラ感染予防のため、養豚農家1戸にも配布しました。	
○消石灰配布数	
①鳥飼養農家 ・採卵鶏 1戸 配布数 30袋（単価：548円/袋） ・育成鶏 2戸 配布数 250袋（単価：548円/袋） ・ブロイラー 1戸 配布数 405袋（単価：548円/袋）	
②養豚農家 ・養豚 1戸 配布数 320袋（単価：548円/袋）	
計 1005袋 × 548円/袋 = 550,740円	
○消石灰配布日 令和2年11月	
○鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会 R2.12.8 参加従事職員 43名	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
高病原性鳥インフルエンザ感染予防措置として、有用な消石灰を養鶏農家に配布しました。また、豚コレラ感染予防のため、養豚農家にも配布しました。引き続き畜舎及び周辺施設の点検等を行い、予防措置を徹底するよう指導する必要があります。	
所属長氏名 日紫喜 巖人 R 3.9.4 作成	

1 事務事業名	農作物有害鳥獣対策事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっている								
3 事業目的	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器、檻等による有害鳥獣駆除</li> <li>・サル追払い用の発信機の装着</li> <li>・地域で追払いをするための講習会</li> <li>・市職員によるサルパトロールの実施</li> <li>・地域での捕獲推進</li> <li>・農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器、檻等による有害鳥獣駆除</li> <li>・サルパトロールの実施</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	猿の追払い日数					日		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	359	359	359	359	359	359		
	実績値	359	359	359	359				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	65,952	43,496	24,753	30,102	25,946	25,946	81,994	
	人件費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	2.1	
	金額（B）	5,950	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090	18,270	
	歳出計（A）+（B）	71,902	49,586	30,843	36,192	32,036	32,036	100,264	
	前年度比（%）		69%	62%	117%	89%	100%		
	財源内訳	国費	7,487	0	0	0	0	0	0
		県費	5,424	5,542	4,800	6,219	4,480	4,480	15,179
		市債	6,700	0	0	0	0	0	0
その他		0	4	3	3	3	3	9	
一般財源	52,291	44,040	26,040	29,970	27,553	27,553	85,076		
一般財源比率（%）	73%	89%	84%	83%	86%	86%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	獣害対策事業補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	04		
担当課	農林商工部 獣害対策課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図ります。 ①銃器、檻等による有害鳥獣の捕獲駆除。 ②地域で追払いをするための講習会の開催。 ③地域での捕獲推進の実施。						
○会計年度任用職員報酬/一般事務職員（1名）	2,077,650円						
○会計年度任用職員旅費/一般事務職員（1名）	97,200円						
○有害鳥獣駆除報償金	16,910,000円						
（内訳：シカ 712頭 13,990,000円 イノシシ 37頭 660,000円 サル 113頭 2,260,000円）							
○消耗品費/追払い用火火、捕獲用わな備品等	3,265,380円						
○燃料費/獣害パトロール車ガソリン代/2台	758,425円						
○通信運搬費/獣害パトロール員用携帯電話代等	394,276円						
○事務事業委託料/有害鳥獣駆除業務委託/いなべ支部猟友会	2,400,000円						
有害鳥獣駆除業務駆除費/いなべ支部猟友会	1,360,000円						
（内訳：シカ 71頭 1,360,000円）							
○自動車借上料/リース車両借上げ料2台	485,100円						
○機械器具購入費	1,525,700円						
（内訳：大型捕獲檻購入/竹森鐵工(株) 733,700円 遠隔操作システム/㈱アイエスイー 792,000円）							
○補助金/煙火補助金（煙火T3/21件）	677,000円						
檻製作補助金（4件）	151,000円						
有害鳥獣駆除実績	【令和2年度】						
サル 183頭 シカ 621頭 イノシシ 38頭	計	842頭	わな捕獲	765頭 (90.86%)	銃駆除	77頭 (9.14%)	
【平成31年度】							
サル 103頭 シカ 454頭 イノシシ 253頭	計	810頭	わな捕獲	773頭 (95.43%)	銃駆除	37頭 (4.57%)	
【平成30年度】							
サル 106頭 シカ 473頭 イノシシ 310頭	計	889頭	わな捕獲	830頭 (93.36%)	銃駆除	59頭 (6.64%)	
【平成29年度】							
サル 124頭 シカ 532頭 イノシシ 313頭	計	969頭	わな捕獲	883頭 (91.12%)	銃駆除	86頭 (8.88%)	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし						
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり			
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□統廃合 □休廃止 □完了			
□その他（ ）							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	有害鳥獣の駆除実績について、銃器による駆除に対しわなによる捕獲駆除が全体の90%以上を占めています。地域で狩猟免許（わな）を取得、駆除にあたる人材が増えてきました。現状で継続します。						
所属長氏名	杉山 憲治		R 3.9.4	作成			

1 事務事業名	農作物有害鳥獣防除施設整備事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業の生産及び生産意欲の低下を招いている。特に畑作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面の被害がある。							
3 事業目的	電気柵や金網等の防止施設の設置に係る経費に対して補助を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する経費に対して補助金を支払う。						
	今年度の事業内容	電気柵等設置補助金の支払						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	設置面積	市内の農地において防除施設（金網・電柵）を設置する面積					ha	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	29	30	31	2	3	4	
6 財政計画	目標値	80	80	80	80	80	80	
	実績値	110	98	104	35			
	達成率	137.5%	122.5%	130%	43.8%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	10,153	9,148	9,914	7,264	7,500	7,500	22,264
	人件費	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65
	金額（B）	4,675	4,785	4,785	4,785	4,785	4,785	14,355
	歳出計（A）+（B）	14,828	13,933	14,699	12,049	12,285	12,285	36,619
	前年度比（%）		94%	105%	82%	102%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,821	13,933	14,699	12,049	12,285	12,285	36,619
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	03	04	
担当課	農林商工部 獣害対策課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果	農地を獣害から守りるため金網、電気柵の設置に係る経費に対して補助金を支払いました。						
対象事業	サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防除のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置費用のうち、その材料費の一部を補助する。						
採択基準	田	①受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場	補助率	80%			
		②受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場	補助率	60%			
		③上記以外の圃場	補助率	40%			
	畑	①受益面積10a以上の団地化された畑地（市場へ出荷またはいなべ市内の農産物直売所に納入する農家で出荷証明等があること）	補助率	60%			
		②受益面積1a以上10a未満の畑地	補助率	40%			
電気柵実績	○令和2年度 受益者：66件 受益面積：347,914㎡ 補助対象事業費：15,254,911円 補助金：7,264,000円 施工延長：15,589m						
	○平成31年度 受益者：53件 受益面積：1,043,515㎡ 補助対象事業費：18,850,665円 補助金：9,914,000円 施行延長：19,714m						
	○平成30年度 受益者：56件 受益面積：983,554㎡ 補助対象事業費：19,491,948円 補助金：9,148,000円 施行延長：23,747m						
	○平成29年度 受益者：49件 受益面積：1,104,773㎡ 補助対象事業費：17,398,199円 補助金：10,153,000円 施行延長：27,316m						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし						
	③公的な関与 行政しかできない			④成果目標達成度 目標達成（100%以上）			
	⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望 自治会要望あり			
⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	例年、50件程度の申請と10,000千円前後の補助金申請の要望があります。過去から10年の経過で新たに資材の老朽化による防護柵張替えの要望があることで、事業額の減少とはならないので今後とも毎年度、同額程度の補助金要望が出る見込みです。						
所属長氏名	杉山 憲治		R 3.9.4	作成			

1	事務事業名	林業事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっている。						
3	事業目的	各種研修会等に参加し情報を収集して、市内の林業の現状に応じた森林整備を促進する。						
4	全体事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。						
	今年度の事業内容	県森林協会・森林交付税創設促進連盟・県緑化推進協会・県林業技術普及協会・全国山村振興連盟三重県支部に対して負担金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数					団体	
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標
	実績値	4	4	4	4			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	562	1,544	7,669	15,977	396	396	16,769
	人件費	0.15	0.14	0.11	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	1,275	1,218	957	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）	1,837	2,762	8,626	17,282	1,701	1,701	20,684
	前年度比（%）		150%	312%	200%	10%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	46	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,837	2,716	8,626	17,282	1,701	1,701	20,684
	一般財源比率（%）	100%	98%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計		
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	01	01	
	担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果		
市の林業を振興するため、三重県森林協会等の林業関係4団体が開催する研修会・講習会に参加して林業振興情報を得ることができました。 また、北伊勢地域森林計画の見直しに伴い、いなべ市森林整備計画の見直しを実施しました。			
○三重県森林協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：340,000円			
○全国山村振興連盟三重県支部負担金 交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部 交付額：45,000円			
○三重県緑化推進協会負担金 交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会 交付額：30,000円			
○三重県林業技術普及協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：10,000円			
○いなべ市森林環境基金積立金 15,552,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
林業振興している市町が加入しているため継続するとともに、森林整備を推進する必要があります。			
所属長氏名	日紫喜 巖人	R 3.9.4	作成



1 事務事業名	市単独林道改良事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	林業の衰退が進行していますが、林道を利用する機会もあるため林道整備が必要である。		
3 事業目的	効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施する。		
4 事業概要	全体事業概要	大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道の復旧を実施します。また、地元が原材料支給や補助金を活用することにより復旧を実施する。	
	今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事・林道補修用材料及び修繕補助金を交付する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		29	30	31	2	3	4	3か年計
直接経費（A）		354	534	619	520	1,133	1,133	2,786
人件費	人員	0.14	0.12	0.09	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	1,190	1,044	783	1,218	1,218	1,218	3,654
歳出計（A）+（B）		1,544	1,578	1,402	1,738	2,351	2,351	6,440
	前年度比（%）		102%	89%	124%	135%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	142	0	0	0	0
	一般財源	1,544	1,578	1,260	1,738	2,351	2,351	6,440
一般財源比率（%）		100%	100%	90%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等		
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計	
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	
	総合戦略P		05	02	02

担当課 農林商工部 農林課 R 3.9.4 作成

8 事業の実績・成果
林道補修整備用原材料支給及び林道修繕事業補助金により林道整備を実施しました。
○支給及び補助実績 林道修繕補助金 1件 220,000円（山条自治会） 生コンクリート 1件 299,046円（七大字生産森林組合）
（実績） 平成31年度 林道修繕補助金 1件 319,000円 生コンクリート 1件 299,046円
平成30年度 林道修繕補助金 1件 233,280円 生コンクリート 1件 299,992円
平成29年度 生コンクリート 1件 299,398円 柵板・丸杭 1件 54,000円
平成28年度 生コンクリート 1件 299,376円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
森林整備に必要な林道の維持管理が重要であるため、事業を継続する必要があります。

所属長氏名 日紫喜 巖人 R 3.9.4 作成

1 事務事業名	森と緑の基金事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいます。							
3 事業目的	森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施します。							
4 事業概要	全体事業概要	暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育、木と触合う機会の創出など市民と森林との関係を深める事業に支援する。						
	今年度の事業内容	市内産材を利用して、市内中学校卒業記念として「箸」を贈呈する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市内中学校卒業生	箸贈呈対象中学校卒業生					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	500	500	500	500	500	500	
	実績値	408	409	410	387			
達成率	81.6%	81.8%	82%	77.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	844	864	11,852	4,868	14,881	14,881	34,630
	人件費	0.05	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.36
	金額（B）	425	1,131	1,131	1,044	1,044	1,044	3,132
	歳出計（A）+（B）	1,269	1,995	12,983	5,912	15,925	15,925	37,762
	前年度比（%）		157%	651%	46%	269%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	844	0	11,852	4,868	11,026	11,026	26,920
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3,855	3,855	7,710	
一般財源	425	1,995	1,131	1,044	1,044	1,044	3,132	
一般財源比率（%）	33%	100%	9%	18%	7%	7%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	02	01	
担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、いなべ自然楽校が市内産の杉間伐材を利用して「箸」を製作し、市障がい者支援センターが「箸入れ袋」を製作して、卒業記念品として贈呈し、木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供することができました。</p> <p>また、危険木除去のための補助メニューを用意し、自治会単位で取り組むことにより、通学路や人家裏等きめ細かな森林整備を実施しました。</p> <p>○中学校卒業記念品配布事業 贈呈実績 令和 2年度 387人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木調達 297,000円</li> <li>・箸製作 275,000円</li> <li>・箸袋製作 299,750円</li> </ul> <p>委託料（実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>・原木調達 297,000円</td> <td>・原木調達 297,000円</td> <td>・原木調達 297,000円</td> <td>・原木調達 297,000円</td> </tr> <tr> <td>・箸製作 275,000円</td> <td>・箸製作 270,000円</td> <td>・箸製作 250,000円</td> <td>・箸製作 250,000円</td> </tr> <tr> <td>・箸袋製作 299,750円</td> <td>・箸袋製作 297,000円</td> <td>・箸袋製作 297,000円</td> <td>・箸袋製作 270,000円</td> </tr> <tr> <td>・生徒数 410人</td> <td>・生徒数 409人</td> <td>・生徒数 408人</td> <td>・生徒数 453人</td> </tr> </table> <p>○危険木伐採事業補助金 ・坂本地区 他 60件 3,266,890円</p> <p>○森林環境教育支援事業 1箇所（阿下喜小学校） 191,869円（講師137,000円・消耗品54,365円・切手504円）</p> <p>○危険木の除去事業（主要道路） 建設課発注事業（12,554,300円）に充当 6,000,000円</p> <p>○いなべ市森と緑の県民税市町交付金基金積立金 536,591円</p>	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・箸製作 275,000円	・箸製作 270,000円	・箸製作 250,000円	・箸製作 250,000円	・箸袋製作 299,750円	・箸袋製作 297,000円	・箸袋製作 297,000円	・箸袋製作 270,000円	・生徒数 410人	・生徒数 409人	・生徒数 408人	・生徒数 453人							
平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																								
・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円																								
・箸製作 275,000円	・箸製作 270,000円	・箸製作 250,000円	・箸製作 250,000円																								
・箸袋製作 299,750円	・箸袋製作 297,000円	・箸袋製作 297,000円	・箸袋製作 270,000円																								
・生徒数 410人	・生徒数 409人	・生徒数 408人	・生徒数 453人																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>毎年中学校卒業記念品として市内産材を使った箸を贈呈することにより、木の香り、手触りなどお礼の言葉をいただいているので、引き続き継続する必要があります。</p> <p>危険木除去事業については、道路等に張り出した支障木の除去により幅広い市民に事業の効果が及んでいます。</p>																											
所属長氏名	日紫喜 巖人	R 3.9.4	作成																								

1	事務事業名	県単林業改良事業	予算区分	A						
2	事業実施の背景	林業は衰退の一途を辿っているが、森林を整備するためには、林道の整備が必要となっています。								
3	事業目的	受益者からの要望を受けて県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い林道の安全な通行を図ります。								
4	事業概要	豪雨などにより被災し通行が困難になった林道を整備改良するため、県からの補助金を受けて工事を行います。 （県補助事業負担割合） ・ 県補助 50% ・ 地元負担 20% ・ 市負担 30%								
		今年度の事業内容 林道の整備を行う。								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	工事件数	県単林道改良工事として採択される工事の件数					件			
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分		
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標		
	目標値	0	0	0	0	0	0			
実績値	-	-	-	-	-	-				
達成率	-	-	-	-	-	-				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
			金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
		歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	0	0	0	
		前年度比（%）								
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源比率（%）										
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	県単林道事業補助金				
		施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
		基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			05	02	02	01		
担当課		農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成					

8	事業の実績・成果
令和2年度要望量の約半分である397,000円（事業費ベース795,000円）の交付決定を受けたが、入札不落により現年度の実施ができなかったため繰り越し処理を行った。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
林道の維持修繕については森林整備の実施のために不可欠であるため、事業費が高額となるものに対しては県単補助により継続して要望、実施する必要があります。	
所属長氏名 日紫喜 巖人 R 3.9.4 作成	

1 事務事業名	農業基盤整備事業（補助）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。								
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助対象工事：麻生田地区、片樋地区</li> <li>・負担金：県営事業（六把野地区）</li> </ul>							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		38,726	44,151	21,954	28,872	69,000	0	97,872
	人件費	人員	0.72	0.72	0.29	0.25	0.38	0	0.63
		金額（B）	6,120	6,264	2,523	2,175	3,306	0	5,481
	歳出計（A）+（B）		44,846	50,415	24,477	31,047	72,306	0	103,353
	前年度比（%）			112%	49%	127%	233%	0%	
	財源内訳	国費	8,150	8,000	2,500	12,729	44,160	0	56,889
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	2,400	1,900	2,100	7,100	18,800	0	25,900
その他		5,321	1,423	5,065	968	6,000	0	6,968	
一般財源		28,975	39,092	14,812	10,250	3,346	0	13,596	
一般財源比率（%）		65%	78%	61%	33%	5%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金等				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果	<p>国・県の補助事業を活用して計画的な施設整備を進めます。</p> <p>○農業水路等長寿命化・防災減災事業（団体営）2件 計 25,133,900円 自治会等からの要望箇所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。 ・麻生田排水路改修工事 10,242,100円（株）伊藤組 ・片樋ゴム堰改修測量設計業務 14,891,800円（株）ナガサクコンサルタント</p> <p>○ストックマネジメント事業（県営）1件 計 37,000,000円 三重県が事業主体になり六把野井水の改修工事を行いました。（平成24年度から令和2年度） ・六把野井水改修工事 37,000,000円（市負担金 2,654,000円）用水路工 L=319m 負担割合（国：50% 県25% 改良区25%×2/3=16.675% 市7.175% 東員町1.15%）</p> <p>（実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>2,439,000円</td> <td>2,152,000円</td> <td>2,726,500円</td> <td>405,000円</td> </tr> <tr> <td>用水路工 L=399m</td> <td>用水路工 L=420m</td> <td>用水路工 L=583m</td> <td>調査測量設計一式</td> </tr> </table>			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2,439,000円	2,152,000円	2,726,500円	405,000円	用水路工 L=399m	用水路工 L=420m	用水路工 L=583m	調査測量設計一式				
平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																
2,439,000円	2,152,000円	2,726,500円	405,000円																
用水路工 L=399m	用水路工 L=420m	用水路工 L=583m	調査測量設計一式																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>国・県の補助事業を活用して農業用施設の整備、修繕工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。</p>																		
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 3.9.4 作成																

1 事務事業名	三重用水事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	安定的な用水確保の要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され、平成4年に完成した中里ダムの管理費等を負担する必要がある。								
3 事業目的	三重用水事業の健全な事業運営を図るため管理費等を負担する。								
4 事業概要	全体事業概要	三重用水事業負担金支払 ・ 経常賦課金負担分 ・ 管理費負担金 水資源機構管理費 三重用水土地改良区運営費							
	今年度の事業内容	負担金支払 三重用水土地改良区の会議への出席							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	3	3	3	3	3	3		
達成率	75%	75%	75%	75%	75%	75%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	6,606	6,543	6,503	6,466	6,714	6,714	19,894	
	人件費	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	595	609	609	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	7,201	7,152	7,112	6,988	7,236	7,236	21,460	
	前年度比（%）		99%	99%	98%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,197	7,152	7,112	6,988	7,236	7,236	21,460		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担しました。 ○三重用水事業 管理負担金 水資源機構管理費 5,619,000円 ※三重用水 水量割 4市2町 29,371,900（t） いなべ市分 1,513,700（t）案分すると 5.16% 農業用水機構管理費 市町負担分 114,537,000円 114,537,000円×5.16%≒5,910,000円 5,910,000円-H31精算減額分291,000円=5,619,000円 ○三重用水土地改良区 運営費 負担金 671,000円 ※全体 13,000,000円×5.16%≒671,000円 ○藤原町（東禅寺）令和2年度第1期分経常賦課金 175,650円 ※賦課面積 176,000㎡（10a当り年額1,000円） ○三重用水土地改良区 総代会・会議 令和2年度通常総代会 第1回参与会 第2回参与会 開催日時 令和3年3月17日 令和2年8月26日 令和3年1月29日 出席者 総代（書面議決） 6市町、（独）水資源機構 5市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区 県、三重用水土地改良区				
(実績)	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
機構管理費負担金		5,656,000円	5,696,000円	5,651,000円	5,815,000円
運営負担金		671,000円	671,000円	671,000円	671,000円
経常賦課金		175,650円	175,650円	175,650円	175,650円
建設償還負担金（H29年度償還終了）				107,433円	239,667円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重用水事業は安定的な農業用水確保のために継続した維持管理費が必要です。				
所属長氏名	日紫喜 巖人		R 3.9.4	作成	

1 事務事業名	農村公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市民に広く利用されている水環境整備事業等により整備された公園の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的	公園の安全性や、快適さを確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・せせらぎ公園管理事業…草刈り</li> <li>・川原農村公園管理委託</li> </ul>							
	今年度の事業内容	せせらぎ公園管理事業 シルバー人材に草刈2回 川原農村公園管理委託料支払							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数					回		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	1	2	4	2				
達成率	50%	100%	200%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	154	137	527	120	199	199	518	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	255	261	261	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	409	398	788	555	634	634	1,823	
	前年度比（%）		97%	198%	70%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	409	398	788	555	634	634	1,823		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4		作成				

8 事業の実績・成果	農村環境の快適さを確保するため農村公園の維持管理を行いました。				
○せせらぎ公園（水環境整備事業で藤原町が造成）	所在地：いなべ市藤原町川合字吹上801番1				
	シルバー人材センターに維持管理業務として除草作業委託 89,288円（1回）				
○川原農村公園（中山間地域総合整備事業で北勢町が造成）	所在地：いなべ市北勢町川原字遠見3201番13				
	川原集落に維持管理費として30,000円/年				
農村公園管理事業（実績）	年度	平成31年度 管理費（回数）	平成30年度 管理費（回数）	平成29年度 管理費（回数）	平成28年度 管理費（回数）
	せせらぎ公園	496,483円（3回）	106,952円（1回）	123,864円（1回）	143,303円（1回）
	川原農村公園	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	市民参画でできる		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善		
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了		
			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	農村環境の快適さを確保するため公園の維持管理を継続して行います。				
所属長氏名	日紫喜 巖人		R 3.9.4	作成	

1 事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなり、計画的に改修する必要がある。								
3 事業目的	施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（4割）を全国土地改良事業団体連合会に工事申し込み年度から向こう5年間で支払う。</li> <li>・支払われた経費は拠出金として積み立てられ、5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施する。負担割合（国30%、県30%、市20%、地元20%）</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設維持管理適正化事業負担金を支払う</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		7,968	6,650	8,412	4,392	1,020	585	5,997
	人件費	人員	0.07	0.07	0.08	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	595	609	696	957	957	957	2,871
	歳出計（A）+（B）		8,563	7,259	9,108	5,349	1,977	1,542	8,868
	前年度比（%）			85%	125%	59%	37%	78%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		5,670	6,050	4,600	2,797	350	350	3,497	
一般財源		2,893	1,209	4,508	2,552	1,627	1,192	5,371	
一般財源比率（%）		34%	17%	49%	48%	82%	77%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等	土地改良施設維持管理適正化事業			
	施策	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	01	05	01	
担当課		農林商工部 農林課			R 3.9.4		作成		

8 事業の実績・成果	<p>土地改良施設維持管理適正化事業は施設の整備補修に対して助成する制度として土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。事業の仕組みは、一般の補助事業とは異なり、事業に加入し向こう5年間の間に整備補修を行うために必要な経費の一部（※1事業費の30%）を5年間均等に積み立てます。積み立てる金額は三重県土地改良事業団体連合会を通じて全国土地改良事業団体連合会に拠出され、県の補助金30%、国の補助金30%を合わせた90%を適正化資金として造成します。</p> <p>次いで、拠出期間5年間の間の定められた年度に整備補修を実施することになります。そのときに、事業費の90%が適正化資金から拠出されます。（※2残りの10%を地元5%と市5%で負担します。）</p> <p>また、緊急性のある施設の整備補修については、緊急整備として国の補助率30%、市50%、地元20%により申請年度で実施します。</p> <p>○令和2年度加入事業（令和2年度緊急整備補修）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原町本郷三郷井水ゲート緊急整備補修工事 事業費 2,200,000円 委託 三重県土地改良事業団体連合会 R2.9～R3.3</li> <li>・令和2年度事業賦課金 1,320,000円（事業費の60%） 三重県土地改良事業団体連合会へ</li> <li>・令和2年度事務賦課金 27,000円 三重県土地改良事業団体連合会へ</li> <li>・大安町南金井八幡取水ゲート改修工事負担金 90,000円 員弁川用水第一土地改良区へ</li> <li>・大安町高柳第一頭首工改修工事負担金 105,000円 員弁川用水第一土地改良区へ</li> </ul> <p>○土地改良施設維持管理適正化事業（実績）</p> <p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大安町石樽南大井水ゲート緊急整備補修工事 4,600,000円</li> <li>・大安町南金井八幡取水ゲート改修工事負担金 240,000円 員弁川用水第一土地改良区へ</li> <li>・大安町高柳第一頭首工改修工事負担金 105,000円 員弁川用水第一土地改良区へ</li> </ul> <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北勢町向平谷上揚水機場改修工事 6,000,000円 ※1：390,000円/年×5年間（市180,000円・地元210,000円）※2：600,000円（市300,000円・地元300,000円）</li> </ul> <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事 4,000,000円 ※1：260,000円/年×5年間（市120,000円・地元140,000円）※2：400,000円（市200,000円・地元200,000円）</li> <li>・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事 2,300,000円</li> </ul>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>農業用施設の維持管理が適切に行えるよう土地改良施設維持管理適正化事業を活用し計画的な改修を行います。</p>																													
所属長氏名		日紫喜 巖人																												
R 3.9.4		作成																												

1 事務事業名	農村地域防災減災事業		予算区分	B						
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。									
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。									
4 事業概要	全体事業概要	・三重県が事業主体となって行う防災減災事業に対する負担金を支払う。								
	今年度の事業内容	・県営ため池等整備事業（両ヶ池地区）負担金及び、用排水施設等整備事業 小規模（丹生川中地区）負担金を支払う。								
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		19,002	23,501	15,917	27,886	50,000	6,000	83,886	
	人件費	人員		0.08	0.08	0.09	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）		680	696	783	1,827	1,827	1,827	5,481
	歳出計（A）+（B）		19,682	24,197	16,700	29,713	51,827	7,827	89,367	
		前年度比（%）		123%	69%	178%	174%	15%		
	財源内訳	国費		8,990	5,000	4,700	24,000	0	0	24,000
		県費		0	0	0	0	5,000	0	5,000
		市債		9,000	18,400	6,200	500	0	0	500
その他			0	0	0	3,145	0	0	3,145	
一般財源		1,692	797	5,800	2,068	46,827	7,827	56,722		
一般財源比率（%）		9%	3%	35%	7%	90%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等		農村地域防災減災事業実施要綱					
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等		農村地域防災減災事業					
	施策	強い農業基盤の整備	会計		一般会計					
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		05	01	05	01				
	担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>県が実施する防災・減災対策事業の一部を負担します。また、防災重点ため池の新たな選定基準により、決壊した場合の浸水区域を確認し、家屋や公共施設等の被害が予想されるため池のハザードマップを作成します。</p> <p>○農村地域防災減災事業（県営）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区） 農業用ため池である両ヶ池において、耐震性照査を実施したところ堤体上下流共に安定性を欠いている状況であり、大規模地震発生時において堤体が破堤する危険性がありました。</li> </ul> <p>平成27年度に実施した、ため池改修事業計画書に基づき、事業費の10%をいなべ市が負担する事業です。</p> <p>事業実施年度 平成28年度～令和2年度 事業費負担割合 国55%、県35%、市10% 令和2年度事業内容 堤体工 一式 事業費 1,000,000円 負担金 1,000,000円×10%=100,000円</p> <p>（実績） 平成31年度 事業費 62,364,000円 堤体工 負担金 6,236,400円 平成30年度 事業費 185,000,000円 仮設道路工、取水施設工、緊急放流工 負担金 18,500,000円 平成29年度 事業費 100,000,000円 用地補償、地質調査 負担金 10,000,000円 平成28年度 事業費 28,000,000円 測量設計 負担金 2,800,000円 平成27年度 事業費 6,897,600円 事業計画策定（国庫補助金100%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用排水施設整備（丹生川中地区 転倒堰） 事業実施年度 平成31年度～令和2年度 事業費負担割合 国55%、県33%、市4%、地元8% 令和2年度事業内容 堤体工 一式 事業費 16,000,000円 負担金（市+地元） 16,000,000円×12%=1,920,000円</li> </ul> <p>（実績） 平成31年度 事業費 41,500,000円 測量設計、堤体工 負担金 4,980,000円</p> <p>○農業水路等長寿命化・防災減災事業（団体営）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成業務 （実績） 平成31年度 事業費 4,700,300円 ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成 負担金 300円</li> </ul> <p>○土地改良施設危機管理対策事業（団体営）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・笠田大溜転落防止柵設置工事 事業実施年度 令和2年度 事業費負担割合 国100%（事業費24,000,000円） 令和2年度事業内容 転落防止柵工 一式 事業費 25,865,400円（国24,000,000円・地元1,865,400円）</li> </ul>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進します。																											
所属長氏名 日紫喜 巖人 R 3.9.4 作成																											



1 事務事業名	農業基盤整備事業（単独）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。								
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大出来新田用水路改修工事</li> <li>・千司久連新田用水路改修工事</li> <li>・松之木排水路改修工事</li> </ul>							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	17,125	14,336	14,336	45,797
	人件費	人員	0	0	0	0.47	0.47	0.47	1.41
		金額（B）	0	0	0	4,089	4,089	4,089	12,267
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	21,214	18,425	18,425	58,064
	前年度比（%）						87%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	1,265	0	0	1,265
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	778	600	600	1,978
	一般財源		0	0	0	19,171	17,825	17,825	54,821
一般財源比率（%）					90%	97%	97%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果	自治会等からの要望個所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。また、施設管理者が行う工事の補助や維持管理の原材料を支給することによって農業用施設の適切な維持管理が行われました。						
○農業用施設整備工事							
①市単独基盤整備事業 1件 計 477,400円 ・大泉地内用水路復旧工事 477,400円 中山建設							
②県単予防保全調査・補修事業 2件 計 3,888,500円 ・笠田大溜横断溝設置工事 2,128,500円 ㈱太多建設 ・瀬木員弁川矢之田井堰改修工事 1,760,000円 丸島産業㈱							
(実績)							
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
	3件	7件	5件	8件			
	9,273,000円	28,115,640円	22,465,080円	24,624,000円			
○農道、水路補修等原材料支給（1万円以上）							
・笠田新田自治会 219,164円 U字溝 ㈱太多建設 他16箇所 計 3,665,652円							
(実績)							
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
	22件	22件	22件	27件			
	5,011,201円	4,896,868円	5,435,696円	5,284,148円			
○農業用施設整備事業補助金（10万円以上～40万円未満の地元が行う小規模工事に対して8割補助）							
・長尾農家組合 286,000円 用水路修繕工事 他 32箇所 計 8,981,000円							
(実績)							
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
	16件	25件	22件	40件			
	4,602,000円	6,660,000円	5,001,000円	9,597,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し	□事業縮小	□事業拡大	□プロセス改善	
				□統廃合	□休廃止	□完了	
				□その他（	）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
自治会等の要望による農地、農業用施設の整備、修繕工事を行い、施設の長寿命化を図ります。							
所属長氏名				日紫喜 巖人		R 3.9.4 作成	

1 事務事業名	【繰越】農業基盤整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。								
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。							
	今年度の事業内容	・宇賀用水路改修工事							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	6,361	0	0	6,361
	人件費	人員	0	0	0	0.13	0	0	0.13
		金額（B）	0	0	0	1,131	0	0	1,131
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	7,492	0	0	7,492
		前年度比（%）					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	6,361	0	0	6,361
一般財源		0	0	0	1,131	0	0	1,131	
一般財源比率（%）					15%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金等				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	50		
担当課	農林商工部 農林課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	自治会等からの要望箇所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。	
○農業用施設整備工事	①市単独基盤整備事業 1件 計6,361,300円 ・宇賀用水改修工事 6,361,300円（南小林組）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	②直接経費削減余地 余地なし ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	自治会等の要望による農地・農業用施設の整備、修繕工事を行い、施設の長寿命化を図ります。	
所属長氏名	日紫喜 巖人	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	【繰越】農村地域防災減災事業	予算区分	B							
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。									
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。									
4 事業概要	全体事業概要 ・三重県が事業主体となつて行う防災減災事業に対する負担金を支払う。									
	今年度の事業内容 ・ため池の耐震調査を行う。									
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	0	33,671	0	0	33,671	
	人件費	人員	0	0	0	0.06	0	0	0	0.06
		金額（B）	0	0	0	522	0	0	0	522
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	34,193	0	0	34,193	
		前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	31,697	0	0	0	31,697
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1,974	0	0	0	1,974
		一般財源	0	0	0	522	0	0	0	522
一般財源比率（%）					2%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農村地域防災減災事業					
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計					
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業			
	総合戦略P			05	01	05	50			
担当課	農林商工部 農林課			R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	ため池7箇所の耐震調査を実施しました。			
○農村地域防災減災事業	①団体営農村地域防災減災事業 2件 33,671,000円 ・ため池耐震点検地質調査業務 12,767,700円 (株)信栄企画 いなべ支店 ・ため池耐震性調査業務 20,903,300円 三重県土地改良事業団体連合会 事業費負担割合 国31,697,000円・市1,974,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進します。			
所属長氏名	日紫喜 巖人		R 3.9.4	作成

1 事務事業名	【繰越】農業用施設災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要 暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した農業用施設の復旧工事を行う。								
	今年度の事業内容 農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	37,240	0	0	37,240
	人件費	人員	0	0	0	0.06	0	0	0.06
		金額 (B)	0	0	0	522	0	0	522
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	37,762	0	0	37,762
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	32,167	0	0	32,167
		市債	0	0	0	200	0	0	200
		その他	0	0	0	4,873	0	0	4,873
		一般財源	0	0	0	522	0	0	522
一般財源比率 (%)					1%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			13	01	01	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果	令和元年9月豪雨災害によって被災した農業用施設（水路、ため池等）の復旧工事を行いました。		
○農業用施設災害復旧事業（国庫補助率95.1%）			
①国補農業用施設災害復旧工事 2件 36,236,600円			
・笠田大溜災害復旧工事 30,217,400円（有橋本航業）			
・南金井災害復旧工事 6,019,200円（株キタイセ）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
近年発生する大型台風や集中豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。			
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 3.9.4 作成

1 事務事業名	農業用施設災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要 暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した農業用施設の復旧工事を行う。								
	今年度の事業内容 農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）		9,447	5,923	33,933	539	0	0	539
	人件費	人員	0.34	0.34	0.2	0.1	0	0	0.1
		金額（B）	2,890	2,958	1,740	870	0	0	870
	歳出計（A）+（B）		12,337	8,881	35,673	1,409	0	0	1,409
	前年度比（%）			72%	402%	4%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	3,855	2,737	4,861	0	0	0	0
		市債	2,400	1,200	8,600	0	0	0	0
その他		190	439	1,439	108	0	0	108	
一般財源		5,892	4,505	20,773	1,301	0	0	1,301	
一般財源比率（%）		48%	51%	58%	92%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活かな産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			13	01	02	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果	令和2年台風10号災害によって被災した農業用施設（水路）の復旧工事を行いました。				
	○市単独農業用施設災害復旧工事 1件 539,000円 ・西貝野上井水災害復旧工事 539,000円（榎片山石材工業）				
	負担割合 市：80%、地元：20%				
	農業用施設災害復旧工事（実績）				
	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	被災箇所数	47箇所	5箇所	8箇所	4箇所
	工事請負額	33,932,526円	5,423,760円	3,884,120円	13,376,880円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし		②直接経費削減余地 余地なし		
	③公的な関与 行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
	⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望 自治会要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	近年発生する大型台風や集中豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。				
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 3.9.4	作成

1	事務事業名	企業誘致推進事務	予算区分	B					
2	事業実施の背景	米中の貿易摩擦の影響が中部の経済に出始めているが、輸送機器産業の構造は変わりなく推移すると見られ、設備投資や雇用増加への期待もかかる。							
3	事業目的	高速道路などインフラ整備と歩調を合わせ、税収確保と雇用の安定を維持するために、企業ニーズに沿った適地の確保と設備投資の支援を行う必要がある。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業ニーズの聞き取りと訪問</li> <li>市内企業との定期的な情報交換会の実施</li> <li>円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート</li> <li>地域未来投資促進法制度の推進</li> </ul>							
	今年度の事業内容	企業情報の把握と市内産業用地のマッチング							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分								
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	0	2	3	0				+指標
達成率	-	200%	300%	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	284	244	284	220	377	377	974	
	人件費	1	1	1.2	1.25	1.25	1.25	3.75	
	金額（B）	8,500	8,700	10,440	10,875	10,875	10,875	32,625	
	歳出計（A）+（B）	8,784	8,944	10,724	11,095	11,252	11,252	33,599	
	前年度比（%）		102%	120%	103%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,784	8,944	10,724	11,095	11,252	11,252	33,599		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	企業誘致活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02	01	06	06		
	担当課	都市整備部	都市整備課	R 3.9.1	作成				

8	事業の実績・成果		
いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。			
<p>【企業誘致の実績】企業立地協定締結          令和2年度 協議中1件          平成31年度 (株)ナベカ（藤原町）、日本コンクリート(株)（大安町）、(株)コメリ（北勢町）          平成30年度 三重精機（株）（大安町）、日本コンクリート（株）（大安町）          平成29年度 進出予定企業、2件協議中          平成28年度 ヤマザキマザック（株）（員弁町）、豊田合成（株）（藤原町）、愛知陸運（株）（北勢町）          平成27年度 福助工業（株）（藤原町）</p>			
<p>【いなべ市6企業東海環状自動車道路提言活動】          東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内6企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施          過去10回（2007.5、2010.7、2012.11、2013.11、2014.11、2015.11、2016.11、2017.11、2018.11、2019.10）          提言活動日 令和2年10月26日（月）          参加企業 トヨタ車体（株）、（株）デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所、          豊田合成（株）、ヤマザキマザック（株）          訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館</p>			
【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書作成 120部 131,340円			
【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 53,992円（2人分）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
立地協定の締結はありませんでしたが株式会社日本コンクリートの事業拡張のための用地取得を行いました。土地利用計画が整理できない状態で工業団地を造成するのではなく、ユーザーの条件を満たしたオーダーメイド方式によって適地を検討していかなければなりません。			
所属長氏名	加藤 政三	R 3.9.1	作成

1	事務事業名	工業団地管理事務	予算区分	B					
2	事業実施の背景	中小企業向けの小規模な用地確保のニーズに対応するとともに既存工業団地の維持管理を適正に行う。							
3	事業目的	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理を促すことで、いなべ市の財政支出の軽減を図る。							
4	全体事業概要	工業団地関連周辺施設の維持管理 下周囲工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルク沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地3ヶ所（公園、残地森林）、工業団地に付随する公園遊具の保守点検、京ヶ野公園							
	今年度の事業内容	工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理と中小企業の進出相談							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	15	15	15	15	15	15		
	実績値	14	14	14	14	14	14		
達成率	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	12,584	12,192	12,483	12,233	13,148	13,148	38,529	
	人件費	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	1.83	
	金額（B）	5,185	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307	15,921	
	歳出計（A）+（B）	17,769	17,499	17,790	17,540	18,455	18,455	54,450	
	前年度比（%）		98%	102%	99%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		215	256	731	57	359	359	775	
一般財源	17,554	17,243	17,059	17,483	18,096	18,096	53,675		
一般財源比率（%）	99%	99%	96%	100%	98%	98%			
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	産業用地の整備及び確保		款		項			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02		01			
	担当課	都市整備部 都市整備課		R 3.9.3		作成			

8	事業の実績・成果
R 2年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃借料、管理負担金	
【草刈り】 2,214,491円	
下周囲工業団地	調整池 120,985円 京ヶ野公園 106,678円
笹野工業団地	調整池 131,984円
中尾工業団地	調整池（2箇所） 73,454円
大安二期工業団地	鍋坂第3公園 45,369円 野入溜 1,066,451円
舞谷工業団地	調整池 74,241円
大杉工業団地	法面 21,996円
藤原工業団地	やすらぎの森公園 65,992円 三角公園 43,994円 団地内道路 87,989円 水源地 21,997円
平古工業団地	法面 353,361円
【遊具保守点検】 17,600円 京ヶ野公園・中尾公園 17,600円	
【野入溜地区土地賃借料】 9,600,000円 大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結 締結日 平成16年4月1日 賃貸借期間 平成24年4月1日（変更契約日）から10年間 ※更新契約あり 年額 9,600,000円	
【鎌田井水揚水経費負担金】 114,800円 日本インシュレーション北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担（日本インシュレーションといなべ市で1/2ずつ負担） 覚書：平成7年3月31日 令和2年度の内訳 惣田井水・中河原井水 74,800円、川向井水 40,000円 合計 114,800円（市1/2負担） 平成31年度の内訳 惣田井水 104,760円、中河原井水 36,720円、川向井水 40,000円 合計 181,480円（市1/2負担） 平成30年度の内訳 惣田井水 320,400円、中河原井水 120,000円、川向井水 40,000円 合計 480,400円（市1/2負担） 平成29年度の内訳 惣田井水 155,520円、中河原井水 220,320円、川向井水 40,000円 合計 415,840円（市1/2負担） 平成28年度の内訳 惣田井水 284,040円、中河原井水 284,040円、川向井水 40,000円 合計 608,080円（市1/2負担） 平成27年度の内訳 惣田井水 112,320円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 152,320円（市1/2負担）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
工業団地の調整池や公園など維持管理の必要性があるので今後も継続していきます。 野入溜については稀少動植物があることから今後も湿地の状況を保ち維持管理をします。 鎌田川負担金についても地元との約束であるため維持管理については継続して実施します。	
所属長氏名	加藤 政三
R 3.9.3	作成

1	事務事業名	商工団体イベント補助事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。						
3	事業目的	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。						
4	事業概要	いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業。						
	今年度の事業内容	いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	来場者数	商工会主催のイベントの来場者数。 ※29年度の来場者数を維持しながら31年度以降、50人程度の増加を目指す。 ※H31年度以降 来場者数増加数変更 100人→50人					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	指標区分	29	30	31	2	3	4	
6	目標値	5,000	5,100	5,150	5,200	5,250	5,300	+指標
	実績値	5,000	8,000	8,000	1,000			
	達成率	100%	156.9%	155.3%	19.2%			
	達成率	100%	156.9%	155.3%	19.2%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	4,000	4,000	4,000	1,000	4,000	4,000	9,000
	人件費	0.15	0.15	0.08	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	1,275	1,305	696	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）	5,275	5,305	4,696	1,870	4,870	4,870	11,610
前年度比（%）		101%	89%	40%	260%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,010	3,000	3,000	1,000	3,000	3,000	7,000
	一般財源	2,265	2,305	1,696	870	1,870	1,870	4,610
一般財源比率（%）	43%	43%	36%	47%	38%	38%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
	分野	産業振興		補助事業の名称等				
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02	
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果
<p>商工業の発展、地域の活性化に向けて商工会が実施する「いなべ市商工まつり」に対して補助を実施してきたが、本年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、来場者8,000人規模となる当イベントは中止とした。 変わって、「地域活性化イベント事業」として、各種イベント及びPR事業を展開した。 補助事業：「いなべ市地域活性化イベント事業」 補助金：1,000,000円</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 にぎわいの森での市内観光・名店案内PRイベント ・開催期間 7月2日～31日（毎週木曜・金曜の全7日） ・開催場所 にぎわいの森 ・内容 特産品販売、市内観光パンフレット及びうまいもん処パンフレット配布、掲載店舗で利用できる割引券配布</p> <p>2 収穫祭&amp;新そばまつり ・開催時期 11月15日（日）9:00～14:00 ・開催場所 ふれあいの駅うりぼう及び大泉駅周辺 ・内容 いなべ産品の販売（石樽茶、そば粉、そば乾麺、野菜） いなべ産食材を使用した飲食販売 大道芸人ショー（地域おこし協力隊）</p> <p>3 中日新聞全面公告掲載事業 ・掲載日 4月3日（土）朝刊 ・掲載媒体 中日新聞 三重版 全面15段フルカラー ・配布部数 三重県全域 27,000部 ・内容 長期間続くコロナ禍により、市内の飲食店等においては、経営に大きな影響を与えている中、メディアを活用した促販活動として、うまいもん処掲載店舗を対象に共同広告として新聞に掲載し、読者アンケートを実施し掲載店舗で利用できる金券をプレゼント。国のGo to イート施策と連携し、個店PRと消費者の誘客を図った。</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
いなべ市の恒例行事として定着したイベントであり、いなべ市商工会の活性化を表す行事として、今後も盛り上げていきます。	
所属長氏名	杉本 剛
R 3.9.4	作成



1	事務事業名	いなべ市商工会運営補助事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け中小小売業者等への支援を行う必要がある。					
3	事業目的	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。					
4	全体事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額 23,000,000円					
	今年度の事業内容	いなべ市商工会への運営補助金交付					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	会員数	商工会への加入団体数					件
	年度	29	30	31	2	3	4
	区分	29	30	31	2	3	4
	指標区分	29	30	31	2	3	4
6	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205
	実績値	974	967	916	931		
	達成率	80.8%	80.2%	76%	77.3%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	29	30	31	2	3	4
	直接経費（A）	24,000	23,000	23,000	23,000	22,000	22,000
	人員	0.12	0.12	0.12	0.09	0.09	0.09
	金額（B）	1,020	1,044	1,044	783	783	783
	歳出計（A）+（B）	25,020	24,044	24,044	23,783	22,783	22,783
	前年度比（%）		96%	100%	99%	96%	100%
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,020	24,044	24,044	23,783	22,783	22,783
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
	分野	産業振興		補助事業の名称等			
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成		

8	事業の実績・成果
<p>市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大店への消費者の流出の懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。</p> <p>そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。</p> <p>補助事業「いなべ市商工会運営事業」 補助金 23,000,000円 内 容 商工会取組重点事項 ・経営計画策定支援の推進 ・円滑な事業小計の支援 ・組織力強化のための会員増強運動</p> <p>商工会会員数の推移 年度 会員数 R 2 931人 H31 916人 H30 967人 H29 974人 H28 987人 H27 995人 H26 1,012人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>商工会員の経営サポートや、新規起業者のアドバイザーとして事業展開を図っています。市内商工業者がより活性化するよう今後も支援継続を行います。</p>	
所属長氏名	杉本 剛
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	ウッドヘッド三重指定管理事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ・所在地 北勢町阿下喜1991番地 ・敷地面積 1,443㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 木造二階建 ・建築面積520㎡ 延床面積628㎡							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	294	93	98	103	108	113		
	実績値	88	138	178	145				
達成率	29.9%	148.4%	181.6%	140.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	2,160	2,160	2,180	2,200	2,200	2,200	6,600	
	人件費	0.04	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	340	348	348	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	2,500	2,508	2,528	2,722	2,722	2,722	8,166	
	前年度比（%）		100%	101%	108%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	1	1	1	1	1	3	
一般財源	2,499	2,507	2,527	2,721	2,721	2,721	8,163		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 ウッドヘッド三重の設置及び管理に関する条例					
	分野	産業振興	補助事業の名称等						
	施策	にぎわいある商工業の振興	会計	一般会計					
	基本事業	商工業の活性化支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		06	01	02	02			
担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果	指定管理者制度により、ウッドヘッド三重の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。														
指定管理者	いなべ市商工会														
指定管理料	2,180,000円														
指定管理期間	令和元～5年度														
利用実績	年度	利用件数	利用者数												
	R 2	145件	1,657人												
	H31	178件	7,207人												
	H30	138件	17,013人												
	H29	88件	18,435人												
	H28	117件	18,367人												
	H27	98件	14,838人												
	H26	153件	8,388人												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	商工業の拠点として活動しており、あげきのおひなさんの会場としても多くの来場者を招いている施設として管理業務を行っており、今後も継続して行きます。														
所属長氏名	杉本 剛	R 3.9.4	作成												

1 事務事業名	小規模事業者支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。								
3 事業目的	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【小規模事業者資金利子補給事業】 県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者。</p> <p>【新規創業者保証金補助事業】 新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算</p>							
	今年度の事業内容	継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	200	210	220	230	240	250		
実績値	167	157	159	142			+指標		
達成率	83.5%	74.8%	72.3%	61.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	1,003	1,009	963	974	1,100	1,100	3,174	
	人件費	0.03	0.03	0.22	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	255	261	1,914	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	1,258	1,270	2,877	1,844	1,970	1,970	5,784	
	前年度比（%）		101%	227%	64%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,258	1,270	2,877	1,844	1,970	1,970	5,784		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		
担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成					

8 事業の実績・成果																																																
<p>融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。</p> <p>○小規模事業者資金利子補給事業 この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。 利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会幹旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。 交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。 補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>件数</td><td>補給金額</td></tr> <tr><td>R 2</td><td>132件</td><td>768,800円</td></tr> <tr><td>H31</td><td>154件</td><td>854,000円</td></tr> <tr><td>H30</td><td>148件</td><td>880,400円</td></tr> <tr><td>H29</td><td>161件</td><td>900,300円</td></tr> <tr><td>H28</td><td>145件</td><td>927,600円</td></tr> <tr><td>H27</td><td>146件</td><td>854,300円</td></tr> <tr><td>H26</td><td>133件</td><td>854,700円</td></tr> </table> <p>○新規創業者保証金補助金 いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。 補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>件数</td><td>補助金額</td></tr> <tr><td>R 2</td><td>10件</td><td>205,200円</td></tr> <tr><td>H31</td><td>5件</td><td>108,500円</td></tr> <tr><td>H30</td><td>9件</td><td>127,700円</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6件</td><td>102,500円</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6件</td><td>81,100円</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3件</td><td>37,700円</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3件</td><td>37,700円</td></tr> </table>	年度	件数	補給金額	R 2	132件	768,800円	H31	154件	854,000円	H30	148件	880,400円	H29	161件	900,300円	H28	145件	927,600円	H27	146件	854,300円	H26	133件	854,700円	年度	件数	補助金額	R 2	10件	205,200円	H31	5件	108,500円	H30	9件	127,700円	H29	6件	102,500円	H28	6件	81,100円	H27	3件	37,700円	H26	3件	37,700円
年度	件数	補給金額																																														
R 2	132件	768,800円																																														
H31	154件	854,000円																																														
H30	148件	880,400円																																														
H29	161件	900,300円																																														
H28	145件	927,600円																																														
H27	146件	854,300円																																														
H26	133件	854,700円																																														
年度	件数	補助金額																																														
R 2	10件	205,200円																																														
H31	5件	108,500円																																														
H30	9件	127,700円																																														
H29	6件	102,500円																																														
H28	6件	81,100円																																														
H27	3件	37,700円																																														
H26	3件	37,700円																																														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																
市内商工者の経営の安定化及び新規事業者の支援を目的として融資における利子補給を行っています。今後も商工の発展のため継続します。																																																
所属長氏名	杉本 剛	R 3.9.4	作成																																													

1 事務事業名	阿下喜温泉指定管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の健康福祉の増進及び地域の活性化を図るための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 約12,000㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 1710.72㎡ 延床面積 1710.72㎡							
	今年度の事業内容	継続して、阿下喜温泉の指定管理を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定。 ※H31年度以降 H29年度実績数から毎年1,000人増とする。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	143,000	144,000	129,000	130,000	140,000	150,000		
実績値	127,105	122,718	125,975	88,636					
達成率	88.9%	85.2%	97.7%	68.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計	
	直接経費（A）	26,310	10,850	15,914	47,300	47,300	47,300	141,900	
	人件費	0.02	0.02	0.05	1.06	1.06	1.06	3.18	
	金額（B）	170	174	435	9,222	9,222	9,222	27,666	
	歳出計（A）+（B）	26,480	11,024	16,349	56,522	56,522	56,522	169,566	
	前年度比（%）		42%	148%	346%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		27	27	27	26	26	26	78	
一般財源	26,453	10,997	16,322	56,496	56,496	56,496	169,488		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	01	04	03		
担当課		農林商工部 商工観光課		R 3.9.4		作成			

8 事業の実績・成果	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託しています。						
・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 9859.78㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡							
入浴者数							
年度	入浴者数	指定管理料					
R2	88,636人	47,300,000円					
31	125,975人	15,913,409円					
30	122,716人	10,850,000円					
29	127,105人	26,310,000円					
28	137,209人	29,012,027円					
27	141,973人	38,600,038円					
26	140,566人	34,380,706円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託し、健康増進を図っています。経営も年々安定しており、今後も継続していきます。							
所属長氏名		杉本 剛		R 3.9.4		作成	

1 事務事業名	農業公園指定管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。							
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積 ①約180,000㎡ ②約380,000㎡ ・管理対象 敷地全域						
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 ※R3年度以降 目標値変更					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	70,000	70,000	90,000	110,000	107,000	108,000	
実績値	101,646	104,642	68,163	10,338				
達成率	145.2%	149.5%	75.7%	9.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	50,778	44,712	45,126	45,540	45,540	45,540	136,620
	人件費	0.02	0.03	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	170	261	870	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）	50,948	44,973	45,996	46,410	46,410	46,410	139,230
	前年度比（%）		88%	102%	101%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	49,690	44,712	3,429	1,705	1,600	1,600	4,905	
一般財源	1,258	261	42,567	44,705	44,810	44,810	134,325	
一般財源比率（%）	2%	1%	93%	96%	97%	97%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例			
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		05	01	03	05	
担当課	農林商工部 商工観光課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。 指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置対応で梅まつり、ぼたん祭りが中止になったことで来園者数が減少しました。						
・名称	①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園						
・所在地	①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地						
・敷地面積	①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡						
・管理対象	敷地全域						
指定管理者	一般社団法人サンパークいなべ						
指定管理料	45,126,000円						
指定管理開始	平成27年4月1日						
指定管理期間	平成30～令和2年度						
来園者数	年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計		
	R 2	中止	中止	10,338人	10,338人		
	H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人		
	H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人		
	H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人		
	H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人		
	H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人		
	H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	パークゴルフや梅林公園の維持管理とイベントの開催を指定管理業務として、一般社団法人サンパークいなべに委託しています。 来場者数については、天候や新型コロナウイルス感染症に左右されるため安定していないが、県内外からの評判は好評で今後も継続していきます。						
所属長氏名	杉本 剛			R 3.9.4	作成		

1	事務事業名	観光客受入施設管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
3	事業目的	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
4	事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀溪観光美化推進事業／宇賀溪公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／登山道等案内標識作成事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。							
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。 ※H31年度以降 H30年度で聖宝寺もみじ祭りが終了となったためH29年度実績6,700人分を減とする。					人		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分	
	区分	29	30	31	2	3	4	+指標	
	目標値	87,600	87,800	81,300	81,500	81,700	81,900		
	実績値	89,440	96,878	93,269	96,532				
達成率	102.1%	110.3%	114.7%	118.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	29	30	31	2	3		4
	直接経費（A）	5,865	5,161	4,274	4,847	4,925	4,925	14,697	
	人件費	人員	0.13	0.15	0.13	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	1,105	1,305	1,131	1,392	1,392	1,392	4,176
	歳出計（A）+（B）	6,970	6,466	5,405	6,239	6,317	6,317	18,873	
	前年度比（%）		93%	84%	115%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	300	0	0	300
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		72	72	72	72	71	71	214	
一般財源	6,898	6,394	5,333	5,867	6,246	6,246	18,359		
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	94%	99%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	補助事業の名称等	鈴鹿国定公園協会補助金			
	分野	観光							
	施策	魅力ある観光地づくりの推進				会計	一般会計		
	基本事業	多様な観光施設の充実				款	項	目	大事業
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト				06	01	03	02
	担当課	農林商工部 商工観光課			R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果	観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。																																										
	継続事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇賀溪公衆便所管理事業 : 294,570円 / 公衆便所管理（4箇所）の個人委託</li> <li>・聖宝寺公衆便所管理事業 : 53,650円 / 公衆便所管理（1箇所）の個人委託</li> <li>・藤原岳登山口休憩所管理事業 : 403,904円 / 藤原町大貝戸自治会に委託</li> <li>・生活環境保全林維持管理事業 : 1,500,000円 / 七大字生産森林組合に委託</li> <li>・藤原山荘運営及び登山道整備事業 : 500,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助</li> <li>・鈴鹿国定公園登山道整備事業 : 35,000円 / 宇賀溪観光協会へ事業補助</li> <li>” : 35,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助</li> <li>・宇賀溪観光美化推進事業 : 400,000円 / 七大字生産森林組合へ事業補助</li> <li>” : 200,000円 / 四大字生産森林組合へ事業補助</li> </ul>																																										
	利用者数	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>藤原岳</td> <td>聖宝寺</td> <td>竜ヶ岳(宇賀溪込)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>50,000人</td> <td>終了</td> <td>46,532人</td> <td>96,532人</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>50,000人</td> <td>終了</td> <td>43,269人</td> <td>93,269人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>50,000人</td> <td>8,788人</td> <td>37,999人</td> <td>96,787人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>50,000人</td> <td>6,497人</td> <td>32,943人</td> <td>89,440人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>50,000人</td> <td>5,448人</td> <td>26,700人</td> <td>82,148人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>50,000人</td> <td>7,203人</td> <td>39,348人</td> <td>96,551人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>48,500人</td> <td>7,785人</td> <td>26,850人</td> <td>83,135人</td> </tr> </table>			年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計	R 2	50,000人	終了	46,532人	96,532人	H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人	H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人	H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人	H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人	H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人	H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人
年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計																																								
R 2	50,000人	終了	46,532人	96,532人																																								
H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人																																								
H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人																																								
H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人																																								
H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人																																								
H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人																																								
H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人																																								
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> 休業止  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（ ）                 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休業止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休業止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																									
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	鈴鹿山脈における登山の安全と山岳の美化に努めています。利用者は年々増加にあり、今後も事故の無いよう整備を持続していきます。																																										
	所属長氏名	杉本 剛	R 3.9.4	作成																																								

1	事務事業名	観光施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道の保安全管理を行う必要がある。						
3	事業目的	東海自然歩道の保安全管理を行い、歩道を訪れる人の安全確保を図る。						
4	全体事業概要	いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行う。						
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	パトロール回数	4人の巡視員・職員によるパトロール回数 年間基準回数の16回以上実施する。 (平成27年度の県の業務委託事務処理要綱では1人年4回が標準回数)				回		
	年度	29	30	31	2	3	4	指標区分
	区分	29	30	31	2	3	4	指標区分
	目標値	36	36	36	36	36	36	+指標
実績値	34	36	36	32				
達成率	94.4%	100%	100%	88.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費（A）	1,263	1,497	2,202	139,437	201,587	1,587	342,611
	人件費	0.18	0.16	0.26	0.12	0.22	0.22	0.56
	金額（B）	1,530	1,392	2,262	1,044	1,914	1,914	4,872
	歳出計（A）+（B）	2,793	2,889	4,464	140,481	203,501	3,501	347,483
	前年度比（%）		103%	155%	3147%	145%	2%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	707	649	626	594	598	594	1,786
	県費	0	0	0	112,500	180,000	0	292,500
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,086	2,240	3,838	27,387	22,903	2,907	53,197	
一般財源	75%	78%	86%	19%	11%	83%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	02	
担当課		農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果
いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行いました。	
東海自然歩道の保安全管理を4人のパトロール員により行い、歩道に訪れる人の安全確保を維持できました。	
<p>令和2年度実績</p> <p>パトロール @6,768円/日×延べ32日=216,576円</p> <p>除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ74日=605,616円</p> <p>平成31年度実績</p> <p>パトロール @6,768円/日×延べ36日=243,648円</p> <p>除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ93日=761,112円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
東海自然歩道の清掃及び安全管理を4人のパトロール員で委託管理しています。今後も事故の無いよう事業を継続していきます。	
所属長氏名	杉本 剛
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	【繰越】観光施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	令和元年度地方創生拠点整備交付金の事業採択により、宇賀溪キャンプ場の再整備が採択され整備工事を進めている。								
3 事業目的	宇賀溪キャンプ場をはじめ、竜ヶ岳登山や宇賀溪を訪れる方の利便性の向上が図れる。								
4 事業概要	・宇賀溪キャンプ場の施設整備に要する費用を宇賀溪観光協会に委託及び補助する。 【内訳】・センターハウス整備 243,878,000円 ・コテージ整備 89,837,000円 ・施設造成・環境整備 82,977,000円 ・吊橋整備 5,400,000円 ・事務費等 908,000円								
	今年度の事業内容								
継続し同事業を実施する。									
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	168,916	0	0	168,916
	人件費	人員	0	0	0	0.1	0	0	0.1
		金額 (B)	0	0	0	870	0	0	870
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	169,786	0	0	169,786
		前年度比 (%)					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	81,446	0	0	81,446
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	87,400	0	0	87,400
その他		0	0	0	54	0	0	54	
一般財源		0	0	0	886	0	0	886	
	一般財源比率 (%)				1%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	地域再生法、地域再生計画					
	分野	観光	補助事業の名称等	地方創生拠点整備交付金					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	06	01	03	50			
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成				

8 事業の実績・成果			
1 事業背景			
宇賀溪観光協会及び七大字生産森林組合から平成30年10月17日付けで依頼のあった「宇賀溪の環境美化及び安全衛生対策への協力要請」に老朽化した施設の解体撤去と再整備への支援要請が含まれており、当該内容について、協議を行うとともに、宇賀溪観光協会等が中心となって策定した宇賀溪活性化計画に基づき令和2年1月21日に地方創生拠点整備交付金を申請したところ、内閣府より令和2年3月11日に内示を受けたため。			
2 事業目的・効果			
地域の自然資源を活用した施設を整備し、テストマーケティングやワークショップをターゲットを定めて繰り返し実施することで、若者が魅力と感じる施設を確立することができる。 また、近年、アウトドアが自然教育や防災教育につながるなど子どもたちの生き抜く力を育むことができることから、積極的に交流事業を進める。更に、当該施設での体験だけでなく、施設等の利用者との関係づくりを進めることは、継続的にいなべ市を応援してくれる人を拡大につながるとともに、遠隔地におけるSNSなどの口コミによるいなべ市のPRやいなべ市を訪れてみたいと考える人が増加し、いなべ市を応援する関係人口づくりの仕組が構築できる。			
3 事業概要			
宇賀溪キャンプ場の施設整備に要する費用を宇賀溪観光協会に業務委託及び補助金を支出する。			
(1) 予算額 423,000,000円 地方創生拠点整備交付金			
(2) 事業内訳			
ア センターハウス整備等	333,715,000円		
イ 施設造成・環境整備	82,977,000円		
ウ 吊橋整備	5,400,000円		
エ 事務費等	908,000円		
※1 ア及びイ 1/2交付金、1/2起債：100%充当・50%算入			
※2 ウ及びエ 5,600千円 (100%充当・30%算入)、700千円 (100%充当・算入0)			
(3) 事業実績			
ア センターハウス整備等			
・構想、設計・設計監理	30,000,000円 宇賀溪観光協会 (株式会社ノルディスクジャパン)		
・センターハウス整備等前金	49,915,000円 宇賀溪観光協会 (水谷建設株式会社)		
イ 施設造成・環境整備	82,977,000円 宇賀溪観光協会 (水谷建設株式会社)		
ウ 吊橋整備	5,400,000円 宇賀溪観光協会 (水谷建設株式会社)		
エ 事務費等			
・設計事務所調査等	596,732円 宇賀溪観光協会 (デンマーク王国大使館)		
・印紙購入	20,000円 宇賀溪観光協会 (郵便局)		
・振込手数料	7,370円 宇賀溪観光協会 (百五銀行いなべ支店)		
(4) 事故繰越			
ア センターハウス整備等	253,800,000円		
イ 事務費等	283,898円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
-			
所属長氏名	杉本 剛	R 3.9.4	作成



1 事務事業名	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景	自然を活かしたサイクルツーリズムの推進による交流人口拡大と、大会開催による地域活性化、知名度向上、観光及びスポーツ振興を図る必要がある。							
3 事業目的	自転車の国内最高峰国際ステージレース「ツアー・オブ・ジャパン」のいなべ市での定着化を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	ツアーオブ・ジャパンいなべステージの定着化を目指し、ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ実行委員会を組織して大会を運営する。						
	今年度の事業内容	実行委員会を組織して、2020ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ大会を運営する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000	
実績値	22,000	23,000	20,000	0				
達成率	100%	100%	83.3%	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	17,031	11,145	9,914	1,407	27,240	27,240	55,887
	人件費	1.14	0.94	1.45	1.7	1.7	1.7	5.1
	金額（B）	9,690	8,178	12,615	14,790	14,790	14,790	44,370
	歳出計（A）+（B）	26,721	19,323	22,529	16,197	42,030	42,030	100,257
	前年度比（%）		72%	117%	72%	259%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	26,721	19,323	22,529	16,197	42,030	42,030	100,257	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03	
担当課	教育委員会 国体推進室		R 3.7.30	作成				

8 事業の実績・成果																																																								
<p>新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、2020ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）いなべステージは、開催中止となりましたが、ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、平成31年度までの大会では毎年20,000人以上の観客を得ることができ、いなべ市の知名度を国内外に高めてきました。</p> <p>8月12日から9月16日までの間、2019年大会を振り返る「ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ写真展」をシビックコア棟で実施しました。また、2021三重とこわか国体自転車（ロード・レース）競技開催に向け、TOJいなべステージで高めた「自転車のまち」の知名度を活かした広報周知活動を行いました。</p> <p>&lt;ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）とは&gt;                  ツアー・オブ・ジャパンとは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。                  8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は平成27年度の第18回大会から開催しており、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体力の向上に寄与するものです。</p> <p>参考                  【TOJ経費実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会</th> <th>来場者数</th> <th>総費用</th> <th>協賛金額(協賛企業数)</th> <th>JKA補助金</th> <th>その他</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020大会</td> <td>0人</td> <td>2,634,190円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>228,083円</td> <td>2,406,107円</td> </tr> <tr> <td>2019大会</td> <td>20,000人</td> <td>24,590,828円</td> <td>3,940,000円(33社)</td> <td>令和2年度 1,406,107円</td> <td>平成31年度 1,000,000円</td> <td>9,770,656円</td> </tr> <tr> <td>2018大会</td> <td>23,000人</td> <td>24,905,688円</td> <td>3,640,000円(32社)</td> <td>平成31年度 8,770,656円</td> <td>平成30年度 1,000,000円</td> <td>10,906,444円</td> </tr> <tr> <td>2017大会</td> <td>22,000人</td> <td>31,593,924円</td> <td>3,170,000円(24社)</td> <td>平成30年度 9,906,444円</td> <td>平成29年度 1,000,000円</td> <td>16,744,112円</td> </tr> <tr> <td>2016大会</td> <td>20,000人</td> <td>37,297,923円</td> <td>2,440,000円(18社)</td> <td>平成29年度15,744,112円</td> <td>平成28年度 1,000,000円</td> <td>22,861,752円</td> </tr> <tr> <td>2015大会</td> <td>18,000人</td> <td>39,348,041円</td> <td>2,660,000円(16社)</td> <td>平成28年度21,861,752円</td> <td>平成27年度 1,000,000円</td> <td>25,817,345円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(市負担金内訳)</td> <td>平成27年度24,817,345円</td> <td>平成26年度 1,000,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	大会	来場者数	総費用	協賛金額(協賛企業数)	JKA補助金	その他	市負担額	2020大会	0人	2,634,190円	0円	0円	228,083円	2,406,107円	2019大会	20,000人	24,590,828円	3,940,000円(33社)	令和2年度 1,406,107円	平成31年度 1,000,000円	9,770,656円	2018大会	23,000人	24,905,688円	3,640,000円(32社)	平成31年度 8,770,656円	平成30年度 1,000,000円	10,906,444円	2017大会	22,000人	31,593,924円	3,170,000円(24社)	平成30年度 9,906,444円	平成29年度 1,000,000円	16,744,112円	2016大会	20,000人	37,297,923円	2,440,000円(18社)	平成29年度15,744,112円	平成28年度 1,000,000円	22,861,752円	2015大会	18,000人	39,348,041円	2,660,000円(16社)	平成28年度21,861,752円	平成27年度 1,000,000円	25,817,345円				(市負担金内訳)	平成27年度24,817,345円	平成26年度 1,000,000円	
大会	来場者数	総費用	協賛金額(協賛企業数)	JKA補助金	その他	市負担額																																																		
2020大会	0人	2,634,190円	0円	0円	228,083円	2,406,107円																																																		
2019大会	20,000人	24,590,828円	3,940,000円(33社)	令和2年度 1,406,107円	平成31年度 1,000,000円	9,770,656円																																																		
2018大会	23,000人	24,905,688円	3,640,000円(32社)	平成31年度 8,770,656円	平成30年度 1,000,000円	10,906,444円																																																		
2017大会	22,000人	31,593,924円	3,170,000円(24社)	平成30年度 9,906,444円	平成29年度 1,000,000円	16,744,112円																																																		
2016大会	20,000人	37,297,923円	2,440,000円(18社)	平成29年度15,744,112円	平成28年度 1,000,000円	22,861,752円																																																		
2015大会	18,000人	39,348,041円	2,660,000円(16社)	平成28年度21,861,752円	平成27年度 1,000,000円	25,817,345円																																																		
			(市負担金内訳)	平成27年度24,817,345円	平成26年度 1,000,000円																																																			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																					
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																								
令和2年度で6回目の開催となるTOJいなべステージ及び関連イベントは中止となりましたが、本事業は市内企業、ボランティア、消防署、警察署、体育協会等各種団体と連携することで、官民一体となった大会運営が根付いており、地域の活性化、本市の知名度向上やスポーツ振興につながっています。 今後も、TOJいなべステージをすばらしい大会にするため、官民一体となって努力を続けるとともに、本事業で培ったノウハウを活かして、2021三重とこわか国体自転車（ロードレース）競技に取り組んでいきます。																																																								
所属長氏名	長崎 竜一	R 3.7.30	作成																																																					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 2 年度～ 4 年度）

令和 2年度 事務事業評価表

1	事務事業名	観光組織推進事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。						
3	事業目的	民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る						
4	全体事業概要	三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金 サイクルツーリズム事業						
	今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度中止					人	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分						指標区分	
	目標値	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	
実績値	2,000	2,500	2,000	0			+指標	
達成率	129%	156.2%	121.2%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	29	30	31	2	3	4	
	直接経費（A）	17,216	17,046	17,241	16,761	14,550	14,550	45,861
	人件費	0.46	0.46	1.4	1.36	1.36	1.36	4.08
	金額（B）	3,910	4,002	12,180	11,832	11,832	11,832	35,496
	歳出計（A）+（B）	21,126	21,048	29,421	28,593	26,382	26,382	81,357
	前年度比（%）		100%	140%	97%	92%	100%	
	財源内訳	国費	1,500	1,000	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	26	0	0	0	0	0	0	
一般財源	19,600	20,048	29,421	28,593	26,382	26,382	81,357	
一般財源比率（%）	93%	95%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03	
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成			

8	事業の実績・成果
<p>誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅への負担金、観光協会へ補助し、情報発信を行いました。</p> <p>三重県観光連盟負担金 425,000円 まちの駅連絡協議会負担金 60,000円 いなべ市観光協会事業補助金 補助金 6,215,548円(理事会1回/月) 人件費補助金 8,060,000円(事務局長1人、パート事務員2人)</p> <p>観光協会事業 観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR 知名度向上に向けた広報・宣伝 自主事業 茶っぷりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催 既存イベント協力、スポーツツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催 イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信 近隣市町との連携</p> <p>サイクルツーリズム実施業務委託 委託先、委託料 合同会社AACA 2,000,000円 自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等</p> <p>事業 ・レンタサイクル拠点施設整備（いなべサイクルターミナル） ・市内飲食店、公共施設、協力施設等へのサイクルラック整備 ・自転車安全教室の開催 ・サイクルイベントの開催、誘致 ・安全走行注意喚起等の情報発信 ・インターネットを活用した情報発信 等</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>観光における情報発信を各団体に委託し、観光における活性化を図っています。サイクルツーリズム事業は（一社）グリーンクリエイティブいなべへ委託し、自転車を活用した街づくりを進めます。</p>	
	<p>所属長氏名 杉本 剛      R 3.9.4 作成</p>

1	事務事業名	観光資源開発発信事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。							
3	事業目的	広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>北伊勢地域の共同イベント事業の開催等</li> <li>三重、岐阜県等で組織する協議会の共同事業等の開催</li> <li>観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	年度	29	30	31	2	3	4		
	区分	29	30	31	2	3	4		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	10	10	10	10		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		29	30	31	2	3	4		
	直接経費（A）	2,264	2,118	8,157	5,199	2,399	2,399	9,997	
	人件費	人員	0.3	0.3	0.27	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	2,550	2,610	2,349	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	4,814	4,728	10,506	6,939	4,139	4,139	15,217	
	財源内訳	前年度比（%）		98%	222%	66%	60%	100%	
		国費	0	0	3,297	1,997	0	0	1,997
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,814	4,728	7,209	4,942	4,139	4,139	13,220		
一般財源比率（%）	100%	100%	69%	71%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		
担当課		農林商工部 商工観光課		R 3.9.4	作成				

8	事業の実績・成果
<p>次の情報発信事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 94,000円） 協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菟野町、木曾岬町、東員町、朝日町、川越町 北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページ「ふらっと北伊勢」による情報発信しました。 教育旅行の県外プロモーション 会議年4回程度開催</li> <li>西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 0円） 三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業 構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業 新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展 各事業実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。</li> <li>JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6,000円） JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信しました。</li> <li>東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金 192,500円） 東近江市との広域観光戦略に基づく、広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、名古屋市で開催の観光イベント「旅まつり名古屋2021」に出展し観光情報発信を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。 市の特産品PRのためノベルティ作成しました。</li> <li>カートラ市場調査事業 カートラを推進し、観光交流人口の拡大と市内滞在時間の増加による地域消費の拡大を図るため、遊休地や観光施設の駐車場等の活用調査並びに活用について検討を行うほか、市内外でのカートラベルの周知活動を実施しました。 委託先：株式会社パシュート 契約額：1,996,500円 内容等：ZIP-FM「ハイモニ！」ForestCANP 告知 11月30日（月） 7時30分から FIELDSTYLE JAMBOREE AICHI SKY EXPO 告知 11月21日（土）～22日（日） いなべ市LINEアンケートニーズ等の調査 有効回答数442件 Parking Trip INABE 3月20日（土）～21日（日） 4組</li> <li>宇賀溪市場調査事業 宇賀溪キャンプ場等の観光交流人口の拡大と地域消費の拡大を図り、宇賀溪の活性化を行うため、地域団体等と連携のもと市場調査等を実施し宇賀溪活性化計画の策定支援を実施しました。 委託先：株式会社パシュート 契約額：1,996,500円 内容等：FIELDSTYLE JAMBOREE AICHI SKY EXPO 告知、ワークショップ 11月21日（土）～22日（日） いなべ市LINEアンケートニーズ等の調査 有効回答数922件 宇賀溪キャンプ場施設運営計画（案）作成</li> </ul>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
他県、他市町と共有する観光情報発信や、宇賀溪の活性化を図る市場調査を行いました。今後はこの調査結果を反映した事業を展開していきたい。	
所属長氏名	杉本 剛
R 3.9.4	作成

1 事務事業名	勤労者生活資金貸付制度事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。							
3 事業目的	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 (市と東海労働金庫による協調融資)貸付金額：3,000千円(融資枠：30,000千円) 融資対象者：いなべ市に1年以上居住する者/前年税込年収が150万円～400万円の勤労者で自営業者でない者/納期到来分の市税等を完納している者/融資額200万円以内・返済期間10年(教育20年)						
	今年度の事業内容	勤労者生活資金貸付預託金の支出						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	貸付件数	勤労者資金貸付制度の利用者。 ※R3より目標修正					件	
	年度	29	30	31	2	3	4	
	区分	29	30	31	2	3	4	
	目標値	2	2	2	2	1	1	
	実績値	0	0	0	0			
達成率	-	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	29	30	31	2	3	4	3か年計
	直接経費(A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	人件費	0.05	0.01	0.05	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額(B)	425	87	435	696	696	696	2,088
	歳出計(A)+(B)	3,425	3,087	3,435	3,696	3,696	3,696	11,088
	前年度比(%)		90%	111%	108%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
一般財源	425	87	435	696	696	696	2,088	
一般財源比率(%)	12%	3%	13%	19%	19%	19%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	労働		補助事業の名称等				
	施策	良好な労働環境づくりの促進		会計		一般会計		
	基本事業	勤労者福祉制度の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		06	01	02	04		
担当課	農林商工部 商工観光課			R 3.9.4	作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。</p> <p>融資の申し込みができる方</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方</li> <li>前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方</li> <li>未成年者でない方</li> <li>市税を完納している方</li> <li>東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方</li> <li>その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方</li> </ol> <p>資金使途</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>教育ローン(教育に係る資金)</li> <li>福祉ローン(出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金)</li> <li>カーライフローン(自動車に係る資金)</li> </ol> <p>融資条件</p> <p>融資金額 200万円以内          融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表(一般勤労者)の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ          尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表(会員組合員)の金利を適用          返済期間 最長10年(教育20年)          ※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱          償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用          保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証</p> <p>市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。</p> <table border="1"> <tr> <th>実績</th> <th>融資件数</th> </tr> <tr> <td>2020年度(令和2年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2019年度(平成31年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2018年度(平成30年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2017年度(平成29年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2016年度(平成28年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2015年度(平成27年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2014年度(平成26年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2013年度(平成25年度)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>2012年度(平成24年度)</td> <td>0件</td> </tr> </table>	実績	融資件数	2020年度(令和2年度)	0件	2019年度(平成31年度)	0件	2018年度(平成30年度)	0件	2017年度(平成29年度)	0件	2016年度(平成28年度)	0件	2015年度(平成27年度)	0件	2014年度(平成26年度)	0件	2013年度(平成25年度)	1件	2012年度(平成24年度)	0件							
実績	融資件数																										
2020年度(令和2年度)	0件																										
2019年度(平成31年度)	0件																										
2018年度(平成30年度)	0件																										
2017年度(平成29年度)	0件																										
2016年度(平成28年度)	0件																										
2015年度(平成27年度)	0件																										
2014年度(平成26年度)	0件																										
2013年度(平成25年度)	1件																										
2012年度(平成24年度)	0件																										
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成(70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他( )																									
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																											
勤労者へ生活資金を融資する制度ですが、利用者は数年ありません。保障制度なので今後も事業として継続していきます。																											
所属長氏名	杉本 剛	R 3.9.4	作成																								